

# 地方財政の状況

昭和42年3月

自治省

# 地方財政の状況

昭和42年3月

# 目 次

序説 最近の地方財政の状況	1
一 最近の地方財政の推移	1
(一) 昭和40年度の地方財政	1
1 経済の見通しと国の財政運営方針	1
2 地方財政計画	1
3 経済の推移と国の財政	2
4 地方財政運営の推移	3
5 決算からみた昭和40年度の地方財政の特長	5
(二) 昭和41年度の地方財政	12
1 経済の推移と国の財政	12
2 国の財政政策の基調の変化と地方財政	14
(三) 昭和42年度の地方財政	18
1 経済の見通しと国の財政運営方針	18
2 地方制度調査会の答申	19
3 地方財政措置	20
二 最近の地方財政の傾向と課題	21
第一 昭和40年度地方財政の状況	25
一 地方公共団体の概況	25

(一) 地方公共団体の数	25
(二) 人          口	27
<b>二 普通会計決算の状況</b>	<b>28</b>
(一) 決算規模	28
(二) 決算収支	32
1 実質収支	32
2 単年度収支	36
3 財政再建団体	37
(三) 歳入の状況	38
1 概          況	38
2 一般財源	42
(1) 概          況	42
(2) 地 方 税	45
(3) 地方譲与税	51
(4) 地方交付税	52
3 その他の歳入	54
(1) 国県支出金	54
(2) 地 方 債	55
(3) 使用料、手数料	56
(4) 繰 入 金	57
(5) 繰 越 金	58
(6) その他の収入	58
(四) 歳出の状況	59
1 目的別歳出の概況	59

2	目的別歳出の内容	64
(1)	民生費	64
(2)	衛生費	71
(3)	労働費	74
(4)	農林水産業費	76
(5)	商工費	80
(6)	土木費	81
(7)	消防費	88
(8)	警察費	90
(9)	教育費	91
3	性質別歳出の概況	100
(1)	概況	100
(2)	義務的経費および投資的経費の状況	102
(3)	一般財源の充当状況	104
4	性質別歳出の内容	105
(1)	人件費	105
(2)	物件費	112
(3)	維持補修費	113
(4)	扶助費、補助費等	114
(5)	普通建設事業費	115
(6)	災害復旧事業費	123
(7)	失業対策事業費	125
(8)	公債費	125
(9)	積立金	128
(10)	投資及び出資金、貸付金	129

(11) 繰出金	132
(五) 決算と地方財政計画額との比較	134
(六) 資金収支の状況	135
(七) 国と地方の租税収入と財政支出の実質的配分	138
1 国民の租税負担と地方税	138
2 租税の実質的配分	139
3 純計規模	139
(八) 地方財政の財貨サービス購入	140
<b>三 地方公営事業決算の状況</b>	<b>141</b>
(一) 地方公営企業	141
1 地方公営企業の概況	141
(1) 概要	141
(2) 経営状況	149
2 事業別状況	157
(1) 水道事業（上水道事業および簡易水道事業）	157
(2) 工業用水道事業	162
(3) 交通事業	165
(4) 電気事業	173
(5) ガス事業	176
(6) 病院事業	178
(7) 公共下水道事業	183
(8) その他の地方公営企業	185
(二) 国民健康保険事業	186
1 概況	186

2	事業勘定	187
3	直診勘定	190
(三)	その他の事業	192
1	収益事業	192
2	公益質屋事業	196
3	農業共済事業	197
<b>第二</b>	<b>昭和41年度の地方財政の状況</b>	<b>199</b>
<b>一</b>	<b>地方財政計画</b>	<b>199</b>
(一)	地方財政計画の策定方針	199
(二)	地方行財政制度の改正	200
(三)	地方財政計画の概要	211
1	概況	211
2	歳入の状況	212
3	歳出の状況	217
4	地方財政計画策定後における地方財政措置	218
5	地方制度調査会の答申	220
<b>二</b>	<b>地方公営事業に関する財政措置</b>	<b>223</b>
(一)	地方公営企業	223
(二)	国民健康保険事業	229
1	国民健康保険財政の健全化措置	229
2	国民健康保険税の軽減措置	230
<b>三</b>	<b>地方財政運営の概況</b>	<b>230</b>

(一) 一般の状況	230
(二) 予算規模	231
(三) 歳入	231
1 歳入予算	231
2 地方税の収入見込み	233
3 地方交付税の交付状況	234
4 地方債の許可状況	235
(四) 歳出	236
性質別歳出予算	236



## 図 表 目 次

第1図	市町村数の推移	26
第2図	地方財政規模の増加率の推移	30
第3図	決算規模の推移	31
第4図	実質収支の推移	36
第5図	財政再建団体数の推移	38
第6図	歳入決算額の増減状況	39
第7図	歳入決算額の構成	41
第8図	道府県税収入の増加状況	48
第9図	市町村税収入の増加状況	49
第10図	目的別歳出決算額の構成	60
第11図	目的別歳出決算額の増加状況	62
第12図	生活保護の推移	68
第13図	生活保護基準改定の推移	69
第14図	道路の現況	84
第15図	小・中学校教員数等の推移	94
第16図	高等学校教員数等の推移	97
第17図	性質別歳出決算額の構成	101
第18図	義務的経費および投資的経費の推移	104
第19図	人件費のすう勢	106
第20図	職員給の部門別構成	108
第21図	職員数の構成	110

第22図	一般職員の部門別職員数	110
第23図	普通建設事業費の推移	123
第24図	公債費等の推移	127
第25図	地方債現在高の推移	127
第26図	積立金現在高の推移	179
第27図	資金収支の状況	137
第28図	地方公営企業の事業数の推移	144
第29図	地方公営企業の建設投資の推移	144
第30図	地方公営企業の経営規模の推移	145
第31図	地方公営企業の職員数の推移	145
第32図	事業数でみた地方公営企業の状況	145
第33図	建設投資額でみた地方公営企業の状況	145
第34図	経営規模でみた地方公営企業の状況	146
第35図	職員数でみた地方公営企業の状況	146
第36図	主要法適用企業の総収益対総費用比率の推移	149
第37図	累積欠損金の事業別内訳とその推移	150
第38図	資本費の上昇傾向	152
第39図	料金収入に対する職員給与費の割合	153
第40図	企業債現在高の事業別内訳	154
第41図	地方公営企業の貸借対照表	154
第42図	自己資本構成比率の推移	154
第43図	企業債元利償還額の料金収入に対する割合(法適用企業)	161
第44図	交通事業の累積欠損金の都市別内訳と推移	169
第45図	都市別にみた累積欠損金の営業収益に対する割合の推移	169
第46図	交通事業における職員給与費の推移	171

第47図	バス事業における職員給与費の推移	171
第48図	予算額等の推移	232

# 統計表目次

## 〔地方公共団体数等〕

第1表 地方公共団体数の推移	238
第2表 団体別人口の推移	238

## 〔決算規模〕

第3表 昭和40年度団体別決算額の状況	241
第4表 昭和40年度決算規模（単純合計額）の状況	242
第5表 昭和40年度純計決算額の状況	243
第6表 純計決算額の推移	244

## 〔決算収支〕

第7表 昭和40年度黒字赤字団体別決算収支の状況	246
第8表 実質収支の推移	248
第9表 財政再建債等現在高の状況	248
第10表 財政再建債等を考慮した場合の収支の推移	250
第11表 単年度収支の状況	250
第12表 財政再建団体数	252
第13表 歳入欠陥補てん債償還状況	252
第14表 財政再建債利子補給金交付状況	254
第15表 準用団体に対する融資あつせんの状況	254

## 〔歳入の状況〕

第16表 昭和40年度歳入決算額の状況	254
---------------------	-----

第17表	歳入決算額の累年比較	256
第18表	歳入決算額の推移	258
〔一般財源〕		
第19表	一般財源の状況	258
第20表	一般財源の推移	260
〔地方税〕		
第21表	昭和40年度地方税の状況	262
第22表	地方税徴収率の推移	266
第23表	昭和40年度市町村民税超過課税等の状況	266
第24表	昭和40年度法定外普通税の状況	270
第25表	昭和40年度地方税決算額と地方財政計画額との比較	272
〔地方譲与税〕		
第26表	昭和40年度地方譲与税の状況	274
第27表	昭和40年度地方道路譲与税における収入超過団体に対する譲与制限の状況	274
〔地方交付税〕		
第28表	昭和40年度地方交付税の算定基礎	276
第29表	昭和40年度地方交付税の交付状況	276
〔国庫支出金〕		
第30表	昭和40年度国庫支出金の状況	280
〔地方債〕		
第31表	昭和40年度地方債許可状況	282

第32表	昭和40年度地方債発行状況	286
〔使用料、手数料〕		
第33表	昭和40年度使用料および手数料の状況	288
〔繰入金〕		
第34表	昭和40年度繰入金の状況	288
〔その他の収入〕		
第35表	昭和40年度その他の収入の状況	290
〔目的別歳出の状況〕		
第36表	昭和40年度目的別歳出決算の状況	290
〔民生費〕		
第37表	昭和40年度民生費の状況	292
第38表	昭和40年度社会福祉費の状況	294
第39表	社会福祉施設の状況	294
第40表	昭和40年度児童福祉費の状況	296
第41表	児童福祉施設の収容定員の推移	298
第42表	昭和40年度生活保護費の状況	298
第43表	被保護者数の推移	298
第44表	昭和40年度災害救助費の状況	300
第45表	災害救助法の適用状況	300
〔衛生費〕		
第46表	昭和40年度衛生費の状況	302
第47表	保健衛生施設の状況	304

第48表	昭和40年度公衆衛生費の状況	304
第49表	昭和40年度結核対策費の状況	304
第50表	昭和40年度結核健康診断の実施状況	306
第51表	結核医療公費負担件数等の状況	306
第52表	昭和40年度保健所費の状況	306
第53表	昭和40年度清掃費の状況	308
参考表(1)	生活環境施設整備5カ年計画(昭和42~46年度)	308
第54表	清掃施設の状況	310

### 〔労働費〕

第55表	昭和40年度労働費の状況	312
第56表	昭和40年度失業対策費の状況	314

### 〔農林水産業費〕

第57表	昭和40年度農林水産業費の状況	314
第58表	昭和40年度農業費の状況	316
第59表	昭和40年度畜産業費の状況	316
第60表	昭和40年度農地費の状況	318
第61表	土地改良事業実績の推移	318
第62表	昭和40年度林業費の状況	318
第63表	造林事業の実施状況	320
第64表	昭和40年度水産業費の状況	320
第65表	漁港施設の状況	322
参考表(2)	漁港整備計画の進捗状況	322

### 〔商工費〕

第66表	昭和40年度商工費の状況	322
------	--------------	-----

## 〔土木費〕

第67表	昭和40年度土木費の状況	324
第68表	昭和40年度道路橋りょう費の状況	326
第69表	道路の現況	326
第70表	橋りょうの現況	328
	参考表(3) 道路整備5カ年計画(昭和39～43年度)	330
第71表	昭和40年度河川海岸費の状況	332
第72表	河川施設の整備状況	332
	参考表(4) 治山治水事業5カ年計画(昭和40～44年度)	332
第73表	昭和40年度港湾費の状況	334
第74表	管理者別港湾数	334
第75表	港湾施設の整備状況	334
	参考表(5) 港湾整備5カ年計画(昭和40～44年度)	336
第76表	昭和40年度都市計画費の状況	336
第77表	都市計画の状況	336
	参考表(6) 道路整備5カ年計画中の街路事業	339
第78表	昭和40年度住宅費の状況	340
第79表	公営住宅等の設置状況	340
	参考表(7) 公営住宅建設3カ年計画	340
	参考表(8) 住宅建設5カ年計画(昭和41～45年度)に基づく 地方住宅建設5カ年計画	342

## 〔警察費〕

第80表	昭和40年度警察費の状況	342
第81表	警察職員数の推移	344
第82表	刑法犯年次主要罪種別発生の状況	344



第83表	交通事故等発生状況	346
------	-----------	-----

### 〔消防費〕

第84表	昭和40年度消防費の状況	346
第85表	消防職員数の推移	348
第86表	火災発生状況	349
第87表	消防施設の状況	350
第88表	水防管理団体の状況	351
参考表(9)	消防施設整備費補助金による整備状況	352

### 〔教育費〕

第89表	昭和40年度教育費の状況	354
第90表	昭和40年度小学校費の状況	356
第91表	昭和40年度中学校費の状況	356
第92表	昭和40年度高等学校費の状況	358
第93表	教員数等の推移(公立学校分)	360
第94表	教育施設の状況	362
参考表(10)	各国における義務教育等の状況	364
第95表	昭和40年度社会教育費の状況	364
第96表	社会教育施設の状況	366
第97表	昭和40年度保健体育費の状況	366

### 〔性質別歳出の状況〕

第98表	昭和40年度性質別歳出決算額の状況	368
------	-------------------	-----

### 〔義務的経費〕

第99表	昭和40年度義務的経費の状況	368
------	----------------	-----

〔人件費〕

第100表	昭和40年度人件費の状況	370
第101表	昭和40年度人件費中の職員給の状況	372
第102表	地方公務員数の状況	372

〔物件費〕

第103表	昭和40年度物件費の状況	374
-------	--------------	-----

〔維持補修費〕

第104表	昭和40年度維持補修費の状況	374
-------	----------------	-----

〔扶助費〕

第105表	昭和40年度扶助費の状況	376
-------	--------------	-----

〔接資的経費〕

第106表	昭和40年度投資的経の状況	378
第107表	昭和40年度普通建設事業費の状況	378
第108表	昭和40年度普通建設事業費中の補助事業費の状況	382
第109表	昭和40年度普通建設事業費中の単独事業費の状況	384
第110表	昭和40年度災害復旧事業費の状況	384
第111表	災害復旧事業の進捗状況	386
第112表	昭和40年度失業対策事業費の状況	388

〔繰出金等〕

第113表	昭和40年度繰出金の状況	390
第114表	昭和40年度積立金の状況	392
第115表	昭和40年度投資および出資金の状況	394
第116表	昭和40年度貸付金の状況	396

第117表	地方公営企業等に対する繰出の状況	400
-------	------------------	-----

## 〔公債費〕

第118表	昭和40年度公債費の状況	402
-------	--------------	-----

第119表	昭和40年度地方債償還額の状況	404
-------	-----------------	-----

第120表	昭和40年度地方債現在高の状況	406
-------	-----------------	-----

第121表	地方債現在高の推移	408
-------	-----------	-----

## 〔資金収支〕

第122表	昭和40年度資金収支の状況	412
-------	---------------	-----

## 〔地方財政と国家財政等〕

第123表	昭和40年度純計決算額と地方財政計画額との比較	422
-------	-------------------------	-----

第124表	地方財政と国の財政の累計比較	424
-------	----------------	-----

第125表	国民総生産と国民総支出	426
-------	-------------	-----

第126表	国民総支出	428
-------	-------	-----

第127表	国民所得に対する租税負担率	430
-------	---------------	-----

第128表	租税収入の実質的分配状況	432
-------	--------------	-----

第129表	地方財政財貨サービス購入額	434
-------	---------------	-----

第130表	政府の財貨サービス購入と国民総支出	434
-------	-------------------	-----

## 〔公営事業〕

第131表	地方公営事業の事業数	436
-------	------------	-----

参考表(11)	法適用企業数の増加傾向	436
---------	-------------	-----

第132表	地方公営事業の職員数	438
-------	------------	-----

第133表	昭和40年度地方公営事業決算の状況	438
-------	-------------------	-----

第134表	昭和40年度法適用企業決算の状況	440
-------	------------------	-----

第135表	法適用企業の事業別累年決算の状況	446
-------	------------------	-----

第 136 表	昭和40年度法非適用企業決算の状況	448
第 137 表	昭和40年度国民健康保険事業決算の状況	450
第 138 表	昭和40年度収益事業決算の状況	456
第 139 表	昭和40年度公益質屋事業決算の状況	458
第 140 表	昭和40年度農業共済事業決算の状況	460
第 141 表	昭和40年度企業債等の状況	464
第 142 表	公営企業金融公庫の貸付状況	465

### 〔昭和41年度地方財政計画〕

第 143 表	昭和41年度地方財政計画	466
第 144 表	昭和41年度地方税収入見込状況	470
第 145 表	昭和41年度地方譲与税収入見込状況	474
第 146 表	昭和41年度地方交付税の算定基礎	474
第 147 表	昭和41年度地方債計画	476
第 148 表	昭和41年度歳入予算の状況	478
第 149 表	昭和41年度性質別歳出予算の状況	478
第 150 表	昭和41年度地方税の徴収状況	480
第 151 表	昭和41年度普通交付税の算定状況	482
第 152 表	昭和41年度地方交付税の交付状況	482
第 153 表	昭和41年度地方債許可状況	484
第 154 表	公共事業にかかる国庫負担の引上額の状況	486

### 〔その他〕

第 155 表	主要経済指標および地方財政計画等の推移	487
---------	---------------------	-----

# 序 説 最近の地方財政の状況

## 一 最近の地方財政の推移

### (一) 昭和40年度の地方財政

#### 1 経済の見通しと国の財政運営方針

昭和39年の半ばから進行していた経済の不況は、39年末から一層深刻の度を強めていたが、当初、昭和40年度の経済については、39年末から逐次金融緩和措置がとられたこともあつて、個人消費や個人住宅建設の堅調な伸びに支えられて次第に上昇に転ずるものと見込まれ、40年度の経済成長率は実質7.5%（名目11.0%）と想定されていた。

このような経済見通しのもとに、国の昭和40年度予算の編成にあつては、社会、経済の各分野、各地域にわたり均衡のとれた発展を期するため国民生活の向上とその環境の整備、地域格差の解消等社会開発を積極的に推進することとし、限られた財源の範囲内でこれら重要諸施策を着実に推進するため、従来通り健全均衡財政を堅持して予算の合理化とその規模の圧縮を図ることが基本方針とされた。このような基本方針に基づいて編成された一般会計予算規模は3兆6,581億円で、前年度当初予算に比べて4,027億円、12.4%の増加となつているが、この伸びは過去5年のうちで最も低いものである。

#### 2 地方財政計画

昭和40年度の地方財政計画は、このような国の財政運営の基本方針と同一の基調のもとに、経費の重点化、効率化を図ることにより、健全均衡財政を堅持しつつ、社会開発を推進し、地方行政水準の一層の向上を図ることを目的として、つぎの基本方針に基づき、前年度に比べて4,740億円、15.1%増加の3兆6,121億円の規模で策定された。

(1) 地方税負担の軽減合理化を推進しつつ、地方財政の健全化と地方行政水準の引上げを図るため、つぎにより地方財源を充実すること。

ア 地方交付税率を0.6%引き上げて、29.5%とすること。

イ 前年度に引き続き、住民税負担の軽減を行なうこととし、これによる減収については、市町村民税臨時減税補てん償により補てんすること。

ウ 新たに石油ガス譲与税を創設し、自動車税および軽自動車税の税率を改定するとともに、法人税の税率引下げによる減収を回避するため住民税法人税割の税率について所要の調整を行なうこと。

(2) 経済の高度成長に伴つて生じたひずみを是正し、調和のとれた社会の発展を期するため、つぎにより社会開発を推進すること。

ア 地域開発を促進して、地域格差の是正を図るため、新産業都市の建設等の事業に対する国の財政援助措置を確立すること。

イ 住宅、上下水道等の生活基盤施設の整備を促進するため、必要な地方債を確保すること。

ウ 過密化した大都市の再開発を促進するため、必要な地方債資金の増額を図ること。

エ 地方交付税制度を改正し、前年度に引き続き財政力の貧弱な地方団体の財源を充実すること。

(3) その他地方公営企業等の健全化に資するため地方債の充実等所要の措置を講ずること。

### 3 経済の推移と国の財政

さきにふれたように、昭和40年度の国の当初予算は、当初の経済見通しにかんがみ、従来通りの均衡財政の方針によつて編成され、予算規模もその伸びはここ数年の最低にとどめられた。

一方、39年末から公定歩合の引下げをはじめとする金融緩和政策がとられてきたが、経済の停滞は、昭和40年度に入つてからも回復のきざしをみせず、当初経済見通しで予想された以上に深刻の度を加え、景気対策としては金融政策だけでは不十分となつた。

こうした情勢を背景に、政府は公共事業費の支出促進、財政投融资対象事業量の拡大等財政面からも積極的な景気回復策を展開することとなった。

しかし、40年9月期決算も減益に終り、国内の経済活動はおおむね停滞のうちに推移したため、税収は法人税を中心に伸悩みを続け、多額の税収不足が見込まれるに至った。他方、公務員の給与改定、生産者米価引上げに伴う食糧管理特別会計への繰入れ、災害対策等にかかる追加需要が発生し、これらに対処するため編成された12月補正予算においては、追加財政需要に対しては既定経費の節減と税外収入の増加をもつて対処し、税収不足に対しては「昭和40年度における財政処理の特別措置に関する法律」によつて臨時特例的に国債を2,590億円（決算額1,972億円）発行して補てんすることとされた。

このような経済の推移の結果、昭和40年度の国民総生産は31兆3,448億円となり、経済成長率は実質4.7%（名目10.3%）にとどまつた。

## 4 地方財政運営の推移

### (1) 普通会計

以上のような昭和40年度におけるわが国経済の動向は、地方財政にも深刻な影響を及ぼすこととなつた。すなわち、地方税収入は国税収入と軌を一にして伸び悩み、地方財政計画で見込んだ額に大幅な不足を生ずる見通しとなり、また、地方交付税についても国税三税の減少に伴い大幅な落込みが必至となつてきた。一方、地方公務員の給与改定の実施、災害の発生等に伴い財政需要に新たな増加要因が加わるとともに、国の景気回復策に即応して公共事業の早期完全実施が強く要請された。

これらの事態に対処するため、40年11月つぎのような措置がとられた。

ア 地方税の減収対策として公共事業関係の地方債の枠を400億円増額すること。

イ 国税三税の減収に伴う地方交付税の落込みについては、これを減額せず、当初予算計上額どおりとすること。

ウ 給与改定財源所要額については、300億円を「交付税及び譲与税配付金

特別会計」において借り入れ、地方交付税として地方交付税の交付団体に配分すること。

以上の措置と相まつて、地方公共団体側においても、経費の節約と財源の効率的使用に努めるよう要請された。

## (2) 地方公営企業会計

地方公営企業については、昭和39年11月行なわれた地方公営企業制度調査会の中間答申の趣旨にのつとり、昭和40年度は単年度収支の均衡を目途として、それぞれ実情に応じて料金の適正化、経営の合理化、負担区分の明確化の措置が講じられた。

すなわち、40年1月以降6大都市のバス料金をはじめ、一部の中小都市の電車、バス料金について改定が認可されたほか、40年度に入つて150をこえる水道事業が料金改定を行ない、病院事業については、40年1月より9.5%の社会保険診療報酬の緊急是正が行なわれた。

一方、各企業においても経営合理化の諸措置が進められ、また、国においてもこれらの企業の再建を促進するため、経営合理化計画を策定してその再建に努力する企業に対しては、資金繰りの緩和を図るための短期資金のあつせんを行なつた。このほか、最近、大幅に施設の拡充が行なわれている水道事業の資金繰りの緩和を図るため、企業債の償還期限を政府資金については25年から30年に、公営企業金融公庫の資金については18年から23年にそれぞれ5年延長した。

なお、40年10月、地方公営企業制度調査会は、地方公営企業の基本的あり方および財政再建方策について最終答申を行なつたが、この答申に沿つて制度全般の改善および財政再建措置について所要の準備が進められた。

## (3) 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業については、昭和39年度決算において、その財政状況が著しく悪化したことにかんがみ、国民健康保険財政の立直しを図るため、39年度療養給付費負担金等未精算分111億円（国民健康保険組合分を含む。）が40



年6月および8月に繰上げ交付されるとともに、臨時財政調整補助金として40億円が9月に予備費から支出交付されたほか、12月補正予算においては、さきに繰上げ交付した39年度未精算分111億円以外に、40年度分の不足を補うため療養給付費負担金60億円、療養給付改善特別補助金6億円、財政調整交付金28億円および事務費負担金6億円、計100億円（国民健康保険組合分を含む。）が追加計上された。

## 5 決算からみた昭和40年度の地方財政の特長

### （1）普通会計の特長

昭和40年度の経済の推移と国の財政の動向は、地方財政にも大きな影響を及ぼし、このため特に年度途中において一連の地方財源措置がとられたことは、すでにみたとおりであるが、こうした情勢が昭和40年度の普通会計の歳入、歳出さらには収支にどのように反映しているであろうか。

さらに、ここ二、三年来その硬直化傾向が警戒されている財政構造は、昭和40年度においていかなる変化を示しているであろうか。

これらの点に留意しながら、昭和40年度の普通会計決算にあらわれた特長について概観するとつぎのとおりである。

ア 財政収支においては、表面上黒字が増したが、これを支えた主な原因は、地方税の減収対策としての公共事業関係地方債の大幅な増発や単独事業の抑制などによるものであり、決して楽観は許されないこと。

昭和40年度の地方財政（普通会計）全体としての実質収支は478億円の黒字で、前年度より黒字額が176億円増加したほか、財政調整基金積立金および減債基金積立金が73億円増加している。

しかし、これは、地方公共団体において、昭和40年度のきびしい財政環境の中で収支の均衡を保持するために、やむをえず、住民の生活に密着した道路、下水道等の単独事業を抑制したこと（後述するように普通建設事業費のうち補助事業は19.1%伸びたのに対し、単独事業はわずか8.6%の伸びにとどまった。）、さらには、地方税の減収対策としての公共事業関係地方債385億円

の追加発行、「交付税及び譲与税配付金特別会計」における300億円の借入れ措置等の要因に支えられたものであり、必ずしも楽観すべきこととはいえない。特にこれらの要因のうち、地方税の減収対策としての追加地方債（発行額385億円）が、かりに措置されなかつたものとして収支計算をすると、40年度の実質黒字額は93億円に過ぎず、前記積立金増加額を考慮しても単年度136億円の赤字となつたことになる。

なお、全体としての収支はこのように均衡を保つたが、赤字団体ははまだ3都県、338市町村（前年度5都県、371市町村）と全団体の1割を占めており、その赤字額も342億円（前年度372億円）にのぼっている。ことに大都市は6市のうち前年度同様3市までが赤字で、その赤字は43億円（前年度60億円）の多額であり、その他の都市においてもその2割5分に相当する133市（前年度137市）が赤字で、その赤字額も前年度と同規模の123億円を残している。

イ 財政規模の伸びを支える財源の中心が、従来的一般財源から、国庫支出金および地方債に移つたこと。

昭和40年度においては、後述するように人件費等義務的経費の避け難い増嵩に加えて、国の景気対策としての公共事業の完全消化の要請や社会保障の充実等に伴う財政需要の増加に対処するため財政規模は伸び率14%をこえる伸長を示したが、この伸びをまかなうべき増加財源の構成をみると、一般財源の比率は41.1%に過ぎず、前年度の54.5%に比し著しい落込みを示している。

従来は増加財源の半ば以上が一般財源によつて占められていたのであるが、昭和40年度に至つてこの従来の傾向に大きな変化を生じた反面、国庫支出金と地方債の増加額だけで47.2%（前年度31.7%）と、従来の20%台から一躍増加歳入の半ば近くを占めるに至つている。

このように財政規模の伸びを支える財源の中心が従来的一般財源から国庫依存財源ないし地方債に変つたことが40年度決算における特長的な傾向といえるが、これは、地方税、地方交付税等一般財源が経済の深刻な停滞の影響を受けて前年度対比で11.1%（前年度15.3%）の伸びにとどまつたこと、その反面、国庫支出金が普通建設事業を中心に前年度対比17.6%増（前年度13.6%）と大

きく伸び、地方債もまた、前記のような経緯による起債増発措置等もあつて49.2%増（前年度32.8%）と急増を示したことによるものである。

ウ 建設事業費においては、国庫補助事業を優先的に完全消化し、単独事業は伸び悩んだこと。

普通建設事業費は、社会開発、地域住民の福祉向上等の見地からつとに公共投資の拡充が要請されているときでもあり、地方公共団体としても近年その拡充に力を入れているが、昭和40年度においても、普通建設事業費は前年度対比14.7%増（前年度18.5%）とかなりの伸びを示し、歳出総額に占める比率も30.2%となり前年度（30.1%）よりわずかながら高くなっている。

普通建設事業費のうちでは道路橋りよりの伸びが普通建設事業全体の伸びの20%を占めるほか、都市計画、住宅、農地、小学校、清掃等の伸びが著しいが、これは、人口集中地域における都市施設の整備、農村地域における農業基盤整備等の緊急性を反映しているものと考えられる。

ところで、普通建設事業費を補助と単独に分けてみると、補助事業費は前年度対比で19.1%（前年度19.9%）の高い伸びを示しているのに対し、単独事業費の伸びは8.6%（前年度16.0%）にすぎず、昭和40年度の普通建設事業費の伸びが補助事業費の伸びに支えられたものであることがわかる。

すなわち、昭和40年度においては、国の景気回復対策を実効あらしめるため、地方公共団体に対して公共事業の早期完全消化が強く要請された。地方公共団体はこれに応じて、財源の不足を地方債等で補いつつ、優先的に国庫補助事業の完全消化に力をつくした結果、補助事業費は大幅な伸長をみた。

地方公共団体としては、補助事業の遂行とともに、たとえば幹線道路以外の地方道の整備、小河川の改修、小規模土地改良事業、学校、下水といった住民の生活に身近な単独事業を地域の実情に応じて積極的に実施する責務を負っており、またこれら単独事業に対する住民の要望はまことに強いものがあるが、昭和40年度の財政事情のもとでは、補助事業を消化したうえで単独事業を十分伸ばすまでの余力に乏しく、その結果前述のように単独事業の伸びは、補助事業の伸びの半分以下にとどまつた。

エ 人件費は、給与改定等のため、引き続き大きい増加を示していること。

最近における社会経済の進展は国民生活水準の目ざましい向上をもたらしたが、それとともに住民福祉の向上を責務とする地方行政の内容の充実が強く要請されている。地方公共団体はこの要請に応じて行政の質と量の充実に努力を払っており、このため、一方において事務の機械化、他団体との共同処理、民間に対する委託等その効率的遂行に努めてはいるが、教育関係職員、警察消防職員など法令の規定に基づいて必然的に増員を余儀なくされている職員をはじめ、清掃関係職員、保育所、老人ホーム等の施設関係職員など住民の日常生活に密接な関係のある職員の増加は、住民生活水準の向上に応じてある程度避けられない状態にある。

一方、民間給与水準の上昇に伴い、国、地方を通ずる公務員の給与改定が毎年実施されており、通常の昇給と相まって給与単価の上昇をもたらしている。

このような公務員数の増加と給与単価の上昇は、必然的に財政面における人件費の増嵩を招き、人件費は昭和35～39年度では年率18%を超える伸びを示しており、歳出中に占める比重も次第に高くなっている。

昭和40年度においても、39年9月から実施された給与改定の平年度化と40年9月から新たに実施された給与改定の影響もあつて、人件費の伸びは15.0%と歳出総額の伸び(14.2%)を超えたため、人件費の歳出総額に占める比率は36.7%となり、前年度(36.5%)よりさらにその比重を増した。

このように人件費の増嵩傾向はなお衰えていない。

**オ 国民健康保険事業および地方公営企業に対する繰出しが引き続き多額であること。**

国民健康保険事業に対する繰出金は75億円(前年度95億円)、交通、病院、公共下水道等地方公営企業に対する繰出額(補助金、出資金、貸付金および繰出金の合計額)は764億円(前年度669億円)である。

国民健康保険財政については、その改善合理化のための措置がある程度講じられたため普通会計からの繰出金は従前のように増嵩を示さなかったが、なお多額であり、しかもその大部分が財源補てんのためのものである。地方公営企業に対する繰出しについては、普通会計との間の負担区分制度の確立にまつべき面もあるが、現実に繰出額が年々累増していることは、国民健康保険事業

に対する繰出金とともに普通会計の財政運営を一層圧迫する結果となっていることは否定できない。

力 以上の歳入歳出諸要因により、財政構造はさらに弾力性を失なったこと。

これまでみてきたように、昭和40年度においては、歳入面で一般財源が著しく伸び悩みの状態にあつた反面、歳出面においては、人件費が引き続き増嵩を続けたほか、人件費と同様非弾力的かつ義務的性格の強い経費である扶助費（増加率19.8%）および公債費（増加率14.9%）の伸びも大きかつた。

このため、一般財源の伸びの大半がこれら義務的経費の伸びに費消される結果となつた。すなわち税、交付税等の一般財源は前年度に対して2,335億円（前年度2,800億円）の増加にとどまつたが、この増加一般財源の74.1%にあたる1,730億円（前年度1,567億円）までが義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計額）に充当されている。

このことは、歳入面における地方債の比重の増嵩と相まつて、地方財政の構造がさらに弾力性を失なつたことを示すものである。

## （2） 地方公営企業の特長

昭和40年度における地方公営企業の経営の状況をみると、ここ数年来のわが国経済の発展、国民生活水準の向上、都市人口の増加等を背景に急速な伸展を続け、その数は昭和40年度末において5,955に達し、その経営規模（決算における支出額）では同年度1兆503億円に達し、普通会計の決算規模の4分の1近くを占めるに至つており、地方行財政の中に占める比重の面からみても、また、民営も含めたわが国公益事業全体の中に占める比重の面からみても、まことに重要なものとなつてきている。しかし、その反面、経営内容においては、昭和40年度も赤字がさらに累増し、法適用企業（地方公営企業法を適用して企業会計方式を採用している事業）において、全体の3割にのぼる事業が948億円（年間営業収益の26.4%）に及ぶ累積欠損金をかかえている。また、法非適用企業においても、全体の2割の事業が146億円の実質赤字（年間営業収益の15.7%）をかかえており、この結果、地方公営企業全体の累積赤

字は1,094億円（前年度780億円）に達し、はじめて1,000億円の大台を超えるに至った。この額は、昭和40年度における普通会計の赤字額342億円（赤字の地方公共団体の実質収支）と比べて実に3倍以上になっており、もはや放置し得ない段階に来ているといえる。

なお、昭和40年度の決算から地方公営企業の経営状況をみると、つぎの特長を指摘することができる。

ア 昭和39年11月に行なわれた地方公営企業制度調査会の中間答申の趣旨にのっとり、少なくとも単年度収支の均衡確保を目途として国および地方を通じて諸般の措置が講じられたが、地方公営企業をとりまく環境はさらに悪化の傾向にあつたこと、地方公営企業の料金改訂が地域住民に及ぼす影響への懸念等から適時に適正化をはかることが困難であつたこと、さらに各地方公営企業における経営合理化がなお不十分であつたこと等を反映して、前年度と比べて、法適用企業の営業収益に対する単年度欠損金の割合（以下「単年度欠損金比率」という。）および事業総数に対する単年度欠損金を出した事業数の割合（以下「赤字事業数比率」という。）は、いずれもわずかながら好転したが、同年度中に発生した単年度欠損金の額は、前年度を上回り、累積欠損金をさらに増加させた。

イ 各業種別に収支の状況をみると、法適用の水道事業にあつては全体の約3割にあたる事業が料金改訂を行ない、病院事業にあつては昭和41年1月に社会保険診療報酬の9.5%引上げが実施されたこと等により、赤字事業数比率では、水道事業が前年度の34.2%から24.3%へ病院事業が31.0%から24.9%へと低下した。しかし、交通事業にあつては、全体の約6割にあたる都市のバス事業および3都市の路面電車が料金改訂を実施したにもかかわらず、赤字事業数比率では前年度の72.0%から75.0%へ、工業用水道事業にあつてもこの比率が34.2%から40.0%へと高まり、単年度欠損金の額では交通事業が前年度の178億円を上回る185億円の赤字、工業用水道事業では単年度欠損金の額（7億円）は前年度とほぼ同額であるが、他会計からの繰入れを考慮すれば実質的に収支は前年度より悪化している。

このように、水道事業および病院事業では前年度に引き続き赤字を出しつつ

も収支はやや好転のきざしをみせてきたが、交通事業および工業用水道事業では引き続き悪化しつつある。

ウ 経営主体別に収支の状況をみると、法適用企業で昭和40年度に発生した単年度欠損金323億円の約8割にあたる258億円は7大都市（東京都および6大都市をいう。以下同じ。）分であり、累積欠損金総額948億円の8割近くにあたる743億円が7大都市分である。また7大都市の赤字事業数比率および単年度欠損金比率は、水道事業、交通事業および病院事業とも他の地方公共団体と比べてきわめて高く、これらの比率を前年度と比較すると、水道事業および病院事業は7大都市ではさらに悪化しているが、その他の地方公共団体ではやや好転している。

エ 最近における地方公営企業の施設の大幅な拡充に伴い、その財源に充当された企業債の元利償還額の急激な増嵩の結果、料金収入中に占める企業債元利償還額の割合は、水道事業で38.3%（前年度35.7%）、工業用水道事業97.8%（前年度77.9%）、地下鉄86.0%（前年度80.2%）となり、いずれも前年度よりさらに高まっている。また、給与改定による職員給与費の増嵩の結果料金収入中に占める職員給与費の割合は、交通事業では87.1%、病院事業では51.5%となっており、特に交通事業のうち路面電車については、この割合が前年度よりさらに高まり、路面電車を経営する14都市のうち9都市までが100%を超えていて、料金収入の全額を人件費にあててもなお不足するという状態に陥っている。

以上にみるように、各業種によつてもその割合は異なるが、企業債元利償還額および職員給与費が地方公営企業の収支に大きな影響を及ぼしつつあり、今後問題点を残している。

### （3）国民健康保険事業の特長

昭和40年度における国民健康保険事業（事業勘定）の実質収支は全市町村を通じて120億円の黒字であつたが、この額から財源補てん的な都道府県支出金および他会計との間の繰入れ、繰出しを考慮した収支でみると、全市町村を通じて13億円の黒字であり、赤字団体は、全実施団体の22.3%に当たる755

団体、その赤字額は118億円となつて、赤字団体数、赤字額とも前年度に比べてかなり減少することとなる。

これは昭和39年度に歳入されるべき療養給付費国庫負担金等精算額111億円(国民健康保険組合分を含む。)が昭和40年度に持ち越されて歳入されたことおよび臨時財政調整補助金40億円が、予備費から支出されたことならびに昭和40年度に総額100億円(国民健康保険組合分を含む。)の現年度分の補正が行なわれたこと、以上兩年度分の補正措置が重なつて歳入が増加したこととともに、昭和40年度にはこの数年著しい伸びを示してきた医療費の伸びがやや鈍化した反面、保険税(料)負担の適正化について市町村が特に努力したためである。

しかし、財源補てん的な都道府県支出金および他会計からの繰入れ等を考慮した場合の収支の赤字団体数はなお755団体の多数をかぞえ、その赤字額も118億円にのぼり、前年度の赤字額は、さきに述べた精算額が昭和39年度に歳入されていたと仮定した場合には、134億円であるから、収支はあまり改善されていないことになる。特に大都市および特別区は全団体が赤字であり、その赤字額も大都市47億円、特別区39億円で、両者合わせて全赤字額の73%を占めており、なかでも特別区は単年度20億円の赤字増加をきたしていることは、今後における問題点である。

つぎに、昭和40年度の事務費決算額は155億円、これに対する国庫負担金は88億円である。事務費に対する国庫負担金については、漸次改善されつつあるが、なお問題が残されている。

## (二) 昭和41年度の地方財政

### 1 経済の推移と国の財政

昭和41年度の経済の当初の見通しとしては個人消費支出の増加や個人住宅建設の堅調な伸びを期待されるものの、民間設備投資や在庫投資は40年度における停滞のあとをうけて低水準にとどまるものと予想されるので民間需要は総じてゆるやかな上昇にとどまるものと見込まれ、その経済運営にあつて



は、公債発行を含む積極的かつ弾力的な財政政策により有効需要を喚起して景気を回復に導き、あわせて経済、社会のひずみ是正を積極的に推進し、経済を均衡がとれ安定した成長路線にのせることを基本的態度とした。この基本的態度に基づき、昭和41年度の経済成長率は実質7.5%（名目11.3%）程度と想定された。

この経済見通しと経済運営の基本的態度のもとに、昭和41年度予算の編成にあたっては、当面の経済情勢に対処するため本格的公債政策を導入し、財政が積極的に経済を主導する立場をとり、財政支出の増加と大幅減税の断行を通じて有効需要を拡大して経済の安定成長へのすみやかな移行を期するとともに、物価安定に努めつつ、社会資本の整備等長期にわたる安定成長の基盤を培養することを主眼とした。この基本方針に基づいて編成された国の一般会計予算規模は4兆3,143億円で、前年度当初予算に比べ6,562億円、17.9%の増加となつている。

さらに、予算の執行にあたっては、当時の経済情勢にかんがみ、公共事業の施行を上半期に可及的に繰上げ実施して、有効需要の喚起拡大を図ることにより、景気回復を早期に達成するとともに年度間を通じ安定的な成長を確保するよう意図された。これがため、昭和41年2月内閣に「公共事業等施行推進本部」が設置され、公共事業費等の支出促進が図られた。この結果、上半期中に促進対象事業の75%の契約を完了し、当初の目標を相当上回る成果をあげることができた。また金融面においても、引き続き緩和基調が維持された。

これらの施策の効果もあつて、鉱工業生産は予想を上回る拡大を示し、生産者製品出荷も増加し、製品在庫率は低下するなど、経済指標は急速に回復のきざしをみせてきた。このように、昭和41年度におけるわが国経済の回復は、当初の予想を上回る足どりを示している。

なお、昭和41年度に入つて各地を襲つた台風等による災害の復旧、人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定、食糧管理特別会計への繰入れ、義務教育費国庫負担金等の義務的経費の追加などの追加財政需要の発生に伴い、昭和41年12月総額1,993億円にのぼる補正予算が編成されたが、これに要する財源については、租税および印紙収入（1,460億円）のほか、税外収入の増（169億

円)、既定経費の節減(194億円)および予備費の減額(170億円)をもって措置された。

## 2 国の財政政策の基調の変化と地方財政

### (1) 地方財政計画

昭和41年度における地方財政は、当初のきびしい経済の見通しに加えて、国の公債政策の導入による公共事業費等の拡大と大幅減税の断行という国の財政政策の基調の変化に伴い、歳入においては地方税および地方交付税の伸び悩み、歳出においては公共投資の増大のほか社会保障の充実、昭和40年度に行なわれた給与改定の平年度化等に伴う財政需要の大幅な増加が予想され、かつてない窮迫の事態を告げるに至った。

このような地方財政の状況に対処して、その財源対策として地方交付税の率を2.5%引き上げたほかは、昭和41年度限りの措置として臨時特例交付金の交付および特別事業債の発行などによつて広急に措置することとされた。また、国の昭和41年度予算の編成にあつては、特に国庫補助負担事業にかかるいわゆる超過負担の解消のための措置が一部講じられることになつた。

以上のような経緯を経て策定された昭和41年度地方財政計画は、国の財政運営の基本と同一の基調に立脚し、現下の経済情勢の推移に即応して、経費の重点化、効率化を推進することにより、財政の健全性を保持しつつ、公共投資の増大、社会保障の充実等地方行政水準の一層の向上を図ることをその基本目標とし、前年度に比べて5,227億円、14.5%増の4兆1,348億円の規模で策定された。

昭和41年度地方財政計画の策定にあつてとられた基本方針はつぎのとおりである。

ア 地方税負担の軽減合理化を推進しつつ、行政水準の引上げを図るため地方財源を充実すること。

(ア) 住民税所得割について諸控除の引上げを行なうことにより負担を軽減するほか、個人事業税その他の税についても負担の軽減をはかること。

(イ) 国税および地方税の減税に伴う減収を補てんし、地方財源を充実するため、地方交付税率を2.5%引き上げて32%とするとともに、昭和41年度に限り臨時地方特例交付金414億円を交付すること。

(ウ) 法人税の税率引下げ等による減収を回避するため、住民税法人税割の税率等について所要の調整を行なうこと。

(エ) 土地に対する固定資産税および都市計画税について税負担の均衡化を漸進的に確保するとともに、都市開発の促進に資するため、税負担の調整措置を講ずること。

イ 経済の安定成長と均衡ある発展を達成するため公共投資の増大をはかるものとし、公共事業等の円滑な消化をはかるため地方債を大幅に増額すること。

ウ 社会開発を推進し、地域格差の縮小をはかるため、辺地事業債を増額するとともに、地方交付税の傾斜的配分を強化すること。

エ 行政の広域的処理を推進し、行政の能率化を徹底することにより経費の効率的使用を促進すること。

オ 国庫補助負担金制度の合理化をはかり超過負担を解消すること。

なお、つぎにより国民健康保険事業と地方公営企業の健全化を推進することにより普通会計の健全化に資すること。

ア 国民健康保険の医療給付に対する国庫負担率を25%から40%に引き上げるとともに事務費交付金を増額すること。

イ 赤字の地方公営企業の財政再建を促進するため再建債の発行等を認めるとともに、地方公営企業の経営基盤を強化するために必要な措置を講ずること。

## (2) 地方財政の推移

### ア 普通会計

昭和41年度に入ってから地方財政の推移をみると第1に既述のような国の景気対策としての公共事業の早期消化の方針に、公共事業実施の多くを担当する地方公共団体も積極的に協力したことをあげなければならない。まず、昭

和41年2月自治省に「公共事業等施行推進連絡本部」を設けて公共事業の施行推進に関し国と地方の連けいを緊密にする体制を確立した。

そして国においては、地方債の早期許可、地方交付税等の繰上げ交付等により地方公共団体における公共事業の早期支出の円滑化を図る方途を講じ、地方公共団体側においては、その当初予算に積極的に公共事業関係予算を計上するとともに、国の関係出先機関や金融機関の代表も含めた融資懇談会を設けて繰上債の消化を図るなど国、地方一体となつて公共事業の早期消化に努力した。その結果すでにみたように上期中に目標を相当上回る成果をあげたのである。

つぎに年度中途において現年発生災害の復旧、地方公務員の給与改定等の追加需要が発生したほか、第51国会に提出された地方税法の一部改正法案について国会において修正が加えられた固定資産税の免税点の引上げ等に伴う地方税の減収(51億円)を補てんする必要が生じた。

現年発生災害については、その公共災害査定見込額は1,252億円(41年12月現在)にのぼつたが、台風4号等による災害をはじめとして、6月から7月までの豪雨等による災害、8月中旬の豪雨による災害、台風13号による災害、台風24号による災害、台風26号による災害および北海道、東北地方の冷害について激甚災害の指定が行なわれるとともに、これら災害復旧に伴う地方負担の増加に対して地方債を151億円追加したほか、特別交付税の配分等によつて災害復旧事業の施行に支障のないよう措置された。

つぎに、地方公共団体が41年9月1日から国に準じて地方公務員の給与改定を実施する場合における一般財源所要額については国の補正予算に伴う地方交付税の増加および義務教育職員等にかかる国庫負担金の増加のほか、地方税の自然増収をもつて措置した。

なお、景気の順調な回復に伴う国税三税および地方税の増収により、地方交付税の補正額が給与改定所要額を20億円上回ることとなつたので、この額を「交付税及び譲与税配付金特別会計」における借入金の繰上げ償還に充てることとした。

また、国会修正にかかる固定資産税の免税点引上げ等に伴う地方税の減収補てんについては臨時特例交付金中に新たに第3種特例交付金(総額51億円)を

設け、これを地方公共団体に対し交付することとした。

#### イ 地方公営企業会計

地方公営企業については、昭和40年10月に行なわれた地方公営企業制度調査会の答申に基づき第51通常国会において地方公営企業法の一部が改正され、地方公営企業の合理的、能率的な運営が行なわれるよう制度全般にわたる改善を図るとともに、過去に生じた赤字を計画的に解消するため、財政再建に関する規定が新たに設けられた。これにより、地方公営企業法を適用している水道事業、工業用水道事業（その建設にあたって国から補助金の交付を受けていないものに限る）、軌道事業、自動車運送事業、地方鉄道事業、電気事業、ガス事業および病院事業のうち実質上収支が均衡していないもので、昭和40年度末において不良債務を有するものおよびこれに準ずるものについては、自治大臣から財政再建企業としての指定を受け、その財政再建計画について承認を得た場合には、財政再建債の発行およびこれに対する利子補給等の財政援助措置が講じられることになった。

この結果、164の地方公営企業（これら企業の不良債務の合計額は、約608億円である。）から財政再建企業としての指定の申出が行なわれたが、これら企業について所定の手続きを経て、その財政の健全化を図るとともに、ここ数年急速に増大してきた累積赤字の解消措置が進められることになった。

以上のほか、最近大幅な施設の拡充が行なわれている水道事業において、その財源の大部分が企業債でまかなわれていることに伴い料金コスト中に占める支払利息の割合が年々高まってきたので、公営企業金融公庫から貸し出される水道事業債の利率について、昭和41年度以降の貸出分から年利7分3厘を7分に引き下げることにした。

#### ウ 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業については、昭和41年度から世帯主以外の被保険者の療養の給付にかかる一部負担金の割合を50%から30%に引き下げることが法制化され、これに伴い市町村の療養諸費に対する国の負担率が25%から40%に改められ、これと関連して財政調整交付金の総額が療養諸費の10%から5%に改められた。

このほか、低所得被保険者の国民健康保険税負担の軽減を図るため、国民健康保険税の減額対象基準額について、世帯主分を9万円から10万円に、世帯主以外の被保険者1人について加算する額を2万5千円から3万円にそれぞれ引き上げることとされた。

さらに、年度中途において、医療費の伸びが当初の見込みを上回ることが明らかとなつたので、国の12月補正予算において療養給付費負担金43億円、事務費負担金6億円、財政調整交付金6億円計55億円（国民健康保険組合分を含む。）が追加計上された。

### （三） 昭和42年度の地方財政

#### 1 経済の見通しと国の財政運営方針

昭和42年度のわが国経済は、前年度の景気上昇の後をうけて、個人消費支出、企業設備投資、在庫投資等国内需要の堅調が予想され、鉱工業生産もかなりの伸びが見込まれる反面、国際収支の先行きについては楽観を許さないものがあるので、景気を行過ぎがないように、国際収支の動向を十分注視しつつ、着実にして安定的な成長を堅持することが必要である。他方、わが国経済が均衡のとれ安定した発展を持続して、効率の良い経済と充実した国民生活を実現するためには、消費者物価の安定をはじめ、社会資本の充実、産業体制の整備、農業、中小企業等の近代化、労働力の流動化等経済の体質強化と社会開発の推進を図ることが必要である。

以上のような基本的認識のもとに、昭和42年度の経済運営にあたっては、国民経済全体との調和を考え財政規模および公債発行額を極力抑え、景気に対する財政の中立的な立場を堅持するとともに、物価や国際収支の動向に応じて、財政金融政策を中心とする経済政策の弾力的運用を図り、同時に民間経済界の節度ある投資態度を期待することにより、現在の景気上昇を持続的な安定成長に結びつけ、あわせて経済の体質を強化し、社会開発を推進することによつて、長期にわたる経済発展の基盤を整備し、国民生活の充実を図ることを基本的態度とし、この基本的態度に基づき経済を運営することによつて、昭和42

年度の国民総生産の規模はおおむね40兆9,500億円程度、その成長率は実質9.0%（名目13.4%）程度となることを期待している。

昭和42年度の国の財政運営にあたっては、この経済見通しと経済運営の基本的態度にのつとり、国際収支の均衡と物価の安定を主眼として、景気に刺激を与えないよう財政規模および公債、政府保証債の発行額を適正な限度に抑えるとともに、零細補助金の整理統合、単価の合理化等により財政資金の効率化を図りながら、限られた財源を住宅および生活環境施設の整備、社会資本の充実、農林漁業および中小企業の近代化、交通安全対策、公害対策等の重要諸施策に重点的に配分して、財政に課せられた役割を着実に実行することをもつて基本とし、これにより、民間経済の節度と相まつて、公債発行を伴う新しい財政政策の今後の弾力的運営の方向を確立し、もつて長期にわたる国民福祉向上の基盤を固めるものとしている。この基本方針に基づいて編成された国の一般会計予算は4兆9,509億円で、前年度当初予算に比べ6,366億円、14.8%の増加となつている。

## 2 地方制度調査会の答申

第11次地方制度調査会は、昭和41年9月に発足し、①行政事務の再配分を行なうにあたり、これに対応する具体的な財源措置 ②最近の地方行財政の変貌に対処する地方財政のあり方 ③国債発行下の地方財政の激変に対処して当面とるべき措置の3点につき審議を続けてきた。このうち①、②については、引き続き十分な検討を行なうこととされたが、③については緊急にその方向を示すことが必要のためとりいそぎ検討を重ね、その結果を昭和41年12月に「地方税財政に関する当面の措置についての答申」として総理大臣に答申した。

答申中主な事項は、つぎのとおりである。

### (1) 国債発行下の地方財源

ア 国が国債を財源としてその財政規模を拡大すれば、これに伴い地方歳出が増加するにもかかわらず、これに対応する地方交付税や地方譲与税の増加は望めず、地方財源に不足を生じる。

これに関連して昭和 41 年度にとられた財源措置のうち特別事業債については、①公共事業等の半ば義務的な地方負担に対して財源補てん的な地方債を発行することは妥当ではない。②一般財源として交付する場合と、特別事業債で措置する場合とでは、団体間にアンバランスを生じる。③従来一般財源として措置されたものを削つて将来への負担を残すことは適当でない。等の理由から、昭和 42 年度以降はこのような措置を廃止すべきである。すでに発行された分の元利償還額については適切な財源措置を講ずる必要がある。

イ 国債発行下の財源配分については、あらかじめ国と地方の間に配分のめどを設けることが地方財政の計画的運営を確保するうえに適切である。この場合過去の経験値から、特別な事情の変更がないならば国税および国債収入の合算額の 23% 程度を地方に配分する財源のめどとすることが適当である。

## (2) 地 方 税

道路整備については、国、地方の負担すべき事業費に対する目的税源の割合がそれぞれ 85%、48% とその配分が著しく国に片寄っている。

このため、少くともそれぞれの事業費に対する目的税源の充当率が同程度になるよう国から地方、特に市町村に目的税源の移譲を行なう必要がある。

## (3) 以上のほか答申は

超過負担の解消と 零細補助金の 整理、都市過密対策事業等単独事業債の増額と、公営企業債の利率引下げ、償還期限の延長等、施設の広域的経営その他地方経費の効率化等をあげている。

## 3 地方財政措置

昭和 42 年度の地方財政については、景気の回復に伴い地方税および地方交付税等について大幅な増収が見込まれるが、一般補助事業費、給与関係費、公債費等国の財政に対応して必要とされる義務的な経費の増加のほか、地方道、住宅、下水道、し尿塵芥処理等の国の長期計画に対応する事業や公共用地の先行取得、都市過密対策、辺地対策等単独事業、地方公営企業の健全化に資する



ための普通会計からの出資、繰出し等の増加に対処しなければならないため、つぎの措置を講じることとした。

(1) 昭和 41 年度に発行された特別事業債は、同年度限りで廃止すること。

(2) 昭和 41 年度の臨時地方特例交付金第 1 種特例交付金を たばこ 消費税に移行させるため、たばこ消費税の税率を 4.4% 引き上げること。

(3) 昭和 42 年度に限り、つぎにより臨時地方財政交付金を交付すること。

ア 第 1 種交付金（特別事業債の利子償還および第 3 種特例交付金の廃止に伴うもの） 95 億円

イ 第 2 種交付金（市町村の道路財源充当） 25 億円。

(4) 都市過密対策等のための単独事業、公営住宅建設事業、辺地対策事業等について地方債を増額するとともに、公共用地の先行取得のための地方債の枠を新設すること。

## 二 最近の地方財政の傾向と課題

(一) 最近における社会経済の急速な変貌は、地方公共団体に対し、ますます複雑かつ広範にわたる役割を課しつつあり、これに伴い地方財政需要も急増し、かつそのあり方も変容するすう勢にある。

すなわち、人口の移動に伴い過疎地域、過密地域、急速なる都市化地域等が生じ、これが対策に迫られるとともに、地域住民の生活水準の向上ひいてはその所得水準の向上を図るため地方公共団体の果すべき役割の増加等の現象が各地に表面化してきている。これらの最近の問題に対処するためには、国、地方を通ずる各般の施策を必要とすることはもとよりであるが、地方財政の面においても、その解決に一層の前進が望まれるところである。

(二) 最近の地方財政の状況を普通会計についてみると教育関係職員、警察消防職員、社会福祉関係職員等法令の規定により設置を義務づけられまたは国が設置基準を定めている職員をはじめ、清掃施設関係職員等住民福祉に密接な関係のある事務に従事する職員は、住民生活内容の充実、向上に伴って増員を余儀なくされ、相次ぐ給与改定による給与単価の上昇と相まって、人件費の増

嵩を招いているほか、社会保障の拡充に伴う扶助費の増や社会資本の充実、地域開発の推進等に即応する建設事業費の伸長は近年著しいものがある。

したがって、地方に与えられている既存の一般財源の多くが人件費、扶助費等義務的経費に費消される結果、必然的に財政の弾力性は乏しくなっている。

それにもかかわらず、国の施策に協力しつつ地域住民の負託に応じて公共施設の整備等住民福祉行政を積極的に推進しなければならない立場にある地方公共団体としては、積極的に財源強化の措置が講ぜられない限り、借入金に依存せざるをえない。

このような地方財政の硬直化傾向は、昭和40年度の決算において一層顕著になつていることはすでにみたところである。

さらに、昭和41年度においては、税収の伸び悩みもあつて、国債が発行されたことに伴い、地方については、従来地方交付税の基準財政需要額に算入されていた投資的経費を特別事業債に振り替えるという臨時応急の措置がとられた。その後、経済の好転により地方税収等についてかなりの増収を期待し得る見通しとなり、さしあつて地方財政の運営に大きな支障はないものと見込まれる。

(三) しかし、国、地方を通ずる財政運営を円滑にし、地方財政に安定性と計画性を持たせると同時に、すでにのべた最近における社会経済情勢の急激な変動に対処して地方財政を真に住民の負託に応え得るようにするためには、国と地方との間の税財源の配分ならびに地方財政の体質改善の方途についてさらに検討を加えることが必要である。

一例をあげれば道路財源についてである。すなわち、最近地方道特に市町村道についてもその整備が強く要請されるようになったことにかんがみ、これがための道路財源の増強について、検討する必要がある。

(四) 以上の基本的問題のほかに、補助金合理化の問題がある。昭和42年度の国の予算編成にあつて、前年度に引き続きいわゆる超過負担の解消を推し進めるとともに、零細補助金の整理統合が図られたが、財源の効率的使用を阻む壁を取り除くためばかりでなく、国と地方との間の行政姿勢を正す意味あいからも今後一層その徹底が図られなければならない。

(五) 反面、地方財政の真の健全化のためには、地方公共団体の財政運営についてより一層の効率性が要求される。特に地方公共団体の行財政運営について世上の不信や疑惑を招くことのないよう一層の厳しさが要請されなければならない。また、経費の合理化については、つねに留意すべきであるが、最近新たにつくられる施設等についてはその広域的経営、民間委託その他財政運営の効率化について国の協力とも相まってさらに創意工夫をこらすべきである。

(六) 地方公営企業については、さきにも述べたように、特に経営の悪化した企業の健全性の回復を図るため、昭和 41 年度において財政再建に関する制度が確立され、およそ 160 の企業が計画的に不良債務の償還および累積赤字の解消を進めることとなった。

しかし、地域住民の強い要請のもとに、地方公営企業は引き続き急速にその施設の整備拡充を図らなければならないが、そのためには、企業自体において経費の節減、料金の適正化等により内部資金の確保に努めるとともに、外部からの資金の供給、金利負担の軽減、資金繰りの緩和等財政的基礎の強化を図るための努力を続けていく必要があると考えられる。

(七) 最後に国民健康保険財政については、昭和 40 年度および昭和 41 年度で国が行なつた財政改善措置、市町村における保険税（料）適正化の努力によつてかなりの改善をみた。しかし、大都市および特別区の財政状況は、なお極めて悪く、特別区にあつてはむしろ悪化の傾向にあることは、昭和 40 年度の決算によつて明らかである。これは、主として療養費所要額に見合う保険税が確保されていないためである。

なお今後の国民健康保険財政については被保険者に低所得層が多い実情もあり、今後の医療費の動向如何によつては、大都市、特別区のみならず他の市町村においても再び財政が悪化するおそれがあるので、さらに制度と運営両面において検討を続けていく必要があると考えられる。

# 第一 昭和40年度地方財政の状況

## 一 地方公共団体の概況

### (一) 地方公共団体の数

昭和41年3月31日現在における地方公共団体（財産区および地方開発事業団を除く。）の数は46都道府県、3,372市町村、23特別区および1,804一部事務組合で、総計5,245団体である。

その内訳はつぎのとおりで、前年同期と比べると23町村減少し、109一部事務組合が増加している。

区 分	41年3月31日現在	40年3月31日現在	比 較
普通地方公共団体			
都 道 府 県	46	46	0
市 町 村	3,372	3,395	△ 23
大 都 市	6	6	0
都 市	554	554	0
中 都 市	124	121	3
小 都 市	430	433	△ 3
町 村	2,812	2,835	△ 23
合 計	3,418	3,441	△ 23
特別地方公共団体			
特 別 区	23	23	0
一 部 事 務 組 合	1,804	1,695	109
合 計	1,827	1,718	109
総 計	5,245	5,159	86

(注) 1 大都市は、地方自治法第252条の19第1項の指定都市で、大阪市、名古屋市、京都市、横浜市、神戸市および北九州市である（以下同じ。）

2 都市は、大都市以外の市である（以下同じ。）

3 中都市は、人口（昭和40年国勢調査人口）10万人以上の都市であり、小都市は人口10万人未満の都市である（以下同じ。）

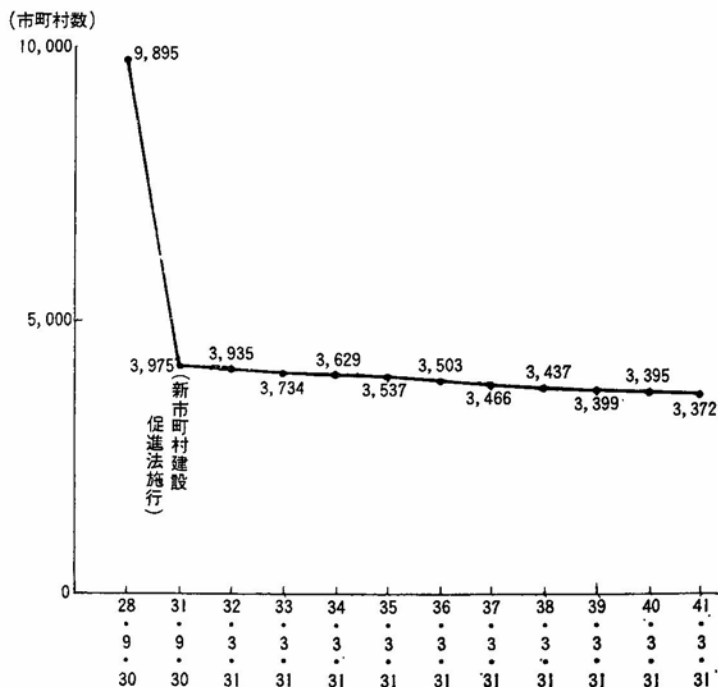
4 特別区は、東京都の23区である（以下同じ。）

5 一部事務組合は、普通会計にかかるもののみである（以下同じ。）

なお、一部事務組合をその設置目的別に分けると衛生関係 903 (98 増加、うちじんあい処理組合および屎処理組合の増加 97)、教育関係 224 (9 減少)、民生労働関係 87 (2 増加)、土木関係 85 (3 増加)、消防関係 51 (4 減少)、その他 454 (19 増加) となっている。

市町村数の推移は第 1 図のとおりで、町村合併促進法 (昭和 28 年法律第 258 号) の施行日の前日である昭和 28 年 9 月 30 日現在 (285 市、9,610 町村、合計 9,895 市町村) と比べると、約 3 分の 2 に相当する 6,523 団体が減少した (町村の減少 6,798、市の増加 275)。

第 1 図 市町村数の推移



## (二) 人 口

昭和40年10月1日現在の国勢調査人口は9,828万人である。前回(昭和35年10月1日)の国勢調査人口は、9,342万人であつたので、この5年間に、486万人、5.2%増加したことになる。

人口の増減状況を都道府県別にみると、増加したのは21都道府県、減少したのは25県となつている。

人口増加を示した都道府県は、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川の関東諸都県、静岡、愛知、岐阜、三重の東海諸県および滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫の近畿諸府県と太平洋岸に沿って連なつており、これらの都府県以外で人口が増加したのは、北海道、宮城、石川、広島のみである。

茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川の1都6県の人口は2,621万人であり、昭和35年国勢調査時に比べ321万人(14.0%)、毎年平均約64万人の増加となっている。

つぎに、静岡、愛知、岐阜、三重の東海4県の人口は1,093万人で、この5年間の増加は84万人(8.3%)、年平均約17万人の増加となつている。

また、滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫の2府4県の人口は、1,578万人で、この5年間の増加は175万人(12.5%)、年平均約35万人の増加となっている。

したがつて、以上の3地域に毎年約116万人が集中し、昭和40年国勢調査時におけるこれら地域の人口は5,292万人となり、実に総人口の54%を占めることとなつた。

一方、人口減少を示した県は、東北の宮城を除く各県(昭和35年国勢調査時と比較して約23万人減)、中国の広島を除く各県(約17万人減)、四国(約15万人減)、九州(約53万人減)の全県等の25県で合計117万人の人口が減つた。

つぎに、市町村の状況をみると、東京都23特別区のうち、千代田区、中央区等都心8区(約15万人減)、大阪市の中心部13区(約8万人減)における人口減が目立ち、大都市の人口増加率は、東京都の区部7.0%、横浜市30.0%、

名古屋市 14.0%、京都市 6.2%、大阪市 4.8%、神戸市 9.2% および北九州市 5.7% で横浜市を除くといずれも増加率は低い。一方、周辺都市の増加状況をみると、東京周辺で5割以上増加した市は、東京都下では小平市（増加率 99.1%）をはじめとして調布市（72.0%）、小金井市（66.9%）、神奈川県では相模原市（60.7%）、千葉県では習志野市（53.9%）、埼玉県の草加市（109.4%）は実に倍以上の増加率を示している。大阪周辺では、大阪府寝屋川市（126.3%）をはじめとして、吹田市（68.5%）、大東市（61.5%）、茨木市（60.2%）と続いている。以上の人口動態を概括すると、大都市の中心部では人口が減少し、その周辺都市で急増をみせ圏域を拡大しつつ、太平洋岸に沿って帯状に連なつて人口が集中してきたことがわかる。

## 二 普通会計決算の状況

### （一）決算規模

昭和 40 年度における地方公共団体の普通会計決算額を単純に合計すると、

歳入 4兆6,495億円

歳出 4兆5,366億円

である。これを前年度と比べると、歳入 5,962 億円、14.7%、歳出 5,723 億円、14.4% の増加である。

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	40年度	39年度	増減額	40年度	39年度
	億円	億円	億円	%	%
歳 入					
都 道 府 県	27,661	24,347	3,314	13.6	13.3
市 町 村					
大 都 市	2,965	2,603	362	13.9	18.9
中 都 市	4,950	4,147	803	19.4	21.1
小 都 市	3,884	3,403	481	14.1	14.1
町 村	5,676	4,976	700	14.1	16.1
特 別 区	1,198	907	291	32.1	16.9
一部事務組合	361	287	74	25.8	40.9
相互重複額	200	137	63	46.0	42.7
計	18,834	16,186	2,648	16.4	17.6
合 計	46,495	40,533	5,962	14.7	15.0
歳 出					
都 道 府 県	27,090	23,868	3,222	13.5	13.9
市 町 村					
大 都 市	2,918	2,571	347	13.5	19.0
中 都 市	4,836	4,079	757	18.6	22.1
小 都 市	3,834	3,368	466	13.8	13.9
町 村	5,456	4,790	666	13.9	15.7
特 別 区	1,095	828	267	32.4	17.6
一部事務組合	337	277	60	21.6	37.5
相互重複額	200	137	63	46.0	42.7
計	18,276	15,776	2,500	15.9	17.7
合 計	45,366	39,644	5,722	14.4	15.4

単純合計決算額から地方公共団体相互間の重複額 1,715 億円を控除した純計決算額は

歳 入 4 兆 4,780 億円 (前年度 3 兆 9,109 億円)

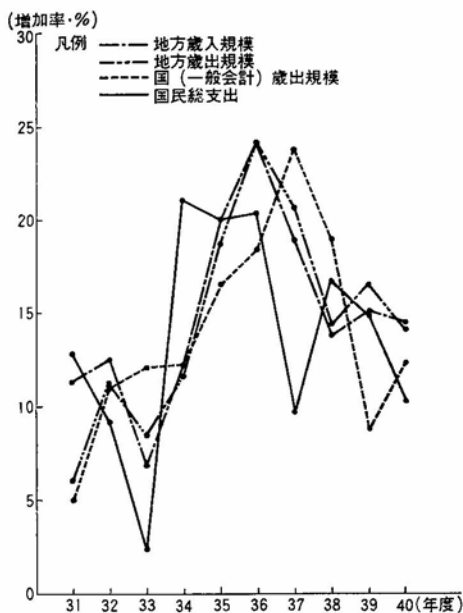
歳 出 4 兆 3,651 億円 (前年度 3 兆 8,220 億円)

である。これを前年度と比べると歳入 5,671 億円、14.5%、歳出 5,431 億円、14.2% の増加で、歳入、歳出ともにその増加率は前年度を下回つた。

決算規模の増加率の推移は第 2 図のとおりで、昭和 36 年度までは急激な上昇を続けたが、昭和 37 年度になつてその増勢は鈍り、昭和 38 年度も鈍化傾向を続けた。昭和 39 年度になつて落ち着きをみせ、昭和 40 年度もほぼ横ばいに



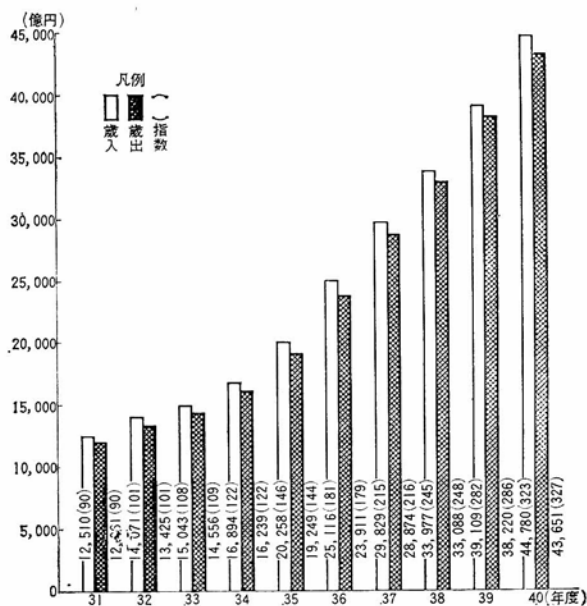
第 2 図 地方財政規模の増加率の推移



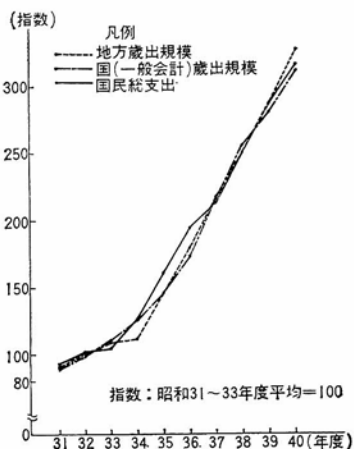
推移した。

決算規模の推移は第 3 図のとおりで、最近における財政需要の増嵩に伴い財政規模は増加を続けており、昭和 31～33 年度の決算規模を 100 とした場合の指数では昭和 40 年度は歳入 323、歳出 327 となっている。

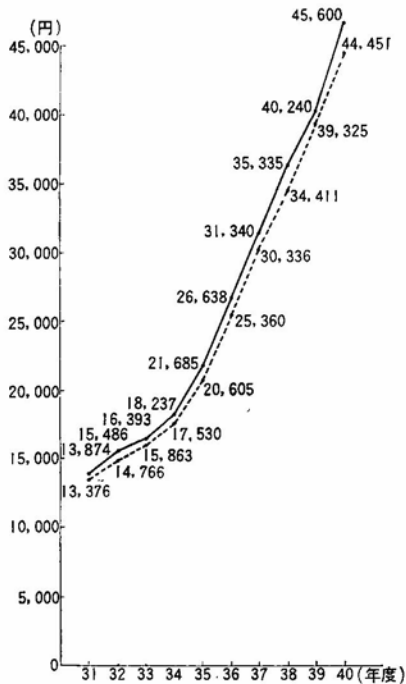
第3図 決算規模の推移  
その1 決算額



第3図 決算規模の推移  
その2 指数



第3図 決算規模の推移  
その3 人口1人当り額



(注) 人口は、各年10月1日現在総理府統計局推計人口（35年度および40年度は国勢調査人口）による。

## (二) 決算収支

### 1 実質収支

地方公共団体の歳入歳出差引額（形式収支）は1,129億円（うち都道府県571億円、市町村558億円）の黒字である。

この額から事業の繰越し等のために翌年度へ繰り越すべき財源651億円（うち都道府県359億円、市町村292億円）を控除した実質収支は478億円（うち都道府県212億円、市町村266億円）の黒字で、前年度より176億円（うち都

道府県 85 億円、市町村 91 億円) 黒字が増加した。

この実質収支を黒字団体と赤字団体とに分けると、つぎのとおりである。

区 分	都 道 府 県		市 町 村		計		前 年 度 計	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
	団体	億円	団体	億円	団体	億円	団体	億円
黒字団体	43	327	(1,697) 3,057	493	(1,697) 3,100	820	(1,595) 3,088	674
赤字団体	3	△ 115	(107) 338	△ 227	(107) 341	△ 342	(100) 376	△ 372
計	46	212	(1,804) 3,395	266	(1,804) 3,441	478	(1,695) 3,464	302

(注) ( ) は、一部事務組合の数で、外書である。

前年度の赤字団体 5 都県、371 市町村、100 一部事務組合のうち、3 市町村、2 一部事務組合が町村合併および解散によつて消滅し、埼玉県および富山県が 2 億円および 3 億円の赤字を、126 の市町村が 22 億円の赤字を、48 の一部事務組合が 3 億円の赤字をそれぞれ解消して黒字団体となり、一方、前年度の黒字団体のうち、96 の市町村が 22 億円の赤字を、57 の一部事務組合が 2 億円の赤字をそれぞれ出して赤字団体となつた。

前年度に引き続いて赤字を出した団体は 3 都県 (東京都、長野県および三重県)、242 市町村、50 一部事務組合である。このうち、三重県はさらに 2 千万円赤字を増加して 6 億円の赤字を出し、東京都は 2 千万円、長野県は 5 億円それぞれ赤字を解消したがなお 103 億円および 6 億円の赤字を残している。また、89 の市町村および 21 の一部事務組合はそれぞれさらに 31 億円および 1 億円赤字を増加して 66 億円および 3 億円の赤字を出し、他方、153 の市町村および 29 の一部事務組合はそれぞれ 49 億円および 2 億円赤字を解消したものなお 130 億円および 4 億円の赤字を残している。

これらの結果、地方公共団体 (一部事務組合を除く。) の 90.1% (前年度 89.1%) に相当する 3,100 団体 (前年度 3,088 団体) が黒字で、その黒字額は 820 億円、同じく 9.9% (前年度 10.9%) に相当する 341 団体が赤字で、その赤字額は 342 億円である。これを前年度に比べると黒字団体は団体数で 12 団体、黒字額 146 億円増加し、赤字団体は団体数で 35 団体、赤字額 30 億円減少

した。

この実質収支を都道府県と市町村とに分けてみると、都道府県ではつぎのとおりで、前年度と比べると黒字団体の黒字額が増加し、赤字団体の赤字額が減少したため、全体としては85億円黒字が増加している。

区 分	40 年 度		39 年 度		比 較	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
黒 字 団 体	団体 43	億円 327	団体 41	億円 252	団体 2	億円 75
赤 字 団 体	3	△ 115	5	△ 125	△ 2	10

(注) 赤字団体は、40年度は東京都(赤字額103億円)、長野県(6億円)および三重県(6億円)、39年度は以上の3都県のほか埼玉県および富山県である。

また、市町村ではつぎのとおりで、全体としては前年度より91億円黒字が増加している。しかし、大都市は引き続き3団体が赤字であり、赤字額も17億円減少したとはいえなお43億円の赤字を残しており、都市および町村の赤

区 分	40 年 度		39 年 度		比 較	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
黒 字 団 体	団体	億円	団体	億円	団体	億円
大 都 市	3	5	3	2	-	3
都 市	421	183	417	145	4	38
中 都 市	101	109	89	80	12	29
小 都 市	320	74	328	65	△ 8	9
町 村	2,610	243	2,604	217	6	26
特 別 区	23	35	23	41	-	△ 6
一部事務組合	1,697	27	1,595	17	102	10
赤 字 団 体						
大 都 市	3	△ 43	3	△ 60	-	17
都 市	133	△ 123	137	△ 123	△ 4	-
中 都 市	23	△ 58	32	△ 66	-	-
小 都 市	110	△ 65	105	△ 57	-	-
町 村	202	△ 51	231	△ 52	△ 29	1
特 別 区	-	-	-	-	-	-
一部事務組合	107	△ 10	100	△ 12	7	2

(注) 大都市の赤字団体は、昭和39年度、昭和40年度とも大阪市(昭和40年度の赤字額33億円)、神戸市(2億円)および北九州市(8億円)である。

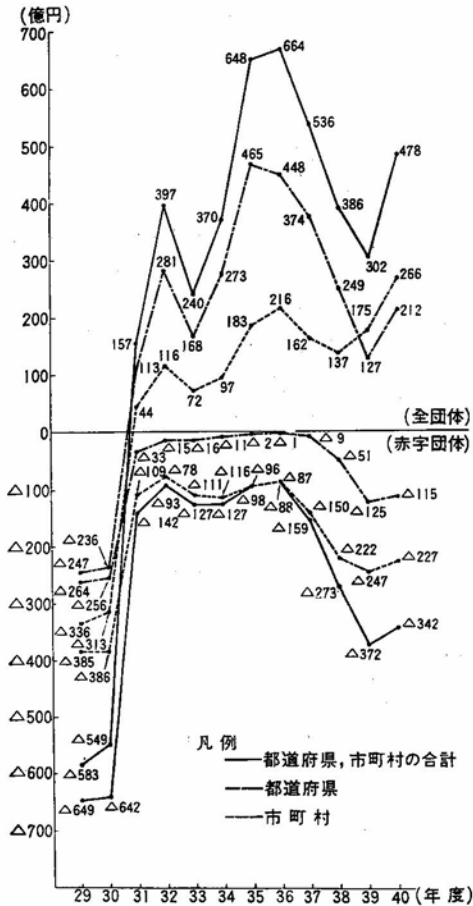
字額はほとんど減少していない。

なお、昭和40年度においては、経済の不振に伴う地方税の減収対策としての公共事業関係地方債385億円（うち都道府県350億円、市町村35億円）を追加発行しているので、これを考慮した場合の実質上の収支は93億円の黒字で、前年度より209億円黒字が減少することになる。これを黒字団体と赤字団体とに分けるとつぎのとおりで、前年度に比べ黒字団体の黒字額が減少し、赤字団体の赤字額が増加し、特に都道府県においては46団体の43.5%に相当する20団体が赤字であり、都道府県全体でも赤字となつている。

区 分	都 道 府 県		市 町 村		計		前 年 度 計	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
	団体	億円	団体	億円	団体	億円	団体	億円
黒字団体	26	153	(1,697) 3,047	477	(1,697) 3,073	630	(1,595) 3,088	674
赤字団体	20	△ 291	(107) 348	△ 246	(107) 368	△ 537	(100) 376	△ 372
計	46	△ 138	(1,804) 3,395	231	(1,804) 3,441	93	(1,695) 3,464	302

実質収支についてその推移をみると第4図のとおりで、昭和29年度の赤字額649億円（うち都道府県264億円、市町村385億円）は、昭和30年度および昭和31年度にとられた赤字棚上げ措置により、昭和31年度末には142億円（うち都道府県33億円、市町村109億円）に減少し、以後昭和36年度まではおおむね赤字が減少する傾向にあつたが、昭和37年度に増加傾向に転じ、昭和38年度、昭和39年度と増勢を続け、昭和39年度末には372億円に達した。昭和40年度においては、前述のとおり、地方税の減収対策としての地方債の追加発行措置がとられたため一応赤字の増勢をくいとめることができたが、なお342億円（うち都道府県115億円、市町村227億円）の赤字を残している。

第4図 実質収支の推移



## 2 単年度収支

昭和40年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は176億円の黒字（前年度84億円の赤字）である。

この単年度収支に、昭和40年度中の積立金の積立額144億円および地方債の繰上償還額10億円を黒字とみなし、積立金のとりくずし額88億円を赤字とみなして調整を加えた実質単年度収支は242億円の黒字（前年度64億円の赤

字) である。

実質単年度収支の赤字団体数は1,983 団体 (都道府県 7 団体、市町村 1,976 団体) で、全団体数の 37.8% (都道府県 15.2%、市町村 38.0%) を占めている。その赤字団体数の内訳はつぎのとおりである。

区 分	赤 字		団 体	
	40 年 度		39 年 度	
都 道 府 県	団体 7	(%) (15.2)	団体 33	(%) (71.7)
市 町 村	1,976	(38.0)	1,799	(35.0)
大 都 市	-	(-)	3	(50.0)
都 市	202	(36.5)	229	(41.3)
中 都 市	34	(27.4)	52	(43.0)
小 都 市	168	(39.1)	177	(40.9)
町 村	1,086	(38.6)	927	(32.7)
特 別 区	13	(56.5)	7	(30.4)
一 部 事 務 組 合	675	(37.4)	633	(37.3)
合 計	1,983	(37.8)	1,832	(35.6)

(注) ( ) は、全団体の中に占める赤字団体の比率である。

### 3 財政再建団体

昭和 40 年度の実質収支が赤字である団体のうち、98 市町村が地方財政再建促進特別措置法による財政再建団体(法全部適用団体 6、一部適用団体 1、準用団体 91) として計画的な財政運営により赤字解消を進めている。昭和 40 年度において実質収支が赤字である団体 338 団体のうち、累積赤字を解消しつつある団体、すなわち単年度収支が黒字である団体は 155 で、このうちの 63.2% が財政再建団体である。

財政再建団体は上記団体のほか、昭和 40 年度の実質収支は黒字であるが、昭和 29 年度末の赤字を財政再建債により棚上げして財政再建を行なっている団体が 13 市町村ある。

したがって、昭和 40 年度末における財政再建団体は合計 111 市町村で、昭和 39 年度より 33 団体減少したことになるが、これは、昭和 40 年度において赤字を解消して財政再建団体でなくなつたものが 1 県 49 市町村、昭和 40 年度

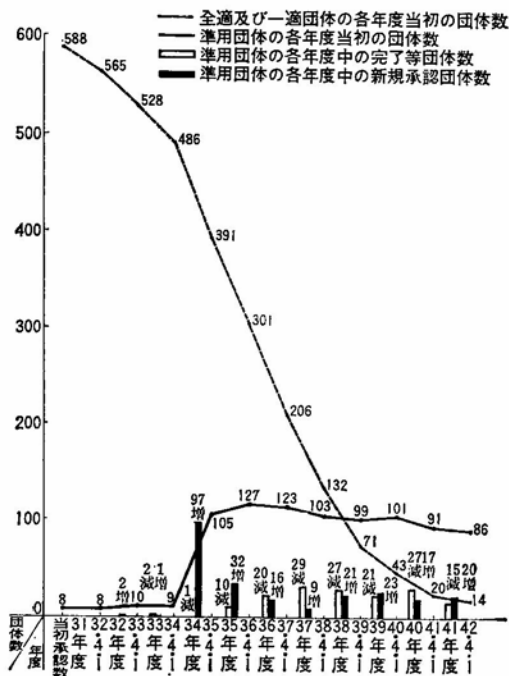


に新たに財政再建計画が承認された市町村が17あつた結果であり、これにより財政再建団体は市町村のみとなつた。

なお、昭和41年度末において赤字を解消して財政再建団体でなくなると見込まれるものは26市町村であり、一方、その原因は一様ではないがおおまかにいつて、歳入面からみれば一般財源の不足、歳出面からみれば事業の過大執行あるいは経常収支率の悪化に伴う財政構造の硬直化等の理由により16市町村が財政再建団体になると見込まれるので、昭和41年度末における財政再建団体は差引101市町村と見込まれる。

なお、財政再建団体数の推移は、第5図のとおりである。

第5図 財政再建団体数の推移

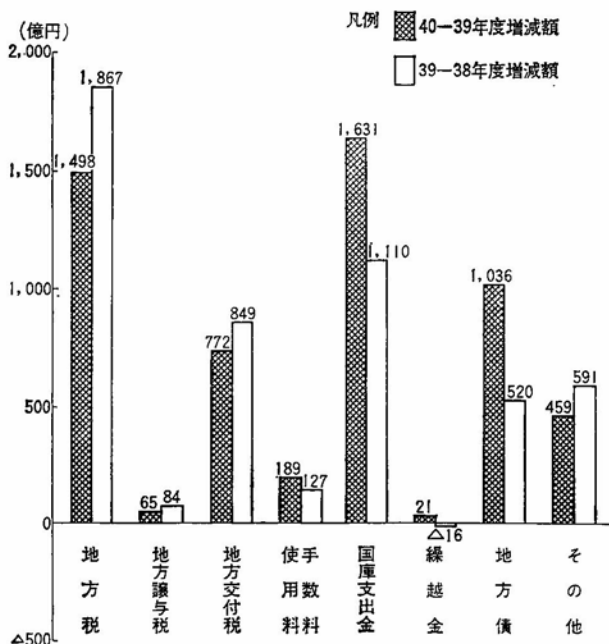


### (三) 歳入の状況

#### 1 概況

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
地 方 税	15,494	13,996	1,498	34.6	35.8	26.4	36.4	10.7	15.4
地 方 譲 与 税	501	436	65	1.1	1.1	1.1	1.6	14.7	24.0
地 方 交 付 税	7,432	6,660	772	16.6	17.0	13.6	16.5	11.6	14.6
小計(一般財源)	23,427	21,092	2,335	52.3	53.9	41.1	54.5	11.1	15.3
分担金、負担金、 寄附金	640	584	56	1.4	1.5	1.0	1.7	9.6	17.1
使用料、手数料	1,272	1,083	189	2.8	2.8	3.3	2.7	17.5	13.2
国庫支出金	10,898	9,267	1,631	24.3	23.7	28.8	21.6	17.6	13.6
財 産 収 入	1,010	962	48	2.3	2.5	0.8	1.8	5.0	11.6
繰 入 金	315	308	7	0.7	0.8	0.1	0.5	2.3	7.7
繰 越 金	1,057	1,036	21	2.4	2.6	0.4	0.3	1.9	1.5
諸 収 入	3,021	2,673	348	6.7	6.8	6.1	8.4	13.0	19.3
地 方 債	3,140	2,104	1,036	7.1	5.4	18.4	10.1	49.2	32.8
合 計	44,780	39,109	5,671	100.0	100.0	100.0	100.0	14.5	15.1

第 6 図 歳入決算額の増減状況

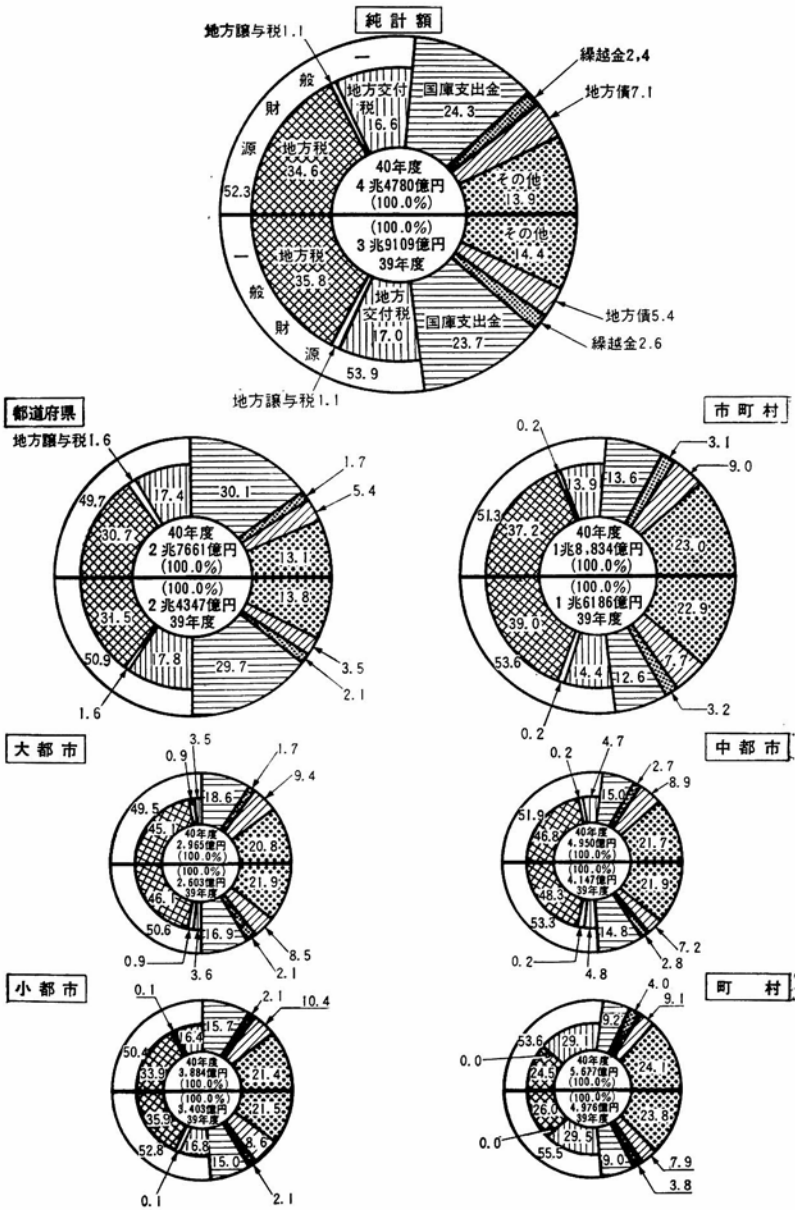


昭和40年度の歳入純計決算額は、4兆4,780億円（前年度3兆9,109億円）で、前年度に比べると5,671億円、14.5%増加した。その内訳は、つぎのとおりである。

歳入の前年度に対する増加状況をみると、対前年度増加率においては、地方債が49.2%と前年度を16.4%も上回る伸びを示し、国庫支出金もまた前年度を4.0%上回る伸びを示したうえ、繰入金、繰越金などが前年度を上回る伸びを示したものの、地方税、地方交付税および地方譲与税が景気停滞等の影響を受けてそれぞれ前年度より4.7%、9.3%、3.0%下回る伸びにとどまったのに加え、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入などの歳入も前年度を下回る伸びに推移したため、歳入合計では、前年度の伸びを0.6%下回る伸びにとどまっている。また、増減額構成比の前年度に対する比較をみると、地方税が10.0%、地方交付税が2.9%、財産収入が1.0%、諸収入が2.3%それぞれ減少しており、一方国庫支出金が7.2%、地方債が8.3%増加している。

歳入の構成比は、第7図のとおりで、前年度に比べ、地方税が1.2%、地方交付税が0.4%減少し、一方、国庫支出金が0.6%、地方債が1.7%増加している。このような傾向は、都道府県をはじめ各団体を通じてみられる傾向である。

第7図 歳入決算額の構成



歳入決算額を昭和31年度から昭和33年度までの平均規模を100とした場合における指数でその推移をみるとつぎのとおりで、昭和36年度以降における地方交付税の伸び、昭和40年度における地方債および国庫支出金の伸びが特に目立つ。

区 分	31～33年度 平均規模		34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
	億円	指数	指数	指数	指数	指数	指数	指数	指数
地 方 税	5,070	100	120	147	179	208	239	276	306
地 方 譲 与 税	284	100	115	127	160	108	124	154	176
地 方 交 付 税	1,975	100	131	158	203	247	294	337	376
小計(一般財源)	7,329	100	123	149	185	215	250	288	320
使用料、手数料	524	100	117	129	144	159	182	207	243
国庫支出金	3,222	100	128	148	180	220	253	288	338
繰 入 金	104	100	112	114	202	312	322	297	304
繰 越 金	527	100	110	141	204	239	200	197	200
地 方 債	803	100	98	120	143	180	197	262	391
そ の 他	1,365	100	120	152	190	231	264	309	342
歳 入 合 計	13,874	100	122	146	181	215	245	282	323

## 2 一 般 財 源

### (1) 概 況

一般財源の総額は、2兆3,427億円(前年度2兆1,092億円)で、前年度と比べると、2,335億円、11.1%増加した。一般財源の内訳はつぎのとおりで、都道府県、市町村ともに、地方税が前年度の伸びをかなり下回る伸びにとどまったのに加え、地方交付税および地方譲与税の伸びも前年度に及ばなかつたため、その伸びは、前年度に引き続き、かなりの鈍化を示し、増加額においてすら前年度の増加額を下回る結果となつている。このため、前年度までは歳入総額の増加額中に占める一般財源の増加額の比率はおおむね50%以上を占めてきたが、40年度にいたり41.1%と50%を大きく割ることになつた。このような一般財源の増加状況は、そのまま歳入構成に反映し、都道府県、市町村ともに歳入総額に占める一般財源の比率の低下をきたしている。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	40	39	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
都 道 府 県				(61.7)	(61.9)				
地 方 税	8,484	7,674	810	30.7	31.5	24.5	37.4	10.6	16.2
地 方 譲 与 税	456	398	58	(3.3)	(3.2)	1.7	2.3	14.5	19.9
地 方 交 付 税	4,807	4,322	485	(35.0)	(34.9)	14.6	16.3	11.2	12.1
小計(一般財源)	13,747	12,394	1,353	(100.0)	(100.0)	49.7	50.9	40.8	56.0
その他の財源	13,913	11,953	1,960	49.7	50.9	40.8	56.0	10.9	14.8
歳入合計	27,660	24,347	3,313	100.0	100.0	100.0	100.0	13.6	13.3
市 町 村				(72.4)	(72.7)				
地 方 税	7,010	6,322	688	37.2	39.0	26.0	33.0	10.9	14.4
地 方 譲 与 税	45	38	7	(0.5)	(0.4)	0.2	0.7	17.4	91.6
地 方 交 付 税	2,625	2,338	287	(27.1)	(26.9)	13.9	14.4	10.9	15.8
小計(一般財源)	9,688	8,698	982	(100.0)	(100.0)	51.3	53.6	37.1	49.5
その他の財源	9,154	7,488	1,666	48.7	46.4	62.9	50.5	22.2	19.5
歳入合計	18,834	16,186	2,648	100.0	100.0	100.0	100.0	16.4	17.6

(注) 決算額構成比欄の( )は、一般財源を100とした場合の比率である。

歳入増加額に占める一般財源増加額の比率

年 度	31~33平均	34	35	36	37	38	39	40
構 成 比	%	%	%	%	%	%	%	%
	41.8	55.3	56.0	54.0	47.0	61.3	54.5	41.1

さらに、これを市町村の種類別にみるとつぎのとおりで、すべての団体において、前述の状況をみせている。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	40	39	増減額	40	39	40	39	40	39
大 都 市	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
地 方 税	1,337	1,201	136	(91.0)	(91.1)	37.7	34.8	11.3	13.7
地方譲与税	28	24	4	(1.9)	(1.8)	1.0	2.5	15.7	77.7
地方交付税	104	94	10	(7.1)	(7.1)	2.9	8.5	11.2	60.0
計(一般財源)	1,469	1,319	150	(100.0)	(100.0)	41.6	45.8	11.4	16.8
その他の財源	1,496	1,284	212	49.5	50.6	58.4	54.2	16.5	21.1
歳入合計	2,965	2,603	362	100.0	100.0	100.0	100.0	13.9	18.9
都				(80.4)	(80.5)				
地 方 税	3,633	3,229	404	41.1	42.7	31.5	37.9	12.6	15.5
地方譲与税	16	13	3	(0.4)	(0.3)	0.2	0.6	22.1	120.0
地方交付税	868	771	97	(19.2)	(19.2)	7.6	8.5	12.6	14.5
計(一般財源)	4,517	4,013	504	(100.0)	(100.0)	39.3	47.0	12.6	15.5
その他の財源	4,317	3,537	780	51.1	53.1	60.7	53.0	22.0	20.6
歳入合計	8,834	7,550	1,284	100.0	100.0	100.0	100.0	17.1	17.8
都 市 の う ち				(90.5)	(90.5)				
中 都 市									
地 方 税	2,318	2,001	317	46.8	48.3	39.5	45.1	15.9	19.4
地方譲与税	12	10	2	(0.5)	(0.5)	0.3	0.8	19.8	120.3
地方交付税	231	200	31	(9.0)	(9.0)	3.8	3.1	15.3	12.8
計(一般財源)	2,561	2,211	350	(100.0)	(100.0)	43.6	49.0	15.8	19.0
その他の財源	2,389	1,936	453	51.7	53.3	56.4	51.0	23.4	23.5
歳入合計	4,950	4,147	803	100.0	100.0	100.0	100.0	19.4	21.1
小 都 市				(67.2)	(68.2)				
地 方 税	1,315	1,228	87	33.9	35.9	18.1	25.5	7.1	9.6
地方譲与税	4	3	1	(0.2)	(0.2)	0.2	0.4	30.0	119.1
地方交付税	637	571	66	(32.6)	(31.6)	13.8	17.8	11.7	15.1
計(一般財源)	1,956	1,802	154	(100.0)	(100.0)	32.1	43.7	8.6	11.4
その他の財源	1,928	1,601	327	50.4	52.8	67.9	56.3	20.4	17.4
歳入合計	3,884	3,403	481	100.0	100.0	100.0	100.0	14.1	14.1
町				(45.7)	(46.7)				
地 方 税	1,393	1,294	99	24.5	26.0	14.1	14.6	7.6	8.4
地方譲与税	1	1	0	(0.0)	(0.1)	-	0.1	△ 2.0	146.3
地方交付税	1,653	1,474	179	(54.3)	(53.2)	25.6	36.3	12.2	20.4
計(一般財源)	3,047	2,769	278	(100.0)	(100.0)	39.7	51.0	10.1	14.5
その他の財源	2,630	2,207	423	53.6	55.5	60.3	49.0	19.1	18.1
歳入合計	5,677	4,976	701	100.0	100.0	100.0	100.0	14.1	16.1

昭和31年度から昭和33年度までの平均規模を100とした場合における指数および対前年度増減率の推移をみるとつぎのとおりである。

区 分	31~33年度 平均規模	34 35 36 37 38 39 40									対前年度増減率					
		億円	指数	指数	指数	指数	指数	指数	指数	指数	%	%	%	%	%	%
純 計 額																
地 方 税	5,070	100	120	147	179	208	289	276	306	12.3	21.8	21.8	16.6	14.8	15.4	10.7
地方譲与税	284	100	115	127	160	108	124	154	176	0.8	10.7	25.7	△32.2	14.3	24.0	14.7
地方交付税	1,975	100	131	158	203	247	294	337	376	15.7	20.0	29.2	21.3	19.2	14.6	11.6
計(一般財源)	7,329	100	123	149	185	215	250	288	320	12.8	20.9	24.0	16.3	16.1	15.3	11.1
都 道 府 県																
地 方 税	2,438	100	124	162	204	236	271	315	348	15.9	30.4	26.1	15.6	14.7	16.2	10.6
地方譲与税	275	100	114	127	160	106	121	145	166	0.3	11.3	25.7	△33.5	13.8	19.9	14.5
地方交付税	1,349	100	133	157	199	242	286	321	357	18.7	17.8	26.8	21.8	18.2	12.1	11.2
計(一般財源)	4,062	100	126	158	199	229	266	305	338	15.8	24.8	26.3	15.0	15.9	14.8	10.9
市 町 村																
地 方 税	2,632	100	117	133	155	183	210	240	266	9.0	13.4	16.9	17.7	14.8	14.4	10.9
地方譲与税	9	100	144	138	170	180	223	428	502	13.6	△ 4.4	23.8	5.4	24.1	91.6	17.4
地方交付税	626	100	127	159	214	257	312	373	419	9.5	25.0	34.2	20.4	21.3	19.6	12.3
計(一般財源)	3,267	100	119	138	167	197	230	266	296	9.1	15.8	20.8	18.3	16.5	16.0	11.3

一般財源の増加率は、昭和36年度を頂点として逐年鈍化する傾向にあるが、昭和40年度においては、この傾向が一層顕著となり、純計額で4.2%、都道府県で3.9%、市町村で4.7%それぞれ前年度の増加率を下回っている。

## (2) 地 方 税

### ア 収 入 状 況

地方税の収入額は1兆5,494億円(前年度1兆3,996億円)で、前年度と比べると1,498億円、10.7%増加した。その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度増減率	
	40年度	39年度	増減額	40年度	39年度	40年度	39年度
道 府 県 税	億円 7,823	億円 7,097	億円 726	% 50.5	% 50.7	% 10.1	% 17.2
市 町 村 税	7,671	6,899	772	49.5	49.3	11.2	13.6
合 計	15,494	13,996	1,498	100.0	100.0	10.7	15.4
(参考) 国 税	32,797	31,592	1,205	-	-	3.8	15.6

(注) 国税には専売納付金および地方譲与税にかかる特別会計分を含む。



また、法人の所得に関する諸税の増減状況はつぎのとおりである。昭和40年度は、深刻な経済の停滞の影響を受けて、住民税は国税である法人税の税率の引き下げの影響を回避するための税制改正が行なわれたにもかかわらず、事業税とともにほとんど増加しなかつた。そのため、地方税収入総額に占めるこれらの法人分の割合も前年度を下回っている。

区 分	対前年度増減率		決算額構成比	
	40年度	39年度	40年度	39年度
	%	%	%	%
住民税法人分	1.0	8.9	8.9	9.7
事業税法人分	0.0	9.9	19.7	21.7
法人税(国税)	△ 4.9	13.0	28.3	30.9
(参考)法人所得	△ 4.8	8.1	10.5	12.3

(注) 1 法人所得は、経済企画庁の国民所得白書による。

2 法人所得の決算額構成比は分配国民所得に対する割合である。

さらに、個人の所得に関する諸税の増減状況をみるとつぎのとおりであり、個人所得の伸びを反映して、相当の伸びを示している。

区 分	対前年度増減率		決算額構成比	
	40年度	39年度	40年度	39年度
	%	%	%	%
住民税個人分	19.4	22.6	22.1	20.5
事業税個人分	13.7	8.9	1.6	1.6
所得税(国税)	21.2	19.2	26.5	25.3
(参考)個人所得	14.9	16.8	94.4	92.9

(注) 1 個人所得は、経済企画庁の国民所得白書によつた。

2 所得税および個人所得については、地方税との比較上1年前の計数である。

3 個人所得の決算額構成比は、分配国民所得に対する割合である。

## イ 道府県税の収入状況

道府県税の収入額は7,823億円(前年度7,097億円)で、前年度と比べると、726億円、10.1%増加した。しかし、前年度が1,042億円、17.2%の増加であつたのに比べ、増加額、増加率ともに前年度をかなり下回つた。

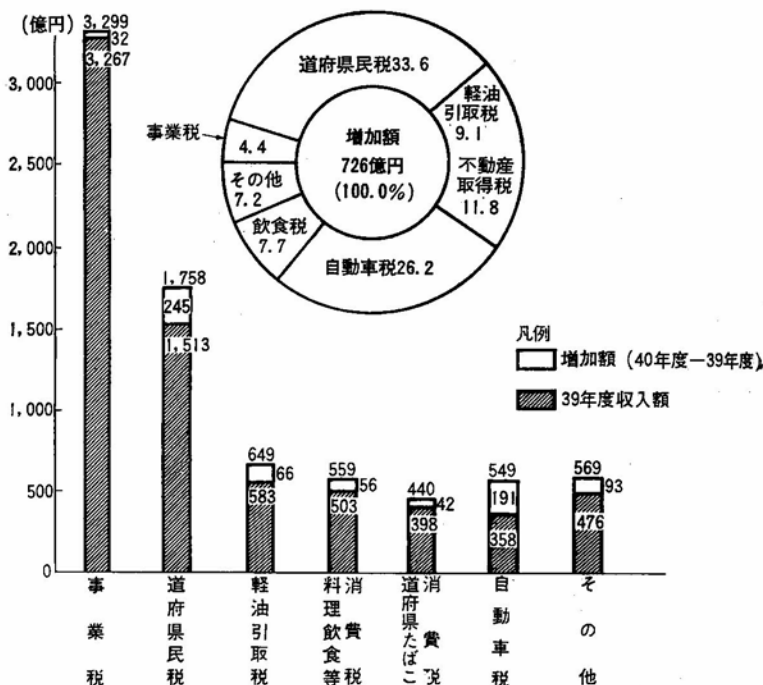
道府県税収入総額の構成比では、事業税が最も大きく42.2%を占め、以下

道府県民税の22.5%、軽油引取税の8.3%、自動車税の7.0%等の順になっている。

道府県税の各税目についてその増加状況をみると、自動車税が税率の引上げ等もあつて著しい伸びを示しており、そのほか個人事業税、道府県たばこ消費税などが前年度を上回る伸びを示しているが、道府県税収入の大宗を占める法人事業税がほとんど増加をみせず、道府県民税も前年度の伸びをかなり下回る伸びにとどまっている。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
法定普通税	7,164	6,505	659	91.6	91.6	90.8	84.1	10.1	15.6
道府県民税	1,758	1,513	245	22.5	21.3	33.6	25.6	16.1	21.4
個人	1,229	984	245	15.7	13.9	33.7	21.7	24.9	29.8
法人	529	529	△ 0	6.8	7.4	△ 0.1	3.9	△ 0.2	8.3
事業税	3,299	3,267	32	42.2	46.0	4.4	28.0	1.0	9.8
個人	253	223	30	3.2	3.1	4.2	1.8	13.7	8.9
法人	3,046	3,044	2	39.0	42.9	0.2	26.2	0.0	9.9
不動産取得税	414	329	85	5.3	4.6	11.8	11.8	25.8	59.8
道府県たばこ消費税	440	398	42	5.6	5.6	5.8	3.2	10.4	9.1
料理飲食等消費税	559	503	56	7.1	7.1	7.7	6.9	11.1	16.8
自動車税	549	358	191	7.0	5.1	26.2	7.3	53.3	27.2
その他	145	137	8	1.9	1.9	1.3	1.3	1.8	11.4
法定外普通税	7	6	1	0.1	0.1	0.1	0.0	8.4	4.5
目的税	652	586	66	8.3	8.3	9.1	15.9	11.3	39.4
軽油引取税	649	583	66	8.3	8.2	9.1	15.9	11.3	39.7
入猟税	3	3	0	0.0	0.1	-	0.0	7.2	2.0
旧法による税収入	0	0	0	0.0	0.0	-	0.0	△25.0	11.1
合 計	7,823	7,097	726	100.0	100.0	100.0	100.0	10.1	17.2

第 8 図 道府県税収入の増加状況

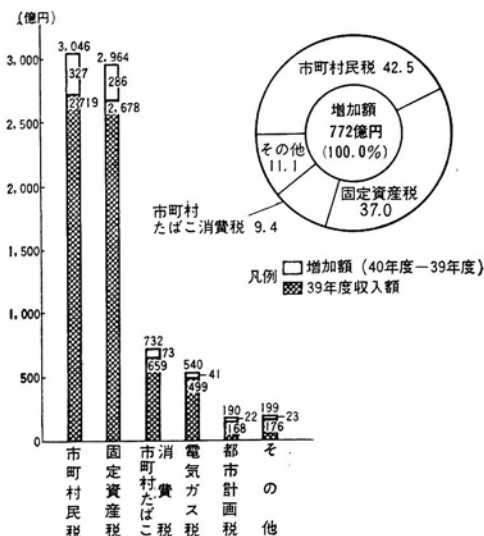


ウ 市町村税の収入状況

市町村税の収入額は、7,671 億円（前年度 6,899 億円）で、前年度と比べると 772 億円、11.2% 増加した。しかし、前年度が 825 億円、13.6% の増加であったのに比べ、増加額および増加率ともに前年度を下回った。市町村税の税目別内訳はつぎのとおりで、電気ガス税を除きすべての税目においてその伸びが鈍化している。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
法定普通税	7,456	6,708	748	97.2	97.2	96.9	97.1	11.2	13.6
市町村民税	3,046	2,719	327	39.7	39.4	42.5	45.4	12.1	16.0
個人	2,200	1,887	213	28.7	27.3	40.6	36.8	16.6	19.2
法人	846	832	14	11.0	12.1	1.9	8.6	1.8	9.4
固定資産税	2,964	2,678	286	38.7	38.3	37.0	34.7	10.7	12.0
純固定資産税	2,773	2,506	267	36.2	36.3	34.7	32.5	10.7	12.0
交付金、納付金	191	172	19	2.5	2.5	2.3	2.2	10.5	11.9
軽自動車税	125	105	20	1.7	1.5	2.5	2.1	18.8	19.8
市町村たばこ消費税	732	659	73	9.5	9.7	9.4	14.5	11.0	22.2
電気ガス税	540	499	41	7.0	7.2	5.2	0.1	8.0	0.1
その他	49	48	1	0.6	0.6	0.3	0.3	4.9	4.3
法定外普通税	8	8	0	0.1	0.1	0.0	0.0	3.4	4.9
目的税	207	183	24	2.7	2.7	3.1	2.9	12.9	15.0
都市計画税	190	168	22	2.5	2.4	2.9	2.7	13.2	15.3
その他	17	15	2	0.2	0.3	0.2	0.2	17.9	12.5
旧法による税収入	0	0	0	0.0	0.0	0.0	△0.0	△33.3	△25.0
合 計	7,671	6,899	772	100.0	100.0	100.0	100.0	11.2	13.6

第 9 図 市町村税収入の増加状況



## エ 徴収成績

地方税の徴収成績は、地方公共団体の努力にもかかわらず前年度の徴収率を0.2%下回った。

区 分	現年課税分		滞納繰越分		合 計	
	40年度	39年度	40年度	39年度	40年度	39年度
道 府 県 税	% 96.8	% 97.2	% 54.7	% 57.5	% 95.3	% 95.8
市 町 村 税	97.5	97.4	43.0	42.0	95.1	94.9
平 均	97.1	97.3	48.3	50.1	95.2	95.4

## オ 超過課税等の状況

市町村における超過課税の状況はつぎのとおりで、市町村民税個人分において、団体数、増収額ともに著しく減少している。なお、道府県においては、超過課税を行なっている団体はない。

区 分	団 体 数		増 収 額			
	40 年 度	39 年 度	40 年 度	39 年 度		
	団体	(%)	団体	(%)	億円	億円
市 町 村 民 税						
個人 {						
均等割	831	(24.5)	806	(23.7)	4	3
所得割	1,200	(35.4)	1,561	(45.9)	103	151
法人 {						
均等割	1,081	(31.9)	1,039	(30.6)	2	2
法人税割	1,623	(48.0)	1,464	(43.1)	30	33
固 定 資 産 税	1,043	(30.9)	1,025	(30.2)	68	63

(注) 団体数の( )は、超過課税実施団体数の市町村総数に対する比率である。

## カ 法定外普通税

道府県における法定外普通税の状況は、つぎのとおりである。

区 分	団 体 数		収 入 額		実 施 団 体 名
	40	39	40	39	
自動車取得税	団体 2	団体 2	百万円 608	百万円 553	京都府、徳島県
そ の 他	2	3	27	33	新潟県(ガス引取税)、岐阜県(蘭引取税)
合 計	4	5	635	586	

市町村における法定外普通税は、つぎのとおりである。

区 分	団 体 数		収 入 額	
	40年度	39年度	40年度	39年度
	団体	団体	百万円	百万円
商品切手発行税	12	11	279	279
広 告 税	7	7	252	249
文化観光施設税	2	3	203	136
犬 税	115	104	22	67
そ の 他	15	16	48	54
合 計	151	141	804	785

### (3) 地方譲与税

地方譲与税の決算額は501億円(前年度436億円)で、前年度と比べると65億円、14.7%増加した。その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	40年度	39年度	増減額	40年度	39年度
	億円	億円	億円	%	%
地方道路譲与税	466	406	60	14.6	20.2
特別とん譲与税	35	30	5	16.9	115.0
合 計	501	436	65	14.7	24.0

地方道路譲与税は、都道府県および大都市の区域(大都市を包括する府県にあつては、当該大都市を除いた区域)内に存する一般国道および都道府県道の延長および面積にあん分して譲与されるが、前年度の地方交付税の不交付団体に対しては、あん分によつて算出した額から一定額を控除する譲与制限の措置がとられている。この譲与制限の状況は、つぎのとおりである。なお、大阪市は、前年度より地方交付税交付団体となつたので、大都市についての該当団体はない。

区 分	40 年 度			団 体 名	39 年 度			団 体 名
	あん 分額 (A)	控除 額 (B)	地方道 譲与 税 (A)-(B)		あん 分額 (A)	控除 額 (B)	地方道 譲与 税 (A)-(B)	
	億円	億円	億円		億円	億円	億円	
都道府県	34	21	13	東京都、神奈川県、愛知県、大阪府	32	18	14	東京都、神奈川県、愛知県、大阪府
大都市	-	-	-	-	1	0	1	大阪市
合計	34	21	13		33	18	15	

#### (4) 地方交付税

地方交付税の決算額は7,432億円(前年度6,660億円)で、前年度と比べると772億円、11.6%増加した。

地方交付税の算定基礎はつぎのとおりで、昭和40年度から地方交付税の率が0.6%引き上げられて、29.5%とされた。

また、昭和40年度においては、国の12月補正予算において国税三税が減額されたことに伴い、地方交付税については、約500億円の落込みが生ずることとなつたが、地方財政の当時の状況にかんがみ、この落込み分は、国の一般会計において補うこととし、昭和40年度の当初予算に計上された地方交付税の総額をもつて昭和40年度の地方交付税の額とする旨の特例措置が講じられ(昭和40年度分の地方交付税の特例等に関する法律(昭和40年法律第154号))、さらに、昭和40年度に行なわれた地方公務員の給与改定のための所要財源として、300億円を交付税及び譲与税配付金特別会計において借り入れ(昭和40年度における財政処理の特例措置に関する法律(昭和41年法律第4号))、その額を地方公共団体に交付すべき地方交付税の額に加算し、普通交付税として交付することとされた。なお、この300億円については、昭和41年度から昭和47年度までの7年度間において償還し、その利子は、国の一般会計において負担することとされている。

区 分	40 年 度		39年度		比 較	
	当 初	補 正	最 終(a)	(b)	増 減 額 (a)-(b)(c)	増 減 率 (c)/(b)×100
国 税 三 税 (A)	24,138	△1,734	22,404	21,943	461	2.1
所 得 税	9,891	△ 89	9,802	8,393	1,409	16.8
法 人 税	10,357	△1,395	8,962	10,030	△1,068	△ 10.6
酒 税	3,890	△ 250	3,640	3,520	120	3.4
地 方 交 付 税 (B)	7,162	-	7,162	6,373	789	12.4
A×29.5(39年度A×28.9)	7,121	-	7,121	6,341	779	12.3
精 算 分	41	-	41	32	9	30.2
返 還 分	0	-	0	0	0	△100.0
借 入 金 (C)	120	300	420	150	270	180.0
借 入 返 済 分 (D)	△ 150	-	△ 150	-	△ 150	-
小 計 (B)+(C)+(D) (E)	7,132	300	7,432	6,523	909	13.9
前年度からの繰越分 (F)	-	-	-	137	△ 137	△100.0
合 計 (E)+(F)	7,132	300	7,432	6,660	772	11.6

地方交付税の交付状況は、つぎのとおりで、道府県については、普通交付税の交付、不交付団体数は、前年度に比し変動はないが、市町村においては交付団体が18団体減少し、不交付団体が12団体増加した。

区 分	40 年 度			39 年 度		
	道府県	市町村	計	道府県	市町村	計
普 通 交 付 税	4,622	2,382	7,004	4,148	2,121	6,269
特 別 交 付 税	185	243	428	174	217	391
合 計	4,807	2,625	7,432	4,322	2,338	6,660
普 通 交 付 税	団体	団体	団体	団体	団体	団体
交 付 団 体 数	42	3,213	3,255	42	3,231	3,273
不 交 付 団 体 数	4	180	184	4	168	172



### 3 その他の歳入

#### (1) 国庫支出金

国庫支出金の決算額は1兆898億円（前年度9,267億円）で前年度に比べると1,631億円、17.6%増加した。国庫支出金の内訳はつぎのとおりで、普通建設事業、義務教育にかかるものの割合が大きい。増加額については、前年度に引き続き普通建設事業にかかるものの増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
義 務 教 育	2,545	2,214	331	23.4	23.9	20.4	22.8	15.0	12.9
生 活 保 護	1,095	931	164	10.0	10.1	10.0	11.3	17.6	15.6
児 童 措 置	244	205	39	2.2	2.2	2.4	3.0	19.2	19.2
普 通 建 設 事 業	4,200	3,431	769	38.5	37.1	47.1	49.8	22.4	19.2
災 害 復 旧 事 業	948	873	75	8.7	9.4	4.6	△ 0.9	8.6	△ 1.1
失 業 対 策 事 業	327	318	9	3.0	3.4	0.6	0.4	2.6	1.6
委 託 金	249	170	79	2.3	1.8	4.8	△ 1.6	46.9	△ 9.4
財 政 補 給 金	39	23	16	0.4	0.3	1.0	0.3	65.4	18.2
老 人 福 祉	67	1,102	149	0.6	11.8	9.1	14.9	13.5	17.7
そ の 他	1,184			10.9					
合 計	10,898	9,267	1,631	100.0	100.0	100.0	100.0	17.6	13.6
都 道 府 県	8,339	7,235	1,104	76.5	78.1	67.7	74.2	13.3	12.9
市 村 町	2,559	2,032	527	23.5	21.9	32.3	25.8	25.9	16.4

市町村の歳入決算における都道府県支出金は1,014億円（前年度818億円）で、前年度に比べると196億円、24.0%増加した。その内訳はつぎのとおりで、都道府県支出金決算額構成比は普通建設事業に対するものが50.2%、災害復旧事業に対するものが14.8%を占めている。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
国庫財源を伴うもの	691	548	143	68.1	67.0	73.0	77.6	26.1	13.7
児童措置費負担金	20	18	2	2.0	2.2	1.0	1.2	1.1	5.9
老人福祉費負担金	2	-	2	0.2	-	1.0	-	-	-
普通建設事業支出金	323	266	57	31.9	32.5	29.1	87.1	21.4	38.5
災害復旧事業支出金	147	130	17	14.5	15.9	8.7	△3.6	13.1	10.5
委 託 金	82	42	40	8.1	5.1	20.4	△11.8	95.2	△19.2
普通建設事業	23	24	△1	2.3	2.9	△0.5	4.7	△4.1	20.0
災害復旧事業	0	0	0	0.0	0.0	0.0	△1.2	0.0	0.0
そ の 他	59	18	41	5.8	2.2	20.9	△15.3	227.8	△41.9
そ の 他	117	92	25	11.4	11.3	12.8	4.7	27.2	15.0
都道府県費のみのもの	323	270	53	31.9	33.0	27.0	22.4	19.6	7.6
普通建設事業支出金	162	150	12	16.0	18.3	6.1	9.4	8.0	5.6
災害復旧事業支出金	3	2	1	0.3	0.2	0.5	-	50.0	0.0
そ の 他	158	118	40	15.6	14.5	20.4	13.0	33.9	10.3
合 計	1,014	818	196	100.0	100.0	100.0	100.0	24.0	11.6

## (2) 地 方 債

地方債の決算額は3,140億円(前年度2,104億円)で、前年度と比べると1,036億円、49.2%増加した。

地方債の発行状況を、その発行目的別および借入先別にみるとつぎのとおりである。

借入先別においては、市中銀行および保険会社その他の金融機関からの借入額の増加率が著しく高くなっている。政府資金の増加率も前年度を上回ってはいるが、前記市中銀行等からの借入額の伸びにはるかに及ばなかつたため、昭和40年度の地方債発行額中に占める市中銀行等からの借入額の比率の上昇と相対的に政府資金の比率が低下する結果となつている。

区 分	発 行 額			発行額構成比		増減額構成比		対前年度 増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
発 行 目 的 別									
普 通 債	1,861	1,333	528	54.6	60.6	43.8	45.5	39.6	24.1
災 害 復 旧 債	321	271	50	9.4	12.3	4.1	1.7	18.8	3.8
直 轄 事 業 債	312	117	195	9.2	5.3	16.2	△ 0.3	168.1	△ 1.5
梓 外 債	149	117	32	4.4	5.3	2.7	6.2	27.6	43.5
そ の 他	497	266	231	14.5	12.1	19.1	38.2	86.5	444.4
退 職 手 当 債	192	91	101	5.6	4.2	8.4	9.9	111.0	161.1
辺 地 対 策 事 業 債	15	14	1	0.5	0.6	0.1	0.8	5.2	49.3
市 町 村 民 税 臨 時 減 税 補 て ん 債	264	149	115	7.7	6.8	9.5	26.2	77.1	-
そ の 他	26	12	14	0.7	0.5	1.1	1.3	108.3	157.0
借 入 先 別									
政 府 資 金	1,889	1,431	458	55.4	65.0	38.0	57.0	32.0	29.4
資 金 運 用 部	1,573	1,005	568	46.2	45.7	47.1	50.2	56.4	39.8
簡 易 保 険 局	316	426	△ 110	9.2	19.3	△ 9.1	6.8	△ 25.6	10.1
公 営 企 業 金 融 公 庫	51	37	14	1.5	1.7	1.2	2.6	38.7	66.1
市 中 銀 行	787	363	424	23.1	16.7	35.2	24.4	116.7	61.8
保 險 会 社 そ の 他 金 融 機 関	174	52	122	5.1	2.4	10.1	3.3	232.7	55.7
共 済 組 合 ( 恩 給 組 合 を 含 む )	169	130	39	5.0	5.9	3.2	0.1	30.6	0.4
そ の 他	70	91	△ 21	2.0	4.1	△ 1.8	3.9	△ 24.2	32.5
計 ( 歳 入 決 算 額 )	3,140	2,104	1,036	92.1	95.6	85.9	91.3	49.2	32.8
交 付 公 債	268	97	171	7.9	4.4	14.1	8.7	174.0	104.1
合 計 ( 発 行 額 )	3,408	2,201	1,207	100.0	100.0	100.0	100.0	54.8	34.9

### (3) 使用料、手数料

使用料、手数料の決算額は1,272億円(前年度1,083億円)で、前年度と比べると189億円、17.5%増加した。使用料、手数料の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
使 用 料	914	768	146	71.9	70.9	77.2	80.7	19.1	15.4
授 業 料	311	256	55	24.5	23.7	29.1	32.1	21.5	18.9
高 等 学 校	277	229	48	21.8	21.2	25.2	28.5	20.9	18.7
そ の 他	34	27	7	2.7	2.5	3.9	3.6	27.0	20.8
保 育 所 使 用 料	71	55	16	5.5	5.1	8.1	8.2	27.8	23.0
公 営 住 宅 使 用 料	206	178	28	16.2	16.4	15.1	20.8	16.2	17.4
発 電 水 利 使 用 料	61	54	7	4.4	5.0	3.9	1.5	13.9	3.8
そ の 他	265	225	40	20.9	20.7	21.0	18.1	17.7	11.3
手 数 料	358	315	43	28.1	29.1	22.8	19.3	13.7	8.4
法 令 に 基 づ く も の	163	146	17	12.8	13.5	8.9	13.6	11.6	13.4
条 例 に 基 づ く も の	195	169	26	15.3	15.6	13.9	5.7	15.5	4.5
合 計	1,272	1,083	186	100.0	100.0	100.0	100.0	17.5	13.2
都 道 府 県	706	606	100	55.5	55.9	52.9	50.4	16.6	11.8
市 町 村	566	477	89	44.5	44.1	47.1	49.6	18.7	15.1

#### (4) 繰 入 金

繰入金の決算額は315億円(前年度308億円)で、前年度と比べると7億円、2.3%増加した。繰入金の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
他会計からの繰入金	106	89	17	33.5	28.8	238.2	117.1	19.2	△ 25.4
法 適 用 の 公 営 企 業 会 計	49	50	△ 1	15.4	16.1	△ 12.4	8.2	△ 1.8	△ 4.1
法 非 適 用 の 公 営 企 業 会 計	42	38	4	13.5	12.5	56.8	107.2	10.6	△ 41.9
そ の 他	15	1	14	4.6	0.2	193.8	1.7	1,650.0	△ 34.1
基金からの繰入金	188	194	△ 6	59.6	63.0	△ 90.2	0.0	△ 3.3	△ 0.0
積 立 金 額 と り く ず し	174	180	△ 6	55.2	58.5	△ 86.3	54.1	△ 3.4	△ 7.2
そ の 他	14	14	0	4.4	4.5	△ 3.9	△ 54.1	△ 2.0	0.0
財産区からの繰入金	21	25	△ 4	6.9	8.2	△ 48.0	△ 17.1	△ 13.6	20.7
合 計	315	308	7	100.0	100.0	100.0	100.0	2.3	△ 7.7
都 道 府 県	125	144	△ 19	39.6	46.8	△ 237.5	178.0	△ 13.6	△ 24.2
市 町 村	190	164	26	60.4	53.2	337.5	△ 78.0	16.4	14.1

## (5) 繰越金

繰越金の決算額は1,057億円(前年度1,036億円)で、前年度と比べると21億円、1.9%増加した。この繰越金のうち、純繰越金は656億円であり、前年度641億円より15億円増加し、また、前年度からの事業の繰越しに伴うものは401億円で、前年度395億円より6億円増加した。

## (6) その他の収入

その他の収入の決算額は4,672億円(前年度4,219億円)で、前年度に比べると453億円、10.7%増加した。その他の収入の内訳はつぎのとおりで、建設事業の伸びに対応する分担金、負担金、中小企業等の貸付金の増加に伴う貸付金元利収入の増加が著しい。また、寄附金および受託事業収入が前年度の決算額を下回ったのが目立つ。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
財 産 収 入	1,010	962	48	21.6	22.8	10.5	16.1	5.0	11.6
財産運用収入	130	123	7	2.8	2.9	1.4	1.6	5.2	8.6
財産売払収入	880	839	41	18.8	19.9	9.1	14.5	4.9	12.0
分 担 金、負 担 金	372	290	82	8.0	6.9	18.1	9.1	28.3	24.1
寄 附 金	269	294	△ 25	5.7	7.0	△ 5.5	4.7	△ 8.5	11.0
諸 収 入	3,021	2,673	348	64.7	63.3	76.9	70.1	13.0	19.3
延滞金、加算金 および過料	112	110	2	2.4	2.6	0.5	△ 0.8	2.0	△ 4.6
預 金 利 子	95	87	8	2.0	2.1	1.9	0.9	9.9	7.0
貸付金元利収入	1,556	1,356	200	33.3	32.1	43.9	52.2	14.6	31.2
受託事業収入	180	187	△ 7	3.9	4.4	△ 1.5	3.8	△ 3.5	14.6
収益事業収入	513	426	87	11.0	10.1	19.2	15.0	20.3	27.7
雑 入	565	507	58	12.1	12.0	12.9	△ 1.0	11.5	△ 1.2
合 計	4,672	4,219	453	100.0	100.0	100.0	100.0	10.7	17.2

#### (四) 歳出の状況

##### 1 目的別歳出の概況

昭和40年度の歳出純計決算額は4兆3,651億円(前年度3兆8,220億円)で、前年度と比べると5,431億円、14.2%増加した。その目的別内訳はつぎのとおりで、警察費のみが全額都道府県の経費である。

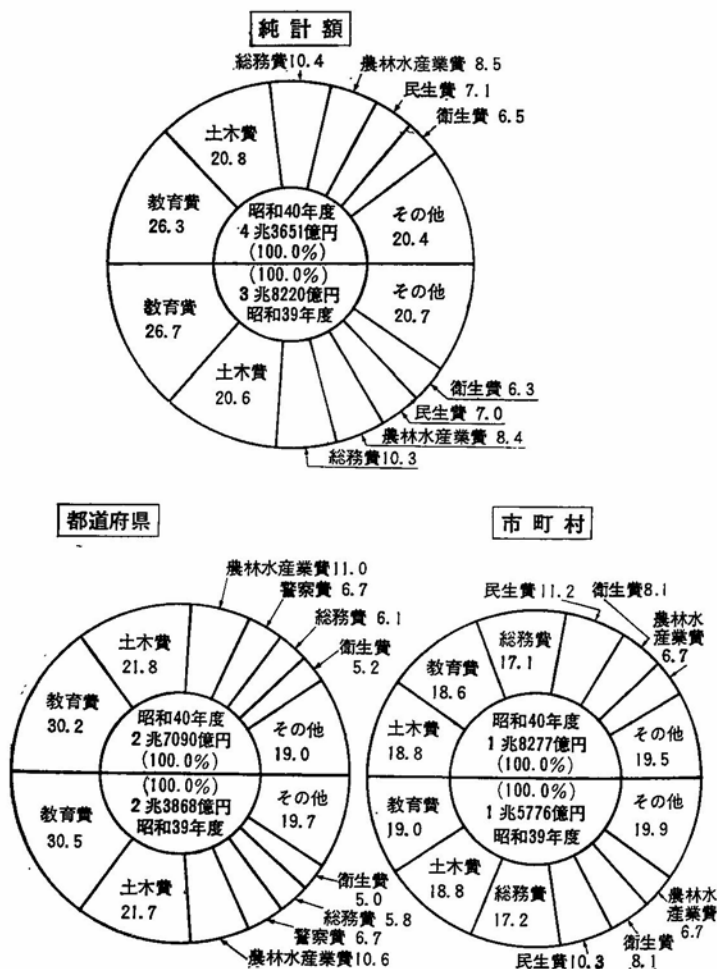
区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
議 会 費	433	403	30	1.0	1.1	0.6	1.2	7.4	17.9
総 務 費	4,550	3,937	613	10.4	10.3	11.3	7.1	15.6	10.1
民 生 費	3,084	2,663	421	7.1	7.0	7.8	9.1	15.8	21.2
衛 生 費	2,827	2,418	409	6.5	6.3	7.5	8.5	16.9	22.1
労 働 費	917	862	55	2.1	2.3	1.0	1.4	6.3	9.1
農 林 水 産 業 費	3,728	3,194	534	8.5	8.4	9.8	8.5	16.7	15.8
商 工 費	1,645	1,500	145	3.8	3.9	2.7	4.8	9.6	19.8
土 木 費	9,083	7,891	1,192	20.8	20.6	21.9	24.6	15.1	19.0
消 防 費	668	580	88	1.5	1.5	1.6	1.8	15.2	18.5
警 察 費	1,827	1,594	233	4.2	4.2	4.3	4.7	14.6	17.7
教 育 費	11,499	10,193	1,306	26.3	26.7	24.1	25.2	12.8	14.6
災 害 復 旧 費	1,446	1,286	160	3.4	3.3	2.9	0.2	12.4	0.9
公 債 費	1,547	1,344	203	3.5	3.5	3.7	1.5	15.1	5.9
諸 支 出 金	194	185	9	0.4	0.5	0.2	0.5	4.9	17.6
前年度繰上充用金	203	170	33	0.5	0.4	0.6	0.9	19.3	38.8
合 計	43,651	38,220	5,431	100.0	100.0	100.0	100.0	14.2	15.5

決算額構成比を前年度と比べると、引き続き衛生費および土木費がその比重を増している。

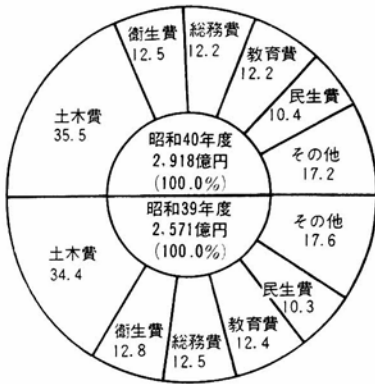
決算額構成比を団体別にみると、都道府県では教育費、土木費、農林水産業費、警察費および総務費が上位を占めており、教育費および土木費の構成比が高く両費目で52%となっている。一方、市町村では土木費、教育費、総務費、民生費および衛生費の順に高く、都道府県に比べ総務費、民生費および衛生費の割合が高い。

さらに、市町村を団体別にみると、大都市における土木費、特別区における教育費および一部事務組合における衛生費の構成比が他の団体のそれに比して非常に高い割合を占めており、また公債費の構成比が各団体を通じて前年度に比して高くなっているのが目立っている。

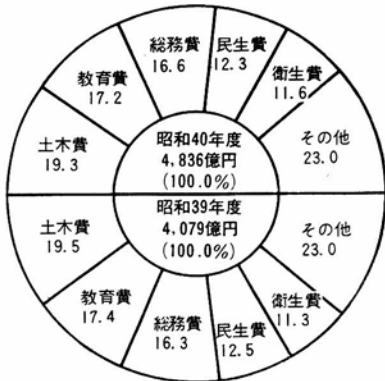
第10図 目的別歳出決算額の構成



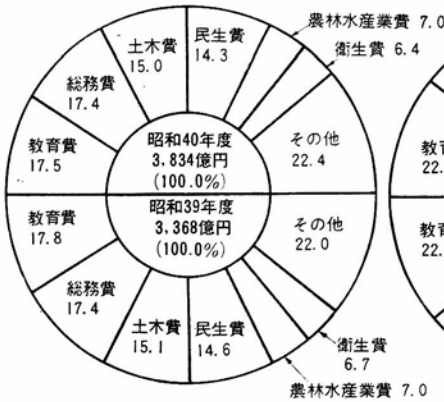
大都市



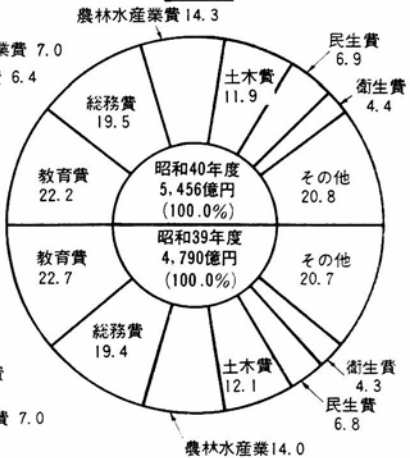
中都市



小都市



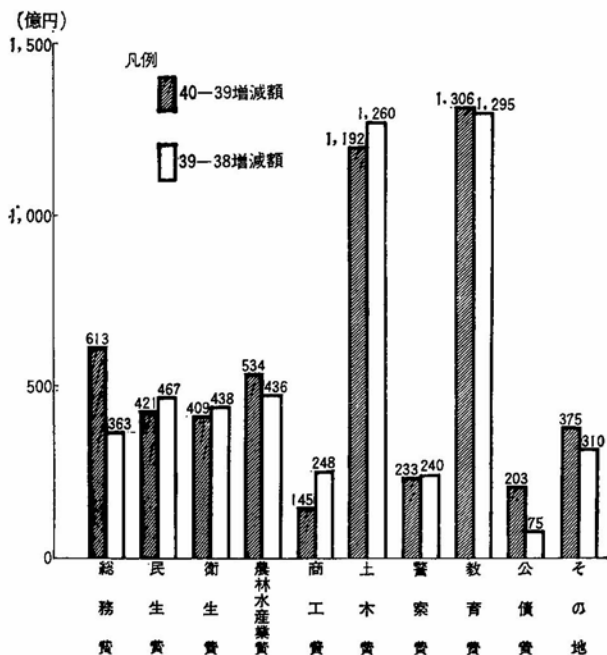
町村



決算額の増減状況は第 11 図のとおりである。増加額 5,431 億円のうち教育費 (1,306 億円) と土木費 (1,192 億円) との費目で増加額全体の 46.0% (前年度 49.8%) と約 5 割を占めており、続いて総務費 613 億円 (11.3%)、農林水産業費 534 億円 (9.8%) および民生費 421 億円 (7.8%) の順となっている。



第11図 目的別歳出決算額の増加状況



つぎに、増減率について前年度と比べると農林水産業費、総務費、公債費および災害復旧費が前年度の増加率を上回っており、特に公債費の伸びが著しい。

主な経費について、その増加額の内容、理由等をみると、おおむねつぎのとおりである。

区 分	増 加 額	増 減 率	前 増 減 率	増 加 額 の 主 な 内 容		増 加 理 由
				再 区 分	増 加 額	
	億円	%	%		億円	
教育費	1,306	12.8	14.6	人件費の増	1,020	高等学校教員の増および主として給与改定に伴うものである(以下、人件費については特に掲げない限り給与改定の理由による)
				うち		
				小学校費	353	
				中学校費	187	
				高等学校費	214	
土木費	1,192	15.1	19.0	普通建設事業費の増	1,009	
				うち		
				道路橋りょう費	335	
				河川海岸費	95	
				港湾費	59	
				都市計画費	355	
				住宅費	204	
				その他	△ 39	
				人件費の増	85	
農 林 水産業費	534	16.7	15.8	普通建設事業費の増	331	
				うち		
				農業費	21	
				農地費	203	
				林業費	73	
				水産業費	31	
				人件費の増	90	
民生費	421	15.8	21.2	人件費の増	96	
				扶助費の増	254	
				うち		
				社会福祉費	22	生活保護基準の引上げ(昭和40年4月1日から12%引上げ)等による増加
				児童福祉費	35	
				生活保護費	209	
				災害救助費	△ 12	
衛生費	408	16.9	22.1	人件費の増	105	
				扶助費の増	139	
				うち		
				公衆衛生費	48	
				結核対策費	90	
				補助費の増	53	
警察費	233	14.6	17.7	人件費の増	212	警察官の増
商工費	145	9.7	19.8	貸付金の増	111	
				人件費の増	17	

歳出のうち主なものについて、昭和31年度から昭和33年度までの平均規模を100とした場合の指数でその推移をみるとつぎのとおりで、土木費、保健衛生費および産業経済費の伸びが著しい。

区 分	31～33年度平均規模		34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
	億円	指数	指数	指数	指数	指数	指数	指数	指数
庁 費	1,835	100	124	140	175	217	260	315	360
警察消防費	854	100	115	133	155	185	216	254	286
土木費	1,933	100	140	177	239	302	330	397	424
教育費	3,859	100	118	140	169	205	234	266	300
社会及び 労働施設費	1,419	100	125	135	169	204	232	234	312
保健衛生費	378	100	110	127	172	246	310	360	428
産業経費	1,457	100	128	158	194	236	279	286	329
その他	2,010	100	111	135	158	168	189	172	198
歳出合計	13,745	100	122	145	180	218	250	278	318

## 2 目的別歳出の内容

目的別歳出のうち主なものについてみると、つぎのとおりである。

### (1) 民 生 費

#### ア 民生費の内容と財源

民生費の決算額は3,084億円(前年度2,663億円)で、前年度と比べると421億円、15.8%増加した。

民生費の目的別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
社会福祉費	788	704	84	25.6	26.5	19.8	27.3	11.9	22.1
児童福祉費	787	659	128	25.5	24.7	30.5	31.7	19.5	28.9
生活保護費	1,489	1,264	225	48.3	47.5	53.5	35.5	17.8	15.1
災害救助費	20	36	△ 16	0.6	1.3	△ 3.8	5.5	△ 44.5	251.7
合 計	3,084	2,663	421	100.0	100.0	100.0	100.0	15.8	21.2

民生費の性質別内訳および財源内訳はつぎのとおりで、性質別では貸付金の伸びが著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性 質 別 内 訳									
人 件 費	646	550	96	21.0	20.7	22.9	27.6	17.5	30.6
物 件 費	176	159	17	5.7	6.0	4.1	5.8	10.8	20.7
扶 助 費	1,735	1,480	255	56.3	55.6	60.4	53.5	17.2	20.3
補 助 費 等	127	109	18	4.1	4.1	4.3	1.8	16.7	8.6
普通建設事業費	228	195	33	7.4	7.3	7.9	6.6	17.2	18.7
補 助	106	94	12	3.4	3.5	3.0	5.5	13.4	37.5
単 独	122	101	21	4.0	3.8	4.9	1.1	20.8	5.3
貸 付 金	73	56	17	2.3	2.1	4.0	1.0	30.1	9.1
そ の 他	99	114	△ 15	3.2	4.2	△ 3.6	3.7	△ 13.3	17.7
合 計	3,084	2,663	421	100.0	100.0	100.0	100.0	15.8	21.2
財 源 内 訳									
国庫支出金	1,536	1,304	232	49.8	49.0	55.2	42.8	17.8	18.1
分担金、負担金、寄附金	44	46	△ 2	1.4	1.7	△ 0.5	5.4	△ 4.4	122.4
地 方 債	35	18	17	1.1	0.7	4.2	△ 1.2	98.0	△ 24.6
その他特定財源	240	211	29	7.8	7.9	6.7	10.9	13.4	31.8
一 般 財 源 等	1,229	1,084	145	39.9	40.7	34.4	42.1	13.4	22.1
合 計	3,084	2,663	421	100.0	100.0	100.0	100.0	15.8	21.2

## イ 社会福祉費

### (ア) 社会福祉費の内容

社会福祉費の決算額は788億円（前年度704億円）で、前年度と比べると84億円、11.9%増加した。

社会福祉費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人件費	278	246	32	35.3	35.0	38.3	44.5	13.0	29.9
物件費	84	76	8	10.6	10.8	9.1	7.7	10.0	15.0
扶助費	99	76	23	12.5	10.8	26.8	25.1	29.3	72.0
補助費等	87	76	11	11.0	10.7	13.4	11.8	14.9	25.0
普通建設事業費	98	86	12	12.4	12.2	14.3	0.6	13.9	0.8
補助	48	42	6	6.1	6.0	7.4	7.1	14.8	27.4
単独	50	44	6	6.3	6.2	6.9	△6.5	13.1	△15.9
貸付金	52	39	13	6.7	5.5	16.1	△4.3	34.7	△12.4
その他	90	105	△15	11.5	15.0	△18.0	14.6	△14.3	21.5
合 計	788	704	84	100.0	100.0	100.0	100.0	11.9	22.1

(イ) 社会福祉施設の状況

昭和40年12月31日現在における主な社会福祉施設の状況は、つぎのとおりである。

区 分	老人福祉施設	身体障害者更生施設	害援設	精神薄弱弱施	婦人保護施設	社会福祉法人による社会福祉施設
箇所数(箇所)	570	105		29	53	428
専任職員(人)	5,342	907		545	230	1,402

ウ 児童福祉費の状況

(ア) 児童福祉費の内容

児童福祉費の決算額は787億円(前年度658億円)で、前年度と比べると129億円、19.5%増加した。

児童福祉費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
人 件 費	269	220	49	34.2	33.4	38.4	35.2	22.4	31.0
物 件 費	71	59	12	9.0	9.0	8.8	8.8	19.0	28.1
扶 助 費	265	230	35	33.6	34.9	27.2	33.5	15.2	27.4
普通建設事業費	122	100	22	15.6	15.2	17.3	19.0	22.1	39.0
貸 付 金	19	16	3	2.5	2.5	2.5	6.6	20.0	153.2
そ の 他	41	33	8	5.1	5.0	5.8	△3.1	22.5	△12.4
合 計	787	658	129	100.0	100.0	100.0	100.0	19.5	28.9

### (イ) 児童福祉施設の状況

昭和40年12月31日現在の主な児童福祉施設の状況は、つぎのとおりである。

区 分	助産施設	保育所	精神薄弱児施設	盲ろうあ児施設	し体不自児施設	母子寮	精神薄弱通園施設	養護施設	乳児院	教護院	児童館	その他
箇所数(箇所)	279	6,907	78	42	40	487	50	88	40	54	412	14
専任職員(人)	1,108	36,617	1,665	657	2,268	1,239	487	1,297	728	1,213	1,136	220

### エ 生活保護費

#### (ア) 生活保護費の内容

生活保護費の決算額は、1,489億円(前年度1,264億円)で、前年度と比べると225億円、17.8%増加した。

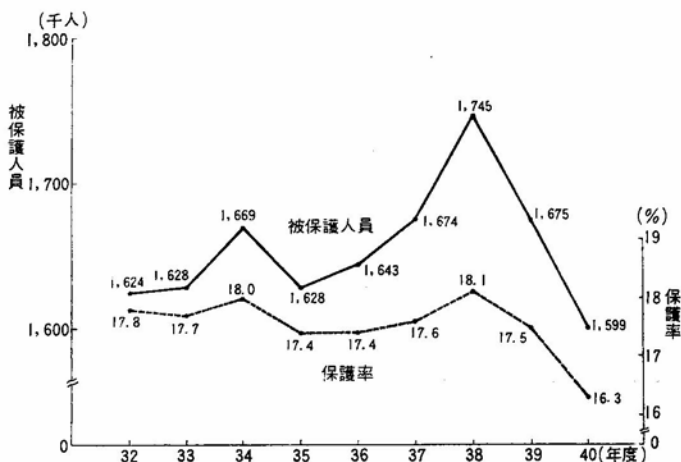
生活保護費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
人 件 費	98	83	15	6.6	6.6	6.5	12.0	17.6	31.2
扶 助 費	1,366	1,157	209	91.7	91.5	92.7	91.8	18.0	15.1
そ の 他	25	24	1	1.7	1.9	0.8	△3.8	8.0	△21.0
合 計	1,489	1,264	225	100.0	100.0	100.0	100.0	17.8	15.1

### (イ) 被保護者の推移

昭和40年度における被保護人員は1ヵ月平均160万人（前年度168万人）で、保護率は人口1,000人につき16.3人（前年度17.5人）である。被保護人員および保護率の推移をみると第12図のとおりで、被保護人員も保護率も前年度に引き続いて大きく減少している。

第12図 生活保護の推移



被保護者の扶助種類別の状況について、昭和31～33年度平均規模を100とした場合の指数でその推移をみるとつぎのとおりである。

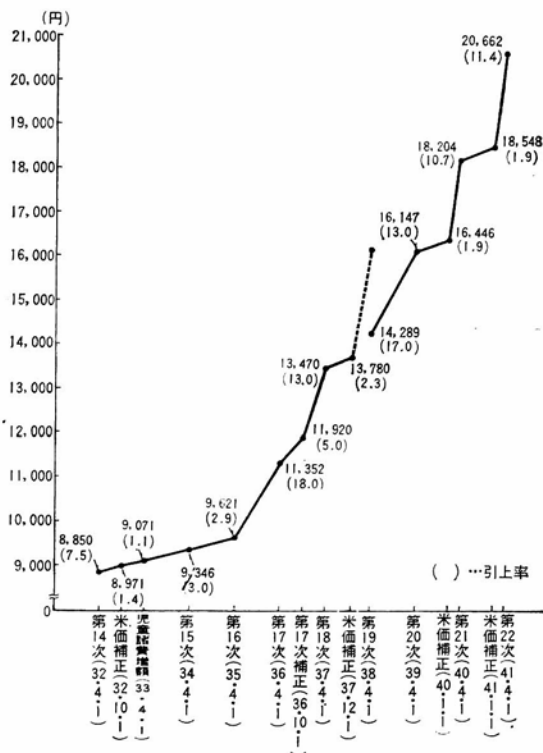
区分	31～33年度平均規模		34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
	千人	指数	指数	指数	指数	指数	指数	指数	指数
生活扶助	1,477	100	100	96	100	103	108	103	98
住宅扶助	664	100	100	99	102	106	113	112	110
教育扶助	513	100	99	97	100	102	102	94	84
医療扶助	375	100	115	123	127	130	145	157	164

生活扶助の支給基礎となる生活保護基準は、東京都標準4人世帯当りの昭和39年4月1日の基準は16,147円であつたが、昭和40年4月1日から4人世帯当り18,084円（ただし、従来、乳幼児加算は生活保護基準の枠外にあ

つたが、一般基準に統合され今回 18,204 円となつている。)に改定された。これは 12.0% 引き上げられたことになる。

生活保護基準改定の推移をみると、第 13 図のとおりである。

第 13 図 生活保護基準改定の推移



(注) 生活保護基準は、昭和 38 年 3 月 31 日までは東京都標準 5 人世帯当りの基準であり、38 年 4 月 1 日以降は同 4 人世帯当りの基準である。

#### (ウ) 生活保護施設の状況

昭和 40 年 12 月 31 日現在における生活保護施設の主なものは、つぎのとおりである。



区 分	救護施設	更生施設	宿泊提供施設	医療保護施設	授産施設
箇所数(箇所)	58	25	72	3	154
専任職員(人)	602	242	130	321	543

## オ 災害救助費

### (ア) 災害救助費の内容

災害救助費の決算額は20億円(前年度36億円)で、前年度と比べると16億円、44.5%減少した。

災害救助費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額		決算額構成比		増減額構成比		対 前 年 度 率		
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	増 減	率
物 件 費	3	7	△ 4	16.6	17.9	19.5	17.1	△48.4	215.3
扶 助 費	6	17	△ 11	27.7	47.8	72.8	62.2	△67.8	1,346.5
補 助 費 等	2	2	-	10.2	5.8	0.3	2.8	△ 2.4	53.3
普通建設事業費	5	5	-	23.2	14.6	3.8	20.3	△11.7	-
そ の 他	4	5	△ 1	22.3	13.9	3.6	△ 2.4	△11.4	△10.9
合 計	20	36	△ 16	100.0	100.0	100.0	100.0	△44.5	251.7

### (イ) 災害救助法の適用状況

昭和40年度における災害救助法の適用都道府県数は延29道府県(前年度35府県)、適用市町村は延215市町村(前年度148市町村)である。

昭和40年度中の主な災害としては、つぎのようなものがあつた。

区 分	災 害 名	救助法適用団体
昭和40年6月20日	豪雨による水害(集中豪雨)	2県 5市町村
7月15日	" ( " )	1県 3市町村
7月22日	" ( " )	2県 11市町村
8月6日	台風15号による水害	2県 70市町村
9月4日	豪雨による水害(集中豪雨)	1道 1市
9月10日～9月18日	台風23・24号による水害	16道府県 108市町村
41年1月5日	高潮による水害	1県 1市

## (2) 衛 生 費

### ア 衛生費の内容と財源

衛生費の決算額は2,827億円(前年度2,418億円)で、前年度と比べると409億円、16.9%増加した。

衛生費の目的別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
公衆衛生費	958	846	112	33.9	35.0	27.5	19.7	13.3	11.4
結核対策費	483	394	89	17.1	16.3	21.5	6.5	22.3	7.8
保健所費	255	227	28	9.0	9.4	6.9	7.2	12.4	16.2
清掃費	1,131	951	180	40.0	39.3	44.1	66.6	18.9	44.3
合 計	2,827	2,418	409	100.0	100.0	100.0	100.0	16.9	22.1

衛生費の性質別内訳および財源内訳はつぎのとおりで、性質別では扶助費、財源では国庫支出金の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性質別内訳									
人件費	772	666	106	27.3	27.6	25.8	27.8	15.8	22.4
物件費	378	337	41	13.4	13.9	10.1	8.1	12.2	11.8
扶助費	634	496	138	22.4	20.5	33.9	17.4	28.0	18.2
補助費等	277	224	53	9.8	9.3	12.9	16.0	23.4	45.3
普通建設事業費	414	365	49	14.6	15.1	11.9	21.5	13.4	34.8
繰出金	191	191	-	6.8	7.9	0.1	3.9	0.3	8.2
その他	161	139	22	5.7	5.7	5.3	13.1	15.7	69.9
合 計	2,827	2,418	409	100.0	100.0	100.0	100.0	16.9	22.1
財源内訳									
国庫支出金	621	513	108	22.0	21.2	26.4	0.2	21.0	0.2
使用料、手数料	184	161	23	6.5	6.7	5.6	6.1	14.3	19.8
分担金、負担金、寄附金	7	7	-	0.2	0.3	0.1	0.3	2.6	26.1
地方債	157	120	37	5.5	5.0	8.9	7.2	30.3	35.3
その他特定財源	109	105	4	3.9	4.3	1.1	4.1	4.3	20.9
一般財源等	1,749	1,512	237	61.9	62.5	57.9	82.1	15.6	31.3
合 計	2,827	2,418	409	100.0	100.0	100.0	100.0	16.9	22.1

## イ 衛生施設等の状況

昭和40年度における衛生施設等の状況はつぎのとおりで、診療所病床数は35年以降毎年減少しているが保健所とその他の病床数は増加している。

区 分	25年	30年	35年	36年	37年	38年	39年	40年
保健衛生施設								
保健所(箇所)	704	783	793	796	803	810	817	821
公営病院病床数(床)	116,984	161,636	169,092	176,916	184,295	190,078	194,395	
公営診療所病床数(床)	8,089	9,141	8,791	8,636	8,587	8,218	7,794	
公営隔離病舎 病床数(床)	-	12,898	15,924	15,868	16,230	16,594	16,870	17,058
保健衛生水準								
平均寿命								
男(歳)	58.0	63.6	65.4	66.0	66.2	67.2	67.7	67.7
女(歳)	61.5	67.8	70.3	70.8	71.2	72.3	72.9	73.0
出生率(人口千人対比)	28.1	19.4	17.2	16.9	17.0	17.2	17.6	18.5
死亡率(人口千人対比)	10.9	7.8	7.6	7.4	7.5	7.0	6.9	7.1
伝染病死亡率	2.02	0.75	0.46	0.40	0.38	0.31	0.31	0.28
結核死亡率	1.464	0.523	0.341	0.295	0.292	0.242	0.235	0.226
乳児死亡率 (出生千人対比)	60.1	39.8	30.7	28.6	26.4	23.2	20.4	18.5

(注) 保健衛生施設は年末の計数、保健衛生水準は年平均の数字である。

## ウ 公衆衛生費

公衆衛生費の決算額は958億円(前年度846億円)で、前年度と比べると112億円、13.3%増加した。

公衆衛生費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人件費	215	190	25	22.4	22.5	22.4	37.9	13.3	20.8
物件費	154	141	13	16.1	16.7	11.6	3.6	9.3	2.3
扶助費	217	169	48	22.6	20.0	42.8	47.6	28.5	32.2
補助費等	124	102	22	12.9	12.1	19.1	46.7	21.0	65.3
普通建設事業費	75	79	△4	7.9	9.4	△3.3	25.9	△4.8	39.4
繰出金	87	95	△8	9.1	11.2	△6.9	111.6	△8.1	△50.4
その他	86	70	16	9.0	8.1	14.3	49.9	23.1	160.9
合 計	958	846	112	100.0	100.0	100.0	100.0	13.3	11.4

## エ 結核対策費

結核対策費の決算額は483億円(前年度394億円)で、前年度と比べると89億円、22.3%増加した。

結核対策費の性質別内訳はつぎのとおりで、扶助費の増加が注目される。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	7	5	2	1.5	1.3	2.1	2.5	35.7	15.8
物 件 費	22	23	△1	4.5	5.9	△2.0	2.3	△7.6	3.0
扶 助 費	417	327	90	86.5	82.8	102.8	123.2	27.7	12.1
補 助 費 等	35	36	△1	7.1	9.2	△2.4	△31.0	△5.9	△19.6
そ の 他	2	3	△1	0.4	0.8	△0.5	3.0	△16.5	46.7
合 計	483	394	89	100.0	100.0	100.0	100.0	22.3	7.8

## オ 保健所費

保健所費の決算額は255億円(前年度227億円)で、前年度と比べると28億円、12.4%増加した。

保健所費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	213	189	24	83.6	83.0	88.7	93.0	13.2	18.5
普通建設事業費	15	17	△2	5.8	7.7	△9.7	6.6	△15.7	13.5
そ の 他	27	21	6	10.6	9.3	21.0	0.4	27.9	0.6
合 計	255	227	28	100.0	100.0	100.0	100.0	12.4	16.2

## カ 清 掃 費

### (ア) 清掃費の内容

清掃費の決算額は1,131億円(前年度951億円)で、前年度と比べると180億円、18.9%増加した。

清掃費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	336	283	53	29.7	29.7	29.6	20.2	18.8	26.5
物 件 費	179	153	26	15.8	16.1	14.0	10.8	16.4	25.8
補 助 費 等	117	85	32	10.4	8.9	17.8	13.2	37.7	82.4
普通建設事業費	322	266	56	28.4	28.0	31.0	23.7	20.9	35.1
補 助	141	137	4	12.4	14.4	2.2	20.2	2.8	75.6
単 独	181	129	52	16.0	13.6	28.8	3.5	40.2	8.5
繰 出 金	104	96	8	9.2	10.1	4.6	27.2	8.6	473.5
そ の 他	73	68	5	6.5	7.2	3.0	4.9	8.0	26.8
合 計	1,131	951	180	100.0	100.0	100.0	100.0	18.9	44.3

なお、清掃費のうち一部事務組合の決算額は116億円で、純計額の10.3%を占めている。この構成比を前年度(9.0%)と比較すると、1.3%増加しており、清掃事業の共同処理が進んでいることを示している。

### (イ) し尿処理施設およびごみ処理施設の状況

昭和41年3月31日現在のし尿処理施設およびごみ処理施設の状況は、つぎのとおりである。

し 尿 処 理 施 設			ご み 処 理 施 設		
区 分	40年度	39年度	区 分	40年度	39年度
年間総排出量(A)(千kl)	30,394	25,645	年間総排出量(A)(千t)	16,250	14,378
年間収集量(B)(千kl)	22,336	19,439	年間収集量(B)(千t)	13,540	11,966
収集率(B)/A×100(%)	73.5	75.8	収集率(B)/A×100(%)	83.3	83.2
(A)のうち衛生処理量(C)(千kl)	16,743	12,843	(A)のうち衛生処理量(C)(千t)	6,450	5,762
下水道マンホール投入(千kl)	2,009	1,939	焼却施設(千t)	6,167	5,567
し尿消化槽等処理施設(千kl)	10,237	7,585			
終末処理施設のある下水 水道への放流(千kl)	2,197	1,944			
し尿浄化槽(千kl)	2,300	1,375			
衛生処理率(C)/A×100(%)	55.1	48.8	衛生処理率(C)/A×100(%)	39.7	40.1

### (3) 労 働 費

#### ア 労働費の内容と財源

労働費の決算額は917億円（前年度862億円）で、前年度と比べると55億円、6.3%増加した。

労働費の目的別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
失業対策費	686	643	43	74.8	74.6	77.4	57.7	6.5	6.9
そ の 他	231	219	12	25.2	25.4	22.6	42.3	5.6	16.1
合 計	917	862	55	100.0	100.0	100.0	100.0	6.3	9.1

労働費の性質別内訳および財源内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性 質 別 内 訳									
人 件 費	111	96	15	12.1	11.1	27.9	11.7	15.8	9.5
失業対策事業費	643	605	38	70.1	70.1	69.0	49.4	6.2	6.2
補 助	519	494	25	56.6	57.3	45.1	35.0	5.0	5.4
単 独	124	111	13	13.5	12.8	23.9	14.4	11.7	10.3
そ の 他	163	161	2	17.8	18.8	3.1	38.9	1.1	20.8
合 計	917	862	55	100.0	100.0	100.0	100.0	6.3	9.1
財 源 内 訳									
国庫支出金	332	326	6	36.2	37.8	10.5	12.0	1.7	2.7
その他特定財源	93	89	4	10.1	10.4	6.7	27.3	4.1	28.1
一 般 財 源 等	492	447	45	53.7	51.8	82.8	60.7	10.1	10.8
合 計	917	862	55	100.0	100.0	100.0	100.0	6.3	9.1

## イ 失業対策費

### (ア) 失業対策費の内容

失業対策費の決算額は686億円（前年度643億円）で、前年度と比べると43億円、6.5%増加した。

失業対策費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
人 件 費	30	20	4	4.4	4.2	7.7	3.4	12.1	5.6
失業対策事業費	643	605	38	93.7	94.0	89.3	85.7	6.2	6.2
補 助	519	494	25	75.6	76.7	58.2	60.7	5.0	5.4
単 独	124	111	13	18.1	17.3	31.1	25.0	11.8	10.3
そ の 他	13	12	1	1.9	1.8	3.0	10.9	10.6	59.3
合 計	686	643	43	100.0	100.0	100.0	100.0	6.5	6.9

#### (イ) 失業対策事業紹介対象者等の推移

失業対策事業紹介対象者等の推移は、つぎのとおりである。

区 分	31～33年 度 平均	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
失業対策事業 紹介対象者 (月平均)(千人)	331	348	352	350	342	326	296	263
失対吸収人員(日平均)(千人)	241	258	240	233	230	213	194	173
うち一般失対(千人)	202	218	200	198	203	203	186	166
平 均 賃 金	297	306	334	386	425	458	504	562
月 平 均 就 労 日 数(日)	21.0	21.5	21.5	21.5	22.0	22.0	22.0	22.0

#### (4) 農林水産業費

##### ア 農林水産業費の内容と財源

農林水産業費の決算額は3,728億円(前年度3,194億円)で、前年度と比べると534億円、16.7%増加した。

農林水産業費の目的別内訳はつぎのとおりで、畜産業費と農地費は引き続き前年度を上回る伸びを示している。

区 分	決 算 額		決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率		
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
農 業 費	1,274	1,150	124	34.2	36.0	23.2	28.5	10.8	12.1
畜 産 業 費	243	203	40	6.5	6.4	7.3	6.0	19.2	14.7
農 地 費	1,150	916	234	30.9	28.7	44.0	36.1	25.6	20.7
林 業 費	698	607	91	18.7	19.0	17.0	18.2	15.0	15.0
水 産 業 費	363	318	45	9.7	9.9	8.5	11.2	14.3	18.1
合 計	3,728	3,194	534	100.0	100.0	100.0	100.0	16.7	15.8

農林水産業費の性質別内訳および財源内訳はつぎのとおりで、性質別では普通建設事業費がかなりの伸びを示している。財源では国庫支出金の増加が著しい。

区 分	決 算 額		決算額構成比		増減額構成費		対前年度増減率		
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性 質 別 内 訳									
人 件 費	782	691	91	21.0	21.6	16.9	11.1	13.1	7.5
物 件 費	260	245	15	7.0	7.7	2.8	4.0	6.0	7.7
補 助 費 等	400	327	73	10.7	10.2	13.7	12.8	22.4	20.5
普通建設事業費	2,067	1,737	330	55.4	54.4	61.9	67.1	19.0	20.2
補 助	1,630	1,335	295	43.7	41.8	55.2	48.2	22.1	18.7
単 独	415	384	31	11.1	12.0	6.0	18.7	8.3	26.9
国 直 轄	22	18	4	0.6	0.6	0.7	0.2	20.7	5.2
そ の 他	219	194	25	5.9	6.1	4.7	5.0	13.1	12.7
合 計	3,728	3,194	534	100.0	100.0	100.0	100.0	16.7	15.8
財 源 内 訳									
国庫支出金	1,326	1,100	226	35.6	34.4	42.3	25.7	20.5	11.4
分担金、負担金、寄附金	132	103	29	3.5	3.2	5.3	2.9	27.8	14.1
地方債	128	114	14	3.5	3.6	2.6	19.0	12.1	260.0
その他特定財源	441	387	54	11.8	12.2	10.1	5.2	13.9	6.2
一般財源等	1,701	1,490	211	45.6	46.6	39.7	47.2	14.2	16.0
合 計	3,728	3,194	534	100.0	100.0	100.0	100.0	16.7	15.8

## イ 農 業 費

農業費の決算額は1,274億円(前年度1,150億円)で、前年度と比べると124



億円、10.8%増加した。

農業費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減算構成比		対前年度 増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
人 件 費	494	449	45	38.8	39.0	36.7	11.9	10.2	3.4
物 件 費	126	121	5	9.9	10.5	3.7	△ 0.9	3.7	△ 0.9
補 助 費 等	252	213	39	19.8	18.6	31.2	22.6	18.1	15.2
普通建設事業費	275	254	21	21.6	22.1	17.1	54.4	8.4	36.4
補 助	185	172	13	14.5	14.9	10.9	36.8	7.8	36.3
単 独	90	82	8	7.1	7.2	6.2	17.6	9.4	36.5
そ の 他	127	113	14	9.9	9.8	11.3	12.0	12.4	15.3
合 計	1,274	1,150	124	100.0	100.0	100.0	100.0	10.8	12.1

### ウ 畜 産 業 費

畜産業費の決算額は243億円（前年度203億円）で、前年度と比べると40億円、19.2%増加した。

畜産業費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増減額	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
人 件 費	59	48	11	24.3	23.7	27.7	23.7	22.5	14.8
物 件 費	52	46	6	21.5	22.5	16.1	11.7	13.7	7.1
補 助 費 等	56	37	19	22.9	18.2	47.3	43.0	49.8	43.5
普通建設事業費	62	60	2	25.6	29.7	3.9	15.1	2.5	7.0
補 助	39	37	2	16.1	18.1	5.1	4.2	5.4	3.1
単 独	23	23	—	9.5	11.6	△ 1.2	10.9	△ 1.9	13.8
そ の 他	14	12	2	5.7	5.9	5.0	6.5	16.4	16.6
合 計	243	203	40	100.0	100.0	100.0	100.0	19.2	14.7

### エ 農 地 費

農地費の決算額は1,150億円（前年度916億円）で、前年度と比べると234億円、25.6%増加した。

農地費の性質別内訳はつぎのとおりで、普通建設事業費の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	75	58	17	6.5	6.3	7.2	4.9	29.3	15.2
普通建設事業費	989	786	203	86.0	85.8	86.4	83.1	25.8	19.9
補 助	826	640	186	71.8	69.9	79.2	66.0	29.0	19.3
単 独	147	133	14	12.8	14.5	5.7	16.9	10.0	24.9
国 直 轄	16	13	3	1.4	1.4	1.5	0.2	28.6	3.1
そ の 他	86	72	14	7.5	7.9	6.4	12.0	20.8	35.7
合 計	1,150	916	234	100.0	100.0	100.0	100.0	25.6	20.7

### オ 林 業 費

林業費の決算額は698億円（前年度607億円）で、前年度と比べると91億円、15.0%増加した。林業費の性質別内訳はつぎのとおりで、普通建設事業費の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	100	89	11	14.3	14.6	12.2	17.2	12.5	18.3
普通建設事業費	507	433	74	72.6	71.4	80.8	67.8	17.0	14.2
補 助	388	322	66	55.5	53.1	71.7	44.7	20.2	12.3
単 独	114	106	8	16.4	17.5	8.9	22.6	7.6	20.2
国 直 轄	5	5	-	0.7	0.8	0.2	0.5	3.1	9.8
そ の 他	91	85	6	13.1	14.0	7.0	15.0	7.5	16.2
合 計	698	607	91	100.0	100.0	100.0	100.0	15.0	15.0

### カ 水 産 業 費

#### (ア) 水産業費の内容

水産業費の決算額は363億円（前年度318億円）で、前年度と比べると45億円、14.3%増加した。

水産業費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額		決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率		
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	54	48	6	14.8	15.1	13.2	12.1	12.6	14.0
物 件 費	24	22	2	6.6	7.0	3.7	3.4	7.6	8.2
補 助 費 等	15	14	1	4.2	4.4	3.7	5.9	12.1	26.4
普通建設事業費	234	203	31	64.5	63.8	69.0	74.6	15.5	21.9
補 助	192	164	28	52.8	51.5	62.2	49.5	17.3	17.3
単 独	42	39	3	11.5	12.1	6.9	25.0	8.1	45.8
国 直 轄	0	0	0	0.2	0.2	△ 0.1	0.1	△ 7.4	15.2
そ の 他	36	31	5	9.9	9.7	10.4	4.0	15.3	6.6
合 計	363	318	45	100.0	100.0	100.0	100.0	14.3	18.1

### (イ) 漁港の現況とその整備状況

昭和41年3月31日現在の漁港数は2,778港で、その内訳は第1種漁港2,202港(40年3月26日現在2,195港)、第2種漁港408港(405港)、第3種漁港94港(94港)および第4種漁港74港(74港)である。

昭和41年3月31日現在の漁港施設の現況および整備状況は、つぎのとおりである。

区 分	40年度末の現況	40年度事業量	
		新設改良	浚せつ量
防波堤等外かく施設の延長	km 2,700	km	m <sup>3</sup>
うち改良済延長	1,535	94	-
けい船岸の延長	739	22	-
浚せつ量	-	-	3,818

### (5) 商 工 費

商工費の決算額は1,645億円(前年度1,500億円)で、前年度と比べると145億円、9.6%増加した。

商工費の性質別内訳および財源内訳はつぎのとおりで、性質別では前年度に引き続いて貸付金の増加が目立っている。また、財源では地方債と諸収入の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性 質 別 内 訳									
人 件 費	148	131	17	9.0	8.8	11.6	8.6	12.8	19.3
物 件 費	66	66	-	4.0	4.4	0.1	3.9	0.3	16.9
補 助 費 等	174	164	10	10.6	10.9	7.0	15.4	6.2	30.6
普通建設事業費	125	129	△4	7.6	8.6	△2.6	12.3	△2.9	30.9
補 助	24	28	△4	1.5	1.9	△2.9	3.5	14.7	44.5
単 独	101	101	-	6.1	6.7	0.3	8.8	0.4	27.6
貸 付 金	1,063	951	112	64.6	63.4	76.8	76.3	11.7	24.8
そ の 他	69	59	10	4.2	3.9	7.1	△16.5	17.5	△41.1
合 計	1,645	1,500	145	100.0	100.0	100.0	100.0	9.6	19.8
財 源 内 訳									
使用料、手数料	26	24	2	1.6	1.6	1.1	2.1	6.6	26.9
分担金、負担金、 寄附金	9	8	1	0.5	0.5	0.6	0.6	9.8	23.1
地 方 債	43	18	25	2.6	1.2	17.7	2.8	144.2	62.9
諸 収 入	892	790	102	54.2	52.7	70.3	65.0	12.9	25.7
その他特定財源	128	133	△5	7.8	8.8	△3.7	2.5	△4.0	4.8
一 般 財 源 等	547	527	20	33.3	35.2	14.0	27.0	3.8	14.6
合 計	1,645	1,500	145	100.0	100.0	100.0	100.0	9.6	19.8

## (6) 土 木 費

### ア 土木費の内容と財源

土木費の決算額は9,083億円（前年度7,891億円）で、前年度と比べると1,192億円、15.1%増加した。

土木費の目的別内訳はつぎのとおりで、増加率では、前年度に引き続き道路橋りょう費および都市計画費が伸びたうえに住宅費の伸びが著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比				増減額構成比		対前年度 増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39		
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%		
土 木 管 理 費	400	429	△ 29	4.4	5.4	△ 2.4	2.3	△ 6.6	7.2		
道 路 橋 り よ う 費	3,387	2,992	395	37.3	37.9	33.1	38.9	13.2	19.6		
河 川 海 岸 費	1,218	1,118	100	13.4	14.2	8.4	8.1	8.9	7.9		
港 湾 費	682	621	61	7.5	7.9	5.1	10.7	9.8	33.3		
都 市 計 画 費	2,117	1,718	399	23.3	21.8	33.5	28.4	23.2	26.3		
住 宅 費	1,279	1,013	266	14.1	12.8	22.3	11.6	26.2	16.9		
合 計	9,083	7,891	1,192	100.0	100.0	100.0	100.0	15.1	19.0		

土木費の性質別内訳および財源内訳は、つぎのとおりである。

性質別では、普通建設事業費において補助事業費の増加率が大きかったが、単独事業費は逆に鈍化した。財源では地方債および国庫支出金の増加が著しい反面、一般財源等は伸びが低かった。

区 分	決 算 額			決算額構成比				対前年度 増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性 質 別 内 訳									
人 件 費	641	555	86	7.0	7.0	7.2	4.4	15.4	11.3
物 件 費	121	107	14	1.3	1.4	1.1	2.4	12.7	38.7
維 持 補 修 費	472	436	36	5.2	5.5	3.0	2.7	8.3	8.5
普通建設事業費	7,398	6,389	1,009	81.5	81.0	84.7	86.2	15.8	20.5
補 助	4,832	3,982	850	53.2	50.5	71.4	49.7	21.4	18.7
単 独	2,037	1,926	111	22.5	24.4	9.3	29.5	5.7	23.9
国 直 轄	529	481	48	5.8	6.1	4.0	7.0	10.0	22.5
失 業 対 策 事 業 費	47	48	△ 1	0.5	0.6	△ 0.1	△ 0.3	△ 2.5	△ 8.2
貸 付 金	215	190	25	2.4	2.4	2.1	3.6	12.9	31.4
そ の 他	189	166	23	2.1	2.1	2.0	1.0	14.3	8.0
合 計	9,083	7,891	1,192	100.0	100.0	100.0	100.0	15.1	19.0
財 源 内 訳									
国 庫 支 出 金	2,727	2,250	477	30.0	28.5	40.0	24.0	21.2	15.5
使 用 料、手 数 料	202	172	30	2.2	2.2	2.4	3.9	16.9	39.1
分 担 金、負 担 金、寄 附 金	285	236	49	3.1	3.0	4.2	3.3	21.1	21.7
地 方 債	1,194	634	560	13.2	8.0	47.0	9.3	88.4	22.8
そ の 他 特 定 財 源	734	739	△ 5	8.1	9.4	△ 0.4	13.6	△ 0.7	30.2
一 般 財 源 等	3,941	3,860	81	43.4	48.9	6.8	45.9	2.1	17.6
合 計	9,083	7,891	1,192	100.0	100.0	100.0	100.0	15.1	19.0

## イ 道路橋りよう費

### (ア) 道路橋りよう費の内容

道路橋りよう費の決算額は3,387億円（前年度2,992億円）で、前年度に比べると395億円、13.2%増加した。

道路橋りよう費の性質別内訳はつぎのとおりで、単独事業費の伸びの低下が注目される。

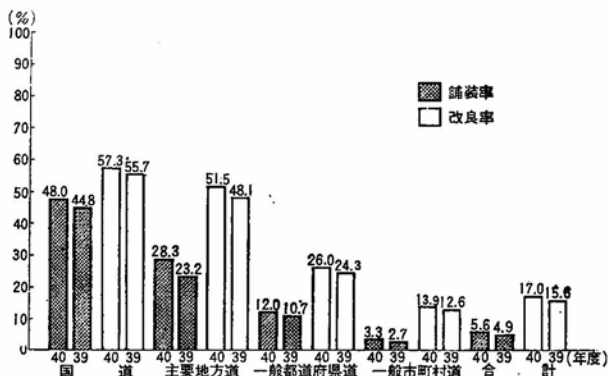
区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	187	163	24	5.5	5.4	6.1	3.2	14.8	10.6
維持補修費	381	353	28	11.3	11.8	7.1	4.6	8.0	6.9
普通建設事業費	2,743	2,408	335	81.0	80.5	84.9	91.0	13.9	22.7
補 助	1,424	1,208	216	42.1	40.4	54.7	50.8	17.9	25.9
単 独	1,037	979	58	30.6	32.7	14.7	32.1	5.9	19.1
国 直 轄	282	221	61	8.3	7.4	15.5	8.1	27.6	22.0
そ の 他	76	68	8	2.2	2.3	1.9	1.2	11.2	9.9
合 計	3,387	2,992	395	100.0	100.0	100.0	100.0	13.2	19.6

### (イ) 道路の現況

昭和41年3月31日現在の道路の状況は、つぎのとおりである。

区 分	40年度末	改 良 率		舗 装 率		自動車交通不能率	
	実延長	40年度	39年度	40	39	40	39
	km	%	%	%	%	%	%
国道（地方公共団体が管理しているもの）	17,580	57.3	55.7	48.0	44.8	0.4	0.4
主要地方道	31,998	51.5	48.1	28.3	23.2	2.4	2.7
一般都道府県道	87,683	26.0	24.3	12.0	10.7	7.1	7.1
一般市町村道	847,057	13.9	12.6	3.3	2.7	43.4	43.4
合 計	984,318	17.0	15.6	5.6	4.9	38.1	37.9

## 第14図 道路の現況



### (ウ) 橋りょうの現況

昭和41年3月31日現在の橋りょうの状況は、つぎのとおりである。

区 分	40年度末の現況		永久橋の比率				荷重制限橋の比率			
	橋 数	延 長	橋 数	延 長	橋 数	延 長	橋 数	延 長		
		m	%	%	%	%	%	%	%	
国道(地方公共団体が管理しているもの)	15,938	289,179	94.3	92.2	96.1	94.6	3.7	4.2	2.2	2.6
主要地方道	28,126	419,343	88.4	85.5	88.4	86.0	7.5	8.5	7.4	8.4
一般都道府県道	72,725	905,187	78.3	75.2	75.0	71.3	12.6	13.3	15.9	14.9
一般市町村道	435,752	3,235,346	54.4	53.8	47.3	44.9	15.3	15.3	16.1	17.5
合 計	552,541	4,849,055	60.4	59.3	58.5	56.4	14.2	14.4	14.4	15.3

### (エ) 道路橋りょうの整備状況

昭和40年度において行なわれた道路橋りょうの整備状況は、つぎのとおりである。

区 分	道 路			新 架 替 橋 数	橋 設 置 永 久 橋	り よ ち 改 築 橋 数
	新 設 延 長	改 良 延 長	舗 装 延 長			
	km	km	km	橋	橋	橋
国道（地方公共団体が管理しているもの）	145	862	1,373	435	428	156
主 要 地 方 道	374	920	1,563	749	702	292
一 般 都 道 府 県 道	1,099	1,407	2,097	2,091	1,853	969
一 般 市 町 村 道	8,165	6,246	4,624	7,757	5,846	2,405
合 計	9,783	9,435	9,657	11,032	8,829	3,822

## ウ 河川海岸費

### (ア) 河川海岸費の内容

河川海岸費の決算額は1,218億円（前年度1,118億円）で、前年度と比べると100億円、8.9%増加した。

河川海岸費の性質別内訳はつぎのとおりで、補助事業費がかなり伸びたのに対し、単独事業費と国直轄事業費の伸びは低下した。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	31	27	4	2.5	2.4	3.9	2.5	14.6	10.5
維 持 補 修 費	30	26	4	2.5	2.3	4.0	3.0	15.4	13.4
普 通 建 設 事 業 費	1,123	1,028	95	92.2	91.9	95.3	84.8	9.3	9.2
補 助	820	713	107	67.3	63.8	107.1	7.1	15.0	1.0
単 独	157	148	9	12.9	13.2	9.0	47.3	6.1	48.5
国 直 轄	146	167	△21	12.0	14.9	△20.8	30.4	△12.4	22.8
そ の 他	34	37	△3	2.8	3.4	△3.2	9.7	△8.5	35.7
合 計	1,218	1,118	100	100.0	100.0	100.0	100.0	8.9	7.9

### (イ) 河川施設の状況

昭和40年度において地方公共団体が行なつた堤防および護岸の新設ならびに改良延長は、つぎのとおりである。

区 分	新 設 延 長		改 良 延 長	
	km	km	km	km
堤 防	454		276	
護 岸	308		191	



## エ 港 湾 費

### (ア) 港湾費の内容

港湾費の決算額は683億円(前年度621億円)で、前年度と比べると62億円、9.8%増加した。

港湾費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	28	24	4	4.0	3.9	5.1	1.8	13.0	11.0
維 持 補 修 費	11	9	2	1.6	1.5	2.2	2.0	14.0	41.4
普通建設事業費	552	494	58	80.9	79.4	96.3	76.6	11.9	26.6
補 助	361	299	62	52.9	48.0	102.2	37.2	20.9	20.2
単 独	97	107	△ 10	14.3	17.3	△ 16.2	23.4	△ 9.2	41.9
国 直 轄	94	88	6	13.7	14.1	10.3	16.0	7.2	32.9
そ の 他	92	94	△ 2	13.5	15.2	△ 3.6	19.6	△ 2.3	39.1
合 計	683	621	62	100.0	100.0	100.0	100.0	9.8	33.3

### (イ) 港湾施設の現況とその整備状況

昭和41年3月31日現在における港湾総数(管理者数)は1,059港で、うち特定重要港湾15港、重要港湾80港、地方港湾964港である。

これらのうち地方公共団体の管理する施設の昭和41年3月31日現在の現況および昭和40年度において行なわれた港湾施設の整備状況は、つぎのとおりである。

区 分	40年度末の現況	40年度の新設改良
防波堤等外かく施設		
総 延 長 (km)	3,564	} 128
改 良 済 延 長 (km)	2,419	
けい 船 岸 延 長 (km)	818	37
波 せ つ 量 (千m <sup>3</sup> )	-	29,469

## オ 都市計画費

### (ア) 都市計画費の内容

都市計画費の決算額は2,117億円（前年度1,718億円）で、前年度と比べると399億円、23.2%増加した。

都市計画費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	89	74	15	4.2	4.3	3.7	2.3	19.7	12.2
維持補修費	12	8	4	0.6	0.5	0.9	0.9	42.8	69.6
普通建設事業費	1,900	1,545	355	89.7	89.9	89.0	92.5	23.0	27.2
補 助	1,434	1,114	320	67.7	64.8	80.3	63.6	28.7	25.6
単 独	461	428	33	21.8	24.9	8.2	28.9	7.6	31.8
国 直 轄	5	3	2	0.2	0.2	0.5	0.0	75.1	8.0
そ の 他	116	91	25	5.5	5.3	6.4	4.3	28.3	20.6
合 計	2,117	1,718	399	100.0	100.0	100.0	100.0	23.2	26.3

#### (イ) 都市計画の状況

昭和41年1月1日現在において、都市計画区域に指定されている市町村の数は561市（東京都23区を1市として計上）、814町村（町村総数の28.9%、前年同期772町村27.2%）合計1,375団体（市町村総数の40.7%、前年同期1,333団体39.3%）である。

昭和40年度における都市計画事業の進捗状況は、つぎのとおりであるが、事業量を前年度と比べると、墓地（74.1%増）、区画整理（54.5%増）および市街地改造（40.2%増）の各事業が伸びている。

区 分	41年3月31日現在		進 捗 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$ (%)	事 業 量	
	計 画 (A)	実施済(B)		40年度	39年度
区画整理面積 (千m <sup>2</sup> )	817,309	451,912	55.3	67,439	43,662
市街地改造面積 (千m <sup>2</sup> )	3,777	1,261	33.4	474	338
街路新設改良延長 (km)	27,705	8,180	29.5	878	1,034
駐 車 場 面積 (千m <sup>2</sup> )	591	134	22.7	39	67
都市下水路延長 (km)	4,817	3,281	68.1	234	216
都市公園面積 (千m <sup>2</sup> )	270,239	104,337	38.6	9,580	8,310
墓 地 面積 (千m <sup>2</sup> )	24,430	9,025	36.9	991	569
(参考)公共下水道排水区域面積 (千m <sup>2</sup> )	1,638,478	757,599	46.2	147,999	147,917

## カ 住 宅 費

### (ア) 住宅費の内容

住宅費の決算額は1,279億円(前年度1,013億円)で、前年度と比べると266億円、26.2%増加した。

住宅費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額		決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率		
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	48	41	7	3.7	4.1	2.5	2.6	16.4	10.4
維持補修費	35	31	4	3.8	3.0	1.9	3.3	16.2	18.9
普通建設事業費	1,008	804	204	78.8	79.3	76.8	76.6	25.3	16.2
補 助	783	630	153	61.2	62.2	57.4	68.0	24.1	18.8
単 独	225	174	51	17.6	17.1	19.4	8.6	29.7	7.8
貸 付 金	128	92	36	10.0	9.1	13.4	20.8	38.5	49.2
そ の 他	60	45	15	4.7	4.5	5.4	△3.3	31.7	△9.7
合 計	1,279	1,013	266	100.0	100.0	100.0	100.0	26.2	16.9

### (イ) 公営住宅等の整備状況

昭和40年度において行なわれた公営住宅等の整備状況は、つぎのとおりである。

区 分	40年度	40年度末管理戸数		
	建設戸数	木造住宅	非木造住宅	計
	戸	戸	戸	戸
公 営 住 宅	62,182	379,102	415,529	794,631
第 1 種	25,394	187,623	231,135	418,758
第 2 種	36,788	191,479	184,394	375,873
改 良 住 宅	4,373	537	21,949	22,486
その他の賃貸住宅	2,872	46,648	18,285	64,933
合 計	69,427	426,287	455,763	882,050

## (7) 消 防 費

### ア 消防費の内容と財源

消防費の決算額は668億円(前年度580億円)で、前年度と比べると88億

円、15.3%増加した。

消防費の性質別内訳および財源内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性 質 別 内 訳									
人 件 費	434	373	61	65.0	64.2	69.8	69.5	16.6	20.4
物 件 費	84	74	10	12.6	12.8	11.3	6.8	13.6	9.0
普通建設事業費	105	93	12	15.6	16.1	12.7	8.6	12.0	9.2
そ の 他	45	40	5	6.8	6.9	6.2	15.1	13.6	51.9
合 計	668	580	88	100.0	100.0	100.0	100.0	15.3	18.5
財 源 内 訳									
国庫支出金	12	7	5	1.7	1.3	4.5	0.3	53.8	3.2
地方債	29	28	1	4.4	4.7	1.9	5.4	6.2	21.6
その他特定財源	37	33	4	5.5	5.6	5.1	10.6	13.7	43.5
一般財源等	590	512	78	88.4	88.4	88.5	83.7	15.3	17.4
合 計	668	580	88	100.0	100.0	100.0	100.0	15.3	18.5

## イ 消 防 職 員

昭和41年4月1日現在の消防職員数は51,649人(前年同期48,931人)であるが、そのうち消防職(消防長、消防吏員および常勤の消防団員)は49,434人となっている。

## ウ 消防施設の状況

昭和41年5月31日現在の消防ポンプ等の保有状況はつぎのとおりであるが、前年同期と比べると化学車、はしご付消防ポンプ自動車および救急車の増加が目立っている。

区 分	41.5.31現在	40.5.31現在	比 較	
			増減数	増減率
消 防 ポンプ自動車	16,586	16,221	365	2.3
はしご付消防ポンプ自動車	151	124	27	21.8
手 引 動 力 ポンプ	8,796	10,225	△ 1,429	△ 14.0
小 型 動 力 ポンプ	51,862	50,190	1,672	3.3
腕 用 ポ ン プ	3,596	4,468	△ 872	△ 19.5
化 学 車	153	79	74	93.7
消 防 艇	33	33	0	0
無 線 車	120	131	△ 11	△ 8.4
救 急 車	571	469	102	21.7
そ の 他 の 消 防 車	1,142	1,075	67	6.2
消 火 栓	564,839	518,065	46,774	9.0

## (8) 警 察 費

### ア 警察費の内容と財源

警察費の決算額は1,827億円(前年度1,594億円)で、前年度と比べると233億円、14.6%増加した。

警察費の性質別内訳および財源内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性 質 別 内 訳									
人 件 費	1,508	1,296	212	82.5	81.3	91.1	82.9	16.4	18.1
物 件 費	167	152	15	9.2	9.6	6.1	3.0	9.4	5.0
補 助 費 等	24	24	0	1.3	1.5	△ 0.2	1.4	△ 1.9	16.2
普通建設事業費	115	110	5	6.3	6.9	2.5	12.4	5.2	37.2
そ の 他	13	12	1	0.7	0.7	0.5	0.3	10.3	6.5
合 計	1,827	1,594	233	100.0	100.0	100.0	100.0	14.6	17.7
財 源 内 訳									
国庫支出金	60	55	5	3.3	3.5	1.9	3.3	8.0	16.5
使用料、手数料	53	41	12	2.9	2.6	5.2	△ 0.5	29.0	△ 3.0
諸 収 入	7	7	0	0.4	0.4	0.0	0.2	1.4	7.3
その他特定財源	46	33	13	2.5	2.0	5.9	3.4	42.6	33.3
一 般 財 源 等	1,661	1,458	203	90.9	91.5	87.0	93.6	13.9	18.2
合 計	1,827	1,594	233	100.0	100.0	100.0	100.0	14.6	17.7

## イ 警 察 職 員

都道府県の警察職員のうち、警視正以上の階級にある地方警務官（定員 320 人）は国家公務員であるが、それ以外の地方警察職員のうち、警察官については、警察法施行令でその定員が定められており、昭和 41 年 4 月 1 日現在の定員は 153,390 人（前年同期 147,410 人）である。

昭和 41 年 4 月 1 日現在の地方警察職員は 172,891 人（前年同期 167,297 人）で、そのうち警察官は 150,320 人（前年同期 145,249 人）で、前年度と比べると、5,071 人、3.5%（前年度 3,348 人、2.4%）の増加となっている。

## (9) 教 育 費

### ア 教育費の内容と財源

教育費の決算額は 1 兆 1,499 億円（前年度 1 兆 193 億円）で、前年度と比べると、1,306 億円、12.8% 増加した。

教育費の目的別内訳はつぎのとおりで、中学校費および高等学校費の伸びが鈍化している。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対 前 年 度	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	増	減
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
小 学 校 費	4,333	3,822	511	37.7	37.5	39.1	40.5	13.4	15.9
中 学 校 費	2,742	2,525	217	23.8	24.8	16.6	22.2	8.6	12.8
高 等 学 校 費	2,163	1,981	182	18.8	19.4	14.0	17.5	9.2	12.9
社 会 教 育 費	319	263	56	2.8	2.6	4.3	1.4	21.3	7.3
保 健 体 育 費	437	361	76	3.8	3.5	5.9	6.0	21.3	27.2
そ の 他	1,505	1,241	264	13.1	12.2	20.1	12.4	21.2	14.9
合 計	11,499	10,193	1,306	100.0	100.0	100.0	100.0	12.8	14.6

教育費の性質別内訳および財源内訳はつぎのとおりで、人件費の占める割合が逐年高くなり、教育費増加額に占める割合が 78.1% となつたため、これを受けて決算額構成比は教育費全体の 70% に達した。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性 質 別 内 訳									
人 件 費	8,148	7,128	1,020	70.8	69.9	78.1	76.8	14.3	16.2
物 件 費	876	796	80	7.6	7.8	6.1	6.9	10.1	12.7
維持補修費	110	99	11	1.0	1.0	0.9	0.5	11.6	6.1
扶助費、補助費等	287	265	22	2.5	2.6	1.7	3.9	8.3	23.6
普通建設事業費	2,022	1,856	166	17.6	18.2	12.7	11.9	8.9	9.1
補助	1,031	916	115	9.0	9.0	8.8	11.8	12.5	20.1
単 独	991	940	51	8.6	9.2	3.9	0.1	5.4	0.1
そ の 他	56	49	7	0.5	0.5	0.5	1.0	14.2	34.2
合 計	11,499	10,193	1,306	100.0	100.0	100.0	100.0	12.8	14.6
財 源 内 訳									
国庫支出金	2,927	2,543	384	25.5	24.9	29.4	26.5	15.1	15.6
使用料、手数料	338	282	56	2.9	2.8	4.3	3.1	19.9	16.6
分担金、負担金、	65	64	1	0.6	0.6	0.0	1.0	0.3	16.4
寄附金、附金、									
地方債	568	474	94	4.9	4.7	7.2	3.8	20.0	11.5
その他特定財源	341	357	△ 16	3.0	3.5	△ 1.2	3.1	△ 0.5	12.6
一般財源等	7,260	6,473	787	63.1	63.5	60.3	64.5	12.2	14.8
合 計	11,499	10,193	1,306	100.0	100.0	100.0	100.0	12.8	14.6

### イ 教育関係職員

昭和41年4月1日現在における教育関係職員は95万7,000人（前年同期94万6,000人）で、そのうち教員は74万8,000人（前年同期74万3,000人）である。

### ウ 小学校費

小学校費の決算額は4,333億円（前年度3,822億円）で、前年度と比べると511億円、13.4%増加した。

小学校費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	3,219	2,866	353	74.3	71.9	69.1	84.6	12.3	14.1
物 件 費	300	269	31	6.9	7.6	6.0	5.5	11.3	11.7
維 持 補 修 費	51	47	4	1.2	1.1	0.9	△ 0.3	9.4	△ 5.7
普通建設事業費	714	593	121	16.5	17.3	23.6	6.6	20.4	30.6
補 助	442	359	83	10.2	11.1	16.1	2.7	23.0	54.5
単 独	272	234	38	6.3	6.2	7.5	3.9	16.4	5.4
そ の 他	49	47	2	1.1	2.1	0.4	3.6	4.6	15.9
合 計	4,333	3,822	511	100.0	100.0	100.0	100.0	13.4	15.9

### エ 中 学 校 費

中学校費の決算額は2,742億円（前年度2,525億円）で、前年度と比べると217億円、8.6%増加した。

中学校費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	2,002	1,815	187	73.0	71.9	85.9	84.6	10.3	15.5
物 件 費	203	193	10	7.4	7.6	4.9	5.5	5.5	9.0
維 持 補 修 費	31	28	3	1.1	1.1	1.6	△ 0.3	12.6	△ 2.9
普通建設事業費	449	436	13	16.4	17.3	5.6	6.6	2.8	4.5
補 助	292	280	12	10.7	11.1	5.5	2.7	4.3	2.9
単 独	157	156	1	5.7	6.2	0.1	3.9	0.2	7.7
そ の 他	57	53	4	2.1	2.1	2.0	3.6	8.3	23.8
合 計	2,742	2,525	217	100.0	100.0	100.0	100.0	8.6	12.8

### オ 義 務 教 育 教 員 数 等 の 推 移

昭和41年4月1日現在の小学校および中学校の教員数および児童生徒数の状況はつぎのとおりで、前年同期と比べると、教員数では小学校において2,233人増加し、中学校において3,625人減少している。また、児童生徒数では、小学校において19万2,000人、中学校において38万4,000人がそれぞれ減少し、小学校では昭和34年、中学校では昭和38年以降逐年減少の過程にある。

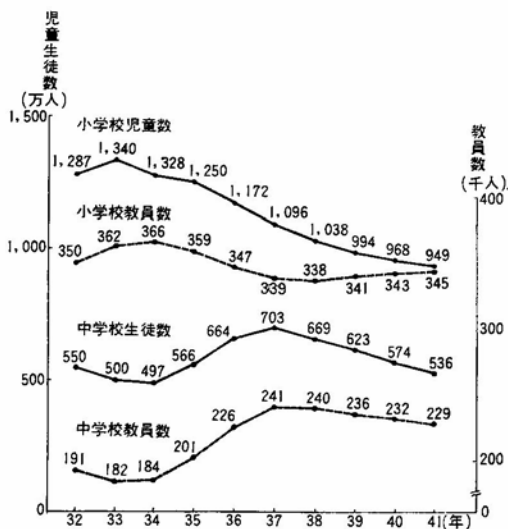


区 分	教 員 数 (本務のみ)(A)		児 童 生 徒 数 (B)		学 級 数 (C)		1 学 級 当 り 教 員 数 (A)/(C)		1 学 級 当 り 児 童 生 徒 数 (B)/(C)	
	40年	39年	40	39	40	39	40	39	40	39
	人	人	千人	千人	学級	学級	人	人	人	人
小 学 校	343,614	341,381	9,486	9,678	275,543	275,553	1.25	1.24	34.4	35.1
中 学 校	225,410	229,035	5,356	5,740	134,877	140,311	1.67	1.63	39.7	40.9

(注) 40年は41年5月1日現在、39年は40年5月1日現在。

小・中学校における教員数および児童数の推移をみると、第15図のとおりである。

第15図 小・中学校教員数等の推移



(注) 各年5月1日現在

#### カ 義務教育学校施設の現況とその整備状況

昭和41年5月1日現在の小・中学校の施設の現況および昭和40年度における施設の整備状況は、つぎのとおりである。

校舎不足面積の割合は小学校6.4% (前年同期7.1%)、中学校8.8% (10.7%)、危険校舎の割合は小学校15.0% (15.2%)、中学校5.8% (5.4%) となっている。

区 分	小 学 校		中 学 校	
	40 年 度	39 年 度	40 年 度	39 年 度
施 設 の 現 況				
学 校 数 (本 校 の み) (校)	22,368	22,444	10,702	10,888
校 舎 面 積 (千 m <sup>2</sup> )	47,749	47,146	27,704	27,366
う ち 非 木 造 (千 m <sup>2</sup> )	12,032	10,336	9,088	8,153
(比 率) (%)	25.2	21.9	32.8	29.8
危 険 校 舎 (千 m <sup>2</sup> )	7,172	7,160	1,596	1,482
(比 率) (%)	15.0	15.2	5.8	5.4
校 舎 不 足 面 積 (千 m <sup>2</sup> )	2,708	2,982	2,305	2,909
(比 率) (%)	6.4	7.1	8.8	10.7
施 設 の 整 備 状 況				
土 地 取 得 (千 m <sup>2</sup> )	4,727	4,513	4,709	5,488
建 物 新 築 (千 m <sup>2</sup> )	1,172	1,075	1,131	1,251
建 物 改 築 (千 m <sup>2</sup> )	1,106	997	368	352

(注) 施設の現況中、40年度は41年5月1日現在、39年度は40年5月1日現在。

## キ 高 等 学 校 費

### (ア) 高等学校費の内容

高等学校費の決算額は2,163億円(前年度1,981億円)で、前年度と比べると182億円、9.2%増加した。

性費別内訳はつぎのとおりで、普通建設事業費が前年度に引き続き減少している。一方、人件費は教員数の増(9,659人、7.2%)、給与改定等の影響により高等学校費増加額のほとんどを占めた結果、その決算額構成比においてさらに比率を高めている。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	1,515	1,301	214	70.0	65.7	117.4	112.7	16.5	24.4
物 件 費	138	126	12	6.4	6.4	6.8	7.2	9.8	14.9
維 持 補 修 費	12	10	2	0.6	0.5	0.8 △	2.1	14.7 △	31.3
普 通 建 設 事 業 費	487	533	△ 46	22.5	26.9 △	25.4 △	18.1 △	8.7 △	7.1
補 助	189	196	△ 7	8.7	9.9 △	3.9 △	0.8 △	3.7 △	0.1
単 独	298	337	△ 39	13.8	17.0 △	21.5 △	17.3 △	11.6 △	10.4
そ の 他	11	11	0	0.5	0.5	0.4	0.3	7.8	7.5
合 計	2,163	1,981	182	100.0	100.0	100.0	100.0	9.2	12.9

(イ) 教員数および生徒数等の推移

中学校卒業者の高等学校への進学率および高等学校生徒数の推移をみると、進学率は逐年上昇の傾向にあり、昭和31～33年平均53.6%から昭和41年5月1日現在74.1%に達している。

昭和41年5月1日現在の教員数および生徒数の状況はつぎのとおりで、前年同期と比べると教員数においては2,668人増となり、逐年増加しているが、生徒数は1万2千人減となった。生徒数は昭和37年以降急激な増加を示してきていたが、昭和41年においては減少している。

区 分	教 員 数 (本務のみ)	生 徒 数	学 校 数 (本校のみ)	進 学 率
	人	千人	校	%
31～33年平均	94,822	2,183	2,435	53.6(39.2)
34	98,904	2,299	2,499	56.8(39.4)
35	100,875	2,301	2,514	59.9(42.4)
36	102,943	2,236	2,543	66.3(49.1)
37	107,853	2,324	2,619	64.8(43.5)
38	121,240	2,683	2,791	67.9(44.7)
39	134,257	3,104	2,841	68.5(47.5)
40	143,916	3,397	2,874	70.0(46.7)
41	146,584	3,385	2,889	74.1(50.6)

(注) 1 進学率は、国立、公立および私立の全体の率で、当該年度の高等学校入学者数を前年度中学校卒業生数で除して得た率である。

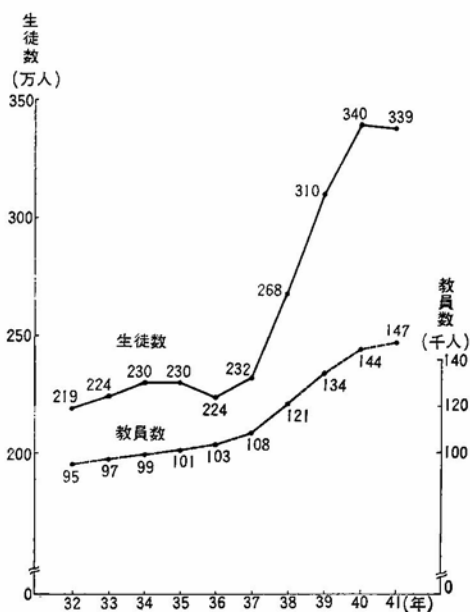
2 進学率の( )は、公立学校のみである。

(ウ) 高等学校施設の現況とその整備状況

昭和41年5月1日現在の高等学校の施設の現況および昭和40年度における施設の整備状況は、つぎのとおりである。

区 分	学校数 (本校のみ)	校舎面積	施 設 の 状 況			施 設 整 備 状 況		
			内 訳			土地取得面積	建 新 増 築 面積	建物改築 面積
			非木造 (比率)	危険校舎 (比率)	不足校舎 (比率)			
昭和40年度 (41.5.1現在)	2,889	16,987	8,403 (49.5)	1,238 (7.3)	2,370 (10.6)	4,643	1,241	343
昭和39年度 (40.5.1現在)	2,874	16,118	7,349 (45.6)	1,164 (7.2)	2,580 (13.8)	7,300	1,493	287

第16図 高等学校教員数等の推移



(注) 各年5月1日現在

## ク 社会教育費

### (ア) 社会教育費の内容

社会教育費の決算額は319億円(前年度263億円)で、前年度と比べると56億円、21.3%増加した。

社会教育費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	124	106	18	38.7	40.5	30.5	14.8	16.0	2.6
物 件 費	64	59	5	20.2	22.5	9.3	47.7	8.8	16.8
普通建設事業費	91	64	27	28.4	24.2	48.0	18.3	42.1	5.4
補 助	29	24	5	9.0	9.1	8.5	36.8	19.9	38.0
単 独	62	40	22	19.4	15.1	39.5 △	18.5	55.5 △	7.7
そ の 他	40	34	6	12.7	12.8	12.2	19.2	20.2	11.3
合 計	319	263	56	100.0	100.0	100.0	100.0	21.3	7.3

### (イ) 社会教育施設の現況

昭和41年3月31日現在において地方公共団体が管理する社会教育施設の主なものの設置数は、つぎのとおりである。

区 分	総 数	内 訳	
		都 道 府 県	市 町 村
図 書 館	742	77	665
博 物 館	122	23	99
公 会 堂	682	31	651
公 民 館	8,759	1	8,758
青 年 の 家	256	68	188
児 童 文 化 施 設	322	15	307

### ケ 保健体育費

#### (ア) 保健体育費の内容

保健体育費の決算額は437億円(前年度361億円)で、前年度と比べると76億円、21.3%増加した。

保健体育費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成費		対前年度増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	159	126	33	36.5	34.8	44.3	24.7	27.2	17.9
物 件 費	71	56	15	16.2	15.6	19.0	16.8	26.0	30.0
維持補修費	4	4	0	0.9	1.0	0.2	0.8	4.1	19.5
普通建設事業費	135	108	27	30.9	29.9	35.5	30.1	25.3	27.4
補 助	49	34	15	11.3	9.3	20.4	15.5	46.7	55.2
単 独	86	74	12	19.6	20.6	15.1	14.6	15.6	17.9
そ の 他	68	67	1	15.5	18.7	1.0	27.6	1.1	46.3
合 計	437	361	76	100.0	100.0	100.0	100.0	21.3	27.2

(イ) 義務教育学校の給食実施状況

昭和41年5月1日現在の公立小学校および中学校における給食実施状況は、つぎのとおりである。

(その1 小学校)

区 分	学 校 数				児 童 数			
	実 施 数		実 施 割 合		実 施 数		実 施 割 合	
	41	40	41	40	41	40	41	40
	校	校	%	%	千人	千人	%	%
完全給食	17,435	16,214	68.5	63.0	7,964	7,749	84.0	80.1
補食給食	812	392	3.2	1.5	103	90	1.1	0.9
ミルク給食	4,956	6,044	19.4	23.5	989	1,217	10.4	12.6
計	23,203	22,650	91.1	88.0	9,056	9,056	95.5	93.6

(その2 中学校)

区 分	学 校 数				生 徒 数			
	実 施 数		実 施 割 合		実 施 数		実 施 割 合	
	41	40	41	40	41	40	41	40
	校	校	%	%	千人	千人	%	%
完全給食	3,512	2,793	31.5	25.7	1,359	1,147	25.4	19.2
補食給食	364	130	3.2	1.2	64	54	1.2	0.9
ミルク給食	5,264	5,796	47.2	53.2	2,777	3,065	51.8	51.5
計	9,140	8,719	81.9	80.1	4,200	4,266	78.4	71.6

(ウ) 体育施設の現況

昭和41年3月31日現在において地方公共団体が管理する体育施設の主な

ものの設置数は、つぎのとおりである。

区 分	総 数	内 訳	
		都道府県	市町村
屋内体育館	353	36	317
陸上競技場	260	37	223
野球場	571	51	520
プール	729	30	699
テニスコート	460	46	414

### 3 性質別歳出の概況

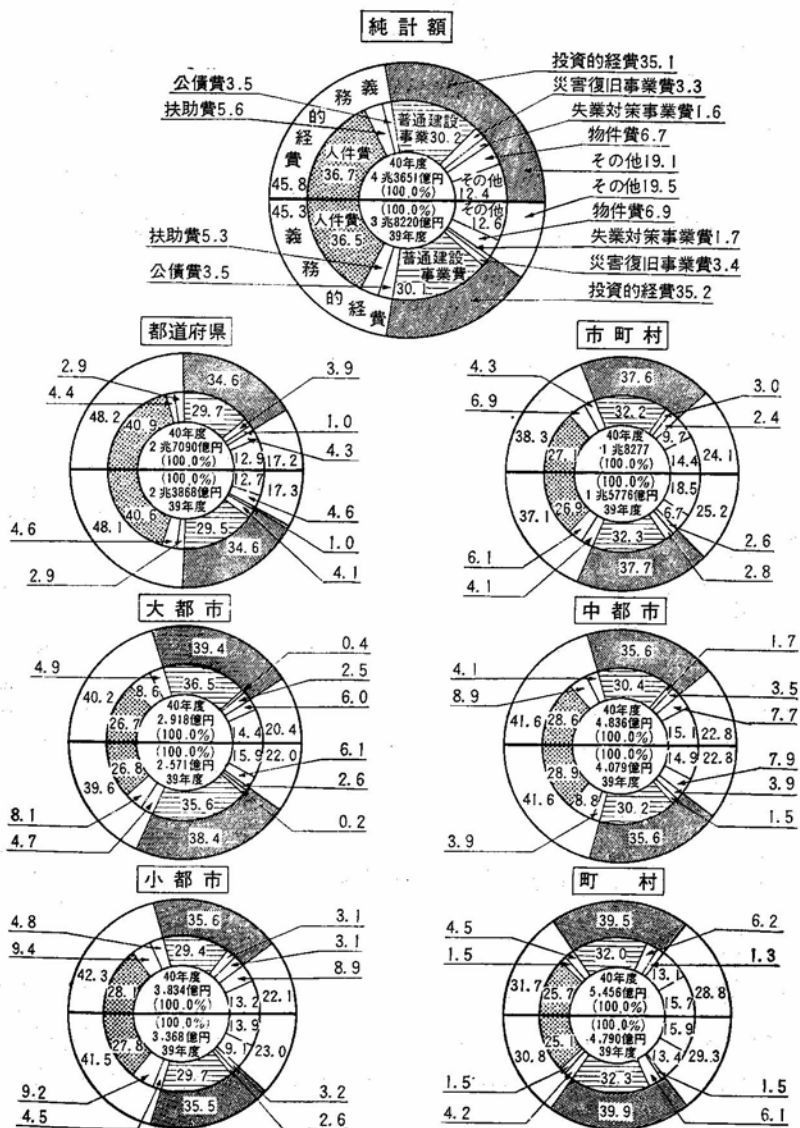
#### (1) 概 況

昭和40年度の歳出純計決算額4兆3,651億円(前年度3兆8,220億円)の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人件費	16,025	13,940	2,085	36.7	36.5	38.4	38.4	15.0	16.5
物件費	2,934	2,655	279	6.7	6.9	5.1	4.4	10.5	9.3
維持補修費	693	635	58	1.6	1.7	1.1	0.5	9.2	4.0
扶助費	2,448	2,044	404	5.6	5.3	7.4	6.6	19.8	19.7
補助費等	1,794	1,566	228	4.1	4.1	4.2	5.2	14.6	20.5
普通建設事業費	13,190	11,495	1,695	30.2	30.1	31.2	35.0	14.7	18.5
うち補助事業費	7,921	6,651	1,270	18.1	17.4	23.4	21.6	19.1	19.9
単独事業費	4,718	4,346	372	10.8	11.4	6.9	11.7	8.6	16.0
災害復旧事業費	1,445	1,284	161	3.3	3.4	3.0	0.2	12.5	0.8
失業対策事業費	694	658	36	1.6	1.7	0.7	0.6	5.5	5.3
公債費	1,539	1,340	199	3.5	3.5	3.7	1.4	14.9	5.5
積立金	288	222	66	0.7	0.6	1.2	△0.0	30.2	△0.6
投資及び出資金	213	217	△4	0.5	0.6	△0.1	0.5	△1.8	15.5
貸付金	1,800	1,611	189	4.1	4.2	3.5	6.4	11.7	25.8
繰出金	385	383	2	0.9	1.0	0.0	△0.1	0.5	△1.7
前年度繰上充用金	203	170	33	0.5	0.4	0.6	0.9	19.3	38.8
合 計	43,651	38,220	5,431	100.0	100.0	100.0	100.0	14.2	15.5

歳出決算額の構成比は第17図のとおりで、人件費の構成比が最も高く、普通建設事業費がこれに続き、両者で歳出総額の66.9%（前年度66.6%）を占め

第17図 性質別歳出決算額の構成





ている。

各経費の構成比を前年度と比べると、人件費(0.2%)、扶助費(0.3%)、普通建設事業費(0.1%)、積立金(0.1%)および前年度繰上充用金(0.1%)が高くなり、物件費(△0.2%)、維持補修費(△0.1%)等が低くなっている。

前年度に対する増加状況をみると、人件費および普通建設事業費のうち補助事業費、扶助費および公債費の増加が著しく、普通建設事業費のうち単独事業費の伸びが鈍化している。

歳出のうち主なものについて昭和31～33年度の平均規模を100として、その推移を指数でみるとつぎのとおりで、投資及び出資金・貸付金、普通建設事業費、扶助費・補助費等および人件費の伸びが著しい。

区 分	31～33年度	平均規模	34	35	36	37	38	39	40
人 件 費	5,149	100	117	137	162	194	232	271	311
物 件 費	1,254	100	119	131	153	175	194	212	234
維 持 補 修 費	273	100	116	130	162	204	223	233	253
扶 助 費・補 助 費 等	1,173	100	116	129	159	199	250	292	341
普 通 建 設 事 業 費	2,982	100	127	160	218	291	325	385	442
災 害 復 旧 事 業 費	593	100	173	201	226	239	215	217	244
失 業 対 策 事 業 費	344	100	116	128	148	169	182	191	202
公 債 費	843	100	118	119	147	129	151	159	183
積 立 金	98	100	92	201	259	250	228	227	294
投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金	296	100	161	219	339	419	458	539	596
そ の 他	342	100	84	126	147	166	205	285	316
歳 出 合 計	13,347	100	122	144	179	216	248	286	327

## (2) 義務的経費および投資的経費の状況

歳出のうち義務的な性格のきわめて強い経費である人件費、扶助費および公債費の合計額(以下「義務的経費」という。)と、普通建設事業費、災害復旧事業費および失業対策事業費の合計額(以下「投資的経費」という。)とについて決算額構成比、増減額構成比および増加率の推移をみると、つぎのとおりである。

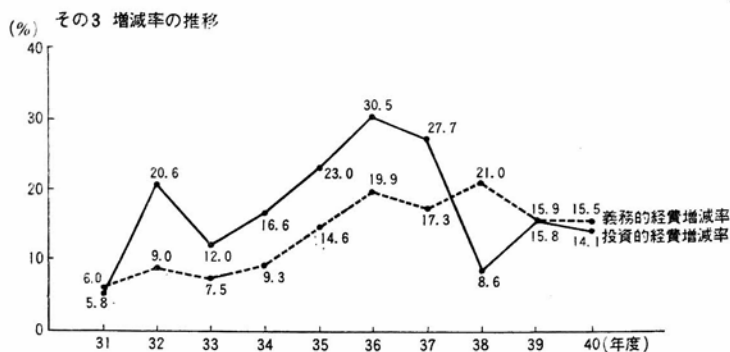
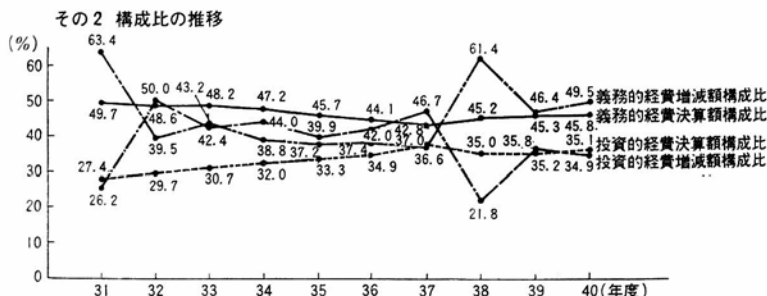
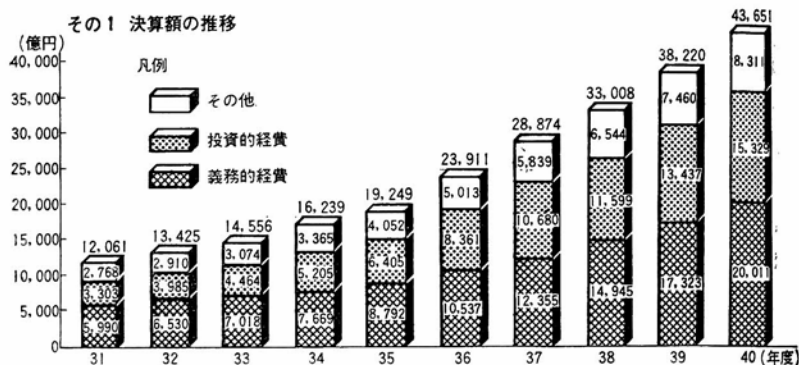
区 分	決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率			
	義務的 経費	投資的 経費	義務的 経費	投資的 経費	義務的 経費	投資的 経費	歳 総	出 額
	%	%	%	%	%	%	%	%
昭和31年度	49.7	27.4	63.4	26.2	6.0	5.8		6.0
32	48.6	29.7	39.5	50.0	9.0	20.6		11.3
33	48.2	30.7	43.2	42.4	7.5	12.0		8.4
34	47.2	32.0	38.8	44.0	9.3	16.6		11.6
35	45.7	33.3	37.2	39.9	14.6	23.0		18.5
36	44.1	34.9	37.4	42.0	19.9	30.5		24.2
37	42.8	37.0	36.6	46.7	17.3	27.7		20.8
38	45.2	35.0	61.4	21.8	21.0	8.6		14.6
39	45.3	35.2	46.4	35.8	15.9	15.8		15.5
40	45.8	35.1	49.5	34.9	15.5	14.1		14.2

決算額構成比では、昭和37年度までは逐年投資的経費が上昇し、義務的経費が低下してきていたが、昭和38年度以降投資的経費はほぼ横ばいに推移しているのに比べ、義務的経費は上昇している。

昭和40年度における義務的経費および投資的経費について団体別にみると、つぎのとおりである。

区 分	決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率			
	義務的 経費	投資的 経費	義務的 経費	投資的 経費	義務的 経費	投資的 経費	歳 総	出 額
	%	%	%	%	%	%	%	%
都 道 府 県	48.2	34.6	48.5	33.7	6.8	13.1		13.5
市 町 村	38.3	37.6	46.1	37.1	19.7	15.6		15.9
大 都 市	40.2	39.4	45.2	46.4	15.4	16.2		13.5
中 都 市	41.6	35.6	40.6	35.4	18.1	18.4		18.6
小 都 市	42.3	35.6	48.4	36.1	16.1	14.1		13.8
町 村	31.7	39.5	38.5	36.4	17.4	12.7		13.9
特別区・一部事務組合	37.5	34.3	69.5	27.1	73.6	22.0		15.9

第 18 図 義務的経費および投資的経費の推移



(3) 一般財源の充当状況

昭和 40 年度の一般財源は 2 兆 3,427 億円 (前年度 2 兆 1,092 億円) である

が、一般財源の各経費への充当状況をみるとつぎのとおりで、義務的経費に55.4%(前年度53.3%)、投資的経費に21.7%(22.1%) 充当しており、義務的経費に対する一般財源の充当割合は前年度より2.1%その比重を高めている。

また、昭和40年度の一般財源の増加額2,335億円(前年度2,800億円)の充当状況をみると、義務的経費に74.1%(56.0%)、投資的経費に18.0%(24.1%) 充当している。

区 分	一 般 財 源		一 般 財 源		増 加 一 般 財 源		増 加 一 般 財 源	
	40 年 度	39 年 度	40 年 度	39 年 度	40 年 度	39 年 度	40 年 度	39 年 度
	充当額	構成比	充当額	構成比	充当額	構成比	充当額	構成比
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
一 般 財 源	23,427	100.0	21,092	100.0	2,335	100.0	2,800	100.0
義 務 的 経 費	12,977	55.4	11,247	53.3	1,730	74.1	1,567	56.0
人 件 費	11,263	48.1	9,803	46.5	1,460	62.5	1,447	51.7
扶 助 費	516	2.2	394	1.8	122	5.2	69	2.5
公 債 費	1,198	5.1	1,050	5.0	148	6.4	51	1.8
投 資 的 経 費	5,087	21.7	4,666	22.1	421	18.0	674	24.1
普通建設事業費	4,658	19.9	4,284	20.3	374	16.0	643	23.0
災害復旧事業費	113	0.5	105	0.5	8	0.3	9	0.3
失業対策事業費	316	1.3	277	1.3	39	1.7	22	0.8
そ の 他 の 経 費	4,492	19.2	4,501	21.4	△ 9	△ 0.4	564	20.1
うち積立金	146	0.6	99	0.5	47	2.0	△ 15	△ 0.5
歳 出 合 計	22,556	96.3	20,414	96.8	2,142	91.7	2,805	100.2
歳 計 剩 余 金	871	3.7	678	3.2	193	8.3	△ 5	△ 0.2

#### 4 性質別歳出の内容

##### (1) 人 件 費

###### ア 人件費の内容と財源

昭和40年度の人件費の決算額は1兆6,025億円(前年度1兆3,940億円)で、前年度と比べると2,085億円、15.0%増加した。

これを団体別にみるとつぎのとおりで、決算額構成比では、大都市および中都市を除く全団体とも前年度よりその比重を高めている。特に都道府県においては歳出総額の40.9%でもつとも高く、市町村よりも10数%も高い地位を占

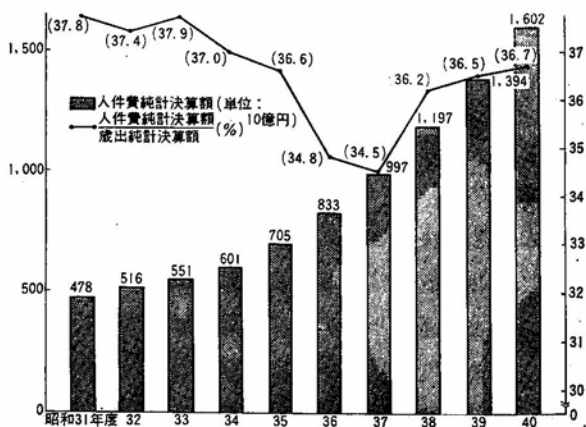
めている。これは、制度上、義務教育関係職員および高等学校教育職員ならびに警察職員の給与を都道府県が支弁しているためである。

また、増減率では、大都市および中都市を除く全団体において依然として歳出総額の伸びを上回る伸びを示している。なお、特別区・一部事務組合の増加率が前年度を上回っているのは、特別区においては昭和40年度から生活保護に関する事務等民生行政事務が大幅に東京都から特別区に委譲されたこと、一部事務組合においては組合数が増加したためである。

区分	決算額			決算額 構成比		増減額 構成比		対前年度		増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39	40	39
都道府県	11,072	9,692	1,380	40.9	40.6	38.4	45.5	15.0	15.8	13.5	13.9
市町村	4,953	4,248	705	27.1	26.9	28.2	27.4	16.6	18.0	15.9	17.7
大都市	780	689	91	26.7	26.8	26.3	20.5	13.2	14.0	13.5	19.0
中都市	1,382	1,181	201	28.6	28.9	26.6	26.2	17.1	19.6	18.6	22.1
小都市	1,076	935	141	28.1	27.8	30.2	32.5	15.1	16.7	13.8	13.9
市町村	1,400	1,202	198	25.7	25.1	29.7	30.0	16.5	19.3	13.9	15.7
特別区・ 一部事務 組合	388	293	95	27.1	26.5	29.2	27.1	33.2	22.6	29.7	22.0

過去10年間における人件費のすう勢をみると第19図のとおりで、昭和38年度以降逐年歳出構成比が高まっている。

第19図 人件費のすう勢



人件費がこのように増加した原因は、主として昇給、人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に準ずる地方公務員の給与改定の実施(昭和40年度においては、昭和39年9月実施の平年度化分と昭和40年9月実施の初年度分)および教育職員、警察職員等地方公務員の数の増加による職員給の増加ならびに退職金の増等によるものである。

人件費の細目および財源内訳は、つぎのとおりである。すなわち、人件費増加の最大の原因は職員給の増加にあるが、その構成比および対前年度増加率は前年度をそれぞれ下回っているのに対し、退職金のそれらが前年度を著しく上回っているのがめだつている。しかして、これを反映して人件費に充当された財源内訳においても、地方債(地方財政再建促進特別措置法に基づいて退職手当の財源に充てるために起したいわゆる退職手当債)の伸びが著しい。これは、地方公共団体が一般財源の鈍化する財源事情のもとで、職員の新陳代謝を

区 分	決 算 額			決 算 額 比		増 減 額 比		対 前 年 率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費 細 目									
議員委員等報酬手当	447	405	42	2.8	2.9	2.0	3.4	10.5	19.4
特別職の給与	123	111	12	0.8	0.8	0.5	0.7	10.0	14.5
職 員 給	13,256	11,659	1,597	82.7	83.6	76.6	83.4	13.7	16.4
基 本 給	8,864	7,861	1,003	55.3	56.4	48.2	52.8	12.8	15.3
その他の手当	4,304	3,717	587	26.9	26.6	28.1	30.5	15.8	19.3
臨時職員給与	88	81	7	0.5	0.6	0.3	0.1	7.7	2.7
地方公務員共済組合負担金	878	736	142	5.5	5.3	6.9	4.6	19.4	13.9
退 職 金	914	640	274	5.7	4.6	13.1	5.9	42.8	22.3
恩給及び退職年金	307	298	9	1.9	2.1	0.4	0.4	2.7	2.9
そ の 他	100	91	9	0.6	0.7	0.5	1.6	10.6	54.8
合 計	16,025	13,940	2,085	100.0	100.0	100.0	100.0	15.0	16.5
財 源 内 訳									
国庫支出金	2,728	2,374	354	17.0	17.0	17.0	14.5	14.9	13.7
使用料、手数料	505	423	82	3.2	3.1	3.9	5.1	19.3	30.8
地 方 債	193	92	101	1.2	0.7	4.8	4.1	109.1	758.9
その他特定財源	100	93	7	0.6	0.6	0.4	4.3	8.4	△20.6
一 般 財 源 等	12,499	10,958	1,541	78.0	78.6	73.9	80.6	14.1	17.0
合 計	16,025	13,940	2,085	100.0	100.0	100.0	100.0	15.0	16.5

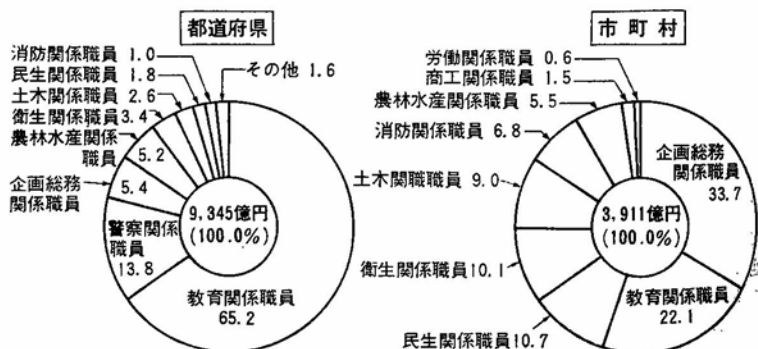
図るため退職手当の財源を地方債に求めたことをものがたるものである。また、国庫支出金は総額の17%を占めている。これは義務教育職員に対する国庫負担金、農業改良普及員等の国庫補助職員に対する国庫補助金が国から支出されているためのものである。

### イ 職 員 給

一般職員の職員給（1兆3,256億円）の団体別・部門別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	40 年 度			39 年 度			増 減 額			増 減 額 比		対前年度 増 減 率	
	都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額	40	39	40	39
企画総務	502	1,317	1,819	449	1,147	1,596	53	170	223	13.9	15.0	13.9	18.3
民生	168	419	587	160	342	502	8	77	85	5.4	4.2	17.1	15.8
衛生	317	394	711	281	336	617	36	58	94	5.9	5.6	15.2	17.4
労働	79	23	102	67	20	87	12	3	15	0.9	0.6	15.9	14.0
農林水産	487	218	705	432	191	623	55	27	82	5.1	5.3	13.0	16.1
商工	79	58	137	72	51	123	7	7	14	0.9	1.0	12.2	15.2
土木	241	351	592	212	303	515	29	48	77	4.8	3.6	15.0	13.1
警察	1,293		1,293	1,128		1,128	165		165	10.3	10.0	14.6	17.1
消防	90	268	358	80	230	310	10	38	48	3.1	3.0	15.8	19.2
教育	6,089	863	6,952	5,417	741	6,158	672	122	794	49.7	51.7	12.9	16.0
合 計	9,345	3,911	13,256	8,298	3,361	11,659	1,047	550	1,597	100.0	100.0	13.7	16.4

第 20 図 職員給の部門別構成



### ウ 地方公務員の数

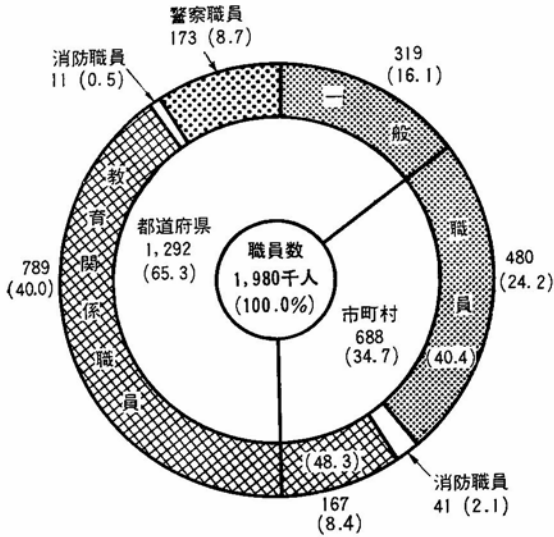
地方公共団体の普通会計で給与を支弁している職員数は、昭和41年4月1日現在で198万人（前年同期194万6,000人）で、前年同期と比べると3万4,000人増加した。

増加数の内訳では教育部門が1万1,000人の増で圧倒的に多く、ついで警察部門の6,000人の増となっており、これらで増加数の半分以上を占めている。

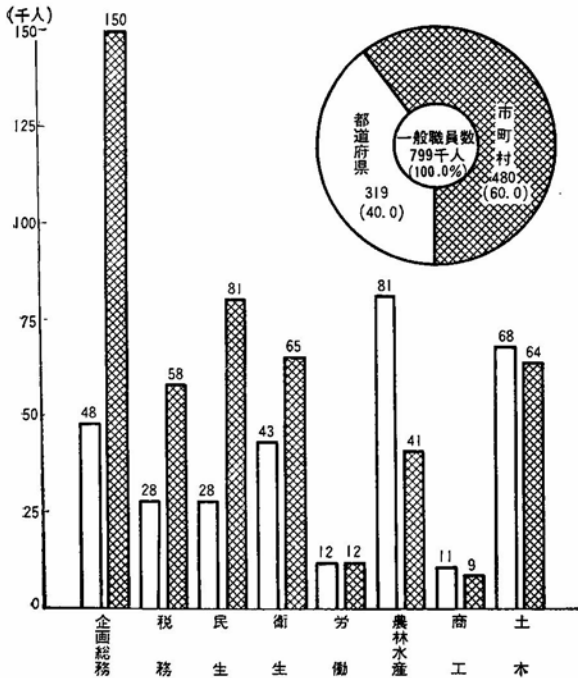
区 分	昭和41年4月1日現在				昭和40年4月1日現在				増 減 数				増 減 数 比		対前年度増 減 率	
	都道府県	市	町	合 計	都道府県	市	町	合 計	都道府県	市	町	合 計	40	39	40	39
	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	%	%	%	
企画総務部門	48	150	198	10.0	50	146	196	10.1	△2	4	2	5.2	20.7	0.9	3.9	
税 務 部 門	28	58	86	4.3	28	59	87	4.4	△0	△1	△1	△0.7	△7.8	△0.3	△3.1	
民 生 部 門	28	81	109	5.5	27	77	104	5.3	1	4	5	16.0	3.3	5.3	1.2	
衛 生 部 門	43	65	108	5.5	42	63	105	5.4	1	2	3	7.8	11.5	2.5	4.1	
労 働 部 門	12	11	23	1.2	11	12	23	1.2	1	△1	△0	△0.2	△0.4	△0.2	△0.6	
農林水産部門	81	41	122	6.2	81	40	121	6.2	0	1	1	4.9	1.0	1.4	0.3	
商 工 部 門	11	9	20	1.0	11	9	20	1.0	0	0	0	0.8	1.0	1.3	1.8	
土 木 部 門	68	64	132	6.7	67	61	128	6.6	1	3	4	10.4	15.2	2.8	4.4	
教 育 部 門	789	168	957	48.3	784	162	946	48.7	5	6	11	31.7	38.3	1.1	1.5	
教 員	724	24	748	37.8	720	23	743	38.2	4	1	5	12.3	28.2	0.6	1.4	
高等学校	145	11	156	7.9	142	11	153	7.9	3	0	3	7.3	44.2	1.6	11.5	
義務教育学校	572		572	28.9	571		571	29.3	1		1	1.6	△20.5	0.1	△1.3	
その他	7	13	20	1.0	7	12	19	1.0	0	1	1	3.4	4.5	0.6	9.2	
その他	65	144	209	10.5	64	139	203	10.5	1	5	6	19.4	10.1	3.3	1.8	
警 察 部 門	173		173	8.7	167		167	8.6	6		6	16.2	10.4	3.3	2.3	
警 察 官	150		150	7.6	145		145	7.5	5		5	14.8	9.4	3.5	2.4	
その他	23		23	1.1	22		22	1.1	1		1	1.4	1.0	2.1	1.7	
消 防 部 門	11	41	52	2.6	11	38	49	2.5	0	3	3	7.9	6.8	5.6	5.2	
合 計	1,292	688	1,980	100.0	1,279	667	1,946	100.0	13	21	34	100.0	100.0	1.8	1.9	



第21図 職員数の構成



第22図 一般職員の部門別職員数



地方公務員の数の推移をみるとつぎのとおりで、昭和33年5月1日現在に比べ、清掃職員を中心とする衛生部門、保育所等の民生部門、高等学校教員および学校給食職員等の学校職員ならびに警察消防職員の増加が著しい。

区 分	33.5.1現在		36.5.31現在		38.5.31現在		41.4.1現在		指 数			
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	33.5.1	36.5.31	36.5.31	41.4.1
一 般 職 員	650	41.1	676	39.6	740	39.9	798	40.4	100	104	114	123
民 生 部 門	76	4.8	85	5.0	96	5.2	109	5.6	100	112	126	145
衛 生 部 門	64	4.1	74	4.3	98	5.3	108	5.5	100	116	153	170
労 働 部 門	16	1.0	18	1.0	21	1.1	23	1.2	100	113	131	144
土 木 部 門	98	6.2	107	6.3	120	6.5	132	6.7	100	109	122	135
そ の 他	396	25.0	392	23.0	405	21.8	426	21.4	100	99	102	107
教 育 職 員	757	47.8	842	49.4	908	49.1	957	48.3	100	111	120	126
義 務 教 育 教 員	546	34.5	572	33.5	578	31.2	572	28.9	100	105	106	105
高 等 学 校 教 員	101	6.4	104	6.1	123	6.7	156	7.9	100	103	122	154
学 校 給 食 職 員	25	1.6	29	1.7	33	1.8	42	2.1	100	116	132	168
学 校 用 務 員、												
警 備 員	49	3.1	51	3.0	53	2.9	55	2.8	100	104	108	112
そ の 他	36	2.2	86	5.1	121	6.5	132	6.6	100	239	336	367
警 察 職 員	141	8.9	149	8.7	159	8.6	173	8.7	100	106	113	123
警 察 官	122	7.7	129	7.6	137	7.4	150	7.6	100	106	112	123
警 察 事 務 職 員	19	1.2	20	1.1	22	1.2	23	1.1	100	105	116	121
消 防 職 員	35	2.2	39	2.3	44	2.4	52	2.6	100	111	126	146
合 計	1,583	100.0	1,706	100.0	1,851	100.0	1,980	100.0	100	108	117	125

### エ 給 料 月 額

昭和41年4月1日現在における団体別、職種別の職員1人当たり平均給料月額、つぎのとおりである。

区 分	41年4月1日現在				40年4月1日現在				増 加 率			
	都 道 府 県	大 都 市	都 市	町 村	都 道 府 県	大 都 市	都 市	町 村	都 道 府 県	大 都 市	都 市	町 村
一 般 行 政 職	39,324	44,720	35,744	28,270	35,757	41,114	32,493	25,352	10.0	8.8	10.0	11.5
高 等 学 校 教 育 職	46,135	53,579	46,447	33,956	42,630	49,440	42,641	29,526	8.2	8.4	8.9	15.0
小 中 学 校 教 育 職	45,778				- 41,786				- 9.6	-		
消 防 職	45,865	44,886	33,800	26,690	41,431	41,063	31,004	24,271	10.7	9.3	9.0	10.0
警 察 職	41,232		-		- 37,254		-		10.7			

### オ 給 与 改 定

最近における給与改定の状況をみると、つぎのとおりである。

区 分	40年度	39年度	38年度	37年度	36年度	35年度
人事院勧告の基本給アップ率	6.4%	7.9%	6.7%	7.1%	7.1%	12.4%
給与改定実施月	9月	9月	10月	10月	10月	10月
財源所要額(初年度分) (A)	603億円	739億円	474億円	409億円	362億円	410億円
国庫支出金	110	139	85	82	69	79
一般財源 (B)	493	600	389	327	293	331
一般財源の措置内訳	①交付税及び譲与税配付金特別会計の借入 300億円	①同左 150億円		①退職年金制度実施の2ヵ月延伸に伴う不用額 40億円		
	②既定経費の節減 193億円	②同左 181億円				
		③地方税の増収 110億円	①同左 80億円	②同左 57億円	交付税の増額および地方税の増収 293億円	①地方税の増収 91億円
		④交付税の増額 159億円	②同左 309億円	③同左 230億円		②交付税の増額 240億円
職 員 給 加 額 (C)	1,597億円	1,644億円	1,464億円	1,357億円	1,124億円	881億円
(A)/(C)	37.8%	45.0%	32.4%	30.1%	32.2%	46.5%
(B)/(C)	30.9%	36.5%	26.6%	24.1%	26.1%	37.6%

## (2) 物 件 費

物件費の決算額は2,934億円(前年度2,655億円)で、前年度と比べると279億円、10.5%増加した。

歳出総額に占める割合は前年度よりやや下回っているが、増加率では前年度を上回っており、特に市町村の伸びが著しい。

物件費の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
賃 金	140	121	19	4.8	4.5	7.1	4.2	16.4	8.5
旅 費	432	411	21	14.7	15.5	7.3	7.4	4.9	4.2
交 際 費	69	70	△ 1	2.4	2.6	△ 0.2	2.8	△ 0.9	9.9
備 品 購 入 費	442	433	9	15.1	16.3	3.5	14.8	2.3	8.3
需 用 費	1,208	1,052	156	41.2	39.6	55.8	70.8	14.8	10.9
役 務 費	283	251	32	9.6	9.5	11.5		12.8	
そ の 他	360	317	43	12.2	12.0	15.0		13.2	
合 計	2,934	2,655	279	100.0	100.0	100.0	100.0	10.5	9.3
都 道 府 県	1,161	1,090	71	39.6	41.1	25.4	29.4	6.5	6.5
市 町 村	1,773	1,565	208	60.4	58.9	74.6	70.6	13.3	11.3

### (3) 維持補修費

施設等の効用を保全するために要する経費である維持補修費の決算額は693億円(前年度635億円)で、前年度と比べると58億円、9.2%増加した。

維持補修費の内訳はつぎのとおりで、道路橋りよう、公営住宅等の土木施設

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
土 木 費	472	436	36	68.2	68.7	61.9	141.1	8.3	8.5
道路橋りよう	381	353	28	55.0	55.6	48.2	93.4	8.0	6.9
住 宅	35	30	5	5.1	4.8	8.5	19.9	16.2	18.9
河 川 海 岸	30	26	4	4.3	4.0	6.8	15.3	15.4	17.0
そ の 他	26	27	△ 1	3.8	4.3	△ 1.6	12.5	△ 3.3	12.7
教 育 費	110	99	11	15.9	15.6	19.8	△ 26.4	11.7	△ 6.1
小 学 校	51	47	4	7.4	7.4	7.5	△ 11.7	9.4	△ 5.7
中 学 校	31	27	4	4.4	4.3	5.9	△ 3.4	12.6	△ 2.9
高 等 学 校	12	10	2	1.7	1.6	2.6	△ 19.4	14.7	△ 31.4
そ の 他	16	15	1	2.4	2.3	3.8	8.1	15.1	15.7
総 務 費	47	44	3	6.8	6.9	5.4	△ 2.1	7.1	△ 1.2
そ の 他	64	56	8	9.1	8.8	12.9	△ 12.6	14.3	△ 5.2
合 計	693	635	58	100.0	100.0	100.0	100.0	9.2	4.0
都 道 府 県	305	302	3	44.0	47.6	5.2	65.3	1.1	5.6
市 町 村	388	333	55	56.0	52.4	94.8	34.7	16.6	2.6

および教育施設等住民福祉に直結する公共用施設の維持管理に要した経費が圧倒的に多い。

#### (4) 扶助費、補助費等

##### ア 扶 助 費

扶助費の決算額は2,448億円(前年度2,044億円)で、前年度と比べると404億円、19.8%増加した。

扶助費の内訳はつぎのとおりで、生活保護費および結核対策費の増加が著しく、これらで増加額の大部分を占めている。生活保護費については、生活扶助において飲食物費等の内容改善により生活保護基準の引上げ(昭和40年4月1日実施の12%引上げ、昭和41年1月1日実施の米価補正による引上げ)、医療扶助において診療受給件数、単価および診療報酬改定の平年度化による増等によるものである。結核対策費については、医療費の伸びおよび診療報酬改定の平年度化による増である。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
生活保護費	1,366	1,157	209	55.8	56.6	51.6	45.2	18.0	15.1
児童福祉費	265	230	35	10.8	11.2	8.6	14.7	15.2	27.4
結核対策費	417	327	90	17.0	16.0	22.4	10.4	27.7	12.1
その他	400	330	70	16.4	16.2	17.4	29.7	21.2	43.5
合 計	2,448	2,044	404	100.0	100.0	100.0	100.0	19.8	19.7
都道府県	1,189	1,086	103	48.6	53.1	25.5	53.2	9.6	19.8
市町村	1,259	958	301	51.4	46.9	74.5	46.8	31.3	19.7

また、団体別に扶助費の増加率をみると、都道府県が9.6%(前年度19.8%)と著しく前年度を下回っているのに比べ、市町村のそれが31.3%(19.7%)と前年度を大きく上回って伸び、都道府県より21.7%も上回る大きな伸びを示している。これは、昭和40年度において、東京都・特別区間における大幅な事務配分の改正がなされ、生活保護に関する事務が東京都から特別区に委譲されたこと等が主な原因となっている。

## イ 補助費等

補助費等の決算額は1,794億円（前年度1,566億円）で、前年度より228億円、14.6%増加した。

補助費等の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	40 年 度				39 年 度				増減額		増減率	
	都府	道県	市町村	合 計	都府	道県	市町村	合 計	単純	純計	単純	純計
負担金、寄附金	76	186	262	1,794	74	164	238	1,566	24	10.0	228	14.6
補助、交付金	1,128	464	1,592		863	364	1,227		365	29.7		
そ の 他	204	450	654		216	328	544		110	20.2		
合 計	1,408	1,100	2,508	1,794	1,153	856	2,009	1,566	499	228	24.8	14.6
うち地方公営企業に対するもの	151	91	242		110	78	188		54	28.6		

## (5) 普通建設事業費

### ア 概 況

普通建設事業費の決算額は1兆3,190億円（前年度1兆1,495億円）で、前年度と比べると1,695億円、14.7%増加した。

これを補助事業費、単独事業費および国直轄事業負担金に分けてみるとつぎのとおりで、決算額構成比においては、補助事業費が前年度より高くなつたほかは、いずれも前年度より低くなつた。増減額構成比においては、補助事業費が75.0%と増加額の大部分を占めている。また、増加率では、補助事業費が前年度に引き続いて高い伸び（19.1%）を示しており、反面、単独事業費の伸び（8.6%）の鈍化が著しい。

つぎに、普通建設事業費に充当した財源についてみると、昭和40年度においては地方公共団体が国の施策に沿って公共事業の完全実施を要請され、これがために地方債資金の枠の増額が図られたこともあつて、地方債の伸びが特にめだっている。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
事業費内訳									
補助事業費	7,921	6,651	1,270	60.0	57.9	75.0	61.6	19.1	19.9
単独事業費	4,719	4,346	373	35.8	37.8	22.0	33.4	8.6	16.0
国直轄事業負担金	550	498	52	4.2	4.3	3.0	5.0	10.4	21.8
合 計	13,190	11,495	1,695	100.0	100.0	100.0	100.0	14.7	18.5
財源内訳									
国庫支出金	4,173	3,439	734	31.6	29.9	43.3	34.4	21.4	21.9
分担金、負担金、寄附金	453	411	42	3.4	3.6	2.4	4.0	10.1	21.0
財産収入	309	338	△29	2.4	3.0	△1.7	3.4	△8.6	22.5
地方債	2,172	1,470	702	16.5	12.8	41.4	13.8	47.8	20.2
その他特定財源	914	947	△33	6.9	8.2	△1.9	8.2	△3.5	18.4
一般財源等	5,169	4,890	279	39.2	42.5	16.5	36.2	5.7	15.3
合 計	13,190	11,495	1,695	100.0	100.0	100.0	100.0	14.7	18.5

普通建設事業費を都道府県と市町村とにわけるとつぎのとおりで、増加率は都道府県14.0%、市町村15.8%と前年度に引き続いて市町村が高くなっている。市町村においては補助事業費、単独事業費とも前年度の伸びを下回っているものの19.8%、13.2%とかなりの伸びを示しているのに対し、比較的公共事業部門の多い都道府県においては補助事業費は、前年度を1.5%上回って19.4%と高い伸びを示したが、単独事業費は前年度を7.3%も下回りわずか2.6%の伸びにとどまったことが注目される。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
都 道 府 県									
補助事業費	5,482	4,598	884	68.2	65.2	89.5	72.6	19.4	17.9
単独事業費	2,060	2,008	52	25.6	28.5	5.4	18.7	2.6	9.9
国直轄事業負担金	495	444	51	6.2	6.3	5.1	8.7	11.4	23.2
合 計	8,037	7,050	987	100.0	100.0	100.0	100.0	14.0	15.8
市 町 村									
補助事業費	2,742	2,288	454	46.5	44.9	56.4	49.4	19.8	24.8
単独事業費	2,847	2,514	333	48.3	49.4	41.4	47.3	13.2	21.2
国直轄事業負担金	56	54	2	1.0	1.1	0.2	0.6	1.6	11.2
県営事業負担金	249	233	16	4.2	4.6	2.0	2.7	7.2	12.0
合 計	5,894	5,089	805	100.0	100.0	100.0	100.0	15.8	22.2

#### イ 普通建設事業費の目的別内訳

普通建設事業費の目的別内訳はつぎのとおりで、住宅費、都市計画費および農地費の伸びが著しい。



区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	増	減
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
土 木 費	7,398	6,389	1,009	56.1	55.6	59.5	60.5	15.8	20.5
道路橋りょう費	2,743	2,408	335	20.8	21.0	19.8	24.8	13.9	22.7
河川海岸費	1,123	1,028	95	8.5	8.9	5.6	4.8	9.3	9.2
港 湾 費	552	493	59	4.2	4.3	3.5	5.8	11.9	26.6
都市計画費	1,900	1,545	355	14.4	13.4	20.9	18.4	23.0	27.2
住 宅 費	1,008	804	204	7.6	7.0	12.0	6.3	25.3	16.2
そ の 他	72	111	△ 39	0.6	1.0	△ 2.3	0.4	△ 34.6	7.6
農林水産業費	2,067	1,737	330	15.7	15.1	19.5	16.3	19.0	20.2
農 業 費	275	254	21	2.1	2.2	1.2	3.8	8.4	36.4
畜 産 業 費	62	60	2	0.5	0.5	0.1	0.2	2.5	7.0
農 地 費	989	786	203	7.5	6.8	12.0	7.3	25.8	19.9
林 業 費	507	434	73	3.8	3.8	4.3	3.0	17.0	14.1
水 産 業 費	234	203	31	1.8	1.8	1.9	2.0	15.5	21.9
教 育 費	2,022	1,856	166	15.3	16.1	9.8	8.6	8.9	9.1
小 学 校 費	714	593	121	5.4	5.2	7.1	7.7	20.4	30.6
中 学 校 費	449	436	13	3.4	3.8	0.7	1.1	2.8	4.5
高 等 学 校 費	487	533	△ 46	3.7	4.6	△ 2.7	△ 2.3	△ 8.7	△ 7.1
社 会 教 育 費	90	64	26	0.7	0.5	1.6	0.2	42.1	5.4
そ の 他	282	230	52	2.1	2.0	3.1	1.9	22.5	17.6
総 務 費	589	478	111	4.5	4.2	6.6	2.2	23.4	9.1
衛 生 費	414	365	49	3.1	3.2	2.9	5.3	13.4	34.8
清 掃 費	322	266	56	2.4	2.3	3.3	3.9	20.9	35.1
そ の 他	92	99	△ 7	0.7	0.9	△ 0.4	1.4	△ 7.0	34.0
民 生 費	228	195	33	1.7	1.7	2.0	1.7	17.2	18.7
児 童 福 祉 費	122	100	22	0.9	0.9	1.3	1.6	22.1	39.0
そ の 他	106	95	11	0.8	0.8	0.7	0.1	11.6	2.8
そ の 他	472	475	△ 3	3.6	4.1	△ 0.3	5.4	△ 0.8	25.6
合 計	13,190	11,495	1,695	100.0	100.0	100.0	100.0	14.7	18.5

なお、普通建設事業費の目的別内訳を、都道府県と市町村とに分けてみると、つぎのとおりである。

都道府県では土木費の構成比が最も高く、ついで農林水産業費、教育費の順となつている。また、前年度と比べると土木費において住宅費、農林水産業費の農地費、林業費および衛生費における清掃費の増加率が高い。

市町村においては土木費の構成比が最も高く、ついで教育費、農林水産業費

の順となつている。前年度と比べると、河川海岸費、林業費、水産業費、社会教育費および総務費において大きな伸びを示しているほかはいずれも前年度の伸びを下回つている。

(都道府県)

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%
土 木 費	5,060	4,388	672	63.0	62.2	15.3	18.6
道路橋りよう費	2,041	1,795	246	25.4	25.4	13.7	24.1
河川海岸費	1,039	950	89	13.0	13.5	9.4	7.4
港湾費	370	316	54	4.6	4.5	17.1	22.4
都市計画費	1,031	865	166	12.8	12.3	19.2	21.7
住宅費	530	398	132	6.6	5.6	33.2	14.2
その他	49	64	△ 15	0.6	0.9	△ 23.4	△ 26.4
農林水産業費	1,772	1,463	309	22.0	20.8	21.1	20.0
農業費	272	233	39	3.4	3.3	16.7	40.8
畜産業費	46	45	1	0.6	0.6	2.2	12.4
農地費	824	648	176	10.2	9.2	27.2	15.7
林業費	438	369	69	5.4	5.3	18.7	15.8
水産業費	192	168	24	2.4	2.4	14.3	24.3
教 育 費	624	623	1	7.8	8.8	0.2	△ 2.9
小学校費	24	30	△ 6	0.3	0.4	△ 20.0	△ 9.7
中学校費	14	13	1	0.2	0.2	7.7	4.4
高等学校費	434	463	△ 29	5.4	6.6	△ 6.3	△ 6.1
社会教育費	33	21	12	0.4	0.3	57.1	188.0
その他	119	96	23	1.5	1.3	24.0	0.3
総 務 費	179	167	12	2.2	2.4	7.2	14.8
衛生費	87	77	10	1.1	1.1	13.0	1.2
清掃費	38	23	15	0.5	0.3	65.2	△ 36.6
その他	49	54	△ 5	0.6	0.8	△ 9.3	34.4
民 生 費	87	80	7	1.1	1.1	8.8	13.8
児童福祉費	41	38	3	0.5	0.5	7.9	22.5
その他	46	42	4	0.6	0.6	9.5	7.1
そ の 他	228	252	△ 24	2.8	3.6	△ 9.5	7.2
合 計	8,037	7,050	987	100.0	100.0	14.0	15.8

(市町村)

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%
土 木 費	2,586	2,224	362	43.9	43.7	16.3	23.3
道路橋りょう費	808	715	93	13.7	14.1	13.0	17.8
河川海岸費	107	98	9	1.8	1.9	9.2	5.5
港湾費	240	226	14	4.1	4.4	6.2	42.6
都市計画費	925	727	198	15.7	14.3	27.2	33.8
住宅費	479	407	72	8.1	8.0	17.7	18.2
その他	27	51	△24	0.5	1.0	0.5	△9.8
農 林 水 産 業 費	665	560	105	11.3	11.0	18.8	25.4
農 業 費	207	185	22	3.5	3.6	11.9	37.5
畜 産 業 費	28	28	0	0.5	0.5	0.0	6.3
農 地 費	233	181	52	4.0	3.6	28.7	33.4
林 業 費	120	100	20	2.0	2.0	20.0	10.3
水 産 業 費	77	66	11	1.3	1.3	16.7	11.4
教 育 費	1,461	1,309	152	24.8	25.7	11.6	14.3
小 学 校 費	711	587	124	12.1	11.5	21.1	29.5
中 学 校 費	445	435	10	7.6	8.5	2.2	4.3
高 等 学 校 費	73	101	△28	1.2	2.0	△27.7	△12.0
社 会 教 育 費	63	46	17	1.1	0.9	37.0	△16.2
そ の 他	169	140	29	2.8	2.8	20.7	33.0
総 務 費	421	323	98	7.2	6.3	30.3	8.2
衛 生 費	350	309	41	5.9	6.1	13.3	46.5
清 掃 費	291	250	41	4.9	4.9	16.4	51.4
そ の 他	59	59	0	1.0	1.2	0.0	28.5
民 生 費	161	131	30	2.7	2.6	22.9	23.7
児 童 福 祉 費	90	70	20	1.5	1.4	28.6	52.3
そ の 他	71	61	10	1.2	1.2	16.4	1.9
そ の 他	250	233	17	4.2	4.6	7.3	53.3
合 計	5,894	5,089	805	100.0	100.0	15.8	22.2

## ウ 補助事業費の内訳

補助事業費の決算額は7,921億円（前年度6,651億円）で、前年度と比べると1,270億円、19.1%増加した。

補助事業費の目的別内訳はつぎのとおりで、都市計画費、農地費および林業費の伸びが前年度を大きく上回っている。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
土 木 費	4,832	3,982	850	61.0	59.9	66.9	56.7	21.4	18.7
うち道路橋りよう費	1,424	1,208	216	18.0	18.2	17.0	22.5	17.6	25.9
河川海岸費	820	713	107	10.4	10.7	8.4	0.7	15.0	1.0
都市計画費	1,434	1,114	320	18.1	16.8	25.2	20.5	28.7	25.6
住宅農	783	630	153	9.9	9.5	12.0	9.0	24.1	18.8
農 林 水 産 業 費	1,630	1,335	295	20.6	20.1	23.2	19.0	22.1	18.7
うち農 業 費	185	172	13	2.3	2.6	1.1	4.1	7.8	36.3
農 地 費	826	640	186	10.4	9.6	14.6	9.4	29.0	19.3
林 業 費	388	322	66	4.9	4.8	5.1	3.2	20.2	12.3
水 産 業 費	192	164	28	2.4	2.5	2.2	2.2	17.3	17.3
教 育 費	1,030	916	114	13.0	13.8	9.0	13.9	12.5	20.1
うち小 学 校 費	441	359	82	5.6	5.4	6.5	11.5	23.0	54.5
中 学 校 費	292	280	12	3.7	4.2	0.9	0.7	4.3	2.9
高 等 学 校 費	188	196	△ 8	2.4	2.9	△ 0.6	△ 0.2	△ 3.7	△ 0.8
社 会 教 育 費	29	24	3	0.4	0.4	0.4	0.6	19.9	38.0
保 健 体 育 費	49	34	15	0.6	0.5	1.2	1.1	46.7	55.2
衛 生 費	176	175	1	2.2	2.6	0.1	6.0	0.3	60.5
うち清 掃 費	141	137	4	1.8	2.1	0.3	5.3	2.8	75.6
そ の 他	253	243	10	3.2	3.6	0.8	4.4	4.2	20.2
合 計	7,921	6,651	1,270	100.0	100.0	100.0	100.0	19.1	19.9

### エ 単独事業費の内訳

単独事業費の決算額は4,718億円（前年度4,346億円）で、前年度と比べると372億円、8.6%増加しているが、前年度の増加（601億円、16.0%の増）に比べると増加額、増加率ともに著しく減少している。

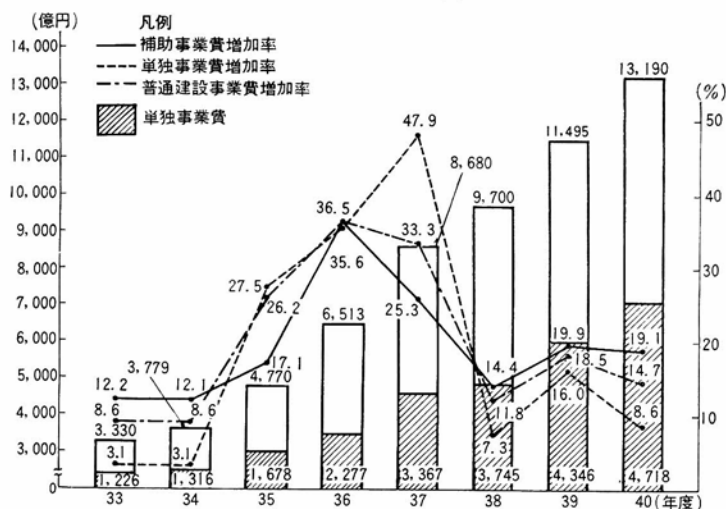
単独事業費の目的別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
土 木 費	2,037	1,927	110	43.2	44.3	29.7	61.9	5.7	23.9
うち道路橋りよう費	1,037	979	58	22.0	22.5	15.5	26.1	5.9	19.1
河川海岸費	157	148	9	3.3	3.4	2.4	8.0	6.1	48.5
都市計画費	460	428	32	9.8	9.8	8.8	17.2	2.6	31.8
住宅費	225	174	51	4.8	4.0	13.8	2.1	29.7	7.8
農 林 水 産 業 費	416	384	32	8.8	8.8	8.6	13.6	8.3	26.9
うち農業費	90	82	8	1.9	1.9	2.1	3.7	9.4	36.5
農地費	147	133	14	3.1	3.1	3.6	4.4	10.0	24.9
林業費	114	106	8	2.4	2.4	2.2	3.0	7.6	20.2
水産業費	42	39	3	0.9	0.9	0.8	2.0	8.1	45.8
教 育 費	991	940	51	21.0	21.6	13.7	0.2	5.4	0.1
うち小学校費	272	234	38	5.8	5.4	10.3	2.0	16.4	5.4
中学校費	156	156	0	3.3	3.6	0.0	1.9	0.2	7.7
高等学校費	298	337	△39	6.3	7.8	△10.5	△6.5	△11.6	△10.4
社会教育費	62	40	22	1.3	0.9	5.9	△0.5	55.5	△7.7
保健体育費	86	74	48	1.8	1.7	3.1	1.9	15.6	17.9
衛 生 費	238	190	48	5.0	4.4	12.9	4.7	25.3	17.6
うち清掃費	181	129	52	3.8	3.0	13.9	1.7	40.2	8.5
そ の 他	1,036	905	131	22.0	20.9	35.1	19.6	14.5	6.7
合 計	4,718	4,346	372	100.0	100.0	100.0	100.0	8.6	16.0

#### オ 普通建設事業費の推移

普通建設事業費を補助事業費および単独事業費に分けて、その増加率等の推移をみると、第23図のとおりである。

第23図 普通建設事業費の推移



カ 国直轄事業負担金の状況

国直轄事業負担金の決算額は550億円（前年度499億円）で、前年度と比べると51億円、10.4%増加した。

国直轄事業負担金の目的別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
農林水産業費	21	18	3	3.9	3.6	7.2	1.0	20.6	5.1
農地費	16	12	4	2.9	2.5	7.0	0.4	28.6	2.9
林業費	5	5	0	0.9	1.0	0.3	0.5	2.9	9.8
水産業費	0	1	△1	0.1	0.1	△0.1	0.1	△9.3	17.4
土木費	529	481	48	96.1	96.4	92.8	99.0	10.0	22.5
道路橋りょう費	283	221	62	51.4	44.4	118.4	44.8	27.6	22.0
河川海岸費	146	167	△21	26.6	33.5	△40.2	34.8	△12.4	22.8
港湾費	94	88	6	17.0	17.5	12.1	24.3	7.2	32.9
都市計画費	5	3	2	0.9	0.6	4.1	0.2	75.1	8.0
その他	1	2	△1	0.2	0.4	△1.6	△5.1	△41.7	△69.4
合 計	550	499	51	100.0	100.0	100.0	100.0	10.4	21.8

(6) 災害復旧事業費

ア 概 況

災害復旧事業費の決算額は1,445億円（前年度1,284億円）で、前年度と比べると161億円、12.5%増加した。

災害復旧事業費の事業別内訳および財源内訳はつぎのとおりで、国庫補助を受けて行なう災害復旧事業費が全体の85%を占めている。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
事業別内訳									
補助事業費	1,232	1,125	107	85.2	87.6	66.1	△190.9	9.4	△1.7
単独事業費	187	148	39	13.0	11.5	24.6	226.5	26.7	19.0
国轄事業負担金	26	11	15	1.8	0.9	9.3	64.4	134.1	150.9
合 計	1,445	1,284	161	100.0	100.0	100.0	100.0	12.5	0.8
財源内訳									
国庫支出金	943	868	75	65.2	67.6	46.5	△70.1	8.6	△0.8
地方債	337	268	69	23.4	20.8	43.5	179.8	26.1	7.5
その他特定財源	39	34	5	2.7	2.7	2.9	△52.3	13.5	△13.8
一般財源等	126	114	12	8.7	8.9	7.1	42.6	10.0	4.0
合 計	1,445	1,284	161	100.0	100.0	100.0	100.0	12.5	0.8

#### イ 災害復旧事業費の目的別内訳

災害復旧事業費の目的別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
公共土木施設	973	869	104	67.4	67.7	64.4	△268.5	12.0	△4.9
農林水産施設	337	312	25	23.3	24.3	15.6	△134.7	8.0	△3.5
そ の 他	135	103	32	9.3	8.0	20.0	503.2	31.1	140.1
合 計	1,445	1,284	161	100.0	100.0	100.0	100.0	12.5	0.8

#### ウ 年災別災害復旧事業の進捗状況

国庫補助を受けて行なう災害復旧事業および国直轄災害復旧事業の進捗状況は、つぎのとおりである。

区 分	復旧所要額 (A)	昭和40年度末までの 実施額 (B) 進捗率 (B)/(A)×100			昭和41年度以降残事業費 比率 (C) (C)/(A)×100	
		億円	億円	%	億円	%
補助災害	3,655	2,019	55.2	1,636	44.8	
昭和38年災害	950	836	88.0	114	12.0	
昭和39年災害	1,137	710	62.4	427	37.6	
昭和40年災害	1,568	473	30.2	1,095	69.8	
直轄災害	277	221	80.1	56	19.9	
昭和38年災害	38	38	100.0	-	-	
昭和39年災害	158	148	94.2	10	5.8	
昭和40年災害	81	35	43.5	46	56.5	
合 計	3,932	2,240	57.0	1,692	43.0	

### (7) 失業対策事業費

失業対策事業費の決算額は694億円（前年度658億円）で、前年度と比べると36億円、5.5%増加した。

失業対策事業費の事業別内訳および財源内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
事業別内訳									
補助事業費	570	547	23	82.1	83.1	64.2	68.4	4.3	4.3
一 般	485	462	23	69.8	70.2	64.0	73.8	5.0	5.5
特 別	85	85	0	12.3	12.9	0.2	△5.4	0.1	△2.0
単独事業費	124	111	13	17.9	16.9	35.8	31.6	11.7	11.0
合 計	694	658	36	100.0	100.0	100.0	100.0	5.5	5.3
財源内訳									
国庫支出金	325	317	8	46.7	48.2	21.4	13.8	2.5	1.5
その他特定財源	19	22	△3	2.8	3.3	△7.2	5.5	△11.9	9.0
一般財源等	350	319	31	50.5	48.5	85.8	80.7	9.8	9.0
合 計	694	658	36	100.0	100.0	100.0	100.0	5.5	5.3

### (8) 公 債 費

ア 概 況



公債費の決算額は1,539億円(前年度1,340億円)で、前年度と比べると199億円、14.9%増加した。

公債費の細目および財源内訳はつぎのとおりで、利子支払額が17.8%(前年度12.7%)と大きな伸びを示し、公債費総額に占める割合が前年度よりもさらに高くなった。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
細 目									
地方債元利償還金	1,460	1,260	200	94.9	94.0	100.8	79.8	15.9	4.7
元 金	785	686	99	51.0	51.2	49.7	△12.3	14.4	△1.2
利 子	675	574	101	43.9	42.8	51.1	92.1	17.8	12.7
一時借入金利子	79	80	△1	5.1	6.0	△0.8	20.2	△2.0	21.6
合 計	1,539	1,340	199	100.0	100.0	100.0	100.0	14.9	5.5
財 源 内 訳									
国庫支出金	39	24	15	2.5	1.8	7.7	5.1	65.4	18.2
使用料、手数料	47	40	7	3.0	3.0	3.5	3.6	17.4	6.7
その他特定財源	124	98	26	8.1	7.3	12.8	18.7	25.9	15.4
一般財源等	1,329	1,178	151	86.4	87.9	76.0	72.6	12.9	4.5
合 計	1,539	1,340	199	100.0	100.0	100.0	100.0	14.9	5.5

#### イ 公債費と一般財源等との比較

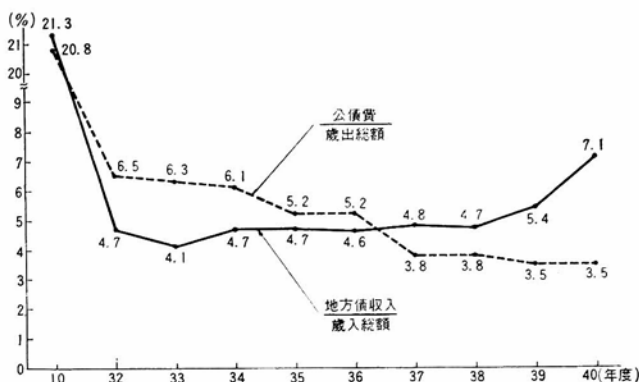
公債費のうち転貸債にかかるものおよび一時借入金利子を除いた公債費の一般財源に対する割合は、つぎのとおりである。

区 分	40年度			39年度		
	都道府県	市町村	純計	都道府県	市町村	純計
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
公 債 費 総 額(A)	779	786	1,539	700	640	1,340
転貸債および一時借入金利子(B)	37	82	119	37	84	121
純 公 債 費 (A)-(B) (C)	742	704	1,420	663	556	1,219
一 般 財 源(D)	13,747	9,680	23,427	12,394	8,698	21,092
(C)/(D)×100	5.4%	7.3%	6.1%	5.3%	6.4%	5.8%

#### ウ 公債費の推移

公債費等の推移をみると、第24図のとおりである。

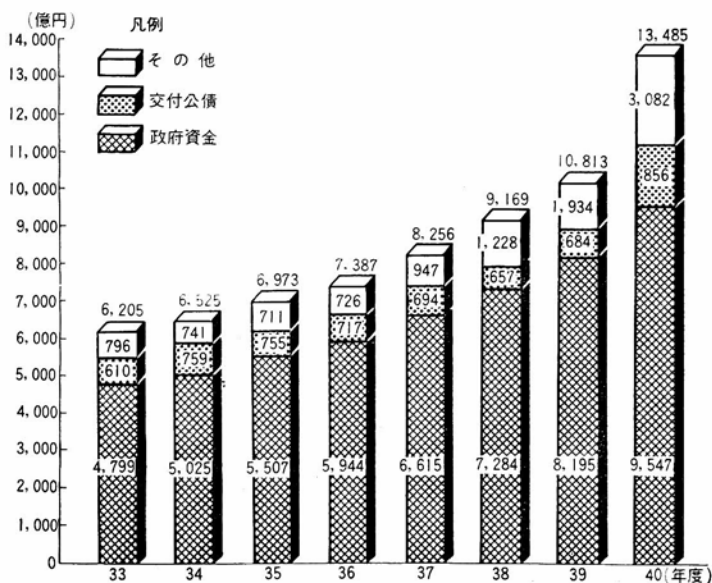
第24図 公債費等の推移



エ 地方債現在高の推移

地方債現在高の推移は、第25図のとおりである。

第25図 地方債現在高の推移



## (9) 積立金

積立金の決算額は288億円（前年度222億円）で、前年度と比べると66億円、30.2%増加した。

決算積立金に歳計剰余金処分による積立金を加え、この額から積立金のとりくずし額を差し引いた昭和40年度の積立金の純積立額は138億円（都道府県50億円、市町村88億円）である。

なお、積立金の積立額およびそのとりくずし状況は、つぎのとおりである。

区 分	40 年 度						39 年 度			
	積立金			積立金とりくずし額			純積立額	積立金	積立金とりくずし額	純積立額
	都道府県	市町村	合計(A)	都道府県	市町村	合計(B)	(A)-(B)	(C)	(D)	(C)-(D)
歳出決算積立金	109	179	288	65	109	174	114	222	180	42
財政調整基金等積立金	77	67	144	46	42	88	56	121	110	11
その他特定目的積立金	32	112	144	19	67	86	58	101	70	31
歳計剰余金処分積立金	6	18	24	-	-	-	24	18	-	18
合 計	115	197	312	65	109	174	138	240	180	60

昭和40年度末の積立金の現在高は936億円（前年度798億円）で、その目的別内訳は、つぎのとおりである。

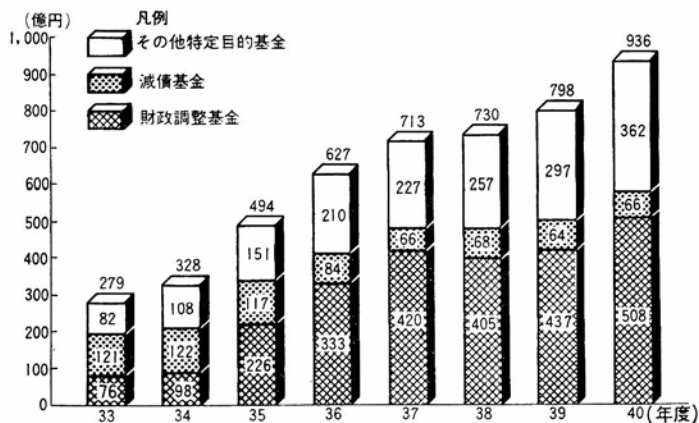
区 分	40 年 度 末			39年度末	増 減 額
	都道府県	市町村	合 計		
財政調整基金	326	182	508	437	71
減債基金	43	23	66	64	2
その他特定目的基金	96	266	362	297	65
合 計	465	471	936	798	138

この積立金の現在高を歳出規模等と比べると、つぎのとおりである。

区 分	40 年 度		39 年 度	
	都道府県	市町村	都道府県	市町村
積立金現在高	%	%	%	%
歳出規模	1.7	2.6	1.7	2.4
積立金現在高 一般財源	3.4	4.9	3.3	4.3
積立金現在高 地方債現在高	6.9	7.0	7.6	7.0

積立金の現在高の推移は、第 26 図のとおりである。

第 26 図 積立金現在高の推移



## (10) 投資及び出資金、貸付金

### ア 投資及び出資金

投資及び出資金の決算額は 213 億円（前年度 217 億円）で、前年度と比べると 4 億円、1.8% 減少した。

投資及び出資金の目的別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
総 務 費	25	40	△ 15	11.6	18.5	△390.8	59.0	△38.7	75.0
衛 生 費	92	82	10	43.0	37.9	232.9	110.4	11.3	64.3
農 林 水 産 業 費	16	18	△ 2	7.5	8.2	△ 43.7	2.0	△ 9.8	3.3
商 工 費	29	34	△ 5	13.9	15.5	△101.7	△99.2	△12.1	△46.3
土 木 費	39	25	14	18.3	11.6	345.6	12.7	54.5	17.2
教 育 費	3	2	1	1.3	1.0	15.1	3.2	26.8	71.8
そ の 他	9	16	△ 7	4.4	7.3	△157.4	11.9	△39.6	28.1
合 計	213	217	△ 4	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 1.8	15.5
地方公営企業に 対するもの	104	103	1	48.6	47.5	△ 13.3	40.1	0.5	12.8
そ の 他	109	114	△ 5	51.4	52.5	113.3	59.9	△ 4.0	18.1

昭和40年度末の投資及び出資金の現在高は1,010億円（前年度末814億円）で、前年度と比べると196億円増加した。

なお、これに基金の運用によるものを加えると、その現在高は1,015億円（819億円）で、前年度末と比べると196億円増加した。

その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	40 年 度 末			39 年 度 末			増 減 額		
	都 道 府 市 町 村 合 計	都 道 府 市 町 村 合 計	都 道 府 市 町 村 合 計	都 道 府 市 町 村 合 計	都 道 府 市 町 村 合 計	都 道 府 市 町 村 合 計	都 道 府 市 町 村 合 計	都 道 府 市 町 村 合 計	都 道 府 市 町 村 合 計
商 工 関 係	89	42	131	77	35	112	12	7	19
農 林 水 産 関 係	98	21	119	86	18	104	12	3	15
住 宅 関 係	17	9	26	13	8	21	4	1	5
観 光 交 通 関 係	96	11	107	82	9	91	14	2	16
開 発 関 係	16	30	46	14	21	35	2	9	11
電 力 関 係	83	139	222	79	133	212	4	6	10
そ の 他	229	130	359	150	89	239	79	41	120
合 計	628	382	1,010	501	313	814	127	69	196
基金の運用によるもの	3	2	5	3	2	5	-	-	
総 計	631	384	1,015	504	315	819	127	69	196

イ 貸 付 金

貸付金の決算額は1,800億円(前年度1,611億円)で、前年度と比べると189億円、11.7%増加した。

貸付金の目的別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	44年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
商 工 費	1,062	951	111	59.0	59.1	58.8	57.3	11.7	24.8
土 木 費	215	190	25	11.9	11.8	13.0	13.7	12.9	31.4
うち住宅費	128	92	36	7.1	5.7	18.8	9.2	38.5	49.2
農 林 水 産 業 費	177	153	24	9.8	9.5	12.8	8.5	15.8	22.4
うち農業費	107	94	13	6.0	5.8	7.4	6.0	14.8	26.6
水産業費	29	24	5	1.6	1.5	2.5	0.6	19.0	8.4
民 生 費	73	56	17	4.0	3.5	8.9	1.4	30.1	9.1
労 働 費	53	47	6	3.0	2.9	3.0	3.8	12.0	35.7
衛 生 費	48	41	7	2.7	2.5	3.9	6.9	18.2	124.7
教 育 費	34	32	2	1.9	2.0	0.8	2.4	4.9	32.1
そ の 他	138	141	△ 3	7.7	8.7	△ 1.2	6.0	△ 1.6	16.5
合 計	1,800	1,611	189	100.0	100.0	100.0	100.0	11.7	25.8
地方公営企業に 対するもの	145	129	16	8.1	8.0	8.4	33.1	12.2	549.5
そ の 他	1,655	1,482	173	91.9	92.0	91.6	66.9	11.7	17.5

昭和40年度末の貸付金の現在高は2,090億円(前年度1,796億円)で、前年度末と比べると294億円増加した。

なお、これに基金の運用によるものを加えると、その現在高は2,168億円(前年度1,862億円)で、前年度末と比べると306億円増加した。

その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	40 年 度 末			39 年 度 末			増 減 額		
	都 道 府 市 町 村 合 計	都 道 府 市 町 村 合 計	都 道 府 市 町 村 合 計	都 道 府 市 町 村 合 計	都 道 府 市 町 村 合 計	都 道 府 市 町 村 合 計	都 道 府 市 町 村 合 計	都 道 府 市 町 村 合 計	
転貸債にかかるもの	167	143	310	175	153	328	△ 8	△10	△18
そ の 他	1,616	164	1,780	1,338	130	1,468	278	34	312
商 工 関 係	840	22	862	672	20	692	168	2	170
農 林 水 産 関 係	104	11	115	74	10	84	30	1	31
民 生 労 働 関 係	123	16	139	113	15	128	10	1	11
住 宅 関 係	215	18	233	185	17	202	30	1	31
観 光 交 通 関 係	17	3	20	15	0	15	2	3	5
開 発 関 係	164	53	217	158	33	191	6	20	26
教 育 関 係	17	14	31	16	12	28	1	2	3
そ の 他	136	27	163	105	23	128	31	4	35
合 計	1,783	307	2,090	1,513	283	1,796	270	24	294
うち預託金にかか るもの	114	5	119	75	4	79	39	1	40
基 金 の 運 用 の に よ る も の	33	45	78	26	40	66	7	5	12
総 計	1,816	352	2,168	1,539	323	1,862	277	29	306

### (11) 繰 出 金

繰出金の決算額は385億円（前年度383億円）で、前年度と比べると2億円、0.5%増加した。

繰出金の繰出先別内訳および繰出目的別内訳はつぎのとおりで、公営企業会計（法非適用の公営企業会計および準公営企業会計）に繰出金総額の71%に当たる274億円が繰り出されている。また、国民健康保険事業会計に対する繰出金は75億円で、前年度より20億円減少したが、その繰出目的をみると当会計の事務費財源および赤字補てんのためのものが圧倒的に多く、依然としてその繰出額は多額である。

区 分	決 算 額		決算額構成比		増減額構成比		対前年度		増 減 率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	30	40		39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%		%
緑 出 先 別 内 訳										
法非適用の公営 企 業 会 計	25	24	1	6.4	6.3	28.4	194.0	2.3	△34.7	
準公営企業会計	249	224	25	64.6	58.3	1,306.2	776.4	11.3	△18.8	
収 益 事 業 会 計	1	2	△ 1	0.4	0.4	△ 1.5	△ 6.8	△ 2.0	41.7	
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	75	95	△ 20	19.5	24.8	△1,035.6	△348.0	△21.1	32.1	
公 益 質 屋 事 業 会 計	3	3	0	0.8	0.7	17.0	△ 1.0	12.9	2.8	
農 業 共 済 事 業 会 計	3	2	1	0.8	0.7	31.4	△ 7.1	24.7	23.5	
財 産 区、運 用 基 金	29	33	△ 4	7.5	8.8	245.9	△507.5	△14.1	-	
合 計	385	383	2	100.0	100.0	100.0	100.0	0.5	△ 1.7	
緑 出 目 的 別 内 訳										
運 転 資 金	26	22	4	6.7	5.8	177.3	△ 61.9	15.4	22.6	
事 務 費 財 源	68	64	4	17.7	16.8	190.7	223.7	5.7	△18.8	
建 設 費 財 源	141	139	2	36.7	36.1	139.2	450.0	1.9	△17.8	
公 債 費 財 源	61	50	11	15.8	13.0	575.3	241.2	22.5	△24.4	
赤 字 補 て ん	48	69	△ 21	12.4	18.0	△1,080.9	△402.1	△20.5	63.7	
そ の 他	41	39	2	10.7	10.3	98.4	△350.9	4.8	144.1	
合 計	385	383	2	100.0	100.0	100.0	100.0	0.5	△ 1.7	

区 分	総額	法非適用の公営 企 業 会 計	準 公 営 企 業 会 計	収 益 事 業 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	公 益 質 屋 事 業 会 計	農 業 共 済 事 業 会 計	財 産 区 運 用 基 金
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
運 転 資 金	26	2	19	1	3	1	0	0
事 務 費 財 源	68	4	32	0	29	1	2	0
建 設 費 財 源	141	11	128	-	2	0	0	0
公 債 費 財 源	61	6	55	-	0	0	-	-
赤 字 補 て ん	48	2	8	-	36	1	1	-
そ の 他	41	0	7	0	5	0	0	29
合 計	385	25	249	1	75	3	3	29

なお、地方公営企業のうち法適用の公営企業に対する繰出は地方公営企業法により、補助金、出資金および貸付金として経理されることとなつているが、これらを法非適用の公営企業および準公営企業に対する繰出金とあわせて地方公営企業に対する繰出の状況をみるとつぎのとおりで、繰り出した総額は764億円（前年度669億円）で、前年度と比べると95億円、14.4%増加した。



区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
上水道事業	85	74	11	11.1	11.1	11.5	13.1	14.9	41.8
交通事業	99	76	23	13.0	11.5	23.8	31.1	29.8	208.8
病院事業	148	138	10	19.4	20.6	11.1	22.9	7.7	38.2
公共下水道事業	262	213	49	32.9	31.9	40.4	49.4	18.2	53.5
宅地造成事業	29	23	6	3.8	3.4	6.4		26.6	
港湾整備事業	27	24	3	3.5	3.6	3.1	△11.3	12.5	△43.8
その他の事業	114	121	△7	16.3	17.9	3.7	△5.2	△5.8	△5.5
合 計	764	669	95	100.0	100.0	100.0	100.0	14.4	33.2
うち法適用の公営企業	490	421	69	64.2	62.9	73.0	138.8	16.7	122.0
法非適用の公営企業	25	24	1	3.2	3.6	0.6	△7.7	2.3	△34.7
準公営企業	249	224	25	32.6	33.5	26.4	△31.1	11.3	△18.8

#### (五) 決算と地方財政計画額との比較

昭和40年度の純計決算額(歳入4兆4,780億円、歳出4兆3,651億円)と地方財政計画額(当初計画額3兆6,121億円)とを比べると、決算額が歳入8,659億円、歳出7,530億円それぞれ計画額を上回った。

昭和40年度決算額と地方財政計画額とを科目別に比べると、つぎのとおりである。

区 分	歳 入			区 分	歳 出		
	決算額	計画額	比較		決算額	計画額	比較
	億円	億円	億円		億円	億円	億円
地方税	15,494	14,948	546	給与関係経費	16,024	13,072	2,952
地方譲与税	501	528	△ 27	一般行政経費	10,066	7,421	2,645
地方交付税	7,432	7,132	300	公債費	1,539	1,335	204
国庫支出金	10,898	9,910	988	維持補修費	693	902	△ 209
地方債	3,139	1,630	1,509	投資的経費	15,329	13,113	2,216
使用料、手数料	1,272	705	567	直轄事業負担金	576	539	37
諸収入等	6,044	1,268	4,776	補助事業費	9,847	7,594	2,253
				単独事業費	4,906	4,980	△ 74
				地方交付税の不交付 団体における平均水 準をこえる経費	-	278	△ 278
歳入合計	44,780	36,121	8,659	歳出合計	43,651	36,121	7,530

(注) 1 地方交付税の不交付団体における平均水準をこえる経費については、決算額では各項目に含まれている。

2 上の表に掲げる計画額のはかに、当初計画策定後歳入において地方税504億円、地方譲与税28億円、国庫支出金(節約にかかる分)14億円の計画額減少要因があり、一方歳出において給与関係経費689億円、災害復旧事業費584億円、一般行政経費(給与改定に伴うもの)12億円の計画額増加要因があり、これらの財源としては地方交付税300億円、国庫支出金504億円、地方債550億円および諸収入等(積立金のとりくずし)67億円、ならびに既定経費の節約410億円によつて措置された。

## (六) 資金収支の状況

昭和40年度の普通会計における一時借入金の借入れおよび返済の状況はつぎのとおりで、前年度より借入額は増加した。

区 分	借 入			返 入			済			
	40年度 都道府県	40年度 年市町村	年度計	39年度	38年度	40年度 都道府県	40年度 年市町村	年度計	39年度	38年度
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
第1・4半期	772	909	1,681	1,476	1,028	575	334	909	809	496
第2・4半期	720	602	1,322	992	933	748	582	1,330	896	800
第3・4半期	875	1,029	1,904	1,680	1,318	599	596	1,195	816	684
第4・4半期	585	969	1,554	1,846	1,244	911	1,258	2,169	2,425	1,824
出納整理期	-	-	-	-	57	119	739	858	1,048	776
合 計	2,952	3,509	6,461	5,994	4,580	2,952	3,509	6,461	5,994	4,580

昭和40年度における普通会計（総計）の4半期別収支状況は、つぎのとおりである。

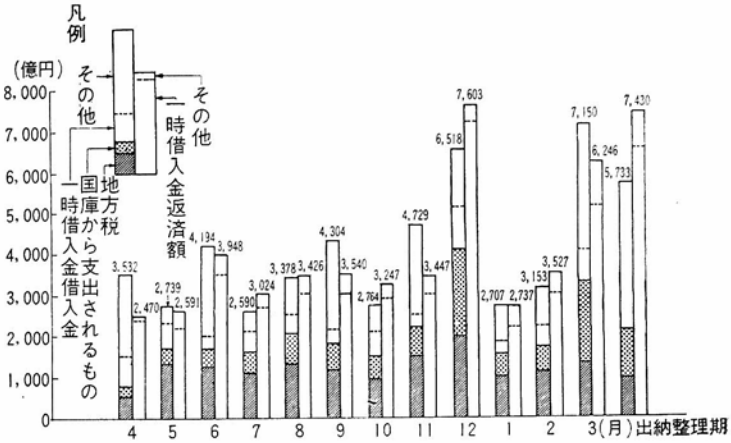
区 分	40 年 度			39 年 度		
	都道府県	市町村	計	都道府県	市町村	計
収 入 額	億円	億円	億円	億円	億円	億円
第1・4半期	6,123	4,340	10,463 (19.6)	5,330	3,903	9,233 (19.7)
第2・4半期	5,829	4,442	10,271 (19.2)	4,933	3,933	8,866 (18.9)
第3・4半期	8,386	5,626	14,012 (26.2)	7,075	4,965	12,040 (25.7)
第4・4半期	7,505	5,504	13,009 (24.3)	6,778	4,591	11,369 (24.3)
出納整理期	2,712	3,022	5,734 (10.7)	2,518	2,814	5,332 (11.4)
合 計	30,555	22,934	53,489 (100.0)	26,634	20,206	46,840 (100.0)
支 出 額						
第1・4半期	5,409	3,600	9,009 (16.9)	4,549	3,294	7,843 (16.8)
第2・4半期	5,707	4,283	9,990 (18.8)	4,942	3,774	8,716 (18.6)
第3・4半期	8,540	5,757	14,297 (26.9)	7,407	5,040	12,447 (26.6)
第4・4半期	7,026	5,484	12,510 (23.5)	6,666	4,733	11,399 (24.4)
出納整理期	3,767	3,663	7,430 (13.9)	3,073	3,314	6,387 (13.6)
合 計	30,449	22,787	53,236 (100.0)	26,637	20,155	46,792 (100.0)

(注) 収入は、歳入、歳計現金貸付金回収金、他会計借入金および一時借入金借入額の合計額であり、支出は、歳出、歳計現金貸付金、他会計借入金返済金および一時借入金返済額の合計額である。

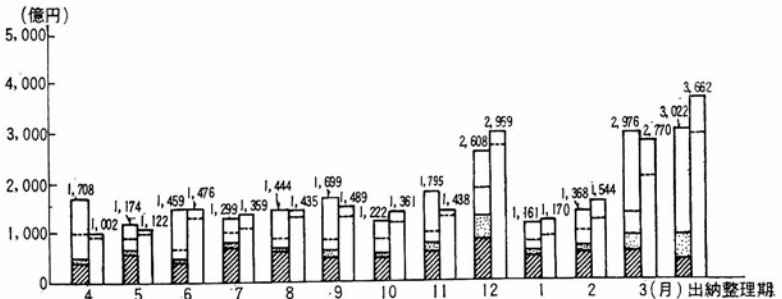
月別の資金収支の状況および収支に含まれる地方税、国庫から支出されるものならびに一時借入金の借入れおよび返済状況をみると、第27図のとおりである。

## 第27図 資金収支の状況

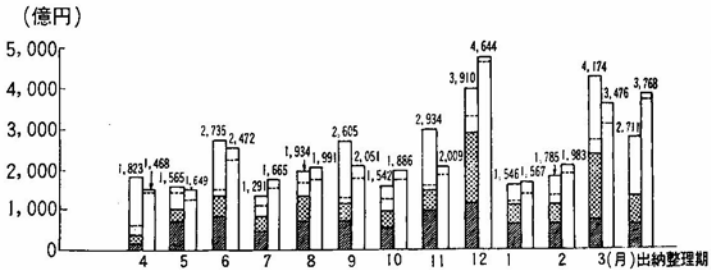
### その1 総括



### その2 都道府県



### その3 市町村



## (七) 国と地方の租税収入と財政支出の実質的配分

### 1 国民の租税負担と地方税

昭和40年度の租税総額は4兆8,291億円(前年度4兆5,588億円)で、前年度と比べると2,703億円、5.9%増加した。

これを国税と地方税とに分けるとつぎのとおりで、前年度と比べると国税は1,205億円、3.8%、地方税は1,498億円、10.7%増加した。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
国 税	32,797	31,592	1,205	67.9	69.3	44.6	69.6	3.8	15.7
地 方 税	15,494	13,996	1,498	32.1	30.7	55.4	30.4	10.7	15.4
道 府 県 税	7,823	7,097	726	16.2	15.6	26.8	17.0	10.2	17.2
市 町 村 税	7,671	6,899	772	15.9	15.1	28.6	13.4	11.2	13.6
合 計	48,291	45,588	2,703	100.0	100.0	100.0	100.0	5.9	15.6

租税の国民所得に対する割合(租税負担率)はつぎのとおりで、前年度と比べるとその負担率は総額で0.9%、国税で0.9%それぞれ低くなっている。

区 分		40 年 度	39 年 度
国	税	% 13.1	% 14.0
地 方	税	6.2	6.2
道 府 県	税	3.1	3.1
市 町 村	税	3.1	3.1
合	計	19.3	20.2

## 2 租税の実質的配分

租税総額に占める国税と地方税との割合はそれぞれ 67.9% および 32.1% である。しかし、国は国税として徴収した額の一部を地方交付税、地方譲与税および国庫支出金として地方公共団体に交付し、地方公共団体は地方税として徴収した額の一部を国直轄事業負担金として国に納付している。このような関係を調整して国と地方との間の租税の実質的な配分状況をみると、収入の割合とは逆転して、地方公共団体 69.6%、国 30.4% となつている。

国と地方との間の租税の実質的な配分状況の推移は、つぎのとおりである。

区 分		租 税 内 訳		実 質 的 配 分	
		国 税	地 方 税	国	地 方
		%	%	%	%
36	年 度	71.1	28.9	39.5	60.5
37	年 度	69.3	30.7	35.1	64.9
38	年 度	69.2	30.8	34.3	65.7
39	年 度	69.3	30.7	34.8	65.2
40	年 度	67.9	32.1	30.4	69.6

## 3 純 計 規 模

昭和 40 年度における国（一般会計、交付税及び譲与税配付金特別会計、公共事業関係の 5 特別会計の 7 会計の純計）と地方（普通会計）の歳出の純計規模は、6 兆 3,011 億円（前年度 5 兆 5,759 億円）で、前年度と比べると 7,252 億円、13.0% 増加した。

区 分		36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
		億円	億円	億円	億円	億円
国	(A)	21,645	26,447	31,389	34,524	38,883
地方	(B)	23,911	28,874	33,088	38,220	43,651
計	(A)+(B)	(C) 45,556	55,321	64,477	72,744	82,534
重複額	(D)	10,660	12,710	14,849	16,985	19,523
国から地方へ		10,279	12,264	14,321	16,363	18,831
地方から国へ		381	446	528	622	692
純計	(C)-(D)	34,896	42,611	49,628	55,759	63,011

この純計歳出額を最終支出者としての国と地方とに分けるとつぎのとおりで、前年度と比べると国は1,891億円、10.4%、地方は5,361億円、14.3%それぞれ増加した。

区 分	実 額					31～33年度平均を100とする指数				
	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
純計規模	34,896	42,611	49,628	55,759	63,011	170	208	242	272	307
国	11,366	14,183	17,068	18,161	20,052	158	197	237	252	278
(国の構成比%)	32.6	33.3	34.4	32.6	31.8	-	-	-	-	-
地方	23,530	28,428	32,560	37,598	42,959	177	214	245	282	323
(地方の構成比%)	67.4	66.7	65.6	67.4	68.2	-	-	-	-	-

#### (八) 地方財政の財貨サービス購入

昭和40年度の国民総支出は31兆3,448億円(前年度28兆4,071億円)で、前年度と比べると2兆9,377億円、10.3%増加した。

昭和40年度の政府の財貨サービス購入額を国民総支出との対比でみるとつぎのとおりで、中央、地方を通じて財貨サービス購入額の増加率は国民総支出のそれを上まわり、その結果前年度と比べると、これらの額の国民総支出に占める比重は増大している。ことに、政府の財貨サービス購入額の増加額が国民総支出の増加額に占める割合は32.0%(前年度19.3%)と前年度に比してその寄与の割合の向上は著しいものがある。

区 分	40年度	39年度	増減額	実額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
				40	39	40	39	40	39
国民総支出	313,448	284,071	29,377	100.0	100.0	100.0	100.0	10.3	14.9
政府の財貨サービス購入	64,185	54,777	9,408	20.5	19.3	32.0	19.3	17.2	14.9
中 央	31,845	26,565	5,280	10.2	9.4	18.0	7.9	19.9	12.2
地 方	32,340	28,212	4,128	10.3	9.9	14.0	11.4	14.6	17.5

昭和40年度の地方の財貨サービス購入額の内訳は、つぎのとおりである。

普通会計の資本形成の伸びが前年度を上まわっているため、これに支えられて全体としての資本形成の伸びもわずかながら前年度をこえている。

区 分	40年度	39年度	増減額	実額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
				40	39	40	39	40	39
普通会計	26,146	22,581	3,565	80.8	80.0	86.4	76.4	15.8	16.6
経常購入	17,127	14,891	2,236	52.9	52.8	54.2	52.7	15.0	17.5
資本形成	9,019	7,690	1,329	27.9	27.2	32.2	23.7	17.3	14.9
非企業会計	2,509	2,162	347	7.8	7.7	8.4	7.2	16.0	16.1
経常購入	1,590	1,357	233	4.9	4.8	5.6	2.2	17.2	7.3
資本形成	919	805	114	2.9	2.9	2.8	5.0	14.3	34.8
企業会計	3,685	3,469	216	11.4	12.3	5.2	16.4	6.2	24.8
合 計	32,340	28,212	4,128	100.0	100.0	100.0	100.0	14.6	17.5
経常購入	18,716	16,248	2,468	57.9	57.6	59.8	54.9	15.2	16.5
資本形成	13,624	11,964	1,660	42.1	42.4	40.2	45.1	13.9	13.8

(注) 1 普通会計は普通会計歳出額（地方公共団体の純計額）から地方公共団体が最終需要者として購入したものとといえない支出額（中央財政との重複、扶助費等）を控除したものである。

2 非企業会計とは地方公共団体の会計のうち病院、公共下水道、国民健康保険、公益質屋、農業共済の各事業にかかる会計である。

3 企業会計とは、地方公共団体の会計のうち普通会計にも非企業会計にも属さない会計である。

### 三 地方公営事業決算の状況

#### 1 地方公営企業の概況

##### (1) 概 要



## ア 事業数および経営規模

この数年来、地方公営企業は、その数においても、また、その規模においてもめざましい伸展をみせているが、昭和40年度も前年にひきつづき大幅な伸びをみせた。

まず、事業数では、前年度の5,798事業から5,955事業へと昭和40年度において157事業、2.7%の増をみせ、昭和35年度の4,771事業に比べるとこの5年間で約25%増加しており、毎年おおむね200ないし300の事業が新しく増加してきている。昭和40年度においてとくに大きな伸びをみた事業は、上水道事業(増加事業数51)、観光施設事業(同40)、宅地造成事業(同27)であり、他の事業ではわずかの増にとどまつた。

地方公営企業の事業数調

区 分	40年度 (A)	39年度 (B)	(A) の 構成比	対前年度 増加数 (A)-(B)	対前年度 増減率	
			%		%	
1. 法定事業	上水道	1,260	1,209	21.2	51	4.2
	工業用水道	72	65	1.2	7	10.8
	交通	174	171	2.9	3	1.2
	電気	43	45	0.7	△2	△4.4
	ガス	71	70	1.2	1	1.4
	小計	1,620	1,560	27.2	60	3.8
2. 病院事業	796	793	13.4	3	0.3	
3. その他事業	簡易水道	2,000	1,996	33.6	4	0.2
	港湾整備	132	130	2.2	2	1.5
	市場	75	70	1.3	5	7.1
	と畜場	481	479	8.1	2	0.4
	観光施設	289	249	4.9	40	16.1
	宅地造成	340	313	5.7	27	8.6
	公共下水道	178	173	2.9	5	2.9
	その他	44	35	0.7	9	2.1
小計	3,539	3,445	59.4	94	25.7	
合 計	5,955	5,798	100.0	157	2.7	

このような事業数の増加とならんで、建設投資の額もここ数年急速に増大し

ており、昭和40年度は4,863億円で対前年16.3%増、昭和35年度に比べて約3倍に増加し、特に上水道、下水道および地下鉄等の都市の生活環境整備の事業については伸びが著しい。

地方公営企業における建設投資額

区 分	40年度 (A)	39年度 (B)	対前年度増加額 (A)-(B)	対前年度 増減率
	億円	億円	億円	%
上水道	1,336	1,221	115	9.4
工業用水道	343	357	△14	△4.3
交通	412	381	31	7.8
うち地下鉄	320	283	37	12.8
電気	171	182	△11	△6.1
ガス	20	20	0	0.6
病院	209	190	19	10.0
公共下水道	753	603	150	24.8
港湾整備	782	690	92	13.4
宅地造成	554	380	174	45.0
観光施設	99	58	41	70.4
その他	184	100	84	92.7
計	4,863	4,182	681	16.3

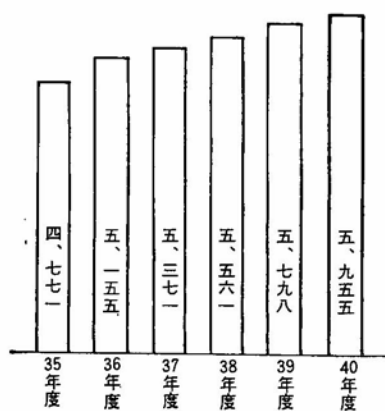
また、経営規模（決算における支出額）もここ数年、年々おおむね2割から3割という増加テンポをたどっており、昭和40年度は前年度の8,956億年から1兆503億円へと、はじめて1兆円の大打にのり、対前年17.3%の増、昭和35年度に比べると約3倍となつている。

地方公営企業の経営規模の推移

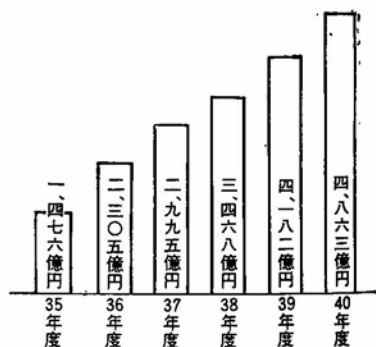
区 分			40年度 (A)	39年度 (B)	対前年度増加額 (A)-(B)	対前年度 増加率
			億円	億円	億円	%
上	水	道	2,787	2,369	418	17.6
工	業	用	483	462	21	4.5
交		通	1,490	1,292	198	15.3
電		気	384	376	8	2.1
ガ		ス	72	64	8	12.5
病		院	1,592	1,377	215	15.6
公	共	下	1,000	796	204	25.6
港	湾	整	1,311	1,215	96	7.9
宅	地	造	760	543	217	40.0
観	光	施	161	106	55	51.9
市	場	等	463	356	107	30.1
		計	10,503	8,956	1,547	17.3

また、職員数では総数 27 万人に達し、昭和 35 年度末に比較して、約 3 割の増加となつている。

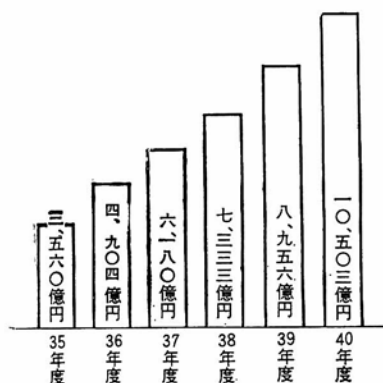
第 28 図 地方公営企業の事業数の推移



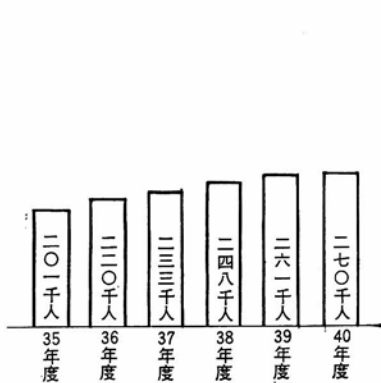
第 29 図 地方公営企業の建設投資額の推移



第30図 地方公営企業の経営規模の推移



第31図 地方公営企業の職員数の推移

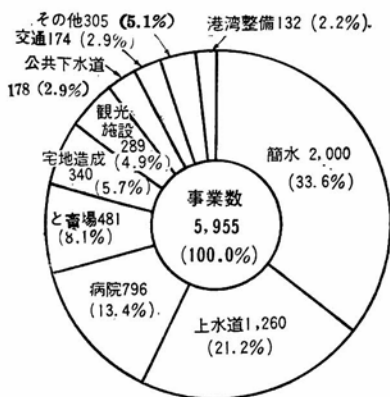


イ 各事業の状況

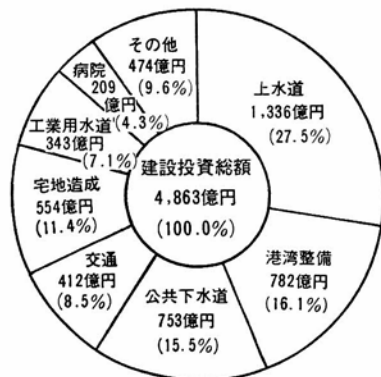
地方公営企業の各事業別の状況は、つぎのとおりである。

(ア) 事業数では、簡易水道事業 2,000 (地方公営企業全体の 33.6%) が最も多く、つづいて上水道事業 1,260 (同 21.2%)、病院事業 796 (同 13.4%)、と畜場事業 481 (同 8.1%)、宅地造成事業 340 (同 5.7%)、観光施設事業 289 (同 4.9%)、公共下水道事業 178 (同 2.9%)、交通事業 174 (同 2.9%)、港湾整備事業 132 (同 2.2%)、その他の事業 305 (同 5.1%) となつている。

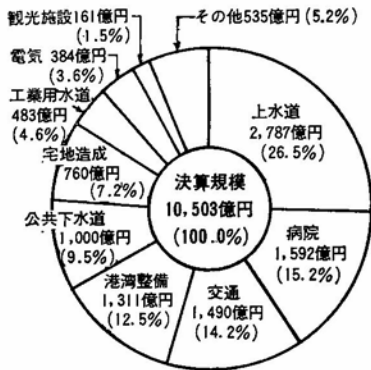
第32図 事業数でみた地方公営企業の状況



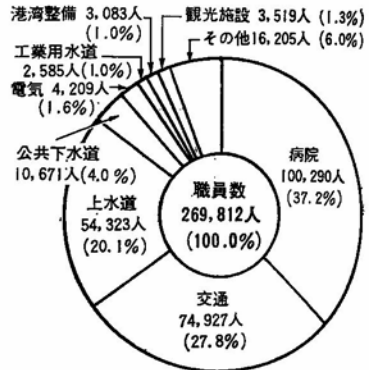
第33図 建設投資額でみた地方公営企業の状況



第34図 経営規模でみた地方公  
営企業の状況



第35図 職員数でみた地方公  
営企業の状況



(イ) 建設投資額では、水道事業1,336億円(地方公営企業全体の27.5%)、つづいて港湾整備事業782億円(同16.1%)、公共下水道事業753億円(同15.5%)、宅地造成事業554億円(同11.4%)、交通事業412億円(うち地下鉄320億円)(同8.5%うち地下鉄6.6%)等となつている。

(ウ) 経営規模では、上水道事業2,787億円(地方公営企業全体の26.5%)、病院事業1,592億円(同15.2%)、交通事業1,490億円(同14.2%)、港湾整備事業1,311億円(同12.5%)、公共下水道事業1,000億円(同9.5%)がとくに大きく、これら5事業で全体の8割近くを占めている。

(エ) 職員数では、最も多いのは病院事業10万人で、ついで交通事業7万5千人、水道事業5万4千人、公共下水道事業1万1千人等の順となつており、病院、交通および水道の3事業で全職員の9割近くを占めている。

#### ウ 地方公営企業の普通会計に対する地位

この結果、地方公営企業が地方公共団体の行政の中で占める地位は、ここ数年来急速に高まり、決算規模では普通会計の純計決算規模(歳出総額)に比べて4分の1近くに、また、建設投資額でも普通会計の普通建設事業費の約4割に、職員では、普通会計職員(教育、警察および消防職員を除く。)の約3割に達し、年々その比率が高くなつてきている。

区 分	普通会計(A)	公営企業会計(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	億円	億円	%
35 年 度	19,249	3,560	18.5
36 年 度	23,911	4,904	20.5
37 年 度	28,874	6,180	21.4
38 年 度	33,088	7,333	22.2
39 年 度	38,220	8,956	23.4
40 年 度	43,651	10,503	24.1

#### エ 大都市の地方公営企業の占める地位

地方公営企業において、東京都および横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、北九州市（以下「七大都市」という。）の占める地位は、事業数ではわずかであるが、経営規模（上水道、交通、病院、工業用水道および公共下水道のみで比較）では約2割、職員数では約3割を占めており、また、これらの都市において普通会計に対する地位は、決算規模では、普通会計に比べて約5割、職員数では約8割となつている。

#### オ 全公益事業の中で占める地位

つぎに、地方公営企業が公私営を含めた全公益事業の中で占める地位は、つぎのとおりである。

(ア) 上水道事業は、事業数1,271のうち、民営11を除いた1,260が公営である。

(イ) 工業用水道事業は、全部公営である。

(ウ) 軌道事業および地方鉄道事業は、年間輸送人員で全体の約2割5分が公営である。

(エ) 自動車運送(乗合)事業は、年間輸送人員で全体の約2割5分が公営である。

(オ) 病院事業は、病院数で全体の約1割4分、病床数で全体の約2割が公営である。

なお、このほか公共下水道事業や簡易水道事業は全部公営で占めているが、電気事業やガス事業は公営の比重は小さく、電気が約3%(年間発生電力量)、ガスが約5%(年間ガス供給量)となつている。

## カ 府県営公営企業の伸展

従来、地方公営企業は、上・下水道、電車、バス事業等のように、住民の日常生活に密接に結びつき、したがってその経営主体は住民に最も身近な市町村において行なわれる傾向が強かつたが、最近では地域開発のための各種の地方公営企業や経済圏の広域化に伴い広域経営を必要とする地方公営企業が府県において相ついで開始され、ここ数年の間にその事業数、事業量とも急速な伸展をみせている。

現在、府県が行なっている主な事業をみると、

- (i) 地域開発等の産業基盤整備のための事業（工業用水道事業、港湾整備事業、宅地造成事業等）
- (ii) 水源の確保等広域的、総合的観点からその計画と経営が必要とされる事業（広域水道事業、広域公共下水道事業等）
- (iii) 市町村の段階ないしその能力では困難であるため、府県の段階において実施することが望ましいと考えられる事業（基幹病院、特殊専門病院、有料道路事業等）

等であるが、ほとんどの府県において、平均3～4のこれらの事業を実施しており、そのための経営組織として企業局等の特別の部局を設けているところが多い。

## キ 経理体制の整備

昭和40年度末において、地方公営企業法を適用して企業会計方式を採用している事業（以下、「法適用企業」という。）の数は1,260事業であり、前年度末の1,171事業に対し7.6%（89事業）の増加をみせ、地方公営企業の総事業数に占める比率において、前年度の20.2%から21.2%へとその比重を高めている。

昭和35年度の法適用企業数（402事業）に比べるとわずか5年間で約3倍に増加したことになり、地方公営企業の経理体制が急速に整備されつつあることがわかる。法適用企業の割合を事業別にみると、上水道事業38.3%、工業用水道事業72.2%、交通事業51.7%、電気事業79.1%、ガス事業84.5%、病院事業42.7%となつている。

## (2) 経営状況

### ア 損益収支

(ア) このような地方公営企業の伸展の反面、その経営状況はここ数年来急速に悪化の傾向をたどってきたが、昭和40年度においても、法適用企業で新たに単年度赤字323億円(前年度299億円)が生じ、この結果、累積欠損金は前年度の659億円から948億円と、年間営業収益の26.4%に達するにいたつた。

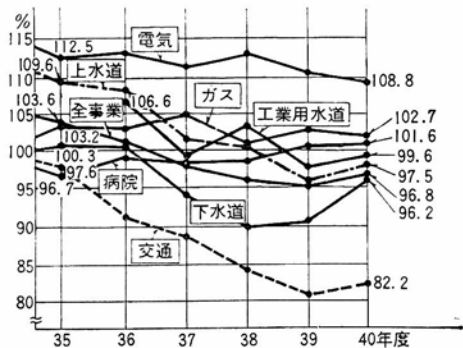
法適用企業の収支状況

区 分		40年度	39年度	対前年度 増減率
		億円	億円	%
総	収 益	4,028	3,325	21.1
総	費 用	4,161	3,478	19.6
純	利 益	(880)	(752)	
		190	147	29.3
純	損 失	(364)	(395)	
		323	299	8.0
累 積 欠 損 金 (A)		948	659	43.9
不 良 債 務 額 (B)		971	600	61.8
営 業 収 益 (C)		3,709	3,085	20.2
赤 字 事 業 数 比 率		29.3	34.4	△ 5.1
累 積 欠 損 金 比 率 (A)/(C)×100		26.4	21.4	5.0
不 良 債 務 比 率 (B)/(C)×100		27.0	19.4	7.6
総 収 益 対 総 費 用 比 率		96.8	95.6	1.2

(注) 1. ( )は事業数を示す。

2. 営業収益には、受託工事収益を含まない。以下、各収支状況の表において同じ。

第36図 主要法適用企業の総収益対総費用比率の推移

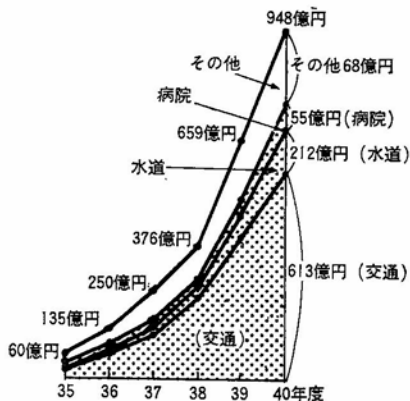




いまこれを前年度と比較すると、昭和40年度は水道、交通、病院等の事業においてある程度料金および社会保険診療報酬の改訂が行なわれたこと等を反映して、全体として単年度赤字事業数の割合は前年度の34.4%から29.3%へと低下し、また、単年度赤字もその額においては若干増加したが、営業収益に対する割合では、前年度の9.7%から8.7%へとわずかに低下し、また単年度の経営状況をあらわす総収益対総費用比率も、これまで年々低下してきたのが、昭和40年度は各事業ともおおむね横ばいの傾向を示し、これまでの赤字増加のすう勢は全般的にはわずかながら鈍化したといえる。しかし、累積欠損金は依然として増大しており、累積欠損金の営業収益に対する割合は前年度の21.4%から26.4%へとさらに高まった。

(イ) 事業別にみると、交通7割5分、工業用水道4割、上水道および病院2割5分の各事業が単年赤字を出しており、単年度赤字額323億円のうち、交通185億円(全体の57.3%)、上水道88億円(同27.2%)、病院21億円(同6.5%)、公共下水道10億円(同3.1%)、工業用水道7億円(同2.2%)であり、営業収益に対する単年度赤字額の割合は、交通23.9%、上水道8.0%、病院2.2%、工業用水道7.9%となつている。また、累積欠損金の額では、総額948億円のうち交通613億円(全体の64.7%)、上水道212億円(同22.4%)、病院55億円(同5.8%)、公共下水道28億円(同3.0%)、工業用水道19億円(同2.0%)であり、営業収益に対する累積欠損金の割合は、交通79.1%、

第37図 累積欠損金の事業別内訳とその推移



公共下水道 24.6%、工業用水道 22.7%、上水道 19.3%、病院 5.7% 等となっている。

(ウ) 経営主体別にみると、単年度赤字額のうち約 8 割は七大都市分であり、累積欠損金においてもその 8 割近くが七大都市分となっている。前年度と比較すると、概して七大都市は経営悪化の度合が一そう強まっているのに対し七大都市以外では一般に赤字増加の度合がやや鈍化している。

事業別法適用企業の収支状況

区 分	全事業	上水道	工業用水	交通	電気	ガス	病院	公共下水道	その他
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
総 収 益	4,028	1,145	108	840	206	52	1,031	182	464
総 費 用	4,161	1,174	109	1,022	190	51	1,015	189	411
純 利 益	(880)	(380)	(27)	(23)	(31)	(39)	(256)	(17)	(107)
純 損 失 (a)	323	88	7	185	3	1	21	10	8
累 積 欠 損 金 (b)	948	212	19	613	4	3	55	28	14
不 良 債 務 額 (c)	971	240	12	581	2	6	96	24	10
営 業 収 益 (d)	3,709	1,003	82	775	198	42	965	114	436
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
赤字等の事業数の割合									
単年度赤字事業数	29.3	24.3	40.0	75.0	8.8	33.9	24.9	29.2	27.2
累積欠損金のある事業数	39.2	34.9	42.2	92.4	8.8	47.5	38.2	29.2	27.9
不良債務のある事業数	44.0	37.3	37.8	93.5	11.8	52.5	49.7	29.2	31.3
赤字額等の営業収益に対する割合	%	%	%	%	%	%	%	%	%
単年度欠損金比率 (a)/(d)×100	8.7	8.0	7.9	23.9	1.3	2.4	2.2	9.0	1.8
累積欠損金比率 (b)/(d)×100	25.6	19.3	22.7	79.1	2.2	8.1	5.7	24.6	3.2
不良債務比率 (c)/(d)×100	26.2	21.8	14.4	75.1	1.2	14.7	9.9	20.7	2.3
総収益対総費用比率	96.8	97.5	99.6	82.2	108.8	102.7	101.6	96.2	112.5

(注) 1. ( ) は事業数を示す。

2. 建設中のものを除き年度途中で廃止したものを含む。

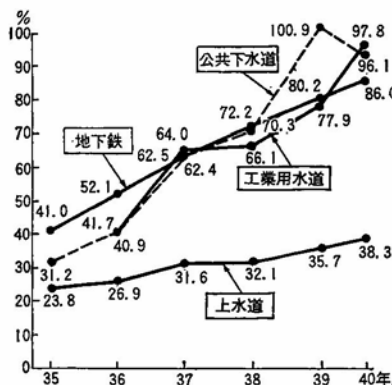
## イ 料金の改訂と資本費および人件費の上昇

昭和40年度は、前年度にとられた「公共料金の1年度据置措置」が緩和されたことに伴い、上水道では154事業(全体の30.7%)、バスでは23事業(同48.9%)、路面電車では3事業(同21.4%)、工業用水道では15事業(同20.8%)が料金改訂を実施し、また、病院事業についても、昭和40年1月より社会保険診療報酬の改訂(9.5%)が実施された。

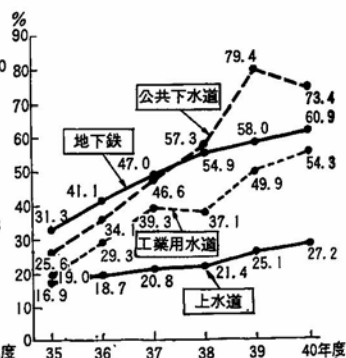
しかし、他方、給与改訂による人件費の増加および施設の建設拡充に伴う資本費の増加がコストの上昇の大きな圧力となつていることが注目される。

第38図 資本費の上昇傾向

(1) 料金収入に対する企業償元  
利償還額の割合



(2) 料金収入に対する支払利息  
の割合



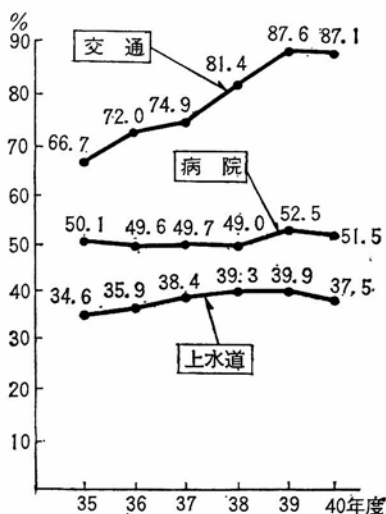
### すなわち

(ア) 企業償元利償還額の料金収入に対する割合は、上水道38.3%、工業用水道97.8%、地下鉄86.0%、公共下水道96.1%でいずれも前年度に比べてその比重を高めている。また、支払利息の料金収入に対する割合は、上水道27.2%、地下鉄60.9%、工業用水道54.3%、公共下水道73.4%となつており資本費の急激な増こが目立っている。

(イ) 人件費の料金収入に対する割合は、法適用企業の平均では46.2%であつたが、交通は87.1%、病院51.5%、上水道37.5%で前年度に比べると横ばいしないし若干低下している。しかし、交通事業のうち路面電車につい

ては、前年度の111.8%からさらに高まって123.1%となっており、料金収入の全額を人件費に充ててもなお不足という状態になっている。

第39図 料金収入に対する職員給与費の割合

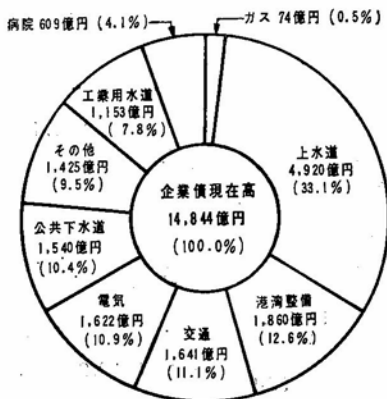


#### ウ 建設投資とその財源

地方公営企業の建設投資は、ここ数年、年率2割ないし4割程度の伸びを示しており、昭和40年度においては4,863億円(前年度より681億円増)となっているが、これをまかなう財源としては事業によつても異なるが、おおむね5割ないし9割が企業債となっている。このため、建設投資の急速な伸びを反映して、企業債の額は、昭和35年度の965億円(許可実績)から昭和40年度には3,678億円(ほかに交付公債281億円)へと4倍近く増大し、とくに上水道は3.4倍、地下鉄は4倍に伸びている。

なお、昭和40年度末の企業債現在高(法非適用企業分を含む。)は1兆4,844億円であり、前年度末1兆2,157億円に対して2,687億円22.1%の増である。これを事業別にみると、上水道が最も多くて4,920億円(全体の33.1%)つづいて港湾整備1,860億円(同12.6%)、交通1,641億円(同11.1%)、電気1,622億円(同10.9%)となっている。

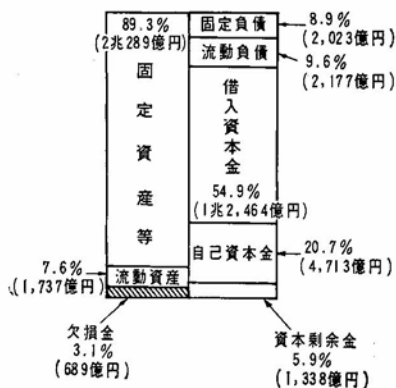
第40図 企業債現在高の事業別内訳



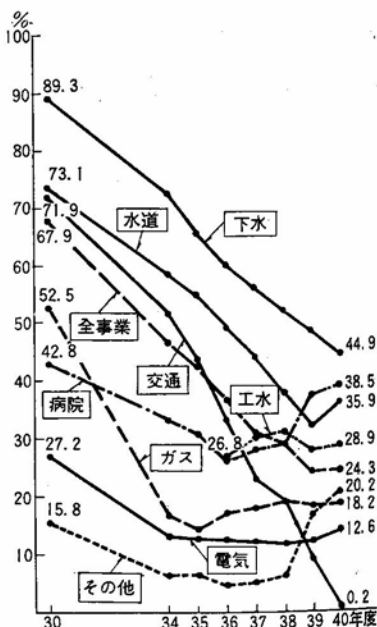
エ 資本構成の変化

法適用企業の資産総額は、昭和40年度においてはじめて2兆円をこえるにいたつたが、前述のような企業債の増大の結果、昭和40年度末の貸借対照表

第41図 地方公営企業の貸借対照表



第42図 自己資本構成比率の推移



では、借入資本金が資産総額の半ば以上に相当する額に達し、自己資本金はわずか20.7%（前年度22.5%）となっている。この結果、自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{自己資本}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100\right)$ は昭和30年度の67.9%から35年度42.4%、38年度28.8%、39年度25.8%、40年度24.3%と急速に低下している。

なお、固定資産の取得が長期資本（自己資本金+借入資本金+固定負債）によつて全額まかなわれないうえ、一時借入金等の短期資金（流動負債）の回転によつてまかなわれている部分があり、このため固定資産対長期資本比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{借入資本金}+\text{固定負債}} \times 100\right)$ が交通127.5%、ガス103.2%、病院102.0%、水道100.6%となつており健全な状態とはいえない。

#### オ 資本的収支と資金不足の状況

急速に増大する建設投資の財源である企業債の大幅な増加を反映して、昭和40年度の資本的支出においては建設改良費および企業債償還金が増加した（前年比15.8%および25.9%増）反面、損益収支の悪化のため内部資金を充当できる割合 $\left(\frac{\text{内部資金}}{\text{資本的支出}} \times 100\right)$ が前年度の10.2%から9.3%へとさらに低下し、資金不足額は282億円（資本的支出に対して6.4%）に達している。この資金不足額は結局一時借入金等の短期資金によつて措置されているわけであるが、とくに水道107億円（資本的支出の7.8%）、交通87億円（同17.4%）の資金不足が目立っている。

事業別法適用企業の資本的収支の状況

区 分	全事業	水道	工業用水	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	公 下 水道	共 他	その 他
資 本 的 支 出	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
建設改良費 (A)	3,604	1,189	296	407	156	17	144	490	905		
企業債償還金	489	109	34	57	51	5	17	18	198		
そ の 他	329	11	7	34	17	1	13	13	233		
計	4,422	1,309	337	498	224	23	174	521	1,336		
上 記 財 源											
内 部 資 金	423	125	21	10	62	6	36	31	132		
外 部 資 金	3,717	1,077	311	401	159	13	125	480	1,151		
うち企業債 (B)	2,587	1,010	213	367	114	10	72	303	498		
他会計出資金	104	7	2	2	0	0	32	55	5		
他会計借入金	98	9	8	8	0	1	8	1	64		
他会計補助金	39	2	10	1	0	0	6	13	7		
資 金 不 足	282	107	5	87	3	4	13	10	53		
計	4,422	1,309	337	498	224	23	174	521	1,336		
(B)/(A)×100%	71.8	84.9	71.9	90.2	73.1	57.5	50.3	61.9	55.1		

(注) 内部資金には繰越工事資金は含まない。以下「資本的収支の状況」の表において同じ。

カ 他会計からの繰入れの状況

一般会計または他の特別会計からの繰入金は、法適用企業および法非適用企業をあわせた全体では前年度の612億円から706億円へと94億円、15.4%増加し、このうち損益収支に対しては収益的収入の5.3%にあたる267億円、資本的収支に対しては資本的収入の8.4%にあたる438億円が40年度において一般会計等から繰り入れられている。

キ 法非適用企業の経営状況

企業会計方式を採用していない地方公営企業は4,739事業（ただし、年度途中で法適用企業となつたものを含む。）であるが、これを実質収支で見ると3,824事業（全体の80.7%）が黒字（78億円）、915事業（同19.3%）が赤字（146億円）となつている。いまこれを法適用企業の総収益対総費用比率にほぼ相当する比率（「収益的収入」の「収益的支出に企業債償還金を加えたもの」に対する比率）で見ると、全事業平均では116.4%（前年度115.4%）であり、

事業別にみると100%以上のものは宅地造成229.4%、港湾整備132.6%、観光施設103.5%、ガス152.5%、簡易水道106.1%、交通(主として船舶運航)115.1%、病院102.4%、電気106.8%、上水道104.9%であり、100%未満のものは工業用水道64.9%、公共下水道85.2%、と畜場87.0%、市場94.5%となつている。

## 2 事業別状況

### (1) 水道事業(上水道事業および簡易水道事業)

#### ア 事業数

(ア) 昭和40年度末の水道事業の事業数は、3,260(法適用企業506、法非適用企業2,754)で、前年度より55事業、1.7%増加した。事業別では、上水道1,260、簡易水道2,000であり、経営主体別では、都道府県営13、大都市営6、市営772、町村営2,410、一部事務組合営59となつている。

(イ) 都市人口の増加、1人当り使用水量の増加に対応して水源を市町村内に求めることが次第に困難となり、このため水源の確保とその合理的配分、経営の合理化等の見地から水道事業については市町村の区域を超えた広域経営として府県営または一部事務組合営がふえてきている。

#### イ 経営規模および利用状況

(ア) 給水人口および給水量についてみると、最近における都市人口の増大、生活水準の向上による水使用量の増加、農漁村地域への水道普及を反映してひきつづき大きな伸びをつづけており、給水人口は昭和40年度末6,353万人で対前年318万人、5.3%の増、給水量は48億1,000万立方メートルで、3億100万立方メートル、6.7%の増となつている。これを昭和35年度と比べると給水人口は約3割の増、給水量は5割以上の増をみせ、1人当り使用水量の増加を反映して給水量の増加が給水人口のそれを上回つている。

このような伸展により、水道普及率 $\left(\frac{\text{現在給水人口}}{\text{総人口}}\right)$ は昭和30年度の32.2%から40年度には68.4%へと2倍以上に伸びている。

なお、昭和40年度末の給水人口および給水量について、上水道と簡易水



道との分担割合をみると上水道5,643万人(全体の88.8%)、簡易水道711万人(全体の11.2%)であり、給水量は上水道45億4,400万立方米(全体の94.5%)、簡易水道2億6,600万立方米(全体の5.5%)となつている。

(イ) このような給水人口および給水量の急速な伸びに対応して、水道施設の建設拡張も、ここ数年来急速なテンポで進められ、昭和40年度の建設投資額は1,420億円となつており、対前年199億円、16.3%の伸びをみせ、その増勢テンポは平均して対前年比おおむね2割ないし3割の率となつている。しかも、この増加する建設投資額のうち約5割にあたる約700億円は東京周辺(東京、埼玉、千葉、神奈川)、大阪周辺(大阪、兵庫)および名古屋周辺の三大工業地帯に投下されており、昭和35年度におけるこの地帯への投下額が全体の約3割の比重であつたのに比べると年を追つてこれらの地域の比率が高まつてきている。

水道事業の建設投資額および企業債の増加状況

区 分	建設投資額		企業債	
	金額	対前年度増加率	金額	対前年度増減率
35年度	億円 518	% 22.6	億円 334	% -
36年度	616	19.0	407	22.0
37年度	759	23.1	553	35.6
38年度	1,010	33.2	793	43.6
39年度	1,221	20.9	1,009	27.2
40年度	1,420	16.3	1,149	13.9
伸長率40/35 (35=100)	274.1	-	344.0	-

(注) 法非適用企業を含む。

なお、この建設資金としては、企業債1,149億円(80.9%)、自己資金128億円(9.0%)、その他143億円(10.1%)となつている。

(ウ) 以上のようなめざましい建設投資の増加によつて、水の需給関係は漸次改善の方向に向い、とくに昭和40年度は経済界の不況による工場用水の需要の減退および全国的に夏場のピーク時が低温であつたため需要の伸びがやや鈍化したことも原因して昭和39年夏にみられたような断減水、給水

制限等の事態はみられなかつた。

しかし、最大稼働率 $\left(\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100\right)$ は101.2%と前年度(100.3%)にひきつづき100%を超え、ピーク時には施設能力を超える配水が行なわれている状態となつている。とくに七大都市においてはこの率が119.5%であり、今後における給水量の増加のすう勢を考えるならば施設の建設は今後とも続けることが必要であると考えられる。

## ウ 経 営 状 況

### (ア) 法適用企業の状況

#### (i) 損益収支

昭和40年度において単年度赤字を生じた事業数は122事業、全体の24.3%であり、昭和37年度以降3割台をつづけていた赤字事業数比率は4年ぶりに2割台に低下した。しかし、累積欠損金、不良債務のある事業数は、依然として前年度と同様約3割5分を占めている。

これを赤字額でみると、単年度赤字額は前年度の79億円から88億円へとわずかに増加しているが、このうち8割近い66億円は東京都の赤字であり、これを別にすれば、単年度赤字額は前年度の33億円から21億円へと減少している。

なお、これとともに累積欠損金の額は前年度の137億円から212億円に、不良債務の額は145億円から240億円へとそれぞれ増加しているが、東京都を別にすれば累積欠損金の額は前年度の75億円から83億円へと8億円の増(対前年11.3%増)、不良債務額は95億円から114億円へと19億円の増(同19.6%の増)にとどまつている。

水道事業の収支状況（法適用企業）

区	分	決 算 額		対前年度 増 減 率
		40年度	39年度	
総	収	億円	億円	%
総	費	1,145	950	20.5
	益	1,174	987	18.9
	用	(380)	(314)	
純	利	59	42	40.5
	益	(122)	(163)	
純	損	88	79	10.1
累	欠	(a)	(b)	(c)
積	損	212	137	54.7
不	債	(b)	145	65.5
良	務	240		
営	業	(c)	827	21.3
	収	1,003		
	益			
	対	%	%	%
赤	字	24.3	34.2	△ 9.9
事	業			
数	の			
割	合			
果	積	21.1	16.6	4.5
欠	損			
金	比			
率	((a)/(c)×100)			
不	良	23.9	17.5	6.4
債	務			
比	率			
((b)/(c)×100)				
総	収	97.5	96.2	1.3
益	対			
総	費			
用	比			
率				

(注) 1 ( ) 内は事業数を示す。

2 建設中の事業は含まない。

規模別に収支状況を見ると、七大都市および給水人口5万～10万未満の団体を除いて、いずれも前年度との比較では、赤字を出しつつも収支はやや好転している。七大都市の収支状況が特に悪いのは、主として東京都の収支悪化を反映したものであり、給水人口5万～10万未満の団体の場合は、料金改訂を行なつた企業が比較的少なかつたためであるとみられる。

(ii) 料金の改訂状況

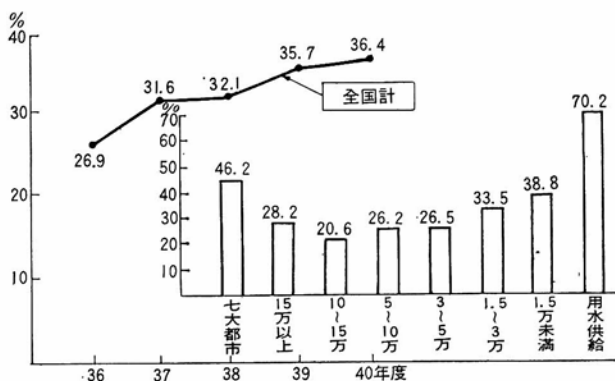
昭和40年度は、昭和39年度にとられた「公共料金の1年間据置措置」が緩和されたのに伴い、法適用上水道の約3割にあたる154事業において料金改訂が実施された。このほか、昭和40年度中に料金改訂の議会の議決を終り、昭和41年度より実施する予定のものが38事業ある。

なお、水道料金（家庭用）は、10m<sup>3</sup>当り最低100円から最高660円（平均約250円）までとその格差が大きいのが、概して最近建設された小規模町村の水道事業ほど高くなつている。

### (iii) 資本費と人件費の上昇

このように各都市においてあいついで料金改訂が必要とされてきた主な原因は、最近における急激な水道施設の拡充に伴い、減価償却費、支払利息等いわゆる資本費が年々急速に増大して、コスト上昇の大きな要因となつたためである。企業債元利償還額の料金収入に対する割合は前年度の35.7%から36.4%へと、支払利息の料金収入に対する割合は前年度の25.1%から27.2%へといずれもやや上昇している。このような状況は7大都市及び給水人口15,000未満の小規模水道においてとくに大きく、企業債元利償還額の料金収入に対する割合は約4割にたつしている。

第43図 企業債元利償還額の料金収入に対する割合(法適用企業)



(注) 人口区分は、給水人口による。

### (iv) 資本的収支

資本的支出の額は1,309億円で、うち建設改良費1,189億円であつたがこれをまかなう財源として企業債1,010億円が充当されているが、昭和40年度は景気対策の一環として水道事業にも企業債の追加増額が行なわれたこと等もあり、資本的支出の財源構成において企業債の比重が前年度76.2%から77.2%へとやや高まつた。他方、内部資金を充当した割合は低下し、資金不足額は107億円(資本的支出の8.2%)となつた。

また固定資産対長期資本比率は100.6%(前年度99.8%)と100%の線を超えたが、東京都(106.1%)を除けば98.9%であり、固定資産の一部を

一時借入金等の短期資金の回転によつてまかなつている状況がうかがわれる。なお、流動比率がはじめて100%を割り、資金繰りが極めて苦しくなつてきていることを示している。

水道事業の資本的収支の状況（法適用企業）

区 分	決 算 額		構 成 比		対前年度
	40年度	39年度	40年度	39年度	増 減 率
	億円	億円	%	%	%
資 本 的 支 出					
建設改良費	1,189	1,007	90.8	88.7	18.1
企業債償還金	109	115	8.4	10.1	△ 5.2
その他	11	14	0.8	1.2	△ 21.4
計	1,309	1,136	100.0	100.0	15.2
上 記 財 源	億円	億円	%	%	%
内部資金	125	112	9.5	9.8	11.6
外部資金	1,077	951	82.3	83.7	13.2
うち 企業債	1,010	866	77.2	76.2	16.6
他会計出資金	7	6	0.5	0.6	16.7
他会計借入金	9	12	0.9	0.9	△ 25.0
他会計補助金	2	3	0.2	0.2	△ 33.4
計	1,202	1,064	100.0	100.0	15.2
差 引 資 金 不 足	107	72	8.2	6.5	48.6

(注) 内部資金には、繰越工事資金は含まない。

(イ) 法非適用企業の経営状況

法非適用の水道事業については、上水道事業の564事業(72.6%)が黒字(11億円)、213事業(27.4%)が赤字(20億円)であり、簡易水道事業は1,977事業のうち1,751事業(88.6%)が黒字(9億円)、226事業(11.4%)が赤字(6億円)である。収益的収支比率は、上水道では104.9%(前年度101.5%)、簡易水道では106.1%(前年度103.0%)となつており、全般的には経営状況は前年度よりややよくなつている。

(2) 工業用水道事業

ア 事業数、施設利用率および建設投資額

昭和40年度の工業用水道の事業数は72(法適用企業52、法非適用企業20)、

地点数では116地点、給水会社数では1,436社を数えており、これらを前年度に比べると事業数では7事業(10.8%)の増、地点数では13地点(12.6%)の増、給水会社数では239社(20.0%)の増となつている。また、これとともに年間総配水量も17億6,000万立方米となり、前年度の13億9,000万立方米より3億7,000万立方米(26.6%)の増加をみせている。

経営主体別では、都道府県営35、大都市営5、市営26、町村営2、一部事務組合営4となつており、全体のほぼ半数が都道府県営である。

つぎに工業用水道(法適用企業及び法非適用企業)の建設投資の状況を見ると、昭和37年度および38年度においてはいずれも対前年6割ないし8割の増という大きな伸びをみせたのに対し、昭和39年度は対前年6.1%増とわずかな伸びにとどまり、さらに昭和40年度は投資額343億円(前年度より15億円の減)で対前年4.3%の減という結果をみせている。施設利用率をみると昭和40年度において1日配水能力780万立方米に対し、1日平均配水量は490万立方米と約6割にすぎず、多くの工業用水道がかなり先行投資の状態にあることを示している。また、将来の工業用水需要に備えて水利権を確保するため、ダム等の建設について行なわれる先行投資が地域によつては相当な額にのぼり、これが工業用水道の財政の大きな負担となつている。

## イ 経 営 状 況

### (ア) 損益収支

工業用水道については、昭和40年度においては、建設中のものを除き、45事業のうち18事業(全体の40.0%)が赤字(7億円)であり、前年度の赤字事業数の比率(34.2%)に比べてさらに増加をみせている。また、赤字額の営業収益に対する割合は単年度赤字では8.1%であるが、累積欠損金(19億円)では23.4%(前年度24.6%)におよんでいる。なお、工業用水道に対しては、昭和40年度において一般会計等から8億円(収益的収入の6.9%、前年度は6億円)の繰り入れが行なわれているので、これらの繰り入れがないものとしてみればさらに赤字が大きくなる。また、四大工業地帯、新産工特地区、その他地区に分けて経営状況をみると、四大工業地帯と新産工特地区では約半数の事業が赤字になつているのに対しその他地区では赤字事業数は

2割以下にとどまつており、また、単年度赤字額は新産工特地区では営業収益に対して12.2%、つづいて四大工業地帯9.1%、その他地域は1.9%となつている。

工業用水道事業の収支状況（法適用企業）

区	分	決 算 額		対前年度 増 減 率
		40年度	39年度	
総	収	108	70	54.3
総	費	109	72	52.5
		(27)	(25)	
純	利	6	5	32.8
純	損	(18)	(13)	
		7	7	3.7
累 積 欠 損 金	(a)	(19)	(15)	
		19	14	37.2
不 良 債 務 額	(b)	(17)	(15)	
		12	14	△ 16.7
営 業 収 益	(c)	82	56	44.7
赤 字 事 業 数 の 割 合		%	%	%
		40.0	34.2	5.8
累 積 欠 損 金 比 率 ((a)/(c)×100)		23.4	24.6	△ 1.6
不 良 債 務 比 率 ((b)/(c)×100)		14.8	25.0	△ 10.2
総 収 益 対 総 費 用 比 率		99.6	97.6	2.0

(注) ( )内は事業数を示す。事業数には建設中の事業は含まない。

(イ) 資本的収支

資本的収支においては、前年度からひきつづいた経済界の不況を反映して建設投資額が前年度の318億円から296億円へと6.7%の減を示し、その財源である企業債の額も前年度の229億円から213億円へと8.5%の減少をみせた。

また、一般会計等から資本的収支への繰入額は20億円で、資本的支出額の5.8%であり、前年度の9.0%に比べて減少しているが、これは建設投資の減少に対応するものとみられる。なお、施設の建設拡充に伴い、資本費の増加が著しく、企業債元利償還額の料金収入に対する割合も前年度の77.9%から97.8%へと急激に高まり経営の苦しさを示している。

### (ウ) 法非適用企業の経営状況

法非適用の工業用水道事業については、20事業のうち14事業が現在建設中であるが、実質収支では17事業が黒字(8,000万円)、3事業が赤字(2,000万円)となつている。なお、稼働中の事業の収益的収支比率は、前年度の84.0%から64.9%に低下し、経営状況は悪化している。

## (3) 交通事業

### ア 事業数および経営規模

(ア) 公営の交通事業は、昭和40年度末において六大都市(東京都、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市をいう。)をはじめとして全国で174事業(バス51、路面電車13、地下鉄3、トロリーバス4、索道(ロープウェイ等)31、モノレール2(建設中1を含む)、その他の軌道及び地方鉄道9、船舶61)を数え、年間輸送人員は46億人、一日平均約1,250万人(うちバス650万人、路面電車420万人、地下鉄140万人)に達しているが、このうち920万人(全体の73.6%)は六大都市によつて占められている。

なお、経営主体別では、都道府県営7、六大都市営19、市営74、町村営69、一部事務組合営5となつている。

(イ) 交通事業は最近における都市人口の増加、都市圏の拡大、それに伴う通勤人口の増大と通勤の遠距離化などにより急速な伸展と変ぼうをとげているが、このような情勢の変化に対応して公営交通にもつぎのような変化があらわれている。



公営交通事業の業種別事業数の状況

区 分	法適用企業	法非適用企業	計
バ ス	45	6	51
路 面 電 車	13	—	13
ト ロ リ ー バ ス	4	—	4
地 下 鉄	3	—	3
モ ノ レ ー ル	2	—	2
索 道	11	20	31
上記以外の軌道及び 地 方 鉄 道	5	4	9
船 舶	7	54	61
計	90	84	174

(i) バス事業に対する需要の増大と効率の低下

バス事業の輸送人員は、昭和35年度の17億1,000万人から40年度には23億6,000万人と5年間で約4割増加し、これに伴い車両数(11,000台)も約4割の増強が行なわれ、また走行料(4億3,600万料)も昭和35年度に比べて3割強の増となつている。

しかし、その伸長率は最近2年間に於いて急速に鈍化し、とくに輸送人員は昭和40年度は前年度に比べて逆に1.0%低下するという結果をみせており、この傾向はとくに六大都市において顕著である。

また最近の路面交通の渋滞により、効率の低下現象が急速にあらわれ、大都市での一日一車当り走行料は昭和35年度以降この5年間に5%程度低下をみせており、とくに六大都市では10%近くもの低下をみせている。

(ii) 路面電車の斜陽化

路面電車は、路面交通が混雑してきたことにより効率が著しく低下したうえに、さらに地下鉄やバス事業が伸びたことによつて、その利用度は年々急速に低下してきている。すなわち、乗客数は昭和35年度の19億人から38年度17億5,000万人、39年度16億4,000万人、40年度15億5,000万人と減少し、とくに六大都市の路面電車は地下鉄への乗客の移行や路線の一部が撤去されたことによつてこの傾向が著しく、35年度の8

割前後に減少してきている。しかし、大都市以外では、昭和35年度を100とした場合40年度は102.4であり、大都市のような傾向はまだ現われていない。

### (iii) 地下鉄の建設

大都市の路面交通が混雑してきたことにより、地下鉄の急速な建設整備が要請されてきているが、現在、東京、大阪、名古屋、神戸の4都市においてその建設が急がれている。

これらの地下鉄の建設が進むにつれて、その年間輸送人員は昭和35年度の2億6,000万人から40年度には5億1,000万人と伸びており、1日平均140万人と増大してきている。

なお、地下鉄建設に投下された資金は、昭和40年度320億円であり、前年度(284億円)より13%伸びている。

## イ 経営状況

### (ア) 法適用企業の状況

#### (i) 損益収支

昭和40年度において、単年度欠損金を生じた事業数は92事業(年度途中で廃止した2事業を含む。)のうち69事業で、前年度と同様、全体の7割を超え、都市別にみると六大都市は全部が赤字となっている。また、累積欠損金をかかえる事業数は86事業で全体の約9割に達している。

つぎに、これを赤字の額でみると、単年度欠損金は185億円で前年度の177億円をさらに上回り、この結果、累積欠損金も前年度の438億円から613億円へと、不良債務額も428億円から581億円へと増大した。これを営業収益に対する割合でみると、単年度欠損金の比率は前年度の25.4%から23.9%へと若干低下したが、累積欠損金比率は前年度62.9%から79.1%に、不良債務比率は前年度61.5%から75.1%へとそれぞれ高まってきた。

交通事業の収支状況（法適用企業）

区	分	決 算 額		対前年度 増 減 率
		40年度	39年度	
総	収	億円	億円	%
総	費	840	742	13.2
	用	1,022	916	11.6
純	利	(23)	(26)	
	益	3	3	0
純	損	(69)	(67)	
	失	185	178	3.9
累	積	(a)	(a)	
不	欠	613	438	40.0
良	損	(b)	(b)	
営	債	581	428	35.7
業	務	(c)	(c)	
	額	775	696	11.4
	収			
	益			
赤	字	%	%	%
事	業	75.0	72.0	3.0
数	比			
比	率			
累	積			
欠	損	79.1	62.9	16.2
損	金			
比	率			
不	良			
債	務	75.1	61.5	13.6
比	率			
総	収			
益	又			
は	総			
費	用			
比	率	82.2	80.9	1.3

(注) ( )は事業数を示す。

なお、交通事業の経営悪化は、とくに六大都市において著しく、累積欠損金総額 613 億円のうち、544 億円(全体の 88.7%)は六大都市分であり、また対前年増加率においても六大都市が 4 割をこえているのに対し、これ以外の都市では 3 割前後となっている。

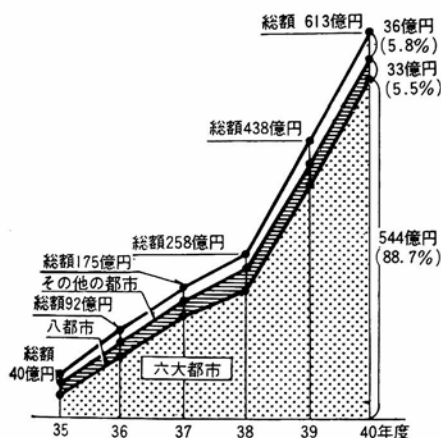
また、累積欠損金が営業収益を上回ることとなつた都市は、東京都、横浜市、北九州市等 7 都市(前年度 8 都市)である。つぎに各事業別にみると、バス事業については 47 事業のうち 38 事業が単年度赤字であり、都市別では六大都市は全部赤字、八都市(電車とバスを兼営する都市をいう。以下、同じ。)では 7 都市、その他都市では 33 都市のうち 25 都市が、赤字をだしており、その単年度欠損金は 66 億円(前年度 73 億円)となつている。この単年度欠損金の営業収益に対する割合は六大都市のバス事業において 2 割にのぼつているが、八都市及びその他都市はいずれも 1 割以下となっている。

路面電車については六大都市は全部、八都市では 1 市を除いて 7 市が赤字であり、単年度欠損金は前年度の 73 億円から 97 億円へと 3 割を超える

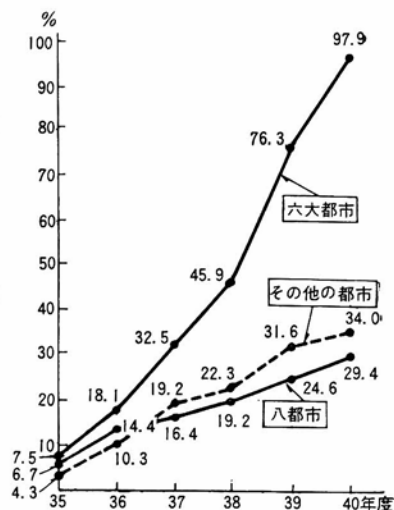
増加をみせたことになり、この結果営業収益に対する単年度欠損金の割合は、六大都市ではほぼ6割に達しているが、八都市は1割をやや上回る状態にとどまっております、路面電車の経営悪化が六大都市についてとくに著しいことを示している。

地下鉄事業については、東京都、名古屋市及び大阪市の3都市ともひきつづき赤字であり、一般会計から28億円の繰入れが行なわれてもなお、単年度欠損金18億円（前年度28億円）を生じている。なお、営業収益に対する単年度欠損金の割合は16.9%となつている。

第44図 交通事業の累積欠損金の都市別内訳と推移



第45図 都市別にみた累積欠損金の営業収益に対する割合の推移(交通事業)



(ii) 料金改訂とその状況

昭和40年度は「公共料金の1年間据置措置」が緩和されたことに伴い、六大都市バス事業の料金をはじめ各都市において料金の改訂が行なわれた。すなわち、昭和40年1月以降41年3月までの間にバス事業では全体の約6割にあたる31事業が、路面電車では全体の約3割にあたる4事業が、地下鉄では1事業が料金改訂を実施している。

しかし、このような料金改訂が行なわれたにもかかわらず、昭和40年度においてもなお前年度を上回る単年度欠損金を生じている。

バス、路面電車および地下鉄の収支状況

区 分	40 年 度		39 年 度	
	事業数	純利益または 純損失額 (△)	事業数	純利益または 純損失額 (△)
バ ス	黒 字	9	10	1
	赤 字	38	38	73
	赤字事業数比率	80.9		79.2
	単年度欠損金比率	15.0		19.3
路 面 電 車	黒 字	1	1	1
	赤 字	13	14	73
	赤字事業数比率	92.9		93.3
	単年度欠損金比率	45.9		35.2
地 下 鉄	黒 字	0	0	0
	赤 字	3	3	28
	赤字事業数比率	100.0		100.0
	単年度欠損金比率	16.9		32.2
交 通 事 業 総 計	黒 字	23	26	3
	赤 字	69	67	178
	赤字事業数比率	75.0		72.0
	単年度欠損金比率	23.9		25.5

(注) 事業数には年度途中で廃止した3事業を含む。

(iii) 人件費と資本費の高騰

交通事業の職員給与費は、ここ数年来毎年の給与改訂によつて年々上昇しているが、料金収入に対する職員給与費の割合は昭和40年度はバス料金の改訂が行なわれた事情もあり前年度とほぼ同率の87.1%にとどまつた。

しかし、事業別にみると路面電車事業は前年度111.8%からさらに123.1%へと高まり、9事業においてこの率が100%を超えていて、料金収入を全額人件費にあててもなお不足という状態になつている。

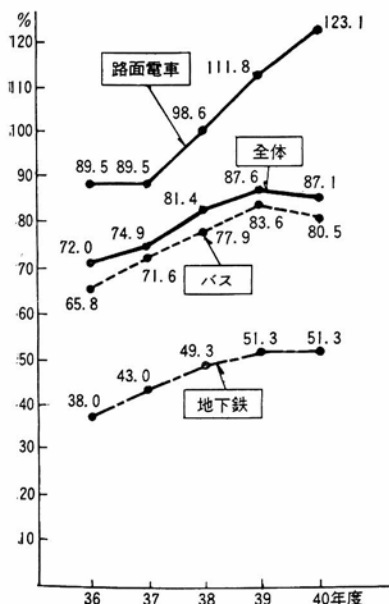
なお、バス事業は前述の料金改訂もあつたため前年度よりやや低下して80.5%に、地下鉄事業は前年度と同じ51.3%になっている。

次に、これを都市別にみると、バス事業の場合六大都市は93.9%（前年度94.5%）で、八都市74.1%（前年度71.8%）、其他都市66.5%（前年度68.5%）となつている。

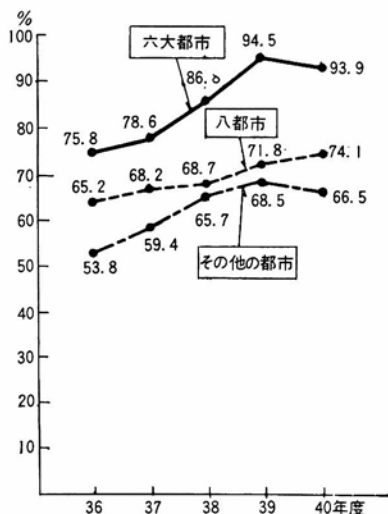
職員給与費の割合がこのように高くなつたのは、一つには料金が前述のように相当長期間据置かれコストの上昇に見合った料金改訂が遅れたということにあるが、一方職員数が多く、手当を含めた平均給与がかなり高く、また年令構成も高いなどの問題点をかかえており、今後思い切つた改善合理化を講ずることが当面の課題であると考えられる。

地下鉄事業については、支払利息の負担が毎年高騰し、料金収入に対する割合は6割を超え、これに企業債償還元金を加えると8割近く（79.2%）

第46図 交通事業における職員給与費の推移（事業別）（料金収入に対する職員給与費の割合）



第47図 バス事業における職員給与費の推移（都市別）（料金収入に対する職員給与費の割合）



に達し、企業経営上非常に大きな負担になつている。

(iv) 資 本 的 収 支

つぎに、資本的収支においては、以上のような損益収支の悪化を反映して資金不足 87 億円（資本的支出の 17.4%）を生じ、前年度の 37 億円（資本的支出の 8.3%）に比べてさらに悪化した。

交通事業の資本的収支の状況（法適用企業）

区 分	決 算 額		構 成 比		対前年度
	40年度	39年度	40年度	39年度	増 減 率
	億円	億円	%	%	%
資 本 的 支 出					
建設改良費	407	379	81.8	85.7	7.4
企業債償還金	57	41	11.4	9.4	36.7
そ の 他	34	22	6.8	4.9	56.8
計	498	442	100.0	100.0	12.6
上 記 財 源					
内部資金	10	17	2.5	4.1	△37.3
外部資金	401	388	97.5	95.9	3.2
うち企業債	367	322	89.3	79.5	14.0
他会計出資金	2	13	0.5	3.2	△84.6
他会計借入金	8	5	1.8	1.3	40.1
他会計補助金	1	0	0.1	0.1	39.3
計	411	405	100.0	100.0	12.6
差引資金不足	87	37	—	—	134.1

なお、このような損益収支及び資本的収支における資金不足を反映して、一時借入金の額は昭和40年度において433億円（前年度314億円）、営業収益に対する割合は55.9%（前年度45.1%）に達し、また、これにもない不良債務額も前年度428億円から581億円と35.9%の増加を示し、営業収益に対する不良債務額の比率は前年度61.5%から75.1%に高まっている。この結果、資金繰りと支払能力の状況をあらわす流動比率においても17.6%（前年度19.6%）と著しい低下を示している。

また、固定資産対長期資本比率は127.5%（前年度123.6%）で100%の

線をかなり上回り、固定資産の一部が一時借入金の短期資金の回転によつてまかなわれている状態を示している。

#### (イ) 法非適用企業の状況

法非適用の交通事業については、その大部分は渡船等の船舶運航事業および索道事業（ロープウェイ）であるが、84事業のうち52事業（61.9%）が黒字（2,000万円）、32事業（38.1%）が赤字（3億円）である。

事業別にみると、船舶運航事業は54事業のうち33事業が黒字（2,000万円）、21事業が赤字（1億円）、索道事業（ロープウェイ）は20事業のうち14事業が黒字（400万円）、6事業が赤字（2億円）である。なお、自動車運送事業は、6事業のうち4事業が赤字（1,000万円）、軌道事業は4事業のうち1事業が赤字（1,000万円）である。

### (4) 電 気 事 業

#### ア 事業数および経営規模

(ア) 昭和40年度末の電気事業の事業数は43事業（法適用企業34、法非適用企業9）であり、経営主体別では都道府県営31、市営2、町村営9、一部事務組合営1である。なお、都道府県営31事業（建設中の1事業を含む。）及び市営1事業は九電力会社へ卸電気事業であるが、町村営と一部事務組合営の電気事業には、特定地域における小規模な一般電気事業として経営しているものが8事業ある。

(イ) 昭和40年度末の発電所数は143（法適用企業125、法非適用企業18）でこのうち10は内燃力発電所である。発電能力は最大出力164万kw、常時出力31万kwであり、前年度と比べると発電所は1地点増（水力10地点増、内燃力9地点減）、発電能力は最大出力28.2%（36万kw）、常時出力5.6%（2万kw）とそれぞれ増加している。

また、昭和40年度中の発生電力量は、59億kWh、販売電力量は58億kWhで、前年度と比べると発生電力量は25.1%、販売電力量は24.6%の増加となつている。なお、このほか建設中の発電所が10地点であり、また昭和40年度の電源開発調整審議会において新規に建設が認められたものが9地点



(最大出力9万kw)である。なお、九電力会社や電源開発会社はほとんど電気事業単独の施設であるのに対し、公営はその64.1%が治水、農業との共同事業であり、水道や工業用水道と共同して行なわれるものまで含めると全体のほぼ9割は他との共同事業となつている。

## イ 経営状況

(ア) 電気事業のうち法適用企業については前年度と同じく34事業のうち31事業(全体の91.2%)が黒字(19億円)、3事業が赤字(3億円)である。黒字の事業における純利益は前年度の黒字額(19億円)とほぼ同額であり、総収益対総費用比率も108.8%で収支状態は地方公営企業の中では最も良好である。

(イ) 料金については、都道府県営及び市営の電気事業は九電力会社への卸売で、40年度末現在kWh当り平均3円56銭(最高5円87銭、最低2円21銭)である。料金体系は定額制をとるところが40.7%、従量制が6.5%、一部定額、一部従量制が52.8%となつている。料金契約期間は最少1年、最長40年であるが、10年契約が最も多い。

電 気 事 業 の 収 支 状 況 (法適用企業)

区 分	決 算 額		対前年度	
	40年度	39年度	増 減 率	
総 収 益	億円 206	億円 191	%	
総 費 用	190	173	%	
純 利 益	(31) 19	(31) 19	△ 0.5	
純 損 失	(3) 3	(3) 1	93.4	
累 積 欠 損 金 (a)	4	1	410.5	
不 良 債 務 額 (b)	2	6	△ 60.6	
営 業 収 益 (c)	198	183	8.4	
赤 字 事 業 数 比 率	% 8.8	% 8.8	% 0.0	
累 積 欠 損 金 比 率 ((a)/(c)×100)	2.2	0.5	1.7	
不 良 債 務 比 率 ((b)/(c)×100)	1.2	3.4	△ 2.1	
総 収 益 対 総 費 用 比 率	108.8	110.4	△ 6.0	

(注) ( ) は事業数を示す。なお建設中の事業は含まない。

(ウ) 費用の面では、減価償却費 および支払利息が費用中の 74.5% を占めているが、建設投資額は漸次低下の傾向をみせており、38年度の201億円から39年度は171億円、40年度は156億円と年々1割から2割近い減少を示し、これに伴って支払利息の費用中に占める割合も昭和35年度の53.3%から、39年度49.3%、40年度48.1%と低下している。

(エ) 資本的支出においては、資金不足額はわずか3億円（資本的支出の1.5%）あるが、固定資産対長期資本比率は95.6%（前年度96.4%）、流動比率は264.7%（前年度284.2%）で資金的には健全な状態にあるといえる。

(オ) 法非適用の電気事業については、9事業のうち6事業(66.7%)が黒字(400万円)、3事業が赤字(1,400万円)であり、収益的収支比率は前年度の103.5%から106.8%と向上している。

電気事業の資本的収支の状況（法適用企業）

区 分	金 額		構 成 比		対前年度 増 減 率
	40年度	39年度	40年度	39年度	
資 本 的 支 出	億円	億円	%	%	%
建設改良費	156	171	68.1	72.3	△ 8.7
企業債償還金	51	47	24.3	20.0	8.7
その他の	17	18	7.6	7.7	△ 3.7
計	224	236	100.0	100.0	△ 4.9
上 記 財 源	億円	億円	%	%	%
内部資金	62	55	27.1	23.5	12.3
外部資金	159	176	71.4	74.5	△ 9.6
うち企業債	114	144	51.6	61.1	△ 21.1
他会計出資金	0	0	0.0	0.1	0.0
他会計借入金	0	2	0.1	1.0	△ 86.3
他会計補助金	0	0	6.1	0.0	△ 75.0
計	221	231	98.5	98.0	△ 4.5
差 引 資 金 不 足	3	5	1.5	2.0	△ 29.4

## (5) ガス事業

### ア 事業数および経営規模

(ア) 昭和40年度末の事業数は71(法適用企業60、法非適用企業11)で前年度の70事業より1事業増加した。経営主体別では、県営2、市営39、町村営29、一部事務組合営1であるが、地域的には天然ガスの豊富な新潟(事業数27)、秋田(同8)、山形(同1)、千葉(同6)及び新潟—東京間の天然ガスパイプライン沿いにある長野(同1)、群馬(同3)、埼玉(同1)の7県に全事業数の6割(販売量62.0%)が集まっている。

(イ) 公営、民営を含めた全体のガス事業中に占める公営の地位をみると、事業数では公営が3割を超える比重を示しているが、需要家戸数及びガス販売量においては公営は全体のわずか4.2%に過ぎない。しかし、民間大手3社(東京ガス、大阪ガス、東邦ガス)を除けば、公営はガス販売量で約2割、需要家戸数で2割弱を占め、地方中小都市におけるガス事業としてはかなりの比重を示している。とくに天然ガスを原料とするガス事業については公営7、民営3の比率となつている。

(ウ) 昭和40年度末の公営ガスの供給戸数は28万2,000戸であり、供給量は1億1,500万 $\text{m}^3$ (10,000kcal/ $\text{m}^3$ 換算)で、前年度(1億1,300万 $\text{m}^3$ )に比べて約200万 $\text{m}^3$ 、1.5%増加した。

また、ガス原料は購入によるもの60.5%、自家生産によるもの39.5%であるが、後者の場合、原料別には石炭系ガス19.1%(前年度34.9%)、石油系ガス72.0%(前年度55.5%)となつており、石炭系ガスからコストの低れんな石油系ガスへの転換がはかられ、前年に引き続き急速に体質改善が進んでいる。なお、ガスの供給先としては、家庭用51.9%、工業用25.6%、商業用16.2%の順となつている。

### イ 経営状況

(ア) ガス事業のうち、法適用企業については60事業のうち39事業(全体の65.0%)が黒字(2億円)、20事業(同33.3%)が赤字(1億円)であるが、

累積欠損金および不良債務のある事業は、前年と同様約半数に達している。

また、赤字額の営業収益に対する割合をみると、単年度欠損金比率 2.4% (前年度 2.5%)、累積欠損金比率 8.1% (同 7.9%)、不良債務比率 14.7% (同 15.5%) であり、経営状況は前年度とほぼ同様である。

ガス事業の収支状況 (法適用企業)

項 目			決 算	額	対前年度
			40年度	39年度	増 減 率
			億円	億円	%
総	収	益	52	43	21.1
総	費	用	51	42	21.6
純	利	益	(39) 2	(35) 2	9.6
純	損	失	(20) 1	(20) 1	15.6
累	積	欠 損 金 (a)	3	3	21.6
不	良	債 務 額 (b)	6	6	6.8
営	業	収 益 (c)	42	36	18.6
赤 字 事 業 数 比 率			% 33.9	% 36.4	△ 2.7
累 積 欠 損 金 比 率 ((a)/(c)×100)			8.1	7.9	0.2
不 良 債 務 比 率 ((b)/(c)×100)			14.7	15.5	△ 0.8
総 収 益 対 総 費 用 比 率			102.7	103.1	△ 0.4

(注) ( )は事業数を示す。なお建設中の事業は含まない。

(イ) 費用の面では職員給与費が費用中に占める割合の伸びが目立ち、昭和40年度は19.7%を示し、また、支払利息、減価償却費等の資本費も年々わずかずつ上昇し、費用中に占める割合は、40年度は22.9% (支払利息9.3%、減価償却費13.6%) となつている。反面、原材料および購入材料費は、ここ数年来、急速に進んできた石炭ガス系から石油ガス系への原料転換のため、また最近開始した事業はコストの低い天然ガスであること等を反映して費用中に占めるこれらの割合は35年度の44.1%から40年度には30.3%に低下してきている。

(ウ) 資本的収支においては資金不足4億円 (資本的支出額の16.1%) を生じ、流動比率は78.0%であり、また固定資産対長期資本比率は103.2%で、固定資産の一部が一時借入金等の短期資金の回転によつてまかなわれている状態を示している。

ガス事業の資本的収支の状況（法適用企業）

区 分	決 算 額		構 成 比		対前年度
	40年度	39年度	40年度	39年度	増 減 率
	億円	億円	%	%	%
資 本 的 支 出					
建設改良費	17	17	75.4	78.9	2.7
企業債償還金	5	5	21.6	19.3	2.3
そ の 他	1	0	3.0	1.8	87.2
計	23	22	100.0	100.0	7.6
上 記 財 源					
内 部 資 金	6	5	28.3	22.5	33.2
外 部 資 金	13	15	55.5	69.3	△ 13.0
うち企業債	10	12	45.3	56.4	△ 17.3
他会計出資金	0	0	0.9	0.5	100.0
他会計借入金	1	1	5.7	2.8	118.1
他会計補助金	0	0	0.1	0.3	△ 57.1
計	19	20	100.0	100.0	7.6
差 引 資 金 不 足	4	2	16.1	10.1	71.4

(エ) 法非適用のガス事業については、11事業のうち5事業が黒字(2,000万円)、6事業が赤字(6,000万円)であり、収益的収支比率は前年度の106.8%から109.3%へと若干向上している。

(6) 病 院 事 業

ア 事業数および経営規模

(ア) 地方公共団体の経営する病院事業は、昭和40年度末において、事業数にして796(法適用企業340、法非適用企業456)で、前年度より3事業、0.4%増加し、病院数は1,021を数えている。経営主体別にみると、都道府県立229病院(46都道府県全部)、指定都市立31病院(六大市全部)、市立266病院(232市)、町村立394病院(394町村)、一部事務組合立101病院(93組合)となつている。

また、規模別にみると、都道府県立病院では約3割が300床以上の大病院であり、市町村立病院(組合立病院を含む。)では5割までが100床未満の小

規模病院となつているが、このことは、自治体病院が医療体系の中核的機関として高度の設備を備える基幹病院や、民間資本の投下が期待できない不採算地区における病院としてきわめて重要な役割を担つているものとみることが出来る。

(イ) つぎに、民間病院を含めた全体の病院の中に占める自治体病院の地位をみると、各地域における基幹病院はその8割近くが都道府県立または市立によつて占められており、また、町村にあつては自治体病院のある町村のうち8割までは同一町村内に民間病院が存在しないという状況である。なお、特殊疾病病院については伝染病院は自治体立がほとんど全部を占めており、結核病院の病床数では自治体病院分が2割近く、精神病院の病床数では1割を占めている。

(ウ) 病床数、患者数について前年度と比較すると、病床数では前年度の17万6,825床から18万3,197床と6,372床、3.6%増加したが、取扱患者数では1日平均36万9,000人(入院14万4,000人、外来22万5,000人)で前年度に比べて3,900人(入院3,700人、外来200人増)、1.1%の増(入院2.6%増、外来0.1%増)となつている。

なお、病床利用率 $\left(\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100\right)$ は78.6%(前年度83.9%)であり、外来入院比率 $\left(\frac{\text{外来患者数}}{\text{入院患者数}} \times 100\right)$ は128.1%となつている。

採用点数表別についてみると、全体では甲表採用病院が4割5分となつているが、100床未満病院では8割4分が乙表採用となつている。

また、基準看護(完全看護)の実施状況は全体では約5割となつており、200床以上の病院にあつては8割7分、400床以上の病院では殆んど全部に近い実施率であるが、50床以上100床未満病院では2割、50床未満の病院では殆んど実施されていない。なお、基準給食の実施率は8割強、基準寝具(患者が寝具を持参しなくとも入院できる体制)の実施状況は8割で、年々整備が進んでいるのがみられる。

(エ) 地方公営企業法を適用している病院数は昭和40年度末において523病院であり、全体の5割を超えるにいたつた。経営主体別にみると、都道府

県立にあつては、法適用病院が8割近くに達しているのに対し、町村立病院にあつては2割にとどまっている。

## イ 経営状況

### (ア) 法適用企業の状況

#### (i) 損益収支

病院事業のうち、法適用病院については、昭和40年度において単年度黒字を出した事業数は340事業のうち256事業(全体の75.3%、38億円)、赤字を生じたものは85事業(同24.7%、21億円)であり、昭和37年度の赤字事業数比率45.2%、38年度の40.0%、39年度の31.0%に比べて次第に好転してきている。

営業収益に対する単年度赤字額の割合は2.2%となっており、この比率は前年度と同じである。これを経営主体別にみると、府県立が2.1%、市町村・組合立が1.7%に対し、七大都市立だけが6.2%と高くなっている。

これは前年度と比べると市町村・組合立は2.3%から1.7%へと比率が低下して改善の方向へ進んでいるが、府県立はほぼ横ばいであり、七大都市立は2.3%から6.2%へと悪化している。なお、市町村・組合立の病院にあつては、単年度収支の改善はかなりはかられているが、累積欠損金比率はなお7.3%となっており、また不良債務比率も15.3%にのぼっている。これに対し、府県立の病院は一般会計等からの繰入れとも相まつて過去の累積欠損金、不良債務の額は極めてわずか(1.8%)にとどまっている。

規模別に経営状況をみると、概して小規模病院の財政状態が苦しく、100床未満の病院では5割近くの病院が赤字となっており、単年度欠損金の営業収益に対する割合は100床未満が1割前後(一般病院平均2.2%)であり、総収益対総費用比率においても100床以上は100%を超えている(一般病院平均101.9%)のに対し、100床未満では100%の線を割っている。

なお、病院の種別でみると、結核病院の経営状態が特に悪く、収益的収支に対して営業収益の16.3%にあたる額が繰り入れされているにもかかわらず

ならず、赤字病院数の比率は約5割となっており、単年度赤字額の営業収益に対する割合は4.0%、総収益対総費用比率は97.9%となっている。また、精神病院にあつては一般会計等から営業収益の11.6%（一般病院平均は4.3%）に相当する額が繰り入れられている結果、決算の上では一応赤字病院数の割合は18.2%、単年度欠損金比率は1.3%、総収益対総費用比率は101.2%となっている。

病院事業の収支状況（法適用企業）

区	分	決 算 額		対前年度 増 減 率
		40年度	39年度	
総	収		億円	%
	益	1,031	842	22.5
総	費	1,015	833	21.9
純	利	(256)	38	46.9
純	損	(85)	21	27.0
累	欠	(130)	55	33.1
不	債	(169)	96	△ 1.7
営	業	965	779	23.9
	収		億円	%
赤	字	24.9	31.0	△ 6.3
累	積	5.7	5.3	0.4
不	債	9.9	12.4	△ 2.5
総	収	101.6	101.1	0.5

(注) ( ) は、事業数を示す。

収益の面では、昭和40年度は前年度にひきつづき約2割の伸びをみせたが、その内容をみると患者の増はわずか0.6%であるのに対し、患者1人当たり診療収益は昭和40年1月に実施された社会保険診療報酬9.5%の緊急是正等を反映して19.3%の増となっている。

つぎに、一般会計等からの繰入額は、法適用および法非適用の全病院で見ると、40年度は131億円で前年度(125億円)と比べて6億円の増加にとどまっており、また1床当たり繰入額では7万2,000円となっている。

(ii) 人件費比率の上昇と経営の合理化

費用の面では、人件費が給与改訂等によつて前年度にひきつづいてさらに増加したが、営業収益に対する割合では診療報酬の緊急是正が行なわれ



たこと等により前年度の51.3%から50.3%へとやや低下した。

いまこれを黒字病院と赤字病院に分けてみると、黒字病院平均では47.9%で前年度49.2%に比べて低下してきているのに対し、赤字病院の平均は58.0%で前年度56.2%より高まつてきている。

営業収益に対する各費用比率の推移（法適用企業）

区 分	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
	%	%	%	%	%	%
職員給与費	48.9	48.4	48.7	48.0	51.3	50.3
支払利息	4.4	4.4	4.2	4.1	3.8	3.9
減価償却費	4.0	3.8	3.8	3.4	3.9	4.4
医療材料費	34.7	24.8	26.6	28.9	29.5	29.1
その他	13.5	21.9	20.8	19.4	18.4	17.4

また、病院の規模別、種類別にみると100床未満の小規模病院および結核、精神の特殊病院において人件費比率がとくに高く、50床未満は64.0%、50床以上100床未満では54.2%、結核病院は68.4%、精神病院は63.6%となつている。

### (iii) 資本的収支と資金不足

資本的収支の状況を見ると、資本的支出額に対して13億円(資本的支出額の7.3%)の資金不足額を生じているが、前年度の16億円(同10.2%)に比べるとかなり改善をみている。

また、固定資産対長期資本比率は102.0%(前年度103.5%)となお100%の線をやや上回り、固定資産の一部が一時借入金等の短期資金でまかなわれている状況にあり、流動比率も100%の線を割つて92.1%(前年度87.4%)となつているが、いずれも前年度と比べて若干改善の方向に向つている。

### (iv) 病院設備の近代化と建設投資

医学技術の進歩、疾病構造の変化、国民生活水準の向上に対応して病院設備の整備近代化が年々急速に進められているが、昭和40年度における建設投資額は、法適用企業、法非適用企業をあわせた全病院で209億円(前年度190億円)であり、また、その財源としては56.6%にあたる118

億円が企業債によつてまかなわれている。

なお、昭和40年度において病院施設（面積）の66.6%（前年度65.4%）が耐火構造となつており、また患者1人当り償却資産の額も年々大幅に増加し、病院における医療機械設備、検査施設等の整備がかなり進んできたことを示している。

病院事業の資本的収支の状況（法適用企業）

区 分	金 額		構 成 比		対前年度 増 減 率
	40年度	39年度	40年度	39年度	
	億円	億円	%	%	%
資 本 的 支 出					
建設収良費	144	132	81.7	82.7	8.8
企業債償還金	17	15	10.8	9.3	28.7
その他	13	13	7.5	8.0	3.0
計	174	160	100.0	100.0	10.2
上 記 財 源					
内部資金	36	21	20.5	13.1	72.2
外部資金	125	123	72.3	76.7	3.8
うち企業債	72	76	44.6	47.9	2.7
他会計出資金	32	28	18.3	17.8	13.8
他会計借入金	8	7	4.6	4.3	17.6
他会計補助金	6	8	3.3	4.9	△24.5
計	161	144	92.8	89.8	12.3
差 引 資 金 不 足	13	16	7.3	10.2	△18.8

#### （v）法非適用企業の病院の経営状況

法非適用の病院事業については、500事業のうち346事業（全体の69.2%）が黒字（14億円）、154事業（同30.8%）が赤字（16億円）であるが、前年度と比べると赤字事業数比率は35.2%から33.1%へと減少し、収益的収支比率は101.7%から102.4%へとやや改善をみせている。

### （7）公共下水道事業

#### ア 事業数および経営規模

（ア）昭和40年度末の事業数は178事業（法適用企業25、法非適用企業

153) で、前年度(173事業)より5事業(2.9%)増加した。経営主体別では、都道府県営2、大都市営6、市営160、町村営10である。

(イ) 昭和40年度末の公共下水道事業の排水面積は8万2,000ヘクタールで前年度(7万3,000ヘクタール)より12.3%増加し、現在排水人口では1,404万人で、前年度(1,316万人)に比べて6.7%増加した。

## イ 経営状況

(ア) 公共下水道事業のうち、法適用企業については25事業(うち建設中1)のうち17事業(70.8%)が黒字(3億円)、7事業(29.2%)が赤字(10億円)であり、累積欠損金は28億円(このうち27億円(96.4%)は七大都市分)で、営業収益の32.0%(前年度24.6%)に達している。

なお、不良債務額は前年度の11億円から24億円へと大幅に増加し、不良債務比率も前年度の14.1%から26.8%へと急激に高まってきた。

(イ) 収入の面では、現在料金を徴収している事業数は、法適用企業と法非適用企業をあわせた全事業178のうち103事業(全体の57.9%)であり、前年度の94事業(全体の54.3%)に比べてやや増加してきている。また、総収益中に占める料金収入の割合も前年度の39.2%から40年度は42.6%と高まってきたが、雨水処理負担金等の他会計からの繰入金(92億円)が40.2%という大きな比重を占めている。

(ウ) 費用の面では、最近における公共下水道事業の急速な施設拡充を反映して支払利息、減価償却費の増加が著しく、これらが費用全体に占める割合は前年度の47.6%から50.6%(うち支払利息31.4%)と5割を上回っている。

(エ) なお、最近における公共下水道に対する社会的要請の高まりを背景として、ここ数年来建設投資額は急速に増加しているが、法適用企業および法非適用企業をあわせた全体でみると昭和40年度の建設投資額は753億円、対前年150億円、24.8%の増加となつている。これを昭和35年度の205億円と比べると、この5年間で4倍近い伸長をみせたことになる。

なお、この財源をまかなう資本的収入の財源構成をみると、企業債54.8%、国庫補助金18.5%、他会計繰入金18.9%、その他の財源7.8%となつ

ている。

(オ) 法非適用の公共下水道事業については153事業のうち136事業(88.9%)が黒字(2億円)、17事業(11.1%)が赤字(5億円)となっており、収益的収支比率は85.2%となっている。

## (8) その他の地方公営企業

### ア 事業数

地方公共団体は、前述の事業のほか各種の事業を行なっており、その事業数は昭和40年度末において1,361(法適用企業153、法非適用企業1,208)となっており前年度末(1,276)より85事業、6.7%増加した。

事業別では、港湾整備事業(132)、市場事業(75)、と畜場事業(481)、観光施設事業(289)、宅地造成事業(340)等がその主なものである。

経営主体別は、都道府県営108、大都市営25、市営724、町村営478、一部事務組合営26である。

### イ 経営状況

(ア) 港湾整備事業は、法適用企業(建設中の3事業を除く。)13事業のうち9事業(69.2%)が黒字(17億円)、4事業(30.8%)が赤字(4億円)であり、総収益対総費用比率は111.2%と経営状況は良好である。法非適用企業では116事業のうち103事業(88.8%)が黒字(11億円)、13事業(11.2%)が赤字(7億円)であり、収益的収支比率は132.6%となっている。

(イ) 市場事業は、法適用企業5事業のうち1事業のみが赤字(3,000万円)であり、総収益対総費用比率は100.1%となっている。法非適用企業は、70事業のうち60事業(85.7%)が黒字(2億円)、10事業(14.3%)が赤字(1億円)であり、収益的収支比率は94.5%となっている。

(ウ) と畜場事業は、法適用企業4事業のうち2事業が黒字(1,000万円)・2事業が赤字(1,000万円)であり、総収益対総費用比率は100.0%となっている。法非適用企業は、477事業のうち402事業(84.3%)が黒字(2億円)、75事業(15.7%)が赤字(4億円)であり、収益的収支比率は87.0%となっている。

(エ) 観光施設事業は、法適用企業では 62 事業(建設中の 2 事業を除く。)のうち 41 事業 (66.1%) が黒字 (3 億円)、21 事業 (33.9%) が赤字 (2 億円) であり、総収益対総費用比率は 103.1% となっている。

法非適用企業では、227 事業のうち 157 事業 (69.3%) が黒字 (2 億円)、70 事業 (30.7%) が赤字 (5 億円) であり、収益的収支比率は 103.5% となっている。

(オ) 宅地造成事業は、法適用企業 20 事業 (建設中の 4 事業を除く。)のうち 19 事業 (95.0%) が黒字 (5 億円) で、1 事業が赤字 (1 億円) となっており、総収益対総費用比率は 108.5% となっている。法非適用企業では、316 事業のうち 223 事業 (70.6%) が黒字 (24 億円)、93 事業 (29.4%) が赤字 (8 億円) であり、収益的収支比率は 229.4% となっている。

(カ) その他の事業は、法適用企業 40 事業(建設中の 3 事業を除く。)のうち 31 事業 (77.5%) が黒字 (35 億円)、9 事業 (22.5%) が赤字 (4,000 万円) を生じており、総収益対総費用比率は 117.7% である。

法非適用企業は、造林の 1 事業のみで黒字 (6,000 万円) となっており、収益的収支比率は 169.0% となっている。

## (二) 国民健康保険事業

### 1 概 況

昭和 40 年度における国民健康保険事業は、鹿児島県の十島村、三島村および秋田県の大潟村を除いた全市町村において実施されており、その実施団体数は 3,385 団体 (大都市 6、都市 553、町村 2,800、一部事務組合 3、特別区 23) である。これらの団体のうち直営の診療所 (病院を除く。) を設けている団体は 1,015 団体 (都市 186、町村 827、一部事務組合 2) である。

国民健康保険事業の被保険者数、受診率および 1 人当たり医療給付費の状況について健康保険と比較すると、つぎのとおりである。

区 分	被保険者数			受 診 率			1人当り医療給付費		
	40年度	36年度	増減	40年度	36年度	増減	40年度	36年度	増減
	千人	千人	千人	件	件	件	円	円	円
国民健康保険	43,233	46,809	△3,576	334.6	257.9	76.7	4,653	1,735	2,918
健康保険									
政府管掌被保険者分	11,702	9,755	1,947	563.0	472.6	90.4	17,284	8,398	8,886
政府管掌被扶養者分	12,030	10,231	1,791	392.7	331.1	61.6	3,459	1,818	1,641
組管管掌被保険者分	7,326	5,629	1,697	541.3	523.4	17.9	13,427	7,567	5,860
組管管掌被扶養者分	9,128	7,994	1,134	452.2	408.7	43.5	4,023	2,256	1,767

- (注) 1 受診率とは、被保険者数(被扶養者数)100人当りの受診件数(療養の給付の診療費のみ)である。
- 2 1人当り医療給付費とは、保険者負担額である。なお、保険者負担割合は政府(組管)管掌被保険者分は10割、同被扶養者分は5割であり、国民健康保険被保険者分は7割(ただし、昭和43年1月までは、7割と5割が混在している。)である。
- 3 組管管掌健康保険の被扶養者分1人当り医療給付費には、家族療養付加金を含めていない。

## 2 事業勘定

(1) 事業勘定の歳入決算額は2,393億円(前年度1,723億円)で、前年度と比べると670億円、38.9%増加した。また、歳出決算額は2,270億円(前年度1,787億円)で、前年度と比べると483億円、27.0%増加し、歳入の増加額が歳出の増加額を上回った。

歳入および歳出決算額の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	40年度	39年度	増減額	40年度	39年度	40年度	39年度	40年度	39年度
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
歳 入									
保 險 税(料)	832	623	209	34.7	36.2	31.1	38.8	33.5	22.8
国庫負担金	1,396	889	507	58.3	51.6	75.5	56.8	57.0	23.6
事務費負担金	88	65	23	3.7	3.8	3.4	2.2	34.8	11.2
療養給付費負担金	873	584	289	36.5	33.9	43.1	30.9	49.6	18.8
財政調整交付金	296	204	92	12.3	11.8	13.8	14.4	45.4	26.9
療養給付改善特別補助金	73	15	58	3.0	0.9	8.6	5.0	384.5	-
特別療養給付費補助金	15	11	4	0.6	0.7	0.5	3.8	28.4	-
臨時財政調整補助金	40	-	40	1.7	-	5.9	-	-	-
その他の他	11	10	1	0.5	0.5	0.2	0.5	12.3	14.8
都道府県支出金	50	31	19	2.1	1.8	2.9	1.3	64.7	14.2
他会計繰入金	70	89	△19	2.9	5.2	△2.9	7.7	△22.0	34.5
その他の他	45	91	△46	2.0	5.2	△6.6	△4.6	△48.9	△13.1
合 計	2,393	1,723	670	100.0	100.0	100.0	100.0	38.9	20.9
歳 出									
総 務 費	176	141	35	7.8	7.9	7.4	3.5	25.4	11.2
保 險 給 付 費	1,941	1,540	401	85.5	86.2	82.9	92.6	26.0	31.4
療 養 諸 費	1,909	1,509	400	84.1	84.5	82.8	91.1	26.5	31.5
その他の他	32	31	1	1.4	1.7	0.1	1.5	2.7	23.6
保 健 施 設 費	43	39	4	1.9	2.2	0.9	1.0	10.8	11.8
その他の他	110	67	43	4.8	3.7	8.8	2.9	63.8	19.8
合 計	2,270	1,787	483	100.0	100.0	100.0	100.0	27.0	28.6

(2) 国民健康保険税(料)の決算額は832億円(前年度623億円)で、前年度と比べると209億円増加しており、被保険者1世帯当り額は7,803円(前年度5,918円)で、前年度より1,885円、31.9%の増加となつている。総所得金額等の段階別に被保険者世帯数および国民健康保険税(料)の状況をみると、つぎのとおりである。

区 分	世 帯		保 險 税 (料)		1世帯当り 保険税(料)
	世帯数	構成比	金 額	構成比	
9万 円 以 下 の も の	千世帯 2,370	% 21.6	百万円 4,578	% 5.3	円 1,932
9万円をこえ 15万円以下のもの	1,442	13.1	5,437	6.3	3,771
15万円をこえ 20万円以下のもの	1,418	12.9	7,594	8.9	5,356
20万円をこえ 30万円以下のもの	2,211	20.1	16,275	19.0	7,362
30万円をこえ 40万円以下のもの	1,405	12.8	13,890	16.2	9,883
40万円をこえ 50万円以下のもの	840	7.7	10,494	12.3	12,496
50万円をこえ 70万円以下のもの	685	6.2	10,874	12.7	15,865
70万円をこえ 100万円以下のもの	352	3.2	7,508	8.8	21,302
100万円をこえ 150万円以下のもの	160	1.5	4,978	5.8	31,203
150万 円 を こ え る も の	96	0.9	4,048	4.7	42,122
合 計	10,979	100.0	85,676	100.0	7,803

一方、療養諸費の決算額は1,909億円（前年度1,509億円）で、前年度に比べると400億円増加しているが、対前年度伸び率はやや鈍化して26.5%であつて、前年度の31.5%を下回つており、保険税（料）の伸びの33.5%をかなり下回っている。

また、国庫負担金については、昭和39年度を初年度とする4カ年計画による世帯員の7割給付引上げおよび昭和40年1月に行なわれた医療費9.5%の緊急是正の財政措置として、前年度に引き続いてそれぞれ療養給付改善特別補助金および特別療養給付費補助金が交付されたが、このほかに昭和39年度療養給付費国庫負担金精算額等111億円（国民健康保険組合分を含む。）および臨時財政調整補助金40億円が歳入され、40年度分100億円（国民健康保険組合分を含む。）の補正が行なわれたので、全体として対前年度伸び率は57.0%になつた。

(3) 事業勘定の実質収支は全市町村を通じて120億円の黒字であつたが、この額から財源補てん的な都道府県支出金および他会計繰入金を控除し、財源補てん的な繰出金を加えた収支は、13億円の黒字である。これを黒字団体と赤字団体とに分けてみるとつぎのとおりであり、前年度に比べて黒字団体が増加し、赤字団体は755団体に減少し、全実施団体の22.3%になつたが、その赤字額は依然として118億円と多く、特に大都市および特別区は前年度に引き続



き全団体が赤字であり、その赤字額も大都市は47億円、特別区は39億円にのぼっている。

区 分	40 年 度		39 年 度		比 較	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
	団体	億円	団体	億円	団体	億円
大 都 市	6	△ 47	6	△ 60	-	13
黒 字 団 体	-	-	-	-	-	-
赤 字 団 体	6	△ 47	6	△ 60	-	13
都 市	553	35	553	△ 71	-	106
黒 字 団 体	406	57	136	6	270	51
赤 字 団 体	147	△ 22	417	△ 77	△ 270	55
町 村	2,800	64	2,823	△ 29	△ 23	93
黒 字 団 体	2,222	74	1,042	14	1,180	60
赤 字 団 体	578	△ 10	1,781	△ 43	△ 1,203	33
一 部 事 務 組 合	3	0	3	△ 0	-	0
黒 字 団 体	2	0	1	0	1	0
赤 字 団 体	1	0	2	△ 0	△ 1	0
特 別 区	23	△ 39	23	△ 25	-	△ 14
黒 字 団 体	-	-	-	-	-	-
赤 字 団 体	23	△ 39	23	△ 25	-	△ 14
合 計	3,385	13	3,408	△ 185	△ 23	198
黒 字 団 体	2,630	131	1,179	20	1,450	111
赤 字 団 体	755	△ 118	2,229	△ 205	△ 1,474	87

### 3 直 診 勘 定

直診勘定の歳入決算額は118億円（前年度115億円）で、前年度と比べると3億円、3.3%増加し、歳出決算額は120億円（前年度116億円）で、前年度に比べると4億円、3.4%増加した。

歳入および歳出の決算額の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	49	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
歳 入									
診療収入	92	91	1	78.1	79.1	47.2	88.5	2.0	19.0
他会計繰入金	10	11	△ 1	8.5	9.9	△ 34.1	△ 5.6	△ 11.3	△ 7.5
その他	16	13	3	13.4	11.0	86.9	17.1	25.7	28.4
合 計	118	115	3	100.0	100.0	100.0	100.0	3.3	16.6
歳 出									
総務費	61	60	1	50.6	51.2	33.2	58.5	2.2	15.7
医業費	39	38	1	32.3	33.0	10.2	42.5	1.0	18.0
その他	20	18	2	17.1	15.8	56.6	△ 1.0	12.2	△ 0.8
合 計	120	116	4	100.0	100.0	100.0	100.0	3.4	13.4

直診勘定の実質収支は3億円の赤字であり、この額から他会計との間の繰入れ、繰出しを考慮した収支は12億円の赤字(前年度は13億円の赤字)である。

この収支を団体別にみると、つぎのとおりである。

区 分	40 年 度		39 年 度		比 較	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
	団体	億円	団体	億円	団体	億円
都 市	186	△ 3	197	△ 4	△ 11	1
黒 字 団 体	70	1	66	1	4	0
赤 字 団 体	116	△ 4	131	△ 5	△ 15	1
町 村	827	△ 8	887	△ 9	△ 60	1
黒 字 団 体	369	6	368	5	1	1
赤 字 団 体	458	△ 14	519	△ 14	△ 61	△ 0
一 部 事 務 組 合	2	△ 0	2	0	-	△ 0
黒 字 団 体	1	0	1	0	-	△ 0
赤 字 団 体	1	△ 0	1	0	-	△ 3
合 計	1,015	△ 12	1,086	△ 13	△ 71	1
黒 字 団 体	440	6	435	6	5	0
赤 字 団 体	575	△ 18	651	△ 19	△ 76	1

### (三) その他の事業

#### 1 収益事業

##### (1) 施行団体数

昭和40年度における収益事業（競馬事業、競輪事業、小型自動車競走事業、モーターボート競走事業および宝くじ事業の5事業をいう。）の施行団体の数は、499団体（前年度499団体）で、その内訳はつぎのとおりである。

区 分	昭 和 40 年 度			昭 和 39 年 度		
	都道府県	市町村	合 計	都道府県	市町村	合 計
競 馬 事 業	16	137	153	10	143	153
競 輪 事 業	11	201	212	11	201	212
小型自動車競走事業	3	5	8	3	5	8
モーターボート競走事業	2	72	74	2	72	74
宝  く じ 事 業	46	6	52	46	6	52
合 計	78	421	499	72	427	499

##### (2) 経営状況

昭和40年度における決算額は歳入4,493億円、歳出4,384億円で、前年度（歳入3,423億円、歳出3,351億円）と比べると、歳入1,070億円、31.3%、歳出1,033億円、30.8%の増加となっている。

この決算額を各事業別にみるとつぎのとおりで、決算規模は競輪事業が歳入歳出ともに伸びが鈍化したのが、その他の事業は前年度を上回る伸びを示しており、ことに競馬事業の伸びが大きい。

この結果、収益事業の中に占める割合において、競輪事業は前年度に引き続いて最高を占めているが、その比率は前年度より5.6%低下して50%を割り、一方、競馬事業は5.3%増加して25.1%を占めるに至っている。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
歳 入									
競馬事業	1,126	679	447	25.1	19.8	41.8	21.5	65.8	28.3
競輪事業	2,204	1,872	332	49.1	54.7	31.0	49.8	17.7	22.7
小型自動車競走事業	279	205	74	6.2	6.0	6.9	6.7	36.1	29.4
モーターボート競走事業	859	645	214	19.1	18.8	20.0	21.7	33.2	30.6
宝くじ事業	25	22	3	0.5	0.7	0.3	0.3	13.6	9.3
合 計	4,493	3,423	1,070	100.0	100.0	100.0	100.0	31.3	25.5
歳 出									
競馬事業	1,101	665	436	25.1	19.8	42.2	21.7	65.6	28.3
競輪事業	2,146	1,831	315	49.0	54.6	30.5	49.8	17.2	22.5
小型自動車競走事業	271	200	71	6.2	6.0	6.9	6.6	35.3	28.9
モーターボート競走事業	841	633	208	19.2	18.9	20.1	21.6	32.9	30.0
宝くじ事業	25	22	3	0.5	0.7	0.3	0.3	13.6	10.3
合 計	4,384	3,351	1,033	100.0	100.0	100.0	100.0	30.8	25.3

(注) 宝くじ事業の計数は純益金のみで、実際の消化額は40年度58億円、39年度52億円である。

昭和40年度における実質上の収支（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源および他会計からの繰入金を控除し、他会計への繰出金を加えた額）は612億円（前年度449億円）の黒字であり、前年度と比べると163億円、36.4%収益が増加している。

また、昭和40年度における収益率は、14.2%（前年度13.7%）で、前年度に比べ0.5%向上している。

この実質上の収支および収益率を各事業別にみるとつぎのとおりで、各事業とも収益が増加し、収益率が向上している。

区 分	昭和40年度			昭和39年度			差 引		
	車馬券等売上金	実質収支	収益率	車馬券等売上金	実質収支	収益率	車馬券等売上金	実質収支	収益率
	A	B	B/A×100 C	D	E	E/D×100 F	(A-D)	(B-E)	(C-F)
	億円	億円	%	億円	億円	%	億円	億円	%
競馬事業	1,085	131	12.1	654	72	11.0	431	59	1.1
競輪事業	2,123	317	15.0	1,805	262	14.5	318	55	0.5
小型自動車競走事業	269	36	13.4	199	26	13.0	70	10	0.4
モーターボート競走事業	831	103	12.4	628	67	10.6	203	36	1.8
宝くじ事業	(58)	25	43.5	(52)	22	42.3	(6)	3	0.8
	(58)			(52)			(6)		
合 計	4,308	612	14.2	3,286	449	13.7	1,022	163	0.5

(注) 宝くじ事業の( )は、消化額を外書してある。

さらに、昭和40年度における決算額を科目別にみるとつぎのとおりで、歳入においては車馬券等売上金が前年度を上回る伸びを示し、入場料も50.8%という高い伸びを示した。一方歳出においては開催費が前年度を6.8%上回る伸びを示し、交付金も前年度を大きく上回る伸びを示した。

車馬券等売上金および入場料の増加額は1,030億円で、開催費および交付金の増加額887億円を143億円上回り、前述の収益の増加に大きく寄与した。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	49	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
歳 入									
入 場 料	21	14	7	0.5	0.4	0.7	0.3	50.8	16.9
車馬券等売上金	4,309	3,286	1,023	95.9	95.6	95.6	97.7	31.1	26.1
繰 入 金	2	1	1	0.0	0.0	0.1	0.1	78.9	0.0
繰 越 金	75	53	22	1.7	1.8	2.0	0.6	41.2	8.3
そ の 他	86	69	17	1.9	2.2	1.6	1.4	24.7	16.4
合 計	4,493	3,423	1,070	100.0	100.0	100.0	100.0	31.3	25.5
歳 出									
開 催 費	3,626	2,766	860	82.7	83.2	83.1	79.9	31.1	24.3
交 付 金	156	129	27	3.6	4.6	2.6	1.1	20.9	5.9
繰 出 金	508	395	113	11.6	11.7	11.0	12.0	28.9	26.0
普通会計への分	503	390	113	11.5	11.6	11.0	11.8	29.4	25.9
その他会計への分	5	5	0	0.1	0.1	0.0	0.2	△6.4	32.7
そ の 他	94	61	33	2.1	0.5	3.3	7.0	55.1	370.2
合 計	4,384	3,352	1,033	100.0	100.0	100.0	100.0	30.8	25.3

### (3) 他会計への繰出金の状況

昭和40年度において収益事業会計から他の会計へ繰り出された額は、508億円（前年度395億円）で、前年度と比べると113億円、28.9%増加した。

各事業別にこの繰出額をみるとつぎのとおりで、競輪事業が263億円で首位を占め、競馬事業が109億円でこれについているが、特に競馬事業における繰出額の増加が著しい。

区 分	繰 出 額			繰出額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
競馬事業	109	63	46	21.3	15.9	40.3	15.7	73.4	25.6
競輪事業	263	228	35	51.4	57.9	29.1	55.6	14.5	24.7
小型自動車 競走事業	28	22	6	5.6	5.6	5.6	△27.0	28.8	△49.8
モーターボート 競走事業	83	60	23	16.8	15.1	22.5	53.1	43.1	264.6
宝くじ事業	25	22	3	4.9	5.5	2.5	2.5	12.9	10.2
合 計	508	395	113	100.0	100.0	100.0	100.0	28.9	26.0

収益事業会計から他の会計へ繰り出された収益金の使途状況を各事業別にみるとつぎのとおりで、普通会計への繰出額は503億円、公営事業会計への繰出額は5億円となっている。

この普通会計への繰出額503億円のうち、土木費に充当された額が201億円で最も多く、教育費に充当された額が141億円でこれについている。

区 分	収益金		普 通 会 計 分				農林水産 業費・商 工 業 費			公 営 事 業 会 計 分	
	繰入金	民生費	衛生費	土木費	教育費	災害復 旧 費	その他	教育費	災害復 旧 費	その他	公 営 事 業 会 計 分
競馬事業	109(100.0)	3(2.3)	4(3.7)	37(33.9)	12(11.0)	38(34.9)	2(1.8)	13(11.9)	0(0.0)		
競輪事業	263(100.0)	8(3.0)	21(8.0)	108(41.1)	8(3.0)	62(23.6)	3(1.1)	51(19.3)	2(0.9)		
小型自動車 競走事業	28(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	17(60.7)	2(7.1)	4(14.3)	0(0.0)	5(17.9)	-(-)		
モーターボート 競走事業	83(100.0)	2(2.4)	5(6.0)	31(37.3)	3(3.6)	26(31.3)	0(0.0)	13(15.7)	3(3.7)		
宝くじ事業	25(100.0)	0(0.0)	2(8.0)	8(32.2)	0(0.0)	11(44.0)	1(4.0)	3(12.0)	-(-)		
合 計	508(100.0)	13(2.6)	32(6.3)	201(39.6)	25(4.9)	141(27.8)	6(1.2)	85(16.7)	5(1.0)		

## 2 公益質屋事業

### (1) 事業数

昭和40年において公益質屋事業を経営した市町村は454団体で、その事業数は622である。

事業数の推移は、つぎのとおりである。

年度別	昭和35年度	36	37	38	39	40
事業数	848	831	807	756	706	622

### (2) 経営状況

昭和40年度における公益質屋事業の歳入決算額は27億円(前年度31億円)、歳出決算額は26億円(前年度29億円)で、これを前年度と比べると事業数が減少したことを反映して、歳入が10.5%、歳出が9.8%それぞれ減少している。

この歳入歳出決算額の内訳は、つぎのとおりである。

区分	決算額			決算額構成比		決算額構成比		対前年度増減率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
歳入									
貸付金回収金	18	21	△3	67.5	69.5	86.3	89.7	△13.0	△20.6
貸付金利子	3	3	△0	11.2	10.1	0.9	5.1	△1.0	△9.1
普通会計繰入金	3	3	0	10.5	8.4	△1.0	△1.3	12.5	3.2
その他	3	4	△1	10.8	12.0	13.8	6.5	△19.8	9.8
合計	27	31	△4	100.0	100.0	100.0	100.0	△10.5	△16.7
歳出									
人件費	5	5	△0	18.2	16.9	4.9	0.2	△2.8	△0.2
貸付金	18	21	△3	69.7	72.2	94.7	101.7	△12.8	△20.4
その他	3	3	△0	12.1	10.9	0.4	△1.9	△0.0	3.2
合計	26	29	△3	100.0	100.0	100.0	100.0	△9.8	△15.4

つぎに、公益質屋事業を実施した 453 の市町村について、その収支状況をみるとつぎのとおりで、実質上の収支（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源および他会計からの繰入金を控除し、他会計への繰出額を加えた額）は 1 億 1,700 万円の赤字で、全体の 57.2% に相当する 259 市町村が赤字を出している。

区 分	全 団 体		黒 字 団 体		赤 字 団 体	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
	団体	百万円	団体	百万円	団体	百万円
大 都 市	5	△ 27	1	1	4	△ 28
都 市	285	△ 83	113	87	172	△170
町 村	142	7	72	30	70	△ 23
特 別 区	21	△ 14	8	6	13	△ 20
合 計	453	△117	194	124	259	△241

### 3 農業共済事業

昭和 40 年度の農業共済事業の実施市町村は、922 団体（前年度 828 団体）で、前年度と比べると 94 団体増加した。

農業共済事業の決算規模は歳入 93 億円（前年度 58 億円）、歳出 85 億円（前年度 51 億円）で、前年度に比較し歳入 35 億円、60.3%、歳出 34 億円、67.5% の増加で、歳入歳出ともに増加額および増加率が前年度を上回っている。

この歳入歳出決算額の内訳は、つぎのとおりである。



区 分	決 算 額			決 算 額 構 成 比		増 減 額 構 成 比		対 前 年 度 増 減 率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
歳 入									
共 済 勘 定 入 入	64	36	28	68.8	62.9	78.0	△ 9.9	74.8	△ 1.3
掛 金 及 び 金	21	16	5	22.6	27.2	14.4	119.2	32.0	59.6
交 付 金									
保 険 金 及 び 金	37	18	19	39.8	31.3	54.1	△ 162.7	104.2	△ 30.7
診 療 補 て ん 金									
繰 入 金	0	0	0	0.0	0.6	0.4	1.8	40.0	34.6
そ の 他	6	2	4	6.4	3.8	9.1	31.8	169.6	282.1
業 務 勘 定 入 入	29	22	7	31.2	37.1	22.0	109.9	35.8	33.8
合 計	93	58	35	100.0	100.0	100.0	100.0	60.3	9.3
歳 出									
共 済 勘 定 支 出	58	31	27	68.2	60.6	80.0	△ 1,036.0	89.0	△ 14.4
保 険 料 及 び 料	6	5	1	7.1	10.2	2.6	△ 502.0	17.2	△ 32.7
技 術 料 金									
共 済 金	49	24	25	57.6	46.4	75.6	△ 672.0	110.2	△ 12.5
繰 出 金	0	0	0	0.0	0.1	0.0	6.0	△ 25.0	300.0
そ の 他	3	2	1	3.5	3.9	1.8	132.0	21.4	48.5
業 務 勘 定 支 出	27	20	7	31.8	39.4	20.0	1,136.0	34.5	39.8
合 計	85	51	34	100.0	100.0	100.0	100.0	67.5	1.0

つぎに農業共済事業を実施した922の市町村について、その収支状況をみるとつぎのとおりで、実質上の収支（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源および他会計からの繰入金を控除し、他会計への繰出額を加えた額）は1億9,200万円の黒字であるが、全体の47.3%に相当する436市町村が赤字団体である。

区 分	全 団 体		黒 字 団 体		赤 字 団 体	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
	団体	百万円	団体	百万円	団体	百万円
大 都 市	3	△ 10	1	2	2	△ 12
都 市	123	91	78	144	45	△ 53
町 村	796	111	407	287	389	△ 176
合 計	922	192	486	433	436	△ 241

## 第二 昭和 41 年度の地方財政の状況

### 一 地方財政計画

#### (一) 地方財政計画の策定方針

昭和 41 年度の国の予算編成に当つては「昭和 41 年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」にのつとり、公債政策の導入による財政支出の増加と画期的な大幅減税の断行を通じて、積極的に有効需要の喚起拡大を図り、景気の早期回復と経済の安定成長への速やかな移行を期するとともに、社会資本の整備等長期にわたる安定成長の基盤を培養することを主眼とし、

(1) 住宅および生活環境施設の整備、社会保障の推進、産業基盤の充実と国土保全の強化、農林漁業中小企業等低生産性部門の近代化、物価対策の強化等の重要諸施策を重点的に推進するため、

(2) 既定経費の節減合理化に努めるとともに、新規の経費は、緊要なものに限定するほか、機構の新設および定員の増加を厳に抑制すること等により、財政資金の効率的な運用を図り、

(3) 財政投融资については、民間資金の活用を図りつつ、その重点的・効率的運用に配慮することを財政運営の基本とした。

昭和 41 年度の地方財政計画は、現下の経済情勢の推移に即応し、このような国の基本と同一の基調に立脚して、経費の重点化、効率化を推進することにより、財政の健全性を保持しつつ、公共資本の増大、社会保障の充実等地方行政水準の一層の向上を図ることを目途としてつぎの基本方針に基づいて策定された。

1 地方税負担の軽減合理化を推進しつつ行政水準の引上げをはかるため、地方財源を充実する。

(1) 住民税所得割について諸控除の引上げを行なうことにより負担を軽減するほか、個人事業税その他の税についても負担の軽減をはかる。

(2) 国税および地方税の減税に伴う減収を補てんし地方財源を充実するため、地方交付税率を2.5%引き上げて32%とするとともに、昭和41年度に限り臨時地方特例交付金414億円を交付する。

(3) 法人税の税率引下げ等による減収を回避するため、住民税法人税割の税率等について所要の調整を行なう。

(4) 土地に対する固定資産税および都市計画税について、税負担の均衡化を漸進的に確保するとともに、都市開発の促進に資するため、税負担の調整を講ずる。

2 経済の安定成長と均衡ある発展を達成するため公共投資の増大をはかるものとし、公共事業等の円滑な消化をはかるため地方債を大幅に増額する。

3 社会開発を推進し、地域格差の縮少をはかるため、辺地事業債を増額するとともに、地方交付税の傾斜的配分を強化する。

4 行政の広域的処理を推進し、行政の能率化を徹底することにより経費の効率的使用を促進する。

5 国庫補助負担金制度の合理化をはかり超過負担を解消する。

なお、次により国民健康保険事業と地方公営企業の健全化を推進することにより、普通会計の健全化に資する。

(1) 国民健康保険の医療給付に対する国庫負担率を25%から40%に引き上げるとともに事務費交付金を増額する。

(2) 赤字の地方公営企業の財政再建を促進するため再建債の発行等を認めるとともに、地方公営企業の経営基盤を強化するため必要な措置を講ずる。

## (二) 地方行財政制度の改正

このような策定方針に基づいて地方税法、地方交付税法等が改正された。その概要はつぎのとおりである。

## 1 地方税法の改正

### (1) 道府県民税および市町村民税

① 個人の道府県民税および市町村民税については、基礎控除を10万円(従来は9万円)に、扶養控除を配偶者が前年中に5万円をこえる所得を有する場合の第1人目の扶養親族については6万円(従来は5万円)に、その他の扶養親族については4万円(従来は3万円)にそれぞれ引き上げ、新たに配偶者控除を設け、その控除額を8万円としたこと。

また、専従者控除の控除限度額を青色申告者については10万円(従来は8万円)に、白色申告者については6万円(従来は5万円)に、それぞれ引き上げたこと。(この改正に伴い、個人の道府県民税に係る税額控除の特例は廃止したこと。)

障害者、未成年者、老年者または寡婦についての非課税範囲を前年の所得24万円(従来は22万円)までとし、その他退職所得を分離課税して現年課税とし、その税率は標準税率をもつて法定税率としたこと。

② 法人の道府県民税および市町村民税については、国税である法人税の税率引き下げの影響を回避するため、道府県民税法人税割の標準税率を5.8%(従来は5.5%)に、制限税率を7%(従来は6.6%)に、また市町村民税法人税割の標準税率を8.9%(従来は8.4%)に、制限税率を10.7%(従来は10.1%)に改めたこと。

さらに、道府県民税および市町村民税の法人税割の課税標準である法人税額は、租税特別措置法の規定による法人税の税額控除前の法人税額とし、また、いわゆる粉飾決算の場合における法人税の更正に基づく法人税割の更正により減少する法人税割については、5年間繰越控除を行なうこととしたこと。

### (2) 事業税

① 個人事業税の事業主控除を25万円(従来は24万円)に、専従者控除の控除限度額を青色申告者については10万円(従来は8万円)に、白色申告書

については6万円（従来は5万円）にそれぞれ引き上げたこと。

② 法人事業税については、農事組合法人の行なう農業については非課税とし、いわゆる粉飾決算の場合における取扱いは、道府県民税および市町村民税の場合に準ずることとしたこと。

### （3） 不動産取得税

非課税の範囲を拡大し、課税標準の特例を設け、さらに農地等の生前贈与について租税特別措置法の規定による贈与税の納期限の延長が認められる者については、贈与税の例によつて納期限の延長を認めるとともに、贈与者または受贈者が死亡したときには、その納税義務を免除し、また、土地の取得後1年以内にその土地の上に住宅を新設した場合において適用される土地の不動産取得税の減額については、1年以内を2年以内に延長したこと。

### （4） 娯楽施設利用税

ゴルフ場にかかる娯楽施設利用税の標準税率を600円（従来は400円）に引き上げ、その税収入額の6分の1に相当する額をゴルフ場所在市町村に対して交付することとしたこと。

### （5） 料理飲食等消費税

免税点を引き上げ、また奉仕料についての控除等を定めたこと。

### （6） 鉱 区 税

石油および可燃性天然ガスの鉱区に対する税率を従来 $\frac{2}{3}$ に引き下げたこと。

### （7） 固 定 資 産 税

① 農地以外の土地については、昭和41年度以降の各年度分の固定資産税額が、当該土地の評価額の昭和38年度分の評価額に対する上昇率の区分に応じ、前年度の課税標準額に次の表に定める負担調整率を乗じて得た額によつて

算定した税額をこえる場合には、当該土地の固定資産税の額は、前年度分の課税標準額に当該負担調整率を乗じて得た額によつて算定した税額としたこと。

昭和38年度分の評価額に対する上昇率	負担調整率
3 倍 未 満	1.1
3 倍 以上 8 倍 未 満	1.2
8 倍 以 上	1.3

② 農地については、当分の間、昭和38年度分の課税標準額によつて算定した税額を限度とするものとしたこと。

③ 土地にかかる昭和42年度の固定資産税の価格は、原則として、当該土地の昭和39年度の価格に据え置くものとしたこと。

④ 土地にかかる免税点を3万円（従来は2万4千円）に引き上げたこと。（国会における審議の過程で政府原案に修正が加えられ、免税点を土地にあつては8万円、家屋にあつては5万円（従来は3万円）、償却資産にあつては30万円（従来は15万円）にそれぞれ引き上げられた。）

⑤ 非課税の範囲を拡大し、課税標準の特例を設けたこと。

## （8）都市計画税

① 農地以外の土地については、昭和41年度から昭和43年度までの各年度分の都市計画税に限り、当該土地の評価額の昭和38年度分の評価額に対する上昇率の区分に応じ、前年度の課税標準額に次の表に定める負担調整率を乗じて得た額によつて算定した税額をこえる場合には、当該土地の都市計画税の額は、前年度分の課税標準額に当該負担調整率を乗じて得た額によつて算定した税額としたこと。

昭和38年度分の評価額に対する上昇率	負担調整率
3 倍 未 満	1.3
3 倍 以上 8 倍 未 満	1.6
8 倍 以 上	1.9

② 農地については、当分の間、昭和 38 年度分の課税標準額によって算定した税額を限度とするものとしたこと。

### (9) 電気ガス税

非課税範囲を拡大したこと。

以上による地方税の増減収は地方税法の改正による減収 451 億円、国税の改正に伴う減収 36 億円、合計減収見込額 487 億円に対し、増収見込額 179 億円で、差引 308 億円の減収見込みとなつている。

## 2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律の改正

対象固定資産に新たに空港を加え、交付金算定標準額は、当該固定資産の価格の 10 分の 5 の額としたこと。

## 3 地方交付税法の改正

(1) 地方交付税の総額を所得税、法人税および酒税の収入額の 32% (前年度 29.5%) に引き上げたこと。

(2) 昭和 41 年度から昭和 44 年度までに限り、人口が急激に減少した地方団体にかかる基準財政需要額の算定について、補正係数の算定方法について特例を設けることができることとしたこと。

(3) 所得割にかかる道府県民税および市町村民税の基準税額の算定基礎を改めたこと。

(4) 史跡、名勝等である土地に対する固定資産税を課税免除し、または不均一課税した場合において、当該課税免除等に伴つて減収となる額は、基準財政収入額となるべき額から控除する特例を設けたこと。

## 4 昭和 41 年度における地方財政の特別措置に関する法律の制定

### (1) 臨時地方特例交付金

① 昭和 41 年度に限り、地方公共団体に対して、臨時地方特例交付金 414 億円を第 1 種特例交付金 240 億円および第 2 種特例交付金 174 億円として交付することとしたこと。

② 第 1 種特例交付金は都道府県分 70 億円、市町村および特別区分 170 億円とし、昭和 40 年 3 月から昭和 41 年 2 月までの間にその区域において日本専売公社が売り渡した製造たばこの本数であん分して交付することとしたこと。

③ 第 2 種特例交付金は基準財政需要額が基準財政収入額をこえる都道府県に対して、財源不足額であん分して交付することとしたこと。

### (2) 昭和 41 年度分の基準財政需要額および基準財政収入額の算定方法の特例

① 公共事業費の地方負担に要する経費の財源として地方債が大幅に増額されることに伴い、投資的経費にかかる基準財政需要額の一部を地方債に振り替えるため関係事項の特例を設けたこと。

② その他若干の単位費用の引き上げおよび基準財政需要額の算定方法の合理化をはかったこと。

## 5 地方公営企業法の改正

(1) 法律適用事業の範囲を拡大したこと。

(2) 企業会計と一般会計等との負担区分の明確化を図ったこと。

(3) 水道事業、工業用水道事業、軌道事業、自動車運送事業、地方鉄道事業、電気事業、ガス事業および病院事業を再建対象事業とし、昭和 40 年度の赤字企業は財政再建計画に基づいて財政再建債を起すことができることとし、当該財政再建債の利子支払額の一部を補給することとしたこと。

(4) 財務に関する改正規定は、昭和 42 年 4 月 1 日から施行することとし



たこと。

## 6 首都圏及び近畿圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律

(1) 国は、関係都道府県に対し、整備計画等に基づく国の直轄事業または国庫補助事業で、住宅、道路、港湾等基幹的な施設の整備にかかるものに要する経費のうち、当該都道府県の通常の負担額をこえる負担額の支出の財源に充てるため発行を許可された地方債について、その利子支払額の一部を補給することとしたこと。

(2) 国は、関係市町村に対し、整備計画等に基づく住宅道路下水道、教育施設および厚生施設等基幹的な施設の整備にかかる国の直轄事業または国庫補助事業について、当該市町村の負担額が標準的な負担額を超過する場合においては、当該超過負担額および当該市町村の財政力を勘案して国の負担割合を最高25%引き上げることとしたこと。

以上のほか、地方財政に関連する主な制度改正は、つぎのとおりである。

### 1 厚生関係

#### 国民健康保険法の改正

① 世帯主以外の被保険者の療養の給付にかかる一部負担金の割合を30%（従来は50%）に改めたこと（昭和40年1月から4カ年計画で段階的に実施してきており、昭和43年1月から全団体実施）。

② 市町村の療養の給付および療養費の支給に要する費用に対する国の負担率を40%（従来は25%）に改めたこと。

③ 調整交付金の総額を市町村の療養の給付および療養費の支給に要する費用の見込額の5%（従来は10%）に改めたこと。

④ 市町村が徴収する保険料その他国民健康保険法の規定による徴収金について滞納処分を行なうことができることとしたこと。

## 2 農 林 関 係

### 農林近代化資金助成法の改正

農業近代化資金の融資対象を拡大し、償還期間を15年以内から20年以内に据置期間を3年以内から7年以内に延長したこと。

## 3 通 産 関 係

### (1) 中小企業近代化資金助成法の改正

① 中小企業高度化資金の貸付対象を拡大するとともに、国は都道府県に対し貸付事業に必要な資金の一部を補助することができるものとし、および償還期間を10年（従来は7年）に改めたこと。

② 国は都道府県に対し、中小企業共同工場貸与事業に必要な資金の一部を貸し付けることができるものとし、また、中小企業共同工場の譲渡の対価の支払期間または貸付期間を13年以内としたこと。

### (2) 産炭地域振興臨時措置法の改正

産炭地域における鉱工業等の振興を促進する等の必要がなお存続している実情にかんがみ、法律の有効期間を5年延長したこと。

## 4 建 設 関 係

### (1) 海岸法の改正

政令で定める地域にかかる海岸保全区域における直轄の海岸保全施設の新設、改良または災害復旧に要する費用について、国の負担割合を3分の2（従来は2分の1）に引き上げたこと。

### (2) 都市開発資金の貸付けに関する法律の改正

大都市における都市機能の維持、増進のために行なわれる事業の用に供され

べるき土地を地方公共団体が先行的に取得する場合において、これに必要な資金を国が貸し付けることとしたこと。

### (3) 住宅金融公庫法の改正

公庫は賃貸住宅または分譲住宅の事業主体に対し、住宅の建設資金にあわせて幼稚園等の建設に必要な資金（土地資金を含む。）を貸し付けることができるとし、また、宅地造成の事業主体が新住宅市街地開発事業またはこれに準ずる大規模な事業を行なう場合には、土地の取得造成資金にあわせて、道路、下水道等関連公共施設等の整備に必要な資金を貸し付けることができることとしたこと。

### (4) 日本住宅公団法の改正

公団の業務範囲を拡大して、公団の住宅建設および宅地造成に関連して必要となる公共の用に供する施設の整備、賃貸その他の管理および譲渡を行なうこと等を加えたこと。

### (5) 住宅建設計画法の制定

建設大臣は、昭和41年度以降の住宅建設5箇年計画を策定することとし、都道府県は国の住宅建設5箇年計画にもとづいて当該都道府県の住宅建設5箇年計画を作成し、関係行政機関は計画の実施に関連して必要となる公共施設および公益的施設の整備に関し、相互に十分な協力をしなければならないこと。

### (6) 国土開発縦貫自動車道建設法の改正

従来東海道幹線自動車道建設法等各法に定められていた高速自動車道路を統合整理して高速自動車道路網を計画的に建設することとし法律の題名を「国土開発幹線自動車道建設法」に改め、上記各法は廃止したこと。

### (7) 交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法の制定

国家公安委員会および建設大臣は昭和41年度以降3箇年間の交通安全施設

等整備事業3箇年計画を策定し、これにもとづいて道路管理者が行なう交通安全施設等整備事業に要する費用については国の補助または負担の特例を次のとおり定めたこと。

指定区間内の一般国道のさく等の設置	2分の1
指定区間外の一般国道の交通安全施設等整備事業	2分の1
その他の道路の交通安全施設等整備事業	2分の1

#### (8) 流通業務市街地の整備に関する法律の制定

都心地区に流通業務施設が過度に集中しているため流通機能の低下、自動車交通の渋滞をきたしている大都会の機能の回復を図るため、都道府県知事は流通業務団地を造成することとし、国は当該事業の実施に必要な資金調達等について配慮するものとしたこと。

### 5 文 部 関 係

#### (1) 公立高等学校の設置、適正配置及び教職員の定数の標準等に関する法律の改正

① 高等学校生徒の減少が著しい府県については、昭和41年度の入学者から法律の本則どおり50人編成を標準とし、教職員定数の標準の算定の基礎となる生徒数の補正減を行なわないこと。

② 前項の府県ほど生徒数の減少が著しくはないが、所定の率以下に減少する府県については、昭和41年度の入学者につき53人を標準とし、教職員定数の標準の算定の基礎となる生徒数の補正減を100分の6としたこと。

#### (2) 義務教育諸学校施設費国庫負担法の改正

国庫負担の対象とする公立の小中学校の屋内運動場の工事費の算定方法を、当該学校の児童生徒数を基準とする方法から、学級数を基準とする方法に改めたこと。

## 6 労働関係

### 雇用対策法の制定

国および都道府県は、他の法令の規定にもとづき支給するものを除くほか、労働者がその有する能力に適合する職業につくことを容易にし、および促進するため、求職者その他の労働者または事業主に対して職業転換給付金を支給することができることとし、国は都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部を負担することとしたこと。

## 7 その他

### (1) 首都圏近郊緑地保全法の制定

近郊緑地のうち無秩序な市街地化のおそれが大きく、かつ、保全効果の著しい土地の区域を近郊緑地保全区域および近郊緑地特別保全地区として指定し、都県は保全地区域内において建築物の新築等土地の形質変更、木竹の伐採その他の行為に規制を加えて保全することとし、当該保全に要する費用は都県の負担とし、国はその費用の一部を補助するものとしたこと。

### (2) 防衛施設周辺の整備等に関する法律の制定

① 自衛隊等（自衛隊と安保条約にもとづく駐留米軍）の特定の行為により生ずる障害を防止し、または軽減するため、特定の公共施設等についての必要な工事または学校、病院等の防音工事を行なう地方公共団体その他の者に対し、その費用の全部または一部を国が補助するものとしたこと。

② 防衛施設の運用により、その周辺地域の住民の生活または事業活動が著しく阻害されていると認められる市町村が、その障害の緩和に資するため、生活環境施設または事業経営の安定に寄与する施設の整備について必要な措置をとるときは、その費用の一部を国が補助することができるものとしたこと。

### (三) 地方財政計画の概要

#### 1 概 況

昭和41年度の地方財政計画の規模は4兆1,348億円で、前年度に比べ、5,227億円、14.5%増加した。この増加額および増加率は国の一般会計予算の増加(6,562億円、17.9%)を下回っている。

昭和41年度の地方財政計画の内訳は、つぎのとおりであるが、歳入面では地方税、地方譲与税および地方交付税の極端な伸びの鈍化と国庫支出金および地方債が著しく増加したこと、また、歳出面では、国庫予算における景気浮揚のための公共事業費の増大に対応して投資的経費の増加が大きくなっていることおよび社会保障費等国庫補助負担金を伴う一般行政費の増加が著しいことが特色となつている。

区 分	計 画 額			計画額構成比		増減額構成比		対前年度増減率		
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40	
歳 入	地方税	15,741	14,948	793	38.1	41.4	15.2	43.1	5.3	15.8
	地方譲与税	567	528	39	1.4	1.5	0.7	1.6	7.4	16.8
	臨時地方特例交付金	414	0	414	1.0	0	7.9			
	地方交付税	7,467	7,132	335	18.0	19.7	6.4	16.5	4.7	12.3
	国庫支出金	11,958	9,910	2,048	28.9	27.4	39.2	27.8	20.7	15.3
	地方債	2,895	1,630	1,265	7.0	4.5	24.2	6.9	77.6	25.0
	使用料・手数料	817	705	112	2.0	2.0	2.1	1.5	15.9	11.0
	雑収入	1,489	1,268	221	3.6	3.5	4.3	2.6	17.4	11.0
	合 計	41,348	36,121	5,227	100.0	100.0	100.0	100.0	14.5	15.1
	歳 出	給与関係経費	14,679	13,072	1,607	35.5	36.2	30.7	39.0	12.3
一般行政費		8,275	7,393	882	20.0	20.5	16.9	20.0	11.9	14.7
公債費		1,476	1,335	141	3.6	3.7	2.7	4.1	10.6	16.8
維持補修費		1,013	902	111	2.4	2.5	2.1	2.3	12.3	13.9
投資的経費		15,728	13,141	2,587	38.1	36.3	49.5	34.6	19.7	14.3
不交付団体における平均水準をこえる必要経費		177	278	△101	0.4	0.8	△1.9	0	△36.3	0
合 計	41,348	36,121	5,227	100.0	100.0	100.0	100.0	14.5	15.1	

## 2 歳入の状況

### (1) 地方税

昭和41年度の地方税収入見込額は1兆5,741億円(道府県税8,051億円、市町村税7,690億円)で、前年度(1兆4,948億円)に比べ793億円(道府県税231億円、市町村税562億円)、5.3%(道府県税3.0%、市町村税7.9%)の増加となっており、前年度の増加率(15.8%)に比べると増加率は著しく鈍化している。

これは、前年度からの景気の停滞が反映して自然増収が極めて少なかったことと、国、地方を通ずる大幅な減税が行なわれたことが大きく影響しているものである。

昭和41年度においては、地方税負担の現状にかんがみ、地方財政の実情を考慮しつつ、住民負担の軽減、合理化をはかる方針のもとに、住民税の諸控除の引上げ、個人事業税の事業主控除等の引上げ、料理飲食等消費税の免税点の引上げ等によつて住民負担の軽減を行なう一方、固定資産税および都市計画税の負担の調整、ゴルフ場にかかる娯楽施設利用率の引上げ等によつて住民負担の合理化が行なわれた。

なお、地方税の収入見込みの状況はつぎのとおりである。

区 分	道府県税	市町村税	合 計
	億円	億円	億円
昭和40年度当初収入見込額(A)	7,820	7,128	14,948
自然増収額(B)	365	685	1,050
(B)/(A)×100 (%)	4.7	9.6	7.0
(同上の前年度の率) (%)	(15.5)	(15.0)	(15.2)
税制改正による増減額(C)	△134	△123	△257
昭和41年度収入見込額 (A)+(B)+(C) (D)	8,051	7,690	15,741
増減額 (D)-(A)	231	562	793

昭和41年度の税目別収入見込額はつぎのとおりである。

区 分	収入見込額		増 税 改 正 分	減 自 然 増 収 分	額 合 計	対前年度		
	41年度	40年度				増	減	
	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	
道 府 県 税	道府県民税	1,819	1,735	△ 90	174	84	4.8	24.1
	事業税	3,331	3,448	△ 40	△ 77	△ 117	△ 3.4	7.1
	不動産取得税	333	304	△ 3	32	29	9.5	33.9
	道府県たばこ消費税	495	445	-	50	50	11.2	10.7
	料理飲食等消費税	562	544	△ 17	35	18	3.4	26.2
	自動車税	596	490	-	106	106	21.6	58.1
	その他普通税	174	150	16	8	24	17.4	8.6
	普通税小計	7,310	7,116	△ 134	328	194	6.7	16.2
	軽油引取税	738	701	-	37	37	5.3	21.3
	入猟税	3	3	-	-	0	0	0
目的税小計	741	704	-	37	37	5.3	21.2	
合 計	8,051	7,820	△ 134	365	231	3.0	16.6	
市 町 村 税	市町村民税	2,880	2,800	△ 218	298	80	2.9	22.4
	固定資産税	2,985	2,685	69	231	300	11.2	10.2
	市町村たばこ消費税	825	742	-	83	83	11.2	11.7
	電気ガス税	577	541	△ 3	39	36	6.7	8.0
	その他普通税	183	170	-	13	13	7.6	22.3
	普通税小計	7,450	6,938	△ 152	664	512	7.4	15.1
	都市計画税	224	174	29	21	50	28.7	11.5
	その他目的税	16	16	-	-	-	-	23.1
	目的税小計	240	190	29	21	50	26.3	12.4
	合 計	7,690	7,128	△ 123	685	562	7.9	15.0

## (2) 地方譲与税

昭和41年度の地方譲与税収入見込額は567億円（前年度528億円）で、前年度に比して39億円、7.4%増加している。

地方譲与税の内訳はつぎのとおりであるが、このうち、石油ガス譲与税の増加率が高いのは、前年度が初年度（計画上は2カ月分計上）であつたことによるものである。



区 分	収 入 見 込 額			対前年度増減率	
	41年度	40年度	増減額	41	40
	億円	億円	億円	%	%
地方道路譲与税	513	485	28	5.8	14.7
特別とん譲与税	38	39	△ 1	△ 2.6	34.5
石油ガス譲与税	16	4	12	300.0	-
合 計	567	528	39	7.4	16.8

### (3) 臨時地方特例交付金

臨時地方特例交付金 414 億円は、昭和 41 年度における地方財政対策として、単年度限りのものとして計上されたものであつて、第 1 種特例交付金 (240 億円) と第 2 種特例交付金 (174 億円) とに分けられている。

第 1 種特例交付金は、住民税の減税に伴う減収額の補てんに充てるため、都道府県分 70 億円、市町村および特別区分 170 億円をその区域内の製造たばこの売渡し本数にあん分して交付し、また、第 2 種特例交付金の 174 億円は、地方交付税の交付団体である道府県に対して、昭和 41 年度分の普通交付税とあわせて普通交付税の配分方式により交付するものである。

### (4) 地方交付税

昭和 41 年度の地方交付税は 7,467 億円 (前年度 7,132 億円) で、前年度に比べて 335 億円、4.7% の増加にとどまつている。

なお、国税および地方税の減税に伴う減収を補てんし地方財源を充実するため交付税繰入率を 2.5% 引き上げ (引き上げによる増分 586 億円) 32% とされた。

地方交付税の積算の基礎はつぎのとおりである。

区 分	41年度	40年度	増減額
	億円	億円	億円
国 税 三 税 (A)	23,456	24,138	682
地 方 交 付 税 (B)	7,507	7,162	345
{(A) × 繰 入 率	7,506	7,121	385
{精 算 分	1	41	△ 40
前年度からの繰越分 (C)	-	-	-
借入金返済分 (D)	40	30	10
合 計 (B)+(C)-(D)	7,467	7,132	335
{普 通 交 付 税	7,019	6,704	315
{特 別 交 付 税	448	428	20

(注) 昭和40年度の地方交付税の最終額は、7,432億円である。

#### (5) 地方債計画

昭和41年度の地方債計画の総額は6,707億円（前年度4,849億円）で、前年度に比し1,858億円、38.3%と大幅な増加を示している。

昭和41年度においては、公共事業の消化を促進するとともに、一般的な財源の不足に対処するための特別事業債1,200億円および赤字を生じている地方公営企業の再建整備を促進するための公営企業再建債200億円が新たに設けられたことが、増加を著しくしているものである。

なお、特別事業債は、一般補助事業、公営住宅建設事業、義務教育施設整備事業、災害復旧事業、直轄事業および下水道事業の増額充当分として配分するものである。

区 分	計 画 額			計画額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
一般会計債	1,445	1,394	51	21.6	28.7	2.7	20.8	3.7	14.8
準公営企業債	1,034	960	74	15.4	19.8	4.0	20.7	7.7	19.2
公営企業債	2,202	1,923	279	32.8	39.7	15.0	39.2	14.5	21.4
特別地方債	626	572	54	9.3	11.8	2.9	19.3	9.4	66.3
合 計	5,307	4,849	458	79.1	100.0	24.6	100.0	9.4	21.7
公営企業再建債	200	-	200	3.0	-	10.8	-	-	-
特別事業債	1,200	-	1,200	17.9	-	64.6	-	-	-
総 計	6,707	4,849	1,858	100.0	100.0	100.0	100.0	38.3	21.7
資金内訳									
{政府資金	3,861	3,075	786	57.6	63.4	42.3	64.0	25.6	22.0
{公募資金	2,846	1,774	1,072	42.4	36.6	57.7	36.0	60.4	21.3

このうち、地方財政計画の歳入に計上したものは、一般会計債1,445億円（前年度1,394億円）、特別地方債の一部250億円（前年度236億円）および特別事業債1,200億円の合計2,895億円（前年度1,630億円）で前年度と比べると1,265億円、77.6%の増加であり、その内訳はつぎのとおりである。

区 分	41年度	40年度	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
一般会計債	1,445	1,394	51	3.7
一般補助事業	250	212	38	17.9
公営住宅建設事業	111	90	21	23.3
災害復旧事業	225	205	20	9.8
義務教育施設整備事業	311	290	21	7.2
一般単独事業	145	120	25	20.8
辺地対策事業	20	15	5	33.3
直轄事業	140	140	0	0
市町村民税臨時減税補てん債	203	262	△59	△22.5
新産業都市等建設事業	40	40	0	0
高等学校および大学施設整備事業	0	20	△20	△100.0
特別地方債（一般会計分）	250	236	14	5.9
厚生福祉施設整備事業	130	98	32	32.7
清掃事業	120	138	△18	△13.0
特別事業債計	1,200	-	1,200	-
合 計	2,895	1,630	1,265	77.6

### 3 歳出の状況

昭和41年度の地方財政計画額の規模は、前年度と比べると5,227億円、14.5%増加しているが、主なものの増減状況はつぎのとおりである。

区 分	増 減 額		増 減 事 由	億 円
	総 額	一般財源		
給与関係経費	1,607	1,363		
給 与 費	1,581	1,337	人事院勧告に基づく増 昇給等に基づく増 人員増に基づく増 その他	1,001(826) 400(333) 60(60) 120(118)
恩 給 費	26	26		
一般行政経費	882	411		
国庫補助負担金を伴うもの	664	193	生活保護費 結核医療費 児童保護費 精神衛生費 その他	225(45) 36(7) 57(13) 63(15) 283(113)
国庫補助負担金を伴わないもの	218	218		
公 債 費	141	114		
維持補修費	111	111		
投資的経費	2,587	1,283		
直轄事業負担金	71	71		
国庫補助負担金を伴うもの	1,747	443	普通建設事業費 災害復旧事業費 失業対策事業費	1,464(393) 269(47) 14(3)
国庫補助負担金を伴わないもの	769	769	普通建設事業費 災害復旧事業費	758(758) 11(11)
地方交付税の不交付団体における平均水準をこえる必要経費	△101	△101		
合 計	5,227	3,181		

(注) 増減事由欄の( )は、一般財源の増減額を示す。

#### 4 地方財政計画策定後における地方財政措置

昭和41年度地方財政計画の策定後において、給与改定が行なわれたことおよび激甚な災害が多発したことなどにより、地方財政についてつぎの措置が講じられた。

##### (1) 給与改定の実施

昭和41年8月12日国家公務員の給与改定について人事院勧告が行なわれ(俸給表の6.0%引上げ、扶養手当および通勤手当の増額等)、同年9月1日から給与の改定が実施されたが、地方公務員についても給与改定をこれに準じて行なう場合の所要額は569億円(特定財源108億円、一般財源461億円)と見込まれた。

この一般財源所要額461億円(交付団体分343億円、不交付団体分118億円)については、地方税等の増255億円のほか、地方交付税の増288億円(地方交付税の調整減額の復活分を含む。)によつて措置された。

なお、昭和41年12月第53回国会において成立した国の補正予算第1号における(国税三税の収入見込増1,020億円)地方交付税の増加額は326億円であつたが、このうち20億円は昭和40年度分の借入金の返済にあてられたので、昭和41年度中に配分された地方交付税の額は306億円で、うち288億円が普通交付税、18億円が特別交付税である。

##### (2) 地方税収入の減収補てん

第51回国会において成立した地方税法の一部改正(昭和41年法律第40号)については、国会における審議の過程で固定資産税の免税点の引上げ等について政府原案に修正が加えられ、その結果地方税の減収51億円が見込まれていたが、国の補正予算第1号により、これが減収の補てん分として第3種特例交付金51億円が交付されることとなつた。これに伴い、昭和41年度の臨時地方特例交付金の総額は465億円となつた。

なお、この第3種特例交付金は、市町村および特別区の区域の人口によるあ

ん分方式によつて昭和42年1月に配分され、また収入額の75%の額は基準財政収入額に算入された。

### (3) 災害発生に伴う地方債計画の修正

昭和41年中に発生した災害のうち主なものはつぎの表に掲げるとおりであるが、これらの災害については、それぞれ激甚災害の指定が行なわれ、当該災害について同表に掲げる指定事項について措置がなされた。

災 害 名	指 定 事 項	参 考
昭和41年台風第4号、同年6月中旬から7月までの豪雨等による災害 (8月15日政令288号)	農地等の災害復旧事業 水防資材費 農地、農業用施設等の小災害債の元利補給 農作物災害	北海道、岩手、宮城、福島、茨城、新潟、石川、鹿児島
昭和41年8月中旬の豪雨および同年台風13号による災害 昭和41年台風24号および台風26号による災害 (10月20日政令353号)	農地等の災害復旧事業 農地および農業用施設等小災害債の元利補給 公共土木施設災害復旧事業等 農林水産業共同利用施設災害復旧事業 公立社会教育施設災害復旧事業 私立学校振興会の業務の特例 公営住宅建設事業 小災害債の元利補給 農作物災害	岩手、宮城、福島、群馬、山梨、静岡
北海道、東北地方冷害 (11月28日政令375号)	農作物災害	北海道、青森、岩手、秋田

(注)「参考」の欄に掲げた県名は、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第8条の規定により、天災融資法による融資についての特例措置が講じられる団体を示す。

現年発生 of 公共災害の被害査定見込額は、1,252億円(昭和41年12月現在)と見込まれるが、このうち昭和41年度施行分の所要額については、地方債計画に151億円が追加計上され、特別交付税の配分とあわせて措置された。

## 5 地方制度調査会の答申

昭和41年9月6日発足した第11次地方制度調査会において、昭和41年度から国があらたに国債を発行したことに伴い必要とされる措置および最近における社会経済情勢の変化に伴う地方行財政のあり方等を中心として検討がなされていたが、昭和41年12月8日内閣総理大臣に対し「地方税財政に関する当面の措置について」の答申が行なわれた。

答申の全文は、つぎのとおりである。

### 地方税財政に関する当面の措置についての答申

#### は し が き

当調査会は、さきに、第9次および第10次の調査会において、行政事務再配分について、その基本方針を明らかにするとともに、その方針に基づく具体案について答申したが、これに対応する財政上の具体的措置については、引き続き次期の調査会において検討されるべきものと述べた。

当調査会は、本年9月以降

- 1 行政事務の再配分を行なうにあたって、これに対応する具体的な財源措置を検討するとともに、あわせて
- 2 最近における社会経済情勢の変化に伴う地方行財政の変貌に対処する地方財政のあり方について、根本的な検討を加えることとしたが、なお、
- 3 昭和41年度から新たに国が国債を財源とする新施策をとることとしたことに伴って生じた地方財政の急激な変動に対処して当面緊急にとるべき措置を中心として具体的な検討を行なうこととした。

これらの3つの問題は相互に関連があるのであるが、1および2については地方財政に関する基本的な事項にふれる点が多いので、その重要性にかんがみ、引き続き、充分検討を行なうこととした。3については、昭和41年度において臨時応急の措置が講じられたことおよび国債の発行がなお継続される見とおしにあることにかんがみ、当面緊急に処理すべき事項として、検討を行ない、その成案を得たので、ここに答申する。

## 第1 国債発行下の地方財源

### 1 国債発行が地方財政に与えた影響

国は、昭和41年度において、当面の経済情勢に対処するため、従来の均衡財政主義を転換し、主として公共投資の財源を公債によることとし積極的に有効需要の拡大をはかり、経済の安定成長へのすみやかな移行を期することとした。而して、今後も国債発行は継続される見込みである。

従来、国の財政がその歳出面において、公共事業費、社会保障費、給与費等を増加すれば、必然的にこれらの経費は、地方財政における負担増を招いたのであるが、他方また歳入面においては、国税の自然増収は、地方交付税や地方譲与税の増収をもたらし、地方財政は、その増加需要に応じてきた。

これは、国は国税として国民の租税負担のうちの約7割を徴収するが、地方は地方税としてその約3割を徴収しうるに過ぎないところから、国と地方との実質的な財政需要に応ずるため、国は、地方財源の保障と調整をかねて、国税として徴収した額のうち一定の割合を、地方交付税および地方譲与税として地方に交付しているためである。したがって、国の均衡財政の下にあつては、国と地方との間には、地方交付税制度を中心として一つのバランスが保たれてきた。

しかるに、国の財政が、国債財源によつてその財政規模を拡大する場合は、それに関連して地方歳出の増加が生ずるにもかかわらず、これに対応する地方交付税や地方譲与税の増加は望めない。このため、国債発行に関連して生ずる地方財源の不足に対しては、従来になかつた何らかの特別の措置が必要と認められる。

### 2 昭和41年度の地方財源措置の概況

昭和41年度の地方財政には、国債発行に関連して国と地方との財源の配分関係に変動が生じたことを主たる原因として、おおむね2,469億円の財源不足が見込まれることとなつた。これに対し、次のような財源措置がとられた。

(1) 地方交付税の率の引上げ (29.5%を32%に2.5%引上げ) により

..... 586億円



- (2) 臨時地方特例交付金により…………… 414 億円
- (3) 特別事業債の発行により…………… 1,200 億円
- (4) 固定資産税等の増徴および節約による自己努力により…………… 269 億円

これらの措置のうち、(1)の地方交付税の率の引上げは、国税の減税に伴う地方交付税の減収を補てんするための措置として、恒久的なものとなされ、(2)の臨時地方特例交付金のうち、第1種特例交付金 240 億円は、昭和 42 年度以降に消費税の増額による恒久措置に移行することとされた。しかし、第2種特例交付金 174 億円は、昭和 41 年度限りの臨時の一般財源として交付されたものであり、(3)の特別事業債の発行もまた、昭和 41 年度限りの応急の措置であつた。

したがつて、昭和 42 年度以降は、すみやかに、このような不安定な臨時的措置を適正な財源措置に改めることが、国、地方を通ずる財政運営を円滑にし、地方財政に安定性と計画性を失わしめないようにする所以であると考えられる。

### 3 特別事業債

昭和 41 年度にとられた財源措置のうち、特に特別事業債については問題がある。特別事業債は、公共事業費にかかる地方負担額のうち、従来地方交付税を通じて一般財源で措置されていた額の一部を地方債財源に振替えることにより一般財源の不足を補てんしたものであつて、次に掲げるような観点から、明年度以降は継続すべきでない。

- (1) 地方債は、過去において苦い経験をなめたように、公共事業等の半ば義務的な地方負担に対して、財源補てん的な意味において発行されることは適当ではない。地方債は、本質的には、各団体の特性に応じ、単独事業や公営企業等のような本来地方債をもつて財源とすることが適当である事業について積極的に発行されるべきものである。
- (2) 現行の地方交付税制度のもとで一般財源として交付される場合と、特別事業債で措置される場合とでは、個々の団体についてみれば、財源措置額に大きなアンバランスを生ずる。一般的にみれば、貧弱団体ほど不利となり、適当でない。

- (3) 特別事業債は、従来地方交付税制度によつて一般財源によつて措置されてきたものに代えてとられたものであり、このような応急臨時の措置により地方の既存の一般財源を削つて将来への負担を残すことは、地方財政の本質および現況にかんがみ、適当ではない。

#### 4 国債発行下の財源配分

- (1) 国債発行に伴う地方財源不足に対してはあくまでも地方交付税および地方譲与税によつて措置すべしとする意見もある。しかし、国の国債発行は臨時の措置であるので、地方についてのみ、そのすべてを恒久的な財源のみによつて措置すべしとするのは、適当とは考えられない。

財源配分を行なうにあつては、国は、特別事業債のごとき措置によることなく、地方団体に配分すべき財源を、一般財源をもつて措置すべきである。この場合国税の減税に伴う地方交付税の減収に相当する分については、地方交付税の率の引上げによつて補てんすることが適当である。その他の所要財源については、たとえば、特例交付金のごとき措置によつて配分されることが適当である。

- (2) 国は予算編成を行なうにあつては、あらかじめ、国と地方との財源配分のおおよそのめどを立て、国地方を通じての円滑な財政運営を確保しなければならない。特に国債発行に伴つて、国と地方との財政の関連に大きな変動が生じている現在においては、この間の配慮を欠くことは、地方の財政運営に先行きの不安を与え、その計画的な運営を阻害するのみならず、ひいては国の施策の実行にも好ましからぬ影響を与えるおそれがあるといわなければならない。したがつて、国と地方との間の財源の配分について、地方の歳入および歳出についての推計によつてその所要額を決定する方法のみによらず、別途何等かのめどを設定しておくことが適切であると考えられる。

この場合、たとえば過去十ヶ年間において、国が国税収入の中から、地方へ配分した財源（地方交付税および地方譲与税）の額は、国税収入の23%程度であつた。昭和41年度においては、国債の発行に関連して地方歳出の増加があつたことにより、地方交付税の増加の外に臨時地方特例交

付金および特別事業債による臨時措置がとられたが、地方交付税、地方譲与税に、第2種特例交付金および特別事業債を合わせて考えると、その総額は、国税と国債の合算額に対し過去と同様な率を示していることにかんがみ、明年度以降においても、特別な事情の変更がないならば、国税および国債収入の合算額に対しこの過去の経験値を適用した程度の額を、国から地方に配分される財源のめどと考えることが適当である。

## 第2 昭和41年度の特別事業債の事後処理

昭和41年度において発行された特別事業債は、前にも述べたとおり、昭和41年度限りのものとさるべきである。しかも、特別事業債が、地方交付税の基準財政需要額を削減し、地方交付税による一般財源賦与の代替として配分されたものであることにかんがみ、その元利償還額については、適正な財源措置を行なう必要がある。

## 第3 地 方 税

昭和42年度の地方財政は引続き困難な状況にあると考えられるので、地方税については、減税を実施しうる余地はきわめて乏しく、むしろ地方税源の充実、強化をはかる必要があると考えられる。

1 道路の整備について、最近、国道から地方道へ重点が移行しており、道路整備計画の改定とも関連し、地方団体の道路に関する財政需要は、今後ますます増大するものと認められるので、地方団体の道路目的財源を充実する必要がある。しかるに現行の道路整備五ヶ年計画においては、国が負担すべき事業費に対する特定財源の割合は85%を超えているのに対し、地方団体が負担すべき事業費に対する特定財源の割合は48%に過ぎず、道路目的財源の配分は国に著しく片寄っている。少くともそれぞれの事業費に対する目的財源の割合が同率となるよう、国と地方団体間における道路目的財源の配分割合を変更する必要がある。このため、国から地方団体特に市町村に道路目的財源の移譲を行なうとともに、道路整備計画の改定とも関連し軽油引取税等の増強について必要な措置を講ずべきである。

2 地方自治を確立するためには、地方団体が必要とする経費の財源は、できるだけ地方税をもつてまかなうことが望ましく、地方税源の充実をはかるべきである。これがためには、所得税からの住民税への税源の移譲、住民税の均等割の税率の調整、消防施設の充実に必要な税制上の措置、市町村特に大都市に対する税源の充実、市町村交納付金の合理化等税源配分の合理化、たばこ消費税課税標準の算定方法等について、検討する必要がある。

なお、租税特別措置等による国税の減税の影響が自動的に地方税に及ぶことはできるだけ避けるよう措置することが必要と考えられる。影響遮断を行ない得ないため地方税収入に減収を生ずる場合においては、国においてその補てんの措置を講ずべきである。

#### 第4 超過負担の解消と零細補助金の整理

##### 1 超過負担の解消

(1) 現行国庫補助負担金の補助単価、補助対象数量および補助対象範囲が実情にそぐわないため、地方団体は多額の超過負担を余儀なくされている。その額は、昭和41年度において331億円を解消する措置がとられたが、なお、1,000億円をかなり上回るものと見込まれる。

超過負担が生ずる原因としては、地方団体の補助金に対する態度にも問題があり、そのすべてが国の責任であると断定することはできないであろうが、主要な補助負担金についてその単価、基準等をみれば明らかに現状にそぐわないものがあることは否定できない。

(2) 超過負担の解消を期するためには公正、妥当な基準を設定することが肝要である。その場合、補助単価等は国が自ら事務事業を実施する場合の単価、大部分の地方団体の実績の平均等をめどとして適正に決定すべきである。また、超過負担の解消を確保する方法の一つとして、補助条件の緩和等についても、あわせて検討すべきである。

(3) 超過負担を生じている補助負担金のうち、国民年金事務取扱交付金、国民健康保険事務費補助金、農業委員会補助金、および統計調査事務職員委託費等については、その性格上、本来地方団体の負担はありえないもので

あるので、その完全な解消がはかられるべきであり、また、保健所運営費補助金、農業改良普及事業費補助金、公営住宅建設費補助金および公立文教施設整備費補助金等については、地方団体の財政に与える影響がきわめて大きいので、特に重点的にその解消をはかる必要がある。

## 2 補助金の整理および統合

- (1) いわゆる零細補助金は、租税の効率的な使用と地方財政の自主性の強化の見地から、委託費を除いては、整理すべきである。この場合、その実効を期するためには、一定金額以下のものについては、原則としてすべてこれを整理することが適当であり、たとえば都道府県については、差し当り、1団体1件<sup>1)</sup>(補助金の流用が禁止される最終単位)50万円以下のものについては、これを廃止すべきである。
- (2) 同一ないし類似の補助目的のために支出される補助金については、これを統合し、彼此流用を認めることによつてその実効を高めるべきである。
- (3) 同一補助目的の範囲で地方団体に事務事業の選択を認めることが適当な補助金については、いわゆる「メニュー化」を積極的に推進すべきである。なお、統合された補助金について依然として細目にわたる流用禁止等の指示がなされているものもあるので、これらについては早急に是正措置を講ずべきである。

## 第5 地 方 債

地方債については、現行地方財政法第5条の規定の適否、地方債発行限度の基準の設定の是非、地方債の発行条件の改善等をめぐつて基本的な問題があり、これらの点については今後ひきつづき検討することとするが、当面次の諸点について配慮する必要がある。

- 1 地方債は、公共事業費の地方負担額の財源に充てることはできるだけ避け、地域の特性に応じて地方団体が自ら選択する都市過密対策事業、公共用地先行取得事業、辺地対策事業等の単独事業や公営企業に重点を置いて、大幅に増額さるべきである。
- 2 財政投融资計画およびその政府資金に占める地方債のシェアは、いずれ

も近年低くなっているが、国民大衆の資金の集積である政府資金は、その性質上、地方団体の事業を通じて地域的にひろく還元されることがもつとも適当であると考えられるので、これらの地方債のシェアを拡大すべきである。

- 3 上下水道事業、交通事業等公営企業の国民生活における重要性および公営企業経営の現状にかんがみ、公営企業債の利率の引下げ、償還期限の延長等をはかるべきであり、とくに償還期限については、適正な料金算定の上からも、できるだけ施設の耐用年数に近づけることが必要である。このため公営企業金融公庫資金についても、この際その融資条件を改善するよう十分配慮すべきである。

## 第6 地方経費の効率化

地方団体においても経費の効率化をはかるべきことは当然であり、その実効を期するためには、解決を要する多くの問題があるが、差しあたり、下記のような事項について、これを推進すべきである。

- 1 上下水道、清掃施設、病院、火葬場等の施設については、その広域的経営を促進することが適当である。このため、国においても、広域的経営を行なおうとするこの種施設に対しては、地方債の高率充当、国庫補助金の優先配分等の措置を講ずべきである。
- 2 地方団体の事務事業のうち、必ずしも地方団体が直接実施する必要のないもの、たとえば各種会館等の施設の運営、し尿、じん芥の収集処理、保育所の経営、学校給食の実施、庁舎の清掃管理等については、各団体の実情に応じ地方団体の十分な管理監督の下に、その民間委託又は間接経営等を積極的に推進するとともに、その他たとえば各種試験研究機関の統廃合等を強力に推進するよう格段の工夫をすべきである。
- 3 地方団体の経費節減合理化の努力と並行して、国においても、補助職員その他の国庫補助金の整理、各種試験研究機関の統合等の面でこれに積極的に協力すべきである。なお、国庫補助負担金の交付に関連して、各種の外郭団体が設置され、これに対する地方団体の分担金が増嵩する傾向がみられる

が、このようなことは厳に排除されるべきである。

## 第7 その他の事項

過密都市、辺地等特殊な環境にある地方団体に対し、それぞれの地域の特性に応じ必要な財政措置を講ずるためには、なお、大幅な改革を必要とする面が少なくないが、当面次のような措置を講ずる必要がある。

- 1 過密都市、特に大都市における投資的需要の増嵩に対処するため、地方債の大幅充当、公共下水道事業等にかかる差等補助率の撤廃、道路目的財源の増強等の措置を講ずべきである。
- 2 離島その他の辺地、振興山村等における生活環境施設、産業基盤施設の整備を促進するため、これらの事業に対する国庫補助金の増額、補助率の引上げ、辺地対策事業債の増枠、地方交付税の傾斜的配分の強化等の措置を総合的に講ずべきである。
- 3 大規模な住宅団地が造成される市町村においては街路、公園、小中学校、幼稚園、保育所、上下水道、清掃施設等各種の公共施設の整備が一時に必要となるため、団地造成が当該市町村の町づくり計画に根本的な影響を及ぼすとともに、その負担が財政を著しく圧迫することとなる。したがって、団地計画が町づくり計画に適合したものとして策定されるよう、各省庁および地方団体間の連絡を密接にするとともに、住宅建設事業の施行者が、自ら必要な公共施設を責任をもって造成する態勢を確立すべきである。

## 二 地方公営事業に関する財政措置

### (一) 地方公営企業

地方公営企業については、昭和40年10月に行なわれた地方公営企業制度調査会の答申に基づき第51通常国会において地方公営企業法の一部が改正され、地方公営企業の合理的、能率的な運営が行なわれるよう制度全般にわたる改善をはかるとともに、過去に生じた赤字を計画的に解消するため、財政再建に関する規定が新たに設けられた。これにより、地方公営企業法を適用している水

道事業、工業用水道事業（その建設にあたって国から補助金の交付を受けていないものに限る。）軌道事業、自動車運送事業、地方鉄道事業、電気事業、ガス事業および病院事業のうち実質上収支が均衡していないもので、昭和40年度末において不良債務を有するもの等およびこれに準ずるものについては自治大臣から財政再建企業としての指定を受けその財政再建計画について承認を得た場合には、財政再建債の発行およびこれに対する利子補給等の財政援助措置が講じられることになった。

この結果、164の地方公営企業（これら企業の不良債務の合計額は約608億円である。）から財政再建企業としての指定の申出が行なわれこれら企業について所定の手続きを経て、その財政の健全化をはかるとともに、ここ数年急速に増大してきた累積赤字の解消措置が進められることになった。

以上のほか、最近、急激に施設の拡充が行なわれている水道事業において、その財源の大部分が企業債でまかなわれていることに伴い料金コスト中に占める支払利息の割合が年々高まってきたので、公営企業金融公庫から貸し出される水道事業債の利率が昭和41年度以降7分3厘から7分に引き下げられた。これにより、水道事業財政における資本費の圧迫がある程度緩和されるものとみられる。

## （二）国民健康保険事業

### 1 国民健康保険財政の健全化措置

（1）世帯主以外の被保険者の療養の給付にかかる一部負担金の割合を50%から30%に改め、これに伴い市町村の療養諸費に対する国の負担率を25%から40%に改めたこと。

（2）これと関連して、財政調整交付金の総額を療養諸費の10%から5%に改めたこと。

（3）昭和41年度になつて医療費の伸び率が当初の見込みを上回ることが明らかとなつたので、12月に療養給付費負担金43億円の追加をはじめとする昭和41年度予算の補正を行なつた。補正予算の内容および補正後の予算額は



つぎのとおりである。

区 分	昭和41年度 当初予算額	昭和40年度精 算不足分補正	現年度分補正	昭和41年度補 正後予算額
	億円	億円	億円	億円
療養給付費負担金	1,171	10	43	1,224
事務費負担金	103	0	6	109
財政調整交付金	161	—	6	167
そ の 他	17	—	0	17
合 計	1,452	10	55	1,517

(注) 国民健康保険組合分を含む。

## 2 国民健康保険税の軽減措置

低所得者の国民健康保険税の負担の軽減を図り、減額の対象となる世帯の範囲を拡大するため、国民健康保険税の減額対象基準額が引き上げられ、所得割にかかると総所得金額等の合算額が10万円（現行9万円）に当該世帯に属する被保険者（世帯主を除く）1人について3万円（現行2万5千円）を加算した額以下の世帯について減額対象とすることとされた。

## 三 地方財政運営の概況

### (一) 一般の状況

昭和41年度は、前年から停滞状態を続けた経済情勢に対処するため、国は従来の均衡財政主義を転換し、大幅な減税を行なう傍ら国債を発行して公共事業を推進し経済のすみやかな安定成長を図ることとしたが、このような国の財政施策の転換は、地方財政に極めて重大な影響を及ぼし、歳入においては地方税および地方交付税の減収を招来し、さらに、歳出においては公共事業費の増大に伴う地方負担の増加をきたし、地方財政は極めて困難なものとなった。

このような地方財政の事態に対処するため、昭和41年度においては(1)地方交付税率の引上げ、(2)臨時地方特例交付金の交付、(3)特別事業債の発行の措置がとられ、これらの措置とあいまつて地方公共団体においても、国

の施策に協調する財政運営に努力を傾注している。また年度中途に行なわれた人事院勧告に基づく給与改定等による人件費の増加、あるいは、台風等による相次ぐ災害も加つたが、地方交付税および地方債等をもつて措置がなされ、一応破たんのない運営ができる見通しとなつた。

なお、昭和41年度の公共事業執行については、当面の経済情勢にかんがみ事業の施行を可及的に早期に実施する施策がとられたが、地方公共団体においてもその促進につとめた結果、政府の目標を上回る成果をあげた。

## (二) 予 算 規 模

昭和41年9月末における地方公共団体の普通会計予算総額（都道府県、市町村（特別区、一部事務組合を含む。）の普通会計予算単純合計額）は、5兆1,650億（前年同期4兆5,108億円）で、前年同期と比べると6,542億円、14.5%の増加となつている。

これを都道府県および市町村別に分けると、つぎのとおりである。

区 分	予 算 額			予算額構成比		対前年度増減率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%
都 道 府 県	30,442	26,796	3,646	58.9	59.4	13.6	11.5
市 町 村	21,208	18,312	2,896	41.1	40.6	15.8	15.2
合 計	51,650	45,108	6,542	100.0	100.0	14.5	13.0

なお、各年度の予算規模（毎年度9月末）および決算額（予算額と同様に都道府県、市町村の普通会計決算額の単純合計額）の推移は第48図のとおりである。

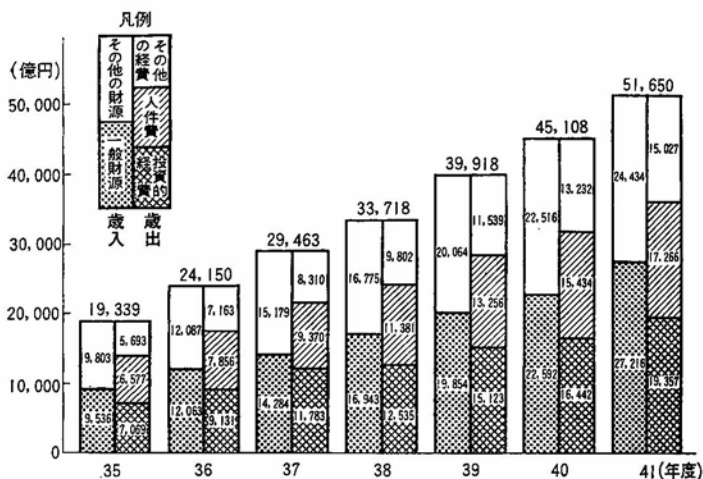
## (三) 歳 入

### 1 歳 入 予 算

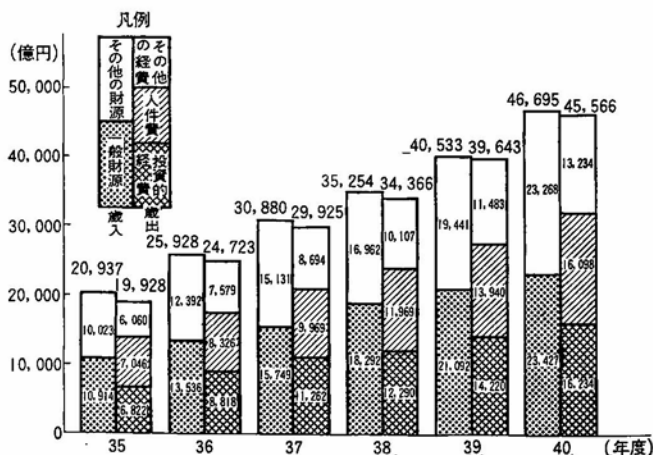
歳入予算の主な内容はずぎのとおりであり、前年度の9月末現計予算と比べると、6,542億円、14.5%の増加を示しているが、前年度の増加率との対比に

### 第 48 図 予算額等の推移

#### (その1) 予算額



#### (その2) 決算額



おいては、税等の一般財源の伸びが著しく鈍り、歳入構成比が47.3%にとどまり、それにかわつて地方債が大幅な増加率を示している。

区 分	予 算 額			予算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
地方税	16,489	14,984	1,505	31.9	33.2	23.0	33.3	10.0	13.0
地方譲与税	558	507	51	1.1	1.1	0.8	1.4	9.9	16.8
地方交付税	7,387	7,101	286	14.3	15.8	4.4	18.0	4.0	15.2
小 計	24,434	22,592	1,842	47.3	50.1	28.2	52.7	8.4	13.8
地方債	4,419	3,056	1,363	8.6	6.8	20.8	7.2	44.6	13.8
その他	22,797	19,460	3,337	44.1	43.1	51.0	40.1	17.1	12.0
合 計	51,650	45,108	6,542	100.0	100.0	100.0	100.0	14.5	13.0

## 2 地方税の収入見込み

### (1) 道府県税

昭和41年度の道府県税の収入見込額は8,052億円（前年度7,820億円）で前年度に比し232億円、3.0%の増であるが、12月末現在の徴収状況はつぎのとおりで景気の回復に伴い、収入額は前年同期と比べ17.4%の増となつており、また計画額に対して収入額は82.3%（前年同期72.2%）となつている。

区 分	41年度	40年度	増減額	増減率	(参考) 国 税	12月末現在	
						41年度	40年度
	億円	億円	億円	%	(当 初 予算額)	億円	億円
計 画 額 (A)	8,052	7,820	232	3.0		31,977	32,877
調 定 額 (B)	8,155	7,041	1,114	15.8		-	-
収 入 額 (C)	6,630	5,646	984	17.4		24,225	21,766
計 画 額 に(B)/(A)%	101.3	90.0	11.3	-		-	-
対する割合(C)/(A)%	82.3	72.2	10.1	-		75.8	66.2

このうち、法人関係分（道府県民税法人分および事業税法人分）の徴収状況はつぎのとおりである。

区 分	41年度	40年度	増減額	増減率	(参考) 国 税	12月末現在	
						41年度	40年度
計 画 額 (A)	億円 3,628	億円 3,794	億円 △166	% △ 4.4	(当 初) 予 算 額	億円 8,947	億円 10,357
調 定 額 (B)	3,606	3,142	464	14.8		-	-
収 入 額 (C)	3,260	2,791	469	16.8		8,134	7,313
計 画 額 に(B)/(A)%	99.4	82.8	16.6	-		-	-
対 する 割 合(C)/(A)%	89.9	73.6	16.3	-		90.9	70.6

## (2) 市 町 村 税

昭和41年度の市町村税の収入見込額は7,690億円(前年度7,128億円)で前年度に比べて562億円、7.9%の増であるが、9月末現在の収入の状況はつきのおりであつて、収入額は4,004億円で計画額に対し52.1%(前年同期49.5%)前年度に比し13.5%の増加を示している。

また、調定額は7,544億円で計画額に対し98.1%(前年同期96.0%)となっている。

区 分	41年度	40年度	増 減 額	増 減 率
計 画 額 (A)	億円 7,690	億円 7,128	億円 562	% 7.9
調 定 額 (B)	7,544	6,846	698	10.2
収 入 額 (C)	4,004	3,527	477	13.5
計 画 額 に(B)/(A)%	98.1	96.0	2.1	-
対 する 割 合(C)/(A)%	52.1	49.5	2.6	-
徴 収 率(C)/(B)%	53.1	51.5	1.6	-

## 3 地方交付税の交付状況

昭和41年度の地方交付税は、当初7,467億円であつたが、国の補正予算により306億円が追加され、7,773億円となり、前年度(7,432億円)に比べ341億円、4.6%の増となつている。

このうち普通交付税は7,304億円、特別交付税は469億円となつている。

なお、昭和41年度においては、地方財政に対する特例措置によつて第2種

特例交付金 174 億円が道府県の財源不足額に対して普通交付税とあわせて交付された。

地方交付税の算定状況はつぎのとおりである。

区 分	都 道 府 県		市 町 村	計
	億円	億円	億円	億円
普 通 交 付 税				
基 準 財 政 需 要 額	11,571	8,518	20,089	
{ 財 源 不 足 団 体 分	8,847	6,376	15,223	
{ 財 源 超 過 団 体 分	2,724	2,142	4,866	
基 準 財 政 収 入 額	7,142	5,964	13,106	
{ 財 源 不 足 団 体 分	4,004	3,741	7,745	
{ 財 源 超 過 団 体 分	3,138	2,223	5,361	
財 源 超 過 額	414	81	495	
財 源 不 足 額	4,843	2,635	7,478	
{ 普 通 交 付 税 額	4,669	2,635	7,304	
{ 第 2 種 特 例 交 付 金	174	-	174	
計	4,843	2,635	7,478	
特 別 交 付 税	197	272	469	

#### 4 地方債の許可状況

昭和 41 年度の地方債計画は当初 6,707 億円であつたが、151 億円の追加（一般補助事業 5 億円、災害復旧事業 132 億円、直轄事業 14 億円）によつて 6,858 億円となつており、この計画に対して、昭和 42 年 1 月末現在の許可状況はつぎのとおりである。

区 分	計 画 額	許 可 額	資 金 内 訳	
			政府資金	公募資金
	億円	億円	億円	億円
一 般 会 計 債	1,596	3,547	2,043	1,504
準 公 営 企 業 債	1,034	1,030	302	728
公 営 企 業 債	2,202	2,492	994	1,498
特 別 地 方 債	626	659	615	44
公 営 企 業 再 健 債	200	200	-	200
特 別 事 業 債	1,200	(各項目へ)		
計	6,858	7,928	3,954	3,974

#### (四) 歳 出

##### 性質別歳出予算

昭和41年9月末現在における現計予算の性質別歳出内訳はつぎのとおりである。

区 分	予 算 額			予算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	17,266	15,434	1,832	33.4	34.2	28.0	42.0	11.9	16.4
物 件 費	3,371	3,036	335	6.5	6.7	5.1	5.3	11.0	9.9
維 持 補 修 費	815	707	108	1.6	1.6	1.7	1.5	15.3	12.0
扶 助 費	2,712	2,366	346	5.3	5.3	5.3	8.5	14.6	23.0
補 助 費 等	2,576	2,587	△ 11	5.0	5.7	△0.2	9.8	△0.4	24.5
普通建設事業費	16,967	14,359	2,608	32.8	31.8	39.9	24.3	18.2	9.6
災害復旧事業費	1,684	1,437	247	3.3	3.2	3.8	0.6	17.2	2.0
失業対策事業費	706	646	60	1.4	1.4	0.9	0.5	9.3	4.5
そ の 他	5,553	4,536	1,017	10.7	10.1	15.5	7.5	22.5	9.4
合 計	51,650	45,108	6,542	100.0	100.0	100.0	100.0	14.5	13.0

# 統 計 表

## 凡 例

- 1 本表の記号は、つぎによつた。
  - 皆 無 (該当なし)
  - 0 単位未満
  - △ 負 数
- 2 都道府県決算額と市町村決算額をあわせたものは単純合計額となるので純計額とは合致しない。
- 3 昭和39年度から財務会計制度の改正により歳入、歳出とも科目区分が大幅に改められたので、表中決算額の推移については昭和40年度分および昭和39年度分を昭和38年度の科目区分により、対前年度比較については対前年度増減率において昭和38年度分を改正後の科目区分によりそれぞれ推計して計上している。
- 4 市町村の決算額はとくに注書をしない場合は一部事務組合と市および町村との相互重複額を控除した額である。



第1表 地方公共

区 分	昭 28. 10. 1	昭 31. 3. 31	昭 32. 3. 31	昭 33. 3. 31	昭 34. 3. 31	昭 35. 3. 31
	(A)					
都 道 府 県	46	46	46	46	46	46
市 町 村	9 868	4 776	3 935	3 734	3 629	3 537
大 都 市	5	5	5	5	5	5
都 市	281	486	494	499	542	550
{ 中 都 市	-	-	-	-	-	-
{ 小 都 市	-	-	-	-	-	-
町 材	9 582	4 285	3 436	3 230	3 082	2 982
計(普通地方公共団体)	9 914	4 822	3 981	3 780	3 675	3 583
特 別 区	23	23	23	23	23	23
一 部 事 務 組 合	-	-	-	-	-	1 106
計(特別地方公共団体)	-	-	-	-	-	1 129
合 計	-	-	-	-	-	4 712

- (注) 1 大都市とは、大阪市、名古屋市、京都市、横浜市、神戸市および北九州市を  
 2 都市とは、大都市以外の市をいい、中都市とは年度末現在における住民登録  
 ついて同じ。  
 3 昭和28年10月1日は、町村合併促進法が施行された日である。  
 4 特別地方公共団体のうち財産区および地方開発事業団は、この表に掲げてい

第2表 団 体 別

その1 国勢調査人口および1団体当り面積の推移

区 分	昭 和 25 年		昭 和 30 年		昭 和 35 年		昭 和 40 年	
	10 月 1 日		10 月 1 日		10 月 1 日		10 月 1 日	
	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
特 別 区	5 385	6.5	6 969	7.8	8 310	8.9	8 893	9.0
大 都 市	5 815	7.0	7 233	8.1	8 378	9.0	10 505	10.7
都 市	20 013	24.0	36 086	40.4	42 645	45.6	47 521	48.4
小 計(市部人口)	31 213	37.5	50 288	56.3	59 333	63.5	66 919	68.1
町 村(郡部人口)	51 997	62.5	38 988	43.7	34 084	36.5	31 356	31.9
合 計	83 210	100.0	89 276	100.0	93 419	100.0	98 275	100.0

- (注) 1 昭和40年10月1日の人口は、総理府から公表された昭和40年国勢調査報  
 2 1団体当り人口は、人口を各調査日現在の団体数で除したものである。  
 3 1団体当り面積は、面積を各調査日現在の団体数で除したものである。  
 4 昭和35年10月1日の人口は、長野県と岐阜県の境界紛争地域にかかる人口  
 まない。

## 団 体 数 の 推 移

昭 36. 3.31	昭 37. 3.31	昭 38. 3.31	昭 39. 3.31	昭 40. 3.31 (B)	昭 41. 3.31 (C)	比 較	
						(C)-(B)	(C) (A)×100 %
46	46	46	46	46	46	0	100.0
3 503	3 466	3 437	3 399	3 395	3 372	△ 23	34.2
5	5	5	6	6	6	0	120.0
550	551	547	552	554	554	0	197.2
-	-	111	115	121	124	3	-
-	-	436	437	433	430	△ 3	-
2 948	2 910	2 885	2 841	2 835	2 812	△ 23	29.3
<b>3 549</b>	<b>3 512</b>	<b>3 483</b>	<b>3 445</b>	<b>3 441</b>	<b>3 418</b>	<b>△ 23</b>	<b>34.5</b>
23	23	23	23	23	23	0	100.0
1 192	1 280	1 404	1 538	1 695	1 804	109	-
1 215	1 303	1 427	1 561	1 718	1 827	109	-
<b>4 764</b>	<b>4 815</b>	<b>4 910</b>	<b>5 006</b>	<b>5 159</b>	<b>5 245</b>	<b>86</b>	<b>-</b>

いう（以下各表について同じ）。

人口10万人以上の市をいい、小都市とは、人口10万人未満の市をいう（以下各表に

ない。

## 人 口 の 推 移

比 較		1 団体当り人口 (人)			1 団体当り面積 (km <sup>2</sup> )		
増 減 (B)-(A)	増減率	昭和35年 10月1日 (C)	昭和40年 10月1日 (D)	比 較 (D)-(C)	昭和35年 10月1日 (E)	昭和40年 10月1日 (F)	比 較 (F)-(E)
千人	%						
583	7.0	361 306	386 652	25 346	24.76	24.78	0.02
2 127	25.4	1 675 607	1 750 833	75 226	399.56	423.73	24.17
4 876	11.4	77 537	91 036	13 499	142.84	162.75	19.91
7 586	12.8	102 653	119 285	16 632	140.36	156.98	16.62
△ 2 728	△ 8.0	11 562	11 139	△ 423	96.41	99.57	3.16
<b>4 856</b>	<b>5.2</b>	<b>26 322</b>	<b>29 110</b>	<b>2 788</b>	<b>104.63</b>	<b>109.11</b>	<b>4.48</b>

告によるものである。

(73) および岡山県児島湾干拓第7区の人口(1 200)を合計には含み、その他には含

## 第2表 団体別人口の推移 (つづき)

### その2 都道府都別国勢調査人口の状況

都道府県	昭和30年 10月1日	昭和35年 10月1日 (A)	昭和40年 10月1日 (B)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)×100
北海道	4 773 087	5 039 206	5 171 800	1 32 594	2.6
	1 382 523	1 426 606	1 416 591	△ 10 015	△ 0.7
	1 427 097	1 448 517	1 411 118	△ 37 399	△ 2.6
	1 727 065	1 743 195	1 753 126	9 931	0.6
	1 348 871	1 335 580	1 279 835	△ 55 745	△ 4.2
	1 353 649	1 320 664	1 263 103	△ 57 561	△ 4.4
	2 095 237	2 051 137	1 983 754	△ 67 382	△ 3.3
	2 063 944	2 047 024	2 056 154	9 130	0.4
	1 544 987	1 513 624	1 521 656	8 032	0.5
	1 616 142	1 578 476	1 605 584	27 108	1.7
	2 260 493	2 430 871	3 014 983	584 112	24.0
	2 205 153	2 306 010	2 701 770	395 760	17.2
	8 039 214	9 683 802	10 869 244	1 185 442	12.2
	2 919 497	3 443 176	4 430 743	987 567	28.7
	2 473 492	2 442 037	2 398 931	△ 43 106	△ 1.8
	1 021 121	1 032 614	1 025 465	△ 7 149	△ 0.7
	966 187	973 418	980 499	7 081	0.7
	752 758	752 696	750 557	△ 2 139	△ 0.3
	807 044	782 062	763 194	△ 18 868	2.4
2 019 860	1 981 506	1 958 007	△ 23 499	1.2	
1 586 334	1 638 399	1 700 365	61 966	3.8	
2 650 435	2 756 271	2 912 521	156 250	5.7	
3 769 209	4 206 313	4 798 653	592 340	14.1	
1 485 582	1 485 054	1 514 467	29 413	2.0	
853 734	842 695	853 385	10 690	1.3	
1 933 886	1 993 403	2 102 808	109 405	5.5	
4 619 583	5 504 746	6 657 189	1 152 443	20.9	
3 620 947	3 908 127	4 309 944	401 817	10.3	
776 861	781 058	825 965	44 907	5.7	
1 006 819	1 002 191	1 026 975	24 784	2.5	
614 259	599 135	579 853	△ 19 282	△ 3.2	
929 066	888 886	821 620	△ 67 266	△ 7.6	
1 689 800	1 668 814	1 645 135	△ 23 679	△ 1.4	
2 149 044	2 184 043	2 281 146	97 103	4.4	
1 609 839	1 602 207	1 543 573	△ 58 634	△ 3.7	
878 109	847 274	815 115	△ 32 159	△ 3.8	
943 823	918 867	900 845	△ 18 022	△ 2.0	
1 540 628	1 500 687	1 446 384	△ 54 303	△ 3.6	
882 683	854 595	812 714	△ 41 881	△ 4.9	
3 859 764	4 006 679	3 964 611	△ 42 068	△ 1.0	
973 749	942 874	871 885	△ 70 989	△ 7.5	
1 747 596	1 760 421	1 641 245	△ 119 176	△ 6.8	
1 895 663	1 856 192	1 770 736	△ 85 456	△ 4.6	
1 277 199	1 239 655	1 187 480	△ 52 175	△ 4.2	
1 139 384	1 134 590	1 080 692	△ 53 898	△ 4.8	
2 044 112	1 963 104	1 853 541	△ 109 563	△ 5.6	
合 計	89 275 529	93 418 501	98 274 961	4 856 460	4.9

(注) 1 昭和40年10月1日現在の人口は、総理府から公表された昭和40年国勢調査報告によるものである。

2 昭和35年10月1日現在の国勢調査人口のうち長野県と岐阜県の境界紛争地域の人口73人は、それぞれ県の計数から除いている。

第3表 昭和40年度団体別決算額の状況

(単位 百万円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出差 引額(A)-(B) (C)	翌年度へ繰 り越すべき 財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
都 道 府 県	2 766 069	2 708 952	57 117	35 936	21 181
市 町 村	1 903 444	1 847 666	55 778	29 124	26 654
大 都 市	296 483	291 780	4 703	8 482	△ 3 779
都 市	883 355	867 026	16 329	10 366	5 963
中 都 市	494 975	483 609	11 366	6 257	5 109
小 都 市	388 380	383 417	4 963	4 109	854
町 村	567 666	545 624	22 042	2 861	19 181
特 別 区	119 866	109 560	10 306	6 758	3 548
一部事務組合	36 074	33 676	2 398	657	1 741
合 計	4 669 513	4 556 618	112 895	65 060	47 835

(注) 市町村および合計は単純合計額である。

第4表 昭和40年度決算規模（単純合計額）の状況

(単位 百万円・%)

区 分	昭和40年度	昭和39年度	比 較		
			増 減 額	増 減 率	前年度 増 減 率
歳 入 総 額	4 649 518	4 053 285	596 233	14.7	15.0
都 道 府 県	2 766 069	2 434 674	331 395	13.6	13.3
市町村(純計額)	1 883 449	1 618 611	264 838	16.4	17.6
単 純 合 計 額	1 903 444	1 632 327	271 117	16.6	17.7
大 都 市	296 483	260 311	36 172	13.9	18.9
都 市	883 355	754 988	128 367	17.0	17.8
中 都 市	494 975	414 720	80 255	19.4	21.1
小 都 市	388 380	340 268	48 112	14.1	14.1
町 村	567 666	497 615	70 051	14.1	16.1
特 別 区	119 866	90 748	29 118	32.1	16.9
一部事務組合	36 074	28 665	7 409	25.8	40.9
歳 出 総 額	4 536 623	3 964 333	572 290	14.4	15.4
都 道 府 県	2 708 952	2 386 781	322 171	13.5	13.9
市町村(純計額)	1 827 671	1 577 552	250 119	15.9	17.7
単 純 合 計 額	1 847 666	1 591 267	256 399	16.1	18.6
大 都 市	291 780	257 141	34 639	13.5	19.0
都 市	867 026	744 724	122 302	16.4	18.2
中 都 市	483 609	407 924	75 685	18.6	22.1
小 都 市	383 417	336 800	46 617	13.8	13.9
町 村	545 624	478 952	66 672	13.9	15.7
特 別 区	109 560	82 767	26 793	32.4	17.6
一部事務組合	33 676	27 683	5 993	21.6	37.5

(注) 市町村(純計額)は、一部事務組合と一部事務組合を組織する大都市、都市、町村および特別区との相互重複額を控除したものである。

第5表 昭和40年度純計決算額の状況

(単位 百万円・%)

区 分	昭和40年度	昭和39年度	比 較		
			増 減 額	増減率	前年度増減率
歳 入 総 額 (A)	4 649 518	4 053 285	596 233	14.7	15.0
団 体 間 重 複 額 (B)	171 483	142 365	29 118	20.5	11.5
都 道 府 県 支 出 金	108 381	88 175	20 206	22.9	12.2
同級他団体からの分担金、負担金等	4 410	1 919	2 491	129.8	△ 6.3
市町村からの分担金、負担金、寄附金等	34 935	32 657	2 278	7.0	5.4
特別区財政調整交・納付金	19 526	16 056	3 470	21.6	19.1
軽油引取税交付金	4 231	3 558	673	18.9	35.5
歳 入 純 計 額 (A)-(B)	4 478 035	3 910 920	567 115	14.5	15.1
歳 出 総 額 (C)	4 536 623	3 964 333	572 290	14.4	15.4
団 体 間 重 複 額 (D)	171 483	142 365	29 118	20.5	11.5
市町村に対する事業費等の補助交付金等	108 381	88 175	20 206	22.9	12.2
同級他団体に対する負担金等	4 410	1 919	2 491	129.8	△ 6.3
都道府県に対する事業費等分担金、負担金、寄附金等	34 935	32 657	2 278	7.0	5.4
特別区財政調整交・納付金	19 526	16 056	3 470	21.6	19.1
軽油引取税交付金	4 231	3 558	673	18.9	35.5
歳 出 純 計 額 (C)-(D)	4 365 140	3 821 968	543 172	14.2	15.5

第6表 純 計 決

区 分	地 方					
	歳 入			歳 出		
	決 算 額	対前年度 増減率	指 数	決 算 額	対前年度 増減率	指 数
昭和31年度	1 250 979	11.3	90	1 206 205	6.0	90
32	1 407 088	12.5	101	1 342 528	11.3	101
33	1 504 250	6.9	108	1 455 579	8.4	109
31~33 平均	1 387 439	-	100	1 334 725	-	100
34	1 689 352	12.3	122	1 623 883	11.6	122
35	2 025 802	19.9	146	1 924 907	18.5	144
36	2 511 550	24.0	181	2 391 080	24.2	179
37	2 982 895	18.8	215	2 887 366	20.8	216
38	3 397 659	13.9	245	3 308 833	14.6	248
39	3 910 921	15.1	282	3 821 968	15.5	286
40	4 478 035	14.5	323	4 365 140	14.2	327

算 額 の 推 移

(単位 百万円・%)

国 (一般会計)					
歳 入			歳 出		
決 算 額	対前年度 増減率	指 数	決 算 額	対前年度 増減率	指 数
1 232 514	9.4	91	1 069 205	5.0	89
1 399 858	13.6	103	1 187 676	11.1	99
1 453 747	3.8	107	1 331 562	12.1	111
1 362 040	-	100	1 196 148	-	100
1 597 213	9.9	117	1 495 040	12.3	125
1 961 025	22.8	144	1 743 148	16.6	146
2 515 932	28.3	185	2 063 468	18.4	173
2 947 623	17.2	216	2 556 617	23.9	214
3 231 214	9.6	237	3 044 292	19.1	255
3 446 768	6.7	253	3 310 969	8.8	277
3 773 097	9.5	277	3 723 017	12.4	311



第7表 昭和40年度 黒字赤字

区 分	昭 和 40 年			
	団体数 (A)	歳 入 (B)	歳 出 (C)	差 引 (B)-(C) (D)
都 道 府 県	46	2 766 069	2 708 952	57 117
黒字団体	43	2 264 473	2 209 330	55 143
赤字団体	3	501 596	499 622	1 974
市 町 村	5 199	1 903 444	1 847 666	55 778
黒字団体	4 754	1 506 276	1 435 061	71 215
赤字団体	445	397 168	412 605	△ 15 437
大 都 市	6	296 483	291 780	4 703
黒字団体	3	123 941	118 882	5 059
赤字団体	3	172 542	172 898	△ 356
特 別 区	23	119 866	109 560	10 306
黒字団体	23	119 866	109 560	10 306
赤字団体	-	-	-	-
都 市	554	883 355	867 026	16 329
黒字団体	421	706 322	680 328	25 994
赤字団体	133	177 033	186 698	△ 9 665
中 都 市	124	494 975	483 609	11 366
黒字団体	101	413 344	397 156	16 188
赤字団体	23	81 631	86 453	△ 4 822
小 都 市	430	388 380	383 417	4 963
黒字団体	320	292 978	283 172	9 806
赤字団体	110	95 402	100 245	△ 4 843
町 村	2 812	567 666	545 624	22 042
黒字団体	2 610	523 603	496 905	26 698
赤字団体	202	44 063	48 719	△ 4 656
一 部 事 務 組 合	1 804	36 074	33 676	2 398
黒字団体	1 697	32 544	29 386	3 158
赤字団体	107	3 530	4 290	△ 760
合 計	5 245	4 669 513	4 556 618	112 895
黒字団体	4 797	3 770 749	3 644 391	126 358
赤字団体	448	898 764	912 227	△ 13 463

団体別決算収支の状況

(単位 百万円)

度 翌年度へ繰 り越すべき 財源 (E)	実質収支 (D)-(E)(F)	昭和 39 年度		比較 増 減	
		団体数(G)	実質収支(H)	団 体 数 (A)-(G)	実 質 収 支 (F)-(H)
35 936	21 181	46	12 738	-	8 443
22 475	32 668	41	25 234	2	7 434
13 461	△ 11 487	5	△ 12 496	△ 2	1 009
29 124	26 654	5 113	17 499	86	9 155
21 875	49 340	4 642	42 223	112	7 117
7 249	△ 22 686	471	△ 24 724	△ 26	2 038
8 482	△ 3 779	6	△ 5 760	-	1 981
4 543	516	3	243	-	273
3 939	△ 4 295	3	△ 6 003	-	1 708
6 758	3 548	23	4 118	-	△ 570
6 758	3 548	23	4 118	-	△ 570
-	-	-	-	-	-
10 366	5 963	554	2 150	-	3 813
7 743	18 251	417	14 460	4	3 791
2 623	△ 12 288	137	△ 12 310	△ 4	22
6 257	5 109	121	1 398	3	3 711
5 284	10 904	89	7 971	12	2 933
973	△ 5 795	32	△ 6 573	△ 9	778
4 109	854	433	752	△ 3	102
2 459	7 347	328	6 489	△ 8	858
1 650	△ 6 493	105	△ 5 737	5	△ 756
2 861	19 181	2 835	16 429	△ 23	2 752
2 377	24 321	2 604	21 658	6	2 663
484	△ 5 140	231	△ 5 229	△ 29	89
657	1 741	1 695	562	109	1 179
455	2 703	1 595	1 744	102	959
202	△ 962	100	△ 1 182	7	220
<b>65 060</b>	<b>47 835</b>	<b>5 159</b>	<b>30 237</b>	<b>86</b>	<b>17 598</b>
44 350	82 008	4 683	67 457	114	14 551
20 710	△ 34 173	476	△ 37 220	△ 28	3 047

## 第8表 実 質 収

### その1 収支額の推移

区 分	全 団 体						黒 字		
	総 額		都道府県		市 町 村		総 額		
	団体数 (A)	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数 (B)	(B)/(A)	収支額
昭和31年度	3 955	15 708	46	11 352	3 909	4 356	3 090	77.3	29 956
32	3 789	39 748	46	28 171	3 743	11 577	3 215	84.9	49 048
33	3 678	23 952	46	16 731	3 632	7 221	3 062	83.3	36 655
34	3 601	36 962	46	27 287	3 555	9 675	3 046	84.6	49 685
35	3 565	64 825	46	46 464	3 519	18 361	3 179	89.2	74 666
36	3 535	66 353	46	44 779	3 489	21 574	3 183	90.0	75 183
37	3 506	53 550	46	37 388	3 460	16 162	3 100	88.4	69 475
38	3 468	38 611	46	24 933	3 422	13 678	3 067	88.4	65 871
39	3 464	30 237	46	12 738	3 418	17 499	3 088	89.1	67 457
40	3 441	47 835	46	21 181	3 395	26 654	3 100	90.1	82 008

(注) 団体数には、一部事務組合を含まない。

### その2 対前年度増減額の状況

区 分	全 団 体						黒 字	
	総 数		都道府県		市 町 村		総 数	
	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額
昭和31年度	△ 836	70 612	—	34 960	△ 836	35 652	△ 143	20 619
32	△ 166	24 040	—	16 819	△ 166	7 221	125	19 092
33	△ 111	△ 15 796	—	△ 11 440	△ 111	△ 4 356	△ 153	△ 12 393
34	△ 77	13 010	—	10 556	△ 77	2 454	△ 16	13 030
35	△ 36	27 863	—	19 177	△ 36	8 686	133	24 981
36	△ 30	1 528	—	△ 1 685	△ 30	3 213	4	517
37	△ 29	△ 12 803	—	△ 7 391	△ 29	△ 5 412	△ 83	△ 5 708
38	△ 38	△ 14 939	—	△ 12 455	△ 38	△ 2 484	△ 33	△ 3 604
39	△ 4	△ 8 374	—	△ 12 195	△ 4	3 821	21	1 586
40	△ 23	17 598	—	8 443	△ 23	9 155	12	14 551

(注) 団体数には、一部事務組合を含まない。

## 第9表 財 政 再 建 債

区 分	総 額			歳入欠かん補てん債		
	総 額	都道府県	市 町 村	総 額	都道府県	市 町 村
昭和31年度	54 140	29 503	24 637	42 123	18 100	24 023
32	48 278	27 351	20 927	36 481	16 162	20 319
33	39 928	23 691	16 237	28 643	12 878	15 765
34	31 074	19 395	11 679	21 049	9 741	11 308
35	22 490	14 860	7 640	13 922	6 461	7 461
36	13 593	9 093	4 500	6 545	2 183	4 362
37	9 129	6 578	2 551	3 142	665	2 477
38	6 346	5 016	1 330	493	199	1 294
39	5 080	4 378	702	788	101	687
40	3 081	2 761	320	309	—	309

## 支　　の　　推　　移

(単位 百万円・%)

団　　体				赤　　字　　団　　体						
都道府県		市　町　村		総　　額			都道府県		市　町　村	
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数 (C)	(C)/A	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
33	14 639	3 057	15 317	865	22.7	△ 14 248	13	△ 3 287	852	△ 10 961
41	29 622	3 174	19 426	574	15.1	△ 9 300	5	△ 1 451	569	△ 7 849
38	18 314	3 024	18 341	616	16.7	△ 12 703	8	△ 1 583	608	△ 11 120
42	28 402	3 004	21 283	555	15.4	△ 12 723	4	△ 1 115	551	△ 11 608
44	46 689	3 135	27 977	386	10.8	△ 9 841	2	△ 225	384	△ 9 616
45	44 862	3 138	30 321	352	10.0	△ 8 830	1	△ 83	351	△ 8 747
44	38 302	3 056	31 173	406	11.6	△ 15 925	2	△ 914	404	△ 15 011
42	30 012	3 025	35 859	401	11.6	△ 27 260	4	△ 5 079	397	△ 22 181
41	25 234	3 047	42 223	376	10.9	△ 37 220	5	△ 12 496	371	△ 24 724
43	32 668	3 057	49 340	341	9.9	△ 34 173	3	△ 11 487	338	△ 22 686

(単位 百万円)

字　　団　　体				赤　　字　　団　　体						
都道府県		市　町　村		総　　数		都道府県		市　町　村		
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	
23	12 642	△ 166	7 977	△ 693	49 993	△ 23	22 318	△ 670	27 675	
8	14 983	117	4 109	△ 291	4 948	△ 8	1 836	△ 283	3 112	
△ 3	△ 11 308	△ 150	△ 1 085	42	△ 3 403	3	△ 132	39	△ 3 271	
4	10 088	△ 20	2 942	△ 61	20	△ 4	468	△ 57	△ 488	
2	18 287	131	6 694	△ 169	2 882	△ 2	890	△ 167	1 992	
1	△ 1 827	3	2 344	△ 34	1 011	△ 1	142	△ 33	869	
△ 1	△ 6 560	△ 82	852	54	△ 7 095	1	△ 831	53	△ 6 264	
△ 2	△ 8 290	△ 31	4 686	△ 5	△ 11 335	2	△ 4 165	△ 7	△ 7 170	
△ 1	△ 4 778	22	6 364	△ 25	△ 9 960	1	△ 7 417	△ 26	△ 2 543	
2	7 434	10	7 117	△ 35	3 047	△ 2	1 009	△ 33	2 038	

## 等 現 在 高 の 状 況

(単位 百万円)

交付公債(昭和27年度以前分)			借　替　債(昭和31年度発行分)		
総　　額	都道府県	市　町　村	総　　額	都道府県	市　町　村
8 367	8 343	24	3 650	3 060	590
8 367	8 343	24	3 430	2 846	584
8 367	8 343	24	2 918	2 470	448
7 677	7 655	22	2 343	1 999	349
7 093	7 073	20	1 475	1 316	159
6 042	6 024	18	1 006	886	120
5 409	5 392	17	578	521	57
4 639	4 623	16	214	194	20
4 288	4 277	11	4	-	4
2 770	2 761	9	2	-	2

第10表 財政再建債等を考慮

その1 収支額の推移

区 分	全 団 体						黒		
	総 額		都 道 府 県		市 町 村		総 額		
	団体数 (A)	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数 (B)	(B)/(A)	収支額
昭和31年度	3 955	△38 432	46	△18 151	3 909	△20 281	2 686	67.9	21 675
32	3 789	△ 8 530	46	820	3 743	△ 9 350	2 779	63.8	35 965
33	3 678	△15 977	46	△ 6 961	3 632	△ 9 016	2 665	72.5	26 424
34	3 601	5 881	46	7 892	3 555	△ 2 011	2 725	75.7	37 703
35	3 565	42 335	46	31 614	3 519	10 721	2 944	82.6	60 829
36	3 535	52 760	46	35 686	3 489	17 074	3 025	85.6	65 798
37	3 506	44 422	46	30 810	3 460	13 612	3 011	85.9	62 535
38	3 458	32 265	46	19 917	3 422	12 348	3 018	87.0	61 303
39	3 454	25 157	46	8 360	3 418	16 797	3 066	88.5	64 522
40	3 411	44 754	46	18 419	3 395	26 335	3 088	89.7	79 566

(注) 団体数には、一部事務組合を含まない。

その2 対前年度増減額の状況

区 分	全 団 体						黒	
	総 額		都 道 府 県		市 町 村		総 額	
	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額
昭和31年度	△ 836	25 543	—	10 335	△ 836	15 208	△ 517	12 436
32	△ 166	29 902	—	18 971	△ 166	10 931	93	14 290
33	△ 111	△ 7 447	—	△ 7 781	△ 111	334	△ 114	△ 9 541
34	△ 77	21 858	—	14 853	△ 77	7 005	60	11 279
35	△ 36	36 454	—	23 722	△ 36	12 732	219	23 126
36	△ 30	10 425	—	4 072	△ 30	6 553	81	4 969
37	△ 29	△ 8 338	—	△ 4 876	△ 29	△ 3 462	△ 14	△ 3 263
38	△ 38	△ 12 157	—	△ 10 893	△ 38	△ 1 254	7	△ 1 232
39	△ 4	△ 7 108	—	△ 11 557	△ 4	4 449	48	3 219
40	△ 23	19 597	—	10 059	△ 23	9 538	22	15 044

(注) 団体数には、一部事務組合を含まない。

第11表 単 年 度

区 分	昭 和 40 年 度		
	総 額	都 道 府 県	市 町 村
単年度収支(A)	17 575	8 443	9 132
調整額(C)+(D)-(E)	6 641	3 801	2 840
基金積立額(C)	14 438	7 728	6 710
繰上り金(D)	1 007	652	355
繰下り金(E)	8 804	4 579	4 225
実質単年度収支(A)+(B)	24 216	12 244	11 972

した場合の収支の推移

(単位 百万円・%)

字 団 体				赤 字 団 体							
都道府県		市 町 村		総 額				都道府県		市 町 村	
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数 (C)	(C)/(A)	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	
12	9 088	2 674	12 587	1 269	32.1	△ 60 107	34	△ 27 239	1 235	△ 32 868	
20	19 541	2 759	16 424	1 010	26.6	△ 44 495	26	△ 18 721	984	△ 25 774	
13	10 735	2 652	15 689	1 013	27.5	△ 42 401	33	△ 17 696	980	△ 24 705	
23	18 416	2 702	19 287	876	24.3	△ 31 822	23	△ 10 524	853	△ 21 298	
33	34 675	2 911	26 154	621	17.4	△ 18 494	13	△ 3 061	608	△ 15 433	
43	36 473	2 982	29 325	510	14.4	△ 13 038	3	△ 787	507	△ 12 251	
41	31 993	2 970	30 542	495	14.1	△ 18 113	5	△ 1 183	490	△ 16 930	
39	25 870	2 979	35 433	450	13.0	△ 29 038	7	△ 5 953	443	△ 23 085	
38	22 454	3 028	42 068	398	11.5	△ 39 365	8	△ 14 094	390	△ 25 271	
42	30 263	3 046	49 303	353	10.3	△ 34 812	4	△ 11 844	349	△ 22 968	

(単位 百万円)

字 団 体				赤 字 団 体							
都道府県		市 町 村		総 額				都道府県		市 町 村	
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
3	7 114	△ 520	5 322	△ 319	13 107	△ 3	3 221	△ 316		9 886	
8	10 453	85	3 837	△ 259	15 612	△ 8	8 518	△ 251		7 094	
△ 7	△ 8 806	△ 107	△ 735	3	2 094	7	1 025	△ 4		1 069	
10	7 681	50	3 598	△ 137	10 579	△ 10	7 172	△ 127		3 407	
10	16 259	209	6 867	△ 255	13 328	△ 10	7 463	△ 245		5 865	
10	1 798	71	3 171	△ 111	5 456	△ 10	2 274	△ 101		3 182	
△ 2	△ 4 480	△ 12	1 217	△ 15	△ 5 075	2	△ 396	△ 17		△ 4 679	
△ 2	△ 6 123	9	4 891	△ 45	△ 10 925	2	△ 4 770	△ 47		△ 6 155	
△ 1	△ 3 416	49	6 635	△ 52	△ 10 327	1	△ 8 141	△ 53		△ 2 186	
4	7 809	18	7 235	△ 45	4 553	△ 4	2 250	△ 41		2 303	

収 支 の 状 況

(単位 百万円)

昭 和 39 年 度			増 減 額		
総 額	都道府県	市 町 村	総 額	都道府県	市 町 村
△ 8 374	△ 12 195	3 821	25 949	20 638	5 311
1 969	△ 638	2 607	4 672	4 439	233
12 065	6 219	5 846	2 373	1 509	864
865	477	388	142	175	△ 33
10 961	7 334	3 627	△ 2 157	△ 2 755	598
△ 6 405	△ 12 833	6 428	30 621	25 077	5 544

第12表 財 政 再

その1 種類別による推移

区 分	昭和30年度末 実質 赤字 団体 数	当初(昭和31年度 末まで) 承認 団体 数	昭和40年度末 までの増減		昭和41 年4月 1日 の現 在 団 体 数	昭和41年度の状況			
			新承認 団体 数	減少団 体 数		再建完 了によ る定 子 数	申出 予 定 団 体 数	昭和41 年度末 の団体 見込 数	
府 県	全部適用団体		17	-	17	-	-	-	-
	一部適用団体		1	-	1	-	-	-	-
	準用団体		-	2	2	-	-	-	-
	計	36	18	2	20	-	-	-	-
市町村	全部適用団体		536	-	517	19	5	-	14
	一部適用団体		34	-	33	1	1	-	-
	準用団体		8	216	133	91	20	16	87
	計	1 522	578	216	683	111	26	16	101
計	全部適用団体		553	-	534	19	5	-	14
	一部適用団体		35	-	34	1	1	-	-
	準用団体		8	218	135	91	20	16	87
	計	1 558	596	218	703	111	26	16	101

第13表 歳 入 欠 陥 補 て

区 分	当 初 借入額	昭和31 年度末 現在高	昭和32年度		昭和33年度		昭和34年度		昭和35年度	
			償還額	年度末 現在高	償還額	年度末 現在高	償還額	年度末 現在高	償還額	年度末 現在高
府 県	18 100	18 100	1 938	16 162	3 284	12 878	3 137	9 741	3 280	6 461
市町村	24 238	24 013	3 564	20 449	4 691	15 758	4 433	11 325	3 857	7 468
計	42 338	42 113	5 502	36 611	7 975	28 636	7 570	21 066	7 137	13 929

# 建 団 体 数

その2 完了予定年度別

(昭和41年4月1日現在)

完了予定年度		41	42	43	44	45	46	47	48	49 ~ 53	54	計
団体区分												
市	全部適用団体	1	2	1	1	-	-	-	-	-	-	5
	準用団体	5	8	10	1	1	4	1	1	-	-	31
	計	6	10	11	2	1	4	1	1	-	-	36
町村	全部適用団体	4	6	-	-	-	3	-	1	-	-	14
	一部適用団体	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	準用団体	15	9	11	7	5	8	2	2	-	1	60
	計	20	15	11	7	5	11	2	3	-	1	75
計	全部適用団体	5	8	1	1	-	3	-	1	-	-	19
	一部適用団体	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	準用団体	20	17	21	8	6	12	3	3	-	1	91
	計	26	25	22	9	6	15	3	4	-	1	111

# 人 債 償 還 状 況

(単位 百万円)

昭和36年度		昭和37年度		昭和38年度		昭和39年度		昭和40年度		昭和41年度	
償還額	年度末 現在高	償還額	年度末 現在高	償還額	年度末 現在高	償還額	年度末 現在高	償還額	年度末 現在高	償還額 見込	年度末 現在高 見込
4 278	2 183	1 518	665	466	199	98	101	101	-	-	-
3 056	4 412	1 936	2 476	1 217	1 259	581	678	369	309	144	165
7 334	6 595	3 454	3 141	1 683	1 458	679	779	470	309	144	165



第14表 財政再建債利子

区 分	昭和31年度	昭和32年度	昭和33年度	昭和34年度	昭和35年度
府 県	289	459	607	397	303
市 町 村	214	733	623	486	361
計	503	1 192	1 230	883	664

第15表 準用団体に対する

区 分	昭和34年度	昭和35年度	昭和36年度
団 体 数	86	93	120
融 資 あ つ せ ん 額	4 334	3 875	4 680

第16表 昭和40年度歳

区 分	昭 和 40 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
地 方 税 収	848 397	30.7	701 024	37.2	1 549 421	34.6
地 方 譲 与 税	45 616	1.6	4 446	0.2	50 062	1.1
地 方 交 付 金	480 649	17.4	262 538	13.9	743 187	16.6
小 担 金 及 負 担 金	1 374 662	49.7	968 008	51.3	2 342 670	52.3
使 用 料 手 数 金	38 708	1.4	20 935	1.1	37 215	0.8
国 庫 支 出 金	70 609	2.6	56 628	3.0	127 237	2.8
都 道 府 支 出 金	833 939	30.1	255 877	13.6	1 089 816	24.3
財 政 寄 附 金	-	-	101 359	5.4	-	-
繰 上 金	37 013	1.3	63 987	3.4	101 000	2.3
繰 下 金	10 567	0.4	21 150	1.1	26 847	0.6
繰 越 金	12 505	0.5	19 057	1.0	31 562	0.7
繰 越 債	46 745	1.7	58 919	3.1	105 664	2.4
繰 上 債	188 985	6.8	125 841	6.7	302 107	6.7
繰 下 債	150 352	5.4	170 586	9.0	313 917	7.1
繰 越 債	1 984	0.1	21 102	1.3	-	-
歳 入 合 計	2 766 069	100.0	1 883 449	100.0	4 478 035	100.0

(注) 1 「その他」は、都道府県分が特別区財政調整納付金、市町村分が軽油引取税  
 2 国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国庫支出金に含めた。

## 補給金交付状況

(単位 百万円)

昭和36年度	昭和37年度	昭和38年度	昭和39年度	昭和40年度	昭和41年度 (見込)
213	66	21	6	3	-
247	149	82	43	22	13
<b>460</b>	<b>215</b>	<b>103</b>	<b>49</b>	<b>25</b>	<b>13</b>

## る融資あつせんの状況

(単位 百万円)

昭和37年度	昭和38年度	昭和39年度	昭和40年度	昭和41年度 (見込)
128	100	97	100	79
4 195	3 647	4 758	6 044	5 999

## 入決算額の状況

(単位 百万円・%)

昭和39年度 純計額	比 較								
	増 減 額	増 減 率			前年度増減率				
		都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額		
1 399 598	35.8	149 823	26.4	10.6	10.9	10.7	16.2	14.4	15.4
43 629	1.1	6 433	1.1	14.5	17.4	14.7	19.9	91.6	24.0
665 985	17.0	77 202	13.6	11.2	12.3	11.6	12.1	19.6	14.6
<b>2 109 212</b>	<b>53.9</b>	<b>233 458</b>	<b>41.1</b>	<b>10.9</b>	<b>11.3</b>	<b>11.1</b>	<b>14.8</b>	<b>16.0</b>	<b>15.3</b>
29 007	0.7	8 208	1.4	16.1	31.2	28.3	8.1	29.1	24.1
108 253	2.8	18 984	3.3	16.6	18.7	17.5	11.8	15.1	13.2
926 690	23.7	163 126	28.8	15.3	25.9	17.6	12.9	16.4	13.6
-	-	-	-	-	15.0	-	-	12.2	-
96 228	2.5	4 772	0.8	△ 3.9	10.9	5.0	19.9	6.6	11.6
29 357	0.8	△ 2 510	△ 0.4	△ 20.1	△ 3.5	△ 9.3	1.6	13.0	11.0
30 847	0.8	715	0.1	△ 13.6	16.4	2.3	△ 24.2	14.1	△ 7.7
103 651	2.6	2 013	0.4	△ 10.7	14.8	1.9	△ 13.8	15.3	△ 1.5
267 326	6.8	34 781	6.1	13.3	20.3	13.0	21.1	16.2	19.3
210 350	5.4	103 567	18.4	74.7	37.2	49.2	14.5	49.4	32.8
-	-	-	-	-	△ 68.7	58.9	-	17.1	25.4
<b>3 910 921</b>	<b>100.0</b>	<b>567 114</b>	<b>100.0</b>	<b>13.6</b>	<b>16.4</b>	<b>14.5</b>	<b>13.3</b>	<b>17.6</b>	<b>15.1</b>

交付金および特別区財政調整交付金である。

第17表 歳入決算額

区 分	歳 入 決 算 額						
	40	39	38	37	36	35	34
地 方 税	15 494	13 996	12 129	10 567	9 065	7 442	6 109
地方譲与税	501	436	352	308	454	362	327
地方交付税	7 432	6 660	5 811	4 874	4 017	3 110	2 591
小計(一般財源)	23 427	21 092	18 292	15 749	13 536	10 914	9 027
使用料、手数料	1 272	1 083	956	822	738	675	612
国庫支出金	10 898	9 267	8 157	7 081	5 808	4 771	4 136
繰入金	316	308	334	324	209	119	116
繰越金	1 057	1 037	1 052	1 260	1 077	744	581
地方債	3 139	2 104	1 584	1 444	1 150	960	788
その他	4 671	4 218	3 602	3 149	2 598	2 075	1 634
歳入合計	44 780	39 109	33 977	29 829	25 116	20 258	16 894

区 分	増 減 額 構 成 比						
	40	39	38	37	36	35	34
地 方 税	26.4	36.4	37.6	31.9	33.4	39.6	36.2
地方譲与税	1.1	1.6	1.1	△ 3.1	1.9	1.0	0.1
地方交付税	13.6	16.5	22.6	18.2	18.7	15.4	19.0
小計(一般財源)	41.1	54.5	61.3	47.0	54.0	56.0	55.3
使用料、手数料	3.3	2.7	3.2	1.8	1.3	1.9	2.7
国庫支出金	28.8	21.6	26.0	27.0	21.3	18.9	34.2
繰入金	0.1	△ 0.5	0.2	2.4	1.9	0.1	0.7
繰越金	0.4	△ 0.3	△ 5.0	3.9	6.9	4.9	△ 7.2
地方債	18.4	10.1	3.4	6.2	3.9	5.1	9.1
その他	7.9	11.9	10.9	11.7	10.7	13.1	5.2
歳入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

の 累 年 比 較

(単位 億円・%)

決 算 額 構 成 比								
31~33 平均	40	39	38	37	36	35	34	31~33 平均
5 070	34.6	35.8	35.7	35.4	36.1	36.7	36.2	36.5
284	1.1	1.1	1.0	1.0	1.8	1.8	1.9	2.1
1 975	16.6	17.0	17.1	16.4	16.0	15.4	15.3	14.2
7 329	52.3	53.9	53.8	52.8	53.9	53.9	53.4	52.8
524	2.8	2.8	2.8	2.8	2.9	3.3	3.6	3.8
3 222	24.3	23.7	24.0	23.7	23.1	23.6	24.4	23.2
103	0.7	0.8	1.0	1.1	0.8	0.6	0.7	0.7
527	2.4	2.6	3.1	4.2	4.3	3.7	3.4	3.8
803	7.1	5.4	4.7	4.8	4.6	4.7	4.7	5.8
1 366	10.4	10.8	10.6	10.6	10.4	10.2	9.8	9.9
13 874	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
増 減 率								
31~33 平均	40	39	38	37	36	35	34	31~33 平均
17.2	10.7	15.4	14.8	16.6	21.8	21.8	12.3	3.2
3.2	14.7	24.0	14.3	△ 32.2	25.7	10.7	0.8	10.7
21.4	11.6	14.6	19.2	21.3	29.2	20.0	15.7	10.3
41.8	11.1	15.3	16.1	16.3	24.0	20.9	12.8	5.4
3.7	17.5	13.2	16.2	11.4	9.3	10.3	8.9	5.1
29.6	17.6	13.6	15.2	21.9	21.7	15.4	18.2	8.8
△ 0.8	2.3	△ 7.7	3.1	55.0	75.6	2.6	34.9	△ 21.8
16.6	1.9	△ 1.5	△ 16.5	17.0	44.7	28.1	△ 18.7	29.1
△ 3.4	49.2	32.8	9.6	25.6	19.8	21.8	27.0	△ 5.1
12.5	10.7	17.1	14.4	21.2	25.2	27.0	5.1	9.8
100.0	14.5	15.1	13.9	18.8	24.0	19.9	12.3	6.9

第18表 歳 入 決 算

区 分	歳 入 決 算 額						
	31~33 平 均	34	35	36	37	38	39
地 方 税	507 015	610 937	744 236	906 475	1 056 684	1 212 860	1 399 598
地 方 譲 与 税	28 422	32 685	36 168	45 449	30 793	35 195	43 629
地 方 交 付 税	197 452	259 088	310 987	401 704	487 459	581 150	665 985
小 計 (一般財源)	<b>732 889</b>	<b>902 710</b>	<b>1 091 391</b>	<b>1 353 628</b>	<b>1 574 936</b>	<b>1 829 205</b>	<b>2 109 212</b>
使 用 料、手 数 料	52 417	61 198	67 503	73 808	82 232	95 593	108 253
国 庫 支 出 金	322 249	413 608	477 056	580 757	708 080	815 731	926 690
繰 入 金	10 382	11 625	11 854	20 932	32 421	33 438	30 847
繰 越 金	52 721	58 099	74 434	107 692	125 974	105 184	103 651
地 方 債	80 281	78 812	96 007	115 044	144 450	158 369	210 350
そ の 他	136 498	163 300	207 557	259 689	314 766	360 139	421 918
合 計	<b>1 387 437</b>	<b>1 689 352</b>	<b>2 025 802</b>	<b>2 511 550</b>	<b>2 982 859</b>	<b>3 397 659</b>	<b>3 910 921</b>

第19表 一 般 財

区 分	昭 和 40 年 度				昭
	地 方 税	地方譲与税	地方交付税	合 計	地 方 税
都 道 府 県	848 397	45 616	480 649	1 374 662	767 371
市 町 村	701 024	4 446	262 538	968 008	632 227
合 計	<b>1 549 421</b>	<b>50 062</b>	<b>743 187</b>	<b>2 342 670</b>	<b>1 399 598</b>

# 額の推移

(単位 百万円)

40	31～33年平均を100とする指数							対前年度比率						
	34	35	36	37	38	39	40	34	35	36	37	38	39	40
1 549 421	120	147	179	208	239	276	306	120	122	122	117	115	115	111
50 062	115	127	160	108	124	154	176	115	111	126	68	114	124	115
743 187	131	158	203	247	294	337	376	131	120	129	121	119	115	112
<b>2 342 670</b>	<b>123</b>	<b>149</b>	<b>185</b>	<b>215</b>	<b>250</b>	<b>288</b>	<b>320</b>	<b>123</b>	<b>121</b>	<b>124</b>	<b>116</b>	<b>116</b>	<b>115</b>	<b>111</b>
127 237	117	129	141	157	182	207	243	117	110	109	111	116	113	118
1 089 816	128	148	180	220	253	288	338	128	115	122	122	115	114	118
31 562	112	114	202	312	322	297	304	113	102	177	155	103	92	102
105 664	110	141	204	239	200	197	200	110	128	145	117	84	99	102
313 917	98	120	143	180	197	262	391	98	122	120	126	110	133	149
467 170	120	152	190	231	264	309	342	106	127	125	121	114	117	111
4 478 036	120	146	181	215	245	282	323	122	120	124	119	114	115	115

# 源の状況

(単位 百万円)

和 39 年 度			増 減 額			
地方譲与税	地方交付税	合 計	地 方 税	地方譲与税	地方交付税	合 計
39 841	432 195	1 239 407	81 026	5 775	48 454	135 255
3 788	233 790	869 805	68 797	658	28 748	98 203
<b>43 629</b>	<b>665 985</b>	<b>2 109 212</b>	<b>149 823</b>	<b>6 433</b>	<b>77 202</b>	<b>233 458</b>

第20表 一 般 財

その1 総 額

区 分	地 方 税			地 方 譲 与	
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数
昭和31~33平均	507 015	100	-	28 422	100
34	610 937	120	12.3	32 685	115
35	744 236	147	21.8	36 168	127
36	906 475	179	21.8	45 449	160
37	1 056 684	208	16.6	30 793	108
38	1 212 860	239	14.8	35 195	124
39	1 399 598	276	15.4	43 629	154
40	1 549 421	306	10.7	50 062	176

その2 都道府県

区 分	地 方 税			地 方 譲 与	
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数
昭和31~33平均	243 819	100	-	27 536	100
34	302 618	124	15.9	31 409	114
35	394 592	162	30.4	34 948	127
36	497 725	204	26.1	43 939	160
37	575 595	236	15.6	29 201	106
38	660 443	271	14.7	33 218	121
39	767 371	315	16.2	39 841	145
40	848 397	348	10.6	45 616	166

その3 市 町 村

区 分	地 方 税			地 方 譲 与	
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数
昭和31~33平均	263 196	100	-	886	100
34	308 319	117	9.0	1 276	144
35	349 644	133	13.4	1 220	138
36	408 750	155	16.9	1 510	170
37	481 089	183	17.7	1 592	180
38	552 417	210	14.8	1 977	223
39	632 227	240	14.4	3 788	428
40	701 024	266	10.9	4 446	502

源 の 推 移

(単位 百万円・%)

税 対前年度 増減率	地 方 交 付 税			合 計		
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
-	197 452	100	-	732 889	100	-
0.8	259 088	131	15.7	902 710	123	12.8
10.7	310 987	158	20.0	1 091 391	149	20.9
25.7	401 704	203	29.2	1 353 628	185	24.0
△ 32.2	487 459	247	21.3	1 574 936	215	16.3
14.3	581 150	297	19.2	1 829 205	250	16.1
24.0	665 985	337	14.6	2 109 212	288	15.3
14.7	743 187	376	11.6	2 342 670	320	11.1

(単位 百万円・%)

税 対前年度 増減率	地 方 交 付 税			合 計		
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
-	134 824	100	-	406 179	100	-
0.3	179 307	133	18.7	513 334	126	15.8
11.3	211 157	157	17.8	640 697	158	24.8
25.7	267 744	199	26.8	809 408	199	26.3
△ 33.5	326 204	242	21.8	931 000	229	15.0
13.8	385 606	286	18.2	1 079 267	266	15.9
19.9	432 195	321	12.1	1 239 407	305	14.8
14.5	480 649	357	11.2	1 374 662	338	10.9

(単位 百万円・%)

税 対前年度 増減率	地 方 交 付 税			合 計		
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
-	62 628	100	-	326 710	100	-
13.6	79 781	127	9.5	389 376	119	9.1
△ 4.4	99 830	159	25.0	450 694	138	15.8
23.8	133 960	214	34.2	544 220	167	20.8
5.4	161 255	257	20.4	643 936	197	18.3
24.1	195 544	312	21.3	749 938	230	16.5
91.6	233 790	373	19.6	869 805	266	16.0
17.4	262 538	419	12.3	968 008	296	11.3



第21表 昭和40年度

その1 都道府県

区 分	昭 和 40 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	徴 収 率 (B)/(A)×100	(B)の構成比
普 通 税	753 842	717 068	95.1	91.7
法 定 普 通 税	753 093	716 433	95.1	91.6
道 府 県 民 税	189 585	175 776	92.7	22.5
個 人 分	134 897	122 915	91.1	15.7
法 人 分	54 688	52 861	96.7	6.8
事 業 税	341 304	329 851	96.6	42.2
個 人 分	27 146	25 284	93.1	3.2
法 人 分	314 158	304 567	97.0	39.0
不 動 産 取 得 税	44 282	41 374	93.4	5.3
道 府 県 た ば こ 消 費 税	43 966	43 966	100.0	5.6
娯 楽 施 設 利 用 税	9 560	9 483	99.2	1.2
料 理 飲 食 等 消 費 税	60 247	55 916	92.8	7.1
自 動 車 税	58 799	54 905	93.4	7.0
鉱 区 税	1 013	825	81.4	0.1
狩 猟 免 許 税	393	393	100.0	0.1
固 定 資 産 税 (特 例)	3 944	3 944	100.0	0.5
法 定 外 普 通 税	749	635	84.8	0.1
目 的 税	67 205	65 217	97.0	8.3
軽 油 引 取 税	66 878	14 890	97.0	8.3
入 猟 税	327	327	100.0	0.0
旧 法 に よ る 税	38	15	39.5	0.0
合 計	821 085	782 300	95.3	100.0

- (注) 1 東京都が徴収した市町村税相当額(66 806百万円)を控除し、特別区が徴収し  
 2 東京都が徴収した市町村税相当額の税目別内訳は、市町村民税20 198百万円  
 740 百万円、法定外普通税 135 百万円、入湯税 1 百万円、都市計画税 4 198

# 地方税の状況

(単位 百万円・%)

昭和39年度				比較			
調定額 (C)	収入額 (D)	徴収率 (D)/(C)× 100	(D)の 構成比	増減額 (B)-(D)(E)	(E)の 構成比	増減率 (E)/(D)× 100	前年度 増減率
680 793	651 042	95.6	91.7	66 026	90.9	10.1	15.6
680 119	650 456	95.6	91.6	65 977	90.8	10.1	15.6
161 687	151 338	93.6	21.3	24 437	33.6	16.1	21.4
107 210	98 388	91.8	13.9	24 526	33.7	24.9	29.8
54 477	52 950	97.2	7.4	△ 89	△ 0.1	△ 0.2	8.8
336 378	326 656	97.1	46.0	3 195	4.4	1.0	9.8
23 931	22 231	92.9	3.1	3 053	4.2	13.7	8.9
312 447	304 425	97.4	42.9	142	0.2	0.0	9.9
35 201	32 878	93.4	4.6	8 496	11.8	25.8	59.8
39 811	39 811	100.0	7.6	4 155	5.8	10.4	9.1
8 054	7 998	99.3	1.1	1 485	2.0	18.6	21.6
54 190	50 344	92.9	7.1	5 572	7.7	11.1	16.8
38 974	35 806	91.9	5.1	19 044	26.2	53.3	27.2
1 028	829	80.7	0.1	△ 4	△ 0.0	△ 0.5	△ 5.1
355	355	100.0	0.1	34	0.0	10.7	4.1
4 441	4 441	100.0	0.6	△ 497	△ 0.7	△ 11.2	△ 2.3
674	586	87.0	0.1	49	0.1	8.4	4.5
59 676	58 598	98.2	8.3	6 619	9.1	11.3	39.4
59 371	58 293	98.2	8.2	6 597	9.1	11.3	39.7
305	305	100.0	0.1	22	0.0	7.2	2.0
73	20	27.5	0.0	△ 5	△ 0.0	△ 25.0	11.1
740 542	709 660	95.8	100.0	72 640	100.0	10.1	17.2

た道府県税相当額(709百万円)を加算した税法上の道府県税の収入状況である。  
 固定資産税40 628百万円、軽自動車税30百万円、たばこ消費税876百万円、電気ガス税  
 百万円であり、特別区の徴収した道府県税相当額は、全額道府県民税である。

第21表 昭和40年度

## その2 市町村

区 分	昭 和 40 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	徴 収 率 (B)/(A)×100	(B)の構成比
法 定 普 通 税	783 364	745 601	95.2	97.2
市 町 村 民 税	324 064	304 648	94.0	39.7
個 人 均 等 割	12 462	11 306	90.7	1.5
個 人 所 得 割	223 789	208 737	93.3	27.2
法 人 均 等 割	1 921	1 755	91.4	0.2
法 人 税 割	85 892	82 850	96.5	10.8
固 定 資 産 税	312 358	296 385	94.9	38.7
純 固 定 資 産 税	293 298	277 325	94.6	36.2
土 地	70 147	65 484	93.4	8.6
家 屋	128 979	121 038	93.8	15.8
償 却 資 産	94 172	90 803	90.4	11.8
交 付 金、納 付 金	19 060	19 060	100.0	2.5
軽 自 動 車 税	14 384	12 516	87.0	1.7
市 町 村 た ば こ 消 費 税	73 169	73 169	100.0	9.5
電 気 ガ ス 税	53 987	53 966	100.0	7.0
鉱 産 税	2 606	2 420	92.9	0.3
木 材 引 取 税	2 796	2 497	89.3	0.3
法 定 外 普 通 税	836	812	97.1	0.1
目 的 税	21 975	20 696	94.2	2.7
入 湯 税	1 442	1 356	94.0	0.2
都 市 計 画 税	20 169	19 012	94.3	2.5
水 利 地 益 税	327	302	92.4	0.0
共 同 施 設 税	37	26	70.3	0.0
旧 法 に よ る 税	84	12	14.3	0.0
合 計	806 259	767 121	95.1	100.0

(注) 東京都が徴収した市町村税相当分(66 806百万円)を加算し、特別区が徴収した

# 地方税の状況(つづき)

(単位: 百万円・%)

昭和 39 年 度				比 較			
調 定 額 (C)	収 入 額 (D)	徴収率 (D)/(C)× 100	(D) の 構成比	増 減 額 (B)-(D)(E)	(E) の 構成比	増減率 (E)/(D)× 100	前年度 増減率
706 252	670 804	95.0	97.2	74 797	96.9	11.2	13.6
288 556	271 871	94.2	39.4	32 777	42.5	12.1	16.0
11 798	10 795	91.5	1.5	511	0.6	4.7	3.1
190 640	177 928	93.3	25.8	30 809	40.0	17.3	20.3
2 076	1 924	92.7	0.3	△ 169	△ 0.2	△ 8.8	10.6
84 042	81 224	96.6	11.8	1 626	2.1	2.0	9.3
284 248	267 841	94.2	38.8	28 544	37.0	10.7	12.0
267 025	250 589	93.8	36.3	26 736	34.7	10.7	12.0
69 648	64 436	92.5	9.3	1 048	1.4	1.6	12.1
113 421	105 500	93.0	15.3	15 538	20.1	14.7	11.4
83 956	80 653	96.1	11.7	10 150	13.2	12.9	12.7
17 253	17 252	100.0	2.5	1 808	2.3	10.5	11.9
12 237	10 531	86.1	1.5	1 985	2.5	18.8	19.8
65 927	65 927	100.0	9.7	7 242	9.4	11.0	22.2
49 972	49 947	100.0	7.2	4 019	5.2	8.0	0.1
2 582	2 363	91.5	0.3	57	0.1	2.4	2.0
2 700	2 324	86.1	0.3	173	0.2	7.4	6.8
819	785	95.9	0.1	27	0.0	3.4	4.9
19 562	18 331	93.7	2.7	2 365	3.1	12.9	15.0
1 275	1 197	93.7	0.2	159	0.2	13.3	16.4
17 908	16 799	93.8	2.4	2 213	2.9	13.2	15.3
342	309	90.4	0.1	△ 7	△ 0.0	△ 2.3	△ 1.0
37	26	69.7	0.0	-	-	-	12.1
118	18	14.1	0.0	△ 6	0.0	△ 33.3	△ 25.0
<b>726 751</b>	<b>689 938</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>77 183</b>	<b>100.0</b>	<b>11.2</b>	<b>13.6</b>

道府県税相当額 (709百万円) を控除した税法上の市町村の収入状況である。

第22表 地方税徴  
(単位 %)

その1 都道府県分

区 分	現 年 課 税 分		滞 納 繰 越 分	合 計
	現 年 度 分	過 年 度 分		
昭和32年度	96.2	90.1	31.1	90.0
33	96.7	87.2	36.6	90.7
34	97.0	89.0	37.1	92.2
35	97.3	90.4	42.8	94.2
36	97.2	92.6	49.8	95.0
37	97.3	92.5	54.9	95.4
38	97.4 (97.1)	92.2	56.9	95.6
39	97.2		57.5	95.8
40	96.8		54.7	95.3

(注) 昭和39年度から現年度分および過年度分は合わせ現年課税分とされた。なお、

第23表 昭和40年度市町村

その1 市町村民税所得割税率別市町村数

区 分	昭 和 40 年		
	大 都 市		都
	団 体 数	構 成 比	団 体 数
標準税率未満	-	-	-
標準税率	7	100.0	288
標準税率を 超えるもの	1.1倍まで	-	7
	1.2倍まで	-	61
	1.3倍まで	-	37
	1.4倍まで	-	29
	1.5倍まで	-	130
不均一課税	-	-	2
合 計	7	100.0	554

(注) 東京都の特別区については、23区を1として大都市に計上している(以上本表)

# 収率の推移

その2 市町村

(単位 %)

区 分	現年課税分		滞納繰越分	合 計
	現年度分	過年度分		
昭和32年度	94.1	92.1	36.2	87.0
33	94.7	85.6	36.6	87.9
34	95.7	87.7	39.6	89.7
35	96.6	86.4	40.8	91.7
36	97.0	86.7	40.4	93.1
37	97.1	86.6	40.9	93.8
38	97.4 (97.3)	84.6	42.5	94.5
39	97.4		42.6	94.9
40	97.5		43.0	95.1

昭和38年度の( )内は、現年課税分の徴収率である。

# 民税超過課税等の状況

(単位 %)

4 月 1 日 現 在				
市	町 村		計	
構成比	団体数	構成比	団体数	構成比
-	11	0.4	11	0.3
52.0	1,885	66.6	2,180	64.2
1.2	29	1.0	36	1.1
11.0	140	4.9	201	5.9
6.7	178	6.3	215	6.3
5.2	86	3.0	115	3.4
23.5	503	17.8	633	18.7
0.4	-	-	2	0.1
100.0	2,832	100.0	3,393	100.0

中において同じ。)

第23表 昭和40年度市町

その2 市町村民税個人均等割税率別市町村数

区 分	昭 和 40 年 4 月			
	大 都 市		都 市	
	団 体 数	構 成 比	団 体 数	構 成 比
標 準 税 率 未 満	1	14.3	2	0.4
標 準 税 率	6	85.7	432	78.0
標 準 税 率 を 超 え る も の	-	-	111	20.0
不 均 一 課 税	-	-	9	1.6
合 計	7	100.0	554	100.0

その3 市町村民税法人均等割税率別市町村数

区 分	昭 和 40 年 4 月			
	大 都 市		都 市	
	団 体 数	構 成 比	団 体 数	構 成 比
標 準 税 率 未 満	1	14.3	1	0.2
標 準 税 率	4	57.1	322	58.1
標 準 税 率 を こ え る も の	2	28.6	226	40.8
不 均 一 課 税	-	-	5	0.9
合 計	7	100.0	554	100.0

その4 市町村民税法人税割税率別市町村数

区 分	昭 和 40 年 4 月			
	大 都 市		都 市	
	団 体 数	構 成 比	団 体 数	構 成 比
標 準 税 率 未 満	-	-	-	-
標 準 税 率	7	100.0	153	27.6
標 準 税 率 を こ え る も の	-	-	398	71.8
不 均 一 課 税	-	-	3	0.6
合 計	7	100.0	554	100.0

村民税超過課税等の状況（つづき）

（単位 %）

1 日 現 在				昭和39年7月1日現在		比 較	
町 村		計		団 体 数	構 成 比	増 減	増 減 率
団 体 数	構 成 比	団 体 数	構 成 比				
-	-	3	0.1	4	0.1	△ 1	△ 25.0
2 111	74.5	2 549	75.1	2 584	76.0	△ 35	△ 1.5
720	25.5	831	24.5	806	23.7	25	3.1
1	-	10	0.3	6	0.2	4	66.6
2 832	100.0	3 393	100.0	3 400	100.0	△ 7	△ 0.2

（単位 %）

1 日 現 在				昭和39年7月1日現在		比 較	
町 村		計		団 体 数	構 成 比	増 減	増 減 率
団 体 数	構 成 比	団 体 数	構 成 比				
1	0.0	3	0.1	97	2.8	△ 94	△ 96.9
1 978	69.9	2 304	67.9	2 258	66.4	46	2.0
853	30.1	1 081	31.9	1 039	30.6	42	4.0
-	-	5	0.1	6	0.2	△ 1	△ 16.7
2 832	100.0	3 393	100.0	3 400	100.0	△ 7	△ 0.2

（単位 %）

1 日 現 在				昭和39年7月1日現在		比 較	
町 村		計		団 体 数	構 成 比	増 減	増 減 率
団 体 数	構 成 比	団 体 数	構 成 比				
28	1.0	28	0.8	2	0.0	26	1 300.0
1 567	55.6	1 727	51.1	1 929	56.8	△ 201	10.4
1 225	43.4	1 623	48.0	1 464	43.1	158	10.8
-	-	3	0.1	5	0.1	△ 2	△ 4.0
2 820	100.0	3 381	100.0	3 400	100.0	△ 19	0.5



第23表 昭和40年度市町村

## その5 固定資産税税率別市町村数

区 分	昭 和 40 年 4 月			
	大 都 市		都 市	
	団 体 数	構 成 比	団 体 数	構 成 比
標 準 税 率 未 満	-	-	-	-
標 準 税 率	7	100.0	367	66.2
標 準 税 率 を こ え る も の	-	-	182	32.9
不 均 一 課 税	-	-	5	0.9
合 計	7	100.0	554	100.0

第24表 昭和40年度法

## その1 都道府県

(単位 百万円)

区 分	自 動 車 税	ガ ス 引 取 税	蕪 引 取 税	文 化 観 光 税	合 計
(財政再建団体)					
徳 島 県	115	-	-	-	115
(その他の団体)					
新 潟 県	-	10	-	-	10
岐 阜 県	-	-	17	-	17
京 都 府	493	-	-	-	493
小 計	493	10	17	-	520
合 計 (A)	608	10	17	-	635
昭 和 39 年 度 (B)	553	10	20	3	586
増 減 (A)-(B)	55	0	△ 3	△ 3	49

民税超過課税等の状況（つづき）

（単位 %）

1 日 現 在				昭和39年7月1日現在		比 較	
町 村		計		団 体 数	構 成 比	増 減	増 減 率
団 体 数	構 成 比	団 体 数	構 成 比				
2	0.1	2	0.1	1	0.0	1	100.0
1 957	69.4	2 331	68.9	2 369	69.7	△ 38	△ 1.6
861	30.5	1 043	30.9	1 025	30.2	18	1.8
-	-	5	0.1	5	0.1	0	-
2 820	100.0	3 381	100.0	3 400	100.0	△ 19	△ 0.6

定外普通税の状況

その2 市町村

（単位 百万円）

区 分	昭 和 40 年 度		昭 和 39 年 度		比 較	
	市町村数 (A)	収 入 額 (B)	市町村数 (C)	収 入 額 (D)	(A)-(C)	(B)-(D)
商品切手発行税	12	279	11	279	1	0
広 告 税	7	252	7	249	0	3
文化観光施設税	2	203	3	136	△ 1	67
犬 税	115	22	104	67	11	△ 45
立木伐採税	4	0	5	2	△ 1	△ 2
林産物移輸出税	9	47	9	51	0	△ 4
と 畜 税	1	1	1	0	0	1
砂利採取税	1	0	1	1	0	△ 1
合 計	151	804	141	785	10	19

第25表 昭和40年度地方税決

## その1 道府県税

(単位 百万円)

区 分	昭 和 40 年 度			昭 和 39 年 度			比 較 (C)-(F)
	決算額 (A)	計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	決算額 (D)	計画額 (E)	差 引 (D)-(E) (F)	
法定普通税	716 433	710 973	5 460	650 456	611 933	38 523	△33 063
道府県民税	175 776	173 460	2 316	151 338	139 776	11 562	△ 9 246
個人	122 915	116 673	6 242	98 399	86 370	12 018	△ 5 776
法人	52 861	56 787	△ 3 926	52 950	53 406	△ 456	△ 3 470
事業税	329 851	344 848	△14 997	326 656	321 811	4 845	△19 842
個人	25 284	22 190	3 094	22 231	19 913	2 318	776
法人	304 567	322 658	△18 091	304 425	301 898	2 527	△20 618
不動産取得税	41 374	30 431	10 943	32 878	22 773	10 105	838
道府県たばこ消費税	43 966	44 505	△ 539	39 811	40 166	△ 355	△ 184
娯楽施設利用税	9 483	9 487	△ 4	7 998	7 228	770	△ 774
料理飲食等消費税	55 916	54 379	1 537	50 344	43 105	7 239	△ 5 702
自動車税	54 905	48 995	5 910	35 806	30 997	4 809	1 101
鉦区税	825	734	91	829	663	166	△ 75
狩猟免許税	393	407	△ 14	355	388	△ 33	19
固定資産税(特例)	3 944	3 727	217	4 441	5 026	△ 585	802
法定外普通税	635	599	36	586	482	104	△ 68
旧法による税収入	15	-	15	20	-	20	△ 5
目的税	65 217	70 458	△ 5 241	58 598	58 125	473	△ 5 714
軽油引取税	64 890	70 102	△ 5 212	58 293	57 784	509	△ 5 721
入猟税	327	356	△ 29	305	341	△ 36	7
合 計	782 300	782 030	270	709 660	670 540	39 120	△38 850

算額と地方財政計画額との比較

その2 市町村民税

(単位 百万円)

区 分	昭 和 40 年 度			昭 和 39 年 度			比 較 (C)-(F)
	決算額 (A)	計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	決算額 (D)	計画額 (E)	差 引 (D)-(E) (F)	
法定普通税	745 601	693 084	52 517	670 804	602 252	68 552	△16 035
市町村民税	304 648	279 976	24 672	271 871	228 685	43 186	△18 514
個人均等割	11 306	10 087	1 219	10 795	9 828	967	252
個人所得割	208 737	182 850	25 887	177 928	137 693	40 235	△14 348
法人均等割	1 755	1 628	127	1 924	1 540	384	△ 257
法人税割	82 850	85 411	△ 2 561	81 224	79 624	1 600	△ 4 161
固定資産税	296 385	268 565	27 820	267 841	743 811	24 030	3 790
純固定資産税	277 325	249 660	27 665	250 589	226 668	23 921	3 744
土地	65 484	60 174	5 310	64 436	60 003	4 433	877
家屋	121 038	105 882	15 156	105 500	93 110	12 390	2 766
償却資産	90 803	83 604	7 199	80 653	73 555	7 098	101
交付金・納付金	19 060	18 905	155	17 252	17 143	109	46
軽自動車税	12 516	11 969	547	10 531	9 088	1 443	△ 896
市町村たばこ消費税	73 169	74 176	△ 1 007	65 927	66 384	△ 457	△ 550
電気ガス税	53 966	54 100	△ 134	49 947	50 148	△ 201	67
鉱産税	2 420	2 222	198	2 363	2 014	269	△ 71
木材引取税	2 497	2 076	421	2 324	2 042	282	139
法定外普通税	812	738	86	785	662	141	△ 55
旧法による税	12			18			
目的税	20 696	18 984	1 712	18 331	16 925	1 406	306
入湯税	1 356	1 254	102	1 197	975	222	△ 120
都市計画税	19 012	17 406	1 606	16 799	15 618	1 181	425
水利地益税	302	304	△ 2	309	332	3	1
共同施設税	26	20	6	26			
合 計	767 121	712 806	54 315	689 938	619 839	70 099	△15 784

第26表 昭和40年度

区 分	昭 和 40 年 度		
	都 道 府 県	市 町 村	計 (A)
地方道路譲与税	45 531	1 029	46 560
特別とん譲与税	84	3 418	3 502
合 計	45 615	4 447	50 062

第27表 昭和40年度地方道路譲与税にお

区 分	あ ん 分	
	道路の延長分	道路の面積分
収入超過団体		
東京都	304	584
神奈川県	220	308
愛知県	700	756
大阪府	244	319
小 計	1 468	1 967
その他の道府県および大都市	21 809	21 310
総 計	23 277	23 277

- (注) 1 地方道路譲与税は、毎年4月1日現在における都道府県および大都市の区域都道府県道の延長および面積にあん分して譲与する。この場合、地方道路譲与  
 2 収入超過団体は、前年度の基準財政収入額が基準財政需要額をこえる団体で  
 した額の3分の2に相当する額をこえる場合は、当該3分の2に相当する額)

## 地方譲与税の状況

(単位 百万円・%)

昭和 39 年 度			比 較	
都道府県	市町村	計 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100
39 766	866	40 632	5 928	14.6
75	2 922	2 997	505	16.9
<b>39 841</b>	<b>3 788</b>	<b>43 629</b>	<b>6 433</b>	<b>14.7</b>

## ける収入超過団体に対する譲与制限の状況

(単位 百万円)

額	控除額 (B)	再譲与額 (C)	錯誤訂正額 (D)	地方道路 譲与税額 (A)-(B)+(C)+(D)
計 (A)				
888	592	-	10	306
528	352	-	-	176
1 456	757	-	-	699
563	375	-	-	188
3 435	2 076	-	10	1 369
43 119	-	2 076	△ 4	45 191
<b>46 554</b>	<b>2 076</b>	<b>2 076</b>	<b>6</b>	<b>46 560</b>

(大都市を包括する府県にあっては当該大都市を除いた区域) 内に存する一般国道および税の額の2分の1を道路の延長で、他の2分の1を道路の面積であん分する。  
あり、控除額は、そのこえる額の10分の2に相当する額（この額があん分によって算定である）。

第28表 昭和40年度地方

区 分	昭 和 40 年	
	当 初	補 正
国 税 三 税 (A)	2 413 814	△ 173 430
所 得 税	989 134	△ 8 963
法 人 税	1 035 721	△ 139 501
酒 税	388 959	△ 24 966
地 方 交 付 税 (B)	716 187	-
A×29.5(39年度A×28.9)	712 075	-
精 算 分	4 112	-
返 還 分	0	-
借 入 金 (C)	12 000	30 000
借 入 返 済 分 (D)	△ 15 000	-
小 計 (B)+(C)+(D) (E)	713 187	30 000
前 年 度 か ら の 繰 越 分 (F)	-	-
合 計 (E) + (F)	713 187	30 000

第29表 昭和40年度地方

その1 配分状況

区 分	昭 和 40 年			
	普 通 交 付 税		特 別 交 付 税	
	交 付 額	構 成 比	交 付 額	構 成 比
道 府 県	462 189	66.0	18 461	43.1
市 町 村	238 212	34.0	24 325	56.9
大 都 市	9 638	1.4	781	1.9
都 市	75 659	10.8	10 192	23.8
町 村	152 915	21.8	13 352	31.2
合 計	700 401	100.0	42 786	100.0

(注) 昭和40年4月2日以降、昭和41年3月31日までに合併が行なわれた団体についている。以下第29表において同じ。

## 交付税の算定基礎

(単位 百万円・%)

度	昭和39年度		比較		
	最終(a)	当初	最終(b)	増減額 (a)-(b) (c)	増減率 (c)/(b)×100
	2 240 384	2 139 275	2 194 296	46 088	2.1
	980 171	772 258	839 293	140 878	16.8
	896 220	1 014 996	1 002 982	△ 106 762	△ 10.6
	363 993	352 021	352 021	11 972	3.4
	716 187	621 413	637 314	78 873	12.4
	712 075	618 250	634 151	77 924	12.3
	4 112	3 159	3 159	953	30.2
	0	4	4	△ 4	△ 100.0
	42 000	-	15 000	27 000	180.0
	△ 15 000	-	-	△ 15 000	-
	743 187	621 413	652 314	90 873	13.9
	-	13 671	13 671	△ 13 671	△ 100.0
	743 187	635 084	665 985	77 202	11.6

## 交付税の交付状況

(単位 百万円・%)

度		昭和39年度 地方交付税		比較	
計		交付額(B)	構成比	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100
交付額(A)	構成比				
480 650	64.7	432 195	64.9	48 455	11.2
262 537	35.3	233 790	35.1	28 747	12.3
10 419	1.4	9 353	1.4	1 066	11.4
85 851	11.6	76 968	11.6	8 883	11.5
166 267	22.3	147 469	22.1	18 798	12.7
743 187	100.0	665 985	100.0	77 202	11.6

では、普通交付税は合併前の各々の市町村に、特別交付税は合併後の市町村に区分され



## 第29表 昭和40年度地方

### その2 普通交付税算定状況

区 分			基 準 財 政 需 要 額		
			財源不足団体	財源超過団体	計
道 市	府 町 都	県 村 市 市 村	838 828	264 164	1 102 992
			562 623	196 728	759 351
			112 950	110 254	223 204
			216 508	78 329	294 837
			233 165	8 145	241 310
合	計		<b>1 401 451</b>	<b>460 892</b>	<b>1 862 343</b>

(注) 1 東京都特別区については、地方交付税法第21条の規定に基づき東京都分を合した。

2 本表の額は、一般算定団体と合併算定替団体と単純に合算したものである。

### その3 交付、不交付団体の状況

区 分			昭 和 40 年 度					
			交 付		不 交 付		計	
道 市	府 町 都	県 村 市 市 村	42	91.3	4	8.7	46	100.0
			3 213	94.7	180	5.3	3 393	100.0
			6	85.7	1	14.3	7	100.0
			469	84.7	85	15.3	554	100.0
			2 738	96.7	94	3.3	2 832	100.0
合	計		<b>3 255</b>	<b>94.6</b>	<b>184</b>	<b>5.4</b>	<b>3 439</b>	<b>100.0</b>

(注) 1 道府県分の不交付団体は、東京都、神奈川県、愛知県および大阪府である。

2 東京都特別区は、不交付団体として大都市分を含めた(23区を1団体として

### その4 基準財政需要額および基準財政収入額の状況

区 分			昭 和 40 年 度			昭 和 基 準 財 政 需 要 額 (C)
			基 準 財 政 需 要 額 (A)	基 準 財 政 収 入 額 (B)	比 率 (B)/(A)×100	
道 市	府 町 都	県 村 市 市 村	1 102 992	675 958	61.3	981 644
			759 351	526 150	69.3	667 340
			223 204	197 761	88.6	197 299
			294 837	237 847	80.7	255 271
			241 310	90 542	37.5	214 770
合	計		<b>1 862 343</b>	<b>1 202 108</b>	<b>64.5</b>	<b>1 648 984</b>

# 交付税の交付状況(つづき)

(単位 百万円)

基準財政収入額			財源超過額	財源不足額	普通交付税額
財源不足団体	財源超過団体	計			
372 990	302 968	675 958	38 804	465 838	462 189
321 968	204 182	526 150	7 454	240 655	238 212
102 820	94 941	197 761	△ 15 313	10 130	9 638
139 913	97 934	237 847	19 606	76 596	75 659
79 235	11 307	90 542	3 161	153 929	152 915
<b>694 958</b>	<b>507 150</b>	<b>1 202 108</b>	<b>46 258</b>	<b>706 493</b>	<b>700 401</b>

算した場合財源超過となるので、単独では財源不足となるが、財源超過団体として算入

(単位 %)

昭和 39 年 度						比 較			
交 付		不 交 付		計		交 付		不 交 付	
						増減数	増減率	増減数	増減率
42	91.3	4	8.7	46	100.0	0	0.0	0	0.0
3 231	95.1	168	4.9	3 399	100.0	△ 18	△0.6	12	7.1
6	85.7	1	14.3	7	100.0	0	0.0	0	0.0
475	85.9	78	14.1	553	100.0	△ 6	△1.3	7	9.0
2 750	96.9	89	3.1	2 839	100.0	△ 12	△0.4	5	5.6
<b>3 273</b>	<b>95.0</b>	<b>172</b>	<b>5.0</b>	<b>3 445</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 18</b>	<b>△0.5</b>	<b>12</b>	<b>7.0</b>

いる。)

(単位 百万円・%)

39 年 度		比 較			
基準財政収入額 (D)	比 率 (D)/(C)×100	基準財政需要額		基準財政収入額	
		増 減 額 (A)-(C)	増 減 率 (E)/(C)×100	増 減 額 (B)-(D)	増 減 率 (F)/(D)×100
600 761	61.2	121 348	12.4	75 197	12.5
456 770	68.4	92 011	13.8	69 380	15.2
173 959	88.2	25 905	13.1	23 802	13.7
202 670	79.4	39 566	15.5	35 177	17.4
80 141	37.3	26 540	12.4	10 401	13.0
<b>1 057 531</b>	<b>64.1</b>	<b>213 359</b>	<b>12.9</b>	<b>144 577</b>	<b>13.7</b>

第30表 昭和40年度国

区 分	昭 和 40 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村		純 計
義務教育費	251 346	30.1	3 182	1.3	254 528
生活保護費	38 698	4.6	70 822	27.8	109 520
児童措置費	10 443	1.3	13 935	5.5	24 378
普通建設事業費	321 284	38.5	98 757	38.8	420 041
災害復旧事業費	74 435	8.9	20 409	8.0	94 844
失業対策事業費	12 909	1.5	19 760	7.8	32 669
委 託 金	20 816	2.5	4 129	1.6	24 945
建設事業費	8 236	1.0	803	0.3	9 034
そ の 他	12 580	1.5	3 326	1.3	15 906
財政補給金	353	0.0	3 518	1.4	3 871
老人福祉費	2 284	0.3	4 385	1.7	6 669
そ の 他	101 357	12.3	15 594	6.1	116 951
合 計	833 925	100.0	254 491	100.0	1 088 416

(注) 上記のほか、国有提供施設等所在市町村助成交付金が、昭和40年度に1400百

# 庫支出金の状況

(単位 百万円・%)

額	昭和39年度額		比較			
	純額	計額	増減額	増減率	前年度増減率	前年度率
23.4	221 409	23.9	33 119	20.4	15.0	12.9
10.0	93 133	10.1	16 387	10.0	17.6	15.6
2.2	20 456	2.2	3 922	2.4	19.2	19.2
38.6	343 132	37.1	76 909	47.2	22.4	19.2
8.7	87 309	9.4	7 535	4.6	8.6	△ 1.1
3.0	31 834	3.4	835	0.5	2.6	1.6
2.3	16 985	1.8	7 960	4.9	46.9	△ 9.4
0.8	8 550	0.9	489	0.3	5.7	14.7
1.5	8 435	0.9	7 471	4.6	88.6	20.4
0.4	2 341	0.3	1 530	0.9	65.5	18.2
0.6	-	-	-	-	-	-
10.8	108 741	11.8	14 879	9.1	13.7	17.7
100.0	925 340	100.0	163 076	100.0	17.6	13.6

万円、昭和39年度に1 350百万円ある。

第31表 昭和40年度地

区 分	計 画 額			許 可 額		
	政府資金	公 募	計	政府資金	公 募	計
一 一 般 会 計 債						
1 一 般 補 助 事 業	27 300	11 100	38 400	23 601	14 594	38 197
2 公 営 住 宅 建 設 事 業	9 500	5 500	15 000	8 817	5 511	14 328
3 災 害 復 旧 事 業	34 100	—	34 100	34 086	—	34 086
4 義 務 教 育 施 設 整 備 事 業	29 000	—	29 000	28 963	6 030	34 993
5 高 等 学 校 及 び 大 学 施 設 整 備 事 業	2 000	—	2 000	2 000	286	2 286
6 一 般 単 独 事 業	6 700	5 700	12 400	7 793	37 149	44 942
7 辺 地 対 策 事 業	1 500	—	1 500	1 500	—	1 500
8 直 轄 事 業	24 300	8 400	32 700	22 368	8 397	30 765
9 市 町 民 税 臨 時 減 税 補 て ん 債	26 200	—	26 200	26 108	—	26 108
10 新 産 業 都 市 等 建 設 事 業	2 000	2 000	4 000	5 080	1 693	6 773
11 退 職 手 当 債	—	—	—	393	19 421	19 814
計	162 600	32 700	195 300	160 709	93 083	253 792
二 準 公 営 企 業 債						
1 港 湾 整 備 事 業	7 800	3 200	11 000	7 454	3 063	10 517
2 簡 易 水 道 事 業	5 800	—	5 800	4 611	—	4 611
3 と 畜 場 整 備 事 業	600	500	1 100	591	474	1 065
4 下 水 道 事 業	28 000	7 500	35 500	25 824	15 203	41 027
5 地 域 開 発 事 業	—	57 500	57 500	—	60 386	60 386
		うち外債 7 200			うち外債 7 200	
6 公 有 林 整 備 事 業	—	(2 100)	(2 100)	—	(2 379)	(2 379)
		(2 100)	(2 100)		(2 379)	(2 379)
計	42 200	68 700	110 900	38 480	79 126	117 606
		うち外債 7 200			うち外債 7 200	
三 公 営 企 業 債						
1 電 気 事 業	9 800	5 200	15 000	8 875	4 192	13 067
2 上 水 道 事 業	50 000	51 500	101 500	50 267	64 549	114 816

# 方債許可状況

(単位 百万円)

都道府県			指定都市			市町村			交付 公債
政府資金	公募	計	政府資金	公募	計	政府資金	公募	計	
13 224	11 022	24 246	1 695	3 574	5 269	8 682	-	8 682	-
3 078	5 511	8 589	1 542	-	1 542	4 197	-	4 197	4 483
21 325	-	21 325	495	-	495	12 266	-	12 266	-
110	-	110	990	1 133	2 123	27 863	4 897	32 760	6 082
1 344	286	1 630	324	-	324	332	-	332	-
885	16 083	16 973	315	7 845	8 160	6 593	13 216	19 809	16 635
-	-	-	-	-	-	1 500	-	1 500	-
18 972	7 977	26 949	2 019	420	2 439	1 377	-	1 377	-
-	-	-	-	-	-	26 108	-	26 108	-
5 080	1 693	6 773	-	-	-	-	-	-	-
-	14 998	14 998	-	1 787	1 787	393	2 636	3 029	-
64 499	57 575	122 074	7 056	14 759	21 815	89 154	20 749	109 903	27 200
4 256	1 722	5 987	2 193	1 120	3 313	1 005	221	1 226	150
20	-	20	-	-	-	4 591	-	4 591	-
-	-	-	60	19	79	531	455	986	-
9 327	5 582	14 909	8 544	6 745	15 289	7 953	2 876	10 829	1 959
-	41 935	41 935	-	7 029	7 029	-	11 422	11 422	25 504
-	うち外債 7 200	-	-	-	-	-	(2 379)	(2 379)	-
13 603	49 239	62 842	10 797	14 913	25 710	14 080	(2 379) 14 974	(2 379) 29 054	27 613
-	うち外債 7 200	-	-	-	-	-	-	-	-
8 315	3 887	12 202	-	-	-	562	305	865	-
10 918	27 051	37 969	8 012	13 790	21 802	31 337	23 708	55 045	47

第31表 昭和40年度地

区 分	計 画 額			許 可 額		
	政府資金	公 募	計	政府資金	公 募	計
3 工業用水道事業	11 500	23 500	35 000	9 246	18 223	27 469
4 地下鉄事業	14 500	18 500	33 000	14 500	22 480	36 980
5 一般交通事業	2 400	2 100	4 500	2 548	2 572	5 120
6 その他公営企業	3 100	6 200	9 300	2 597	13 092	15 689
計	91 300	107 000	198 300	88 033	125 108	213 141
四 特別地方債						
1 住宅事業	4 900	—	4 900	4 691	—	4 691
2 病院事業	12 700	—	12 700	12 692	730	13 422
3 厚生福祉施設整備事業	10 900	—	10 900	11 492	214	11 706
4 清掃事業	13 400	—	13 400	13 009	1 565	14 574
計	41 900	—	41 900	41 884	2 509	44 393
合 計	338 000	208 400	546 400	329 106	299 826	628 932
		(2 100) うち外債 7 200	(2 100)		(2 379) うち外債 7 200	(2 379)
五 枠 外 債						
1 消防施設整備事業	—	—	—	—	3 170	3 170
2 中小企業高度化資金貸付金	—	—	—	—	3 525	3 525
3 土地区画整理組合貸付金	—	—	—	—	450	450
4 母子福祉資金貸付金	—	—	—	—	469	469
5 帝都高速度交通営団出資金	—	—	—	—	500	500
6 消費生活協同組合貸付金	—	—	—	—	12	12
7 交通信号機等整備事業	—	—	—	—	500	500
8 住宅金融公庫貸付金	—	—	—	—	12 804	12 804
9 北方地域引揚者分譲住宅建設事業	—	—	—	—	15	15
計	—	—	—	—	21 445	21 445
総 計	338 000	208 400	546 400	329 106	307 952	637 058
		(2 100) うち外債 7 200	(2 100)		(2 379) うち外債 7 200	(2 379)

(注) 1 公有林整備事業欄の( )書は、公営企業金融公庫が委託を受けて市町村に  
 2 特別区については、都道府県分、一部事務組合または地方開発事業団について  
 府県が設置するものを除く。)にあっては指定都市分、その他のものについては

方債許可状況(つづき)

(単位 百万円)

都道府県			指定都市			市町村			交付 公債
政府資金	公募	計	政府資金	公募	計	政府資金	公募	計	
7 070	14 088	21 158	835	1 676	2 511	1 341	2 459	3 800	-
3 050	3 450	6 500	11 450	19 030	30 480	-	-	-	-
435	673	1 108	1 017	1 147	2 164	1 096	752	1 848	-
673	7 928	8 601	387	2 520	2 898	1 546	2 644	4 190	167
30 461	57 077	87 538	21 692	38 163	59 855	35 880	29 868	65 748	214
3 568	-	3 568	718	-	718	405	-	405	-
3 941	-	3 941	828	700	1 528	7 923	30	7 953	40
2 618	70	2 688	305	28	333	8 569	116	8 685	577
780	540	1 320	1 770	390	2 160	10 459	635	11 094	665
10 875	610	11 485	3 469	1 118	4 587	27 540	781	28 321	1 282
119 513	164 348	283 861	43 027	68 864	111 891	166 566	(2 379)	(2 379)	56 309
	うち外債 7 200						66 614	233 180	
-	420	420	-	410	410	-	2 340	2 340	-
-	3 525	3 525	-	-	-	-	-	-	-
-	525	252	-	198	198	-	-	-	-
-	445	445	-	24	24	-	-	-	-
-	500	500	-	-	-	-	-	-	-
-	12	12	-	-	-	-	-	-	-
-	500	500	-	-	-	-	-	-	-
-	10 478	10 478	-	168	168	-	2 158	2 158	-
-	-	-	-	-	-	-	15	15	-
-	16 132	16 132	-	800	800	-	4 513	4 513	-
119 513	169 472	288 985	43 027	69 496	112 523	166 566	(2 379)	(2 379)	56 309
	うち外債 7 200						68 984	235 550	

貸付けるもので、外書としている。

ては、都道府県が設置するものについては都道府県分、指定都市が設置するもの(都道市町村分として区分した。



第32表 昭和40年度地

区 分	昭和40年			
	都 道 府 県		市 町 村	
(発行目的別)				
普通債	76 646	45.4	109 502	61.2
衛生債	-	-	-	-
農林水産業債	-	-	-	-
土木債	-	-	-	-
教育債	-	-	-	-
その他の債	-	-	-	-
災害復旧債	21 316	12.6	10 765	6.0
直轄事業債	27 875	16.5	3 355	1.9
交付公債	18 345	10.9	8 414	4.7
梓外債	10 075	6.0	4 842	2.7
その他の債	14 440	8.6	42 122	23.5
退職手当債	14 440	8.6	4 808	2.7
辺地対策事業債	-	-	1 466	0.8
市町村民税臨時減税補てん債	-	-	26 398	14.7
その他の債	-	-	9 450	5.3
合 計	168 697	100.0	179 000	100.0
(貸入先別)				
政府資金	70 403	41.7	118 520	66.2
資金運用部	69 431	41.2	87 838	49.1
簡易保険局	972	0.5	30 682	17.1
公営企業金融公庫	1 230	0.7	3 890	2.2
市中銀行	59 583	35.3	19 103	10.7
保険会社その他金融機関	9 206	5.5	8 203	4.6
交付公債	18 345	10.9	8 414	4.7
共済組合(恩給組合を含む)	7 724	4.6	9 207	5.1
その他の債	2 206	1.3	11 663	6.5
合 計	168 697	100.0	179 000	100.0

(注) 1 市中銀行とは都市銀行、地方銀行および長期信用銀行をいう。  
 2 保険会社その他金融機関とは、保険会社、信託銀行、相互銀行、信用金庫そ

# 方 債 発 行 状 況

(単位 百万円・%)

度 純 計 額		昭 和 39 年 度 純 計 年 額		比 較			
				増 減 額		増減率	前年度 増減率
186 148	54.6	133 316	60.6	52 832	43.8	39.6	24.1
-	-	11 580	5.3	-	-	-	26.3
-	-	9 835	4.5	-	-	-	5.1
-	-	50 003	22.7	-	-	-	33.3
-	-	41 078	18.7	-	-	-	7.1
-	-	20 820	9.4	-	-	-	52.1
32 081	9.4	27 095	12.3	4 986	4.1	18.4	3.8
31 230	9.2	11 648	5.3	19 582	16.2	168.1	△ 1.5
26 759	7.9	9 767	4.4	16 992	13.3	174.0	104.1
14 917	4.4	11 691	5.3	3 226	2.7	27.6	43.5
49 541	14.5	26 600	12.1	29 941	19.1	86.5	444.4
19 248	5.6	9 122	4.2	10 126	8.4	111.0	161.1
1 466	0.5	1 394	0.6	72	0.1	5.2	49.1
26 398	7.7	14 907	6.8	11 491	9.5	77.1	-
2 429	0.7	1 177	0.5	1 252	1.1	108.3	157.0
<b>340 662</b>	<b>100.0</b>	<b>220 117</b>	<b>100.0</b>	<b>120 545</b>	<b>100.0</b>	<b>58.0</b>	<b>34.9</b>
188 923	55.4	143 084	65.0	45 839	38.0	32.0	29.4
157 269	46.2	100 524	45.7	56 745	47.1	56.4	39.8
31 654	9.2	42 560	19.3	△ 10 906	△ 9.1	△ 25.6	10.1
5 120	1.5	3 691	1.7	1 429	1.2	38.7	66.1
78 686	23.1	36 316	16.5	42 370	35.2	116.7	61.8
17 409	5.1	5 233	2.4	12 176	10.1	232.7	55.7
26 759	7.9	9 767	4.4	16 992	14.1	174.0	104.1
16 931	5.0	12 963	5.9	3 968	3.2	30.6	0.4
6 834	2.0	9 063	4.1	△ 2 229	△ 1.8	△ 24.2	32.5
<b>340 662</b>	<b>100.0</b>	<b>220 117</b>	<b>100.0</b>	<b>120 545</b>	<b>100.0</b>	<b>54.8</b>	<b>34.9</b>

の他金銭の貸付を業とするもので、市中銀行以外のものをいう。

第33表 昭和40年度使用料

区 分	昭 和 40 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
使 用 料	51 528	73.0	39 920	70.5
授 業 料	26 135	37.0	4 991	8.8
高 等 学 校	25 521	36.1	2 173	3.8
そ の 他	614	0.9	2 818	5.0
保 育 所 使 用 料	-	-	7 061	12.5
公 営 住 宅 使 用 料	8 451	12.0	12 176	21.5
発 電 水 利 使 用 料	6 104	8.6	-	-
そ の 他	10 838	15.4	15 692	27.7
手 数 料	19 081	27.0	16 708	29.5
法 令 に 基 づく も の	12 646	17.9	3 648	6.4
条 例 に 基 づく も の	6 435	9.1	13 060	23.1
合 計	70 609	100.0	56 628	100.0

第34表 昭和40年度

区 分	昭 和 40 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
他 会 計 か ら の 繰 入 金	5 870	46.9	4 719	24.8
法 適 用 の 公 営 企 業 会 計	3 524	28.2	1 343	7.0
法 非 適 用 の 公 営 企 業 会 計	1 972	15.8	2 280	12.0
そ の 他	374	2.9	1 096	5.8
基 金 か ら の 繰 入 金	6 635	53.1	12 148	63.7
積 立 金 と り く ず し 額	6 525	52.2	10 883	57.1
そ の 他	110	0.9	1 265	6.6
財 産 区 か ら の 繰 入 金	-	-	2 190	11.5
合 計	12 505	100.0	19 057	100.0

および手数料の状況

(単位 百万円・%)

度		昭和39年度		比較			
純計額		純計額		増減額		増減率	前年度増減率
91 448	71.9	76 781	70.9	14 667	77.2	19.1	15.4
31 125	24.5	25 609	23.7	5 516	29.1	21.5	18.9
27 694	21.8	22 907	21.2	4 787	25.2	20.9	18.7
3 431	2.7	2 702	2.5	729	3.9	27.0	20.8
7 061	5.5	5 523	5.1	1 538	8.1	27.8	23.0
20 628	16.2	17 754	16.4	2 874	15.1	16.2	17.4
6 104	4.8	5 359	5.0	745	3.9	13.9	3.8
26 530	20.9	22 536	20.7	3 994	21.0	17.7	11.3
35 789	28.1	31 472	29.1	4 317	22.8	13.7	8.4
16 294	12.8	14 596	13.5	1 698	8.9	11.6	13.4
19 495	15.3	16 876	15.6	2 619	13.9	15.5	4.5
127 237	100.0	108 253	100.0	18 984	100.0	17.5	13.2

繰入金の状況

(単位 百万円・%)

度		昭和39年度		比較			
純計額		純計額		増減額		増減率	前年度増減率
10 589	33.5	8 886	28.8	1 703	238.2	19.2	△ 25.4
4 867	15.4	4 956	16.1	△ 89	△ 12.4	△ 1.8	△ 4.1
4 252	13.5	3 846	12.5	406	56.8	10.6	△ 41.9
1 470	4.6	84	0.2	1 386	193.8	1 650.0	△ 34.1
18 783	59.6	19 427	63.0	△ 644	△ 90.2	△ 3.3	△ 0.0
17 408	55.2	18 024	58.5	△ 616	△ 86.3	△ 3.4	△ 7.2
1 375	4.4	1 403	4.5	△ 28	△ 3.9	△ 2.0	0.0
2 190	6.9	2 534	8.2	△ 344	△ 48.0	△ 13.6	20.7
31 562	100.0	30 847	100.0	715	100.0	2.3	△ 7.7

第35表 昭和40年度その

区 分	昭和40年			
	都 道 府 県	市	町	村
財 入	37 013	13.4	63 987	27.6
財 入	6 214	2.2	6 782	2.9
財 入	30 799	11.2	57 205	24.7
財 入	38 708	14.1	20 935	9.0
財 入	10 567	3.8	21 150	9.1
財 入	188 985	68.7	125 841	54.3
財 入	8 511	3.1	2 724	1.2
財 入	5 270	1.9	4 251	1.8
財 入	123 556	44.9	35 377	15.3
財 入	14 876	5.4	9 807	4.2
財 入	15 939	5.8	35 367	15.3
財 入	20 833	7.6	38 315	16.6
合 計	275 273	100.0	231 913	100.0

第36表 昭和40年度目的

区 分	昭和40年度					
	都 道 府 県	市	町	村	純 計 額	
議 費	8 779	0.3	34 555	1.9	43 333	1.0
總 費	165 803	6.1	312 866	17.1	455 059	10.4
民 費	117 143	4.3	204 261	11.2	308 394	7.7
衛 費	140 647	5.2	148 574	8.1	282 666	6.5
勞 費	44 043	1.6	48 118	2.6	91 689	2.1
農 費	297 431	11.0	122 153	6.7	372 854	8.5
林 費	117 357	4.3	50 000	2.7	164 509	3.8
水 費	590 795	21.8	343 844	18.8	908 272	20.8
土 費	11 705	0.4	55 799	3.1	66 796	1.5
消 費	182 725	6.7	—	—	182 698	4.2
警 費	817 617	30.2	340 601	18.6	1 149 922	26.3
教 費	105 933	3.9	55 112	3.0	144 594	3.4
災 費	78 369	2.9	78 978	4.3	154 697	3.5
公 費	8 906	0.3	10 460	0.6	19 366	0.4
諸 費	595	0.0	19 696	1.1	20 291	0.5
支 出	4 231	0.2	—	—	—	—
前 年 度 繰 上 充 用 金	16 873	0.8	—	—	—	—
輕 油 引 取 稅 交 付 金	—	—	2 654	0.2	—	—
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	—	—	—	—	—	—
特 別 区 財 政 調 整 納 付 金	—	—	—	—	—	—
歳 出 合 計	2 708 952	100.0	1 827 671	100.0	4 365 140	100.0

他の収入の状況

(単位 百万円・%)

度 純 計 額		昭 和 39 年 度 純 計 額		比 較			
				増 減 額		増減率	前年度 増減率
101 000	21.6	96 228	22.8	4 772	10.5	5.0	11.6
12 996	2.8	12 354	2.9	642	1.4	5.2	8.6
88 004	18.8	83 874	19.9	4 130	9.1	4.9	12.0
37 216	8.0	29 007	6.9	8 209	18.1	28.3	24.1
26 847	5.7	29 357	7.0	△ 2 510	△ 5.5	△ 8.5	11.0
302 107	64.7	267 326	63.3	34 781	76.9	13.0	19.3
11 235	2.4	11 016	2.6	219	0.5	2.0	△ 4.6
9 521	2.0	8 665	2.1	856	1.9	9.9	7.2
155 492	33.3	135 629	32.1	19 863	43.9	14.6	31.2
18 013	3.9	18 671	4.4	△ 658	△ 1.5	△ 3.5	14.6
51 307	11.0	42 649	10.1	8 658	19.2	20.3	27.7
56 539	12.1	50 696	12.0	5 843	12.9	11.5	△ 1.2
<b>467 170</b>	<b>100.0</b>	<b>421 918</b>	<b>100.0</b>	<b>45 252</b>	<b>100.0</b>	<b>10.7</b>	<b>17.2</b>

別歳出決算の状況

(単位 百万円・%)

昭 和 39 年 度 純 計 額		比 較								
		増 減 額		増 減 率			前年度増減率			
				都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額	
40 279	1.1	3 054	0.6	1.9	9.1	7.6	13.3	19.2	17.9	
393 701	10.3	61 358	11.3	19.2	15.2	15.6	5.0	14.2	10.1	
266 274	7.0	42 120	7.8	3.9	25.6	15.8	19.3	23.0	21.2	
241 826	6.3	40 840	7.5	17.6	15.7	16.9	15.1	33.8	22.1	
86 248	2.3	5 441	1.0	5.8	6.9	6.3	10.5	0.7	9.1	
319 420	8.4	53 434	9.8	17.9	15.7	16.7	18.2	13.7	15.8	
150 044	3.9	14 465	2.7	8.6	13.5	9.6	18.3	23.6	19.8	
789 149	20.6	119 123	21.9	14.2	16.1	15.1	16.5	22.8	19.0	
57 950	1.5	8 846	1.6	9.5	16.7	15.3	4.4	25.3	18.5	
159 385	4.2	23 313	4.3	14.6	—	14.6	17.7	—	17.7	
1 019 273	26.7	130 649	24.1	12.2	12.9	12.8	13.7	16.1	14.6	
128 573	3.3	16 021	2.9	8.8	21.8	12.5	0.2	2.2	0.9	
134 371	3.5	20 326	3.7	11.7	23.0	15.1	△ 1.6	15.3	5.9	
18 461	0.5	905	0.2	9.4	1.3	4.9	46.6	1.7	17.6	
17 014	0.4	3 277	0.6	—	15.8	19.3	—	38.8	38.8	
—	—	—	—	18.9	—	—	35.5	—	—	
—	—	—	—	73.6	—	—	22.1	—	—	
—	—	—	—	—	△ 58.1	—	—	14.8	—	
<b>3 821 968</b>	<b>100.0</b>	<b>543 172</b>	<b>100.0</b>	<b>13.5</b>	<b>15.9</b>	<b>14.2</b>	<b>13.9</b>	<b>17.7</b>	<b>15.5</b>	

第37表 昭和40年度

その1 目的別内訳

区 分	昭 和 40 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
社 会 福 祉 費	33 845	28.9	53 109	26.0	78 783	25.6	
児 童 福 祉 費	28 975	24.7	53 440	26.2	78 674	25.5	
生 活 保 護 費	53 238	45.5	96 577	47.3	148 954	48.3	
災 害 救 助 費	1 085	0.9	1 135	0.5	1 983	0.6	
合 計	117 143	100.0	204 261	100.0	308 394	100.0	

その2 性質別内訳

区 分	昭 和 40 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
人 件 費	18 333	15.6	46 298	22.7	64 631	21.0	
物 件 費	5 833	5.0	11 790	5.8	17 623	5.7	
扶 助 費	63 100	53.9	110 387	54.0	173 487	56.3	
補 助 費 等	14 180	12.1	9 479	4.6	12 699	4.1	
普 通 建 設 事 業 費	8 651	7.4	16 095	7.9	22 799	7.4	
補 助 事 業 費	5 264	4.5	6 402	3.1	10 626	3.4	
単 独 事 業 費	3 387	2.9	9 680	4.8	12 173	4.0	
県 営 事 業 負 担 金	-	-	13	0.0	-	-	
貸 付 金	6 528	5.6	826	0.4	7 251	2.3	
そ の 他	518	0.4	9 386	4.6	9 904	3.2	
合 計	117 143	100.0	204 261	100.0	308 394	100.0	

その3 財源内訳

区 分	昭 和 40 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
国 庫 支 出 金	58 628	50.1	94 985	46.5	153 613	49.8	
都 道 府 県 支 出 金	-	-	9 321	4.6	-	-	
分 担 金、負 担 金、寄 附 金	1 060	0.9	5 503	2.7	4 394	1.4	
地 方 債	988	0.8	2 755	1.3	3 525	1.1	
そ の 他 特 定 財 源	8 719	7.4	15 324	7.5	23 945	7.8	
一 般 財 源 等	47 748	40.8	76 373	37.4	122 917	39.9	
合 計	117 143	100.0	204 261	100.0	308 394	100.0	

# 民生費の状況

(単位 百万円・%)

昭和39年度 純計額	比較					
	増	減	額	増減率	前年度増減率	
70 425			8 358	19.8	11.9	22.1
65 843			12 831	30.5	19.5	28.9
126 433			22 521	53.5	17.8	15.1
3 573		△	1 590	△ 3.8	△ 44.5	251.7
266 274			42 120	100.0	15.8	21.2

(単位 百万円・%)

昭和39年度 純計額	比較					
	増	減	額	増減率	前年度増減率	
54 991			9 640	22.9	17.5	30.6
15 910			1 713	4.1	10.8	20.7
148 046			25 441	60.4	17.2	20.3
10 879			1 820	4.3	16.7	8.6
19 449			3 350	7.9	17.2	18.7
9 372			1 254	3.0	13.4	37.5
10 077			2 096	4.9	20.8	5.3
-			-	-	-	-
5 574			1 677	4.0	30.1	9.1
11 425		△	1 521	△ 3.6	△ 13.3	17.7
266 274			42 120	100.0	15.8	21.2

(単位 百万円・%)

昭和39年度 純計額	比較					
	増	減	額	増減率	前年度増減率	
130 355			23 258	55.2	17.8	18.1
-			-	-	-	-
4 595		△	201	△ 0.5	△ 4.4	122.4
1 780			1 745	4.2	98.0	△ 24.6
21 114			2 831	6.7	13.4	31.8
108 430			14 487	34.4	13.4	22.1
266 274			42 120	100.0	15.8	21.2



第38表 昭和40年度社

区 分	昭和40年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人件費	7 955	23.5	19 880	37.4	27 835	35.3
物件費	2 789	8.3	5 567	10.5	8 356	10.6
扶助費	3 816	11.3	6 064	11.4	9 880	12.5
補助費等	10 127	29.9	5 646	10.6	8 691	11.0
普通建設事業費	4 197	12.4	6 582	12.4	9 764	12.4
補助事業費	2 413	7.1	2 831	5.3	4 796	6.1
単独事業費	1 784	5.3	3 738	7.1	4 968	6.3
県営事業負担金	-	-	13	0.0	-	-
貸付金	4 785	14.1	521	1.0	5 232	6.7
その他	176	0.5	8 849	16.7	9 025	11.5
合計	33 845	100.0	53 109	100.0	78 783	100.0

第39表 社会福祉

区 分	合 計		
	箇所数	利用者数	専任職員数
生活保護施設	312	18 323	1 838
救護施設	58	3 683	602
更生施設	25	1 719	242
宿泊施設	72	7 490	130
医療施設	3	667	321
児童福祉施設	154	4 764	543
児童福祉施設	8 483	548 434	48 635
児童福祉施設	271	不明	1 108
児童福祉施設	6 907	503 259	36 617
児童福祉施設	78	5 815	1 665
児童福祉施設	42	3 014	657
児童福祉施設	40	4 160	2 268
児童福祉施設	487	18 634	1 239
児童福祉施設	50	1 941	487
児童福祉施設	88	5 679	1 297
児童福祉施設	40	1 000	728
児童福祉施設	10	511	157
児童福祉施設	54	4 313	1 213
児童福祉施設	4	108	63
児童福祉施設	412	不明	1 136

# 会 福 社 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 39 年 度 額 純 計		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
24 637	35.0	3 198	38.3	13.0	29.9
7 597	10.8	759	9.1	10.0	15.0
7 640	10.8	2 240	26.8	29.3	72.0
7 566	10.7	1 125	13.4	14.9	25.0
8 569	12.2	1 195	14.3	13.9	0.8
4 177	6.0	619	7.4	14.8	27.4
4 392	6.2	576	6.9	13.1	△ 15.9
-	-	-	-	-	-
3 885	5.5	1 347	16.1	34.7	△ 12.4
10 531	15.0	△ 1 506	△ 18.0	△ 14.3	21.5
70 425	100.0	8 358	100.0	11.9	22.1

# 施 設 の 状 況

(昭和 40 年 12 月 31 日現在・単位 人)

都 道 府 県			市 町 村		
箇 所 数	利 用 者 数	専 任 職 員 数	箇 所 数	利 用 者 数	専 任 職 員 数
49	4 006	435	263	14 317	1 403
21	1 573	250	37	2 110	352
7	573	85	18	1 146	157
12	1 591	22	60	5 899	108
1	101	51	2	566	270
8	168	27	146	4 596	516
348	24 278	7 499	8 135	524 156	41 136
10	不 明	225	261	不 明	883
34	2 286	217	6 873	500 973	36 400
58	4 794	1 374	20	1 021	291
41	2 966	644	1	48	13
39	4 135	2 239	1	25	29
31	1 953	103	456	16 681	1 136
13	653	173	37	1 288	314
34	2 472	667	54	3 207	630
20	608	456	20	392	272
6	356	115	4	155	42
50	3 993	1 113	4	320	100
2	62	31	2	46	32
10	不 明	142	402	不 明	994

第39表 社会福祉施設

区 分	合 計		
	箇所数	利用者数	専任職員数
老人福祉施設	570	34 904	5 342
養老施設	514	33 422	4 939
特別養老施設	7	453	115
軽費老人福祉施設	19	1 029	146
障害者自立更生施設	30	不 明	142
肢体障害者更生施設	105	2 398	907
失う身体障害者更生施設	43	1 595	568
失う身体障害者更生施設	5	116	22
失う身体障害者更生施設	2	35	11
失う身体障害者更生施設	20	623	183
失う身体障害者更生施設	18	不 明	56
失う身体障害者更生施設	16	不 明	49
失う身体障害者更生施設	-	-	-
失う身体障害者更生施設	1	29	18
失う身体障害者更生施設	29	2 086	545
失う身体障害者更生施設	53	1 073	230
失う身体障害者更生施設	428	11 912	1 402
失う身体障害者更生施設	1	17	3
失う身体障害者更生施設	85	3 344	450
失う身体障害者更生施設	57	7 815	164
失う身体障害者更生施設	20	736	233
失う身体障害者更生施設	13	不 明	27
失う身体障害者更生施設	252	不 明	525

(注) 1 厚生省調による。

2 「利用者数」は、昭和40年12月31日現在の在所者数で不明の箇所を零とし

第40表 昭和40年度見

区 分	昭 和 40 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	7 002	24.2	19 906	37.3	26 908	34.2
物 件 費	2 092	7.2	4 989	9.3	7 081	9.0
扶 助 費	11 129	38.4	15 337	28.7	26 466	33.6
普通建設事業費	4 059	14.0	9 034	16.9	12 233	15.6
補助事業費	2 522	8.7	3 165	5.9	5 138	6.6
単独事業費	1 537	5.3	5 869	11.0	7 095	9.0
貸 付 金	1 713	5.9	256	0.5	1 942	2.5
そ の 他	2 980	10.3	3 918	7.3	4 044	5.1
合 計	28 975	100.0	53 440	100.0	78 674	100.0

## 設 の 状 況 (つづき)

都 道 府 県			市 町 村		
箇 所 数	利 用 者 数	専 任 職 員 数	箇 所 数	利 用 者 数	専 任 職 員 数
58	6 434	926	512	28 470	4 416
39	5 496	745	475	27 926	4 194
3	232	59	4	221	56
11	706	90	8	323	56
5	不 明	32	25	不 明	110
95	2 229	845	10	169	62
43	1 595	568	—	—	—
5	116	22	—	—	—
2	35	11	—	—	—
13	454	129	7	169	54
18	不 明	56	—	—	—
13	不 明	41	3	不 明	8
—	—	—	—	—	—
1	29	18	—	—	—
25	1 909	489	4	177	56
52	1 043	227	1	30	3
76	4 426	535	352	7 486	867
—	—	—	1	17	3
38	1 338	196	47	2 006	254
14	2 417	46	43	5 398	118
18	671	213	2	65	20
3	不 明	3	10	不 明	24
3	不 明	77	249	不 明	448

た単純合計である。

## 童 福 祉 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 39 年 度 純 計 額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前年度増減率		
21 980	33.4	4 928	38.4	22.4	31.0
5 952	9.0	1 129	8.8	19.0	28.1
22 972	34.9	3 494	27.2	15.2	27.4
10 016	15.2	2 217	17.3	22.1	39.0
4 453	6.8	685	5.3	15.4	50.4
5 563	8.4	1 532	12.0	27.5	31.0
1 623	2.5	319	2.5	20.0	153.2
3 300	5.0	744	5.8	22.5	△ 12.4
65 843	100.0	12 831	100.0	19.5	28.9

第41表 児童福祉施設

区 分	収 容		
	昭 和 34 年	昭 和 35 年	昭 和 36 年
助産施設	1 306	1 196	1 229
乳児院	1 564	1 532	1 450
養育施設	407 709	424 092	441 710
養護施設	7 599	7 606	7 325
精神薄弱児施設	2 904	3 664	4 217
精神薄弱児通園施設	630	930	1 296
盲ろうあ児施設	1 240	1 390	1 220
ろくろ弱児施設	2 241	2 131	1 984
虚し体不自護児施設	694	664	664
情緒障害児短期治療施設	2 209	2 399	2 933
母子計察(世帯数)	5 360	5 493	5 540
	—	—	—
	433 456	451 097	469 568
	10 617	10 627	10 619

(注) 厚生省社会局施設課調による。

第42表 昭和40年度生

区 分	昭 和 40 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 扶 助 費 他 計	3 359	6.3	6 447	6.7	9 806	6.6
	47 948	90.1	88 643	91.8	136 591	91.7
	1 931	3.6	1 487	1.5	2 557	1.7
	53 238	100.0	96 577	100.0	148 954	100.0

第43表 被 保 護

区 分	被 保 護 実 数			生 活 扶 助	
	実 数	指 数	保護率(対人口千人)	人 員	指 数
昭和31年度	1 776	106	19.7	1 561	106
32	1 624	97	17.8	1 431	97
33	1 628	97	17.7	1 438	97
31~33平均	1 676	100	—	1 477	100
34	1 669	100	18.0	1 470	100
35	1 628	97	17.4	1 425	96
36	1 643	98	17.4	1 471	100
37	1 674	100	17.6	1 524	103
38	1 745	104	18.1	1 600	108
39	1 675	100	17.5	1 524	103
40	1 599	95	16.3	1 438	98

(注) 厚生省社会局保護課調による。

の収容定員の推移

(各年10月31日現在・単位 人)

定 員			
昭 和 37 年	昭 和 38 年	昭 和 39 年	昭 和 40 年
1 420	1 559	1 731	2 136
1 390	1 420	1 380	1 317
461 561	485 367	515 038	546 096
7 598	7 543	7 371	7 070
4 716	5 287	5 638	6 326
1 580	1 930	2 130	2 200
1 330	1 305	1 324	1 190
2 214	2 214	1 999	2 208
564	524	564	564
3 238	3 890	4 075	4 603
5 641	5 671	5 714	5 821
150	200	200	200
<b>491 402</b>	<b>516 910</b>	<b>547 164</b>	<b>579 731</b>
10 383	10 387	10 012	9 852

活保護費の状況

(単位 百万円・%)

昭 和 39 年 度 純 計 額	比 較	比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
8 338	6.6	1 468	6.5	17.6	31.2
115 727	91.5	20 864	92.7	18.0	15.1
2 368	1.9	189	0.8	8.0	△ 21.0
<b>126 433</b>	<b>100.0</b>	<b>22 521</b>	<b>100.0</b>	<b>17.8</b>	<b>15.1</b>

者 数 の 推 移

(1ヵ月平均 単位・千人)

住 宅 扶 助		教 育 扶 助		医 療 扶 助	
人 員	指 数	人 員	指 数	人 員	指 数
748	113	543	106	372	99
614	92	496	97	365	97
629	97	500	97	389	104
664	100	513	100	375	100
664	100	510	99	433	115
656	97	496	99	460	123
677	102	513	100	477	127
702	106	521	102	488	130
752	113	525	102	543	145
745	112	483	94	590	157
728	110	433	84	616	164

第44表 昭和40年度

区 分	昭 和 40 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
物 件 費	134	12.3	196	17.3	330	16.6
扶 助 費	208	19.2	342	30.1	550	27.7
補 助 費 等	210	19.4	181	15.9	202	10.2
普 通 建 設 事 業 費	243	22.4	264	23.3	459	23.2
補 助 事 業 費	213	19.6	212	18.7	389	19.6
単 独 事 業 費	30	2.8	52	4.6	70	3.6
そ の 他	290	26.7	152	13.4	442	22.3
合 計	1 085	100.0	1 135	100.0	1 983	100.0

第45表 災 害 救 助

その1 適用団体数

区 分	昭 和 35 年 度			昭 和 36 年 度			昭 和 37 年 度		
	件数	都道府県数	市町村数	件数	都道府県数	市町村数	件数	都道府県数	市町村数
火 災	6	6	10	15	16	20	7	7	7
水 害 (台風、豪雨、津波、高潮)	10	26	76	7	42	492	11	16	75
震 災	1	1	1	-	-	-	1	1	7
そ の 他	1	1	1	-	-	-	6	16	114
計	18	34	88	22	58	512	25	40	203

その2 昭和40年度の主な被害状況

発生年月日	災 害 の 種 類	救 助 団 体	人 的 被		
			死	亡	行方不明
昭和40年6月20日	豪雨による水害(集中豪雨)	2県5市町村	1	-	-
7.15	" ( " )	1県3市町村	-	-	-
7.22	" ( " )	2県11市町村	4	-	-
8.6	台風15号による水害	2県70市町村	21	-	-
9.4	豪雨による水害(集中豪雨)	1道1市	-	-	-
9.10~9.18	台風23・24号による水害	16道府県108市町村	74	-	4
41. 1. 5	高潮による水害	1県1市	-	-	-

(注) 1 厚生省社会局施設課調による。

2 「その1 適用団体数」は延数である。

3 「その2 昭和40年度の主な被害状況」は被害戸数2000戸以上のものである。

# 災害救助費の状況

(単位 百万円・%)

昭和39年度 純計額			比較			
			増減額	増減率	前年度増減率	
640	17.9	△ 310	19.5	△ 48.4	215.3	
1 707	47.8	△ 1 157	72.8	△ 67.8	1 346.5	
207	5.8	△ 5	0.3	△ 2.4	53.3	
520	14.6	△ 61	3.8	△ 11.7	-	
460	12.9	△ 71	4.4	△ 15.4	-	
60	1.7	10	△ 0.6	16.7	-	
499	13.9	△ 57	3.6	△ 11.4	△ 10.9	
3 573	100.0	△ 1 590	100.0	△ 44.5	251.7	

## 法の適用状況

昭和38年度			昭和39年度			昭和40年度		
件数	都道府県	市町村数	件数	都道府県	市町村数	件数	都道府県	市町村数
5	5	5	12	12	12	6	6	6
8	13	68	8	21	109	9	22	208
-	-	-	1	2	27	-	-	-
1	1	1	-	-	-	1	1	1
14	19	74	21	35	148	16	29	215

害(人)		住家の被害(戸)				
負傷	計	全壊	半壊	床上浸水	床下浸水	計
6	7	2	15	1 360	3 560	4 937
-	-	1	10	2 211	4 517	6 739
516	520	107	986	2 569	4 676	8 338
802	823	3 257	9 022	640	2 510	15 429
5	5	1	1	1 349	6 694	8 045
1 091	1 169	2 370	7 819	30 105	123 406	163 700
-	-	3	8	519	1 527	2 057



第46表 昭和40年

その1 目的別内訳

区 分	昭 和 40 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
公衆衛生費	56 275	40.0	43 502	29.3	95 805	33.9
結核対策費	37 882	26.9	11 588	7.8	48 245	17.1
保健所費	19 471	13.9	6 069	4.1	25 523	9.0
清掃費	27 019	19.2	87 415	58.8	113 093	40.0
合 計	140 647	100.0	148 574	100.0	282 666	100.0

その2 性質別内訳

区 分	昭 和 40 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人件費	34 093	24.2	43 070	29.0	77 163	27.3
物件費	14 488	10.3	23 330	15.7	37 818	13.4
扶助費	55 541	39.5	7 885	5.3	63 426	22.4
補助費等	16 009	11.4	15 874	10.7	27 678	9.8
普通建設事業費	8 693	6.2	34 956	23.5	41 367	14.6
補助事業費	2 415	1.7	16 044	10.8	17 551	6.2
単独事業費	6 278	4.5	18 816	12.7	23 816	8.4
県営事業負担金	-	-	96	0.0	-	-
繰出金	1 485	1.1	17 666	11.9	19 151	6.8
その他	10 338	7.3	5 793	3.9	16 063	5.7
合 計	140 647	100.0	148 574	100.0	282 666	100.0

その3 財源内訳

区 分	昭 和 40 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国庫支出金	50 394	35.8	11 711	7.9	62 105	22.0
都道府県支出金	-	-	4 190	2.8	-	-
使用料、手数料	6 519	4.6	11 921	8.0	18 440	6.5
分担金、負担金、 寄附金	215	0.2	831	0.6	700	0.2
地方債	2 111	1.5	14 721	9.9	15 665	5.5
その他特定財源	4 675	3.3	6 295	4.2	10 905	3.9
一般財源等	76 733	54.6	98 905	66.6	174 851	61.9
合 計	140 647	100.0	148 574	100.0	282 666	100.0

# 度 衛 生 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 39 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
84 561	35.0	11 244	27.5	13.3	11.4
39 449	16.3	8 796	21.5	22.3	7.8
22 710	9.4	2 813	6.9	12.4	16.2
95 106	39.3	17 987	44.1	18.9	44.3
241 826	100.0	40 840	100.0	16.9	22.1

(単位 百万円・%)

昭 和 39 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
66 638	27.6	10 525	25.8	15.8	22.4
22 716	13.9	4 102	10.1	12.2	11.8
49 569	20.5	13 857	33.9	28.0	18.2
22 426	9.3	5 252	12.9	23.4	45.3
36 492	15.1	4 875	11.9	13.4	34.8
17 491	7.2	60	0.1	0.3	60.5
19 001	7.9	4 815	11.8	25.3	17.6
-	-	-	-	-	-
19 100	7.9	51	0.1	0.3	△ 8.2
13 885	5.7	2 178	5.3	15.7	69.9
241 826	100.0	40 840	100.0	16.9	22.1

(単位 百万円・%)

昭 和 39 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
51 331	21.2	10 774	26.4	21.0	0.2
-	-	-	-	-	-
16 136	6.7	2 304	5.6	14.3	19.8
682	0.3	18	0.1	2.6	26.1
12 026	5.0	3 639	8.9	30.3	35.3
10 455	4.3	450	1.1	4.3	20.9
151 196	62.5	23 655	57.9	15.6	31.3
241 826	100.0	40 840	100.0	16.9	22.1

第47表 保 健 衛 生

区 分	施 設 数	建 物 面 積 (千m2)	
		木 造	非 木 造
診 療 所	2 424	585 261	93 044
隔 離 病 舎	1 330	519 835	176 968
合 計	3 754	1 105 096	270 012

第48表 昭 和 40 年 度 公

区 分	昭 和 40 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	9 674	17.2	11 839	27.2	21 513	22.4
物 件 費	5 389	9.6	10 015	23.0	15 404	16.1
扶 助 費	21 506	38.2	199	0.5	21 705	22.6
補 助 費 等	8 909	15.8	5 836	13.4	12 348	12.9
普 通 建 設 事 業 費	3 678	6.5	5 360	12.3	7 529	7.9
補 助 事 業 費	1 456	2.6	1 759	4.0	2 372	2.5
単 独 事 業 費	2 222	3.9	3 516	8.1	5 157	5.4
県 営 事 業 負 担 金	-	-	85	0.2	-	-
繰 出 金	1 485	2.7	7 232	16.6	8 717	9.1
そ の 他	5 634	10.0	3 021	7.0	8 589	9.0
合 計	56 275	100.0	43 502	100.0	95 805	100.0

第49表 昭 和 40 年 度 結

区 分	昭 和 40 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	385	1.0	333	2.9	718	1.5
物 件 費	898	2.4	1 257	10.8	2 155	4.5
扶 助 費	34 035	89.8	7 686	66.3	41 721	86.5
補 助 費 等	2 417	6.4	2 236	19.3	3 428	7.1
そ の 他	147	0.4	76	0.7	223	0.4
合 計	37 882	100.0	11 588	100.0	48 245	100.0

## 施設 の 状 況

(昭和41年3月31日現在)

病床数(床)	専 任 職 員 数(人)		衛 生 車 両 数 (台)	
	医 師	そ の 他	レントゲン車	患者輸送車
10 800	1 745	7 505	15	391
29 250	130	1 930	10	454
40 050	1 875	9 435	25	845

## 衆 衛 生 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 39 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
18 996	22.5	2 517	22.4	13.3	20.0
14 099	16.7	1 305	11.6	9.3	2.3
16 890	20.0	4 815	42.8	28.5	32.2
10 201	12.1	2 147	19.1	21.0	65.3
7 907	9.4	△ 378	△ 3.3	△ 4.8	39.4
2 373	2.8	△ 1	△ 0.0	△ 0.0	29.5
5 534	6.6	△ 377	△ 3.3	△ 6.8	44.1
-	-	-	-	-	-
9 489	11.2	△ 772	△ 6.9	△ 8.1	△ 50.4
6 979	8.1	1 610	14.3	23.1	160.9
84 561	100.0	11 244	100.0	13.3	11.4

## 核 対 策 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 39 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
529	1.3	189	2.1	35.7	15.8
2 332	5.9	△ 177	△ 2.0	△ 7.6	3.0
32 679	82.8	9 042	102.8	27.7	12.1
3 642	9.2	△ 214	△ 2.4	△ 5.9	△ 19.6
267	0.8	△ 44	△ 0.5	△ 16.5	46.7
39 449	100.0	8 796	100.0	22.3	7.8

第50表 昭和40年度結核

区 分	対 象 人 口 (A)	受 診 者 数 (B)
定 期 分	97 899	41 347
使 用 者	26 644	6 099
学 校 長	22 494	18 604
施 設 の 長	1 032	731
市 町 村 (一 般 住 民) 外	47 729	15 913
定 合 計	4 659	1 362
	102 558	42 709

- (注) 1 厚生省公衆衛生局予防課調による。  
 2 結核死亡者および死亡率(10万人対比)は、34年32 992人(35.5人)、35年31 959人、39年22 858人(23.5人)および40年22 188人(22.6人)である。

第51表 結核医療費公費

区 分	総 数			被 用 者			
				本 人			家
	申 請	合 格	承 認	申 請	合 格	承 認	申 請
昭 和 30 年	1 026	965	617	357	336	97	178
31	1 006	956	596	333	315	68	180
32	1 217	1 165	767	384	366	80	211
33	1 310	1 260	781	384	368	37	226
34	1 324	1 283	842	367	355	36	228
35	1 343	1 310	866	355	346	26	223
36	1 277	1 248	833	334	326	17	205
37	1 173	1 147	791	333	326	16	193
38	1 212	1 188	792	363	361	11	219
39	1 248	1 227	786	395	389	6	235
40	1 220	1 201	773	393	388	3	228

- (注) 1 厚生省公衆衛生局結核予防課調による。  
 2 合格とは、結核予防法第34条の規定による公費負担の基準に合格したもので

第52表 昭和40年度

区 分	昭 和 40 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	16 179	83.1	5 161	85.0	21 340	83.6
普 通 建 設 事 業 費	1 100	5.6	380	6.3	1 470	5.8
そ の 他	2 192	11.3	528	8.7	2 713	10.0
合 計	19 471	100.0	6 069	100.0	24 523	100.0

## 健康診断の実施状況

(単位 千人・%)

受診率 (B)/(A)×100	発見者数 (C)	患者発見率 (C)/(B)×100
42.2	60	0.15
22.9	11	0.18
82.3	11	0.05
70.9	1	0.12
33.3	37	0.23
29.2	9	0.69
41.6	69	0.016

人(34.2人)、36年27 916人(29.6人)、37年27 852人(29.3人)、38年23 259人(24.2人)、

## 負担件数等の状況

(単位 千人)

保 險 族		国民健康保険			生活保護			そ の 他		
合 格	承 認	申 請	合 格	承 認	申 請	合 格	承 認	申 請	合 格	承 認
167	135	140	133	119	191	182	124	155	147	142
169	135	165	157	141	183	175	117	145	140	135
200	173	233	224	204	234	225	164	155	150	146
217	180	288	277	250	265	256	177	147	142	137
218	194	343	333	314	272	265	188	114	112	110
216	194	417	406	384	268	263	186	80	79	76
198	185	448	438	416	248	241	173	45	45	42
187	182	431	422	415	183	180	148	33	32	31
214	205	465	457	447	137	134	108	23	23	21
230	222	482	475	463	119	117	81	17	16	14
224	219	471	465	459	112	110	81	15	15	12

あり、承認とは合格したもののうちから公費負担が承認されたものである。

## 保健所費の状況

(単位 百万円・%)

昭 和 39 年 度 純 計 額	比	較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
18 845	83.0	2 495	88.7	13.2	18.5
1 743	7.7	△ 273	△ 9.7	△ 15.7	13.5
2 122	9.3	591	21.0	27.9	0.6
22 710	100.0	2 813	100.0	12.4	16.2

第53表 昭和40年

区 分	昭 和 40 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	7 855	29.1	25 737	29.4	33 592	29.7
物 件 費	6 231	23.1	11 645	13.3	17 876	15.8
補 助 費 等	4 554	16.8	7 738	8.9	11 716	10.4
普 通 建 設 事 業 費	3 791	14.0	29 147	33.4	32 176	28.4
補 助 事 業 費	106	0.4	14 058	16.1	14 100	12.4
単 独 事 業 費	3 685	13.6	15 089	17.3	18 076	16.0
繰 出 金	-	-	10 434	11.9	10 434	9.2
そ の 他	4 588	17.0	2 714	3.1	7 299	6.5
合 計	27 019	100.0	87 415	100.0	113 093	100.0

参考表(1) 生活環境施設整備

	昭 和 41 年 度 末 現 況	昭 和 46 年 度 末 目 標
下 水 道 終 末 処 理 場	6 020 千 m <sup>3</sup> /日	16 980 千 m <sup>3</sup> /日
計	13 480 千人	37 730 千人
	し尿処理能力 4 060 千人	12 380 千人
	17 540 千人	50 110 千人
コ ミ ュ ニ テ イ プ ラ ン ト	110 千 m <sup>3</sup> /日	610 千 m <sup>3</sup> /日
	440 千人	2 440 千人
し 尿 処 理 施 設	49 400 k l / 日	62 200 k l / 日
	35 035 千人	44 110 千人
ご み 処 理 施 設	27 686 t / 日	61 651 t / 日
	35 046 千人	78 039 千人

(注) 厚生省衛生局環境整備課資料による。

# 度 清 掃 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 39 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
28 268	29.7	5 324	29.6	18.8	26.5
15 352	16.1	2 524	14.0	16.4	25.8
8 507	8.9	3 209	17.8	37.7	82.4
26 609	28.0	5 567	31.0	20.9	35.1
13 717	14.4	383	2.2	2.8	75.6
12 892	13.6	5 184	28.8	40.2	8.5
9 612	10.1	822	4.6	8.6	473.5
6 758	7.2	541	3.0	8.0	26.8
95 106	100.0	17 987	100.0	18.9	44.3

## 5 カ年計画 (昭和 42~46 年度)

5 カ年度間の事業量	5 カ年度間の事業費	普 及 率	
		41 年度 末	46 年度 末
10 960 千 m <sup>3</sup> /日 24 250 千人 8 320 千人 32 570 千人	2 545 億円	対総人口 13.6%	対総人口 36.0%
500 千 m <sup>3</sup> /日 2 000 千人	185 億円	対要処理人口 18.0%	対要処理人口 100%
12 800 kℓ/日 9 075 千人	340 億円	対要処理人口 79.3%	対要処理人口 100%
33 965 t/日 42 993 千人	960 億円	対要処理量 51.5%	対要処理量 75%



第54表 清 掃 施

その1 し尿処理施設

(昭和41年3月31日現在)

区 分	事 項	
収 集 人 口 (千人)	56 311	
年 間 総 排 出 量 (A) (千kl)	30 394	
年 間 収 集 量 (B) (千kl)	22 336	
(B)の処理方法	{ 下水道マンホール投入 (千kl)	2 009
	{ し尿消化槽等処理施設 (千kl)	10 237
	{ 農 村 還 元 (千kl)	1 714
	{ 海 洋 投 棄 (千kl)	5 175
	{ そ の 他 (千kl)	3 201
自 家 処 理 (A)-(B) (C) (千kl)	8 058	
(C)の内訳	{ 終末処理施設のある下水道の放流(千kl)	2 197
	{ し 尿 浄 化 槽 (千kl)	2 300
	{ そ の 他 (千kl)	3 561
収 集 率 (B)/(A)×100 (%)	73.5	
運 搬 用 器 材		
パ キ ュ ー ム 車 (台)	11 292	
運 搬 用 ト ラ ッ ク (台)	407	
海 洋 投 棄 船 (隻)	230	

(注) 厚生省調による。

# 設　　の　　状　　況

## その2　ごみ処理施設

(昭和41年3月31日現在)

区	分	事	項	
収	集	人	口 (千人)	60 168
年	間	排	出 量 (A) (千 t)	16 250
年	間	収	集 量 (B) (千 t)	13 540
(B) の 処 理 方 法	}	焼	却 施 設 (千 t)	6 167
		高	速 堆 肥 化 処 理 施 設 (千 t)	283
		埋	立 (千 t)	6 445
		飼	料 (千 t)	92
		そ	の 他 (千 t)	553
自	家	処	理(A)-(B) (千 t)	2 710
収	集	率(B)/(A)×100	(%)	83.3
運	搬	用	器 材	
	特	殊	運 搬 車 (台)	4 393
	運	搬	用 ト ラ ッ ク (台)	5 586

第55表 昭和40年

その1 目的別内訳

区 分	昭 和 40 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
失 業 対 策 費	23 658	53.7	45 026	93.6	68 578	74.8
そ の 他	20 385	46.3	3 092	6.4	23 111	25.2
合 計	44 043	100.0	48 118	100.0	91 689	100.0

その2 性質別内訳

区 分	昭 和 40 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	8 679	19.7	2 451	5.1	11 130	12.1
失 業 対 策 事 業 費	21 620	49.1	42 622	88.6	64 242	70.1
補 助 事 業 費	18 306	41.6	33 538	69.7	51 845	56.6
単 独 事 業 費	3 314	7.5	9 084	18.9	12 397	13.5
そ の 他	13 744	31.2	3 045	6.3	16 317	17.8
合 計	44 043	100.0	48 118	100.0	91 689	100.0

その3 財源内訳

区 分	昭 和 40 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金	13 805	31.4	19 360	40.2	33 165	36.2
都 道 府 県 支 出 金	-	-	684	1.4	-	-
そ の 他 特 定 財 源	7 059	16.0	2 434	5.1	9 292	10.1
一 般 財 源 等	23 179	52.6	25 640	53.3	49 232	53.7
合 計	44 043	100.0	48 118	100.0	91 689	100.0

# 度 勞 働 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 39 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
64 364	74.6	4 214	77.4	6.5	6.9
21 884	25.4	1 227	22.6	5.6	16.1
86 248	100.0	5 441	100.0	6.3	9.1

(単位 百万円・%)

昭 和 39 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
9 613	11.1	1 517	27.9	15.8	9.5
60 488	70.1	3 754	69.0	6.2	6.2
49 392	57.3	2 453	45.1	5.0	5.4
11 096	12.8	1 301	23.9	11.7	10.3
16 147	18.8	170	3.1	1.1	20.8
86 248	100.0	5 441	100.0	6.3	9.1

(単位 百万円・%)

昭 和 39 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
32 596	37.8	569	10.5	1.7	2.7
-	-	-	-	-	-
8 928	10.4	364	6.7	4.1	28.1
44 724	51.8	4 508	82.8	10.1	10.8
86 248	100.0	5 441	100.0	6.3	9.1

第56表 昭和40年度

区 分	昭 和 40 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	966	4.1	2 031	4.5	2 997	4.4
失 業 対 策 事 業 費	21 620	91.4	42 622	94.7	64 242	93.7
補 助 事 業 費	18 306	77.4	33 539	74.5	51 845	75.6
単 独 事 業 費	3 314	14.0	9 083	20.2	12 397	18.1
そ の 他	1 072	4.5	373	0.8	1 339	1.9
合 計	23 658	100.0	45 026	100.0	68 578	100.0

第57表 昭和40年度

その1 目的別内訳

区 分	昭 和 40 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
農 業 費	93 893	31.6	60 457	49.5	127 402	34.2
畜 産 業 費	19 606	6.6	6 379	5.2	24 276	6.5
農 地 費	94 434	31.7	28 493	23.3	115 058	30.9
林 業 費	59 716	20.1	16 454	13.5	69 770	18.7
水 産 業 費	29 782	10.0	10 370	8.5	36 348	9.7
合 計	297 431	100.0	122 153	100.0	372 854	100.0

その2 性質別内訳

区 分	昭 和 40 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	52 693	17.7	25 482	20.9	78 175	21.0
物 件 費	18 571	6.3	7 448	6.1	26 019	7.0
補 助 費 等	31 564	10.6	17 978	14.7	40 025	10.7
普 通 建 設 事 業 費	177 167	59.6	66 496	54.4	206 700	55.4
補 助 事 業 費	149 893	50.4	40 831	33.4	162 973	43.7
単 独 事 業 費	25 123	8.5	22 354	18.3	41 567	11.1
国 直 轄 事 業 負 担 金	2 151	0.7	9	0.0	2 160	0.6
県 営 事 業 負 担 金	-	-	3 302	2.7	-	-
そ の 他	17 436	5.8	4 749	3.9	21 935	5.9
合 計	297 431	100.0	122 153	100.0	372 854	100.0

## 失業対策費の状況

(単位 百万円・%)

昭和39年度 純計額		比較			
		増減額	増減率	前年度増減率	
2 673	4.2	324	7.7	12.1	5.6
60 480	94.0	3 762	89.3	6.2	6.2
49 392	76.7	2 453	58.2	5.0	5.4
11 088	17.3	1 309	31.1	11.8	10.3
1 211	1.8	128	3.0	10.6	59.3
64 364	100.0	4 214	100.0	6.5	6.9

## 農林水産業費の状況

(単位 百万円・%)

昭和39年度 純計額		比較			
		増減額	増減率	前年度増減率	
115 011	36.0	12 391	23.2	10.8	12.1
20 366	6.4	3 910	7.3	19.2	14.7
91 580	28.7	23 478	44.0	25.6	20.7
60 673	19.0	9 097	17.0	15.0	15.0
31 790	9.9	4 558	8.5	14.3	18.1
319 420	100.0	53 434	100.0	16.7	15.8

(単位 百万円・%)

昭和39年度 純計額		比較			
		増減額	増減率	前年度増減率	
69 128	21.6	9 047	16.9	13.1	7.5
24 539	7.7	1 480	2.8	6.0	7.7
32 711	10.2	7 314	13.7	22.4	20.5
173 646	54.4	33 054	61.9	19.0	20.2
133 477	41.8	29 496	55.2	22.1	18.7
38 379	12.0	3 188	6.0	8.3	26.9
1 790	0.6	370	0.7	20.7	5.2
-	-	-	-	-	-
19 396	6.1	2 539	4.7	13.1	12.7
319 420	100.0	53 434	100.0	16.7	15.8

第57表 昭和40年度農

## その3 財源内訳

区 分	昭 和 40 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国庫支出金	129 522	43.5	3 055	2.5	132 577	35.6
都道府県支出金	-	-	40 131	32.9	-	-
分担金、負担金、寄附金	11 967	4.0	7 722	6.3	13 184	3.5
地方債	8 061	2.7	5 172	4.2	12 823	3.5
その他特定財源	36 488	12.3	9 783	8.0	44 128	11.8
一般財源等	111 393	37.5	56 290	46.1	170 142	45.6
合 計	297 431	100.0	122 153	100.0	372 854	100.0

第58表 昭和40年

区 分	昭 和 40 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人物補費	27 588	29.4	21 843	36.1	49 431	38.8
件費	8 083	8.6	4 519	7.5	12 602	9.9
補助建設事業費	20 597	21.9	11 104	18.4	25 214	19.8
普通補助事業費	27 139	28.9	20 651	34.1	27 481	21.6
単独事業費	20 078	21.4	15 516	25.6	18 509	14.5
県営事業負担金	7 061	7.5	4 953	8.2	8 972	7.1
その他の	-	-	182	0.3	-	-
その他	10 486	11.2	2 340	3.9	12 674	9.9
合 計	93 893	100.0	60 457	100.0	127 402	100.0

第59表 昭和40年度

区 分	昭 和 40 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人物補費	5 499	28.1	406	6.4	5 905	24.3
件費	4 338	22.1	877	13.7	5 215	21.5
補助建設事業費	4 567	23.3	1 446	22.7	5 563	22.9
普通補助事業費	4 611	23.5	2 837	44.5	6 205	25.6
単独事業費	3 197	16.3	1 741	27.3	3 893	16.1
県営事業負担金	1 414	7.2	1 040	16.3	2 312	9.5
その他の	-	-	56	0.9	-	-
その他	591	3.0	813	12.7	1 388	5.7
合 計	19 606	100.0	6 379	100.0	24 276	100.0

費林水産業の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

昭和39年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
109 991	34.4	22 586	42.3	20.5	11.4
-	-	-	-	-	-
10 318	3.2	2 866	5.3	27.8	14.1
11 437	3.6	1 386	2.6	12.1	260.0
38 730	12.2	5 398	10.1	13.9	6.2
148 944	46.6	21 198	39.7	14.2	16.0
319 420	100.0	53 434	100.0	16.7	15.8

度農業費の状況

(単位 百万円・%)

昭和39年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
44 875	39.0	4 556	36.7	10.2	3.4
12 147	10.5	455	3.7	3.7	△ 0.9
21 349	18.6	3 865	31.2	18.1	15.2
25 363	22.1	2 118	17.1	8.4	36.4
17 162	14.9	1 347	10.9	7.8	36.3
8 201	7.2	771	6.2	9.4	36.5
-	-	-	-	-	-
11 277	9.8	1 397	11.3	12.4	15.3
115 011	100.0	12 391	100.0	10.8	12.1

畜産業費の状況

(単位 百万円・%)

昭和39年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
4 822	23.7	1 083	27.7	22.5	14.8
4 587	22.5	628	16.1	13.7	7.1
3 713	18.2	1 850	47.3	49.8	43.5
6 052	29.7	153	3.9	2.5	7.0
3 695	18.1	198	5.1	5.4	3.1
2 357	11.6	△ 45	△ 1.2	△ 1.9	13.8
-	-	-	-	-	-
1 192	5.9	196	5.0	16.4	16.6
20 366	100.0	3 910	100.0	19.2	14.7



第60表 昭和40年度

区 分	昭和40年度				
	都 道 府 県	市 町 村	純 計		
人 件 費	6 458	6.8	1 026	3.6	7 484
普 通 建 設 事 業	82 409	87.3	23 254	81.6	98 890
補 助 独 立 事 業	74 419	78.8	12 420	43.6	82 621
単 独 事 業	6 376	6.8	9 654	33.9	14 652
国 直 轄 事 業	1 614	1.7	3	0.0	1 617
県 営 事 業	-	-	1 177	4.1	-
そ の 他	5 567	5.9	4 213	14.8	8 684
合 計	94 434	100.0	28 493	100.0	115 058

第61表 土地改良事

区 分	完 成 受 益 面 積 (千ha)				
	35 年 度	36 年 度	37 年 度	38 年 度	39 年 度
国 道 府 県 営	12.7	17.8	14.2	22.8	16.6
都 道 場 体 整	33.4	34.0	49.6	38.5	35.5
ほ 団	-	-	-	5.3	-
補 助 集 団 般 化	91.6	91.6	96.8	84.7	64.1
非 補 助 集 団 般 化	77.9	96.0	87.1	79.6	116.8
融 資 農 索 道 (km)	606	649	661	711	625
非 融 資 農 索 道 (km)	131.1	164.7	164.2	135.0	120.1
	542	1 006	1 196	1 295	1 210

(注) 農林省農地局かんがい排水課調による。

第62表 昭和40年度

区 分	昭和40年度				
	都 道 府 県	市 町 村	純 計		
人 件 費	8 474	14.2	1 484	9.0	9 958
普 通 建 設 事 業	43 782	73.3	12 043	73.2	50 695
補 助 独 立 事 業	36 495	61.1	5 835	35.5	38 758
単 独 事 業	6 793	11.4	5 507	33.5	11 443
国 直 轄 事 業	494	0.8	0	0	494
県 営 事 業	-	-	701	4.2	-
そ の 他	7 460	12.5	2 927	17.8	9 117
合 計	59 716	100.0	16 454	100.0	69 770

## 農地費の状況

(単位 百万円・%)

額	昭和39年度額		比較			
	純	計	増	減	額	増減率
6.5	5 790	6.3	1 694	7.2	29.3	15.2
86.0	78 600	85.8	20 290	86.4	25.8	19.9
71.8	64 029	69.9	18 592	79.2	29.0	19.3
12.8	13 314	14.5	1 338	5.7	10.0	24.9
1.4	1 257	1.4	360	1.5	28.6	3.1
-	-	-	-	-	-	-
7.5	7 190	7.9	1 494	6.4	20.8	35.7
100.0	91 580	100.0	23 478	100.0	25.6	20.7

## 業実績の推移

40年度	国家投資額 (百万円)					
	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
29.0	10 130	11 029	14 166	16 710	13 345	20 480
39.2	4 238	4 861	5 968	7 099	6 288	9 366
20.1	-	-	-	721	-	4 646
51.3	4 224	4 997	5 951	6 358	5 708	4 968
116.7						
720.0	5 539	8 073	7 703	7 694	8 487	9 758
122.1						
1 120						

## 林業費の状況

(単位 百万円・%)

額	昭和39年度額		比較			
	純	計	増	減	額	増減率
14.3	8 848	14.6	1 110	12.2	12.5	18.3
72.6	43 346	71.4	7 349	80.8	17.0	14.2
55.5	32 234	53.1	6 524	71.7	20.2	12.3
16.4	10 633	17.5	810	8.9	7.6	20.2
0.7	479	0.8	15	0.2	3.1	9.8
-	-	-	-	-	-	-
13.1	8 479	14.0	638	7.0	7.5	16.2
100.0	60 673	100.0	9 097	100.0	15.0	15.0

第63表 造 林 事 業

区 分		昭 和 31 年	昭 和 32 年	昭 和 33 年	昭 和 34 年
国 營	林野庁管 所	人天 80 141	工然計 69 136	更更計 75 124	新新計 75 113
	その他官 所	人天 1 3	工然計 1 1	更更計 1 0 1	新新計 1 0 1
	計	63 81 144	70 67 137	76 49 125	76 38 114
公 營	都道府 管	人天 16 17	工然計 15 18	更更計 14 16	新新計 17 19
	市町村 管	人天 30 39	工然計 27 35	更更計 28 35	新新計 25 29
	計	46 10 56	42 11 53	42 9 51	42 6 48
私 營	人天 252 109 361	工然計 225 106 331	更更計 243 88 331	新新計 246 90 336	
合 計	人天 361 200 561	工然計 337 184 521	更更計 361 146 507	新新計 364 134 498	

(注) 農林省統計調査部編「林業生産統計年報」による。

第64表 昭 和 40 年 度 水

区 分	昭 和 40 年 度					
	都 道 府 県	市 町 村	純 計			
人 物 補 普 通 補 単 国 県 そ 合 計	件 費 費	4 675	15.7	722	7.0	5 397
	助 建 設	2 076	7.0	312	3.0	2 388
	通 補 単 国 県	807	2.7	1 001	9.6	1 553
	直 轄 事 業 負 担	19 226	64.5	7 711	74.4	23 429
	国 営 事 業 負 担	15 703	52.7	5 318	51.3	19 191
	県 営 事 業 負 担	3 479	11.7	1 201	11.6	4 188
	そ の 他	44	0.1	6	0.0	50
		-	-	1 186	11.5	-
		2 998	10.1	624	6.0	3 581
	合 計	29 782	100.0	10 370	100.0	36 348

# の実施状況

(単位 千ha)

昭和35年	昭和36年	昭和37年	昭和38年	昭和39年	昭和40年
82	84	78	80	82	85
49	45	60	51	57	51
<b>131</b>	<b>129</b>	<b>138</b>	<b>131</b>	<b>139</b>	<b>136</b>
2	4	12	18	20	20
0	0	0	0	2	1
<b>2</b>	<b>4</b>	<b>12</b>	<b>18</b>	<b>22</b>	<b>21</b>
84	88	90	97	102	105
49	45	60	52	59	52
<b>133</b>	<b>133</b>	<b>150</b>	<b>149</b>	<b>161</b>	<b>157</b>
16	19	18	19	18	21
3	2	3	3	2	2
<b>19</b>	<b>21</b>	<b>21</b>	<b>22</b>	<b>20</b>	<b>23</b>
31	30	33	33	30	30
7	6	4	4	5	3
<b>38</b>	<b>36</b>	<b>37</b>	<b>37</b>	<b>35</b>	<b>33</b>
47	49	51	52	48	51
10	8	7	7	7	5
<b>57</b>	<b>57</b>	<b>58</b>	<b>59</b>	<b>55</b>	<b>56</b>
264	260	251	52	225	207
90	87	79	7	58	50
<b>354</b>	<b>347</b>	<b>330</b>	<b>59</b>	<b>283</b>	<b>257</b>
395	397	392	226	375	363
149	140	146	64	124	107
<b>544</b>	<b>537</b>	<b>538</b>	<b>290</b>	<b>499</b>	<b>470</b>

# 産業費の状況

(単位 百万円・%)

額	昭和39年度額		比較			
	純	計	増	減	額	増減率
14.8	4 794	15.1	603	13.2	12.6	14.0
6.6	2 219	7.0	169	3.7	7.6	8.2
4.2	1 385	4.4	168	3.7	12.1	26.4
64.5	20 285	63.8	3 144	69.0	15.5	21.9
52.8	16 357	51.5	2 834	62.2	17.3	17.3
11.5	3 874	12.1	314	6.9	8.1	45.8
0.2	54	0.2	△ 4	△ 0.1	△ 7.4	15.2
-	-	-	-	-	-	-
9.9	3 107	9.7	474	10.4	15.3	6.6
100.0	31 790	100.0	4 558	100.0	14.3	18.1

## 第65表 漁 港 施

その1 管理者別漁港数

(昭和42年1月1日現在)

区 分	第1種漁港	第2種漁港	第3種漁港	第4種漁港	合 計
管理者指定済 <span style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">}</span> <span style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-left: 5px;">都道府県 市町村 計</span>	269	225	89	74	657
	1 930	183	5	-	2 118
	2 199	408	94	74	2 775
管理者未指定のもの	3	-	-	-	3
合 計	2 202	408	94	74	2 778

(注) 水産庁漁港部計画課調による。

## 参考表(2) 漁 港 整 備 計

区 分	第3次整備計画(38~45)		昭和38年度実績			昭和
	事業費	うち国費	事業費	うち国費	進捗率	事業費
本 土	63 782	33 964	3 634	1 857	5.7	4 594
離 島	18 718	17 047	1 428	1 333	7.6	1 633
北 海 道	17 500	16 983	1 572	1 547	9.0	1 834
合 計	100 000	67 994	6 634	4 737	6.6	8 061

(注) 水産庁漁港部計画課調による。

## 第66表 昭 和 40 年 度

その1 性質別内訳

区 分	昭 和 40 年 度				
	都 道 府 県	市 町 村	純 計		
人 件 費	8 478	7.2	6 347	12.7	14 825
物 件 費	3 998	3.4	2 634	5.3	6 632
補 助 費 等	8 979	7.7	9 151	18.3	17 366
普通建設事業費	5 438	4.6	7 693	15.4	12 552
補助事業費	2 037	1.7	387	0.8	2 419
単独事業費	3 401	2.9	7 083	14.2	10 133
県営事業負担金	-	-	223	0.4	-
貸 付 金	87 816	74.8	19 944	39.9	106 255
そ の 他	2 648	2.3	4 231	8.4	6 879
合 計	117 357	100.0	50 000	100.0	164 509

# 設 の 状 況

## その2 漁港施設の整備状況

(昭和41年3月31日現在)

区 分	都道府県	市 町 村	計	
防波堤等外かく施設	総延長 (km)	917	1 783	2 700
	改良延長 (km)	597	938	1 535
けい船岸延長 (km)	283	456	739	
昭度 和事 40業 年量	防波堤等外かく施設新設改良延長 (km)	38	56	94
	けい船岸新設改良延長 (km)	11	11	22
	浚せつ量 (千m <sup>3</sup> )	3 145	673	3 818

(注) 自治省調による。

## 画 の 進 捗 状 況

(単位 百万円・%)

39 年度実績		昭 和 40 年度実績			昭 和 41 年度見込		
うち国費	進捗率	事業費	うち国費	進捗率	事業費	うち国費	進捗率
2 311	12.9	5 587	3 019	21.6	6 499	3 496	31.8
1 550	16.4	1 953	1 853	26.8	2 256	2 097	38.8
1 805	19.5	2 116	2 057	31.6	2 309	2 259	44.8
5 666	14.7	9 656	6 929	24.4	11 064	7 852	35.4

## 商 工 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

額	昭 和 39 年 度 純 計 額	比 較				
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	前 年 度 増 減 率	
9.0	13 146	8.8	1 679	11.6	12.8	19.3
4.0	6 614	4.4	18	0.1	0.3	16.9
10.6	16 352	10.9	1 014	7.0	6.2	30.6
7.6	12 930	8.6	△ 378	△ 2.6	△ 2.9	30.9
1.5	2 836	1.9	△ 417	△ 2.9	△ 14.7	44.5
6.1	10 094	6.7	39	0.3	0.1	27.6
-	-	-	-	-	-	-
64.6	95 148	63.4	11 107	76.8	11.7	24.8
4.2	5 854	3.9	1 025	7.1	17.5	△ 41.1
100.0	150 044	100.0	14 465	100.0	9.6	19.8

第66表 昭和40年度商

その2 財源内訳

区 分	昭 和 40 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
使用料、手数料	1 521	1.3	1 114	2.2	2 635	1.6
分担金、負担金、寄附金	497	0.4	823	1.6	884	0.5
地方債	2 647	2.3	1 838	3.7	4 339	2.6
地諸収特入	69 495	59.2	20 460	40.9	89 186	54.2
その他特定財源等	10 049	8.6	3 233	6.5	12 763	7.8
一般財源	33 148	28.2	22 532	45.1	54 702	33.3
合 計	117 357	100.0	50 000	100.0	164 509	100.0

第67表 昭和40年度

その1 目的別内訳

区 分	昭 和 40 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
土路橋	17 700	3.0	22 855	6.7	40 044	4.4
河道川	234 993	39.8	114 509	33.3	338 655	37.3
港市	110 239	18.7	14 012	4.1	121 767	13.4
住	46 329	7.8	27 936	8.1	68 250	7.5
管り海灣計宅	110 328	18.7	107 303	31.2	211 678	23.3
理よ岸画	71 206	12.0	57 229	16.6	127 878	14.1
費費費費費費	590 795	100.0	343 844	100.0	908 272	100.0

その2 性質別内訳

区 分	昭 和 40 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人物維普	25 800	4.4	38 225	11.1	64 025	7.0
持建補助	3 770	0.6	8 332	2.4	12 102	1.3
通補単国	24 092	4.1	23 131	6.7	47 223	5.2
業業業業業業	505 979	85.6	258 568	75.2	739 815	81.5
業業業業業業	360 080	60.9	123 382	35.9	483 245	53.2
業業業業業業	98 573	16.7	110 988	32.3	203 704	22.5
業業業業業業	47 326	8.0	5 540	1.6	52 866	5.8
業業業業業業	-	-	18 658	5.4	-	-
業業業業業業	4 010	0.7	710	0.2	4 720	0.5
業業業業業業	17 055	2.9	4 725	1.4	21 476	2.4
業業業業業業	10 089	1.7	10 153	3.0	18 911	2.1
合 計	590 795	100.0	343 844	100.0	908 272	100.0

## 工費の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

昭和39年度 純計額	比較				
	増減額	増減率	前年度増減率		
2 471	1.6	164	1.1	6.6	26.9
805	0.5	79	0.6	9.8	23.1
1 777	1.2	2 562	17.7	144.2	62.9
79 018	52.7	10 168	70.3	12.9	25.7
13 297	8.8	△ 534	△ 3.7	△ 4.0	4.8
52 676	35.2	2 026	14.0	3.8	14.6
150 044	100.0	14 465	100.0	9.6	19.8

## 土木費の状況

(単位 百万円・%)

昭和39年度 純計額	比較				
	増減額	増減率	前年度増減率		
42 851	5.4	△ 2 807	△ 2.4	△ 6.6	7.2
299 203	37.9	39 452	33.1	13.2	19.6
111 777	14.2	9 990	8.4	8.9	7.9
62 140	7.9	6 110	5.1	9.8	33.3
171 830	21.8	39 848	33.5	23.2	26.3
101 348	12.8	26 530	22.3	26.2	16.9
789 149	100.0	119 123	100.0	15.1	19.0

(単位 百万円・%)

昭和39年度 純計額	比較				
	増減額	増減率	前年度増減率		
55 476	7.0	8 549	7.2	15.4	11.3
10 736	1.4	1 366	1.1	12.7	38.7
43 614	5.5	3 609	3.0	8.3	8.5
638 922	81.0	100 893	84.7	15.8	20.5
398 202	50.5	85 043	71.4	21.4	18.7
192 649	24.4	11 055	9.3	5.7	23.9
48 071	6.1	4 795	4.0	10.0	22.5
-	-	-	-	-	-
4 839	0.6	△ 119	△ 0.1	△ 2.5	△ 8.2
19 015	2.4	2 461	2.1	12.9	31.4
16 547	2.1	2 364	2.0	14.3	8.8
789 149	100.0	119 123	100.0	15.1	19.0



第67表 昭和40年度土

## その3 財源内訳

区 分	昭 和 40 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国庫支出金	208 121	35.2	64 552	18.8	272 673	30.0
都道府県支出金	-	-	9 054	2.6	-	-
使用料、手数料	9 338	1.6	10 845	3.2	20 183	2.2
分担金、負担金、寄附金	27 387	4.6	10 994	3.2	28 555	3.1
地方債	78 173	13.2	44 761	13.0	119 386	13.2
その他特定財源	37 012	6.3	40 291	11.7	73 364	8.1
一般財源等	230 764	39.1	163 347	47.5	394 111	43.4
合 計	590 795	100.0	343 844	100.0	908 272	100.0

第68表 昭和40年度道路

区 分	昭 和 40 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人件費	8 602	3.7	10 097	8.8	18 699	5.5
維持補修費	19 369	8.2	18 746	16.4	38 115	11.3
普通建設事業費	204 096	86.9	80 777	70.5	274 312	81.0
補助事業費	132 697	56.5	9 786	8.5	142 394	42.1
単独事業費	45 298	19.3	60 885	53.2	103 663	30.6
国直轄事業負担金	26 101	11.1	2 154	1.9	28 255	8.3
県営事業負担金	-	-	7 952	6.9	-	-
その他の	2 926	1.2	4 889	4.3	7 529	2.2
合 計	234 993	100.0	114 509	100.0	338 655	100.0

第69表 道 路

区 分	国 道	都 道 府 県 道		
		主 要 地 方 道	一 般 都 道 府 県 道	計
実延長 (A) (km)	17 580	31 822	87 683	119 505
(A)のうち舗装延長 (B) (km)	8 442	8 866	10 562	19 428
(A)のうち改良済延長 (C) (km)	10 067	16 305	22 760	39 065
(A)のうち自動車交通不能延長 (D) (km)	69	765	6 201	6 966
舗装率 (B)/(A)×100 (%)	48.0	27.9	12.0	16.3
“ 前年同期 (%)	44.8	22.8	10.7	13.9
改良率 (C)/(A)×100 (%)	57.3	51.2	26.0	32.7
“ 前年同期 (%)	55.7	47.8	24.3	30.5
自動車交通不能率 (D)/(A)×100 (%)	0.4	2.4	7.1	5.8
“ 前年同期 (%)	0.4	2.7	7.1	5.9
昭和40年度舗装延長 (km)	1 373	1 551	2 097	3 648
度事業量改良延長 (km)	862	914	1 407	2 321
昭和40年度中新設実延長 (km)	145	351	1 099	1 450
昭和40年度中廃止路線延長 (km)	370	192	1 636	1 828

(注) 1 自治省調による。

2 地方公共団体が管理している道路のみであり、国直轄管理の国道を含まない。

木 費 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

昭 和 39 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
224 973	28.5	47 700	40.0	21.2	15.5
-	-	-	-	-	-
17 271	2.2	2 912	2.4	16.9	39.1
23 584	3.0	4 971	4.2	21.1	21.7
63 376	8.0	56 010	47.0	88.4	22.8
73 886	9.4	△ 522	△ 0.4	△ 0.7	30.2
386 059	48.9	8 052	6.8	2.1	17.6
789 149	100.0	119 123	100.0	15.1	19.0

橋 り よ う 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 39 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
16 294	5.4	2 405	6.1	14.8	10.6
35 304	11.8	2 811	7.1	8.0	6.9
240 834	80.5	33 478	84.9	13.9	22.7
120 817	40.4	21 577	54.7	17.9	25.9
97 878	32.7	5 785	14.7	5.9	19.1
22 139	7.4	6 116	15.5	27.6	22.0
-	-	-	-	-	-
6 771	2.3	758	1.9	11.2	9.9
299 203	100.0	39 452	100.0	13.2	19.6

の 現 況

(昭和41年3月31日現在)

市 町 村 道				合 計	主要地方道 (再 掲)
主 地 方	要 道	一 市 町 村	般 道		
			計		
	176	847 057	847 233	984 318	31 998
	174	27 548	27 722	55 592	9 040
	174	118 153	118 327	167 459	16 479
	1	367 581	367 582	374 617	766
	98.9	3.3	3.3	5.6	28.3
	94.6	2.7	2.7	4.9	23.2
	98.9	13.9	14.0	17.0	51.5
	94.6	12.6	12.6	15.6	48.1
	0.6	43.4	43.4	38.1	2.4
	0.5	43.4	43.4	37.9	2.7
	12	4 624	4 636	9 657	1 563
	6	6 246	6 252	9 435	920
	23	8 165	8 188	9 783	374
	16	4 460	4 476	6 674	208

第70表 橋 り よ

区 分	国 道		都 道 府 道	
			主 要	
	橋 数	延 長(m)	橋 数	延 長(m)
全橋りよう (A)	15 938	289 179	28 037	3 235 346
永久橋 (B)	15 022	277 911	24 768	1 529 477
混合橋	28	2 785	82	73 820
木 橋	888	8 433	3 187	1 632 049
荷重制限橋 (C)	586	6 355	2 104	521 102
永久橋の比率(B)/(A)×100(%)	94.3	96.1	88.3	44.3
〃 前年同期 (%)	92.2	94.6	85.5	44.9
荷重制限橋の比率 (C)/(A)×100(%)	3.7	2.2	7.5	16.1
〃 前年同期 (%)	4.2	2.6	8.5	17.5
昭事 { 新設 永久橋 和 架換 混合橋 40年 木 橋 年 度 改 築	428	12 467	698	66 507
	-	-	4	2 959
	7	41	43	18 496
	156	3 467	292	25 837
区 分	市 町 村			
	主要地方道		一般市町村道	
	橋 数	延 長(m)	橋 数	延 長(m)
全橋りよう (A)	89	2 707	435 752	3 235 346
永久橋 (B)	85	2 650	237 148	1 529 477
混合橋	-	-	10 481	73 820
木 橋	4	57	188 123	1 632 049
荷重制限橋 (C)	-	-	66 700	521 102
永久橋の比率(B)/(A)×100(%)	95.5	97.9	54.4	44.3
〃 前年同期 (%)	90.6	96.2	53.8	44.9
荷重制限橋の比率 (C)/(A)×100(%)	-	-	15.3	16.1
〃 前年同期 (%)	-	-	15.3	17.5
昭事 { 新設 永久橋 和 架換 混合橋 40年 木 橋 年 度 改 築	4	629	5 846	66 507
	-	-	159	2 959
	-	-	1 752	18 496
	-	-	2 405	25 837

(注) 1 自治省調による。

2 地方公共団体が管理している橋りようのみであり、国直轄管理の橋りようは

5 の 現 況

(昭和41年3月31日現在)

道 府 県 道					
地 方 道	一 般 都 道 府 県 道			計	
延 長(m)	橋 数	延 長(m)	橋 数	延 長(m)	
416 636	72 725	905 187	100 762	1 321 823	
368 099	56 979	679 300	81 747	1 047 379	
8 484	247	14 911	329	23 395	
40 053	15 499	210 976	18 686	251 129	
30 895	9 146	137 723	11 250	168 618	
88.3	78.3	75.0	81.1	79.2	
86.0	75.2	71.3	73.0	75.8	
7.4	12.6	15.2	11.2	12.8	
8.4	13.3	14.9	12.0	12.9	
19 733	1 853	35 415	2 551	55 148	
46	7	386	11	432	
1 560	231	3 840	274	5 400	
7 471	969	19 546	1 261	27 017	
道 計		合 計		主 要 地 方 道 (再掲)	
橋 数	延 長(m)	橋 数	延 長(m)	橋 数	延 長(m)
435 841	3 238 053	552 541	4 849 055	28 126	419 343
237 233	1 532 127	334 002	2 857 437	24 853	370 749
10 481	73 820	10 838	100 000	82	8 484
188 127	1 632 106	207 701	1 891 568	3 191	40 110
66 700	521 012	78 536	695 985	2 104	30 895
54.4	47.3	60.4	58.5	88.4	88.4
53.8	44.9	59.3	56.4	85.5	86.0
15.3	16.1	14.2	14.4	7.5	7.4
15.3	17.5	14.4	15.3	8.5	8.4
5 850	67 136	8 829	134 751	702	20 362
159	2 959	170	3 391	4	46
1 752	18 496	2 033	23 937	43	1 560
2 405	25 837	3 822	56 321	292	7 471

含まない。

参考表(3) 道路整備5カ年計画(昭和39~43年度)

その1 道路整備5カ年計画の負担区分の財源

(単位 億円)

区 分		総 額	国 費	地方費	公 団 等
事業内訳	一般道路	22 000	16 148	5 852	-
	有料道路	11 000	1 330	554	9 116
	小 計	33 000	17 478	6 406	9 116
	地方単独	8 000	-	8 000	-
	合 計	41 000	17 478	14 406	9 116
財 源 内 訳	揮発油税収入	14 927	14 927	-	-
	石油ガス税収入	129	129	-	-
	地方道路譲与税収入	2 715	-	2 715	-
	石油ガス譲与税収入	129	-	129	-
	軽油引取税収入	4 106	-	4 106	-
	地方債証券収入	27	27	-	-
	小 計	22 033	15 083	6 950	-
	国の一般財源等	2 395	2 395	-	-
	地方の一般財源等	7 456	-	7 456	-
	公団の借入金等	9 116	-	-	9 116
合 計	41 000	17 478	14 406	9 116	

- (注) 1 道路整備5カ年計画は、昭和40年1月29日閣議決定された。  
 2 負担区分および財源内訳は、建設省道路局道路総務課調による。  
 3 一般道路の地方費には、国直轄事業の分担金1 493億円が含まれている。

その2 道路整備5カ年計画実施後の道路整備状況見込 (単位 km・%)

区 分		整 備 状 況								
		39年3月末状況		44年3月末状況						
高速自動車国道 都市高速道路	首都高速道路 阪神高速道路 計	71		629						
		31		103						
		0		52						
		31		155						
区 分	昭和39年 3月末 実延長 (A)	改 良 状 況		舗 装 状 況						
		39年3月 末状況	44年3月 末状況	39年3月 末状況	44年3月 末状況					
		改良済(B) 延長(B)	改良済(C) 延長(C)	舗装済(D) 延長(D)	舗装済(E) 延長(E)					
一般道路 (有料道路 を含む。)	一般国道	27 341	15 685	57.4	22 225	81.3	12 000	43.9	23 406	85.6
	主要地方道	32 948	14 935	45.3	18 251	55.4	6 436	19.5	15 708	47.7
	都道府(主要地方 道を除く) 県 道	87 519	20 353	23.3	22 733	26.0	7 730	8.8	15 177	17.3
	計	147 808	50 973	34.5	63 209	42.8	26 166	17.7	54 291	36.7

(注) 建設省道路局道路総務課調による。

### その3 主要10カ国の道路整備状況

区 分	道路延長 (km)	舗装道延長 (km)	舗 装 率 (%)	人口当り道路延長		面積当り道路延長	
				人 口 (千人)	km/千人	面 積 (千km <sup>2</sup> )	km/km <sup>2</sup>
ア メ リ カ	5 864 546	2 264 213	38.6	179 323	32.7	9 363	0.623
フ ラ ン ス	1 429 994	499 998	35.0	46 520	30.7	547	2.614
日 本	990 708	73 873	7.5	98 275	10.1	370	2.678
オーストラリア	865 677	135 724	15.7	10 508	82.4	7 687	0.126
カ ナ ダ	785 693	140 944	17.9	18 238	43.1	9 976	0.079
イ ン ド	556 206	121 259	16.0	435 512	1.7	3 046	0.183
ブ ラ ジ ル	503 358	16 002	3.2	70 967	7.1	8 512	0.059
西 ド イ ツ	380 000	242 000	63.7	53 977	7.0	248	1.532
イ ギ リ ス	321 454	321 454	100.0	52 709	6.1	244	1.317
イ タ リ ア	200 001	140 000	70.0	49 877	4.0	301	0.664

(注) 1 1966年版 I R F 統計資料および建設省調による。

2 日本欄の数値は、昭和41年3月31日現在のものである。

### その4 主要10カ国の自動車保有状況

区 分	乗 用 車 (千台)	バス・トラ ック (千台)	計 (千台)	1台当り人口	
				人口(千人)	千人/千台
ア メ リ カ	75 024	15 038	90 062	179 323	2.0
西 ド イ ツ	9 267	960	10 227	53 977	5.3
フ ラ ン ス	8 800	2 070	10 870	46 520	4.3
イ ギ リ ス	8 102	1 464	9 566	52 709	5.5
カ ナ ダ	5 038	1 297	6 335	18 238	2.9
イ タ リ ア	5 042	642	5 684	49 877	8.8
オーストラリア	2 761	865	3 626	10 508	2.9
日 本	1 878	2 966	4 844	98 275	20.3
ブ ラ ジ ル	780	731	1 511	70 967	47.0
ベ ル ギ ー	1 400	249	1 649	9 190	5.6

(注) 1 1966年版 I R F 統計資料および建設省調による。

2 日本欄の数値は、昭和41年3月31日現在のものである。

第71表 昭和40年度

区 分	昭和40年度						
	都	道	府	県	市	町	村
人 雑 普 持 通 補 建 件 修 費 補 単 助 設 補 業 費 国 直 轄 事 業 業 費 営 事 業 業 費 所 業 業 費 合 計			1 924	1.7		1 150	8.2
			1 615	1.5		1 339	9.6
			103 874	94.2		10 696	76.8
			78 905	71.6		3 133	22.4
			10 356	9.4		5 633	40.2
			14 613	13.2		8	0.0
			-	-		1 922	13.7
			2 826	2.6		827	5.9
			110 239	100.0		14 012	100.0

第72表 河川施設の整備状況

区 分	昭和40年度事業量		
	1級河川	2級河川	合計
堤 防 { 新 設 延 長 (m) 改 良 延 長 (m)	132 905	320 971	453 876
	135 768	140 361	276 129
護 岸 { 新 設 延 長 (m) 改 良 延 長 (m)	100 084	208 339	308 423
	101 949	88 848	190 797
工 作 物 (箇 所)	758	1 017	1 775

(注) 自治省調による。

参考表(4) 治山治水事業5カ年計画

その1 治水事業5カ年計画(昭和40~44年度)

(単位 億円)

区 分	投 資 総 額		
	直 轄	補 助	計
河 川 改 修 事 業 多 目 的 ダ ム 建 設 事 業 砂 防 事 業 建 設 機 械 整 備 計	2 952	2 068	5 020
	1 308	362	1 670
	320	1 460	1 780
	30	-	30
	4 610	3 890	8 500
災 害 関 連 事 業 地 方 単 独 事 業 予 備 費 計			1 500
			1 000
			11 000

(注) 1 建設省河川局河川計画課調による。

2 治水5カ年計画は、昭和40年8月27日閣議決定された。

3 この5カ年計画の進捗状況はつぎのとおりで、計画額8 500億円の34.0%である。

昭和40年度事業費 1 364億円

昭和41年度事業費見込額 1 526億円

# 河川海岸費の状況

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 39 年 度		比 較			
		純 計 額		増 減 額		増減率	前年度増減率
3 074	2.5	2 682	2.4	392	3.9	14.6	10.5
2 954	2.5	2 559	2.3	395	4.0	15.4	13.4
112 305	92.2	102 782	91.9	9 523	95.3	9.3	9.2
82 026	67.3	71 330	63.8	10 696	107.1	15.0	1.0
15 658	12.9	14 753	13.2	905	9.0	6.0	48.5
14 621	12.0	16 699	14.9	△ 2 078	△ 20.8	△ 12.4	22.8
-	-	-	-	-	-	-	-
3 434	2.8	3 754	3.4	△ 320	△ 3.2	△ 8.5	35.7
121 767	100.0	111 777	100.0	9 990	100.0	8.9	7.9

## その2 治山事業5カ年計画(昭和40~44年度)

(単位 億円・千ha)

区 分	投 資 総 額			事 業 量
	国 有 林	民 有 林	計	
復 旧 治 山	228	904	1 132	123
緊 急 治 山	7	36	43	5
予 防 治 山	39	159	198	29
防 災 林 造 成	10	67	77	(201km)
保 安 林 整 備	24	37	61	20
地 す べ り	4	95	99	115
そ の 他	58	2	60	-
小 計	370	1 300	1 670	(201km) 299
予 備 費			150	
災害関連事業・地方単独事業			50	
合 計			1 870	

(注) 1 林野庁治山課調による。( )内は防潮林である。

2 治山5カ年計画は、昭和40年8月27日閣議決定された。

3 この5カ年計画の進捗状況はつぎのとおりで、計画額1 670億円の35.9%である。

昭和40年度事業費 276億円

昭和41年度事業費見込額 323億円



第73表 昭和40年度

区 分	昭和40年度							
	都道府県		市町村					
人 維 普 通 補 単 国 県 そ 合	件 補 設 事 業 事 業 事 業 の	修 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業	費 費 費 費 費 費 費 費 費 費	金 金 金 金 金 金 金 金 金 金	1 360	2.9	1 376	4.9
					730	1.6	340	1.2
					37 012	79.9	23 974	85.8
					27 028	58.3	9 123	32.7
					3 471	7.5	7 022	25.1
					6 513	14.1	2 862	10.2
					-	-	4 967	17.8
					7 227	15.6	2 246	8.1
					46 329	100.0	27 936	100.0

第74表 管理者別港湾数

(昭和41年12月31日現在)

区 分	都道府県	市町村	一部事務組合	港湾局	小 計	その他	合 計
特定重要港湾	6	6	3	-	15	-	15
重要港湾	64	12	2	1	79	1	80
地方港湾	451	363	-	-	814	150	964
合 計	521	381	5	1	908	151	1 059

(注) 1 運輸省港湾局管理課調による。

2 「その他」とは、港湾管理者の未定のものである。

第75表 港湾施設の整備状況

(昭和41年3月31日現在)

区 分	総 計	内 訳	
		都道府県	市町村
防波堤等外かく施設	総延長(km)	3 564	662
	改良済延長(km)	2 419	396
けい船岸延長(km)	818	201	
昭和40年度 事業量	防波堤等外かく施設 新設・改良延長(km)	128	28
	けい船岸新設・改 良延長(km)	37	12
	浚せつ量(千m³)	29 469	6 638

(注) 自治省調による。

# 港 湾 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 39 年 度		比 較				
		純 計 額		増 減 額		増減率	前年度増減率	
2 736	4.0	2 422	3.9	314	5.1	13.0	11.0	
1 070	1.6	939	1.5	131	2.2	14.0	41.4	
55 228	80.9	49 343	79.4	5 885	96.3	11.9	26.6	
36 105	52.9	29 858	48.0	6 247	102.2	20.9	20.2	
9 748	14.3	10 736	17.3	△ 988	△ 16.2	△ 9.2	41.9	
9 375	13.7	8 749	14.1	626	10.3	7.2	32.9	
—	—	—	—	—	—	—	—	
9 216	13.5	9 436	15.2	△ 220	△ 3.6	△ 2.3	39.1	
68 250	100.0	62 140	100.0	6 110	100.0	9.8	33.3	

参考表 5 港湾整備 5 カ年計画 (昭和40~44年度)

(単位 億円)

区 分	投 資 総 額			お も な 事 業
	基本施設 整 備	機能施設 整 備	計	
外国貿易港湾	1 513	535	2 048	外貿岸壁 157バース等
内国貿易港湾	1 656	320	1 976	内貿岸壁 110バース 離島港湾等
産業港湾	842	95	937	開発港湾、石油・鉄鋼・石炭木材港湾等
船路・避難港	181	—	181	
その他	108	—	108	作業船整備、港湾事業調査
調整項目	550	50	600	必要に応じ他の項目に繰入れ使用。
小 計	4 850	1 000	5 850	
地方単独	650	—	650	
合 計	5 500	1 000	6 500	

(注) 1 運輸省港湾局計画課調による。

2 港湾整備 5 カ年計画は、昭和40年 8 月27日閣議決定された。

3 この 5 カ年計画の進捗状況はつぎのとおりで、計画額 5 850 億円の35.8%である。

昭和40年度事業費決算額 665億円

昭和41年度事業費見込額 769億円

第76表 昭和40年度

区 分	昭和40年度			
	都 道 府 県		市 町 村	
人 件 費	2 376	2.1	6 560	6.1
維持補修費	426	0.4	719	0.7
普通建設事業費	103 113	93.5	92 536	86.2
補助事業費	80 617	73.1	62 841	58.6
単独事業費	22 496	20.4	25 597	23.8
国直轄事業負担金	-	-	499	0.5
県営事業負担金	-	-	3 599	3.3
その他	4 413	4.0	7 488	7.0
合 計	110 328	100.0	107 303	100.0

第77表 都市計画の状況

その1 都市計画法適用市町村数

(昭和41年1月1日現在)

区 分	市 町 村 数	法 適 用 数	指 定 率
市	561	561	100.0
町 村	2 814	814	28.9
計	3 375	1 375	40.7

(注) 1 建設省都市局都市計画課調による。

2 東京区部は1市として計上。

# 都市計画費の状況

(単位 百万円・%)

純計額		昭和39年度		比較				
		純計額		増減額		増減率	前年度増減率	
8 936	4.2	7 464	4.3	1 472	3.7	19.7	12.2	
1 145	0.6	802	0.5	343	0.9	42.8	69.6	
189 956	89.7	154 488	89.9	35 468	89.0	23.0	27.2	
143 409	67.7	111 422	64.8	31 987	80.3	28.7	25.6	
46 048	21.8	42 781	24.9	3 267	8.2	7.6	31.8	
499	0.2	285	0.2	214	0.5	75.1	8.0	
-	-	-	-	-	-	-	-	
11 641	5.5	9 076	5.3	2 565	6.4	28.3	20.6	
211 678	100.0	171 830	100.0	39 848	100.0	23.2	26.3	

## その2 都市計画地域地区指定状況

(昭和41年3月31日現在)

区 分		指定数	指定面積	区 分		指定数	指定面積	
用 途	用途地域	335	806 230 ha	密度 形態	空地地区	47	95 470 ha	
	住居専用地区	76	37 590		容積地区	1	14 630	
	工業専用地区	44	12 460		高度地区	8	7 790	
	特別工業地区	8	2 690		特定街区	12	20	
	文教地区	4	2 570		美観・ 風致	美観地区	4	420
	小売店舗地区	5	950	風致地区		185	124 800	
	事務所地区	2	50	その他		臨港地区	219	13 990
	観光地区	1	60		駐車場整備地区	18	8 450	
	防火	防火地域	116	3 510				
	火	準防火地域	276	115 890				

(注) 建設省都市局都市計画課調による。

その3 都市人口1人当り公園面積

(単位 m<sup>2</sup>)

都 市 名	1人当り面積	都 市 名	1人当り面積
東 京 都	0.63	ニ ュ ー ヨ ー ク	11.9
横 浜 市	1.31	ワ シ ン ト ン	45.2
名 古 屋 市	2.66	シ カ ゴ	7.9
京 都 市	1.19	ロ ン ド ン	9.2
大 阪 市	1.10	パ リ	8.9
神 戸 市	2.70	ウ ィ ー ン	26.7
仙 台 市	2.94	モ ス ク ワ	10.9
福 岡 市	2.20		

(注) 建設省都市局都市計画課調による。

その4 都市計画事業の状況

区 分	昭和41年3月31日現在		進捗率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	昭和40年度 事業量
	計 画 (A)	実 施 済 (B)		
区 画 整 理 面 積(千m <sup>2</sup> )	817 309	451 912	55.3	67 439
市 街 地 改 造 面 積(千m <sup>2</sup> )	3 777	1 261	33.4	474
街 路 新 設 改 良 延 長 (km)	27 705	8 180	29.5	878
駐 車 場 面 積(千m <sup>2</sup> )	591	134	22.7	39
都 市 下 水 路 延 長 (km)	4 817	3 281	68.1	234
公 共 下 水 道 排 水 区 域 面 積(千m <sup>2</sup> )	1 638 478	757 599	46.2	147 999
都 市 公 園 面 積(千m <sup>2</sup> )	270 239	104 337	38.6	9 580
基 地 面 積(千m <sup>2</sup> )	24 430	9 025	36.9	991

(注) 自治省調による。

参考表 6 道路整備5カ年計画中の街路事業

(単位 億円)

区 分	投 資 総 額			
	道 路	橋りょう	舗 装	計
一 般 国 道	1 079	15	88	1 182
主 要 地 方 道	1 279	67	142	1 488
そ の 他 の 地 方 道	2 148	163	509	2 820
小 計	4 506	245	739	5 490
道 路 の 調 査				10
合 計				5 500

(注) 1 建設省道路局道路総務課調による。

2 道路整備5カ年計画は、昭和40年1月29日閣議決定された。

3 この計画中心街路事業の進捗状況はつぎのとおりで、計画額5500億円の64.2%である。

昭和39年度事業費 1 083億円

昭和40年度事業費見込額 1 231億円

昭和41年度事業費見込額 1 216億円

第78表 昭和40年度

区 分	昭 和 40 年 度			
	都 道 府 県		市 町 村	
人 件 費	1 850	2.6	2 966	5.2
維 持 補 修 費	1 828	2.6	1 713	3.0
普 通 建 設 事 業 費	53 045	74.5	47 919	83.7
補 助 事 業 費	40 096	56.3	38 170	66.7
単 独 事 業 費	12 949	18.2	9 727	17.0
県 営 事 業 負 担 金	-	-	22	0.0
貸 付 金	11 579	16.2	1 379	2.4
そ の 他	2 904	4.1	3 252	5.7
合 計	71 206	100.0	57 229	100.0

第79表 公 営 住 宅

区 分	公 営 住 宅	
	1 種	2 種
住 宅 戸 数 { 木 造	187 623	191 479
{ 非 木 造	231 135	184 394
昭 和 40 年 度 新 築 戸 数	25 394	36 788

(注) 自治省調による。

参考表(7) 公 営 住 宅 建

区 分	第 1 期 (昭和 27~29 年度)			第 2 期 (昭和 30~32 年度)		
	計 画	実 績	進 捗 率	計 画	実 績	進 捗 率
第 1 種	135 000	99 051	73.4	100 000	80 190	80.2
第 2 種	45 000	24 969	55.5	55 000	62 005	112.7
計	180 000	124 020	68.6	155 000	142 195	91.7

(注) 1 建設省住宅局計画課調による。

2 過年災および予備費補正予算支出当年災の災害公営住宅を含まない。

# 住 宅 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 39 年 度		比 較			
		純 計 額		増 減 額	増減率	前年度 増減率	
4 816	3.7	4 139	4.1	677	2.5	16.4	10.4
3 541	2.8	3 048	3.0	493	1.9	16.2	18.9
100 774	78.8	80 405	79.3	20 369	76.8	25.3	16.2
78 252	61.2	63 034	62.2	15 218	57.4	24.1	18.8
22 522	17.6	17 371	17.1	5 151	19.4	29.7	7.8
-	-	-	-	-	-	-	-
12 778	10.0	9 225	9.1	3 553	13.4	38.5	49.2
5 969	4.7	4 531	4.5	1 438	5.4	31.7	△ 9.7
127 878	100.0	101 348	100.0	26 530	100.0	26.2	16.9

# 等 の 設 置 状 況

(昭和41年3月31日現在・単位 戸)

改 良 住 宅	そ の 他 の 賃 貸 住 宅	合 計
537	46 648	426 287
21 949	18 285	455 763
4 373	2 872	69 427

# 設 3 カ 年 計 画

(単位 戸・%)

第 3 期 (昭和33~35年度)			第 4 期 (昭和36~38年度)			第 5 期 (昭和39~41年度)		
計 画	実 績	進 捗 率	計 画	実 績	進 捗 率	計 画	実 績 (見込)	進 捗 率 (見込)
67 000	61 637	90.2	66 000	64 984	98.5	80 000	78 071	97.6
90 000	82 377	91.5	105 000	96 298	91.7	120 000	118 053	98.4
157 000	144 014	91.7	171 000	161 282	94.3	200 000	196 124	98.1



参考表(8) 住宅建設5カ年計画(昭和41~)

区 分	総戸数	資 金 区		
		公 的 資		
		公 営 住 宅 (改良住宅を含む)	公 庫 公 団	そ の 他
北 海 道	320	38	57	28
東 北	520	38	110	31
関 東	2 470	159	577	148
北 陸	140	11	27	8
東 海	740	52	156	66
近 畿	1 250	113	235	102
中 国	380	33	72	35
四 国	220	16	52	14
九 州	660	60	144	48
合 計	6 700	520	1 430	480

(注) 住宅建設5カ年計画は、昭和41年7月29日閣議決定された。

第80表 昭和40年度

その1 性質別内訳

区 分	昭和40年度 純 計 額	昭和39年度 純 計 額
人物補普通	150 822	129 586
件助建	16 678	15 247
設の	2 383	2 429
費事業	11 532	10 960
費等費他	1 283	1 163
合 計	182 698	159 385

その2 財源内訳

区 分	昭和40年度 純 計 額	昭和39年度 純 計 額
国使諸一	5 962	5 520
庫用の	5 324	4 127
支料他	730	720
出、手取	4 636	3 251
数、定財	166 046	145 767
金料入源等	182 698	159 385
合 計	182 698	159 385

45年度) に基づく地方住宅建設5カ年計画

(単位・千戸)

分		所 有 関 係 区 分			
金		民 間	持 家	借 家	給 与 住 宅
計	調 整 分				
123	} 270	4 000	130	160	30
179			370	110	40
884			1 190	1 090	190
46			90	40	10
274			380	260	100
450			440	670	140
140			210	110	60
82			140	60	20
252			400	200	60
2 430			270	3 350	2 700

警 察 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

比			較					
増	減	額	増	減	率	前	年	度
						増	減	率
21	236	91.1			16.4			18.1
1	431	6.1			9.4			5.0
△	46	0.2	△		1.9			16.2
	572	2.5			5.2			37.2
	120	0.5			10.3			6.5
23	313	100.0			14.6			17.7

(単位 百万円・%)

比			較					
増	減	額	増	減	率	前	年	度
						増	減	率
	442	1.9			8.0			16.5
1	197	5.2			29.0		△	3.0
	10	0.0			1.4			7.3
1	385	5.9			42.6			33.3
20	279	87.0			13.9			18.2
23	313	100.0			14.6			17.7

第81表 警 察 職 員

区 分	国家警察職員または地方警務官			自治体警
	警 察 官	事 務 職 員	計	警 察 官
昭 和 8 年	65 462	5 796	71 258	-
23	30 000	16 955	46 955	95 000
29	270	-	270	125 725
33	260	-	260	121 940
34	260	-	260	123 983
35	260	-	260	126 816
36	280	-	280	129 482
37	280	-	280	132 661
38	300	-	300	137 227
39	300	-	300	141 901
40	300	-	300	145 249
41	320	-	320	150 320

(注) 1 昭和33~35年は5月1日現在、昭和36~39年は5月31日現在、昭和40、41年  
 2 地方警務官は警察庁調、その他は自治省調による。

第82表 刑 法 犯 年 次 主

区 分	全 刑 法 犯		殺人件数	強姦件数	放火件数
	件 数	指 数			
昭 和 31 年	1 410 411	100.0	2 617	3 749	1 607
32	1 426 029	101.0	2 524	4 121	1 520
33	1 440 259	102.1	2 683	5 988	1 720
34	1 483 258	105.2	2 683	6 140	1 662
35	1 495 888	106.1	2 648	6 342	1 743
36	1 530 464	108.5	2 619	6 487	1 757
37	1 522 480	107.9	2 348	6 125	1 567
38	1 557 803	110.5	2 283	6 239	1 493
39	1 609 741	114.1	2 366	6 857	1 597
40	1 602 430	113.6	2 288	6 648	1 457

(注) 1 警察庁刑事局調であり、歴年で調査したものである。  
 2 14歳未満の件数は除いてある。

# 数 の 推 移

(単位・人)

察職員または地方警察職員		合 計		
事務職員	計	警 察 官	事 務 職 員	計
-	-	65 462	5 796	71 258
15 000	110 000	125 000	31 955	156 955
19 244	144 969	125 995	19 244	145 239
19 085	141 025	122 200	19 085	141 285
19 956	143 939	124 243	19 956	144 199
19 529	146 345	127 076	19 529	146 605
19 833	149 315	129 762	19 833	149 595
20 433	153 094	132 941	20 433	153 374
21 476	158 703	137 527	21 476	159 003
21 736	163 637	142 201	21 736	163 937
22 048	167 297	145 549	22 048	167 597
22 571	172 891	150 640	22 571	173 211

は4月1日現在の職員数である。

## 要 罪 種 別 発 生 の 状 況

強盗件数	窃盗件数	暴行件数	傷害件数	脅迫件数	恐喝件数
5 285	1 007 649	36 039	66 883	7 181	27 736
5 029	1 005 101	38 038	70 023	6 964	28 269
5 442	990 602	45 787	73 985	8 088	38 684
5 192	1 027 992	46 794	73 014	7 354	41 599
5 198	1 038 418	44 250	68 304	6 717	41 060
4 491	1 051 874	45 650	68 321	6 807	45 306
4 142	1 055 237	43 167	63 918	5 966	45 034
4 021	1 066 044	44 687	59 730	6 339	42 032
3 926	1 057 531	46 965	61 282	6 995	40 892
3 886	1 027 403	44 103	58 702	6 176	35 287

第83表 交通事故等発生の状況

区 分	業務上等過失致死傷害 罪発生件数	交通事故件数
昭和 25 年	8 618	33 212
29	36 072	93 869
31	56 339	122 691
32	71 600	146 833
33	86 329	168 799
34	100 466	(371 763) 201 292
35	117 071	449 917
36	129 549	493 693
37	137 696	479 825
38	180 327	531 966
39	224 383	557 183
40	258 805	567 286

(注) 1 警察庁調であり、歴年で調査したものである。

2 「業務上等過失致死傷害罪発生件数」の昭和31年以降の件数には14歳未満の者の件数を除いてある。

3 「交通事故件数」の昭和35～36年には軽微な事故を含んでいる。

なお、昭和34年の( )数は東京都と大阪府の軽微な事故を含んだ件数である。

第84表 昭和 40 年 度

その1 性質別内訳

区 分	昭 和 40 年 度			
	都 道 府 県		市 町 村	
人 件 費	9 783	83.6	33 626	60.3
物 件 費	646	5.5	7 755	13.9
普通建設事業費	988	8.4	9 455	16.9
そ の 他	288	2.5	4 963	8.9
合 計	11 705	100.0	55 799	100.0

## 消 防 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 39 年 度 純 計 額		比 較			
				増 減 額		増減率	前年度 増減率
43 409	65.0	37 233	64.2	6 176	69.8	16.6	20.4
8 401	12.6	7 397	12.8	1 004	11.3	13.6	9.0
10 443	15.6	9 320	16.1	1 123	12.7	12.0	9.2
4 543	6.8	4 000	6.9	543	6.2	13.6	51.9
<b>66 796</b>	<b>100.0</b>	<b>57 950</b>	<b>100.0</b>	<b>8 846</b>	<b>100.0</b>	<b>15.3</b>	<b>18.5</b>

第84表 昭 40 和 年 度

その2 財源内訳

区 分	昭 和 40 年 度			
	都 道 府 県		市 町 村	
国 庫 支 出 金	11	0.1	1 129	2.0
地 方 債	370	3.2	2 768	5.0
そ の 他 特 定 財 源	76	0.6	3 880	7.0
一 般 財 源 等	11 248	96.1	48 022	86.0
合 計	11 705	100.0	55 799	100.0

第85表 消 防 職 員 数 の 推 移

(単位 人)

区 分	消 防 職 員 数
昭 和 8 年	3 702
22	21 683
30	31 194
33	34 771
34	36 222
35	37 763
36	39 012
37	41 987
38	44 152
39	46 499
40	48 931
41	51 649

(注) 1 自治省調による。

2 昭和33～35年は5月1日現在、昭和36～39年は5月31日現在、昭和40、41年は4月1日現在の職員数である。

# 消 防 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 39 年 度 純 計 額		比 較			
				増 減 額		増減率	前年度 増減率
1 140	1.7	741	1.3	399	4.5	53.8	3.2
2 918	4.4	2 748	4.7	170	1.9	6.2	21.6
3 710	5.5	3 262	5.6	448	5.1	13.7	43.5
59 028	88.4	51 199	88.4	7 829	88.5	15.3	17.4
66 796	100.0	57 950	100.0	8 846	100.0	15.3	18.5

## 第86表 火 災 発 生 の 状 況

(単位 百万円・人)

区 分	総 出 火 件 数		総 損 害 額		死 傷 者 数	
	件 数	指 数	金 額	指 数	人 員	指 数
昭 和 31 年	33 312	100	37 128	100	8 151	100
32	34 650	104	26 251	71	7 939	97
33	36 178	109	21 750	95	8 167	100
34	36 913	111	20 803	65	8 592	105
35	43 679	131	24 434	66	8 893	109
36	47 106	141	43 020	116	9 580	118
37	49 644	149	40 200	108	9 471	116
38	50 478	152	39 021	105	9 475	116
39	49 020	147	52 909	143	10 085	124
40	54 157	163	51 203	138	10 273	126

(注) 消防庁調により、歴年で調査したものである。



第87表 消防施設の状況

区 分	41.5.31 現在 設 置 数	40.5.31 現在 設 置 数	比 較		
			増 減 額	増 減 率	
消 防 ポ ン プ 自 動 車	16 586	16 221	365	2.3	
はしご付消防ポンプ自動車	151	124	27	21.8	
手 引 動 力 ポ ン プ	8 796	10 225	△ 1 429	△ 14.0	
小 型 動 力 ポ ン プ	51 862	50 190	1 672	3.3	
腕 用 ポ ン プ	3 596	4 468	△ 872	△ 19.5	
化 学 車	153	79	74	93.7	
消 防 艇	33	33	0	0	
無 線 車	120	131	△ 11	△ 8.4	
救 急 車	571	469	102	21.7	
そ の 他 の 消 防 車	1 142	1 075	67	6.2	
ホ ー ス (本)	933 175	902 878	30 297	3.4	
ホース (腕用ポンプ用・本)	15 148	18 418	△ 3 270	△ 17.8	
消 火 栓	564 839	518 065	46 774	9.0	
貯 水 そ う	165 852	161 029	4 823	3.0	
消防用無線	固 定 局	806	758	48	6.3
	移 動 局	4 145	4 061	84	2.1
火 災 報 知 発 信 機	18 005	17 507	498	2.8	

(注) 消防庁教養課調による。

第88表 水防管理団体の状況

(昭和40年4月1日現在)

区 分	団 体 数	水 防 団 員 数		
		専 任	兼 任	計
市 町 村	3 077	15 995	1 215 406	1 231 401
指 定 管 理 団 体	1 328	10 859	615 774	626 633
一 般 管 理 団 体	1 749	5 136	599 632	604 768
水防事務組合・水防予防組合	107	16 712	61 241	77 953
指 定 管 理 団 体	87	16 638	54 065	70 703
一 般 管 理 団 体	20	74	7 176	7 250
合 計	3 184	32 707	1 276 647	1 309 354

(注) 1 建設省河川局治水課調による。

2 指定管理団体とは、水防上公共の安全に重大な関係があるものとして、水防法により都道府県知事が指定したものである。

参考表 (9) 消防施設整

区 分	昭 和 36 年 度		昭 和 37 年 度		
	数 量	補 助 金	数 量	補 助 金	
消 防 ポ ン プ 自 動 車	612	338 940	685	369 272	
三 輪 ポ ン プ 自 動 車	8	3 140	9	3 800	
手 引 動 力 ポ ン プ	8	1 550	5	1 010	
小 型 動 力 ポ ン プ	1 571	123 661	1 601	126 238	
火災報知機	発 信 機	264	5 280	117	2 340
	受 信 機	2	400	2	400
消防専用電話	有 線	-	-	1	250
	無 線	277	22 680	322	22 855
防 火 水 そ う	1 805	149 657	1 840	150 122	
計	-	645 308	-	676 287	
科 学 消 防 力					
は し ご					
化 学 車					
教 急 車					
計					

(注) 消防庁総務課調による。

備費補助金による整備状況

(単位 千円)

昭和 38 年度		昭和 39 年度		昭和 40 年度	
数 量	補 助 金	数 量	補 助 金	数 量	補 助 金
703	396 581	657	385 669	634	385 750
1	410	—	—	—	—
1	190	2	380	1	220
1 575	125 022	1 570	126 465	1 208	134 505
50	1 000	126	2 520	112	2 240
1	200	2	400	2	400
—	—	—	—	2	500
206	23 833	274	30 545	414	45 825
1 728	146 313	1 420	143 820	1 285	160 066
—	<b>693 549</b>	—	<b>689 799</b>	—	<b>729 906</b>
				23	94 277
				66	106 400
				33	23 100
					<b>223 777</b>

第89表 昭和40年度

その1 目的別内訳

区 分	昭和40年度			
	都 道 府 県		市 町 村	
小 学 校 費	304 452	37.2	131 151	38.5
中 学 校 費	193 620	23.7	81 804	24.0
高 等 学 校 費	196 517	24.0	22 255	6.5
社 会 教 育 費	7 666	0.9	25 135	7.4
保 健 体 育 費	6 976	0.9	37 354	11.0
そ の 他	108 386	13.3	42 902	12.6
合 計	817 617	100.0	340 601	100.0

その2 性質別内訳

区 分	昭和40年度			
	都 道 府 県		市 町 村	
人 物 維 持 費	716 390	87.6	98 381	28.9
扶 助 費	25 992	3.2	61 638	18.1
普 通 補 助 費	1 843	0.2	9 205	2.7
県 営 補 助 費	8 219	1.0	22 387	6.6
単 独 事 業 費	62 428	7.6	146 093	42.9
事 業 費	20 455	2.5	82 846	24.3
事 業 費	41 973	5.1	60 942	17.9
の 他 費	-	-	2 305	0.7
そ の 他	2 745	0.4	2 897	0.8
合 計	817 617	100.0	340 601	100.0

その3 財源内訳

区 分	昭和40年度			
	都 道 府 県		市 町 村	
国 庫 支 出 金	259 231	31.7	33 499	9.8
都 道 府 県 支 出 金	-	-	4 782	1.4
使 用 料、手 数 料	27 209	3.3	6 578	1.9
分 担 金、負 担 金、寄 附 金	3 261	0.4	6 391	1.9
地 方 債	15 321	1.9	41 522	12.2
そ の 他 特 定 財 源	14 377	1.8	20 842	6.1
一 般 財 源 等	498 218	60.9	226 987	66.7
合 計	817 617	100.0	340 601	100.0

# 教育費の状況

(単位 百万円・%)

純計額		昭和39年度 純計額		比較			
				増減額	増減率	前年度 増減率	
433 272	37.7	382 215	37.5	51 057	39.1	13.4	15.9
274 220	23.8	252 480	24.8	21 740	16.6	8.6	12.8
216 301	18.8	198 066	19.4	18 235	14.0	9.2	12.9
31 886	2.8	26 295	2.6	5 591	4.3	21.3	7.3
43 771	3.8	36 075	3.5	7 696	5.9	21.3	27.2
150 472	13.1	124 142	12.2	26 330	20.1	21.2	14.9
1 149 922	100.0	1 019 273	100.0	130 649	100.0	12.8	14.6

(単位 百万円・%)

純計額		昭和39年度 純計額		比較			
				増減額	増減率	前年度 増減率	
814 771	70.8	712 738	69.9	102 033	78.1	14.3	16.2
87 630	7.6	79 592	7.8	8 038	6.1	10.1	12.7
11 048	1.0	9 896	1.0	1 152	0.9	11.6	△ 6.1
28 722	2.5	26 522	2.6	2 200	1.7	8.3	23.6
202 157	17.6	185 628	18.2	16 529	12.7	8.9	9.1
103 035	9.0	91 614	9.0	11 421	8.8	12.5	20.1
99 122	8.6	94 014	9.2	5 108	3.9	5.4	0.1
—	—	—	—	—	—	—	—
5 594	0.5	4 897	0.5	697	0.5	14.2	34.2
1 149 922	100.0	1 019 273	100.0	130 649	100.0	12.8	14.6

(単位 百万円・%)

純計額		昭和39年度 純計額		比較			
				増減額	増減率	前年度 増減率	
292 730	25.5	254 243	24.9	38 487	29.4	15.1	15.6
—	—	—	—	—	—	—	—
33 787	2.9	28 179	2.8	5 608	4.3	19.9	16.6
6 463	0.6	6 442	0.6	21	0	0.3	△ 16.4
56 843	4.9	47 423	4.7	9 420	7.2	20.0	11.5
34 107	3.0	35 724	3.5	△ 1 617	△ 1.2	△ 0.5	12.6
725 992	63.1	647 262	63.5	78 730	60.3	12.2	14.8
1 149 922	100.0	1 019 273	100.0	130 649	100.0	12.8	14.6

第90表 昭和 40 年度

区 分	昭 和 40 年 度			
	都 道 府 県		市 町 村	
人 件 費	298 774	98.1	23 146	17.6
物 件 費	3 235	1.1	26 720	20.4
維 持 補 修 費	0	0.0	5 113	3.9
普 通 建 設 事 業 費	2 416	0.8	71 117	54.2
補 助 事 業 費	179	0.1	44 045	33.6
単 独 事 業 費	2 237	0.7	26 996	20.6
県 営 事 業 負 担 金	-	-	76	0.0
そ の 他	27	0.0	5 055	3.9
合 計	304 452	100.0	131 151	100.0

第91表 昭和 40 年度

区 分	昭 和 40 年 度			
	都 道 府 県		市 町 村	
人 件 費	189 917	98.1	10 283	12.6
物 件 費	2 307	1.2	18 028	22.0
維 持 補 修 費	0	0.0	3 090	3.8
普 通 建 設 事 業 費	1 385	0.7	44 534	54.4
補 助 事 業 費	286	0.1	29 080	35.5
単 独 事 業 費	1 099	0.6	15 324	18.7
県 営 事 業 負 担 金	-	-	130	0.2
そ の 他	11	0.0	5 869	7.2
合 計	193 620	100.0	81 804	100.0

## 小学校費の状況

(単位 百万円・%)

純計額		昭和39年度 純計額		比較			
				増減額		増減率	前年度 増減率
321 920	74.3	286 648	75.0	35 272	69.1	12.3	14.1
29 955	6.9	26 903	7.1	3 052	6.0	11.3	11.7
5 113	1.2	4 675	1.2	438	0.9	9.4	△ 5.7
71 355	16.5	59 275	15.5	12 080	23.6	20.4	30.6
44 140	10.2	35 895	9.4	8 245	16.1	23.0	54.5
27 215	6.3	23 380	6.1	3 835	7.5	16.4	5.4
-	-	-	-	-	-	-	-
4 929	1.1	4 714	1.2	215	0.4	4.6	15.9
433 272	100.0	382 215	100.0	51 057	100.0	13.4	15.9

## 中学校費の状況

(単位 百万円・%)

純計額		昭和39年度 純計額		比較			
				増減額		増減率	前年度 増減率
200 200	73.0	181 530	71.9	18 670	85.9	10.3	15.5
20 335	7.4	19 273	7.6	1 062	4.9	5.5	9.0
3 090	1.1	2 745	1.1	345	1.6	12.6	△ 2.9
44 854	16.4	43 633	17.3	1 221	5.6	2.8	4.5
29 205	10.7	28 012	11.1	1 193	5.5	4.3	2.9
15 649	5.7	15 621	6.2	28	0.1	0.2	7.7
-	-	-	-	-	-	-	-
5 741	2.1	5 299	2.1	442	2.0	8.3	23.8
274 220	100.0	252 480	100.0	21 740	100.0	8.6	12.8



第92表 昭和40年度

区 分	昭和40年度			
	都 道 府 県		市 町 村	
人 件 費	139 252	70.9	12 218	54.9
物 件 費	12 372	6.3	1 477	6.6
維 持 補 修 費	1 041	0.5	139	0.6
普 通 建 設 事 業 費	43 387	22.1	7 310	32.9
補 助 事 業 費	17 377	8.9	1 461	6.6
単 独 事 業 費	26 010	13.2	3 974	17.9
県 営 事 業 負 担 金	-	-	1 875	8.4
そ の 他	465	0.2	1 111	5.0
合 計	196 517	100.0	22 255	100.0

第93表 教 員 数 等 の

その1 小学校

区 分	教 員 数			
	本 務		兼 務	
	数 値 (A)	指 数	数 値	指 数
昭 和 32 年	348 304 <sup>人</sup>	100	1 325 <sup>人</sup>	100
33	360 617	104	1 752	132
34	364 612	105	1 593	120
35	357 154	103	1 453	110
36	345 391	99	1 455	110
37	337 247	97	1 321	100
38	336 659	97	1 740	131
39	339 693	98	1 428	108
40	341 381	98	1 687	127
41	343 614	99	1 730	131

# 高等学校費の状況

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 39 年 度 純 計 額		比 較			
				増 減 額	増減率	前年度 増減率	
151 470	70.0	130 070	65.7	21 400	117.4	16.5	24.4
13 849	6.4	12 610	6.4	1 239	6.8	9.8	14.9
1 180	0.6	1 029	0.5	151	0.8	14.7	△ 31.4
48 659	22.5	53 297	26.9	△ 4 638	△ 25.4	△ 8.7	△ 7.1
18 839	8.7	19 553	9.9	△ 714	△ 3.9	△ 3.7	△ 0.1
29 820	13.8	33 744	17.0	△ 3 924	△ 21.5	△ 11.6	△ 10.4
-	-	-	-	-	-	-	-
1 143	0.5	1 060	0.5	83	0.4	7.8	7.5
216 301	100.0	198 066	100.0	18 235	100.0	9.2	12.9

## 推移 公立学校分

(各年5月1日現在)

児 童 数		学 級 数		1 学級当 り教員数 $\frac{(A)}{(C)}$	1 学級当 り児童数 $\frac{(B)}{(C)}$
数 値 (B)	指 数	数 値 (C)	指 数		
12 866 <sup>千人</sup>	100	289 857 <sup>級</sup>	100	1.20 <sup>人</sup>	44.4 <sup>人</sup>
13 398	104	301 833	104	1.19	44.4
13 279	103	304 103	105	1.20	43.7
12 496	97	296 286	102	1.21	42.2
11 717	91	285 296	99	1.21	41.1
10 962	85	276 982	96	1.22	39.6
10 377	81	275 395	95	1.22	37.7
9 935	77	276 333	95	1.23	36.0
9 678	75	275 553	95	1.24	35.1
9 486	74	275 543	95	1.25	34.4

第93表 教 員 数 等

その2 中学校

区 分	教 員 数			
	本 務		兼 務	
	数 値 (A)	指 数	数 値	指 数
昭 和 32 年	187 734 <sup>人</sup>	100	2 996 <sup>人</sup>	100
33	179 602	96	2 897	97
34	180 897	96	3 128	104
35	197 589	105	3 891	130
36	222 554	119	3 802	127
37	236 736	126	4 173	139
38	236 294	126	3 635	121
39	232 513	124	3 776	126
40	229 035	122	3 092	103
41	225 410	120	3 515	117

その3 高等学校

区 分	教 員 数				生 徒 数	
	本 務		兼 務		数 値	指 数
	数 値	指 数	数 値	指 数		
昭 和 32 年	94 579 <sup>人</sup>	100	10 883 <sup>人</sup>	100	2 186 <sup>千人</sup>	100
33	96 650	102	11 258	103	2 242	103
34	98 904	105	11 739	108	2 299	105
35	100 875	107	11 886	109	2 301	105
36	102 943	109	11 306	104	2 236	102
37	107 853	114	10 947	101	2 324	106
38	121 240	128	12 100	111	2 683	123
39	134 257	142	12 991	119	3 104	142
40	143 916	152	14 001	129	3 397	155
41	146 584	155	14 408	132	3 385	155

(注) 1 文部省「学校基本調査」による。

2 小学校および中学校の指数は、「公立義務教育諸学校の学級編成および教職としたものである。

3 入学率は、国立、公立および私立の全体の率で、当該年度の高等学校入学者

## の 推 移 ( つ づ き )

(各年5月1日現在)

生 徒 数		学 級 数		1 学級当 り教員数 $\frac{(A)}{(C)}$	1 学級当 り生徒数 $\frac{(B)}{(C)}$
数 値 (B)	指 数	数 値 (C)	指 数		
千人 5 504	100	級 119 688	100	人 1.57	人 46.0
5 004	191	112 788	94	1.59	44.0
4 969	190	113 554	95	1.59	43.8
5 657	103	126 511	106	1.56	44.7
6 643	121	144 810	121	1.54	45.9
7 031	128	154 539	129	1.53	45.5
6 691	122	152 550	127	1.55	43.9
6 232	113	147 381	123	1.58	42.3
5 740	104	140 311	117	1.63	40.9
5 356	97	134 877	113	1.67	39.7

(各年5月1日現在)

学 校 数				入 学 率	うち公立 入 学 率
本 校		分 校			
数 値	指 数	数 値	指 数		
校 2 431	100	校 1 193	100	% 52.6	% 38.1
2 472	102	1 322	111	55.7	40.1
2 499	103	1 099	92	56.8	39.4
2 514	103	1 044	87	59.9	42.4
2 543	105	984	82	66.3	49.1
2 619	108	915	77	64.8	43.5
2 791	115	858	72	67.9	44.7
2 841	117	809	68	68.5	47.5
2 874	118	759	64	70.0	46.7
2 889	119	721	60	74.1	50.6

員定数の標準に関する法律(昭和33年法律第116号)の施行の前年(昭和32年)を100

数を前年度の中学校卒業生で除して得た率である。

第94表 教 育 施

その1 義務教育学校施設

(昭和41年5月1日現在)

区		分	小 学 校	中 学 校
学	校	数 (A) (校)	25 457	11 159
本	校	数 (校)	22 368	10 702
分	校	数 (校)	3 089	457
学	級	数 (B) (級)	275 543	134 877
校	舎	面 積 (C) (千m <sup>2</sup> )	47 749	27 704
木		造 (千m <sup>2</sup> )	35 717	18 616
非	木	造 (D) (千m <sup>2</sup> )	12 032	9 088
講	堂・屋内運動場	面積 (E) (千m <sup>2</sup> )	7 024	4 694
危 険	校 舎	面 積 (F) (千m <sup>2</sup> )	7 172	1 596
学 校	校 舎	不 足 面 積 (千m <sup>2</sup> )	2 708	2 305
児 童	生 徒	数 (G) (千人)	9 486	5 356
教 員		数 (H) (千人)	345	229
非 木 造	構 造	比 率 (D)/(C)×100 (%)	25.2	32.8
危 険	校 舎	比 率 (F)/(C) (%)	15.0	5.8
児 童	生 徒	1 人 当 り 校 舎 面 積 (C)/(G) (m <sup>2</sup> )	5 03	5.17
児 童	生 徒	1 人 当 り 講 堂 ・ 屋 内 運 動 場 面 積 (E)/(G) (m <sup>2</sup> )	0.74	0.88
1 校	当 り	児 童 生 徒 数 (G)/(A) (人)	373	480
1 学	級	当 り 児 童 生 徒 数 (G)/(B) (人)	34.4	39.7
教 員	1 人	当 り 児 童 生 徒 数 (G)/(H) (人)	27.5	23.4
昭和40年度事業量	土地取得面積	(千m <sup>2</sup> )	4 727	4 709
	建物新增築面積	(千m <sup>2</sup> )	1 172	1 131
	建物改築面積	(千m <sup>2</sup> )	1 106	368

# 設 の 状 況

## その2 高等学校施設

(昭和41年5月1日現在)

区 分	高等学校	
学 校 数 (A) (校)	3 610	
本 校 数 (校)	2 889	
分 校 数 (校)	721	
校 舎 面 積 (B) (千 $m^2$ )	16 987	
木 造 (千 $m^2$ )	8 584	
非 木 造 (C) (千 $m^2$ )	8 403	
危険校舎面積 (D) (千 $m^2$ )	1 238	
生 徒 数 (E) (千人)	3 385	
全 日 制 (千人)	2 909	
定 時 制 (千人)	472	
専 攻 科 (千人)	2	
別 科 (千人)	2	
教 員 数 (F) (千人)	161	
非木造構造比率 (C)/(B)×100 (%)	49.5	
危険校舎比率 (D)/(B)×100 (%)	7.3	
生徒1人当り校舎面積 (B)/(E) ( $m^2$ )	5.02	
1校当り生徒数(E)/(A) (人)	938	
教員1人当り生徒数 (E)/(F) (人)	21.0	
昭和40年度 事 業 量	土地取得面積 (千 $m^2$ )	4 643
	建物新增築面積 (千 $m^2$ )	1 241
	建物改築面積 (千 $m^2$ )	343

## その3 幼稚園施設

(昭和41年5月1日現在)

区 分	幼稚園
幼 稚 園 数 (A) (校)	3 311
本 園 数 (校)	3 187
分 園 数 (校)	124
学 級 数 (B) (級)	9 531
園 舎 面 積 (C) (千 $m^2$ )	1 142
木 造 (千 $m^2$ )	998
非 木 造 (D) (千 $m^2$ )	144
危険園舎面積 (E) (千 $m^2$ )	111
園舎不足面積 (千 $m^2$ )	213
幼 児 数 (F) (千人)	315
教 員 数 (G) (千人)	14
非木造構造比率 (D)/(C)×100 (%)	12.6
危険園舎比率 (E)/(C)×100 (%)	9.7
幼児1人当り園舎面積 (C)/(F) ( $m^2$ )	3.6
1園当り幼児数 (F)/(A) (人)	95.1
1学級当り幼児数 (F)/(B) (人)	33.1
教員1人当り幼児数 (F)/(G) (人)	22.5

(注) 1 文部省「学校基本調査」および管理局施設部助成課調による。

2 「昭和40年度事業量」は、昭和40年5月2日以降昭和41年5月1日までの事業量である。

参考表(10) 各国における

その1 各国における義務教育の就学率

国名	年度	就学年度	就学年令	就学率
日本	1963	9年	6~15	99.9%
アメリカ合衆国	1963	9(州により異なる)	7~16	99.4
イギリス	1963	10	5~15	99.7
西ドイツ	1961	9(邦により異なる)	6~15	99.7
フランス	1961	8	6~14	99.0
インド	1961	5(州により異なる)	6~11	62.1
セイロン	1961	8	5~13	90.6
ビルマ	1962	4	6~10	72.3
インドネシア	1961	6	6~12	75.9
タイ	1960	7	7~14	88.2
韓国	1960	6	6~12	93.1

- (注) 1 文部省「わが国の教育水準」、「日本の成長と教育」、UNESCO “International  
 2 中等学校の生徒数のうち、スペイン、セイロンは1962年度、ブラジルは1963

第95表 昭和40年度

区分	昭和40年度			
	都道府県		市町村	
人件費	2 061	26.9	10 292	40.9
物件費	1 340	17.5	5 096	20.3
普通建設事業費	3 345	43.6	6 291	25.0
補助事業費	462	6.0	2 422	9.6
単独事業費	2 883	37.6	3 799	15.1
県営事業負担金	-	-	70	0.3
その他	920	12.0	3 456	13.8
合計	7 666	100.0	25 135	100.0

## 義務教育等の状況

### その2 各国における初等・中等学校の教員1人当り生徒数

国名	年度	初等学校	中等学校
日本	1964	29 <sup>人</sup>	24 <sup>人</sup>
アメリカ合衆国	1963	27	12
イギリス	1963	24	18
西ドイツ	1964	28	16
フランス	1963	24	14
ソ連	1963	27	17
オランダ	1963	32	20
イタリア	1963	22	13
スウェーデン	1963	14	11
ノルウェー	1963	22	14
デンマーク	1963	27	11
スベイン	1963	35	26
ブラジル	1964	30	17
インド	1962	48	17
セイロン	1964	28	30
フィリピン	1962	34	26
アラブ連合	1964	39	21

Yearbook of Education Vol. XXVII. 1965”による。

年度、イタリア、ノルウェーは1964年度の数字である。

## 社会教育費の状況

(単位 百万円・%)

純計額		昭和39年度		比較			
		純計額	純計額	増減額	増減率	前年度増減率	
12 353	38.7	10 648	40.5	1 705	30.5	16.0	2.6
6 436	20.2	5 915	22.5	521	9.3	8.8	16.8
9 052	28.4	6 368	24.2	2 684	48.0	42.1	5.4
2 863	9.0	2 387	9.1	476	8.5	19.9	38.0
6 189	19.4	3 981	15.1	2 208	39.5	55.5	△ 7.7
-	-	-	-	-	-	-	-
4 045	12.7	3 364	12.8	681	12.2	20.2	11.3
31 886	100.0	26 295	100.0	5 591	100.0	21.3	7.3



第96表 社 会 教 育

区 分	合 計		
	箇 所 数	利 用 者 数	専 任 職 員 数
図 書 館	472	2 836 481	4 600
博 物 館	122	918 226	825
公 会 堂	682	4 699 526	2 168
公 民 館	8 759	4 445 871	6 370
社 会 体 育 施 設			
屋 内 体 育 館	353	2 011 754	856
陸 上 競 技 場	260	728 958	229
野 球 場	571	1 417 090	279
プ ー ル	729	5 201 686	414
テ ー ス コ ー ト	460	279 896	104
そ の 他 の 施 設			
青 年 の 家	256	242 077	506
児 童 文 化 施 設	322	510 245	676

(注) 1 自治省調による。

2 「利用者」数は、昭和40年度の月平均利用者数である。

3 公会堂とは、固定席のある集会施設のみとし、社会教育法による公民館であ

第97表 昭 和 40 年 度

区 分	昭 和 40 年 度			
	都 道 府 県	市	町	村
人 件 費	980	14.1	14 975	40.1
物 件 費	1 607	23.0	5 493	14.7
維 持 補 修 費	113	1.6	269	0.7
普 通 建 設 事 業 費	2 632	37.7	11 251	30.1
補 助 事 業 費	302	4.3	4 626	12.4
単 独 事 業 費	2 330	33.4	6 556	17.5
県 営 事 業 負 担 金	-	-	69	0.2
そ の 他	1 644	23.6	5 366	14.4
合 計	6 976	100.0	37 354	100.0

# 施設 の 状 況

(昭和41年3月31日現在・単位 人)

都 道 府 県			市 町 村		
箇 所 数	利 用 者 数	専 任 職 員 数	箇 所 数	利 用 者 数	専 任 職 員 数
77	889 763	1 705	665	1 946 718	2 895
23	194 268	213	99	723 958	612
31	558 013	435	651	4 141 513	1 733
1	670	2	8 758	4 445 201	6 368
36	651 680	264	317	1 360 074	592
37	164 554	84	223	564 404	145
51	155 733	64	520	1 261 357	215
30	489 996	78	699	4 711 690	336
46	35 213	25	414	244 683	79
68	98 312	283	188	143 765	223
15	173 224	187	307	337 021	489

っても、これに該当するものは公会堂に含まれている。

# 保 健 体 育 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 39 年 度 純 計 額		比 較			
				増 減 額	増減率	前年度 増減率	
15 955	36.5	12 548	34.8	3 407	44.3	27.2	17.9
7 100	16.2	5 634	15.6	1 466	19.0	26.0	30.0
382	0.9	367	1.0	15	0.2	4.1	19.5
13 530	30.9	10 799	29.9	2 731	35.5	25.3	27.4
4 929	11.3	3 357	9.3	1 570	20.4	46.7	55.2
8 601	19.6	7 440	20.6	1 161	15.1	15.6	17.9
-	-	-	-	-	-	-	-
6 804	15.5	6 727	18.7	77	1.0	1.1	46.3
43 771	100.0	36 075	100.0	7 696	100.0	21.3	27.2

第98表 昭和40年度

区 分	昭 和 40 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	1 107 191	40.9	495 262	27.1	1 602 453	36.7
物 件 費	116 073	4.3	177 358	9.7	293 431	6.7
維 持 補 修 費	30 498	1.1	38 794	2.1	69 292	1.6
扶 助 費	118 963	4.4	125 864	6.9	244 827	5.6
補 助 費 等	140 836	5.2	110 016	6.0	179 375	4.1
普 通 建 設 事 業 費	803 686	29.7	589 352	32.2	1 318 987	30.2
うち { 補 助 事 業 費	548 155	20.2	274 221	15.0	792 116	18.1
	単 独 事 業 費	206 054	7.6	284 643	15.6	471 844
災 害 復 旧 事 業 費	105 839	3.9	55 098	3.0	144 489	3.3
失 業 対 策 事 業 費	26 097	1.0	43 342	2.4	69 439	1.6
公 債 費	77 874	2.9	78 641	4.3	153 866	3.5
積 立 金	10 866	0.4	17 976	1.0	28 842	0.7
投 資 及 び 出 資 金	13 611	0.5	7 728	0.4	21 339	0.5
貸 付 金	150 447	5.6	36 375	2.0	179 964	4.1
繰 出 金	6 376	0.1	32 169	1.8	38 545	0.9
前 年 度 繰 上 充 用 金	595	0.0	19 696	1.1	20 291	0.5
歳 出 合 計	2 708 952	100.0	1 827 671	100.0	4 365 140	100.0

第99表 昭和40年度義

区 分	昭 和 40 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	1 107 191	40.9	495 262	27.1	1 602 453	36.7
特別職報酬給与	10 006	0.4	46 952	2.6	56 958	1.3
職 員 給	934 505	34.5	391 097	21.4	1 325 602	30.4
そ の 他	162 680	6.0	57 213	3.1	219 893	5.0
扶 助 費	118 963	4.4	125 864	6.9	244 827	5.6
公 債 費	77 874	2.9	78 641	4.3	153 866	3.5
合 計	1 304 028	48.2	699 767	38.3	2 001 146	45.8
歳 出 合 計	2 708 952	100.0	1 827 671	100.0	4 365 140	100.0

性質別歳出決算額の状況

(単位 百万円・%)

昭和39年度 純計額		比較							
		増減額		増減率			前年度増減率		
				都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額
1 394 003	36.5	208 450	38.4	14.2	16.6	15.0	15.8	18.0	16.5
265 544	6.9	27 887	5.1	6.5	13.3	10.5	6.5	11.3	9.3
63 462	1.7	5 830	1.1	1.1	16.6	9.2	5.6	2.6	4.0
204 371	5.3	40 456	7.4	9.6	31.3	19.8	1.98	19.7	19.7
156 590	4.1	22 785	4.2	22.2	4.4	14.6	19.6	14.4	20.5
1 149 499	30.1	169 488	31.2	14.0	15.8	14.7	15.8	22.2	18.5
665 071	17.4	127 045	23.4	19.4	19.8	19.1	17.9	24.8	19.9
434 567	11.4	37 277	6.9	2.6	13.2	8.6	9.9	21.2	16.0
128 422	3.4	16 067	3.0	8.8	22.2	12.5	0.1	1.9	0.8
65 803	1.7	3 636	0.7	5.1	5.8	5.5	2.1	7.2	5.3
133 953	3.5	19 913	3.7	11.3	22.9	14.9	△ 1.9	14.9	5.5
22 151	0.6	6 691	1.2	35.3	27.3	30.2	△ 22.8	18.8	△ 0.6
21 737	0.6	△ 398	△ 0.1	6.8	△ 14.1	△ 1.8	△ 7.7	79.7	15.5
161 068	4.2	18 896	3.5	14.9	20.6	11.7	24.8	30.0	25.8
38 351	1.0	194	0.0	8.2	△ 0.9	0.5	△ 43.4	13.4	△ 1.7
17 014	0.4	3 277	0.6	—	15.8	19.3	—	38.8	38.8
3 821 968	100.0	543 172	100.0	13.5	15.9	14.2	13.9	17.7	15.5

務的経費の状況

(単位 百万円・%)

昭和39年度					比較				
都道府県	市町村	純計額	増減額	増減率	前年度増減率	増減額	増減率	前年度増減率	前年度増減率
969 233	40.6	424 770	26.9	1 394 003	36.5	208 450	38.4	15.0	16.5
9 335	0.4	42 265	2.7	51 600	1.4	5 358	1.0	10.4	18.3
829 822	34.8	336 103	21.3	1 165 925	30.5	159 677	29.4	13.7	16.4
130 076	5.4	46 402	2.9	176 478	4.6	43 415	8.0	24.6	16.2
108 543	4.6	95 828	6.1	204 371	5.3	40 456	7.4	19.8	19.7
69 952	2.9	64 001	4.1	133 953	3.5	19 913	3.7	14.9	5.5
1 147 728	48.1	584 599	37.1	1 732 327	45.3	268 819	49.5	15.5	15.9
2 386 781	100.0	1 577 552	100.0	3 821 968	100.0	543 172	100.0	14.2	15.5

第100表 昭和40年度

その1 人件費の内訳

区 分	昭 和 40 年 度			
	都 道 府 県		市 町 村	
議員委員等報酬手当	9 564	0.9	35 127	7.1
特別職給与	442	0.0	11 825	2.4
職員給与	934 505	84.4	391 097	79.0
基本給	633 239	57.2	253 153	51.1
その他の手当	299 652	27.1	130 746	26.4
臨時職員給与	1 614	0.1	7 198	1.5
地方公務員共済組合負担金	59 807	5.4	28 027	5.6
退職金	71 684	6.5	19 700	4.0
恩給及び退職年金	27 041	2.4	3 622	0.7
その他	4 148	0.4	5 864	1.2
合 計	1 107 191	100.0	495 262	100.0

その2 財源内訳

区 分	昭 和 40 年 度			
	都 道 府 県		市 町 村	
国庫支出金	264 501	23.9	8 292	1.7
使用料、手数料	30 449	2.7	20 008	4.0
地方債	14 432	1.3	4 822	1.0
その他特定財源	4 218	0.4	5 844	1.2
一般財源等	793 591	71.7	456 296	92.1
合 計	1 107 191	100.0	495 262	100.0

# 人件費の状況

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 39 年 度 純 計 額		比 較			
				増 減 額	増減率	前年度 増減率	
44 691	2.8	40 450	2.9	4 241	2.0	10.5	19.4
12 267	0.8	11 150	0.8	1 117	0.5	10.0	14.5
1 325 602	82.7	1 165 925	83.6	159 677	76.6	13.7	16.4
886 392	55.3	786 018	56.4	100 374	48.2	12.8	15.3
430 398	26.9	371 725	26.6	58 673	28.1	15.8	19.3
8 812	0.5	8 182	0.6	630	0.3	7.7	2.7
87 834	5.5	73 570	5.3	14 264	6.9	19.4	13.9
91 384	5.7	64 009	4.6	27 375	13.1	42.8	22.3
30 663	1.9	29 843	2.1	820	0.4	2.7	2.9
10 012	0.6	9 056	0.7	956	0.5	10.6	54.8
1 602 453	100.0	1 394 003	100.0	208 450	100.0	15.0	16.5

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 39 年 度 純 計 額		比 較			
				増 減 額	増減率	前年度 増減率	
272 793	17.0	237 367	17.0	35 426	17.0	14.9	13.7
50 457	3.2	42 293	3.1	8 164	3.9	19.3	30.8
19 254	1.2	9 207	0.7	10 047	4.8	109.1	758.9
10 062	0.6	9 285	0.6	777	0.4	8.4	△ 20.6
1 249 887	78.0	1 095 851	78.6	154 036	73.9	14.1	17.0
1 602 453	100.0	1 394 003	100.0	208 450	100.0	15.0	16.5



件費中の職員給の状況

(単位 百万円・%)

和 39 年 度				比 較							
				増 減 額		増 減 率			前年度増減率		
市 町 村	純 計 額	増 減 額	増 減 率			都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額
				114 747	34.1	159 671	13.7	22 196	13.9	11.7	14.8
34 191	10.2	50 209	4.3	8 565	5.4	5.2	22.6	17.1	10.6	18.4	15.8
33 617	10.0	61 718	5.3	9 387	5.9	12.8	17.2	15.2	13.3	21.0	17.4
2 048	0.6	8 719	0.7	1 385	0.9	17.8	9.5	15.9	23.2	8.2	14.0
19 108	5.7	62 333	5.3	8 107	5.1	12.6	14.0	13.0	14.4	20.3	16.1
5 082	1.5	12 253	1.1	1 498	0.9	10.8	14.2	12.2	15.1	15.2	15.2
30 271	9.0	51 464	4.4	7 731	4.8	13.6	16.0	15.0	13.3	13.0	13.1
-	-	112 852	9.7	16 477	10.3	14.6	-	14.6	17.1	-	17.1
22 954	6.8	30 933	2.7	4 902	3.1	13.2	16.8	15.8	16.6	20.1	19.2
74 085	22.1	615 773	52.8	79 429	49.7	12.4	16.5	12.9	15.6	19.3	16.0
336 103	100.0	165 925	100.0	159 677	100.0	12.6	16.4	13.7	15.8	18.1	16.4

員 数 の 状 況

(単位 人・%)

昭 和 40 年 4 月 1 日 現 在					比 較				
都道府県	市 町 村	総 数	増	減	増減率	前年度増減率			
316 767	24.8	466 818	70.0	783 585	40.2	15 112	44.2	1.9	2.1
49 714	3.9	146 249	21.9	195 963	10.1	1 784	5.2	0.9	3.9
27 606	2.2	58 514	8.8	86 120	4.4	△ 237	△ 0.7	△ 0.3	△ 3.1
26 852	2.1	77 169	11.6	104 021	5.3	5 468	16.0	5.3	1.2
42 357	3.3	63 464	9.5	105 821	5.4	2 652	7.8	2.5	4.1
11 360	0.9	11 875	1.8	23 235	1.2	△ 54	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.6
80 750	6.3	39 670	5.9	120 420	6.2	1 668	4.9	1.4	0.3
10 977	0.9	9 025	1.4	20 002	1.0	258	0.8	1.3	1.8
67 151	5.2	60 852	9.1	128 003	6.6	3 573	10.4	2.8	4.4
784 124	61.3	161 944	24.3	946 068	48.7	10 826	31.7	1.1	1.5
720 358	56.3	23 153	3.5	743 511	38.2	4 189	12.3	0.6	1.4
142 300	11.1	11 174	1.7	153 474	7.9	2 481	7.3	1.6	11.5
571 103	44.7	-	-	571 103	29.3	563	1.6	0.1	△ 1.3
6 955	0.5	11 979	1.8	18 934	1.0	1 145	3.4	0.6	9.2
63 766	5.0	138 791	20.8	202 557	10.5	6 637	19.4	3.3	1.8
167 354	13.1	-	-	167 354	8.6	5 537	16.2	3.3	2.3
145 249	11.4	-	-	145 249	7.5	5 071	14.8	3.5	2.4
22 105	1.7	-	-	22 105	1.1	466	1.4	2.1	1.7
10 539	0.8	38 392	5.7	48 931	2.5	2 718	7.9	5.6	5.2
1 278 784	100.0	667 154	100.0	1 945 938	100.0	34 193	100.0	1.8	1.9



第103表 昭和40年度

区 分	昭和40年度			
	都 道 府 県	市	町	村
賃 金	4 571	3.9	9 453	5.3
旅 費	28 498	24.6	14 736	8.3
交 際 費	1 016	0.9	5 932	3.4
備 品 際 購 入 費	12 617	10.9	31 618	17.8
需 役 務 費	41 969	36.1	78 783	44.4
役 務 の 他	14 291	12.3	14 018	7.9
そ の 他	13 111	11.3	22 818	12.9
合 計	116 073	100.0	177 358	100.0

第104表 昭和40年度

区 分	昭和40年度			
	都 道 府 県	市	町	村
土 費	24 093	79.0	23 130	59.6
道 路	19 369	63.5	18 746	48.3
河 川	1 615	5.3	1 339	3.5
住 宅	1 828	6.0	1 713	4.4
そ の 他	1 281	4.2	1 332	3.4
教 育 費	1 842	6.0	9 206	23.7
小 学 校	0	0.0	5 113	13.2
中 学 校	0	0.0	3 090	8.0
高 等 学 校	1 041	3.4	139	0.3
そ の 他	801	2.6	864	2.2
総 務 費	2 089	6.9	2 622	6.8
衛 生 費	321	1.1	1 452	3.7
保 健 所	88	0.3	50	0.1
清 掃 業	143	0.5	1 084	2.8
そ の 他	90	0.3	318	0.8
農 業 費	633	2.1	769	2.0
林 業 費	84	0.3	110	0.3
農 林 業 費	71	0.2	463	1.2
水 産 業 費	139	0.5	136	0.4
林 業 費	308	1.0	38	0.1
水 産 業 費	31	0.1	22	0.0
消 防 費	196	0.6	806	2.1
警 察 費	1 048	3.4	-	-
そ の 他	276	0.9	809	2.1
合 計	30 498	100.0	38 794	100.0

# 度物件費の状況

(単位 百万円・%)

純計額		昭和39年度 純計額		比較			
				増減額		増減率	前年度 増減率
14 024	4.8	12 044	4.5	1 980	7.1	16.4	8.5
43 234	14.7	41 199	15.5	2 035	7.3	4.9	4.2
6 948	2.4	7 014	2.6	△ 66	△ 0.2	△ 0.9	9.9
44 235	15.1	43 261	16.3	974	3.5	2.3	8.3
120 752	41.2	105 190	39.6	15 562	55.8	14.8	10.9
28 309	9.6	25 101	9.5	3 208	11.5	12.8	
35 929	12.2	31 735	12.0	4 194	15.0	13.2	
<b>293 431</b>	<b>100.0</b>	<b>265 544</b>	<b>100.0</b>	<b>27 887</b>	<b>100.0</b>	<b>10.5</b>	<b>9.3</b>

# 維持補修費の状況

(単位 百万円・%)

純計額		昭和39年度 純計額		比較			
				増減額		増減率	前年度 増減率
47 223	68.2	43 614	68.7	3 609	61.9	8.3	8.5
38 115	55.0	35 304	55.6	2 811	48.2	8.0	6.9
2 954	4.3	2 559	4.0	395	6.8	15.4	17.0
3 541	5.1	3 048	4.8	493	8.5	16.2	18.9
2 613	3.8	2 703	4.3	△ 90	△ 1.6	△ 3.3	12.7
11 048	15.9	9 895	15.6	1 153	19.8	11.7	△ 6.1
5 113	7.4	4 675	7.4	438	7.5	9.4	△ 5.7
3 090	4.4	2 745	4.3	345	5.9	12.6	△ 2.9
1 180	1.7	1 029	1.6	151	2.6	14.7	△ 31.4
1 665	2.4	1 446	2.3	219	3.8	15.1	15.7
4 711	6.8	4 397	6.9	314	5.4	7.1	△ 1.2
1 773	2.6	1 315	2.1	458	7.9	34.8	0.5
138	0.2	108	0.2	30	0.5	27.8	△ 23.4
1 227	1.8	899	1.4	328	5.7	36.5	4.9
408	0.6	308	0.5	100	1.7	32.5	△ 1.0
1 402	2.0	1 273	2.0	129	2.2	10.1	△ 3.9
194	0.3	208	0.3	△ 14	△ 0.2	△ 6.7	△ 9.6
534	0.8	444	0.7	90	1.5	20.3	16.5
275	0.4	225	0.4	50	0.9	22.2	△ 26.7
346	0.5	346	0.5	0	0.0	0.0	0.6
53	0.0	50	0.1	3	0.0	6.0	△ 19.4
1 002	1.4	1 021	1.6	△ 19	△ 0.3	△ 1.9	1.2
1 048	1.5	999	1.6	49	0.8	4.9	0.8
1 085	1.6	948	1.5	137	2.3	14.5	△ 22.8
<b>69 292</b>	<b>100.0</b>	<b>63 462</b>	<b>100.0</b>	<b>5 830</b>	<b>100.0</b>	<b>9.2</b>	<b>4.0</b>

第105表 昭和40年度

区 分	昭 和 40 年 度			
	都 道 府 県	市	町	村
民 生 費	63 100	53.0	110 386	87.7
児 童 福 祉 費	11 128	9.3	15 337	12.2
災 害 救 助 費	208	0.2	342	0.3
社 会 福 祉 費	833	0.7	1 048	0.8
老 人 福 祉 費	2 984	2.5	5 015	4.0
生 活 保 護 費	47 947	40.3	88 644	70.4
衛 生 費	55 541	46.7	7 885	6.3
結 核 对 策 費	34 035	28.6	7 686	6.1
そ の 他 費	21 506	18.1	199	0.2
教 育 費	321	0.3	7 524	6.0
小 学 校 費	2	0.0	2 122	1.7
中 学 校 費	0	0.0	2 909	2.3
保 健 体 育 費	3	0.0	2 412	1.9
そ の 他 費	316	0.3	81	0.1
そ の 他	1	0.0	69	0.0
合 計	118 963	100.0	125 864	100.0

# 度 扶 助 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 39 年 度		比 較			
		純 計 額	純 計 額	増 減 額	増減率	前年度 増減率	
173 486	70.9	148 046	72.4	25 440	62.9	17.2	20.3
26 465	10.8	22 972	11.2	3 493	8.6	15.2	27.4
550	0.2	1 707	0.8	△ 1 157	△ 2.8	△ 67.8	1346.6
1 881	0.8	1 585	0.8	296	0.7	18.7	} 72.0
7 999	3.3	6 055	3.0	1 944	4.8	32.1	
136 591	55.8	115 727	56.6	20 864	51.6	18.0	15.1
63 426	25.9	49 569	24.3	13 857	34.3	28.0	18.2
41 721	17.0	32 679	16.0	9 042	22.4	27.7	12.1
21 705	8.9	16 890	8.3	4 815	11.9	28.5	32.2
7 845	3.2	6 747	3.3	1 098	2.7	16.3	19.5
2 124	0.9	1 983	1.0	141	0.3	7.1	11.4
2 909	1.2	2 589	1.3	320	0.8	12.4	21.5
2 415	1.0	1 898	0.9	517	1.3	27.2	28.6
397	0.1	277	0.1	120	0.3	43.3	5.7
70	0.0	9	0.0	61	0.1	677.8	800.0
244 827	100.0	204 371	100.0	40 456	100.0	19.8	19.7

第106表 昭和40年度

区 分	昭 和 40 年 度			
	都 道 府 県		市 町 村	
普通建設事業費	803 686	29.7	589 352	32.2
補助事業費	548 155	20.2	274 221	15.0
単独事業費	206 054	7.6	284 642	15.6
国直轄事業負担金	49 477	1.9	5 550	0.3
県営事業負担金	-	-	24 939	1.3
災害復旧事業費	105 839	3.9	55 098	3.0
失業対策事業費	26 097	1.0	43 342	2.4
合 計	935 622	34.6	687 692	37.6
歳 出 合 計	2 708 952	100.0	1 827 671	100.0

第107表 昭和40年度普

その1 性質別内訳

区 分	昭 和 40 年 度			
	都 道 府 県		市 町 村	
補助事業費	548 155	68.2	274 221	46.5
単独事業費	206 054	25.6	284 642	48.3
国直轄事業負担金	49 477	6.2	5 550	1.0
県営事業負担金	-	-	24 939	4.2
合 計	803 686	100.0	589 352	100.0

## 投資的経費の状況

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 39 年 度 純 計 額		比 較			
				増 減 額	増減率	前年度 増減率	
1 318 987	30.2	1 149 499	30.1	169 488	31.2	14.7	18.5
792 116	18.1	665 071	17.4	127 045	23.4	19.1	19.9
471 844	10.8	434 567	11.4	37 277	6.9	8.6	16.0
55 027	1.3	49 861	1.3	5 166	0.9	10.4	21.8
-	-	-	-	-	-	-	-
144 489	3.3	128 422	3.4	16 067	3.0	12.5	0.8
69 439	1.6	65 803	1.7	3 636	0.7	5.5	5.3
1 532 915	35.1	1 343 724	35.2	189 191	34.9	14.1	15.8
4 365 140	100.0	3 821 968	100.0	543 172	100.0	14.2	15.5

## 通建設事業費の状況

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 39 年 度 純 計 額		比 較			
				増 減 額	増減率	前年度 増減率	
792 116	60.0	665 071	57.9	127 045	75.0	19.1	19.9
471 844	35.8	434 567	37.8	37 277	22.0	8.6	16.0
55 027	4.2	49 861	4.3	5 166	3.0	10.4	21.8
-	-	-	-	-	-	-	-
1 318 987	100.0	1 149 499	100.0	169 488	100.0	14.7	18.5

第107表 昭和40年度普

その2 目的別内訳

区 分	昭和40年度					
	都	道	府	県	市	町
土 木 費	505	978	63.0	258	568	43.9
道路橋りょう費	204	096	25.4	80	777	13.7
河川海岸費	103	874	12.9	10	696	1.8
港湾湾費	37	012	4.6	23	974	4.1
都市計画費	103	113	12.9	92	536	15.7
住宅の他費	53	045	6.6	47	919	8.1
農林水産業費	4	838	0.6	2	666	0.5
農水産業費	177	167	22.0	66	496	11.3
畜産業費	27	139	3.4	20	651	3.5
農地業費	4	611	0.6	2	837	0.5
林地業費	82	409	10.2	23	254	3.9
水産業費	43	782	5.4	12	043	2.1
教育費	19	226	2.4	7	711	1.3
小学校費	62	428	7.8	146	093	24.8
中学校費	2	416	0.3	71	117	12.1
高等学校費	1	385	0.2	44	534	7.6
社会教育費	43	387	5.4	7	310	1.2
その他費	3	345	0.4	6	290	1.1
総務費	11	895	1.5	16	842	2.8
衛生費	17	864	2.2	42	083	7.1
清掃費	8	693	1.1	34	955	5.9
民生費	3	791	0.5	29	147	4.9
児童福祉費	4	902	0.6	5	808	1.0
児童福祉費	8	651	1.1	16	095	2.7
老人福祉費	4	060	0.5	9	034	1.5
その他費	2	540	0.3	4	875	0.8
その他費	1	656	0.2	1	708	0.3
その他	395	0.1	478	0.1		
その他	22	905	2.8	25	062	4.3
合計	803	686	100.0	589	352	100.0

# 通建設事業費の状況

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 39 年 度 純 計 額		比 較			
				増 減 額	増減率	前年度 増減率	
739 815	56.1	638 922	55.6	100 893	59.5	15.8	20.5
274 312	20.8	240 834	21.0	33 478	19.8	13.9	22.7
112 305	8.5	102 782	8.9	9 523	5.6	9.3	9.2
55 228	4.2	49 343	4.3	5 885	3.5	11.9	26.6
189 956	14.4	154 489	13.4	35 467	20.9	23.0	27.2
100 774	7.6	80 405	7.0	20 369	12.0	25.3	16.2
7 240	0.6	11 069	1.0	△ 3 829	△ 2.3	△ 34.6	7.6
206 700	15.7	173 646	15.1	33 054	19.5	19.0	20.2
27 481	2.1	25 363	2.2	2 118	1.2	8.4	36.4
6 205	0.5	6 052	0.5	153	0.1	2.5	7.0
98 890	7.5	78 600	6.8	20 290	12.0	25.8	19.9
50 695	3.8	43 346	3.8	7 349	4.3	17.0	14.2
23 429	1.8	20 285	1.8	3 144	1.9	15.5	21.9
202 157	15.3	185 628	16.1	16 529	9.8	8.9	9.1
71 354	5.4	59 275	5.2	12 079	7.1	20.4	30.6
44 853	3.4	43 633	3.8	1 220	0.7	2.8	4.5
48 659	3.7	53 297	4.6	△ 4 638	△ 2.7	△ 8.7	△ 7.1
9 052	0.7	6 368	0.5	2 684	1.6	42.1	5.4
28 239	2.1	23 055	2.0	5 184	3.1	22.5	17.6
58 920	4.5	47 749	4.2	11 171	6.6	23.4	9.1
41 367	3.1	36 492	3.2	4 875	2.9	13.4	34.8
32 176	2.4	26 609	2.3	5 567	3.3	20.9	35.1
9 191	0.7	9 883	0.9	△ 692	△ 0.4	△ 7.0	34.0
22 799	1.7	19 449	1.7	3 350	2.0	17.2	18.7
12 233	0.9	10 016	0.9	2 217	1.3	22.1	39.0
6 623	0.5	5 935	0.5	688	0.4	11.6	} 0.8
3 141	0.2	2 634	0.2	507	0.3	19.2	
802	0.1	864	0.1	△ 62	△ 0.0	△ 7.2	26.5
47 229	3.6	47 613	4.1	△ 384	△ 0.3	△ 0.8	25.6
<b>1 318 987</b>	<b>100.0</b>	<b>1 149 499</b>	<b>100.0</b>	<b>169 488</b>	<b>100.0</b>	<b>14.7</b>	<b>18.5</b>



第107表 昭和40年度

その3 財源内訳

区 分	昭 和 40 年 度			
	都 道 府 県	市	町	村
国庫支出金	318 757	39.7	98 538	16.7
分担金、負担金、寄附金	41 527	5.2	26 081	4.4
財産収入	8 409	1.0	22 482	3.8
地方債	102 312	12.7	121 949	20.7
その他特定財源	44 288	5.5	104 010	17.7
一般財源等	288 393	35.9	216 292	36.7
合 計	803 686	100.0	589 352	100.0

第108表 昭和40年度普通建

区 分	昭 和 40 年 度			
	都 道 府 県	市	町	村
土木費	360 080	65.7	123 382	45.0
うち { 道路橋りょう、 河川市海計宅、 都市画	132 698	24.2	9 786	3.6
	78 905	14.4	3 132	1.1
	80 617	14.7	62 841	22.9
	40 095	7.3	38 170	13.9
農林水産業費	149 893	27.4	40 831	14.9
うち { 農林業地業、 水産業	20 078	3.7	15 516	5.7
	74 419	13.6	12 420	4.5
	36 495	6.7	5 835	2.1
	15 703	2.9	5 318	1.9
教育費	20 455	3.7	82 846	30.2
うち { 小中高校、 高等学、 保健学、 社会体育	179	0.0	44 045	16.1
	286	0.1	29 093	10.6
	17 377	3.2	1 461	0.5
	462	0.1	2 421	0.9
	302	0.1	4 626	1.7
衛生費	2 415	0.4	16 044	5.9
うち 清掃事業費	106	0.0	14 058	5.1
その他	15 312	2.8	11 118	4.0
合 計	548 155	100.0	274 221	100.0

# 普通建設事業費の状況

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 39 年 度 純 計 額		比 較			
				増 減 額		増減率	前年度 増減率
417 295	31.6	343 838	29.9	73 457	43.3	21.4	21.9
45 266	3.4	41 129	3.6	4 137	2.4	10.1	21.0
30 891	2.4	33 816	3.0	△ 2 925	△ 1.7	△ 8.6	22.5
217 239	16.5	147 004	12.8	70 235	41.4	47.8	20.2
91 441	6.9	94 730	8.2	△ 3 289	△ 1.9	△ 3.5	18.4
516 855	39.2	488 982	42.5	27 873	16.5	5.7	15.3
<b>1 318 987</b>	<b>100.0</b>	<b>1 149 499</b>	<b>100.0</b>	<b>169 488</b>	<b>100.0</b>	<b>14.7</b>	<b>18.5</b>

# 設事業費中の補助事業費の状況

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 39 年 度 純 計 額		比 較			
				増 減 額		増減率	前年度 増減率
483 245	61.0	398 202	59.9	85 043	66.9	21.4	18.7
142 394	18.0	120 817	18.2	21 577	17.0	17.9	25.9
82 026	10.4	71 330	10.7	10 696	8.4	15.0	1.0
143 409	18.1	111 422	16.8	31 987	25.2	28.7	25.6
78 252	9.9	63 034	9.5	15 218	12.0	24.1	18.8
162 972	20.6	133 477	20.1	29 495	23.2	22.1	18.7
18 509	2.3	17 162	2.6	1 347	1.1	7.8	36.3
82 621	10.4	64 029	9.6	18 592	14.6	29.0	19.3
38 759	4.9	32 234	4.8	6 525	5.1	20.2	12.3
19 191	2.4	16 357	2.5	2 834	2.2	17.3	17.3
103 035	13.0	91 614	13.8	11 421	9.0	12.5	20.1
44 140	5.6	35 895	5.4	8 245	6.5	23.0	54.5
29 205	3.7	28 011	4.2	1 194	0.9	4.3	2.9
18 839	2.4	19 553	2.9	△ 714	△ 0.6	△ 3.7	△ 0.9
2 863	0.4	2 387	0.4	476	0.4	19.9	38.0
4 929	0.6	3 359	0.5	1 570	1.2	46.7	55.2
17 551	2.2	17 491	2.6	60	0.1	0.3	60.5
14 100	1.8	13 717	2.1	383	0.3	2.8	75.6
25 313	3.2	24 287	3.6	1 026	0.8	4.2	20.2
<b>792 116</b>	<b>100.0</b>	<b>665 071</b>	<b>100.0</b>	<b>127 045</b>	<b>100.0</b>	<b>19.1</b>	<b>19.9</b>

第109表 昭和40年度普通建

区 分	昭 和 40 年 度			
	都 道 府 県	市	町	村
土 費	98 573	47.8	110 988	39.0
道 路 橋 費	45 298	22.0	60 884	21.4
河 川 市 費	10 356	5.0	5 633	2.0
都 住 宅 費	22 496	10.9	25 597	9.0
ち 岸 画 費	12 949	6.3	9 727	3.4
農 林 水 産 業 費	25 123	12.2	22 355	7.9
ち 農 業 地 業 費	7 061	3.4	4 953	1.7
ち 林 業 費	6 376	3.1	9 654	3.4
ち 水 産 業 費	6 793	3.3	5 507	1.9
教 育 費	3 480	1.7	1 201	0.4
ち 小 学 校 費	41 973	20.4	60 943	21.4
ち 中 学 校 費	2 237	1.1	26 996	9.5
ち 高 等 学 校 費	1 099	0.5	15 324	5.4
ち 社 会 学 校 費	26 010	12.6	3 974	1.4
ち 保 健 学 校 費	2 883	1.4	3 299	1.2
衛 生 事 業 費	2 329	1.1	6 556	2.3
ち 清 掃 費	6 278	3.0	18 816	6.6
そ の 他 費	3 685	1.8	15 089	5.3
合 計	34 107	16.6	71 541	25.1
	206 054	100.0	284 643	100.0

第110表 昭和40年度

その1 性質別内訳

区 分	昭 和 40 年 度			
	都 道 府 県	市	町	村
補 助 事 業 費	95 017	89.8	44 060	80.0
単 独 事 業 費	8 214	7.8	10 657	19.3
国 直 轄 事 業 負 担 金	2 608	2.4	-	-
県 営 事 業 負 担 金	-	-	381	0.7
合 計	105 839	100.0	55 098	100.0

その2 財源内訳

区 分	昭 和 40 年 度			
	都 道 府 県	市	町	村
国 庫 支 出 金 債 源 等	74 376	70.3	19 907	36.1
地 方 特 定 財 源	23 235	21.9	10 531	19.1
そ の 他 財 源	2 011	1.9	17 124	31.1
一 般 財 源	6 217	5.9	7 536	13.7
合 計	105 839	100.0	55 098	100.0

設事業費中の単独事業費の状況

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 39 年 度 純 計 額		比 較			
				増 減 額	増減率	前年度 増減率	
203 703	43.2	192 649	44.3	11 054	29.7	5.7	23.9
103 663	22.0	97 878	22.5	5 785	15.5	5.9	19.1
15 658	3.3	14 753	3.4	905	2.4	6.1	48.5
46 048	9.8	42 781	9.8	3 267	8.8	7.6	31.8
22 522	4.8	17 371	4.0	5 151	13.8	29.7	7.8
41 567	8.8	38 379	8.8	3 188	8.6	8.3	26.9
8 973	1.9	8 201	1.9	772	2.1	9.4	36.5
14 651	3.1	13 314	3.1	1 337	3.6	10.0	24.9
11 443	2.4	10 633	2.4	810	2.2	7.6	20.2
4 188	0.9	3 874	0.9	314	0.8	8.1	45.8
99 122	21.0	94 014	21.6	5 108	13.7	5.4	0.1
27 215	5.8	23 380	5.4	3 835	10.3	16.4	5.4
15 649	3.3	15 621	3.6	28	0.0	0.2	7.7
29 820	6.3	33 744	7.8	△ 3 924	△ 10.5	△ 11.6	△ 10.4
6 189	1.3	3 981	0.9	2 208	5.9	55.5	△ 7.7
8 601	1.8	7 440	1.7	1 161	3.1	15.6	17.9
23 816	5.0	19 001	4.4	4 815	12.9	25.3	17.6
18 076	3.8	12 892	3.0	5 184	13.9	40.2	8.5
103 636	22.0	90 524	20.9	13 112	35.1	14.5	6.7
<b>471 844</b>	<b>100.0</b>	<b>434 567</b>	<b>100.0</b>	<b>37 277</b>	<b>100.0</b>	<b>8.6</b>	<b>16.0</b>

災害復旧事業費の状況

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 39 年 度 純 計 額		比 較			
				増 減 額	増減率	前年度 増減率	
123 148	85.2	112 528	87.6	10 620	66.1	9.4	△ 1.7
18 733	13.0	14 780	11.5	3 953	24.6	26.7	19.0
2 608	1.8	1 114	0.9	1 494	9.3	134.1	150.9
-	-	-	-	-	-	-	-
<b>144 489</b>	<b>100.0</b>	<b>128 422</b>	<b>100.0</b>	<b>16 067</b>	<b>100.0</b>	<b>12.5</b>	<b>0.8</b>

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 39 年 度 純 計 額		比 較			
				増 減 額	増減率	前年度 増減率	
94 283	65.2	86 812	67.6	7 471	46.5	8.6	△ 0.8
33 766	23.4	26 772	20.8	6 994	43.5	26.1	7.5
3 870	2.7	3 409	2.7	461	2.9	13.5	△ 13.8
12 570	8.7	11 429	8.9	1 141	7.1	10.0	4.0
<b>144 489</b>	<b>100.0</b>	<b>128 422</b>	<b>100.0</b>	<b>16 067</b>	<b>100.0</b>	<b>12.5</b>	<b>0.8</b>

第111表 災 害 復 旧 事

区 分			昭 和 36 年 災 害		昭 和 37 年 災 害		
所 管 別	施 設 の 種 類	補 助 ・ 直 轄 の 別	事 業 費	40年度末までの進捗率	事 業 費	40年度末までの進捗率	
建 設 省	河川・海岸 砂防・道路	補 助	105 131	100.0	51 269	100.0	
		直 轄	7 428	100.0	4 541	100.0	
		計	112 559	100.0	55 810	100.0	
運 輸 省	港湾・海岸	補 助	8 922	100.0	1 948	100.0	
		直 轄	1 042	100.0	368	100.0	
		計	9 964	100.0	2 316	100.0	
農 林 省	農林本省 農地・農業用施設 海岸・入植施設・ 共同利用施設	補 助	33 765	100.0	16 457	100.0	
		直 轄	334	100.0	477	100.0	
		計	34 099	100.0	16 934	100.0	
	林野庁	林地荒廃防止施 設・林道	補 助	3 418	100.0	950	100.0
			直 轄	284	100.0	0	-
			計	3 702	100.0	950	100.0
	水産庁	漁 港	補 助	8 690	100.0	1 753	100.0
			直 轄	44	100.0	72	100.0
			計	8 734	100.0	1 825	100.0
	計	計	補 助	45 873	100.0	19 160	100.0
			直 轄	662	100.0	549	100.0
			計	46 535	100.0	19 709	100.0
合 計	計	補 助	159 926	100.0	72 377	100.0	
		直 轄	9 132	100.0	5 458	100.0	
		計	169 058	100.0	77 835	100.0	

# 業 の 進 捗 状 況

(単位 百万円・%)

昭和 38 年 災 害		昭 和 39 年 災 害		昭 和 40 年 災 害		備 考
事 業 費	40年度末までの進捗率	事 業 費	40年度末までの進捗率	事 業 費	40年度末までの進捗率	
64 955	87.0	74 538	58.0	107 289	30.0	建設省調による。
3 041	100.0	9 039	95.0	6 570	50.0	
67 996	87.6	83 577	62.0	113 859	31.2	
3 244	84.5	6 782	74.8	6 182	27.2	運輸省調による。
467	100.0	5 303	92.8	1 217	13.0	
3 711	86.4	12 085	82.7	7 399	24.9	
22 423	91.0	28 535	70.6	36 242	31.2	農地局および官房 総務課調による。
137	100.0	1 324	97.0	169	44.0	
22 560	91.1	29 859	71.8	36 411	31.2	
1 512	97.8	1 803	66.1	3 063	27.7	林野庁調による。
88	100.0	0	—	0	—	
1 600	98.0	1 803	66.1	3 063	27.7	
2 881	84.5	2 081	65.8	3 985	32.3	水産庁調による。
54	100.0	104	62.4	159	7.3	
2 935	84.8	2 185	65.7	4 144	31.4	
26 816	90.7	32 419	70.0	43 290	31.0	
279	100.0	1 428	94.5	328	26.2	
27 095	90.8	33 847	71.1	43 618	31.0	
95 015	88.0	113 739	62.4	156 761	30.2	
3 787	100.0	15 770	94.2	8 115	43.5	
98 802	88.4	129 509	66.3	164 876	30.8	

第112表 昭和40年度失

その1 性質別内訳

区 分	昭 和 40 年 度			
	都 道 府 県	市	町	村
補 助 事 業 費	22 784	87.3	34 258	79.0
一 般	17 179	65.8	31 323	72.2
特 別	5 605	21.5	2 935	6.8
単 独 事 業 費	3 313	12.7	9 084	21.0
合 計	26 097	100.0	43 342	100.0

その2 目的別内訳

区 分	昭 和 40 年 度			
	都 道 府 県	市	町	村
道 路 橋 り ょ う 費	1 378	5.3	52	0.1
河 川 海 岸 費	1 814	7.0	7	0.0
港 湾 費	502	1.9	325	0.8
都 市 計 画 費	316	1.2	326	0.8
失 業 対 策 費	21 620	82.8	42 622	98.3
そ の 他	467	1.8	10	0.0
合 計	26 097	100.0	43 342	100.0

その3 財源内訳

区 分	昭 和 40 年 度			
	都 道 府 県	市	町	村
国 庫 支 出 金	12 753	48.9	19 706	45.5
そ の 他 特 定 財 源	952	3.6	1 494	3.4
一 般 財 源 等	12 392	47.5	22 142	51.1
合 計	26 097	100.0	43 342	100.0

# 業対策事業費の状況

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 39 年 度 純 計 額		比 較			
				増 減 額		増減率	前年度 増減率
57 042	82.1	54 707	83.1	2 335	64.2	4.3	4.3
48 502	69.8	46 176	70.2	2 326	64.0	5.0	5.5
8 540	12.3	8 531	12.9	9	0.2	0.1	△ 2.0
12 397	17.9	11 096	16.9	1 301	35.8	11.7	11.0
<b>69 439</b>	<b>100.0</b>	<b>65 803</b>	<b>100.0</b>	<b>3 636</b>	<b>100.0</b>	<b>5.5</b>	<b>5.3</b>

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 39 年 度 純 計 額		比 較			
				増 減 額		増減率	前年度 増減率
1 430	2.1	1 452	2.2	△ 22	△ 0.6	△ 1.5	△ 1.2
1 821	2.6	1 863	2.8	△ 42	△ 1.1	△ 2.3	0.5
827	1.2	826	1.3	1	0.0	0.0	△ 21.9
642	0.9	699	1.1	△ 57	△ 1.6	△ 8.2	1.3
64 242	92.5	60 480	91.9	3 762	103.5	6.2	6.2
477	0.7	483	0.7	△ 6	△ 0.2	△ 1.2	△ 4.9
<b>69 439</b>	<b>100.0</b>	<b>65 803</b>	<b>100.0</b>	<b>3 636</b>	<b>100.0</b>	<b>5.5</b>	<b>5.3</b>

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 39 年 度 純 計 額		比 較			
				増 減 額		増減率	前年度 増減率
32 459	46.7	31 681	48.2	778	21.4	2.5	1.5
1 923	2.8	2 183	3.3	△ 260	△ 7.2	△ 11.9	9.0
35 057	50.5	31 939	48.5	3 118	85.8	9.8	9.0
<b>69 439</b>	<b>100.0</b>	<b>65 803</b>	<b>100.0</b>	<b>3 636</b>	<b>100.0</b>	<b>5.5</b>	<b>5.3</b>



第113表 昭和40年度

その1 会計別内訳

区 分	昭和40年度			
	都 道 府 県	市	町	村
法非適用の公営企業会計	266	4.2	2 215	6.9
準公営企業会計	5 460	85.6	19 435	60.4
収益事業会計	94	1.5	56	0.2
国民健康保険事業会計	-	-	7 519	23.4
公益質屋事業会計	-	-	289	0.9
農業共済事業会計	-	-	308	0.9
財産区、運用基金	556	8.7	2 347	7.3
合 計	6 376	100.0	32 169	100.0

その2 目的別内訳

区 分	昭和40年度			
	都 道 府 県	市	町	村
運 転 資 金	1 899	29.8	684	2.1
事務費財源	560	8.8	6 247	19.4
建設費財源	1 015	15.9	13 118	40.8
公債費財源	1 938	30.4	4 146	12.9
赤字補てん	126	2.0	4 662	14.5
その他	838	13.1	3 312	10.3
合 計	6 376	100.0	32 169	100.0

その3 会計別、繰出目的別内訳

区 分	総 額	法非適用の公営 企業会計	準公営企業会計
運 転 資 金	2 583	204	1 912
事務費財源	6 807	344	3 147
建設費財源	14 133	1 109	12 831
公債費財源	6 084	556	5 444
赤字補てん	4 788	242	860
その他	4 150	26	701
合 計	38 545	2 481	24 895

# 繰出金の状況

(単位 百万円・%)

純計額		昭和39年度		比較			
		純計額		増減額		増減率	前年度増減率
2 481	6.4	2 426	6.3	55	28.4	2.3	△ 34.7
24 895	64.6	22 361	58.3	2 534	1 306.2	11.3	△ 18.8
150	0.4	153	0.4	△ 3	△ 1.5	△ 2.0	41.7
7 519	19.5	9 528	24.8	△ 2 009	△ 1 035.6	△ 21.1	32.1
289	0.8	256	0.7	33	17.0	12.9	2.8
308	0.8	247	0.7	61	31.4	24.7	23.5
2 903	7.5	3 380	8.8	△ 477	△ 245.9	△ 14.1	-
<b>38 545</b>	<b>100.0</b>	<b>38 351</b>	<b>100.0</b>	<b>194</b>	<b>100.0</b>	<b>0.5</b>	<b>△ 1.7</b>

(単位 百万円・%)

純計額		昭和39年度		比較			
		純計額		増減額		増減率	前年度増減率
2 583	6.7	2 239	5.8	344	177.3	15.4	22.6
6 807	17.7	6 437	16.8	370	190.7	5.7	△ 18.8
14 133	36.7	13 863	36.1	270	139.2	1.9	△ 17.8
6 084	15.8	4 968	13.0	1 116	575.3	22.5	△ 24.4
4 788	12.4	6 885	18.0	△ 2 097	△ 1 080.9	△ 20.5	63.7
4 150	10.7	3 959	10.3	191	98.4	4.8	144.1
<b>38 545</b>	<b>100.0</b>	<b>38 351</b>	<b>100.0</b>	<b>194</b>	<b>100.0</b>	<b>0.5</b>	<b>△ 1.7</b>

(単位 百万円)

収益事業会計	国民健康保険事業	公益事業	質屋	農業	共済	財産区、運用基
86	308		50		17	6
55	2 871		145		237	8
-	170		0		1	22
-	60		24		-	-
-	3 597		51		38	-
9	513		19		15	2 867
<b>150</b>	<b>7 519</b>		<b>289</b>		<b>308</b>	<b>2 903</b>

第114表 昭和40年度

その1 増加状況

区 分	昭 和 40 年 度			
	積 立 金			積 立 金
	都道府県	市 町 村	合 計(A)	都道府県
歳出決算積立金	10 866	17 976	28 842	6 525
財政調整基金等積立金	7 728	6 710	14 438	4 579
その他特定目的積立金	3 138	11 266	14 404	1 946
歳計剰余金処分積立金	623	1 750	2 373	-
合 計	11 489	19 726	31 215	6 525

- (注) 1 財政調整基金等積立金は、財政調整基金積立金および減債基金積立金の合計  
 2 積立金とりくずし額欄は、それぞれ区分欄該当の積立額からとりくずした額

その2 現在高の状況

区 分	昭 和 40 年 度			
	都 道 府 県	市 町 村	都 道 府 県	市 町 村
財政調整基金	32 574	70.1	18 199	38.6
減債基金	4 306	9.3	2 296	4.9
その他特定目的基金	9 598	20.6	26 667	56.5
合 計	46 478	100.0	47 162	100.0

その3 積立金現在高の推移

区 分	総 額		財 政 調
	積 立 金	対 前 年 度 率 増 減	積 立 金
昭和33年度末	27 943	-	7 624
34	32 773	17.3	9 807
35	49 386	50.7	22 618
36	62 720	27.0	33 275
37	71 316	13.7	41 949
38	73 033	2.4	40 460
39	79 690	9.1	43 641
40	93 640	17.5	50 773

- (注) 財政調整基金には、昭和38年度までは基本財産積立金および財政調整資金積立

# 積立金の状況

(単位 百万円)

度		昭和 39 年 度			
とりくずし額		純積立額 (A) - (B)	積立金 (C)	積立金とり くずし額 (D)	純積立額 (C) - (D)
市町村	合計(B)				
10 883	17 408	11 434	22 151	18 024	4 127
4 226	8 805	5 633	12 065	10 961	1 104
6 657	8 603	5 801	10 086	7 063	3 023
-	-	2 373	1 826	-	1 826
10 883	17 408	13 807	23 977	18 024	5 953

額である。  
である。

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭和 39 年 度		比 較			
		純 計 額		増 減 額	増減率	前年度 増減率	
50 773	54.2	43 641	54.8	7 132	51.1	16.3	7.7
6 602	7.1	6 375	8.0	227	1.6	3.6	△ 6.9
36 265	38.7	29 674	37.2	6 591	47.3	22.2	12.8
93 640	100.0	79 690	100.0	13 950	100.0	17.5	8.1

(単位 百万円・%)

整 基 金 対 前 年 度 率 増 減 率	減 債 基 金		そ の 他 特 定 目 的 基 金	
	積 立 金	対 前 年 度 率 増 減 率	積 立 金	対 前 年 度 率 増 減 率
-	12 067	-	8 252	-
28.6	12 195	1.1	10 771	30.5
130.6	11 713	△ 4.0	15 055	39.8
47.1	8 456	△ 27.8	20 989	39.4
26.1	6 652	△ 11.3	22 715	8.2
△ 3.5	6 853	3.0	25 720	13.2
7.9	6 375	△ 7.0	29 674	15.4
16.3	6 603	3.6	36 264	22.2

金を含むものである。

第115表 昭和40年度

その1 目的別内訳

区 分	昭 和 40 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村		
総務 衛生 農林 商工 教育 合 計	業務費	1 165	8.6	1 304	16.9
	衛生費	5 885	43.2	3 287	42.5
	公衆衛生費	1 685	12.4	1 851	23.9
	清掃費	4 195	30.8	1 435	18.6
	林業費	5	0.0	1	0.0
	水産業費	1 246	9.2	350	4.5
	畜産費	875	6.4	240	3.1
	水産費	114	0.8	25	0.3
	農林水産費	48	0.4	38	0.5
	商工費	157	1.2	34	0.4
	土木費	52	0.4	13	0.2
	住宅費	1 846	13.6	1 113	14.4
	都市計画費	2 684	19.7	1 218	15.8
	教育費	81	0.6	48	0.6
	その他	2 243	16.5	814	10.6
合計	342	2.5	101	1.3	
	18	0.1	255	3.3	
	201	1.5	84	1.1	
	584	4.2	372	4.8	
合計	13 611	100.0	7 728	100.0	

その2 現在高の状況

区 分	昭和39年度末現在高 (A)				昭和40年度出資額 (B)		
	都道府県	市町村	計		都道府県	市町村	計
関係	7 704	3 535	11 239	13.8	1 157	944	2 101
関係	8 634	1 735	10 369	12.7	1 232	355	1 587
関係	1 264	811	2 075	2.6	398	96	494
関係	8 161	911	9 072	11.2	1 468	185	1 653
関係	1 429	2 106	3 535	4.3	152	955	1 107
関係	7 935	13 250	21 185	26.0	540	343	883
その他	15 006	8 905	23 911	29.4	8 664	4 850	13 514
債権	856	1 562	2 418	3.0	108	323	431
債権	1 489	441	1 930	2.4	790	607	1 397
その他	12 661	6 902	19 563	24.0	7 766	3 920	11 686
合計	50 133	31 253	81 386	100.0	13 611	7 728	21 339

# 投資及び出資金の状況

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 39 年 度 純 計 額		比 較			
				増 減 額	増減率	前年度 増減率	
2 469	11.6	4 026	18.5	△ 1 557	△390.8	△ 38.7	75.0
9 172	43.0	8 244	37.9		928	232.9	11.3
3 536	16.6	2 727	12.5		809	203.0	29.7
5 630	26.4	5 511	25.4		119	29.9	2.2
6	0.0	6	0.0		0	0.0	-
1 596	7.5	1 770	8.2	△ 174	△ 43.7	△ 9.8	3.3
1 115	5.2	1 187	5.5	△ 72	△ 18.1	△ 6.0	4.3
139	0.7	201	0.9	△ 64	△ 15.6	△ 30.8	64.8
86	0.4	131	0.6	△ 45	△ 11.3	△ 34.4	△ 38.8
191	0.9	215	1.0	△ 24	△ 6.0	△ 11.2	9.7
65	0.3	36	0.2	29	7.3	80.6	△ 16.3
2 959	13.9	3 364	15.5	△ 405	△101.7	△ 12.0	△ 46.3
3 902	18.3	2 525	11.6	1 377	345.6	54.5	17.2
129	0.6	178	0.8	△ 49	△ 12.3	△ 27.5	△ 39.0
3 057	14.3	2 269	10.4	788	197.8	34.7	25.6
443	2.1	44	0.2	399	100.1	906.8	69.2
273	1.3	34	0.2	239	60.0	702.9	13.3
285	1.3	225	1.0	60	15.1	26.7	71.8
956	4.4	1 583	7.3	△ 627	△157.4	△ 39.6	28.1
<b>21 339</b>	<b>100.0</b>	<b>21 737</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 398</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1.8</b>	<b>15.5</b>

(単位 百万円・%)

昭和40年度回収額 (C)			時効等による債権 消滅等の額 (D)	昭和40年度末現在高 (A)+(B)-(C)-(D) (E)			比 較			
都道府県	市町村	計		都道府県	市町村	計	増 減 額 (E) - (A)	増減率		
-	189	189	42	8 870	4 239	13 109	13.0	1 870	9.5	16.6
23	15	38	△ 4	9 852	2 070	11 922	11.8	1 553	7.9	15.0
-	0	-	11	1 651	907	2 558	2.5	483	2.5	23.3
-	2	2	△ 7	9 625	1 105	10 730	10.6	1 658	8.5	18.3
-	10	10	3	1 580	3 049	4 629	4.6	1 094	5.6	30.9
169	255	424	△ 546	8 306	13 884	22 190	22.0	1 005	5.1	4.7
806	690	1 496	93	22 872	12 964	35 836	35.5	11 925	60.9	49.9
14	109	123	△ 18	982	1 762	2 744	2.7	326	1.7	13.5
790	504	1 294	36	1 489	508	1 997	2.0	67	0.3	3.5
2	77	79	75	20 401	10 694	31 095	30.8	11 532	58.9	58.9
<b>998</b>	<b>1 161</b>	<b>2 159</b>	<b>△ 408</b>	<b>62 756</b>	<b>38 218</b>	<b>100 974</b>	<b>100.0</b>	<b>19 588</b>	<b>100.0</b>	<b>24.1</b>

第116表 昭和40年度

その1 目的別内訳

区 分	昭 和 40 年 度			
	都 道 府 県	市 町 村		
商 工 費	87 816	58.4	19 944	54.8
土 木 費	17 055	11.3	4 726	13.0
港 湾 費	2 426	1.6	109	0.3
都 市 計 画 費	1 020	0.7	2 571	7.1
住 宅 費	11 579	7.7	1 379	3.8
土 木 管 理 費	1 302	0.8	610	1.7
そ の 他	728	0.5	57	0.1
農 林 水 産 業 費	14 884	9.9	3 049	8.4
農 業 費	9 307	6.2	1 589	4.4
畜 産 業 費	423	0.3	750	2.1
農 地 費	702	0.5	125	0.3
林 業 費	2 003	1.3	101	0.3
水 産 業 費	2 449	1.6	484	1.3
民 生 費	6 528	4.4	826	2.3
児 童 福 祉 費	1 713	1.2	256	0.7
社 会 福 祉 費	4 763	3.2	520	1.4
そ の 他	52	0.0	50	0.2
労 働 費	4 359	2.9	1 027	2.8
衛 生 費	3 930	2.6	962	2.6
教 育 費	2 460	1.6	939	2.6
高 等 学 校 費	2	0.0	18	0.0
保 健 体 育 費	519	0.3	174	0.5
教 育 総 務 費	1 918	1.3	605	1.7
そ の 他	21	0.0	142	0.4
そ の 他	13 415	8.9	4 902	13.5
合 計	150 447	100.0	36 375	100.0

# 貸付金の状況

(単位 百万円・%)

純計額		昭和39年度 純計額		比較			
				増減額		増減率	前年度 増減率
106 254	59.0	95 148	59.1	11 106	58.8	11.7	24.8
21 476	11.9	19 015	11.8	2 461	13.0	12.9	31.4
2 500	1.4	2 847	1.8	△ 347	△ 1.9	△ 12.2	1694.6
3 541	2.0	2 961	1.8	580	3.1	19.6	30.6
12 778	7.1	9 225	5.7	3 553	18.8	38.5	49.2
1 885	1.0	2 675	1.7	△ 790	△ 4.2	△ 29.5	} △33.0
772	0.4	1 307	0.8	△ 535	△ 2.8	△ 40.9	
17 683	9.8	15 272	9.5	2 411	12.8	15.8	22.4
10 743	6.0	9 357	5.8	1 386	7.4	14.8	26.6
1 158	0.6	924	0.6	234	1.2	25.3	25.0
815	0.5	828	0.5	△ 13	△ 0.1	△ 1.6	29.2
2 075	1.1	1 732	1.1	343	1.8	19.8	18.4
2 892	1.6	2 431	1.5	461	2.5	19.0	8.4
7 251	4.0	5 574	3.5	1 677	8.9	30.1	9.1
1 942	1.1	1 623	1.0	319	1.7	19.7	153.2
5 209	2.9	3 885	2.4	1 324	7.0	34.1	△ 12.4
100	0.0	66	0.1	34	0.2	51.5	112.9
5 311	3.0	4 741	2.9	570	3.0	12.0	35.7
4 824	2.7	4 080	2.5	744	3.9	18.2	124.7
3 352	1.9	3 195	2.0	157	0.8	4.9	32.1
20	0.0	91	0.0	△ 71	△ 0.4	△ 88.0	295.7
683	0.4	639	0.4	44	0.2	6.9	28.1
2 488	1.4	2 209	1.4	279	1.5	12.6	} 30.1
161	0.1	256	0.2	△ 95	△ 0.5	△ 37.1	
13 813	7.7	14 043	8.7	△ 230	△ 1.2	△ 1.6	16.5
179 964	100.0	161 068	100.0	18 896	100.0	1.7	25.8



第116表 昭和40年度

その2 現在高の状況

区 分		昭和39年度末現在高 (A)			昭和40年度貸付額 (B)			
		都道府県	市町村	計	都道府県	市町村	計	
転貸債にかかるもの		17 511	15 317	32 828	17.2	41	6	47
そ の 他		(11 751)		(11 751)		(6 858)		(6 858)
商 工 関 係		145 557	13 030	158 587	82.8	150 406	36 369	186 775
農 林 水 産 関 係		67 249	1 961	69 210	36.2	85 186	19 705	104 891
農 林 水 産 関 係		7 433	982	8 415	4.4	14 386	3 016	17 402
民生労働施設関係		11 305	1 447	12 752	6.7	8 269	1 691	9 960
住 宅 関 係		18 467	1 725	20 192	10.5	9 787	1 923	11 710
観 光 交 通 関 係		1 473	75	1 548	0.8	1 289	954	2 243
開 発 関 係		15 770	3 359	19 129	10.0	4 284	4 784	9 068
教 育 関 係		1 543	1 209	2 752	1.4	2 335	844	3 179
そ の 他		(11 751)		(11 751)		(6 858)		(6 855)
そ の 他		22 317	2 272	24 589	12.8	24 870	3 452	28 322
合 計		(11 751)		(11 751)		(6 858)		(6 858)
合 計		163 068	28 347	191 415	100.0	150 447	36 375	186 822
うち預託 金にかか るもの	決 算 額	7 519	417	7 936	-	61 613	15 964	77 577
	当該金融機 関の貸付額	132 592	15 577	148 169	-	340 088	82 360	422 448

(注) 1 「預託金にかかるもの」の「決算額」欄は、予算を通じて金融機関に預託し中にその預託目的にそって関係者に対し、当該金融機関より貸し付けた延額で

2 ( ) 内数字は、都道府県が市町村に対して貸し付けた額で、内書であ

# 貸付金の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

昭和40年度回収額 (C)			時効等による債権消滅等の額 (D)	昭和40年度末現在高 (A)+(B)-(C)-(D) (E)			比 較			
都道府県	市町村	計		都道府県	市町村	計	増 減 額 (E) - (A)	増 減 率	増 減 額 (E) - (A)	増 減 率
890	929	1 819	53	16 730	14 273	31 003	13.6	△ 1 825	△ 5.0	△ 5.6
				(18 609)		(18 609)		(6 858)		(58.4)
115 373	32 942	148 315	436	180 206	16 405	196 611	86.4	38 024	105.0	24.0
68 481	19 468	87 949	△ 44	83 988	2 208	86 196	37.9	16 986	46.9	24.5
11 509	2 947	14 456	△ 102	10 417	1 046	11 463	5.0	3 048	8.4	36.2
7 007	1 509	8 516	329	12 242	1 625	13 867	6.1	1 115	3.1	8.7
6 717	1 852	8 569	-	21 538	1 795	23 333	10.3	3 141	8.7	15.6
1 045	700	1 745	11	1 706	329	2 035	0.9	487	1.3	31.5
3 721	2 816	6 537	△ 48	16 382	5 326	21 708	9.5	2 579	7.1	13.5
2 097	619	2 716	59	1 742	1 414	3 156	1.4	404	1.1	14.7
				(18 609)		(18 609)		(6 858)		(58.4)
14 796	3 031	17 827	231	32 191	2 662	34 853	15.3	10 264	28.4	41.7
				(18 609)		(18 609)		(6 858)		(58.4)
116 263	33 871	150 134	489	196 936	30 678	227 614	100.0	36 199	100.0	18.9
57 726	15 874	73 600	-	11 420	508	11 928	-	3 992	-	50.3
293 479	74 719	368 198	-	179 218	23 249	202 467	-	54 298	-	36.6

た額であり、「当該金融機関の貸付額」欄は、預託を受けた金融機関が、昭和40年度ある。

第117表 地方公営企業

区 分	昭 和 40 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村		
法適用の公営企業会計	上水道事業	3 110	7.8	1 373	3.1
	交通事業	7 789	19.4	1 973	4.4
	ガス事業	103	0.3	56	0.1
	病院事業	6 936	17.3	4 142	9.3
	公共下水道事業	8 669	21.6	6 064	13.6
	工業用水道事業	1 865	4.7	365	0.8
	電気事業	23	0.1	5	0.0
	その他の事業	5 759	14.3	840	1.9
小 計	34 254	85.5	14 818	33.2	
法非適用の公営企業会計	上水道事業	-	-	1 989	4.5
	交通事業	-	-	176	0.4
	電気事業	17	0.1	6	0.0
	ガス事業	-	-	17	0.0
	工業用水道事業	249	0.6	27	0.1
	その他の事業	-	-	-	-
	小 計	266	0.7	2 215	5.0
準公営企業会計	簡易水道事業	12	0.0	2 034	4.5
	港湾整備事業	2 419	6.0	293	0.6
	病院事業	1 444	3.6	2 312	5.2
	宅地造成事業	1 227	3.1	1 679	3.8
	公共下水道事業	-	-	10 434	23.4
	その他の事業	358	0.9	2 683	6.0
	小 計	5 460	13.6	19 435	43.5
国民健康保険事業会計	-	-	7 519	16.8	
その他の事業会計	94	0.2	654	1.5	
合 計	40 074	100.0	44 641	100.0	

等に対する繰出の状況

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 39 年 度 純 計 額		比 較			
				増 減 額		増減率	前年度 増減率
4 483	5.3	3 291	4.3	1 192	15.5	36.2	93.0
9 762	11.5	7 522	9.8	2 240	29.2	29.8	220.6
159	0.2	78	0.1	81	1.1	103.8	44.4
11 078	13.1	9 851	12.8	1 227	16.0	12.5	284.7
14 733	17.4	11 747	15.2	2 986	38.9	25.4	742.7
2 230	2.6	3 537	4.6	△ 1 307	△ 17.0	△ 37.0	} △12.1
28	0.0	227	0.3	△ 199	△ 2.6	△ 87.7	
6 599	7.8	5 809	7.5	790	10.2	13.6	
49 072	57.9	42 062	54.6	7 010	91.3	16.7	122.0
1 989	2.4	2 081	2.7	△ 92	△ 1.2	△ 4.4	26.4
176	0.2	133	0.2	43	0.6	32.3	-
23	0.0	42	0.0	△ 19	△ 0.3	△ 45.2	367.7
17	0.0	58	0.1	△ 41	△ 0.5	△ 70.7	114.8
276	0.3	74	0.1	202	2.6	273.0	} △94.1
-	-	38	0.0	△ 38	△ 0.5	-	
2 481	2.9	2 426	3.1	55	0.7	2.3	△ 34.7
2 046	2.4	2 039	2.6	7	0.0	0.3	8.9
2 712	3.2	2 410	3.1	302	3.9	12.0	△ 43.8
3 756	4.5	3 922	5.1	△ 166	△ 2.1	△ 4.2	△ 47.0
2 906	3.4	2 295	3.0	611	8.0	26.6	} 0.2
10 434	12.3	9 545	12.4	889	11.6	9.3	
3 041	3.6	2 150	2.8	891	11.6	41.4	
24 895	29.4	22 361	29.0	2 534	33.0	11.3	△ 18.8
7 519	8.9	9 528	12.4	△ 2 009	△ 26.2	△ 21.1	32.1
748	0.9	656	0.9	92	1.2	14.0	17.8
84 715	100.0	77 033	100.0	7 682	100.0	10.0	32.9

第118表 昭和40年度

その1 性質別内訳

区 分	昭 和 40 年 度			
	都 道 府 県		市 町 村	
地方債元利償還金	76 307	98.0	72 352	92.0
元 金	42 322	54.3	38 097	48.4
利 子	33 985	43.7	34 255	43.6
一時借入金利子	1 567	2.0	6 289	8.0
合 計	77 874	100.0	78 641	100.0

その2 財源内訳

区 分	昭 和 40 年 度			
	都 道 府 県		市 町 村	
国庫支出金	353	0.5	3 518	4.5
使用料、手数料	754	1.0	3 933	5.0
その他特定財源	6 113	7.8	6 324	8.0
一般財源等	70 654	90.7	64 866	82.5
合 計	77 874	100.0	78 641	100.0

# 公債費の状況

(単位 百万円・%)

純計額		昭和39年度 純計額		比較			
				増減額		増減率	前年度 増減率
146 010	94.9	125 940	94.0	20 070	100.8	15.9	4.7
78 457	51.0	68 552	51.2	9 905	49.7	14.4	△ 1.2
67 553	43.9	57 388	42.8	10 165	51.1	17.8	12.7
7 856	5.1	8 013	6.0	△ 157	△ 0.8	△ 2.0	21.6
153 866	100.0	133 953	100.0	19 913	100.0	14.9	5.5

(単位 百万円・%)

純計額		昭和39年度 純計額		比較			
				増減額		増減率	前年度 増減率
3 871	2.5	2 341	1.8	1 530	7.7	65.4	18.2
4 687	3.0	3 992	3.0	695	3.5	17.4	6.7
12 386	8.1	9 838	7.3	2 548	12.8	25.9	15.4
132 922	86.4	117 782	87.9	15 140	76.0	12.9	4.5
153 866	100.0	133 953	100.0	19 913	100.0	14.9	5.5

第119表 昭和40年度

区 分	昭 和 40 年 度			
	都 道 府 県		市 町 村	
普 通 債	16 114	38.1	20 898	54.9
一 般 補 助 事 業 債	9 568	22.6	3 029	8.0
一 般 単 独 事 業 債	3 318	7.8	4 686	12.3
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	990	2.3	2 110	5.5
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	441	1.0	7 842	20.6
清 掃 事 業 債	193	0.5	1 106	2.9
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	269	0.7	440	1.2
そ の 他	1 335	3.2	1 685	4.4
災 害 復 旧 債	12 127	28.7	7 201	18.9
辺 地 対 策 事 業 債	-	-	173	0.5
直 轄 事 業 債	1 502	3.5	205	0.5
公 有 林 整 備 事 業 債	-	-	5	0.0
転 貸 債	1 055	2.5	878	2.3
財 政 再 建 債	101	0.2	373	1.0
退 職 手 当 債	813	1.9	625	1.6
固 定 資 産 税 減 収 補 て ん 債	-	-	166	0.4
市 町 村 民 税 臨 時 減 税 補 て ん 債	-	-	1 036	2.7
借 替 債	-	-	2	0.0
交 付 公 債	8 238	19.5	1 261	3.3
枠 外 債	2 372	5.6	3 312	8.7
都 道 府 県 貸 付 金	-	-	1 962	5.2
合 計	42 322	100.0	38 097	100.0

# 地方債償還額の状況

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 39 年 度		比 較			
		純 計 額		増 減 額		増減率	前年度 増減率
37 012	47.2	33 407	48.8	3 605	36.4	10.8	△ 3.0
12 597	16.1	33 407	48.8	3 605	36.4	10.8	△ 3.0
8 004	10.2						
3 100	4.0						
8 283	10.6						
1 299	1.6						
709	0.9						
3 020	3.8						
19 328	24.6	17 505	25.5	1 823	18.4	10.4	15.8
173	0.2	85	0.1	88	0.9	103.5	333.3
1 707	2.2	1 436	2.1	271	2.7	18.9	△ 70.3
5	0.0	20	0.0	△ 15	△ 0.2	△ 75.0	33.3
1 933	2.5	1 957	2.9	△ 24	△ 0.2	△ 1.2	2.9
474	0.6	731	1.1	△ 257	△ 2.6	△ 35.2	△ 56.5
1 438	1.8	573	0.8	865	8.7	151.0	5.9
166	0.2	-	-	166	1.7	-	-
1 036	1.3	-	-	1 036	10.5	-	-
2	0.0	209	0.3	△ 207	△ 2.1	△ 99.0	△ 42.3
9 499	12.1	8 247	12.0	1 252	12.7	15.2	18.5
5 684	7.3	4 382	6.4	1 302	13.1	29.7	23.4
-	-	-	-	-	-	-	-
78 457	100.0	68 552	100.0	9 905	100.0	14.4	△ 1.2



第120表 昭和40年度

その1 目的別内訳

区 分	昭 和 40 年 度			
	都 道 府 県		市 町 村	
普 通 債	314 567	46.9	464 396	68.5
一 般 補 助 事 業 債	138 095	20.6	54 763	8.1
一 般 単 独 事 業 債	89 638	13.4	90 939	13.4
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	27 774	4.1	32 291	4.8
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	4 495	0.7	186 669	27.5
清 掃 事 業 債	3 221	0.5	36 736	5.4
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	14 723	2.2	24 180	3.6
そ の 他	36 621	5.4	38 818	5.7
災 害 復 旧 債	156 680	23.4	61 655	9.1
辺 地 対 策 事 業 債	-	-	4 449	0.7
直 轄 事 業 債	79 573	11.9	11 460	1.7
公 有 林 整 備 事 業 債	-	-	9 167	1.3
転 貸 債	16 300	2.4	14 633	2.2
財 政 再 建 債	-	-	347	0.0
退 職 手 当 債	22 572	3.4	8 618	1.3
固 定 資 産 税 減 収 補 て ん 債	-	-	56	0.0
市 町 村 民 税 臨 時 減 税 補 て ん 債	-	-	40 296	5.9
借 替 債	-	-	2	0.0
交 付 公 債	62 688	9.3	22 956	3.4
粹 外 債	18 030	2.7	23 289	3.4
都 道 府 県 貸 付 金	-	-	16 810	2.5
合 計	670 410	100.0	678 134	100.0

# 地方債現在高の状況

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 39 年 度 純 計 額		比 較			
				増 減 額		増減率	前年度 増減率
778 963	57.8	629 828	58.3	149 135	55.8	23.7	19.5
192 858	14.3	159 009	14.7	33 849	12.7	21.3	-
180 577	13.4	145 937	13.5	34 640	13.0	23.7	-
60 065	4.4	48 494	4.5	11 571	4.3	23.9	-
191 164	14.2	165 436	15.3	25 728	9.6	15.6	-
39 957	3.0	28 028	2.6	11 929	4.5	42.6	-
38 903	2.9	26 168	2.4	12 735	4.8	48.7	-
75 439	5.6	56 756	5.3	18 683	6.9	32.9	-
218 335	16.2	205 583	19.0	12 752	4.8	6.2	4.9
4 449	0.3	3 156	0.3	1 293	0.5	41.0	72.2
91 033	6.8	61 510	5.7	29 523	11.0	48.0	20.3
9 167	0.7	6 796	0.6	2 371	0.9	34.9	37.5
30 933	2.3	32 825	3.0	△ 1 892	△ 0.7	△ 5.8	△ 4.2
347	0.0	807	0.1	△ 460	△ 0.2	△ 57.0	△ 40.4
31 190	2.3	13 380	1.2	17 810	6.7	133.1	191.9
56	0.0	222	0.0	△ 166	△ 0.1	△ 74.8	-
40 296	3.0	14 934	1.4	25 362	9.5	169.8	-
2	0.0	4	0.0	△ 2	△ 0.0	△ 50.0	△ 98.1
85 644	6.3	68 384	6.3	17 260	6.5	25.2	2.3
41 319	3.1	32 087	3.0	9 232	3.4	28.8	23.0
16 810	1.2	11 750	1.1	5 060	1.9	43.1	75.5
1 348 544	100.0	1 081 266	100.0	267 278	100.0	24.7	16.5

第120表 昭和40年度地

その2 利率別内訳

区 分	都 道 府 県	
6 分 3 厘 以 下	179 420	26.7
6 分 5 厘 以 下	336 470	50.2
7 分 6 厘 以 下	142 082	21.2
8 分 未 満	11 303	1.7
8 分 以 上	1 135	0.2
9 分 以 上	-	-
合 計	670 410	100.0

その3 借入先別内訳

区 分	昭 和 40 年 度			
	都 道 府 県		市 町 村	
政 府 資 金	452 949	67.6	501 792	74.0
資 金 運 用 部	301 486	45.0	334 788	49.4
簡 易 保 険 局	151 463	22.6	167 004	24.6
公 営 企 業 金 融 公 庫	2 388	0.4	11 822	1.7
市 中 銀 行	101 710	15.2	61 646	9.1
保 険 会 社 其 他 金 融 機 関	12 419	1.8	15 815	2.3
交 付 公 債	62 687	9.3	22 956	3.4
市 場 公 募 債	8 582	1.3	10 083	1.5
共 済 組 合 ( 恩 給 組 合 を 含 む 。 )	22 427	3.3	21 099	3.1
そ の 他	7 248	1.1	32 921	4.9
合 計	670 410	100.0	678 134	100.0

方債現在高の状況 (つづき)

(単位 百万円・%)

市	町	村	合 計	
	167 941	24.8	347 361	25.8
	379 828	56.0	716 298	53.1
	108 223	16.0	250 305	18.6
	15 030	2.2	26 333	1.9
	6 833	1.0	7 968	0.6
	279	0.0	279	0.0
	<b>678 134</b>	<b>100.0</b>	<b>1 348 544</b>	<b>100.0</b>

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 39 年 度 純 計 額		比 較			
				増 減 額	増減率	前年度 増減率	
954 741	70.8	819 525	75.8	135 216	50.6	16.5	12.9
636 274	47.2	516 734	47.8	119 540	44.7	23.1	14.4
318 467	23.6	302 791	28.0	15 676	5.9	5.2	10.4
14 210	1.1	9 284	0.9	4 926	1.8	53.1	55.3
163 356	12.1	93 092	8.6	70 264	26.3	75.5	48.5
28 234	2.1	13 288	1.2	14 946	5.6	112.5	32.1
85 643	6.3	68 384	6.3	17 259	6.5	25.2	2.3
18 665	1.4	18 395	1.7	270	0.1	1.5	△ 1.7
43 526	3.2	27 664	2.6	15 862	5.9	57.3	} 71.3
40 169	3.0	31 634	2.9	8 535	3.2	27.0	
<b>1 348 544</b>	<b>100.0</b>	<b>1 081 266</b>	<b>100.0</b>	<b>267 278</b>	<b>100.0</b>	<b>24.7</b>	<b>16.5</b>

第121表 地 方 債

区 分	総 数				交
	現 在 高	指 数	対前年度 増 減 率	歳出総額に 対する割合	現 在 高
昭 和 31 年 度	575 700	-	-	47.8	42 526
32	599 481	-	4.1	44.6	50 552
33	620 528	-	3.5	42.6	61 163
31~33 平均	598 570	100	-	-	51 414
34	652 503	110	5.3	38.8	75 906
35	697 294	116	6.9	36.2	75 499
36	738 668	123	5.9	30.9	71 665
37	825 594	138	11.8	28.6	69 397
38	916 871	153	11.1	27.7	65 682
39	1 081 266	181	17.9	28.3	68 384
40	1 348 544	225	24.7	30.9	85 643

# 現 在 高 の 推 移

(単位 百万円・%)

内			訳			
付 公 債			交 付 公 債 以 外			
指 数	対前年度 増 減 率	歳出総額に 対する割合	現 在 高	指 数	対前年度 増 減 率	歳出総額に 対する割合
-	-	3.6	533 174	-	-	44.2
-	18.9	3.8	548 929	-	3.0	40.8
-	21.0	4.2	559 365	-	1.9	38.4
100	-	-	547 156	100	-	-
150	24.4	4.5	576 597	106	3.2	34.3
147	△ 0.5	3.9	621 795	114	7.8	32.3
139	△ 5.1	3.0	967 003	122	7.2	27.9
135	△ 3.2	2.4	756 197	138	13.4	26.2
128	△ 5.4	2.0	851 189	156	12.6	25.7
133	4.1	1.8	1 012 882	185	19.0	26.5
167	25.2	2.0	1 262 901	231	24.7	28.9

第122表 昭和40年度

その1 総括

区 分		4 月	5 月	6 月			
収 入	歳入	269 325	76.3	198 562	72.5	379 482	90.5
	地方税	51 376	14.6	131 215	47.9	124 966	29.8
	地方交付税および地方譲与税	167 440	47.4	221	0.1	167 666	40.0
	国庫支出金	27 907	7.9	38 088	13.9	52 493	12.5
	都道府県支出金	123	—	452	0.2	681	0.2
	その他の	22 479	6.4	28 586	10.4	33 676	8.0
	歳計現金貸付金回収金および他会計借入金	11 643	3.3	10 863	4.0	8 516	2.0
	一時借入金	72 179	20.4	64 493	23.5	31 385	7.5
	合 計	353 147	100.0	273 918	100.0	419 383	100.0
	支 出	歳出	226 302	91.6	208 124	80.4	339 315
歳計現金貸付金および他会計借入金返済金等		13 451	5.5	9 322	3.6	13 578	3.4
一時借入金返済金		7 261	2.9	41 634	16.0	41 983	10.6
合 計		247 014	100.0	259 080	100.0	394 876	100.0
区 分		4 月	5 月	6 月			
各 月 別 構 成 比	収 入		5.9		4.3		8.3
	地方税		3.3		8.5		8.1
	地方交付税および地方譲与税		21.1		0.0		21.1
	国庫支出金		2.6		3.5		4.8
	都道府県支出金		0.1		0.4		0.7
	その他の		2.2		2.8		3.2
	歳計現金貸付金回収金または他会計借入金		8.4		7.9		6.2
	一時借入金借入額		11.2		10.0		4.9
	合 計		6.6		5.1		7.8
	支 出		5.0		4.6		7.5
歳計現金貸付金または他会計借入金返済金等		9.6		6.6		9.7	
一時借入金返済額		1.1		6.4		6.5	
合 計		4.6		4.9		7.4	

# 資金収支の状況

(単位 百万円・%)

7 月		8 月		9 月		10 月		11 月	
200 484	77.4	283 623	84.0	389 202	90.4	211 303	76.4	433 269	91.6
112 177	43.3	132 045	39.1	116 182	27.0	94 089	34.0	151 480	32.1
691	0.2	14 022	4.2	164 270	38.2	6 384	2.3	162 834	34.4
50 139	19.4	75 616	22.4	62 803	14.6	55 000	19.9	70 691	14.9
1 741	0.7	2 470	0.7	2 656	0.6	3 343	0.2	4 743	1.0
35 736	13.8	59 470	17.6	43 291	10.0	52 487	19.0	43 521	9.2
8 673	3.3	5 586	1.7	7 332	1.7	6 879	2.5	6 781	1.4
49 808	19.3	48 586	14.3	33 782	7.9	58 225	21.1	32 895	7.0
<b>258 965</b>	<b>100.0</b>	<b>337 795</b>	<b>100.0</b>	<b>430 316</b>	<b>100.0</b>	<b>276 407</b>	<b>100.0</b>	<b>472 945</b>	<b>100.0</b>
256 063	84.7	293 029	85.6	286 418	81.0	279 769	86.2	295 164	85.6
8 590	2.8	8 960	2.6	12 877	3.6	5 660	1.7	7 799	2.3
37 799	12.5	40 570	11.8	54 631	15.4	39 289	12.1	41 754	12.1
<b>302 452</b>	<b>100.0</b>	<b>342 559</b>	<b>100.0</b>	<b>353 926</b>	<b>100.0</b>	<b>324 718</b>	<b>100.0</b>	<b>344 717</b>	<b>100.0</b>

7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
4.4	6.2	8.5	4.6	9.5
7.2	8.5	7.5	6.1	9.8
0.0	1.8	20.7	0.8	20.5
4.6	6.9	5.8	5.1	6.5
1.7	2.4	2.6	3.3	4.7
3.4	5.8	4.2	5.1	4.2
6.3	4.0	5.3	5.0	4.9
7.7	7.5	5.2	9.0	5.1
4.8	6.3	8.0	5.2	8.8
5.6	6.5	6.3	6.2	6.5
6.1	6.4	9.2	4.0	5.5
5.8	6.3	8.5	6.1	6.5
5.7	6.4	6.6	6.1	6.5



第122表 昭和40年度

その1 総括

区 分		12 月		1 月		2
収 入	歳入	541 379	83.1	236 189	87.3	254 288
	地方税	195 217	30.0	103 582	38.3	113 033
	地方交付税および 地方譲与税	15 362	2.4	29 905	11.0	19 113
	国庫支出金	213 292	32.7	56 238	20.8	63 028
	都道府県支出金	19 350	2.9	2 478	0.9	5 132
	その他の他	98 158	15.1	43 986	16.3	53 982
	歳計現金貸付金回収金お よび他会計借入金	11 050	1.7	5 273	1.9	9 937
	一時借入金	99 379	15.2	29 203	10.8	51 069
	合 計	651 808	100.0	270 665	100.0	315 294
	支 出	709 169	93.3	213 659	78.1	293 202
歳計現金貸付金および他 會計借入金返済金等	12 741	1.7	5 761	2.1	6 690	
一時借入金返済金	38 384	5.0	54 312	19.8	52 814	
合 計	760 294	100.0	273 732	100.0	352 706	

区 分		12 月		1 月		2
各 月 別 構 成 比	収 入		11.9		5.2	
	地方税		12.6		6.7	
	地方交付税および 地方譲与税		1.9		3.8	
	国庫支出金		19.6		5.2	
	都道府県支出金		19.1		2.4	
	その他の他		9.5		4.3	
	歳計現金貸付金回収 金または他会計借入 金		8.0		3.8	
	一時借入金借入額		15.4		4.5	
	合 計		12.2		5.1	
	支 出		15.6		4.7	
歳計現金貸付金また は他会計借入金返済 金等		9.1		4.1		
一時借入金返済額		5.9		8.4		
合 計		14.3		5.1		

資金収支の状況 (つづき)

(単位 百万円・%)

月	3	月	出納整理期		合計	
80.7	624 739	87.4	542 692	94.7	4 564 537	85.3
35.9	131 835	18.4	92 224	16.1	1 549 421	29.0
6.1	44 217	6.2	1 124	0.2	793 249	14.8
20.0	205 584	28.8	117 785	20.5	1 088 670	20.4
1.6	10 190	1.4	48 006	8.4	101 359	1.9
17.1	232 913	32.6	283 553	49.5	1 030 838	19.2
3.2	15 146	2.1	30 674	5.3	138 363	2.6
16.1	75 141	10.5			646 143	12.1
100.0	715 025	100.0	573 367	100.0	5 349 043	100.0
83.2	497 607	79.7	638 997	86.0	4 536 818	85.2
1.9	17 174	2.7	18 067	2.4	140 700	2.6
14.9	109 805	17.6	85 925	11.6	646 143	12.2
100.0	624 586	100.0	742 989	100.0	5 323 661	100.0

月	3	月	出納整理期		合計	
5.6		13.7		11.9		100.0
7.3		8.5		5.9		100.0
2.4		5.6		0.3		100.0
5.8		18.9		10.7		100.0
5.1		10.1		47.4		100.0
5.2		22.6		27.5		100.0
7.2		10.9		22.1		100.0
7.9		11.6		-		100.0
5.9		13.4		10.8		100.0
6.5		11.0		14.0		100.0
4.8		12.2		12.7		100.0
8.2		17.0		13.3		100.0
6.6		11.7		14.1		100.0

その2 都道府県

区 分		4 月		5 月		6 月	
収 入	歳入	158 035	86.6	114 122	72.9	254 433	93.0
	地方税	14 612	8.0	72 936	46.6	83 154	30.4
	地方交付税および地方譲与税	111 062	60.9	—	—	111 062	40.6
	国庫支出金	21 570	11.8	28 864	18.4	46 048	16.8
	その他の	10 791	5.9	12 322	7.9	14 169	5.2
	歳計現金貸付金回収金および他会計借入金	2 859	1.6	1 964	1.3	3 751	1.4
一時借入金	21 480	11.8	40 393	52.8	15 329	5.6	
合 計		<b>182 374</b>	<b>100.0</b>	<b>156 479</b>	<b>100.0</b>	<b>273 513</b>	<b>100.0</b>
支 出	歳出	143 210	97.6	117 259	79.8	215 027	87.0
	地方税	1 879	1.3	479	0.3	5 605	2.3
	地方交付税および地方譲与税	1 694	1.1	29 176	19.9	26 596	10.7
	国庫支出金						
都道府県支出金							
その他の							
歳計現金貸付金回収金および他会計借入金							
一時借入金							
合 計		<b>146 783</b>	<b>100.0</b>	<b>146 914</b>	<b>100.0</b>	<b>247 228</b>	<b>100.0</b>

第122表 昭和40年度

その3 市町村

区 分		4 月		5 月		6 月	
収 入	歳入	111 290	65.2	84 440	71.9	125 049	85.7
	地方税	36 764	21.5	58 279	49.6	41 812	28.7
	地方交付税および地方譲与税	56 378	33.0	221	0.2	56 604	38.8
	国庫支出金	6 337	3.7	9 224	7.9	6 445	4.4
	都道府県支出金	123	0.1	452	0.4	681	0.4
	その他の	11 688	6.9	16 264	13.8	19 507	13.4
歳計現金貸付金回収金および他会計借入金	8 784	5.1	8 899	7.6	4 765	3.3	
一時借入金	50 699	29.7	24 100	20.5	16 056	11.0	
合 計		<b>170 773</b>	<b>100.0</b>	<b>117 439</b>	<b>100.0</b>	<b>145 870</b>	<b>100.0</b>
支 出	歳出	83 092	81.9	90 865	80.0	124 288	84.2
	地方税	11 572	11.5	8 843	7.9	7 973	5.4
	地方交付税および地方譲与税	5 567	5.6	12 458	11.1	15 387	10.4
	国庫支出金						
都道府県支出金							
その他の							
歳計現金貸付金回収金および他会計借入金							
一時借入金							
合 計		<b>100 231</b>	<b>100.0</b>	<b>112 166</b>	<b>100.0</b>	<b>147 648</b>	<b>100.0</b>

7 月		8 月		9 月		10 月		11 月	
98 710	76.5	159 170	82.3	242 334	93.0	121 112	78.6	275 765	93.9
45 039	34.9	69 535	36.0	67 282	25.8	49 236	31.9	94 496	32.2
—	—	11 532	6.0	109 611	42.1	906	0.6	109 231	37.2
36 822	28.5	62 816	32.4	46 203	17.7	43 113	28.0	53 900	18.4
16 849	13.1	15 287	7.9	19 238	7.4	27 857	18.1	18 138	6.1
4 868	3.8	1 888	1.0	3 928	1.5	2 328	1.5	4 217	1.5
25 488	19.7	32 298	16.7	14 193	5.5	30 729	19.9	13 445	4.6
<b>129 066</b>	<b>100.0</b>	<b>193 356</b>	<b>100.0</b>	<b>260 455</b>	<b>100.0</b>	<b>154 169</b>	<b>100.0</b>	<b>293 427</b>	<b>100.0</b>
148 361	89.1	170 115	85.4	163 713	79.8	165 552	87.7	174 181	86.7
3 368	2.0	3 324	1.7	6 961	3.4	677	0.4	2 354	1.2
14 804	8.9	25 627	12.9	34 397	16.8	22 418	11.9	24 403	12.1
<b>166 533</b>	<b>100.0</b>	<b>199 066</b>	<b>100.0</b>	<b>205 071</b>	<b>100.0</b>	<b>188 647</b>	<b>100.0</b>	<b>200 938</b>	<b>100.0</b>

## 資金収支の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

7 月		8 月		9 月		10 月		11 月	
101 774	78.4	124 453	86.1	146 868	86.5	90 191	73.8	157 504	87.8
67 138	51.7	62 510	43.3	48 900	28.8	44 853	36.7	56 984	31.7
691	0.5	2 490	1.7	54 659	32.2	5 478	4.5	53 603	29.9
13 317	10.3	12 800	8.9	16 600	9.8	11 887	9.7	16 791	9.4
1 741	1.3	2 470	1.7	2 656	1.5	3 343	2.7	4 743	2.6
18 887	14.6	44 183	30.5	24 053	14.2	24 630	20.2	25 383	14.2
3 805	2.9	3 698	2.6	3 404	2.0	4 551	3.7	2 564	1.4
24 320	18.7	16 288	11.3	19 589	11.5	27 496	22.5	19 450	10.8
<b>129 899</b>	<b>100.0</b>	<b>144 439</b>	<b>100.0</b>	<b>169 861</b>	<b>100.0</b>	<b>122 238</b>	<b>100.0</b>	<b>179 518</b>	<b>100.0</b>
107 702	79.3	122 914	85.7	122 705	82.4	114 217	83.9	120 983	84.2
5 222	3.8	5 636	3.9	5 916	4.0	4 983	3.7	5 445	3.8
22 995	16.9	14 943	10.4	20 234	13.6	16 871	12.4	17 351	12.0
<b>135 919</b>	<b>100.0</b>	<b>143 493</b>	<b>100.0</b>	<b>148 855</b>	<b>100.0</b>	<b>136 071</b>	<b>100.0</b>	<b>143 779</b>	<b>100.0</b>

その2 都道府県

区 分		12	月	1	月	2
収	歳入	343 857	87.9	143 908	93.1	154 359
	地方税	110 131	28.2	55 890	36.2	57 863
	地方交付税および地方譲与税	14 964	3.8	19 885	12.9	17 930
	国庫支出金	169 361	43.3	46 238	29.9	51 370
	その他の	49 401	12.6	21 895	14.1	27 196
入	歳計現金貸付金回収金および他会計借入金	3 752	1.0	1 522	1.0	4 202
	一時借入金	43 370	11.1	9 143	5.9	19 973
	合 計	<b>390 979</b>	<b>100.0</b>	<b>154 573</b>	<b>100.0</b>	<b>178 534</b>
支	歳計現金貸付金および他会計借入金等	445 871	96.0	129 270	82.5	173 461
	一時借入金返済額	5 497	1.2	2 185	1.4	2 625
	合 計	13 058	2.8	25 229	16.1	22 197
	合 計	<b>464 426</b>	<b>100.0</b>	<b>156 684</b>	<b>100.0</b>	<b>198 283</b>

第122表 昭和40年度

その3 市町村

区 分		12	月	1	月	2
収	歳入	197 522	75.8	92 281	79.5	99 929
	地方税	85 086	32.6	47 692	41.1	55 170
	地方交付税および地方譲与税	398	0.2	10 020	8.6	1 183
	国庫支出金	43 731	16.9	10 000	8.6	11 658
	都道府県支出金	19 350	7.4	2 478	2.1	5 132
入	その他の	48 757	18.7	22 091	19.1	26 786
	歳計現金貸付金回収金および他会計借入金	7 298	2.8	3 751	3.2	5 735
	一時借入金	56 009	21.4	20 060	17.3	31 096
合 計	<b>260 829</b>	<b>100.0</b>	<b>116 092</b>	<b>100.0</b>	<b>136 760</b>	
支	歳計現金貸付金および他会計借入金等	263 298	89.0	84 389	72.1	119 741
	一時借入金返済額	7 244	2.4	3 576	3.1	4 065
	合 計	25 326	8.6	29 083	24.8	30 617
	合 計	<b>295 868</b>	<b>100.0</b>	<b>117 048</b>	<b>100.0</b>	<b>154 423</b>

月	3	月	出納整理期		合計	
86.5	385 629	92.4	268 579	99.0	2 720 011	89.0
32.4	72 212	17.3	56 013	20.6	848 397	27.8
10.0	20 086	4.8	—	—	526 265	17.2
28.8	162 090	38.9	65 784	24.3	834 179	27.3
15.3	131 241	31.4	146 784	54.1	511 170	16.7
2.4	2 436	0.6	2 604	1.0	40 325	1.3
11.1	29 381	7.0	—	—	295 222	9.7
100.0	417 446	100.0	271 183	100.0	3 055 558	100.0
87.5	298 832	85.9	363 998	96.6	2 708 848	89.0
1.3	5 088	1.5	788	0.2	40 852	1.3
11.2	43 712	12.6	11 925	3.2	295 222	9.7
100.0	347 632	100.0	375 711	100.0	3 044 922	100.0

### 資金収支の状況 (つづき)

(単位 百万円・%)

月	3	月	出納整理期		合計	
73.1	239 110	80.4	274 104	90.7	1 844 515	80.4
40.3	59 623	20.1	36 211	12.0	701 024	30.6
0.9	24 133	8.1	1 122	0.4	266 984	11.6
8.5	43 494	14.6	52 005	17.2	254 491	11.1
3.8	10 190	3.4	48 006	15.9	101 359	4.4
19.6	101 670	34.2	136 769	45.2	520 668	22.7
4.2	12 710	4.2	28 070	9.3	98 038	4.3
22.7	45 760	15.4	—	—	350 921	15.3
100.0	297 579	100.0	302 184	100.0	2 293 485	100.0
27.5	198 775	71.7	274 999	75.1	1 827 970	80.2
2.7	12 086	4.4	17 279	4.7	99 848	4.4
19.8	66 093	23.9	74 000	20.2	350 921	15.4
100.0	276 954	100.0	366 278	100.0	2 278 739	100.0

第122表 昭和40年度

その2 都道府県

区	分	4月	5月	6月	7月	8月	9月		
各 月 別 構 成 比	収	歳入	5.8	4.2	9.4	3.6	5.8	8.9	
		地方税	1.7	8.6	9.8	5.3	8.2	7.9	
		地方交付税および地方譲与税	21.1	-	21.1	-	2.2	20.8	
		国庫支出金	2.6	3.5	5.5	4.4	7.5	5.5	
		その他の	2.1	2.4	2.8	3.3	3.0	3.8	
	入	歳計現金貸付金回収金または他会計借入金	7.1	4.9	9.3	12.1	4.7	9.7	
		一時借入金借入額	7.3	13.7	5.2	8.6	10.9	4.8	
		合計	6.0	5.1	9.0	4.2	6.3	8.5	
		支	歳計現金貸付金または他会計借入金返済金等	5.3	4.3	7.9	5.5	6.3	6.1
			一時借入金返済額	4.6	1.2	13.7	8.2	8.1	17.0
合計	0.6		9.9	9.0	5.0	8.7	11.7		
出	合計	4.8	4.8	8.1	5.5	6.5	6.7		

その3 市町村

区	分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
各 月 別 構 成 比	収	歳入	6.0	4.6	6.8	5.5	6.7	8.0
		地方税	5.2	8.3	6.0	9.6	8.9	7.0
		地方交付税および地方譲与税	21.1	0.1	21.2	0.3	0.9	20.5
		国庫支出金	2.5	3.6	2.5	5.2	5.0	6.5
		都道府県支出金	0.1	0.4	0.7	1.7	2.4	2.6
	入	その他の	2.3	3.1	3.8	3.6	8.5	4.6
		歳計現金貸付金回収金または他会計借入金	8.8	9.1	4.9	3.9	3.8	3.5
		一時借入金借入額	14.4	6.9	4.6	6.9	4.6	5.6
		合計	7.4	5.1	6.4	5.6	6.3	7.4
		支	歳計現金貸付金または他会計借入金返済金等	4.5	5.0	6.8	5.9	6.7
一時借入金返済額	11.6		8.8	8.0	5.2	5.6	5.9	
合計	1.6		3.6	4.4	6.6	4.2	5.8	
出	合計	4.4	4.9	6.5	6.0	6.3	6.5	

# 資金収支の状況 (つづき)

(単位 百万円・%)

10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	出納整理期	合 計
4.5	10.1	12.6	5.3	5.7	14.2	9.9	100.0
5.8	11.1	13.0	6.6	6.8	8.5	6.6	100.0
0.2	20.8	2.8	3.8	3.4	3.8	—	100.0
5.2	6.5	20.3	5.5	6.2	19.4	7.9	100.0
5.4	3.5	9.7	4.3	5.3	25.7	28.7	100.0
5.8	10.5	9.3	3.8	10.4	6.0	6.5	100.0
10.4	4.6	14.7	3.1	6.8	10.0	—	100.0
5.0	9.6	12.8	5.1	5.8	13.7	8.9	100.0
6.1	6.4	16.5	4.8	6.4	11.0	13.4	100.0
1.7	5.8	13.5	5.3	6.4	12.5	1.9	100.0
7.6	8.3	4.4	8.5	7.5	14.8	4.0	100.0
6.2	6.6	15.3	5.1	6.5	11.4	12.4	100.0

10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	出納整理期	合 計
4.9	8.5	10.7	5.0	5.4	13.0	14.9	100.0
6.4	8.1	12.1	6.8	7.9	8.5	5.2	100.0
2.1	20.1	0.1	3.8	0.4	9.0	0.4	100.0
4.7	6.6	17.3	3.9	4.6	17.1	20.4	100.0
3.3	4.7	19.1	2.4	5.1	10.1	47.4	100.0
4.7	4.9	9.4	4.2	5.1	19.5	26.3	100.0
4.6	2.6	7.5	3.8	5.9	13.0	28.6	100.0
7.8	5.6	16.0	5.7	8.9	13.0	—	100.0
5.3	7.8	11.4	5.1	6.0	13.0	13.2	100.0
6.3	6.6	14.4	4.6	6.6	10.9	15.0	100.0
5.0	5.5	7.3	3.6	4.1	12.1	17.3	100.0
4.8	4.9	7.2	8.3	8.7	18.8	21.1	100.0
6.0	6.3	13.0	5.1	6.8	12.1	16.1	100.0



第 123 表 昭和40年度純計決算

区 分	歳 入		
	純計決算額	計 画 額	差 引
地 方 税	1 549 421	1 494 836	54 585
普 通 税	1 463 508	1 405 394	58 114
目 的 税	85 913	89 442	△ 3 529
地 方 譲 与 税	50 062	52 845	△ 2 783
地 方 交 付 税	743 187	713 187	30 000
小 計	2 342 670	2 260 868	81 802
国 庫 支 出 金	1 089 816	991 066	98 750
義務教育費国庫負担金	254 528	232 733	21 795
その他普通補助負担金	277 297	285 773	△ 8 476
公共事業費補助負担金	523 922	437 165	86 757
失業対策事業費補助負担金	32 669	33 995	△ 1 326
国有提供施設等所在市町村 助成交付金	1 400	1 400	-
地 方 債	313 917	163 000	150 917
使 用 料、手 数 料	127 237	70 452	56 785
諸 収 入 等	604 395	126 763	477 632
歳 入 合 計	4 478 035	3 612 149	865 886

額と地方財政計画額との比較

(単位 百万円)

区 分	歳 出		
	純計決算額	計 画 額	差 引
給 与 関 係 経 費	1 602 453	1 307 230	295 223
一 般 行 政 経 費	1 006 614	742 073	264 541
公 債 費	153 866	133 486	20 380
維 持 補 修 費	69 292	90 168	△ 20 876
投 資 的 経 費	1 532 915	1 311 352	221 563
直 轄 事 業 負 担 金	57 634	53 879	3 755
普 通 建 設 事 業 費	1 263 960	1 112 544	151 416
補 助	692 116	628 097	164 019
単 独	471 844	484 447	△ 12 603
災 害 復 旧 事 業 費	141 882	93 419	48 463
補 助	123 149	79 778	43 371
単 独	18 733	13 641	5 092
失 業 対 策 事 業 費	69 439	51 510	17 929
地方交付税の不交付団体における平均水準をこえる必要経費	—	27 840	△ 27 840
歳 出 合 計	4 365 140	3 612 149	752 991

第124表 地方財政と

区 分	国民総支出		歳 出 総 額		国 から 地方に対 する支出 (D)	地方から 国に対す る支出 (E)
	実 額 (A)	指数	国 (B)	地方 (C)		
昭和10年度	167	-	22	21	3	0
16	449	-	81	31	11	0
31	98 924	-	10 823	12 061	4 838	25
32	112 065	-	12 271	13 425	5 539	37
33	115 182	-	14 958	14 556	6 066	39
31~33平均	108 724	100	12 684	13 347	5 481	34
34	133 772	123	15 451	16 239	7 061	64
35	160 469	148	17 901	19 249	8 243	276
36	193 077	178	21 645	23 911	10 279	381
37	211 897	195	26 447	28 874	12 264	446
38	247 262	227	31 389	33 088	14 321	528
39	284 071	261	34 524	38 220	16 363	622
40	313 448	288	38 883	43 651	18 831	692

- (注) 1 国民総支出は、経済企画庁の推計による。(昭和10年、昭和16年は歴年分)  
 2 国の歳出額は、昭和40年度については、一般会計と、交付税譲与税配付金、特別会計の7会計の純計決算額であり、昭和39年度以前においても一般会計と算額である。  
 3 「国から地方に対する支出」は、地方交付税(地方分与税、地方財政平衡交付施設等所在市町村交付金を含む。)の合算額であり、地方の歳入決算額によ  
 4 「地方から国に対する支出」は、地方財政法第17条の2の規定による地方公よび国に対する交付公債の元利償還額の合算額)である。

# 国の財政の累年比較

(単位 億円・%)

歳出純計額						純計構成比		国民総支出に対する比率		
国		地方		合計		(F) (H)	(G) (H)	(F) (A)	(G) (A)	(H) (A)
(B)-(D) (F)	指数	(C)-(E) (G)	指数	(F)+(G) (H)	指数					
19	-	21	-	40	-	47.5	52.5	11.4	12.6	29.0
70	-	31	-	101	-	69.3	30.7	15.6	6.9	22.5
5 985	-	12 036	-	18 021	-	33.2	66.8	6.0	12.2	18.2
6 732	-	13 388	-	20 120	-	33.5	66.5	6.0	12.0	18.0
8 892	-	14 517	-	23 409	-	38.0	62.0	7.7	12.6	20.3
7 203	100	13 313	100	20 516	100	35.1	64.9	6.6	12.3	18.9
8 390	116	16 175	121	24 565	120	34.2	65.8	6.3	12.1	18.4
9 658	134	18 973	143	28 631	140	33.7	66.3	6.0	11.8	17.8
11 366	158	23 530	177	34 896	170	32.6	67.4	5.9	12.2	18.1
14 183	197	28 428	214	42 611	208	33.3	66.7	6.7	13.4	20.1
17 068	237	32 560	245	49 628	242	34.4	65.6	6.9	13.2	20.1
18 161	252	37 598	282	55 759	272	32.6	67.4	6.4	13.2	19.6
20 052	278	42 959	323	63 011	307	31.8	68.2	6.4	13.7	20.1

国有林野事業（治山勘定のみ）、特定土地改良工事、港湾整備道路整備および治水の6これらの特別会計に相当する特別会計がある場合には、それらの特別会計との純計決

付金および臨時地方財政特別交付金を含む。）、地方譲与税および国庫支出金（国有提

っている。）、  
 共団体の負担金（地方の歳出決算額中国直轄事業負担金にかかる国への現金納付額お

第125表 国民総生

区 分	昭和35 年 度 (A)	昭和36 年 度 (B)	昭和37 年 度 (C)	昭和38 年 度 (D)	昭和39 年 度 (E)	昭和40 年 度 (F)
国 民 所 得	130 091	154 139	172 150	199 808	225 801	250 668
資 本 減 耗 引 当	17 387	22.091	25 084	29 697	37 016	41 095
間 接 税	14 099	17 017	17 784	20 148	23 234	24 291
(控除) 経 常 補 助 金	355	659	756	949	1 330	1 583
統 計 上 の 不 突 合	△ 753	489	△ 2 364	△ 1 440	△ 649	1 022
合 計 (国民総生産)	160 469	193 077	211 897	247 262	284 071	313 448
個 人 消 費 支 出	87 740	101 996	117 766	136 150	155 103	175 340
政府の財貨サービス経常購入	13 975	16 256	19 312	23 203	26 847	30 861
国内総固定資本形成	51 245	67 853	72 560	81 013	92 234	97 842
在 庫 品 増 加	7 395	10 537	2 190	10 552	9 490	5 287
輸 出 と 海 外 か ら の 所 得	18 012	19 048	21 743	24 396	30 878	36 824
(控除) 輸 入 と 海 外 へ の 所 得	17 899	22 614	21 674	28 052	30 480	32 706
合 計 (国民総支出)	160 469	193 077	211 897	247 262	284 071	313 448

(注) 経済企画庁推計による。

産と総支出勘定

(単位 億円・%)

対前年度比					構成比					
(B) (A)	(C) (B)	(D) (C)	(E) (D)	(F) (E)	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)
118.5	111.7	116.1	113.0	111.0	81.1	79.8	81.2	80.8	79.5	80.0
127.1	113.5	118.4	124.6	111.0	10.8	11.4	11.8	12.0	13.0	13.1
120.7	104.5	113.3	115.3	104.6	8.8	8.8	8.4	8.1	8.2	7.7
185.5	114.7	125.6	140.1	119.0	0.2	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5
—	—	—	—	—	△ 0.5	0.3	△ 1.1	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.3
120.3	109.7	116.7	114.9	110.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
116.2	115.5	115.6	113.9	113.0	54.7	52.8	55.6	55.1	54.6	55.9
116.3	118.8	120.1	115.7	114.9	8.7	8.4	9.1	9.4	9.5	9.8
132.4	106.9	111.7	113.8	106.1	31.9	35.1	34.2	32.8	32.5	31.2
142.5	20.8	481.8	89.9	55.7	4.6	5.5	1.0	4.3	3.3	1.7
105.8	114.1	112.2	126.6	119.3	11.2	9.9	10.3	9.9	10.9	11.7
126.3	95.8	129.4	108.7	107.3	11.2	11.7	10.2	11.3	10.7	10.4
120.3	109.7	116.7	114.9	110.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第126表 国民

区 分	昭和35 年 度 (A)	昭和36 年 度 (B)	昭和37 年 度 (C)	昭和38 年 度 (D)	昭和39 年 度 (E)	昭和40 年 度 (F)
個 人 消 費 支 出	87 740	101 996	117 766	136 156	155 103	175 340
家 計 消 費 支 出	85 912	99 848	115 387	133 400	151 459	171 196
飲 食 費	38 053	42 302	47 524	53 410	59 951	67 319
被 服 費	11 739	13 831	15 890	17 918	19 556	21 369
光 熱 費	3 499	3 894	4 487	4 937	5 439	6 171
住 居 費	13 018	16 281	18 591	21 785	24 861	28 239
民間非営利団体の消費支出	1 587	1 889	2 097	2 419	3 276	3 722
海外における居住者の消費 支出など	242	259	283	331	368	422
政府の財貨サービス経常購入	13 975	16 256	19 312	23 203	26 847	30 861
国 内 総 資 本 形 成	58 640	78 390	74 750	91 566	101 723	103 130
総 固 定 資 本 形 成	51 245	67 853	72 560	81 013	92 234	97 842
民 間	38 453	50 538	50 574	56 145	64 891	65 453
政 府	12 792	17 315	21 986	24 869	27 342	32 389
在 庫 品 増 加	7 395	10 537	2 190	10 552	9 490	5 287
民 間 企 業	7 034	10 683	2 325	10 944	8 902	4 352
政 府 企 業	362	△ 146	△ 135	△ 391	587	935
経 常 海 外 余 剰	113	△ 3 566	69	△ 3 656	399	4 118
輸 出 と 海 外 か ら の 所 得	18 012	19 048	21 743	24 396	30 878	36 824
(控除)輸 入 と 海 外 へ の 所 得	17 899	22 614	21 674	28 052	30 480	32 706
国 民 総 支 出	160 469	193 077	211 897	247 262	284 071	313 448

(注) 経済企画庁推計による。

# 総 支 出

(単位 億円・%)

対 前 年 度 比					構 成 比					
(B) (A)	(C) (B)	(D) (C)	(E) (D)	(F) (E)	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)
116.2	115.5	115.6	113.9	113.0	54.7	52.8	55.6	55.1	54.6	55.9
116.2	115.6	115.6	113.5	113.0	53.5	51.7	54.5	54.0	53.3	54.6
111.2	112.3	112.4	112.2	112.3	23.7	21.9	22.4	21.6	21.1	21.5
117.8	114.9	112.8	109.1	109.3	7.3	7.2	7.5	7.2	6.9	6.8
111.3	115.2	110.0	110.2	113.5	2.2	2.0	2.1	2.0	1.9	2.0
125.1	114.2	117.2	114.1	113.6	8.1	8.4	8.8	8.8	8.8	9.0
119.1	111.0	115.3	135.4	113.6	1.0	1.0	1.0	1.0	1.2	1.2
107.2	109.2	117.2	111.1	114.6	1.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
116.3	118.8	120.1	115.7	114.9	8.7	8.4	9.1	9.4	9.5	9.8
133.7	95.4	122.5	111.1	101.4	36.5	40.6	35.3	37.0	35.8	32.9
132.4	106.9	111.7	113.8	106.1	31.9	35.1	34.2	32.8	32.5	31.2
131.4	100.1	111.0	115.6	100.9	24.0	26.2	23.9	22.7	22.8	20.9
135.4	127.0	113.1	109.9	118.5	8.0	9.0	10.4	10.1	9.6	10.3
142.5	20.8	481.8	89.7	55.7	4.6	5.5	1.0	4.3	3.3	1.7
151.9	21.8	470.7	81.3	48.9	4.4	5.5	1.1	4.4	3.1	1.4
—	—	—	—	159.2	0.2	0.1	△ 0.1	△ 0.2	0.2	0.3
—	—	—	—	—	0.1	1.8	0.0	△ 1.5	0.1	1.3
105.8	114.1	112.2	126.6	119.3	11.2	9.9	10.3	9.9	10.9	11.7
126.3	95.8	129.4	108.7	107.3	11.2	11.7	10.2	11.3	10.7	10.4
120.3	109.7	116.7	114.9	110.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



第127表 国民所得に

区 分	分配国民所得		租 税 負			
	名 目 額	指数	国 税	指数	地 方 税	指数
昭 和 10 年 度	144	-	12	-	7	-
16	358	-	49	-	9	-
31	79 889	-	10 868	-	4 499	-
32	91 346	-	12 018	-	5 272	-
33	94 235	-	11 908	-	5 440	-
31 ~ 33 平 均	88 490	100	11 598	100	5 070	100
34	107 498	121	13 724	118	6 110	121
35	130 091	147	18 015	155	7 442	147
36	154 139	174	22 277	192	9 065	179
37	172 150	195	23 907	206	10 567	208
38	199 808	226	27 317	236	12 128	239
39	225 801	255	31 592	272	13 996	276
40	250 668	283	32 796	283	15 494	306

(注) 1 国税は、租税（一般会計分ならびに交付税及び譲与税配付金特別会計分）お

2 租税の限界負担率（租税の増分の国民所得の増分に対する割合 %）

38年度 18.0 国税のみについては 12.3

39年度 23.6 国税のみについては 16.4

40年度 10.9 国税のみについては 4.8

3 租税の国民所得に対する弾性値（租税の増減率の国民所得の増減率に対する

38年度 0.89 国税のみについては 0.89

39年度 1.20 国税のみについては 1.21

40年度 0.54 国税のみについては 0.35

# 対する租税負担率

(単位 億円・%)

担 額				租 税 負 担 率				
内 訳		計	指数	国税	地方税	内 訳		計
道府県税	市町村税					道府県税	市町村税	
3	4	19	-	8.3	4.9	2.1	2.8	13.2
2	9	58	-	13.7	2.5	0.6	1.9	16.2
1 851	2 648	15 367	-	13.6	5.6	2.3	3.3	19.2
2 302	2 970	17 290	-	13.2	5.8	2.5	3.3	19.0
2 274	3 166	17 348	-	12.6	5.8	2.4	3.4	18.4
2 142	2 928	16 668	100	13.1	5.7	2.4	3.3	18.8
2 639	3 471	19 834	119	12.8	5.7	2.5	3.2	18.5
3 489	3 953	25 457	153	13.9	5.7	2.7	3.0	19.6
4 442	4 623	31 342	188	14.4	5.9	2.9	3.0	20.3
5 226	5 341	34 474	207	13.9	6.1	3.0	3.1	20.0
6 054	6 074	39 445	237	13.7	6.0	3.0	3.0	19.7
7 097	6 899	45 588	274	14.0	6.2	3.1	3.1	20.2
7 823	7 671	48 290	290	13.1	6.2	3.1	3.1	19.3

よび印紙収入のほか、専売納付金を含む。

地方税のみについては 5.6

地方税のみについては 7.2

地方税のみについては 6.0

割合)

地方税のみについては 0.96

地方税のみについては 1.14

地方税のみについては 0.97

第128表 租 税 の 実

区 分	租税総額 (A)	租 税 内 訳				国から地方への交付		
		国 税 (B)	地 方 税			地 方 交付税	地 方 譲与税	国 庫 支出金
			道府県税 (C)	市町村税 (D)	計 (E)			
昭和10年度	19	12	3	4	7	-	-	3
16	58	49	2	7	9	4	-	6
31	15 367	10 868	1 851	2 648	4 499	1 652	235	2 951
32	17 290	12 018	2 302	2 970	5 272	2 032	293	3 214
33	17 348	11 908	2 274	3 166	5 440	2 240	324	3 502
31~33平均	16 668	11 598	2 142	2 928	5 070	1 975	284	3 222
34	19 834	13 724	2 639	3 471	6 110	2 598	327	4 136
35	25 457	18 015	3 489	3 953	7 442	3 110	362	4 771
36	31 342	22 277	4 442	4 623	9 065	4 017	454	5 808
37	34 474	23 907	5 226	5 341	10 567	4 875	308	7 081
38	39 445	27 317	6 054	6 074	12 128	5 812	352	8 157
39	45 588	31 592	7 097	6 899	13 996	6 660	436	9 267
40	48 290	32 796	7 823	7 671	15 494	7 432	501	10 898

(注) 1 国税は、租税（一般会計分ならびに交付税及び譲与税配付金特別会計分）お  
 2 地方から国への負担額は、国直轄事業負担金にかかる国への現金納付額およ

# 質 的 分 配 状 況

(単位 億円・%)

額 計 (F)	地方から 国への負 担額 (G)	実 質 的 配 分		構 成 比					
		国 (B)-(F)+(G) (H)	地 方 (E)-(G)+(F) (I)	(B) (A)	(C) (A)	(D) (A)	(E) (A)	(H) (A)	(I) (A)
		3	0	9	10	63.2	15.8	21.0	36.8
10	0	39	19	84.5	3.4	12.1	15.5	67.2	32.8
4 838	25	6 055	9 312	70.7	12.1	17.2	29.3	39.4	60.6
5 539	37	6 516	10 774	69.5	13.3	17.2	30.5	37.7	62.3
6 066	39	5 881	11 467	68.6	13.1	18.3	31.4	33.9	66.1
5 481	34	6 151	10 517	69.6	12.8	17.6	30.4	36.9	63.1
7 061	64	6 727	13 107	69.2	13.3	17.5	30.8	33.9	66.1
8 243	276	10 048	15 409	70.8	13.7	15.5	29.2	39.5	60.5
10 279	381	12 379	18 963	71.1	14.2	14.7	28.9	39.5	60.5
12 264	446	12 089	22 385	69.3	15.2	15.5	30.7	35.1	64.9
14 321	528	13 524	25 921	69.3	15.3	15.4	30.7	34.3	65.7
16 363	622	15 851	29 737	69.3	15.6	15.1	30.7	34.8	65.2
18 831	692	14 657	33 633	67.9	16.2	15.9	32.1	30.4	69.6

よび印紙収入のほか専売益金を含む。

び国に対する交付公債の元利償還額の合計である。

第129表 地方財政財

区 分	昭和 35 年 度 (A)	昭和 36 年 度 (B)	昭和 37 年 度 (C)	昭和 38 年 度 (D)	昭和 39 年 度 (E)
普 通 会 計	11 338	13 845	17 072	19 371	22 581
(歳 出)	19 249	23 911	28 874	33 088	38 220
(控 除)	7 911	10 066	11 802	13 718	15 639
経 常 購 入	7 389	8 717	10 398	12 678	14 891
資 本 形 成	3 949	5 128	6 674	6 693	7 690
非 企 業 会 計	884	1 031	1 398	1 862	2 162
経 常 購 入	601	631	911	1 265	1 357
資 本 形 成	283	400	487	597	805
企 業 会 計	1 177	1 968	2 464	2 779	3 469
資 本 形 成	1 177	1 968	2 464	2 779	3 469
地方財政財貨サービス購入	13 399	16 845	20 934	24 012	28 212
経 常 購 入	7 989	9 347	11 309	13 943	16 248
本 資 形 成	5 410	7 497	9 625	10 069	11 964

(注) 1 経済企画庁推計による。

2 普通会計歳出額（地方公共団体の純計額）からの控除は、地方公共団体が最等）について行なっている。

第130表 政府の財貨サ

区 分	昭和 35 年 度 (A)	昭和 36 年 度 (B)	昭和 37 年 度 (C)	昭和 38 年 度 (D)	昭和 39 年 度 (E)
政府の財貨サービス購入	27 128	33 425	41 163	47 680	54 777
中	13 729	16 580	20 229	23 668	26 564
経 常 購 入	5 986	6 903	8 003	9 259	10 599
資 本 形 成	7 744	9 672	12 226	14 408	15 966
地 方	13 399	16 845	20 934	24 012	28 212
経 常 購 入	7 989	9 347	11 309	13 943	16 248
資 本 形 成	5 410	7 497	9 625	10 069	11 964
国 民 総 支 出	160 469	193 077	211 897	247 262	284 071

(注) 経済企画庁推計による。

# 貨サービス購入額

(単位 億円・%)

昭和40 年 度 (F)	対前年度比					構 成 比					
	(B) (A)	(C) (B)	(D) (C)	(E) (D)	(F) (E)	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)
26 146	122.1	123.3	113.5	116.6	115.8	84.6	82.2	81.5	80.7	80.0	80.8
43 651	124.2	120.8	114.6	115.5	114.2	-	-	-	-	-	-
17 506	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 126	118.0	119.3	121.9	117.5	115.0	55.1	51.8	49.6	52.8	52.8	52.9
9 019	129.9	130.1	100.3	114.9	117.3	29.5	30.4	31.9	27.9	27.2	27.9
2 509	116.6	135.6	133.2	116.1	116.0	6.6	6.1	6.7	7.7	7.7	7.8
1 590	105.0	144.4	138.9	107.3	117.2	4.5	3.7	4.4	5.2	4.8	4.9
920	141.3	121.8	122.6	134.8	114.3	2.1	2.4	2.3	2.5	2.9	2.9
3 685	167.2	125.2	112.8	124.8	106.2	8.8	11.7	11.8	11.6	12.3	11.4
3 685	167.2	125.2	112.8	124.8	106.2	8.8	11.7	11.8	11.6	12.3	11.4
32 340	125.7	124.3	114.7	117.5	114.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18 716	117.0	121.0	123.3	116.5	115.2	59.6	55.5	54.0	58.1	57.6	57.9
13 624	138.6	128.4	104.6	118.8	113.9	40.4	44.5	46.0	41.9	42.4	42.1

終需要者として購入したものといえない支出額 (中央財政との重複、扶助費、公債費)

# サービス購入と国民総支出

(単位 億円・%)

昭和40 年 度 (F)	対前年度比					構 成 比					
	(B) (A)	(C) (B)	(D) (C)	(E) (D)	(F) (E)	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)
64 185	123.2	123.2	115.8	114.9	117.2	16.9	17.3	19.4	19.3	19.3	20.5
31 854	120.8	122.0	117.0	112.2	119.9	8.6	8.6	9.5	9.6	9.4	10.2
12 144	115.4	115.9	115.7	114.5	104.6	3.8	3.6	3.8	3.8	3.8	3.9
19 701	124.9	126.4	117.8	110.8	123.4	4.8	5.0	5.7	5.8	5.6	6.3
32 340	125.7	124.3	114.7	117.5	114.6	8.3	8.7	9.9	9.7	9.9	10.3
18 716	117.0	121.0	123.3	116.5	115.2	5.0	4.8	5.3	5.6	5.7	6.0
13 624	138.6	128.4	104.6	118.8	113.9	3.3	3.9	4.6	4.1	4.2	4.3
313 448	120.3	109.7	116.7	114.9	110.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第131表 地方公営

区 分	昭 和 40 年 度		
	法 適 用 企 業	法 非 適 用 企 業	合 計
上 水 道 事 業	483	777	1 260
簡 易 水 道 事 業	23	1 977	2 000
工 業 用 水 道 事 業	52	20	72
交 通 事 業	90	84	174
バ ス	45	6	51
路 面 電 車	13	—	13
地 下 鉄	3	—	3
ト ロ リ ー バ ス	4	—	4
モ ノ レ ー ル	2	—	2
索 道	11	20	31
上記以外の軌道、地方鉄 道	5	4	9
船 舶	7	54	61
電 気 事 業	34	9	43
ガ ス 事 業	60	11	71
病 院 事 業	340	456	796
公 共 下 水 道 事 業	25	153	178
そ の 他 事 業	153	1 208	1 361
合 計	1 260	4 695	5 955

参考表 (11) 法 適 用 企

年 度	27	28	29	30	31	32
法 適 用 企 業 数	145	163	176	188	220	266

# 企 業 の 事 業 数

昭 和 39 年 度			増 減	
法 適 用 企 業	法 非 適 用 企 業	合 計	法 適 用 企 業	法 非 適 用 企 業
459	750	1 209	24	27
20	1 976	1 296	3	1
46	19	65	6	1
92	79	171	△ 2	5
47	6	53	△ 2	0
15	—	15	△ 2	—
3	—	3	0	—
4	—	4	0	—
1	—	1	1	—
11	16	27	0	4
5	4	9	0	0
6	53	59	1	1
34	11	45	0	△ 2
55	15	70	5	△ 4
313	480	793	27	△ 24
21	152	173	4	1
131	1 145	1 276	22	63
1 171	4 627	5 798	89	68

## 業 数 の 増 加 傾 向

33	34	35	36	37	38	39	40
298	344	402	642	826	936	1 171	1 260



第132表 地方公営

区 分	一 般 職 員	臨 時 職 員
地 方 公 営 企 業	259 853	9 959
上 水 道 事 業	52 872	1 451
簡 易 水 道 事 業	3 388	385
工 業 用 水 道 事 業	2 513	72
交 通 事 業	74 504	423
電 気 事 業	3 974	235
ガ ス 事 業	1 661	101
病 院 事 業	95 454	4 836
公 共 下 水 道 事 業	10 256	415
そ の 他 事 業	15 231	2 041
収 益 事 業	2 064	77
国 民 健 康 保 険 事 業	42 379	788
公 益 質 屋 事 業	511	51
農 業 共 済 事 業	3 715	29
合 計	308 522	10 904

(注) 地方公営企業は昭和41年3月31日現在、その他の事業は昭和41年4月1日現在

第133表 昭和40年度地

区 分	昭 和 40 年 度 (A)			昭 和
	収 入	支 出	差 引	収 入
地 方 公 営 企 業	1 025 912	1 050 280	△ 24 368	878 618
法 適 用 企 業	801 824	828 282	△ 26 458	666 189
法 非 適 用 企 業	224 088	221 998	2 090	212 429
収 益 事 業	449 314	438 447	10 867	342 346
国 民 健 康 保 険 事 業	251 183	238 995	12 188	183 724
公 益 質 屋 事 業	2 734	2 628	106	3 055
農 業 共 済 事 業	9 316	8 486	830	5 810
合 計	1 738 459	1 738 836	377	1 413 553

# 事業の職員数

(単位 人)

合 計	前年度末職員数	増	減
269 812	260 502		9 310
54 323	52 768		1 555
3 773	3 860	△	87
2 585	2 440		145
74 927	74 313		614
4 209	4 168		41
1 762	1 703		59
100 290	95 905		4 385
10 671	9 690		981
17 272	15 655		1 617
2 141	2 208	△	67
43 167	47 384	△	4 217
562	662	△	100
3 744	3 439		305
<b>319 426</b>	<b>314 195</b>		<b>5 231</b>

の職員数である。

# 方公営事業決算の状況

(単位 百万円)

39 年 度 (B)		増 減 (A)-(B)		
支 出	差 引	取 入	支 出	差 引
895 542	△ 16 924	147 294	154 738	△ 7 444
688 358	△ 22 169	135 635	139 924	△ 4 289
207 184	5 245	11 659	14 814	△ 3 155
335 054	7 292	166 968	103 393	3 575
190 280	△ 6 556	67 459	48 715	18 744
2 913	142	△ 321	△ 285	△ 36
5 065	745	3 560	3 421	85
<b>1 428 854</b>	<b>△ 15 301</b>	<b>324 906</b>	<b>309 982</b>	<b>14 924</b>

第134表 昭和40年度法

その1 収益および費用の状況

区 分	水道事業	工業用水道事業	交通事業	電気事業
総 収 益	114 530	10 811	83 962	20 676
(営業収益)	100 342	8 237	77 461	19 838
うち { 料金収入	97 722	7 729	74 229	19 704
他会計補助金	2 445	745	3 600	-
ち { 国県補助金	44	183	160	-
総 費 用	117 419	10 928	102 201	19 010
うち { 職員給与費	36 694	1 073	63 248	2 362
減価償却費	15 894	1 835	9 756	5 017
支払利息	26 598	4 194	9 260	9 151
当年度純損益	△ 2 889	△ 117	△ 18 239	1 666
当年度純利益	(380)5 859	(27)602	(23)299	(31)1 931
当年度純損失	(122)△8 748	(18) △649	(69)△18 539	(3) △264
累積欠損金	21 169	1 875	61 305	438
累積欠損金比率	21.1	23.4	79.1	2.2
不良債務額	23 981	1 188	58 144	246
不良債務比率	23.9	14.8	75.1	1.2
総収益対総費用比率	97.5	99.6	82.2	108.8
赤字事業数比率	24.3	40.0	75.0	8.8

- (注) 1 ( )は事業数を示す。  
 2 水道事業には、簡易水道事業を含めてある。

その2 費用の性質別構成および対営業収益比率の状況

区分	水道事業			工業用水道事業			交通事業			電気事業			ガス金額
	金額	構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比	
職員給与費	36 694	31.3	33.5	1 073	9.8	13.0	63 248	61.9	81.7	2 362	2.4	11.9	1 015
減価償却費	15 894	13.5	14.5	1 835	16.8	22.3	9 756	9.5	12.6	5 017	26.4	25.3	703
支払利息	26 598	22.7	24.3	4 194	38.4	50.9	9 260	9.1	12.0	9 151	48.1	46.1	482
その他	79 186	32.5	34.8	3 826	35.0	46.5	19 937	19.5	25.6	2 480	13.1	12.5	2 965
計	117 419	100.0	107.1	10 928	100.0	132.7	102 201	100.0	131.9	19 010	100.0	95.8	5 165

- (注) 1 職員給与費とは、基本給、手当、賃金、退職給与金及び法定福利費をいう。  
 2 ガス事業は、製造原価により作成しているため「その1収益および費用の状

# 適用企業決算の状況

(単位 百万円・%)

ガス事業	病院事業	公共下水道事業	その他事業	計
5 204	103 103	18 188	46 300	402 774
4 235	96 523	11 373	43 583	370 926
4 018	94 246	8 079	41 522	347 249
19	5 039	6 484	751	19 083
-	38	20	185	630
5 068	101 444	18 898	41 101	416 069
1 015	48 548	3 809	3 792	160 546
703	4 213	3 621	1 531	42 570
482	3 800	5 932	2 967	62 384
136	1 659	△ 710	5 199	△ 13 295
(39) 239	(256) 3 796	(17) 316	(107) 5 925	(880) 18 972
(20) △103	(85) △2 137	(7) △1 027	(40) △796	(364) △32 267
343	5 532	2 799	1 381	94 846
8.1	5.7	32.0	3.2	26.4
624	9 567	2 348	1 002	97 103
14.7	9.9	26.8	2.3	27.0
102.7	101.6	96.2	112.5	96.8
33.7	24.7	28.0	27.2	29.3

(単位 百万円・%)

事業		病院事業				公共下水道事業				その他事業				計		
構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比
19.7	24.0	48 548	47.9	50.3	3 809	20.2	33.5	3 788	9.2	8.8	160 541	38.6	43.3			
13.6	16.6	4 213	4.2	4.4	3 621	19.2	31.8	1 528	3.7	3.5	42 570	10.2	11.5			
9.3	11.3	3 800	3.7	3.9	5 932	31.4	52.2	2 965	7.2	6.8	62 384	15.0	16.8			
57.4	70.0	44 883	44.2	46.5	5 536	29.2	48.4	8 281	79.9	75.2	150 671	36.2	40.6			
100.0	121.9	101 444	100.0	105.1	18 898	100.0	166 241	097	100.0	94.3	416 166	100.0	112.2			

況」の同事業の総費用と合致しない。

第134表 昭和40年度法適用

## その3 資本的収支の状況

区 分	水道事業	工業用水 道事業	交通事業	電気事業
資 本 的 収 入 (A)	117 586	30 772	49 951	16 307
企 業 債	(6 928)	(665)	(5 427)	(401)
他 会 計 出 資 金	110 642	20 523	46 593	11 787
他 会 計 借 入 金	747	174	201	-
他 会 計 補 助 金	866	750	754	31
国 県 補 助 金	222	1 049	53	1
そ の 他	754	6 665	37	1 394
翌年度へ繰越される支出の 財源充当額(B)	4 355	1 611	2 313	3 094
純 計 [(A)-(B)] (C)	10 038	3 177	11 130	386
資 本 的 支 出 (D)	107 548	27 595	38 821	15 920
建 設 改 良 費	137 777	34 317	55 170	22 840
企 業 債 償 還 金	118 898	29 611	40 711	15 559
そ の 他	17 792	4 030	11 076	5 540
資本的収入額が資本的支出 額に不足する額(E)	1 087	676	3 383	1 741
補 て ん 財 源 (F)	30 512	7 211	16 370	6 922
補てん財源不足額[(E)-(F)](G)	19 783	6 693	7 736	6 583
補てん財源不足率 $\frac{(G)}{(D)} \times 100$	10 729	518	8 633	339
	7.8	1.5	15.6	1.5

(注) 1 ( )内書は、借換債である。

2 「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」の算出は、資本的収入額のうち  
場合の額のみを集計したものである。

# 企業決算の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

ガス事業	病院事業	公道 共事 下水 事業	その他事業	計
1 365	13 385	49 705	119 979	399 050
(-)	(206)	(868)	(517)	(15 015)
1 058	7 844	31 919	51 086	281 452
21	3 224	5 509	514	10 390
132	815	139	6 360	9 847
3	588	1 289	702	3 907
-	630	7 361	533	17 365
151	284	3 488	60 793	76 089
57	657	2 089	7 412	34 946
1 308	12 727	47 615	112 569	364 103
2 337	17 588	52 999	134 173	457 201
1 761	14 367	48 981	90 459	360 347
504	1 907	2 698	20 362	63 909
72	1 314	1 320	23 352	32 945
1 038	5 116	5 428	25 126	97 723
661	3 841	4 459	19 811	69 567
377	1 274	968	5 318	28 156
16.1	7.2	1.8	4.0	6.2

ち「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」を控除した額が、資本的支出に不足する

第 134 表 昭和40年度法適用

その4 資産負債および資本に関する調

区 分	水道事業	工業用水 道 事 業	交通事業	電気事業
資 産 総 額	703 107	164 981	223 426	195 617
固 定 資 産	658 630	152 866	212 396	182 295
土 地 造 成	-	-	-	-
宅 地 造 成	-	-	-	-
流 動 資 産	43 397	11 959	10 015	13 306
繰 延 勘 定	1 079	155	1 014	14
負 債	58 238	12 838	59 761	12 038
固 定 負 債	9 608	4 654	2 880	7 246
流 動 負 債	48 629	8 184	56 880	4 791
資 本	644 868	152 142	163 666	183 578
自 己 資 本 金	171 163	9 518	52 456	17 926
借 入 資 本 金	449 124	104 536	163 123	158 887
資 本 剰 余 金	37 940	39 199	9 260	3 558
利 益 剰 余 金	△ 13 359	△ 1 111	△ 61 174	3 206
自 己 資 本 構 成 比 率	27.8	28.9	0.2	12.6
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	100.6	97.5	127.5	95.5
流 動 比 率	89.2	146.1	17.6	277.7
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	68.4	183.3	57.9	102.4
料 金 収 入 対 于 企 業 債 元 利 償 還 金 比 率	11.1	43.5	7.6	26.1
不 良 債 務 額	23 981	1 188	58 144	246
不 良 債 務 比 率	23.9	14.8	75.1	1.2

企業決算の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

ガス事業	病院事業	公共下水道事業	その他事業	計
10 846	125 384	241 313	537 954	2 202 628
9 695	100 984	221 847	104 306	1 643 019
-	-	-	319 572	319 572
-	-	-	63 730	63 730
1 130	24 305	19 444	50 174	173 730
20	94	21	180	2 577
1 757	29 427	19 164	236 839	420 062
307	3 032	663	173 916	202 306
1 449	26 395	18 501	52 927	217 756
9 087	95 955	222 148	311 122	1 782 566
1 585	42 955	82 380	93 322	471 305
7 109	47 692	113 709	202 194	1 246 374
345	6 399	28 476	8 598	133 775
46	△ 1 091	△ 2 417	7 012	△ 68 888
18.2	38.5	44.9	20.2	24.3
103.2	102.0	99.6	21.5	82.2
78.0	92.1	105.1	94.8	79.8
71.7	40.4	50.5	1 332.4	150.1
12.5	1.8	22.6	49.0	18.4
624	9 567	2 348	1 002	97 103
14.7	9.9	26.8	2.3	27.0



第135表 法適用企業の

事業項目		年度		35		36	
		事業数	損割率	純損失	損割率	純損失	損割率
水道事業	純損失	(143)	4 132	(243)	5 315		
	積事欠	(21)	87	(74)	824		
	字積		1 213		2 093		
	損割率		12.8		23.0		
工業用水道事業	純損失	(16)	224	(14)	397		
	積事欠	(4)	39	(7)	165		
	字積		-		723		
	損割率		20.0		25.9		
交通事業	純損失	(21)	1 283	(24)	683		
	積事欠	(48)	2 547	(60)	6 007		
	字積		3 959		9 197		
	損割率		69.6		71.4		
電気事業	純損失	(28)	1 259	(29)	1 714		
	積事欠		-	(2)	51		
	字積		11		61		
	損割率		-		6.5		
ガス事業	純損失	(13)	126	(20)	153		
	積事欠	(14)	54	(18)	59		
	字積		144		186		
	損割率		43.7		47.3		
病院事業	純損失	(20)	70	(38)	206		
	積事欠	(29)	307	(29)	329		
	字積		500		688		
	損割率		59.2		43.3		
公共下水道事業	純損失	(7)	113	(8)	235		
	積事欠	(4)	106	(8)	221		
	字積		278		496		
	損割率		36.3		50.0		
その他事業	純損失	(19)	464	(35)	733		
	積事欠	(6)	51	(9)	65		
	字積		23		57		
	損割率		24.0		20.5		
計	純損失	(272)	7 671	(416)	9 436		
	積事欠	(126)	3 191	(207)	7 721		
	字積		1 628		13 501		
	損割率		31.3		33.2		
			4.9		8.8		

(注) ( ) は事業数を示す。ただし建設中の事業を含まない。

事業別累年決算の状況

(単位 百万円・%)

37		38		39		40	
(287)	3 422	(296)	3 596	(314)	4 215	(380)	5 859
(133)	2 113	(143)	3 450	(163)	7 950	(122)	8 748
	4 038		6 463		13 730		21 169
	31.7		32.6		34.1		24.3
	6.0		8.2		15.2		21.1
(15)	240	(19)	544	(25)	454	(27)	602
(8)	276	(9)	301	(13)	626	(18)	649
	538		701		1 317		1 875
	24.7		32.1		34.2		40.0
	20.0		17.7		24.0		23.4
(25)	116	(24)	356	(26)	281	(23)	299
(65)	8 308	(66)	13 133	(67)	17 754	(69)	18 539
	17 524		25 749		43 769		61 305
	72.2		73.3		72.0		75.0
	28.9		39.1		62.9		79.1
(32)	1 548	(34)	2 013	(31)	1 939	(31)	1 931
(1)	25		-	(3)	138	(1)	264
	102		46		86		438
	3.0		-		8.8		8.8
	0.7		1.3		1.5		2.2
(25)	200	(32)	172	(35)	219	(39)	239
(17)	43	(16)	42	(20)	90	(20)	103
	233		226		283		343
	40.4		33.3		35.4		33.7
	8.3		7.3		7.9		8.1
(63)	330	(99)	633	(216)	2 585	(256)	3 796
(52)	657	(66)	933	(97)	1 683	(85)	2 137
	1 543		2 621		4 157		5 532
	45.2		40.0		31.0		24.7
	8.1		8.2		5.3		5.7
(9)	5	(9)	6	(13)	28	(17)	316
(8)	383	(9)	883	(8)	1 334	(7)	1 027
	875		1 503		1 959		2 799
	47.1		50.3		18.1		28.0
	19.9		28.2		24.6		32.0
(45)	1 502	(60)	1 793	(92)	4 955	(107)	5 925
(17)	115	(23)	123	(24)	324	(40)	796
	177		259		518		1 381
	27.4		27.7		20.7		27.2
	1.7		2.0		1.5		3.2
(501)	7 363	(573)	9 113	(752)	14 676	(880)	78 972
(301)	11 920	(332)	18 865	(395)	29 899	(364)	32 267
	25 030		37 568		65 869		94 846
	37.5		36.7		34.4		29.3
	13.8		17.2		21.4		26.4

第136表 昭和40年度法

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	電気事業
総 収 益 (A)	12 217	88	1 196	80
(営業収益)	11 143	74	940	75
うち { 料 金 収 入	9 246	72	912	71
ち { 他 会 計 繰 入 金	775	13	193	5
総 費 用 (B)	10 330	72	978	62
うち { 職 員 給 与 費	3 030	11	566	25
ち { 支 払 利 息	2 917	38	56	12
収 支 差 引 [(A)-(B)](C)	1 887	16	218	18
資 本 的 収 入 (D)	14 775	4 919	394	1 548
地 方 債	11 659	4 041	303	1 503
他 会 計 借 入 金	147	114	2	11
国 県 補 助 金	323	619	19	—
資 本 的 支 出 (E)	16 270	4 849	605	1 554
建 設 改 良 費	14 723	4 643	448	1 534
地 方 債 償 還 金	1 321	63	61	14
他 会 計 繰 出 金	18	—	87	1
収 支 差 引 [(D)-(E)](F)	△ 1 495	70	△ 211	△ 6
収 支 再 差 引 [(C)+(F)](G)	392	86	7	12
積 立 金 (H)	142	—	14	2
繰 越 金 (I)	955	96	21	2
前 年 度 繰 上 充 用 金 (J)	1 834	10	312	12
形 成 収 支 [(G)-(H)+(I)-(J)](K)	△ 630	172	△ 298	△ 0
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (L)	316	114	10	10
実 質 収 支 (K)-(L)	△ 946	57	△ 308	△ 10
黒 字	(564) 1 085	(17) 75	(52) 19	(6) 4
赤 字	(213) 2 031	(3) 18	(32) 327	(3) 14
赤 字 事 業 数 割 台 率	27.4	15.0	38.1	33.3
収 益 的 収 支 比 率	104.9	64.9	115.1	106.8
赤 字 比 率	15.7	24.1	34.8	18.7

# 非適用企業決算の状況

(単位 百万円・%)

ガス事業	病院事業	公共下水道事業	その他事業	計
253	38 507	4 750	46 468	103 559
218	36 279	1 851	42 386	92 966
185	35 791	1 690	37 893	85 860
4	1 746	2 747	2 175	7 658
219	37 112	4 808	20 818	74 399
37	17 342	1 499	4 984	27 494
37	861	1 802	6 578	12 301
34	1 395	△ 58	25 650	29 160
233	6 291	27 351	65 018	120 529
204	3 992	9 913	40 192	71 807
2	12	4	579	871
—	320	6 976	3 538	11 795
306	7 310	27 237	89 468	147 599
292	6 546	26 292	71 471	125 949
13	491	769	11 866	14 598
—	70	—	4 025	4 201
△ 73	△ 1 019	114	△ 24 450	△ 27 070
△ 39	376	56	1 200	2 090
—	268	6	216	648
17	1 238	536	12 001	14 866
15	1 215	309	7 519	11 227
△ 37	131	277	5 465	5 081
—	387	520	10 018	11 812
△ 37	△ 256	△ 243	△ 4 988	△ 6 731
(5) 24	(346) 1 369	(136) 217	(2 698) 5 030	(3 824) 7 824
(6) 61	(154) 1 625	(17) 460	(487) 10 018	(915) 14 555
54.5	30.8	11.1	15.3	19.3
152.5	102.4	85.2	142.2	116.4
28.0	4.5	24.9	23.6	15.7

第 137 表 昭和40年度国民健

その1 収支の状況

1 事業勘定

区 分	昭 和 40 年 度					
	団 体 数	実質収支 (a)	財 政 措 置 額			再差引収支 (a)-(b) -(c)+(d)
			財政援助 額 (b)	繰入金(c)	繰出金(d)	
全 市 町 村	3 385	11 997	4 921	6 025	294	1 345
黒 字 団 体	2 630	14 416	266	1 283	243	13 110
赤 字 団 体	755	△ 2 419	4 655	4 742	51	△ 11 765
大 都 市	6	△ 2 307	162	2 215	-	△ 4 684
黒 字 団 体	-	-	-	-	-	-
赤 字 団 体	6	△ 2 307	162	2 215	-	△ 4 684
都 黒 字 団 体	553	6 057	425	2 284	106	3 454
赤 字 団 体	406	6 368	160	633	86	5 661
	147	△ 311	265	1 651	20	△ 2 207
町 黒 字 団 体	2 800	7 966	182	1 519	188	6 453
赤 字 団 体	2 222	8 018	106	650	157	7 419
	578	△ 52	76	869	31	△ 966
一 部 事 務 組 合 体	3	36	0	6	0	30
黒 字 団 体	2	30	0	-	-	30
赤 字 団 体	1	6	-	6	0	0
特 別 区 団 体	23	245	4 152	1	-	△ 3 908
黒 字 団 体	-	-	-	-	-	-
赤 字 団 体	23	245	4 152	1	-	△ 3 908

2 直診勘定

区 分	昭 和 40 年 度				昭
	団 体 数	実質収支 (a)	財政措置額 (b)	再差引収支 (a)-(b)	団 体 数
全 市 町 村	1 015	△ 281	907	△ 1 188	1 086
黒 字 団 体	440	657	11	646	435
赤 字 団 体	575	△ 938	896	△ 1 834	651
都 黒 字 団 体	186	△ 151	193	△ 344	197
赤 字 団 体	70	96	6	90	66
	116	△ 247	187	△ 434	131
町 黒 字 団 体	827	△ 131	712	△ 843	887
赤 字 団 体	369	560	3	557	368
	458	△ 691	709	△ 1 400	519
一 部 事 務 組 合 体	2	0	0	△ 0	2
黒 字 団 体	1	0	0	0	1
赤 字 団 体	1	△ 0	0	△ 0	1

# 康保險事業決算の状況

(単位 百万円)

昭和 39 年 度						比 較		
団体数	実質収支 (a)	財 政 措 置 額			再差引収支 (a)-(b) -(c)+(d)	団体数	実質収支	再差引収支
		財政援助額(b)	繰入金(c)	繰出金(d)				
3 408	△ 7 509	2 943	8 436	345	△ 18 543	△ 23	19 506	19 888
1 179	2 126	60	288	165	1 943	1 451	12 290	11 167
2 229	△ 9 635	2 883	8 148	180	△ 20 486	△ 1 474	7 216	8 721
6	△ 3 247	159	2 552	-	△ 5 958	-	940	1 274
6	△ 3 247	159	2 552	-	△ 5 958	-	940	1 274
553	△ 3 345	326	3 586	126	△ 7 131	-	9 402	10 585
136	642	28	103	48	559	270	5 726	5 102
417	△ 3 987	298	3 483	78	△ 7 690	△ 270	3 676	5 483
2 823	△ 751	134	2 292	219	△ 2 958	△ 23	8 717	9 411
1 042	1 483	32	185	117	1 383	1 180	6 535	6 036
1 781	△ 2 234	102	2 107	102	△ 4 341	△ 1 203	2 182	3 375
3	△ 3	0	4	0	△ 7	-	39	37
1	1	0	-	-	1	1	29	29
2	△ 4	-	4	0	△ 8	1	10	8
23	△ 163	2 324	2	-	△ 2 489	-	408	△ 1 419
23	△ 163	2 324	2	-	△ 2 489	-	408	△ 1 419

(単位 百万円)

和 39 年 度			比 較		
実質収支 (a)	財政措置額 (b)	再差引収支 (a)-(b)	団 体 数	実 質 収 支	再差引収支
△ 261	1 060	△ 1 321	△ 71	△ 20	133
590	52	538	5	67	108
△ 851	1 008	△ 1 859	△ 76	△ 87	25
△ 159	229	△ 388	△ 11	8	44
88	13	75	4	8	15
△ 247	216	△ 463	△ 15	0	29
△ 103	830	△ 933	△ 60	△ 28	90
501	38	463	1	59	94
△ 604	792	△ 1 396	△ 61	△ 87	△ 4
1	1	0	0	△ 1	△ 0
1	1	0	0	△ 1	△ 0
0	0	0	0	△ 0	△ 0

第 137 表 昭和40年度国民健

その2 歳入歳出内訳  
1 事業勘定(歳入)

区 分	昭和40年度	昭和39年度	増 減 額
保 險 税 (料)	83 152	62 299	20 853
一 部 負 担 金	183	192	△ 9
国 庫 支 出 金	139 567	88 885	50 682
事 務 費 負 担 金	8 798	6 527	2 271
療 養 給 付 費 負 担 金	87 290	58 345	28 945
財 政 調 整 交 付 金	29 576	20 337	9 239
療 養 給 付 改 善 特 別 補 助 金	7 297	1 506	5 791
特 別 療 養 給 付 費 補 助 金	1 459	1 136	323
臨 時 財 政 調 整 補 助 金	3 986	-	3 986
保 健 婦 補 助 金	688	617	71
そ の 他 の 補 助 金	473	417	56
都 道 府 県 支 出 金	5 019	3 048	1 971
財 源 補 て ん 的 な も の	4 921	2 943	1 978
そ の 他 の も の	98	105	△ 7
他 会 計 繰 入 金	6 952	8 917	△ 1 965
財 源 補 て ん 的 な も の	6 025	8 436	△ 2 411
そ の 他 の も の	927	481	446
基 金 繰 入 金	312	1 171	△ 859
繰 越 金	2 586	5 889	△ 3 303
そ の 他 の 収 入	1 578	1 864	△ 286
歳 入 合 計	239 349	172 265	67 084

康保険事業決算の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

決算額構成比		増減額構成比		増減率	
40年度	39年度	40年度	39年度	40年度	39年度
34.7	36.2	31.1	38.8	33.5	22.8
0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0	△ 4.7	△ 5.0
58.3	51.6	75.5	56.8	57.0	23.6
3.7	3.8	3.4	2.2	34.8	11.2
36.5	33.9	43.1	30.9	49.6	18.8
12.3	11.8	13.8	14.4	45.4	26.9
3.0	0.9	8.6	5.0	384.5	-
0.6	0.7	0.5	3.8	28.4	-
1.7	-	5.9	-	-	-
0.3	0.3	0.1	0.3	11.5	14.9
0.2	0.2	0.1	0.2	13.4	14.6
2.1	1.8	2.9	1.3	64.7	14.2
2.1	1.7	2.9	0.9	67.2	10.2
0.0	0.1	△ 0.0	0.4	△ 6.7	-
2.9	5.2	△ 2.9	7.7	△ 22.0	34.5
2.5	4.9	△ 3.6	6.1	△ 28.6	27.3
0.4	0.3	0.7	1.6	92.7	-
0.1	0.7	△ 1.3	1.8	△ 73.4	88.3
1.1	3.4	△ 4.9	△ 8.2	△ 56.1	△ 29.3
0.7	1.0	△ 0.4	1.8	△ 15.3	38.9
100.0	100.0	100.0	100.0	38.9	20.9



第 137 表 昭和40年度国民健康

その2 歳入歳出内訳 (つづき)

1 事業勘定 (歳出)

区 分	昭和40年	昭和39年	増 減 額
総	17 607	14 045	3 562
人	12 872	11 576	1 296
保	4 735	2 469	2 266
療	194 091	154 023	40 068
保	190 928	150 942	39 986
線	3 163	3 081	82
健	4 323	3 902	421
財	399	456	△ 57
源	294	345	△ 51
金	105	111	△ 6
元	591	321	270
一	221	242	△ 21
年	49	55	△ 6
の	172	187	△ 15
時	9 059	2 648	6 411
度	692	3 025	△ 2 333
の			
他			
出			
合	226 983	178 662	48 321
計			

2 直診勘定 (歳入)

区 分	昭和40年度	昭39和年度	増 減 額
診	9 241	9 064	177
国	240	173	67
都	38	45	△ 7
他	1 000	1 128	△ 128
庫	678	741	△ 63
道	305	356	△ 51
会	17	31	△ 14
通	36	21	15
業	698	521	177
の	312	216	96
金	269	291	△ 22
の			
他			
入			
合	11 834	11 459	375
計			

保険事業決算の状況 (つづき)

(単位 百万円・%)

決算額構成比		増減額構成比		増減率	
40年度	39年度	40年度	39年度	40年度	39年度
7.8	7.9	7.4	3.5	25.4	11.2
5.7	6.5	2.7	1.9	11.2	7.0
2.1	1.4	4.7	1.6	14.2	36.0
85.5	86.2	82.9	92.6	26.0	31.4
84.1	84.5	82.8	91.1	26.5	31.5
1.4	1.7	0.1	1.5	2.7	23.6
1.9	2.2	0.9	1.0	10.8	11.8
0.2	0.2	△ 0.1	△ 0.6	△ 12.5	△ 35.4
0.2	0.2	△ 0.1	△ 0.9	△ 14.8	△ 51.1
0.0	0.0	△ 0.0	0.3	△ 5.4	-
0.2	0.2	△ 0.5	△ 0.3	84.1	△ 29.8
0.1	0.1	△ 0.0	0.0	8.7	0.4
0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.1	△ 10.9	△ 50.5
0.1	0.1	△ 0.0	0.1	△ 8.0	43.8
4.0	1.5	13.2	2.8	142.1	(14.8)72.1
0.3	1.7	△ 4.8	1.0	77.1	14.4
100.0	100.0	100.0	100.0	27.0	28.6

(単位 百万円・%)

決算額構成比		増減額構成比		増減率	
40年度	39年度	40年度	39年度	40年度	39年度
78.1	79.1	47.2	88.5	2.0	19.0
2.0	1.5	17.9	4.8	38.7	84.0
0.3	0.4	△ 1.9	0.5	△ 0.2	25.0
8.5	9.9	△ 34.1	△ 5.6	△ 11.3	△ 7.5
5.7	6.5	△ 16.8	3.7	△ 8.5	8.8
2.6	3.1	△ 13.6	△ 10.2	△ 14.3	△ 31.9
0.2	0.3	△ 3.7	0.9	△ 45.2	93.8
0.3	0.2	4.0	0.4	71.4	40.0
5.9	4.5	47.2	8.6	34.0	36.7
2.6	1.9	25.6	6.0	44.4	83.1
2.3	2.5	△ 5.9	△ 3.2	△ 7.6	15.2
100.0	100.0	100.0	100.0	3.3	16.6

第 137 表 昭和40年度国民健康

その2 歳入歳出内訳 (つづき)  
2 直診勘定 (歳出)

区 分	昭和40年度	昭和39年度	増 減 額
総医療費	6 081	5 950	131
設 備	3 877	3 837	40
業務整出に對するもの	859	608	251
計定に對するもの	87	68	19
会勘の金	28	15	13
通業の金	50	43	7
普事の元	9	10	△ 1
基公	58	36	22
利借	146	149	△ 3
元一度の	96	98	△ 2
時年の	50	51	△ 1
前そ	825	882	△ 57
歳 出 合 計	79	88	△ 9
	12 012	11 618	394

第 138 表 昭 40 和 年 度

その1 収支状況

区 分	昭 和 40			
	団 体 数	歳入合計 (B)	歳出合計 (D)	歳入歳出引差 (B)-(D)(E)
都 府 県	46	115 417	112 415	3 002
道 団 体	46	115 417	112 415	3 002
市 町 村	-	-	-	-
大 市 体	158	333 897	326 032	7 865
都 市 体	157	333 805	325 931	7 874
都 市 体	1	92	101	△ 9
都 市 体	6	24 724	23 610	1 114
都 市 体	6	24 724	23 610	1 114
都 市 体	-	-	-	-
都 市 体	98	196 647	190 978	5 669
町 市 体	98	196 647	190 978	5 669
町 村 体	-	-	-	-
町 村 体	5	3 091	3 056	35
一 団 体	5	3 091	3 056	35
合 計	-	-	-	-
部 務 組	49	109 435	108 388	1 047
部 務 組	48	109 343	108 287	1 056
部 務 組	1	92	101	△ 9
部 務 組	204	449 314	438 447	10 867
部 務 組	203	449 222	438 346	10 876
部 務 組	1	92	101	△ 9

保険事業決算の状況 (つづき)

(単位 百万円・%)

決算額構成比		増減額構成比		増減率	
40年度	39年度	40年度	39年度	40年度	39年度
50.6	51.2	33.2	58.5	2.2	15.7
32.3	33.0	10.2	42.5	1.0	18.0
7.2	5.2	63.7	9.3	41.3	26.7
0.7	0.6	4.8	3.0	27.9	161.5
0.2	0.1	3.3	0.5	86.7	87.5
0.4	0.4	1.8	1.8	16.3	138.9
0.1	0.1	△ 0.3	0.7	△ 10.0	-
0.5	0.3	5.6	0.5	61.1	24.1
1.2	1.3	△ 0.8	2.1	△ 2.0	24.2
0.8	0.9	△ 0.5	1.7	△ 2.0	30.7
0.4	0.4	△ 0.3	0.4	△ 2.0	13.3
6.9	7.6	△ 14.5	1.6	△ 6.5	2.6
0.6	0.8	△ 2.2	△ 17.5	△ 10.2	△ 73.3
100.0	100.0	100.0	100.0	3.4	13.4

収益事業決算の状況

(単位 百万円)

年 度				昭和39年度	比較増減
翌年度へ繰り越すべき財源 (F)	繰入金 (A)	繰出金 (C)	再差引 (E)-(F)-(A) +(C)(G)	再差引 (H)	再差引 (G)-(H)
11	94	15 920	18 817	14 652	4 165
11	94	15 920	18 817		
-	-	-	-		
285	126	34 928	42 382	30 220	12 162
285	126	34 928	42 391		
-	-	-	△ 9		
-	-	2 547	3 661	2 945	716
-	-	2 547	3 661		
-	-	-	-		
225	33	22 175	27 586	21 446	6 140
225	33	22 175	27 586		
-	-	-	-		
0	-	117	152	73	79
0	-	117	152		
-	-	-	-		
60	93	10 089	10 983	5 756	5 227
60	93	10 089	10 992		
-	-	-	△ 9		
296	220	50 848	61 199	44 872	16 327
296	220	50 848	61 208		
-	-	-	△ 9		

第138表 昭和40年度収益

その2 歳入歳出内訳

区 分		競馬事業	競輪事業
歳入	料金を分ける	521	1 051
	場等入札の	108 518	212 346
	券売上の	93	104
	馬券の	42	83
	入車線の	51	21
歳入	普通会計の	1 795	4 046
	繰越の	1 639	2 856
	繰入の	112 566	220 403
	繰入の		
	繰入の		
歳出	催付金の	96 098	173 179
	催付金の	1 525	9 368
	普通会計の	10 853	26 148
	普通会計の	10 846	26 138
	繰出の	7	10
歳出	繰出の	1 674	5 946
	繰出の	110 150	214 641
	繰出の		
	繰出の		
	繰出の		
収支	歳入歳出の差引	2 416	5 762
	繰入繰出の差引	73	153
	繰入繰出の差引	93	104
	繰入繰出の差引	10 853	26 148
	繰入繰出の差引	13 103	31 653

第139表 昭和40年度公

その1 収支状況

区 分	昭 和 40			
	団 体 数	歳入合計 (B)	歳出合計 (D)	歳入歳出 差引 (B)-(D)(E)
大 都 市 体	6	257	255	2
	6	257	255	2
	-	-	-	-
都 市 体	285	1 534	1 486	48
	113	666	596	70
	172	868	890	△ 22
町 村 体	142	234	214	20
	72	136	113	23
	70	98	101	△ 3
特 区 体	21	709	673	36
	8	284	267	17
	13	425	406	19
合 計 体	454	2 734	2 628	106
	199	1 343	1 231	112
	255	1 391	1 397	△ 6

# 事業決算の状況 (つづき)

(単位 百万円)

小型自動車 競走事業	モーターボート 競走事業	宝くじ事業	計
208	318	-	2 098
26 898	83 116	-	430 878
11	12	-	220
11	-	-	136
-	12	-	84
466	1 185	3	7 495
269	1 332	2 527	8 623
27 852	85 936	2 530	449 316
22 713	70 599	7	362 596
1 293	3 456	-	15 642
2 848	8 521	2 478	50 848
2 848	8 056	2 478	50 366
-	465	-	482
254	1 487	0	9 361
27 108	84 063	2 485	438 447
744	1 900	45	10 867
-	70	-	296
11	12	-	220
2 848	8 521	2 478	50 848
3 581	10 339	2 523	61 199

# 益質屋事業決算の状況

(単位 百万円)

年 度				昭和39年度	比較増減
翌年度へ繰り 越すべき財源 (F)	繰入金 (A)	繰出金 (C)	再差引 (E)-(F)-(A) +(C)(G)	再差引 (H)	再差引 (G)-(H)
0	39	11	△ 26	△ 25	△ 1
0	39	11	△ 26		
-	-	-	-		
5	192	66	△ 83	△ 64	△ 19
4	33	54	87		
1	159	12	170		
2	28	17	7	14	△ 7
2	4	13	30		
-	24	4	△ 23		
-	50	0	△ 14	△ 7	△ 7
-	11	0	6		
-	39	-	△ 20		
7	309	94	△ 116	△ 82	△ 34
6	87	78	97		
1	222	16	△ 213		

第 139 表 昭和40年度公益質

## その 2 歳入歳出内訳

区 分	昭 和 40			
	大 都 市	都 市	町 村	
歳 入	経線線地そ歳	191	1 195	169
	営 入	39	192	28
	取 入	7	110	30
	入越方の合	—	5	4
	入金債他計 (A)	20	32	3
		<b>257</b>	<b>1 534</b>	<b>234</b>
歳 出	人物貸線元一そ歳	81	283	29
	件付借入の合	8	31	5
	件付借入の合	145	994	128
	還 金 子 他 計 (C)	11	66	17
	還 金 子 他 計 (D)	9	53	23
		<b>255</b>	<b>1 486</b>	<b>214</b>
歳入歳出差引 (E)	2	48	20	
歳入歳出差引 (F)	0	5	2	
歳入歳出差引 (A)	39	192	28	
歳入歳出差引 (B)	11	66	17	
歳入歳出差引 (E)-(F)-(A)+(B)	△ 26	△ 83	7	

第 140 表 昭和 40 年度農

## その 1 収支状況

区 分	昭 和 40				
	団 体 数	歳入合計 (A)	歳出合計 (B)	歳入歳出差 (A)-(B)(C)	支払準備金積立金 (D)
大 都 市	3	65	62	3	0
黒 字 団 体	1	9	7	2	0
黒 赤 団 体	2	56	55	1	—
都 市	123	3 222	2 944	278	40
黒 字 団 体	78	2 019	1 788	231	30
黒 赤 団 体	45	1 203	1 156	47	10
町 村	796	6 029	5 480	549	68
黒 字 団 体	407	3 631	3 188	443	40
黒 赤 団 体	389	2 398	2 292	106	28
合 計	<b>922</b>	<b>9 316</b>	<b>8 486</b>	<b>830</b>	<b>108</b>
黒 字 団 体	486	5 659	4 983	676	70
黒 赤 団 体	436	3 657	3 503	154	38

屋事業決算の状況 (つづき)

(単位 百万円・%)

年 度		昭和39年度	比 較				
特別区	計	決算額	増	減	額	増減率	前年度増減率
613	2 168	2 450	△	282	87.7	△ 11.5	△ 19.4
50	309	296		13	△ 4.0	4.4	17.0
32	179	252	△	73	22.7	△ 29.0	△ 16.6
-	9	14	△	5	1.6	△ 35.7	△ 22.2
14	69	43		26	△ 8.0	60.5	△ 20.4
<b>709</b>	<b>2 734</b>	<b>3 055</b>	△	<b>321</b>	<b>100.0</b>	△ 10.5	△ 16.7
85	478	492	△	14	5.0	△ 2.8	△ 0.2
10	54	62	△	8	2.8	△ 12.9	-
566	1 833	2 103	△	270	94.6	△ 12.8	△ 20.4
0	94	92		2	△ 0.7	2.2	155.6
-	85	94	△	9	3.2	△ 9.6	△ 6.0
0	2	1		1	△ 0.4	100.0	-
12	82	69		13	△ 4.5	18.8	△ 59.9
<b>673</b>	<b>2 628</b>	<b>2 913</b>	△	<b>285</b>	<b>100.0</b>	△ 9.8	△ 15.4
36	106	142	△	36	-	△ 25.4	△ 37.2
-	7	20	△	13	-	△ 65.0	△ 35.5
50	309	296		13	-	4.4	17.0
0	94	92		2	-	2.2	162.9
△ 14	△ 116	△ 82	△	34	-	41.5	256.5

業共済事業決算の状況

(単位 百万円)

年 度						昭和39年度	比較
責任準備金積立金 (E)	繰入金 (F)	繰出金 (G)	未収金 (H)	未払金 (J)	再差引 (C)-(D)-(E) -(F)+(G)+ (H)-(J)(K)	再差引 (L)	再差引 (K)-(L)
0	14	-	1	0	△ 10	1	△ 11
0	1	-	1	0	2		
0	13	-	-	-	△ 12		
53	80	5	85	104	91	71	20
39	16	5	49	56	144		
14	64	-	36	48	△ 53		
139	245	16	228	229	111	125	14
93	65	13	103	73	287		
46	180	3	125	156	△ 176		
<b>192</b>	<b>340</b>	<b>21</b>	<b>314</b>	<b>333</b>	<b>192</b>	<b>197</b>	△ 5
132	83	18	153	129	433		
60	257	3	161	204	△ 241		



第140表 昭和40年度農業共

その2 歳入歳出内訳

区 分	昭和40年		
	大都市	都市	町村
共 済 勘 定 収 入	34	2 313	4 040
共 済 掛 金 及 び 交 付 金	12	665	1 412
保 険 金 及 び 診 療 補 て ん 金	20	1 447	2 252
連 合 会 無 事 戻 金	-	6	9
繰 入 金	0	17	32
そ の 他	2	178	335
業 務 勘 定 収 入	31	909	1 989
賦 課 金	3	241	489
都 道 府 県 支 出 金	14	497	1 023
繰 入 金	13	63	214
そ の 他	1	108	263
歳 入 合 計	65	3 222	6 029
共 済 勘 定 支 出	31	2 113	3 660
保 険 料 及 び 技 術 料	5	197	404
共 済 金	26	1 835	3 074
無 事 戻 金	-	16	23
繰 出 金	-	0	3
そ の 他	-	65	156
業 務 勘 定 支 出	31	831	1 820
総 務 及 び 業 務 費	30	733	1 589
連 合 会 支 出 金	1	61	124
繰 出 金	-	4	14
そ の 他	0	33	93
歳 出 合 計	62	2 944	4 580

済事業決算の状況 (つづき)

(単位 百万円・%)

度 計	昭和39年度 決算額	比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
6 387	3 653	2 734	78.0	74.8	△ 1.3
2 089	1 583	506	14.4	32.0	59.6
3 719	1 821	1 898	54.1	104.2	△ 30.7
15	23	△ 8	△ 0.2	△ 34.8	666.7
49	35	14	0.4	40.0	34.6
515	191	324	9.3	169.6	260.4
2 929	2 157	772	22.0	35.8	33.8
733	584	149	4.2	25.5	29.5
1 534	1 104	430	12.3	38.9	51.2
290	228	62	1.8	27.2	28.1
372	241	131	3.7	54.4	△ 4.7
9 316	5 810	3 506	100.0	60.3	9.3
5 804	3 071	2 733	80.0	89.0	△ 14.4
606	517	89	2.6	17.2	△ 32.7
4 935	2 348	2 587	75.6	110.2	△ 12.5
39	20	19	0.6	95.0	300.0
3	4	△ 1	0.0	△ 25.0	300.0
221	182	39	1.2	21.4	38.9
2 682	1 994	688	20.0	34.5	39.8
2 352	1 753	599	17.5	34.2	39.6
186	148	38	1.1	25.7	23.3
18	5	13	0.3	260.0	66.7
126	88	38	1.1	43.2	87.2
8 486	5 065	3 421	100.0	67.5	1.0

第141表 昭和40年度企業債等の状況

(単位 百万円)

区 分	昭和40年度 発行額	昭和40年度償還額			昭和40年度 末現在高
		元 金	利 子	計	
地方公営企業	355 120	78 548	68 011	146 559	1 484 402
法適用企業	279 170	63 910	56 648	120 558	1 215 733
水道事業	110 933	17 793	24 886	42 679	439 646
工業用水道事業	20 663	4 031	4 124	8 155	105 909
交通事業	46 653	11 076	6 742	17 818	163 279
電気事業	12 476	5 541	9 151	14 692	158 830
ガス事業	1 058	504	419	923	6 835
病院事業	7 959	1 907	2 736	4 643	46 171
公共下水道事業	31 942	2 698	5 851	8 549	114 671
その他の事業	47 486	20 360	2 739	23 099	180 392
法非適用企業	75 950	14 638	11 363	26 001	268 669
水道事業	11 659	1 321	2 704	4 025	52 342
工業用水道事業	4 042	63	38	101	9 384
交通事業	304	61	43	104	784
電気事業	1 504	14	11	25	3 364
ガス事業	204	13	32	45	606
病院事業	3 992	491	687	1 178	14 716
公共下水道事業	10 643	769	1 731	2 500	39 296
その他の事業	43 602	11 906	6 117	18 023	148 176
国民健康保険事業	203	100	42	142	831
公益質屋事業	9	65	15	80	184
合 計	355 332	78 713	68 068	146 781	1 485 417

第 142 表 公営企業金融公庫の貸付状況

(単位 百万円)

区 分	昭和40年度	内 訳				貸 付 累 計 額	
	貸 付 額	都道府県	市	町 村	一部事務 組 合		
上水道事業	23 284	2 184	17 118	2 847	1 135	73 993	
工業用水道事業	6 578	4 918	1 570	-	90	26 439	
交通事業	748	44	649	55	-	6 136	
電気事業	4 522	4 147	365	10	-	35 996	
ガス事業	644	187	316	126	15	4 223	
港湾整備事業	1 408	978	117	33	280	14 396	
病院事業	-	-	-	-	-	1 821	
市場事業	620	85	525	5	5	2 538	
と畜場事業	467	-	370	51	46	2 381	
観光施設事業	1 198	685	257	256	-	3 980	
地域開発事業	臨海	6 394	3 799	1 009	272	1 314	15 011
	内陸	2 369	738	1 242	86	303	3 702
	宅地	2 835	50	2 407	378	-	11 339
公共下水道事業	1 502	-	1 483	-	19	7 007	
公有林整備事業	2 224	-	491	1 724	9	6 991	
貸付額合計	54 793	17 815	27 919	5 843	3 216	-	
貸付累計額		85 891	98 584	16 860	14 618	215 953	

第143表 昭和41年度

その1 歳出

区 分	昭和41年度計画額		昭和40年
給 与 関 係 経 費	14 679	35.5	13 072
給 与 費	14 354	34.7	12 773
恩 給 費	325	0.8	299
一 般 行 政 経 費	8 275	20.0	(7 421)
国庫補助を伴うもの	4 771	11.5	7 393
国庫補助を伴わないもの	3 504	8.5	(4 135)
公 債 費	1 476	3.6	4 107
維 持 補 修 費	1 013	2.4	3 286
投 資 的 経 費	15 728	38.1	1 335
直 轄 事 業 負 担 金	610	1.5	902
国庫補助負担金を伴うもの	9 368	22.7	(13 113)
公 共 事 業 費	8 839	21.4	13 141
普通建設事業費	7 773	18.8	(7 594)
災害復旧事業費	1 066	2.6	7 622
失業対策事業費	529	1.3	(7 079)
国庫補助負担金を伴わないもの	5 750	13.9	7 107
普通建設事業費	5 602	13.5	(6 281)
災害復旧事業費	148	0.4	6 309
地方交付税の不交付団体における平均水準をこえる必要経費	177	0.4	798
歳 出 合 計	41 348	100.0	515
			4 980
			4 844
			136
			278

(注) 昭和40年度欄の ( ) 書は組替前のものである。

# 地方財政計画

(単位: 億円・%)

度計画額	比		較		
	増	減 額	増 減 率	前年度増減率	
36.2	1 607	30.7	12.3	16.5	
35.4	1 581	30.2	12.4	16.6	
0.8	26	0.5	8.7	10.3	
20.5	882	16.9	11.9	14.7	
11.4	664	12.7	16.2	16.7	
9.1	218	4.2	6.6	12.3	
3.7	141	2.7	10.6	16.8	
2.5	111	2.1	12.3	13.9	
36.3	2 587	49.5	19.7	14.3	
1.5	71	1.4	13.2	6.5	
21.0	1 746	33.4	22.9	13.8	
19.6	1 732	33.1	24.4	14.7	
17.4	1 464	28.0	23.2	16.3	
2.2	268	5.1	33.6	3.4	
1.4	14	0.3	2.7	3.4	
13.8	770	14.7	15.5	15.9	
13.4	758	14.5	15.6	15.9	
0.4	12	0.2	8.8	16.2	
0.8	△ 101	△ 1.9	△ 36.3	0.0	
100.0	5 227	100.0	14.5	15.1	

第143表 昭和41年度

その2 歳入

区 分	昭和41年度計画額		昭和40年
地 方 税	15 741	38.1	14 948
普 通 税	14 760	35.7	14 054
目 的 税	981	2.4	894
地 方 譲 与 税	567	1.4	528
地 方 道 路 譲 与 税	513	1.3	485
石 油 ガ ス 譲 与 税	16	0.0	4
特 別 と ん 譲 与 税	38	0.1	39
臨 時 地 方 特 例 交 付 金	414	1.0	-
地 方 交 付 税	7 467	18.0	7 132
国 庫 支 出 金	11 958	28.9	9 910
義務教育職員給与費国庫負担金	2 572	6.2	2 327
その他の普通補助負担金	3 348	8.1	(2 858)
公共事業費補助負担金	5 672	13.8	2 850
普通建設事業費補助負担金	4 833	11.7	(4 371)
災害復旧事業費補助負担金	839	2.1	4 379
失業対策事業費補助負担金	351	0.8	(3 753)
国有提供施設等所在市町村助成交付金	15	0.0	3 761
地 方 債	2 895	7.0	618
使 用 料 及 び 手 数 料	817	2.0	340
雑 収 入	1 489	3.6	14
歳 入 合 計	41 348	100.0	1 268

(注) 昭和40年度欄の( )書は組替前のものである。

地方財政計画(つづき)

(単位 億円・%)

度計画額	比		較	
	増	減 額	増 減 率	前年度増減率
41.4	793	15.2	5.3	15.8
38.9	706	13.5	5.0	15.6
2.5	87	1.7	9.7	19.2
1.5	39	0.7	7.4	16.8
1.4	28	0.5	5.8	14.7
0.0	12	0.2	300.0	-
0.1	△ 1	-	△ 2.6	34.5
-	414	7.9	-	-
19.7	335	6.4	4.7	12.3
27.4	2 048	39.2	20.7	15.3
6.5	245	4.7	10.5	14.6
7.9	498	9.5	17.5	18.1
12.1	1 293	24.7	29.5	14.9
10.4	1 072	20.5	28.5	17.1
1.7	221	4.2	35.8	3.2
0.9	11	0.3	3.2	4.3
-	1	-	7.1	-
4.5	1 265	24.2	77.6	25.0
2.0	112	2.1	15.9	11.0
3.5	221	4.3	17.4	11.0
100.0	5 227	100.0	14.5	15.1



第144表 昭和41年度

その1 道府県税

区 分	昭和41年度見込額		昭和40年
普通税	731 026	90.8	711 572
道府県民税	181 875	22.6	173 460
個人均等割	2 972	0.4	2 892
法人均等割	531	0.1	506
所得割	126 043	15.6	113 781
法人税割	52 329	6.5	56 281
事業税	333 075	41.4	344 848
個人事業税	23 136	2.9	22 190
法人事業税	309 939	38.5	322 658
不動産取得税	33 326	4.1	30 431
道府県たばこ消費税	49 497	6.1	44 505
娯楽施設利用税	11 680	1.4	9 487
料理飲食等消費税	56 229	7.0	54 379
自動車税	59 564	7.4	48 995
鉱区税	669	0.1	734
狩猟免許税	408	0.1	407
法定外普通税	639	0.1	599
固定資産税(特例分)	4 064	0.5	3 727
目的税	74 138	9.2	70 458
軽油引取税	73 807	9.2	70 102
入猟税	331	0.0	356
合 計	805 164	100.0	782 030

# 地方税収入見込状況

(単位 百万円・%)

度見込額	比		較	
	増	減	額	増減率
91.0		19 454	84.1	2.7
22.2		8 415	36.4	4.9
0.4		80	0.3	2.8
0.1		25	0.1	4.9
14.5		12 262	53.0	10.8
7.2	△	3 952	△ 17.0	△ 7.0
44.1	△	11 773	△ 50.9	△ 3.4
2.8		946	4.1	4.3
41.3	△	12 719	△ 55.0	△ 3.9
3.9		2 895	12.5	9.5
5.7		4 992	21.5	11.2
1.1		2 193	9.5	23.1
7.0		1 850	8.0	3.4
6.3		10 569	45.7	21.6
0.1	△	65	△ 0.3	△ 8.9
0.0		1	0.0	0.2
0.1		40	0.2	6.7
0.5		337	1.5	9.0
9.0		3 680	15.9	5.2
9.0		3 705	16.0	5.3
0.0	△	25	△ 0.1	△ 7.0
100.0		23 134	100.0	3.0

第144表 昭和41年度地方

## その2 市町村税

区 分	昭 和 41 年 度 見 込 額		昭 和 40 年
普 通 税	744 995	96.9	693 822
市 町 村 民 税	287 963	37.4	279 976
個 人 均 等 割	10 675	1.4	10 087
法 人 均 等 割	1 777	0.2	1 628
所 得 割	195 503	25.4	182 850
法 人 税 割	80 008	10.4	85 411
固 定 資 産 税	298 573	38.9	268 565
純 固 定 資 産 税	275 754	35.9	249 660
土 地	67 842	8.9	60 174
家 屋	119 166	15.5	105 882
償 却 資 産	88 746	11.5	83 604
交 付 金	2 813	0.4	2 335
納 付 金	20 006	2.6	16 570
軽 自 動 車 税	13 136	1.7	11 969
市 町 村 たばこ 消 費 税	82 496	10.7	74 176
電 気 ガ ス 税	57 682	7.5	54 100
鉱 産 税	2 232	0.3	2 222
木 材 引 取 税	2 103	0.3	2 076
法定外普通税および旧 法による税	810	0.1	738
目 的 税	24 001	3.1	18 984
入 湯 税	1 283	0.2	1 254
都 市 計 画 税	22 392	2.9	17 406
水利地益税および共同 施設利用税	326	0.0	324
合 計	768 996	100.0	712 806

税収入見込状況 (つづき)

(単位 百万円・%)

度見込額	比		較	
	増	減	額	増減率
97.3	51 173		91.0	7.4
39.3	7 987		14.2	2.9
1.4	588		1.0	5.8
0.2	149		0.3	9.2
25.7	12 653		22.5	6.9
12.0	△ 5 403		△ 9.6	△ 6.3
37.7	30 008		53.4	11.2
35.1	26 094		46.4	10.5
8.5	7 668		13.6	12.7
14.9	13 284		23.6	12.5
11.7	5 142		9.2	6.2
0.3	478		0.9	20.5
2.3	3 436		6.1	20.7
1.7	1 167		2.1	9.8
10.4	8 320		14.8	11.2
7.5	3 582		6.4	6.6
0.3	10		0.0	0.5
0.3	27		0.0	1.3
0.1	72		0.1	9.8
2.7	5 017		9.0	26.4
0.2	29		0.1	2.3
2.5	4 986		8.9	28.6
0.0	2		0.0	0.6
100.0	56 190		100.0	7.9

第145表 昭和41年度地

区 分	昭和41年度見込額
地方道路譲与税	51 295
石油ガス譲与税	1 565
特別とん譲与税	3 799
計	56 659

第146表 昭和41年度地

区 分	昭和41年度			
	当初 (a)	補正	最終 (b)	
国税三税	所得税	1 043 985	8 027	1 052 012
	法人税	894 728	101 076	995 804
	酒税	406 850	△ 7 069	399 781
	計 (A)	2 345 563	102 034	2 447 597
地方交付税	法定繰入率 % (B)	32.0	32.0	32.0
	(A)×(B)	750 580	32 651	783 231
	精算分	90	-	90
	返還分	2	-	2
	計 (C)	750 672	32 651	783 323
	借入金 (D)	-	-	-
	借入金返済分 (E)	4 000	2 000	6 000
	一般会計負担分 (F)	-	-	-
合 計 (G)	746 672	30 651	777 323	
繰越分 (H)	-	-	-	
総 計 (G)+(H)	746 672	30 651	777 323	

## 方譲与税収入見込状況

(単位 百万円・%)

昭和40年度見込額	比		較	
	増	減 額	増	減 率
48 512		2 783		5.7
394		1 171		297.2
3 939		△ 140		3.6
52 845		3.814		7.2

## 方交付税の算定基礎

(単位 百万円・%)

昭和40年度		比		較	
当 初	最 終 (c)	増減額 (b)-(c) (d)	増減率 (d)/(c)×100		
989 134	980 171	71 841	7.3		
1 035 721	896 220	99 584	11.1		
388 959	363 993	35 788	9.8		
2 413 814	2 240 384	207 213	9.2		
29.5	29.5	2.5	8.5		
712 075	660 913	122 318	18.5		
4 112	4 112	△ 4 022	△ 97.8		
-	-	2	-		
716 187	665 025	118 298	17.8		
-	30 000	△ 30 000	△ 100.0		
3 000	3 000	3 000	100.0		
-	51 162	△ 51 162	△ 100.0		
713 187	743 187	34 136	4.6		
-	-	-	-		
713 189	743 187	34 136	4.6		

第147表 昭和41年度 追 加 計

区 分	昭和41年度当初計画			追 加 計	
	総 額	政府資金	公 募	総 額	政府資金
一 般 会 計 債	1 445	1 402	43	151	151
一 般 補 助 事 業	250	250		5	5
公 営 住 宅 建 設 事 業	111	111			
災 害 復 旧 事 業	225	225		132	132
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業	311	311			
一 般 単 独 事 業	145	122	23		
辺 地 対 策 事 業	20	20			
直 轄 事 業	140	140		14	14
市 町 村 民 税 臨 時 減 税 補 て ん	203	203			
債 務 新 産 業 都 市 等 建 設 事 業	40	20	20		
高 等 学 校 お よ び 大 学 施 設 整 備 事 業					
	(26)		(26)		
準 公 営 企 業 債	1 034	322	712		
港 湾 整 備 事 業	143	102	41		
畜 場 整 備 事 業	11	5	6		
下 水 道 事 業	310	215	95		
地 域 開 発 事 業	570		570		
公 有 林 整 備 事 業	(26)		(26)		
公 営 企 業 債	2 202	1 011	1 191		
電 気 事 業	135	77	58		
上 水 道 事 業	1 220	612	608		
工 業 用 水 道 事 業	280	95	185		
地 下 鉄 道 事 業	400	179	221		
一 般 交 通 事 業	50	25	25		
そ の 他 の 公 営 企 業	117	23	94		
特 別 地 方 債	626	626			
住 宅 事 業	55	55			
病 院 事 業	145	145			
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業	144	144			
清 掃 事 業	120	120			
簡 易 水 道 事 業	47	47			
下 水 道 終 末 処 理 施 設 整 備 事 業	115	115			
	(26)		(26)		
合 計	5 307	3 361	1 946		
公 営 企 業 再 建 債	200		200		
特 別 事 業 債	1 200	500	700		
	(26)		(26)		
総 計	6 707	3 861	2 846	151	151

(備考) 1 公有林整備事業の( )書は、公営企業金融公庫から貸付けるものであり

2 特別事業債、一般補助事業、公営住宅建設事業、義務教育施設整備事業、

# 度 地 方 債 計 画

(昭和42年1月末現在、単位 億円)

画 公 募	昭和41年度最終計画			昭和40年度最終計画			比較増減 (A)-(B)
	総 額(A)	政府資金	公 募	総 額(B)	政府資金	公 募	
	1 596	1 553	43	1 953	1 626	327	△ 357
	255	255		384	273	111	△ 129
	111	111		150	95	55	△ 39
	357	357		341	341		16
	311	311		290	290		21
	145	122	23	124	67	57	21
	20	20		15	15		5
	154	154		327	243	84	△ 173
	203	203		262	262		△ 59
	40	20	20	40	20	20	0
				20	20		△ 20
	(26)		(26)	(21)		(21)	(5)
	1 034	322	712	960	273	687	74
	143	102	41	110	78	32	33
	11	5	6	11	6	5	0
	310	215	95	264	189	75	46
	570		570	575		575	△ 5
	(26)		(26)	(21)		(21)	(5)
	2 202	1 011	1 191	1 983	913	1 070	219
	135	77	58	150	98	52	△ 15
	1 220	612	608	1 015	500	515	205
	280	95	185	350	115	235	△ 70
	400	179	221	330	145	185	70
	50	25	25	45	24	21	5
	117	23	94	93	31	62	24
	626	626		568	568		58
	55	55		49	49		6
	145	145		127	127		18
	144	144		109	109		35
	120	120		134	134		△ 14
	47	47		58	58		△ 11
	115	115		91	91		24
	(26)		(26)	(21)		(21)	(5)
	5 458	3 512	1 946	5 464	3 380	2 084	△ 6
	200		200				200
	1 200	500	700				1 200
	(26)		(26)	(21)		(21)	(5)
	6 858	4 012	2 846	5 464	3 380	2 084	1 394

外書である。

災害復旧事業、直轄事業および下水道事業の増額充当分として配分するものとする。



第148表 昭和41年度

区 分	昭 和 41 年 度			
	都 道 府 県		市 町 村	
地 方 税	906 836	29.8	742 098	35.0
地 方 譲 与 税	51 026	1.7	4 724	0.2
地 方 交 付 税	477 623	15.7	261 055	12.3
小 計	1 435 485	47.2	1 007 877	47.5
地 方 債	217 757	7.1	224 151	10.6
そ の 他	1 391 004	45.7	888 742	41.9
合 計	3 044 246	100.0	2 120 770	100.0

第149表 昭和41年度

区 分	昭 和 41 年 度			
	都 道 府 県		市 町 村	
人 件 費	1 179 379	38.7	547 207	25.8
物 件 費	132 062	4.3	205 023	9.7
維 持 補 修 費	37 279	1.2	44 240	2.1
扶 助 費	133 261	4.4	137 920	6.5
補 助 費 等	122 942	4.0	134 664	6.3
普 通 建 設 事 業 費	976 163	32.1	720 496	34.0
災 害 復 旧 事 業 費	112 394	3.7	55 982	2.6
失 業 対 策 費	26 554	0.9	44 085	2.1
そ の 他	324 211	10.7	231 153	10.9
合 計	3 044 245	100.0	2 120 770	100.0

## 歳入予算の状況

(昭和41年9月末現在) (単位 百万円・%)

合 計 額		昭 和 40 年 度 合 計 額		比 較			
				増 減 額		増減率	前年度 増減率
1 648 934	31.9	1 498 364	33.2	150 570	23.0	10.0	13.0
55 750	1.1	50 705	1.1	5 045	0.8	9.9	16.8
738 678	14.3	710 098	15.8	28 580	4.4	4.0	15.2
2 443 362	47.3	2 259 167	50.1	184 195	28.2	8.2	13.8
441 908	8.6	305 608	6.8	136 300	20.8	44.6	13.8
2 279 746	44.1	1 946 020	43.1	333 726	51.0	17.1	12.0
5 165 016	100.0	4 510 795	100.0	654.221	100.0	14.5	13.0

## 性質別歳出予算の状況

(昭和41年9月末現在) (単位 百万円・%)

合 計 額		昭 和 40 年 度 合 計 額		比 較			
				増 減 額		増減率	前年度 増減率
1 726 586	33.4	1 543 354	34.2	183 232	28.0	11.9	16.4
337 085	6.5	303 630	6.7	33 455	5.1	11.0	9.9
81 519	1.6	70 708	1.6	10 811	1.7	15.3	12.0
271 181	5.3	236 643	5.3	34 538	5.3	14.6	23.0
257 606	5.0	258 741	5.7	△ 1 135	△ 0.2	△ 0.4	24.5
1 696 659	32.8	1 435 877	31.8	260 782	39.9	18.2	9.6
168 376	3.3	143 721	3.2	24 655	3.8	17.2	2.0
70 639	1.4	64 601	1.4	6 038	0.9	9.3	4.5
555 364	10.7	453 520	10.1	101 844	15.5	22.5	9.4
5 165 015	100.0	4 510 795	100.0	654 220	100.0	14.5	13.0

第150表 昭和41年度

その1 道府県税

区 分	計 画 額				調
	昭和41年度	昭和40年度	増 減 額	増減率	昭和41年度
道府県民税	181 875	173 460	8 415	4.9	203 178
うち法人分	52 860	56 787	△ 3 927	△ 6.9	53 123
事業税	333 075	344 848	△11 773	△ 3.4	338 311
うち法人分	309 939	322 658	△12 719	△ 3.9	307 445
道府県たばこ消費税	49 497	44 505	4 992	11.2	36 431
軽油引取税	73 807	70 102	3 705	5.3	60 566
その他	166 910	149 115	17 795	11.9	176 980
計	805 164	782 030	23 134	3.0	815 466

その2 市町村税

区 分	計 画 額				調
	昭和41年度	昭和40年度	増 減 額	増減率	昭和41年度
市町村民税	287 963	279 976	7 987	2.9	303 932
個人均等割	10 675	10 087	588	5.8	12 290
法人均等割	1 777	1 628	149	9.2	1 507
所得割	195 503	182 850	12 653	6.9	238 832
法人税割	80 008	85 411	△ 5 403	△ 6.3	51 303
固定資産税	298 573	268 565	30 008	11.2	340 348
市町村たばこ消費税	82 496	74 176	8 320	11.2	37 988
電気ガス税	57 682	54 100	3 582	6.6	27 165
その他	42 282	35 989	6 293	17.5	44 933
計	768 996	712 806	56 190	7.9	754 366

# 地方税の徴収状況

(各年12月末現在 単位 百万円・%)

定 額			収 入 済 額			
昭和40年度	増 減 額	増減率	昭和41年度	昭和40年度	増 減 額	増減率
177 255	25 923	14.6	131 089	112 593	18 496	16.4
46 357	6 766	14.6	48 075	41 290	6 785	16.4
294 597	43 714	14.8	303 306	259 694	43 612	16.8
267 816	39 629	14.8	277 945	237 803	40 142	16.9
33 123	3 308	10.0	35 803	32 562	3 241	10.0
49 944	10 622	21.3	46 865	38 582	8 283	21.5
149 226	27 754	18.6	145 973	121 154	24 819	20.5
704 145	111 321	15.8	663 036	564 585	98 451	17.4

(各年9月末現在 単位 百万円・%)

定 額			収 入 済 額			
昭和40年度	増 減 額	増減率	昭和41年度	昭和40年度	増 減 額	増減率
280 256	23 676	8.4	132 915	118 711	14 204	12.0
11 999	291	2.4	4 736	4 519	217	4.8
2 059	△ 552	△ 26.8	1 021	1 071	△ 50	△ 4.7
219 041	19 791	9.0	83 822	75 075	8 747	11.7
47 157	4 146	8.8	43 336	38 046	5 290	13.9
306 960	33 388	10.9	176 659	153 736	22 923	14.9
34 827	3 161	9.1	36 671	33 408	3 263	9.8
24 722	2 443	9.9	26 357	23 814	2 543	10.7
37 829	7 104	18.8	27 787	23 072	4 715	20.4
684 594	69 772	10.2	400 389	352 741	47 648	13.5

第151表 昭和41年度

区 分	基 準 財 政 需 要 額			基 準
	財源不足団体	財源超過団体	計	財源不足団体
道 府 県	884 728	272 400	1 157 128	400 447
市 町 村	637 548	214 244	851 792	374 040
大 都 市	123 642	119 841	243 483	113 345
都 市	253 463	86 175	339 638	167 907
町 村	260 443	8 228	268 671	92 788
合 計	1 522 276	486 644	2 008 920	774 487

- (注) 1 本表の額は、市町村分については一般算定団体と合併算定替団体とを単純に  
 2 普通交付税額の欄中( )は、当初算定において決定された第2種特例交付  
 3 東京都特別区については、地方交付税法第21条(都等の特例)規定のに基づ  
 超過団体として算入してある。

第152表 昭和41年度

区 分	昭 和 41 年 度		
	普通交付税	特別交付税	計
道 府 県	484 281	19 734	504 015
市 町 村	263 508	27 204	290 712
大 都 市	10 297	864	11 161
都 市	85 556	11 577	97 133
町 村	167 655	14 763	182 418
合 計	747 789	46 938	794 727

## 普通交付税の算定状況

(単位 百万円・%)

財政収入額		財源超過額	財源不足額	普通交付税	
財源超過団体	計			交付額	構成比
313 752	741 199	41 352	484 281	(17 400) 484 281	64.8
222 337	596 377	8 093	263 508	263 508	35.2
103 514	216 859	△ 16 327	10 297	10 297	1.4
107 654	275 561	21 479	85 556	85 556	11.4
11 169	103 957	2 941	167 655	167 655	22.4
<b>536 089</b>	<b>1 310 576</b>	<b>49 445</b>	<b>747 789</b>	(17 400) <b>747 789</b>	100.0

合算したものである。

金で内書である。

き、東京都分と合算した場合、財源超過となるので、単独では財源不足となるが財源

## 地方交付税の交付状況

(単位 百万円・%)

昭和40年度			比較	
普通交付税	特別交付税	計	増減額	増減率
462 189	18 461	480 650	23 365	4.9
238 212	24 325	262 537	28 175	10.7
9 638	781	10 419	742	7.1
75 659	10 192	85 851	11 282	13.1
152 915	13 352	166 267	16 151	9.7
<b>700 401</b>	<b>42 786</b>	<b>743 187</b>	<b>51 540</b>	<b>6.9</b>

第153表 昭和41年度

区 分	計 画 額		
	総 額	政府 資金	公 募
一 般 會 計 債	159 600	155 300	4 300
一 般 補 助 事 業	25 500	25 500	-
公 營 住 宅 建 設 事 業	11 100	11 100	-
災 害 復 舊 事 業	35 700	35 700	-
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業	31 100	31 100	-
一 般 單 独 事 業	14 500	12 200	2 300
一 辺 地 轄 事 業	2 000	2 000	-
直 轄 臨 時 減 稅 補 て ん	15 400	15 400	-
市 町 村 民 稅 補 て ん	20 300	20 300	-
新 産 業 都 市 等 建 設 事 業	4 000	2 000	2 000
退 職 手 当 債	-	-	-
準 公 營 企 業 債	103 400	32 200	71 200
港 灣 整 備 事 業	14 300	10 200	4 100
と 畜 場 整 備 事 業	1 100	500	600
下 水 域 開 發 事 業	31 000	21 500	9 500
地 域 開 整 備 事 業	57 000	-	57 000
公 有 林 整 備 事 業	(2 600)	-	(2 600)
公 營 企 業 債	220 200	101 100	119 100
電 氣 道 事 業	13 500	7 700	5 800
上 水 用 水 道 事 業	122 000	61 200	60 800
工 業 下 交 通 事 業	28 000	9 500	18 500
地 下 交 通 事 業	40 000	17 900	22 100
一 般 他 の 公 營 企 業	5 000	2 500	2 500
そ の 他 の 公 營 企 業	11 700	2 300	9 400
特 別 地 方 債	62 600	62 600	-
住 宅 事 業	5 500	5 500	-
病 院 施 設 整 備 事 業	14 500	14 500	-
厚 生 福 祉 事 業	14 400	14 400	-
清 掃 事 業	12 000	12 000	-
簡 易 水 道 事 業	4 700	4 700	-
下 水 道 終 末 処 理 施 設 整 備 事 業	11 500	11 500	-
合 計	545 800	351 200	194 600
公 營 企 業 再 建 債	20 000	-	20 000
特 別 事 業 債	120 000	50 000	70 000
總 計	685 800	401 200	284 600

(注) 1 計画額には、修正分15億円を含む。

2 特別事業債は、一般会計債へ1182億円(政府500、公募682)、準公営企業

# 地方債許可状況

(昭和42年1月末現在、単位 百万円)

許 可 額		交 付 公 債	
総 額	政 府 資 金	公 募	
354 719	204 314	150 405	37 500
136 200	75 200	61 000	-
26 600	17 000	9 600	-
39 646	39 646	-	-
37 569	37 569	-	7 500
72 045	12 240	59 805	30 000
2 000	2 000	-	-
一般補助へ		-	-
20 259	20 259	-	-
400	400	-	-
20 000	-	20 000	-
102 965	30 190	72 775	19 568
11 582	8 190	3 392	890
1 197	500	697	-
39 400	21 500	17 900	300
50 786	-	50 786	18 378
-	-	-	-
249 186	99 446	149 740	2 677
12 122	7 143	4 979	-
135 330	61 200	74 130	-
22 780	8 473	14 307	-
52 200	17 900	34 300	2 100
5 550	2 500	3 050	-
21 204	2 230	18 974	577
65 922	61 486	4 436	1 960
5 101	5 101	-	-
15 021	15 021	-	-
14 468	14 468	-	212
14 879	12 698	2 181	-
4 088	4 088	-	-
12 365	10 110	2 255	1 748
772 792	395 436	377 356	61 705
20 000	-	20 000	-
各項目へ	-	-	-
792 792	395 436	397 356	61 705

債へ18億円(公募)充当している。



第154表 公共事業にかかる

区 分		昭 和 40 年 度 (A)		
		後進地域 特例制度	指 定 事 業	計
府 県	補 助 事 業	15 103	0	15 103
	直 轄 事 業	12 558	0	12 558
	計	27 661	0	27 661
市 町 村	補 助 事 業	-	37	37
	直 轄 事 業	-	0	0
	計	-	37	37
合 計	補 助 事 業	15 103	37	15 140
	直 轄 事 業	12 558	0	12 558
	計	27 661	37	27 698

# 国庫負担の引上額の状況

(単位 百万円)

昭和41年度(見込)(B)			差 引 (B)-(A)		
後進地域特例制度	指定事業	計	後進地域特例制度	指定事業	計
18 113	0	18 113	3 010	0	3 010
12 753	0	12 753	195	0	195
<b>30 866</b>	<b>0</b>	<b>30 866</b>	<b>3 205</b>	<b>0</b>	<b>3 205</b>
-	30	30	-	△ 7	△ 7
-	0	0	-	0	0
-	<b>30</b>	<b>30</b>	-	<b>△ 7</b>	<b>△ 7</b>
18 113	30	18 143	3 010	△ 7	3 003
12 753	0	12 753	195	0	195
<b>30 866</b>	<b>30</b>	<b>30 896</b>	<b>3 205</b>	<b>△ 7</b>	<b>3 198</b>

第155表 昭和40年度における新産業都市等に対する  
国の財政援助の状況

(単位 百万円)

区 分	新産工特例別措置			産炭地域特別措置		
	地方債	利子補給額	嵩上額	地方債	利子補給額	嵩上額
道府県	5 659	118	-	1 153	26	-
市町村	-	-	1 575	-	-	536

(注) 利子補給額および嵩上額は、それぞれ見込額である。

第155表 主要経済指標および

その1 国民総生産等

区 分	31年度	32年度	33年度	31~33年 度平均	34年度
国民総生産	98 924	112 065	115 182	108 723	133 772
国民所得	79 889	91 346	94 235	88 490	107 498
政府財貨サービス 購入額	16 309	18 540	20 547	18 465	23 197
上のうち 地方財政 財貨サービス購入額	8 058	9 476	10 342	9 292	11 318
国内総資本形成 のうち 民間分	23 804	28 744	22 730	25 092	32 041
上のうち 企業設備	14 862	19 045	17 095	17 000	22 209
鉱工業生産指数 (昭 35=100 暦年)	57.5	67.9	66.7	64.0	80.1
消費者物価指数 (昭 35=100 暦年) (全 都 市)	93.0	95.9	95.5	94.8	96.5

区 分	31年度		32年度		33年度		31~33年 度平均	34年度	
	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	指 数	増減率	指数
国民総生産	12.6	91	13.3	103	2.8	106	100.0	16.1	123
国民所得	11.2	90	14.3	103	3.2	107	100.0	14.1	122
政府財貨サービス 購入額	0.9	88	13.7	100	10.8	111	100.0	12.9	126
上のうち 地方財政 財貨サービス購入額	6.4	87	17.6	102	9.1	111	100.0	9.4	122
国内総資本形成 のうち 民間分	56.0	95	20.8	115	△ 20.9	91	100.0	41.0	128
上のうち 企業設備	57.4	87	28.1	112	△ 10.2	101	100.0	29.9	131
鉱工業生産指数	22.3	90	18.1	106	△ 1.8	104	100.0	20.1	125
消費者物価指数	0.3	98	3.1	101	△ 0.4	101	100.0	1.0	102

地方財政計画等の推移

(単位 億円・%)

35年度		36年度		37年度		38年度		39年度		40年度	
160 469		193 077		211 897		247 262		284 071		313 448	
130 091		154 139		172 150		199 808		225 801		250 668	
27 128		33 425		41 163		47 680		54 777		64 185	
13 399		16 845		20 934		24 012		28 212		32 340	
45 487		61 221		52 899		67 089		73 793		69 805	
32 315		42 317		41 053		43 887		50 106		48 121	
100.0		119.4		129.3		142.3		166.8		174.5	
100.0		105.3		112.5		121.0		125.6		135.2	

35年度		36年度		37年度		38年度		39年度		40年度	
増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数
20.0	148	20.3	178	9.7	195	16.7	227	14.9	261	10.3	288
21.0	147	18.5	174	11.7	195	16.1	226	13.0	255	11.0	283
16.9	147	23.2	181	23.2	223	15.8	258	14.9	297	17.2	348
18.4	144	25.7	181	24.3	225	14.7	258	17.5	304	14.6	348
42.0	181	34.6	244	△13.6	211	26.8	267	10.0	294	△5.4	278
45.5	190	31.0	249	△3.0	242	6.9	258	14.2	295	△4.0	233
24.8	156	19.4	187	8.3	202	10.1	222	17.2	261	4.6	273
3.6	106	5.3	111	6.8	119	7.6	128	3.8	133	7.6	143

第 155 表 主要経済指標および地方

その 2 予算および地方財政計画

区 分	31 年 度	32 年 度	33 年 度	31~33年 度 平 均	34 年 度
国の一般会計	1 034 923	1 137 465	1 312 131	1 161 506	1 419 248
財政投融资計画	259 200	409 100	399 500	355 933	519 800
地方財政計画	1 045 670	1 147 115	1 237 173	1 143 319	1 334 107
うち 給与費	402 901	443 566	473 261	436 576	515 009
	277 418	299 879	330 087	302 461	374 468
	185 434	212 254	243 286	213 658	281 417
地方債計画	113 000	107 000	100 000	106 667	110 000

区 分	31 年 度		32 年 度		33 年 度		31~33年 度 平 均	34 年 度	
	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	指 数	増減率	指数
国の一般会計	2.1	89	9.9	98	15.4	113	100	8.2	122
財政投融资計画	△3.2	73	57.8	115	△ 2.3	112	100	30.1	146
地方財政計画	4.7	92	9.7	100	7.9	108	100	7.8	117
うち 給与費	1.2	92	10.1	102	6.7	108	100	8.8	118
	△1.4	92	8.1	99	10.1	109	100	13.4	124
	-	87	14.5	99	14.6	114	100	15.7	132
地方債計画	△1.2	106	△ 5.3	100	△ 6.5	94	100	20.0	103

(注) 地方債計画欄の( )は、特別地方債を含めたものである。また、( )は、公

財政計画等の推移（つづき）

（単位 百万円・％）

35年度		36年度		37年度		38年度		39年度		40年度	
1 569 675		1 952 776		2 426 801		2 850 008		3 255 438		3 658 080	
594 100		729 200		859 600		1 109 700		1 340 200		1 620 600	
1 538 155		1 912 672		2 285 073		2 633 593		3 136 127		3 612 149	
575 485		695 678		817 351		959 845		1 095 339		1 277 289	
473 648		624 720		794 430		914 302		1 149 779		1 311 352	
343 337		508 749		636 448		784 641		1 010 830		1 165 596	
((155 500))		((200 000))		((245 000))		((315 000))		((398 400))		((484 900))	
150 000		186 000		227 500		295 000		373 200		443 000	
(350)		(800)		(1 200)		(1 500)		(1 700)		(2 100)	

35年度		36年度		37年度		38年度		39年度		40年度	
増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数
10.6	135	24.4	168	24.3	209	17.4	245	14.2	280	12.4	315
14.3	167	22.7	205	17.9	242	29.1	312	20.8	377	20.9	455
15.3	135	24.3	167	19.5	200	15.3	230	19.2	274	15.2	316
11.7	132	20.9	159	17.5	187	17.1	219	14.5	251	16.6	293
26.5	157	31.9	207	27.2	263	15.1	302	25.8	380	14.1	433
22.0	161	48.2	238	25.1	298	23.3	368	28.8	473	15.3	546
((41.4))	((146))	((28.6))	((188))	((22.5))	((230))	((20.6))	((295))	((26.5))	((373))	((21.7))	((455))
36.4	141	24.0	174	22.3	213	29.7	277	26.5	350	18.7	415

有林整備事業債で、公営企業金融公庫から貸し付けるものであって、外書きである。

第 155 表 主要経済指標および地方

その 3 決 算

区 分	31 年 度		32 年 度		33 年 度		31~33年 度 平 均	34 年 度	
	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	指 数	増減率	指数
国の一般会計歳入	9.4	91	13.6	103	3.8	107	100	9.9	117
国の一般会計歳出	5.0	89	11.1	99	12.1	111	100	12.3	125
普通会計歳入	11.3	90	12.5	102	6.9	108	100	12.3	122
普通会計歳出	6.0	90	11.3	101	8.4	109	100	11.6	122
地 方 税	17.9	89	17.2	104	3.2	107	100	12.3	121
一 般 財 源	13.3	83	19.0	104	5.4	109	100	12.8	123
義務的経費	6.0	92	9.0	100	7.5	108	100	9.3	118
人 件 費	4.9	93	8.0	100	6.8	107	100	9.1	117
投資的経費	5.8	84	20.6	102	12.0	114	100	16.6	133
普通建設事業費	11.3	82	25.3	103	12.0	115	100	10.1	127
国と地方との歳出 純計	5.5	87	11.7	97	16.3	113	100	5.0	119

財政計画等の推移（つづき）

（単位 百万円・％）

35年度		36年度		37年度		38年度		39年度		40年度	
1 961 025	2 515 932	2 947 623	3 231 214	3 446 769	3 773 097						
1 743 148	2 063 468	2 556 617	3 044 292	3 310 969	3 723 017						
2 025 802	2 511 550	2 982 859	3 397 659	3 910 921	4 478 036						
1 924 907	2 391 080	2 887 366	3 308 833	3 821 968	4 365 140						
744 236	906 475	1 056 684	1 212 860	1 399 598	1 549 421						
1 091 391	1 353 628	1 574 936	1 829 205	2 109 212	2 342 670						
879 153	1 053 701	1 235 519	1 494 538	1 732 327	2 001 146						
704 586	832 604	996 891	1 196 932	1 394 003	1 602 453						
640 451	836 108	1 068 003	1 159 894	1 343 724	1 532 915						
477 005	651 281	867 973	969 995	1 149 499	1 318 987						
2 863 233	3 489 242	4 261 125	4 962 845	5 575 782	6 301 206						

35年度		36年度		37年度		38年度		39年度		40年度	
増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数
22.8	144	28.3	185	17.2	216	9.6	237	6.7	253	9.5	277
16.6	146	18.4	173	23.9	214	19.1	255	8.8	277	12.4	311
19.9	146	24.0	181	18.8	215	13.9	245	15.1	282	14.5	323
18.5	144	24.2	179	20.8	216	14.6	248	15.5	286	14.2	327
21.8	147	21.8	179	19.6	208	14.8	239	15.4	276	10.7	306
20.9	149	24.0	185	16.3	215	16.1	250	15.3	288	11.1	320
14.6	135	19.9	162	17.3	190	21.0	229	15.9	266	15.5	307
17.2	137	18.2	162	19.7	194	20.1	232	16.5	271	15.0	311
23.0	164	30.5	213	27.7	273	8.6	296	15.8	343	14.1	391
26.2	160	36.5	218	33.3	291	11.8	325	18.5	386	14.7	442
16.5	138	21.9	168	22.1	206	16.5	239	12.4	268	13.0	304



第155表 主要経済指標および地方

## その4 租税(決算)

区 分	31年度		32年度		33年度		31~33年 度平均	34年度	
	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	指 数	増減率	指数
租 税	16.6	92	12.5	104	0.3	104	100	14.3	119
国 税	16.0	94	10.6	104	△0.9	103	100	15.2	118
うち 法人税	35.2	84	40.1	117	△15.3	99	100	26.7	126
地 方 税	17.9	89	17.2	104	3.2	107	100	12.3	121
道 府 県 税	25.9	86	24.4	108	△1.2	106	100	16.0	123
うち 法人事業税	31.1	83	36.9	114	△10.2	103	100	25.1	128
市 町 村 税	13.0	90	12.2	101	6.6	108	100	9.6	119

財政計画等の推移（つづき）

（単位 百万円・％）

35年度		36年度		37年度		38年度		39年度		40年度	
2 545 700		3 134 203		3 447 381		3 944 584		4 558 844		4 829 072	
1 801 464		2 227 728		2 390 697		2 731 724		3 159 246		3 279 651	
573 353		714 265		780 374		862 914		975 389		927 120	
744 236		906 475		1 056 684		1 212 860		1 399 598		1 549 421	
348 948		444 178		522 585		605 443		709 660		782 300	
173 524		221 538		248 185		277 091		304 425		304 568	
395 288		462 297		534 099		607 417		689 938		767 121	

35年度		36年度		37年度		38年度		39年度		40年度	
増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数
28.4	158	23.1	188	10.0	207	14.4	237	15.6	274	5.9	290
31.3	155	23.7	192	7.3	207	14.3	236	15.7	272	3.8	283
46.8	185	24.6	230	9.3	251	10.6	278	13.0	314	△ 1.9	298
21.8	147	21.8	179	16.6	208	14.8	239	15.4	276	10.7	306
32.2	163	27.3	207	17.7	269	15.9	283	17.2	331	10.2	365
42.5	183	27.7	233	12.0	261	11.6	292	9.9	320	0.0	321
13.9	135	17.0	158	15.5	164	13.7	207	13.6	236	11.2	262